

令和4年度

主要な施策の成果に関する説明書

定額の資金を運用するための基金の
運 用 状 況 に 関 す る 報 告 書

滋賀県近江八幡市

目 次

一般会計	1
概 要	2
決算状況	5
議 会 費	7
総 務 費	11
民 生 費	99
衛 生 費	219
労 働 費	255
農林水産業費	261
商 工 費	285
土 木 費	301
消 防 費	341
教 育 費	349
公 債 費	453
予 備 費	455
特別会計	457
国民健康保険特別会計	459
介護認定審査会共同設置事業特別会計	477
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	483
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	519
文化会館事業特別会計	525
後期高齢者医療特別会計	531
基金運用状況報告書	539
土地開発基金運用状況報告書	540
決算附属資料	541
一般会計負担金、補助及び交付金 明細	542
基金（積立金）の状況	553
市債の状況	554
健全化判断比率について	555
財政指標等（普通会計）	557
新型コロナウイルス感染症対策事業	559

各ページの見方

◆予算科目について

予算の性質や目的によって内容を分かりやすく評した名称を「予算科目」といいます。歳入歳出とも地方自治法施行規則の定めにより区分された「款、項、目、節（かん、こう、もく、せつ）」からなっています。

◆地方自治法

第216条 歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。

◆地方自治法施行規則

第15条 歳入歳出予算の款項の区分並びに目及び歳入予算に係る節の区分は、別記のとおりとする。

◆事業一覧について

令和4年度に執行した全事務事業を款項目順に記載しています。特に説明が必要な主要な事務事業については、費目ごとに抜粋し詳細を記載しています。

●決算額

款項目の目単位の決算額を記載しています。

●決算書のページ数

令和4年度歳入歳出決算書の目別対象ページ

款01 議会費 事業一覧

項 01		議会費																		
目 01		議会費		決算額 (千円)		231,443		予算額 (千円)		240,622		執行率		96.2%		決算書		76		
事業 CD		事業名		担当課		決算額 (千円)		予算額 (千円)		執行率 (%)		事業概要							説明頁	
010101		職員給与費－議会費		人事課		43,924		44,885		97.9		職員給与費								
020101		市議会議員報酬等		議会事務局		161,608		163,317		99.0		市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。								
100101		議会運営事業		議会事務局		25,911		32,420		79.9		活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、審議内容や議会活動に関する情報を提供しました。							9	

款項目の目単位の事業の一覧を事業コード順に記載しています。
所管課は、令和4年度基準で事業を執行した課名を記載しています。
繰越事業は、「（繰越明許）」と記載し、翌年繰越額がある場合はその旨を事業概要に記載しています。
また、執行率が低い事業についても、その理由を事業概要に記載しています。

詳細を記載している事業は、説明頁にページ番号が記載されています。

◆事業シートの見方

●事務事業の性格

「市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→全体の日常生活維持のため欠かさず提供する必要のある事業。

「個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業」→市場原理では提供されにくく行政が中心となる事業。日常生活維持のため、欠かさず提供が必要がある事業。社会的弱者を作らないセーフティネット。

「市民全体の生活や教育を豊かにするための事業」→多くの人を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「個人の生活や教育を豊かにするための事業」→一部の受益者を対象とし、必要最低限の生活に必ず必要とはいえないが生活を豊かにするための事業。

「その他政策的な事業」→上記に当てはまらない政策的な事業。課題に対し行政の政策的な判断のもと始めた事業。

「定型的事業」→日常的、定型的な事業。ルーティン業務が大部分を占める事業。

●財源構成

特定財源→国庫支出金や県支出金、使途が特定されている収入が投入されている事業。

●受益者

事業の受益者。類似事業の地域比較等を行い、受益者一人(件)あたりの単価を算出するための指標。

市民全体に影響する事業の場合は、近江八幡市(82,000人)と記載。

その他、児童数、利用者数、国保加入者数、参加者数など。

●事業の目的

事業を始めた理由。

事業開始時にどのような課題、問題点があり、事業を行うことでその課題をどのような状態にしたいかを記載。

●活動内容

目的を達成するために令和4年度に行った主な活動、業務内容を記載。

活動内容について数値化できる場合は、回数・件数等を記載。

●業務運営方法

事業の効率化を図るための指標。

「直営」→事業を職員、会計年度任用職員で実施している場合
「委託(請負)」→業務委託や工事請負により事業の実施主体が民間の場合

「補助金」→団体に対し補助金を支出し運営している場合

●決算書

令和4年度歳入歳出決算書の目録対象ページ

令和4年度	定型・管理業務	事業CD	100101	一般会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	決算書	76
事業事業名			議会運営事業					所管課名		議会事務局		
(1) 事業の概要												
事業事業の性格		定型の事業			財源構成		市単費		事業開始		永年(経常的事業)	
業務運営方法		直営			経費負担		無		事業終了		永年(経常的事業)	
総合計画(上位施策)		基本目標・施策・取組方針			⑤-①-①		市民の地域づくりや市政への参画推進		自己評価		C 選挙は権利義務である	
事業の対象(受益者)		近江八幡市民			令和3年度		令和4年度		単位			
					82,000		82,000		人			
事業の目的		・市民に開かれた議会を目指し、議会報告会の開催及び議会だよりの発行を行うほか、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信を通じ、議会活動を広く市民に周知します。 ・各委員会の調査研究活動に資するため、各会派へ政務活動費を交付し、議員の議案審査及び政策立案能力の向上を図ります。 ・円滑で効率的な議会運営を行うため、先進事例等の調査研究を行います。										
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		活動(指標)名		令和3年度		令和4年度		単位				
①	定例会及び臨時会の会議録の公開、本会議の映像配信の実施	会議録公開、映像配信の実施		113		102		回				
②	議会報告会の開催及び定例会ごとの議会だよりの発行	議会だよりの発行		4		4		回				
③	議員の調査研究活動を支援するための政務活動費の交付	政務活動費の交付		2		2		回				
(3) 投入量												
事業費		令和3年度決算		令和4年度決算		単位						
主な活動の経費		24,338		25,911		千円						
		14,987		16,875		千円						
		1,998		1,864		千円						
		3,705		3,147		千円						
		3,648		4,025		千円						
		36,150		36,300		千円						
人件費		5,000		5,000		人						
		1,000		1,000		人						
		0		0		千円						
		60,488		62,211		千円						
(4) 令和4年度の活動と成果												
市議会基本条例に基づき、多くの市民が議会や市政に関心を持ってもらえるよう、議会だよりを年4回発行し、広報紙折り込みにより全戸配布しました。また、情報公開の取り組みとして、会議録の公開、ZTVの行政チャンネルによる本会議の生中継及び録画放送のほか、YouTubeによるインターネット配信を行いました。 ・市民に開かれた議会を目指した取り組みとして、議会報告会を開催しました。今年度は大型スーパー前及び近江八幡駅前において、2日4回開催し、各常任委員会の活動報告と市政に関するアンケート調査を実施しました。アンケートでは、財政、医療、教育、子育て、介護、防災、環境等のテーマのうち関心の高いテーマを選択いただき市政について意見を聴取しました。 ・効率的な議会運営を行うため、議会のICT化に向け、タブレット端末の導入について研究し、事業者の公募を行いました。 ・議員の調査研究等活動にかかる経費の一部として、各会派に政務活動費を交付しました。提出された収支報告書及び領収書等の検査を実施し、市議会政務活動費の公開に関する規定に基づき公開し、その後、議会だよりに掲載しました。 ・議会改革推進委員会において、政務活動費の使途基準の明確化について意見を行い、広報費にかかる使途基準の詳細なルールを決定し、手引きの改訂を行いました。												
(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)												
・議会活動に関する発信について、より効果的な情報公開の方法を検討し、実施方法の見直しを行っていきます。 ・タブレット端末の導入を進め、議会運営のICT化を図ります。												

●投入量

活動を行うために投入した、事業費と人件費の総経費を記載。人件費は給料・職員手当・共済市負担分を合わせた平均値を算出。
正規職員:680万円(令和4・3年度同額)
会計年度任用職員:令和3年度215万円
令和4年度230万円

●今後の取り組み又は課題

令和4年度の活動の詳細や活動を行うことによって、目的・目標に対してどのような成果・結果を得られたかを記載。また、改善内容や今後の課題、方向性を記載。

一 般 会 計

概 要

令和4年度は、4月に市長選挙を控えることから、当初予算を新たな政策的経費を除く『骨格予算』と位置付け、市長選挙後の6月補正予算において、第2期小西市政スタートとして、市長公約のうち学校給食費多子世帯負担軽減事業をはじめ、新市庁舎整備事業、安土コミュニティエリア整備事業といったハード事業の着手実現に向け予算化するとともに、「脱炭素社会に向けた本格化」、スポーツ・芸術文化に触れる機会を増やし「感性を育む子ども支援」など新たな事業を盛り込んだ施策展開を図る『肉付け予算』としました。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化と国際経済の不確実性が増しエネルギー・食料品等が価格高騰する状況下において、感染拡大防止対策および市民・事業者への支援対策に傾注し、臨機応変かつ躊躇なく積極的に取り組みました。

一般会計の歳入歳出ともに前年度と比べ増加し令和2年度に次ぐ過去2番目の決算規模となり、収支については11億5,053万7千円の黒字決算とし、翌年度への繰越し財源を除く実質収支についても8億837万8千円の黒字となりました。

《 歳入 》

歳入総額は46億638万4千円（対前年度6.2%増 27億225万円増）となりました。

歳入の根幹をなす市税は、コロナ禍の影響が和らぎ回復基調で市民税が増加したこと、固定資産税および都市計画税が令和3年度限りの新型コロナウイルス感染症対策税制措置として事業用家屋および償却資産の減免措置終了と分譲地開発における家屋の新築等により増加したことが要因となり、全体として、対前年度2億8,752万9千円増の117億4,299万円となりました。また、市税全体の徴収率は97.38%となり、前年度より0.34%上昇しました。

地方特例交付金は、固定資産税および都市計画税にかかる令和3年度限りの新型コロナウイルス感染症対策税制措置にかかる事業用家屋および償却資産の減免対応が終了したことから、対前年度1億3,533万1千円減となりました。地方交付税のうち普通交付税は、当初算定において交付税の原資不足に対応する臨時財政対策債発行可能額が大きく圧縮されたこと、国の補正予算による再算定において臨時経済対策費が創設されたことが影響し、対前年度2億458万7千円増の58億6,125万1千円となりました。

また、国庫支出金は、令和3年度限りであった子育て世帯臨時特別給付金事業、および住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の影響が大きく、対前年度12億8,472万7千円減の71億5,797万4千円となり、また、県支出金は、地域密着型介護サービス施設や畜産クラスター施設に対して整備支援を実施したことから、対前年度2億2,739万3千円増の29億7,617万6千円となりました。その他、歳入確保策として進めているふるさと納税は前年度を更新し過去最高額となる寄附金を市外の方から受けることができ、寄附金全体で対前年度3億6,641万4千円増の51億5,890万3千円となりました。諸収入は、学校給食費の公会計化開始により保護者負担額を計上したことから、対前年度2億8,406万4千円増の8億3,813万2千円となりました。

市債については、交付税措置のないまたは低い市債の発行抑制に努めたことに加え、国の地方財政計画に基づき交付税の原資不足に対応する臨時財政対策債発行可能額が大きく圧縮されたことから、対前年度11億1,579万3千円減となる5億6,915万9千円（うち、臨時財政対策債4億1,205万9千円）となりました。

歳入の款別の決算額と構成比については別表のとおりです。

《 歳出 》

歳出総額は454億5,584万7千円(対前年度6.6%増 28億1,392万9千円増)となりました。

目的別の状況では、総務費においてふるさと応援基金、減債基金および公共施設等整備基金への積立により対前年度8億3,894万円増、民生費において、国の施策である子育て世帯や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が令和3年度限りであった一方、子ども・子育て支援基金の積立が大きく、対前年度14億2,547万3千円増、教育費において学校給食費の公会計化開始により賄材料費を計上したことから対前年度2億9,251万4千円増が主要因となりました。

性質別の状況では、義務的な経費である扶助費において、障がい福祉サービス等給付事業が増加した一方、国の施策である臨時特別給付金事業が令和3年度限りであった影響が大きく、対前年度12億1,940万6千円減となりました。補助費等では、物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対してきめ細やかに支援を実施したことから、対前年度7億1,194万5千円増となりました。普通建設事業費は、文化会館整備事業や民間保育所施設整備支援を実施しましたが、八幡小学校整備事業や竹町都市公園整備事業の終了などに伴い、対前年度5,446万4千円減の24億7,456万3千円となりました。また、積立金において、市長公約事業である子ども医療費の助成対象世帯を高校生世代まで拡大、および学校給食費多子世帯減免に係る事業の継続性を担保するため、ふるさと応援基金を財源に子ども・子育て支援基金に向こう6年間の事業費を積立、今後の施設整備の財源に備え減債基金および公共施設等整備基金を増強したことから、対前年度24億8,835万7千円増となりました。

歳出の目的別、性質別の決算額と構成比については別表のとおりです。

第1次総合計画に基づく以下の6つの目標に沿った主要事業の成果は以下のとおりです。

《 各分野の主要事業 》

1. 教育・人づくり ～創造性が豊かで行動力があり、地域を担い未来へ通じる「人」を育みます～

安土保育園は築40年以上が経過し老朽化が著しいため、民間事業者による現敷地での建替新築整備に支援を行い、受け入れ環境の充実に努めました。また、スケートボード専用パークを関西圏屈指の規模で竹町都市公園に設置し、機運が高まっている競技に安全で快適に楽しめる空間を創出しました。小学6年生全員を対象にほんもので生の舞台芸術に触れる機会を文化会館にて実施し、感性を磨き豊かな創造性を育む機会を提供しました。

2. 福祉・医療・人権 ～一人ひとりが互いに支えあい、心のかよう地域社会を創ります～

18歳以下の子を持つ世帯で小中学校に在籍する児童生徒の学校給食費について、令和4年10月から第2子を半額に第3子以降を無償とし、子育て世帯の経済負担を軽減するとともに食育の推進につながるよう努めました。また、十王町地先における民間事業者による地域密着型特別養護老人ホームの新築整備に支援を行い、受け入れ環境の充実に努めました。

3. 環境・歴史・文化 ～豊かな自然、歴史、文化を守り・活かし、未来に引き継ぎます～

ゼロカーボンシティの実現を目指すため、再生可能エネルギーのうち各家庭でも取り組むことができる太陽光発電設備の導入費用を支援する補助制度を開始しました。また、老朽化が著しい文化会館のうち、大ホール・小ホールの舞台照明および舞台機構改修設計を完了し、改修工事に着手しました。

4. 産業・観光振興 ～地域の魅力を掘り起こし、暮らしを支える産業を興します～

農業従事者の高齢化、後継者不足が深刻な津田干拓地において、新たな担い手を育成するとともに誘客型農業の実現と地域の活性化をねらいとして、果樹団地の整備支援に着手しました。また、本市の観光客

滞在時間が短いことと、モノの購買消費から体験に価値を見出すコト消費に変化してきていることから、体験型施設や工房、ツアーを新たに実施する事業者に対して創業経費を支援しました。

5. 都市整備基盤 ～時代にあった安全・安心な生活基盤を築き、次世代への礎を築きます～

安土小学校区において小学校、地域防災センター、コミュニティセンター、放課後児童クラブを一体的に整備する方針を決定したことから、エリアの各施設機能や規模を明らかにする基本構想を策定しました。また、消防団の活動は時間帯を問わず長時間に及ぶこともあり団員の減少が懸念されているため、団員の処遇改善を行い、団員の確保と地域防災力の維持向上を図りました。

6. 地域自治・行政経営 ～協働と連携に基づいてしなやかな「地域の経営」ができる体制を整えます～

急速に進む社会のデジタル化にあわせて、デジタル技術を利用できる人と利用できない人の格差を解消するため、市民向けに各コミュニティセンターでスマートフォン教室を開催し、職員向けに知識とスキルを習得できる専門研修を始めました。また、市民ニーズの多様化に伴い職員の業務や働き方を改革する必要があることから、文書管理方法の見直しやオフィスレイアウトについて、新庁舎整備を待たずに令和5年度に一部先行して見える化できる準備を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の長期化とエネルギー・食料品等の価格高騰において、感染拡大防止対策および市民・事業者への支援対策として切れ目なく補正予算を編成し実施した主な独自施策は、以下のとおりです。

1. 市民・事業者支援

市民生活支援と市内事業者の活性化の両立を目的とした「じもと応援クーポン&チケット事業」はこれまでの市民1人あたり3千円の規模から、市民1人当たり3千円クーポンと2千円金券の計5千円規模に拡充して配布しました。また、市内の観光事業者への支援および活性化を図るため、観光ガイドブックの作成により観光商品の磨き上げを行い、市民対象に1万円のふるさと観光券を5千円で前年度と比べ倍の規模で販売しました。

売上が伸びず滋賀県実施の事業継続支援金を受けた事業者等に事業継続応援金として上乘せ給付、あるいは、車両を所有する事業者に燃料費高騰分を給付しました。また、園芸・漁業・畜産業・農業といった生産コストに占めるエネルギー価格等の占める割合が高く、容易に価格転嫁できない産業分野に対して支援を行いました。

2. 団体等への活動支援

障がい福祉事業所、介護サービス事業所、民間保育等運営事業所および放課後児童クラブ運営事業所等で日々のサービスを継続するために物価高騰支援として応援金を支給しました。

3. 感染拡大防止対策

税や諸証明の自動収納機導入やコミュニティセンター、社会体育施設、およびさざなみ浄苑をオンラインで利用予約できるシステムを導入し、非接触による感染拡大防止を図るとともに市民の利便性向上に努めました。

市民生活に密着したさまざまな事業の着実な実施と新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫を活用し、ふるさと納税などの歳入確保に努めた結果、積立金残高は対前年度28億6,974万2千円増の259億3,115万5千円となりました。一方、市債残高は、臨時財政対策債発行額の圧縮、財政措置の低い市債の新規発行抑制や任意の繰上償還を実施したことから対前年度21億8,642万5千円減の229億7,559万1千円となり、将来を見据えた市債と積立金のバランスに留意し財政運営の健全化の維持に努めました。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比		3カ年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 市 税	11,370,761	23.9	11,455,461	26.1	11,742,990	25.2	287,529	2.5	11,523,071	25.0
02 地 方 譲 与 税	230,841	0.5	234,998	0.5	234,281	0.5	△ 717	△ 0.3	233,373	0.5
03 利 子 割 交 付 金	12,349	0.0	10,474	0.0	6,291	0.0	△ 4,183	△ 39.9	9,705	0.0
04 配 当 割 交 付 金	45,642	0.1	70,220	0.2	62,817	0.1	△ 7,403	△ 10.5	59,560	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	58,651	0.1	83,758	0.2	49,743	0.1	△ 34,015	△ 40.6	64,051	0.1
06 法 人 事 業 税 交 付 金	69,190	0.1	147,043	0.3	184,593	0.4	37,550	25.5	133,609	0.3
07 地 方 消 費 税 交 付 金	1,633,609	3.4	1,782,557	4.1	1,862,704	4.0	80,147	4.5	1,759,623	3.8
08 環 境 性 能 割 交 付 金	27,422	0.1	29,610	0.1	36,517	0.1	6,907	23.3	31,183	0.1
09 地 方 特 例 交 付 金	110,173	0.2	256,644	0.6	121,313	0.3	△ 135,331	△ 52.7	162,710	0.4
10 地 方 交 付 税	5,603,257	11.8	6,634,839	15.1	6,899,319	14.8	264,480	4.0	6,379,138	13.8
普通交付税	4,696,338	9.9	5,656,664	12.9	5,861,251	12.6	204,587	3.6	5,404,751	11.7
特別交付税	906,919	1.9	978,175	2.2	1,038,068	2.2	59,893	6.1	974,387	2.1
11 交通安全対策特別交付金	10,123	0.0	8,882	0.0	8,247	0.0	△ 635	△ 7.1	9,084	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	164,560	0.3	175,262	0.4	172,146	0.4	△ 3,116	△ 1.8	170,656	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	601,965	1.3	602,041	1.4	608,491	1.3	6,450	1.1	604,166	1.3
14 国 庫 支 出 金	15,073,039	31.7	8,442,701	19.2	7,157,974	15.3	△ 1,284,727	△ 15.2	10,224,571	22.2
15 県 支 出 金	3,013,512	6.3	2,748,783	6.3	2,976,176	6.4	227,393	8.3	2,912,824	6.3
16 財 産 収 入	136,238	0.3	196,482	0.4	228,194	0.5	31,712	16.1	186,971	0.4
17 寄 附 金	3,861,351	8.1	4,792,489	10.9	5,158,903	11.1	366,414	7.6	4,604,248	10.0
18 繰 入 金	2,720,648	5.7	2,854,318	6.5	6,426,178	13.8	3,571,860	125.1	4,000,381	8.7
19 繰 越 金	850,450	1.8	1,138,552	2.6	1,262,216	2.7	123,664	10.9	1,083,739	2.4
20 諸 収 入	475,348	1.0	554,068	1.3	838,132	1.8	284,064	51.3	622,516	1.4
21 市 債	1,553,794	3.3	1,684,952	3.8	569,159	1.2	△ 1,115,793	△ 66.2	1,269,302	2.8
うち臨時財政対策債	999,724	2.1	1,037,752	2.4	412,059	0.9	△ 625,693	△ 60.3	816,512	1.8
うち減収補てん債	69,970	0.1	-	-	-	-	-	-	23,323	0.1
合 計	47,622,923	100.0	43,904,134	100.0	46,606,384	100.0	2,702,250	6.2	46,044,481	100.0

歳 出 決 算 状 況

目的別

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
01 議 会 費	240,002	0.5	232,066	0.5	231,443	0.5	△ 623	△ 0.3	234,504	0.5
02 総 務 費	17,708,597	38.1	12,111,937	28.4	12,950,877	28.5	838,940	6.9	14,257,137	31.8
03 民 生 費	13,841,613	29.8	15,403,429	36.1	16,828,902	37.0	1,425,473	9.3	15,357,981	34.2
04 衛 生 費	3,013,593	6.5	3,601,285	8.5	3,514,558	7.7	△ 86,727	△ 2.4	3,376,479	7.5
05 労 働 費	28,572	0.1	27,221	0.1	28,373	0.1	1,152	4.2	28,055	0.1
06 農 林 水 産 業 費	1,073,405	2.3	893,647	2.1	969,503	2.1	75,856	8.5	978,852	2.2
07 商 工 費	924,160	2.0	777,029	1.8	1,010,888	2.2	233,859	30.1	904,026	2.0
08 土 木 費	2,795,195	6.0	2,659,434	6.2	2,523,788	5.6	△ 135,646	△ 5.1	2,659,472	5.9
09 消 防 費	884,412	1.9	921,202	2.2	946,189	2.1	24,987	2.7	917,268	2.1
10 教 育 費	3,530,390	7.6	3,312,812	7.8	3,605,326	7.9	292,514	8.8	3,482,842	7.8
11 災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	-	-	0	0.0
12 公 債 費	2,444,432	5.2	2,701,856	6.3	2,846,000	6.3	144,144	5.3	2,664,096	5.9
合 計	46,484,371	100.0	42,641,918	100.0	45,455,847	100.0	2,813,929	6.6	44,860,712	100.0

性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比		3力年平均	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率	決算額	構成比
人 件 費	5,042,825	10.9	5,155,095	12.1	5,299,065	11.7	143,970	2.8	5,165,661	11.5
物 件 費	5,254,907	11.3	5,542,582	13.0	6,079,728	13.4	537,146	9.7	5,625,739	12.6
維 持 補 修 費	196,285	0.4	157,969	0.4	182,788	0.4	24,819	15.7	179,014	0.4
扶 助 費	8,219,480	17.7	10,299,937	24.2	9,080,531	20.0	△ 1,219,406	△ 11.8	9,199,982	20.5
補 助 費 等	14,615,676	31.4	5,908,209	13.9	6,620,154	14.6	711,945	12.1	9,048,013	20.2
普 通 建 設 事 業 費	3,071,021	6.6	2,529,027	5.9	2,474,563	5.4	△ 54,464	△ 2.2	2,691,537	6.0
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	10,025	0.0	6,213	0.0	△ 3,812	△ 38.0	5,413	0.0
公 債 費	2,444,432	5.3	2,701,856	6.3	2,846,000	6.3	144,144	5.3	2,664,096	5.9
積 立 金	4,187,934	9.0	6,807,563	16.0	9,295,920	20.4	2,488,357	36.6	6,763,806	15.1
投 資 及 び 出 資 金	782,440	1.7	819,096	1.9	824,905	1.8	5,809	0.7	808,814	1.8
貸 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0	8,000	0.0
繰 出 金	2,661,371	5.7	2,702,559	6.3	2,737,980	6.0	35,421	1.3	2,700,637	6.0
合 計	46,484,371	100.0	42,641,918	100.0	45,455,847	100.0	2,813,929	6.6	44,860,712	100.0

議 会 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
議会費		231,443	240,622	96.2
	議会費	231,443	240,622	96.2

款01 議会費 事業一覧

項	01	議会費

目	01	議会費	決算額 (千円)	231,443	予算額 (千円)	240,622	執行率	96.2%	決算書	76
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010101	職員給与費－議会費	人事課	43,924	44,885	97.9	職員給与費				
020101	市議会議員報酬等	議会事務局	161,608	163,317	99.0	市条例に基づき、近江八幡市議会議員に対し、報酬及び期末手当を支払いました。また、市議会議員共済の給付負担金及び事務負担金を支払いました。				
100101	議会運営事業	議会事務局	25,911	32,420	79.9	活発な議会審議が行われるよう円滑で効率的な議会運営を図りました。また、市民に身近な議会となるよう議会報告会や本会議の映像配信等を行い、審議内容や議会活動に関する情報を提供しました。				9

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款	項	目	決算書	76
		100101	一般会計	01	議会費	01	議会費	
事務事業名	議会運営事業					所管課名	議会事務局	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市民に開かれた議会を目指し、議会報告会の開催及び議会だよりの発行を行うほか、会議録の公開やインターネット配信による本会議ライブ中継・録画映像の配信を通し、議会活動を広く市民に周知します。 ・各委員会の調査研究活動に資するため、各会派へ政務活動費を交付し、議員の議案審査及び政策立案能力の向上を図ります。 ・円滑で効率的な議会運営を行なうため、先進事例等の調査研究を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	定例会及び臨時会の会議録の公開、本会議の映像配信の実施	会議録公開、映像配信の実施	113	102	回
②	議会報告会の開催及び定例会ごとの議会だよりの発行	議会だよりの発行	4	4	回
③	議員の調査研究活動を支援するための政務活動費の交付	政務活動費の交付	2	2	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	会議録の公開、映像配信の実施	24,338	25,911	千円
		議会だよりの発行	14,987	16,875	千円
		政務活動費の交付	1,998	1,864	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,705	3,147	千円
			3,648	4,025	千円
	人件費		36,150	36,300	千円
		投入人員（人／年）	5.00	5.00	人
		正規職員	1.00	1.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	60,488	62,211	千円
	総事業費				

(4) 令和4年度の活動と成果

・市議会基本条例に基づき、多くの市民が議会や市政に関心を持ってもらえるよう、議会だよりを年4回発行し、広報紙折り込みにより全戸配布しました。また、情報公開の取り組みとして、会議録の公開、ZTVの行政チャンネルによる本会議の生中継及び録画放送のほか、YouTubeによるインターネット配信を行いました。 ・市民に開かれた議会を目指した取り組みとして、議会報告会を開催しました。今年度は大型スーパー前及び近江八幡駅前において、2日間4回にわたり、各常任委員会の活動報告と市政に関するアンケート調査を実施しました。アンケートでは、財政、医療、教育、子育て、介護、防災、環境等のテーマのうち関心の高いテーマを選択いただき市政について意見を聴取しました。 ・効率的な議会運営を行なうため、議会のICT化に向け、タブレット端末の導入について研究し、事業者の公募を行いました。 ・議員の調査研究等活動にかかる経費の一部として、各会派に政務活動費を交付しました。提出された収支報告書及び領収書等の検査を実施し、市議会政務活動費の公開に関する規定に基づき公開し、その後、議会だよりに掲載しました。 ・議会改革推進委員会において、政務活動費の使途基準の明確化について見直しを行い、広報費にかかる使途基準の詳細なルールを決定し、手引きの改正を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・議会活動に関する発信について、より効果的な情報公開の方法を検討し、実施方法の見直しを行っていきます。 ・タブレット端末の導入を進め、議会運営のICT化を図ります。

令和4年中の議会における議案の件数(令和4年1月1日～12月31日)

(単位:件)

議 案	件 数
条 例	34
予 算	34
決 算	10
契 約	4
専 決 処 分	4
(条 例)	(3)
(予 算)	(2)
(そ の 他)	(0)
選 任 ・ 任 命 同 意	13
そ の 他	14
議 員 提 出 議 案	8
(条 例)	(2)
(規 則)	(0)
(意 見 書)	(5)
(決 議)	(1)
請 願	1
合 計	122

※()内:内訳数

令和4年度政務活動費収支報告

(単位:円)

会 派 名	創政会 (8名)	政翔会 (3名)	日本共産 党 (3名)	公明党 (1名)	新政会 (2名)	志誠会 (1名)	チーム はちまん (1名)	ひむれ クラブ (1名)	凜成会 (1名)
交 付 額	1,920,000	940,000	700,000	420,000	480,000	240,000	240,000	240,000	240,000
収入合計額 ①	1,920,007	940,003	700,001	420,002	480,001	240,000	240,000	240,000	240,000
支出合計額 ②	1,493,067	328,728	668,937	9,697	209,752	0	160,000	36,581	240,000
返 還 額 (① - ②)	426,940	611,275	31,064	410,305	270,249	240,000	80,000	203,419	0

収入合計額 ① : 交付額に預託利息等が発生した場合は、①に含めています。

返還額(①-②) : 収入合計額①よりも支出合計額②が大きい場合は、返還額はありません。(差額は自己負担)

※ 会派構成は、令和5年3月31日時点の構成です。

総 務 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		12,950,877	13,319,295	97.2
	総務管理費	12,269,933	12,604,265	97.3
	徴税費	294,076	308,496	95.3
	戸籍住民基本 台帳費	221,029	230,611	95.8
	選挙費	127,187	135,855	93.6
	統計調査費	14,527	15,026	96.7
	監査委員費	24,125	25,042	96.3

款02 総務費 事業一覧

項 01	総務管理費

目 01	一般管理費		決算額 (千円)	9,072,878	予算額 (千円)	9,365,873	執行率	96.9%	決算書	78
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010102	職員給与費—一般管理費	人事課	1,215,697	1,247,308	97.5	職員給与費				
030201	滋賀県市町村職員研修センター負担金	人事課	1,216	1,216	100.0	県域で行うことにより職員研修の効果と効率の向上を図ることを目的に設置されている滋賀県市町村研修センターに対して、構成市町で必要額を負担しました。				
110101	人事管理事業	人事課	19,461	19,821	98.2	職員の適正な人事管理、給与管理及びサービス管理を行い、職員採用試験の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施しました。				22
110201	会計年度任用職員任用事業	人事課	127,111	145,991	87.1	会計年度任用職員の円滑な任用を図るとともに、会計年度任用職員を正規職員の産前・産後・育児休暇等の取得や突発的な行政需要への対応として配置しました。				23
110301	行政推進事業	秘書広報課	9,003	9,690	92.9	市長等の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営の円滑化を図りました。				24
110401	いきいき職員育成事業	人事課	2,924	3,371	86.7	人財育成基本方針に基づき、職員の能力開発及び研鑽を図るため、外部研修、内部研修、人権研修を実施しました。				25
110501	職員等福利厚生事業	人事課	15,611	15,761	99.0	職員の心身の健康管理及び疾病予防を図るため、各種健康診断を実施するとともに、ストレスチェック及びメンタルヘルス相談、健康相談を実施しました。				26
110601	一般行政推進事業	総務課	9,192	11,003	83.5	多様化する行政課題に対応するため、コンプライアンス（法令遵守）の趣旨を踏まえた一般行政業務の推進を図りました。				27
112501	債権対策事業	収納課	755	866	87.2	市税をはじめとする自力執行権を有する滞納公債権のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や捜索等を行い、専門的・効率的に滞納処分を実施しました。				28
112701	ふるさと応援事業	魅力発信課	7,667,466	7,905,478	97.0	ふるさと納税で、近江八幡市の魅力を全国へ伝え、地域の活性化を図りました。				29
115301	マイナポイント利用環境整備事業	情報政策課	4,442	5,368	82.7	市民のマイナポイント取得に向けた手続き環境を整え、取得・利用の促進を図りました。				30

目 02	広報費		決算額 (千円)	36,155	予算額 (千円)	36,741	執行率	98.4%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
070701	沖島光通信ケーブル維持 管理事業	情報政策 課	833	1,139	73.1	沖島の情報格差解消のため市が整備した光通信ケーブ ル等の維持管理を行いました。				
112901	広聴広報活動事業	秘書広報 課	35,322	35,602	99.2	広報おうみはちまんやケーブルテレビの広報番組などを通 じて、市の施策や各種事業の推進、啓発を図るとともに、 市民活動の高揚を図りました。				31

目	03	財政管理費		決算額 (千円)	5,351	予算額 (千円)	5,429	執行率	98.6%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
110701	財政管理事業	財政課	5,351	5,429	98.6	限りある財源を効率的・効果的に活用する予算編成・財政運営を行うとともに、統一的な基準による財務書類の作成・公表に取り組みました。				32	

目	04	会計管理費		決算額 (千円)	8,658	予算額 (千円)	8,864	執行率	97.7%	決算書	80
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
110901	会計管理事業	会計課	7,928	8,127	97.6	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務を法令等に基づき、適正に行うとともに、歳計現金と基金等を適切に管理し運用しました。				33	
111001	庁用物品集中購入事業	会計課	730	737	99.1	各課共通で使用できる用紙、封筒類等の物品の管理に努め、事務の効率化と経費節減に取り組みました。				34	

目	05	文書管理費		決算額 (千円)	46,967	予算額 (千円)	53,109	執行率	88.4%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
111101	庁内印刷管理事業	総務課	3,717	3,753	99.0	庁内外に設置する複合機、印刷機等の管理を行い、関係業務の効率化及び関係経費の節減を図りました。				35	
111251	総合支所庁内印刷管理事業	安土未来づくり課	686	690	99.4	安土町総合支所における複合機等を集中管理し、経費の節減を図るほか、資料印刷の内容のコンパクト化、部数見直し等の省資源化を図りました。					
111301	ファイルシステム事業	総務課	10,216	10,686	95.6	文書類の発生から運用・保管・廃棄まで、一貫した運用を行うことにより、当該文書類の管理適正化、合理化、効率化及び改善並びに職員の意識の向上等を図りました。				36	
111401	情報公開制度推進事業	総務課	3,831	3,965	96.6	個人情報保護法の改正に伴い、個人情報保護条例の改正及び関係例規の整備を行いました。また、市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。				37	
111501	文書管理事業	総務課	22,861	28,347	80.6	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書の実環境整備等を行いました。				38	
111901	市史編纂事業	文化振興課	5,656	5,668	99.8	『近江八幡の歴史』の普及啓発を行いました。また、近江八幡市にかかわる歴史資料を調査整理し、収集した歴史資料の整理作業を継続し、公文書館機能への準備を行いました。				39	

目	06	財産管理費		決算額 (千円)	159,888	予算額 (千円)	170,180	執行率	94.0%	決算書	82
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
070101	庁舎維持管理事業	管財契約課	51,572	54,462	94.7	老朽化した市役所本庁舎・南別館の建物及び各種設備について、来庁者が安全で利用しやすく、職員が快適に働くことができるように修繕・点検等の維持管理を行いました。					

070201	総合支所維持管理事業	安土未来づくり課	31,113	32,957	94.4	安土町総合支所庁舎の維持管理を適正に行いました。	
070301	公用車集中管理事業	管財契約課	30,793	32,230	95.5	職員が安全かつ円滑に移動・移送できるよう、市役所本庁舎及び支所で集中管理する公用車の適正管理を行うとともに、より環境に配慮した車両への移行を進めました。	
070401	総合支所公用車集中管理事業	安土未来づくり課	1,180	1,313	89.9	安土町総合支所の公用車の集中管理を適正に行い、効率的な利用を行いました。	
090101	市有財産管理事業	管財契約課	37,061	39,399	94.1	市有物件の損害保険加入・草刈・樹木伐採等の市有財産の適正管理に努めました。また、公会計の基礎資料である固定資産台帳の年次更新と電子データ管理を行いました。	
090201	旧教育集会所施設維持管理事業	管財契約課	1,391	1,569	88.7	普通財産である旧八幡教育集会所の維持管理を行いました。市民及び各種公共的団体の活動場所として貸し出すとともに、今後の施設のあり方を模索しました。	
090301	旧いきいきふれあいセンター施設維持管理事業	管財契約課	1,107	1,228	90.1	普通財産である旧いきいきふれあいセンターの建物や設備の維持管理を行い、施設を良好かつ安全に管理し有効活用を図りました。	
090401	旧マルチメディアセンター施設維持管理事業	情報政策課	1,972	2,017	97.8	旧マルチメディアセンター施設等の維持管理を行いました。	
090501	旧やすらぎホール施設維持管理事業	安土未来づくり課	934	939	99.5	西の湖に隣接する立地条件を活かした、観光振興と地域福祉の増進が相互に図れる拠点として、適切な維持管理を行いました。	40
090601	旧看護専門学校施設維持管理事業	総務課	1,878	2,020	93.0	旧看護専門学校について、有効活用が図れるよう、建物、施設及び設備類の維持管理業務を行いました。	
119801	公共用地処分事業	管財契約課	887	2,046	43.4	公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能な土地整理を行い、市場の需要を踏まえて売却するなど、財源確保および管理経費削減を図りました。	41

目	07	企画費		決算額 (千円)	180,013	予算額 (千円)	184,295	執行率	97.7%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
030101	東近江行政組合議会総務分担金	総務課	27,407	27,407	100.0	複数の市町が広域的な共同実施をする目的で設置されている東近江行政組合における関係予算のうち、議会・総務部門の経費について構成市町で負担しました。					
112201	行政改革推進事業	行政経営改革室	3,582	3,716	96.4	令和2年度策定の行政経営改革指針等の進捗を管理し、時勢に応じた行政改革を着実に推進しました。また、働き方改革の検討および実施により、一層の業務改革を図りました。					42
113101	企画事務事業	企画課	585	597	98.0	市の施策立案の資料となる情報整理や関係機関との連携を行い、各事業が市の方針に基づくものとなるよう調整を行うことで円滑な事業展開を図りました。					43
113201	政策推進事業	企画課・まちづくり協働課	5,014	5,154	97.3	市の重要施策の推進と課題解決のための総合調整を行うとともに、関係自治体との連携も行いながら、より円滑な政策推進を図りました。					44
113202	広域婚活推進事業	企画課	388	391	99.2	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)に記載のある結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポートのために、関係自治体と連携した婚活事業を実施しました。					45

113203	SDGs推進事業	企画課	417	578	72.1	SDGsの目標達成に向け、行政と民間事業者、市民がパートナーシップを発揮し、持続可能な近江八幡市の実現に向けて連携して取り組んでいく体制を構築しました。	46
113204	西の湖廻遊路計画推進事業	企画課	9	12	75.0	西の湖を活かした旧近江八幡市と旧安土町との間の回遊性の向上による地域一帯の賑わい及び魅力の創出に努めました。	47
113205	結婚新生活支援事業	企画課	7,985	9,000	88.7	新婚世帯を対象として、婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減し、もって少子化対策及び本市への移住、定住促進を図ることを目的として、補助金を交付しました。	48
113501	まち・ひと・しごと創生事業	企画課	107	114	93.9	近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、本市における地方創生施策を的確に推進しました。	49
113502	CCRC推進事業	企画課	6,310	6,313	99.9	最期まで住み慣れた地域で暮らすことができる生涯活躍のまちの拠点形成に向けて「安寧のまちづくり基本計画」の推進を図りました。	50
113601	シティプロモーション事業	魅力発信課	89,729	89,729	100.0	近江八幡市の魅力を全国に伝え、地域の活性化を図りました。	
113901	オフィス改革推進事業	行政経営改革室	5,523	5,525	99.9	オフィス改革に向けて、文書量の削減と「これからの働き方WS」を実施し、業務効率化や知的生産性の向上を体感し、職員の意識改革、チャレンジ意欲の向上、組織風土改革へと繋げるためのオフィスレイアウト案を作成しました。	51
114601	オープンガバナンス推進事業	企画課	1,810	3,259	55.5	多様な地域課題に対応するため、市民や事業者と共に進めるまちづくりを実践しました。	52
115701	脱炭素実行計画策定事業	企画課	782	812	96.3	2050年の脱炭素社会を見据えた実行計画の策定に向けた各種基礎調査や、市民・市内事業者の意識や意見を取り入れるため、ワークショップを実施しました。	53
701601	安土コミュニティエリア整備事業	安土教育施設等整備推進室	30,365	31,688	95.8	安土コミュニティエリア整備に向け、現況測量・用地測量を行い境界確認を実施しました。また、エリアに必要な機能や規模をまとめた構想(案)を策定しました。	54

目	08	情報管理費		決算額 (千円)	258,544		予算額 (千円)	262,443	執行率	98.5%	決算書	84
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
070601	電算システム維持管理事業	情報政策課	159,495	161,830	98.6	市民サービスの向上や業務効率化・迅速化を図るため導入している各種電算システムの維持管理を行いました。						55
112401	デジタル行政推進事業	情報政策課	40,372	41,392	97.5	市民サービスの向上を目的として、市役所の手続きのオンライン申請化など行政のデジタル化を推進しました。また、ペーパーレス会議等の環境整備を進め、一層の業務改革を図りました。						56
115201	情報管理事業	情報政策課	1,008	1,262	79.9	各電算システムの効果的な運用や、セキュリティ対策の充実を図ることを通じ、市民サービスの向上、信頼性の確保を図りました。						
115501	スマートフォン教室事業	情報政策課	1,890	2,178	86.8	デジタルトランスフォーメーションにより行政のデジタル化が進む中、パソコンやスマートフォンの操作が不慣れな市民のデジタル活用の支援の一環として、スマートフォン体験型教室を開催しました。						57
115601	基幹系おうみ自治体クラウド管理事業	情報政策課	55,779	55,781	99.9	行政情報システムを県域で共同して運用する、おうみ自治体クラウドシステムの使用料を支払いました。						

目	09	公平委員会費		決算額 (千円)	64	予算額 (千円)	120	執行率	53.3%	決算書	86
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
112301	公平委員会運営事業		公平委員 会事務局	64	120	53.3	公平委員(3人)を置き、職員の権利の保護と公正な人事権の行使を保障するため、職員の勤務条件に関する苦情相談や措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求等について、必要な措置を講じました。				58

目	10	自治振興費		決算額 (千円)	282,843		予算額 (千円)	284,986	執行率	99.2%	決算書	86
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要						説明頁
020107	コミュニティセンター長等報酬	まちづくり協働課	7,260	7,260	100.0	コミュニティセンター長を配置し、地域との連携によりコミセン機能の強化を図るとともに、まちづくり協議会と連携し、センターの円滑な運営を行いました。						
070801	コミュニティセンター維持管理事業	まちづくり協働課	74,824	75,115	99.6	市民のコミュニティ活動及び防災活動の拠点としての機能を果たすため、学区コミュニティセンターの適正な維持管理を行いました。						
113301	沖島離島振興事業	企画課	8,722	9,296	93.8	島民主体の事業の支援や地域おこし協力隊による島内の生業づくりを通じて、島内経済循環の仕組づくりと流出人口の抑制・移住者の増加を図り、持続可能な島づくりを行いました。						59
116001	コミュニティセンター運営事業	まちづくり協働課	2,344	2,350	99.7	地域活動の拠点施設と位置付けているコミュニティセンターを、地域との連携や適切な役割分担を図りながら、施設の貸館業務など円滑な運営を行いました。						60
116101	自治振興推進事業	まちづくり協働課	40,035	40,249	99.5	自治会等が行うコミュニティ活動の推進に必要な支援を行うとともに、地域と行政の協働事業の推進や市民自治を進めるための事業を行いました。						61
116201	地域まちづくり支援事業	まちづくり協働課	120,066	120,066	100.0	学区まちづくり協議会がまちづくり計画に基づいて実施する地域活動、地域課題への対応及びその運営に対し支援を行いました。						62
116202	がんばる自治コミュニティ事業	まちづくり協働課	3,736	4,000	93.4	自治会等が主体となって実施するコミュニティ活動に対し補助金等の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図りました。						63
116203	コミュニティ助成事業	まちづくり協働課	7,200	7,200	100.0	自治会等によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備の要望に対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を活用し支援を行いました。						64
116451	安土未来づくり事業	安土未来づくり課	3,080	3,151	97.7	安土地域に伝わる伝統文化や文化財など貴重な資源を活用し、地域振興を図りました。						65
117101	安心安全メール配信事業	人権・市民生活課	829	830	99.9	タウンメールの配信により、不審者や災害、消費生活等に関する情報を迅速に周知しました。広く市民に周知するため、登録者の増加に取り組みました。						66
117201	住民防犯活動事業	人権・市民生活課	12,652	13,373	94.6	安全安心なまちづくりのため、防犯施設の整備や維持管理による犯罪抑止に努めました。						67
700101	コミュニティセンター整備事業	まちづくり協働課	2,095	2,096	99.9	市民の地域活動の拠点であるコミュニティセンターに防犯カメラを設置することにより、犯罪に対する抑止効果を高め、犯罪が起これにくい安全で安心な施設の整備を図りました。						68

目	12	管理検査費		決算額 (千円)	5,929	予算額 (千円)	6,029	執行率	98.3%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
110801		入札契約管理事業	管財契約課	5,929	6,029	98.3	公平で透明性の高い競争の確保による入札の執行に努めました。また、滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請の共同受付を開始しました。				69

目	13	交通安全対策費		決算額 (千円)	195,022	予算額 (千円)	204,871	執行率	95.2%	決算書	88
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
117301		交通安全対策推進事業	交通政策課	41,291	41,937	98.5	市内の交通事故防止に向け、警察等との連携のもと交通安全対策に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場の運用により利用者の利便性の向上等を図りました。				70
117401		市民バス運行事業	交通政策課	104,843	105,677	99.2	公共交通空白地域の解消を図るとともに、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保を図るため、市民バスの利便性の向上に取り組みました。				71
117501		バス運行対策事業	交通政策課	12,968	12,969	99.9	国県支援制度に基づき、鉄道駅等を接続した複数市町にまたがる広域運行となるバス路線を維持することにより、交通手段の確保に取り組みました。				72
117601		地域公共交通事業者支援事業	交通政策課	4,902	6,546	74.9	地域公共交通の運行を維持している事業者に対し、その運行に必要な燃料等の購入に要する経費について、原油価格の高騰に伴う負担増に相当する額を対象に補助金を交付し、公共交通の維持に取り組みました。				
702101		交通安全対策施設整備事業	土木課	9,906	11,243	88.1	交通事故の発生を防止することを目的とし、交通安全対策特別交付金を活用して交通安全施設の整備を行いました。				73
702201		通学路安全対策施設整備事業	学校教育課	21,112	26,499	79.7	通学路の危険箇所を把握し合同点検を行い、グリーンベルト等の路面標示や防護柵の設置の安全対策を実施しました。また、千葉の事故を受けての緊急点検による安全対策を行いました。				74

目	14	消費生活費		決算額 (千円)	11,011	予算額 (千円)	11,325	執行率	97.2%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
117701		消費生活相談等推進事業	人権・市民生活課	11,011	11,325	97.2	消費者教育の推進と市民の消費生活をめぐるトラブルの相談に対応しました。				75

目	15	国際交流費		決算額 (千円)	6,430	予算額 (千円)	6,430	執行率	100.0%	決算書	90
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
117901		国際交流・多文化共生推進事業	まちづくり協働課	6,430	6,430	100.0	住民誰もが暮らしやすい豊かな地域社会を形成するために、外国人住民が抱える様々な課題に対応する多文化共生に向けた施策の推進と充実を図りました。				76

目 16	基金費		決算額 (千円)	1,899,277	予算額 (千円)	1,902,523	執行率	99.8%	決算書	90
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
960101	財政調整基金積立金	財政課	556,696	556,696	100.0	基金運用から生じる利子相当額や地方財政法第7条第1項に基づく実質収支の1/2以上の額を積み立てました。				
960102	減債基金積立金	財政課	301,637	301,637	100.0	基金運用から生じる利子相当額や後年度の公債費増加の対応として繰上償還及び平準化に備えて積み立てました。				
960103	土地開発基金積立金	管財契約課	2,626	2,626	100.0	公共事業に供するため先行取得した土地の適正な管理と運用、また不要となった土地の貸付や売却処分も含め、土地開発基金の維持を図りました。				
960104	公共施設等整備基金積立金	財政課	1,033,488	1,036,733	99.7	基金運用から生じる利子相当額及び普通財産売却収入（遊休市有地売却益）、庁舎整備見直しに伴う一般財源増加分に加え、後年度の大型施設整備事業に備えて積み立てました。				
960105	退職手当基金積立金	人事課	511	512	99.8	基金運用から生じる利子相当を積み立てました。				
960107	ふるさと応援基金積立金	魅力発信課	4,250	4,250	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				
960108	ふるさと創生基金積立金	企画課	69	69	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。				

目 17	諸費		決算額 (千円)	222	予算額 (千円)	222	執行率	100.0%	決算書	92
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
118101	私学助成事業	総務課	222	222	100.0	私立学校の振興及び充実を図るため、私立の小学校及び中学校に対する運営費の補助を行いました。				77

目 19	庁舎建設費		決算額 (千円)	100,681	予算額 (千円)	100,825	執行率	99.9%	決算書	92
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
701201	新市庁舎整備事業	市庁舎整備推進室	2,990	3,133	95.4	市庁舎整備工事の入札を実施しましたが、入札が中止となったため、その要因分析を行い工事費の増額や工事期間の延長等の見直しを行いました。				78
701301	安土町総合支所庁舎整備事業	安土未来づくり課	97,691	97,692	99.9	新耐震基準を満たしていない安土町総合支所庁舎の耐震補強工事を行い、来庁者や職員の安全を確保しました。				79

項 02	徴税費

目 01	税務総務費		決算額 (千円)	153,218	予算額 (千円)	154,651	執行率	99.1%	決算書	92
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010103	職員給与費—税務総務費	人事課	153,218	154,651	99.1	職員給与費				

目	02	賦課徴収費		決算額 (千円)	140,858	予算額 (千円)	153,845	執行率	91.6%	決算書	92
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
160101	市税賦課事業	税務課	84,228	85,862	98.1	税制改正等へ遺漏なく適切に対処し、適正課税と公平・公正な賦課に努めました。また、令和6年度固定資産評価替えに向けて、標準宅地への鑑定評価や空中写真撮影を実施しました。				80	
160201	市税等徴収事業	収納課	56,630	67,983	83.3	市民サービスに必要な財源を確保するため、公平公正な徴収に努め、市民の確実な納付を促進しました。				81	

項 03 戸籍住民基本台帳費

目	01	戸籍住民基本台帳費		決算額 (千円)	221,029	予算額 (千円)	230,611	執行率	95.8%	決算書	94
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
010104	職員給与費－戸籍住民基本台帳費	人事課	130,291	135,035	96.5	職員給与費					
170101	戸籍住民基本台帳事業	市民課	33,430	34,633	96.5	住民の居住関係、親族的身分関係、権利行使の際に使用される印鑑登録などの正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、スムーズな手続き及び諸証明交付に取り組みました。				82	
170102	個人番号カード交付事業	市民課	42,286	45,450	93.0	保有を希望する市民にマイナンバーカードを正確かつ迅速に交付することを目的とし、特設窓口の設置を行い、円滑に交付ができるように取り組みました。				84	
170103	コンビニ交付事業	市民課	11,406	11,497	99.2	住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書を身近な場所で取得できるようにコンビニ交付を実施しました。				85	
170251	総合支所戸籍住民基本台帳事業	安土未来づくり課	3,616	3,996	90.5	住民の利便性を高めるため、安土町総合支所においても住民基本台帳や戸籍、印鑑登録等の記録の適正な管理を図り、正確で効率的な事務を行いました。				86	

項 04 選挙費

目	01	選挙管理委員会費		決算額 (千円)	24,289	予算額 (千円)	25,454	執行率	95.4%	決算書	94
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
010105	職員給与費－選挙管理委員会費	人事課	22,340	23,452	95.3	職員給与費					
020109	選挙管理委員会委員報酬	選挙管理委員会事務局	1,348	1,349	99.9	選挙管理委員会は、各種選挙の公平公正な管理執行と投票率向上に向け取り組みました。					
180101	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会事務局	601	653	92.0	各種選挙の公平公正な管理執行を行うために、選挙人名簿の調製事務等を適切に行いました。				87	

目	02	選挙啓発費		決算額 (千円)	150	予算額 (千円)	176	執行率	85.2%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
180201	選挙常時啓発事業	選挙管理 委員会事 務局	150	176	85.2	有権者の自覚と政治や選挙への関心を高めるため、明るい選挙推進協議会と連携して啓発活動を推進しました。					88

目	03	臨時啓発費		決算額 (千円)	419	予算額 (千円)	419	執行率	100.0%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181101	参議院議員通常選挙啓 発事業	選挙管理 委員会事 務局	139	139	100.0	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙における投票に向けた啓発を行いました。					89
181205	滋賀県知事選挙啓発事 業	選挙管理 委員会事 務局	280	280	100.0	令和4年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙における投票に向けた啓発を行いました。					90

目	05	参議院議員通常選挙費		決算額 (千円)	26,246	予算額 (千円)	26,257	執行率	99.9%	決算書	96
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181106	参議院議員通常選挙執 行事業	選挙管理 委員会事 務局	26,246	26,257	99.9	令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適切な管理執行を行いました。					91

目	08	知事選挙費		決算額 (千円)	19,793	予算額 (千円)	19,801	執行率	99.9%	決算書	98
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181201	滋賀県知事選挙執行事 業	選挙管理 委員会事 務局	19,793	19,801	99.9	令和4年7月19日任期満了に伴う滋賀県知事選挙の適切な管理執行を行いました。					92

目	09	県議会議員一般選挙費		決算額 (千円)	10,308	予算額 (千円)	13,858	執行率	74.4%	決算書	98
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181202	滋賀県議会議員一般選 挙執行事業	選挙管理 委員会事 務局	10,308	13,858	74.4	令和5年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙の適切な管理執行に向け準備を行いました。					93

目	13	市長選挙費		決算額 (千円)	23,454	予算額 (千円)	23,461	執行率	99.9%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181301	近江八幡市長選挙執行 事業	選挙管理 委員会事 務局	23,454	23,461	99.9	令和4年4月24日任期満了に伴う近江八幡市長選挙の適切な管理執行を行いました。					94

目	14	市議会議員一般選挙費		決算額 (千円)	14,988	予算額 (千円)	18,886	執行率	79.4%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
181302	近江八幡市議会議員一 般選挙執行事業	選挙管理 委員会事 務局	14,988	18,886	79.4	令和5年4月29日任期満了に伴う近江八幡市議会議員一般選挙の適切な管理執行に向け準備を行いました。					95

目 17	市議会議員補欠選挙費		決算額 (千円)	7,540	予算額 (千円)	7,543	執行率	99.9%	決算書	100
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
181304	近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	7,540	7,543	99.9	近江八幡市長選挙と同時に近江八幡市議会議員補欠選挙の適切な管理執行を行いました。			96	

項 05 統計調査費

目 01	統計調査総務費		決算額 (千円)	11,957	予算額 (千円)	12,454	執行率	96.0%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010106	職員給与費－統計調査総務費	人事課	11,841	12,332	96.0	職員給与費				
183101	統計調査推進事業	企画課	116	122	95.1	各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保、資質向上を図るとともに、統計情報の効果的な活用を図りました。			97	

目 02	統計調査事業費		決算額 (千円)	2,570	予算額 (千円)	2,572	執行率	99.9%	決算書	102
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
184103	就業構造基本調査事業	企画課	2,058	2,059	99.9	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料となる国の基幹統計調査を実施しました。				
184113	住宅・土地統計調査事業	企画課	488	489	99.8	令和5年住宅・土地統計調査に向けた調査の準備を行いました。				
184114	経済センサス事業	企画課	24	24	100.0	令和6年経済センサス基礎調査に向けた調査の準備を行いました。				

項 06 監査委員費

目 01	監査委員費		決算額 (千円)	24,125	予算額 (千円)	25,042	執行率	96.3%	決算書	104
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010107	職員給与費－監査委員費	人事課	21,452	22,153	96.8	職員給与費				
020103	監査委員報酬	監査委員事務局	2,364	2,364	100.0	地方自治法に基づき、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査するため設置する監査委員(2人)に対し、条例に基づき、報酬を支払いました。				
190101	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局	309	525	58.9	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が最少の経費で最大の効果を挙げるように行われているか等について、法令等に基づき監査等を実施しました。			98	

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 110101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	78
事務事業名	人事管理事業					所管課名	人事課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-②	時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市職員（正規職員※再任用職員含む。医療センター除く。）				令和3年度	令和4年度	単位	
					624	633	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の適正な人事管理、給与管理及びサービス管理を行い、職員採用の実施等安定した人事運営を図るとともに、休日・夜間における宿日直業務を実施することを目的としています。 令和4年度においては、市長の諮問に基づき特別職報酬等審議会を開催し、市議会議員の報酬について引上げる旨の答申を得ました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市職員採用試験の実施	採用試験の実施	23	24	回
②	閉庁時の市民サービス等の対応	宿直の委託	365	365	日
③	職員採用に係るプロモーション	就職説明会の実施	3	4	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		17,336	19,461	千円	
		主な活動の経費	①職員採用試験問題作成委託	782	1,087	千円
			①職員採用試験会場使用料	382	478	千円
			②宿直業務の委託料・宿直者寝具の使用料	9,979	9,979	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,193	7,917
	人件費		13,600	14,960	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	2.00	2.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
	総事業費		30,936	34,421	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度においても職員採用に係るプロモーションに取り組み行政需要に対応した人員の確保に努めました。また、令和5年度からの定年引上げに向け前年度に引き続き例規整備に取り組みました。

職員数（単位：人）				【令和4年10月1日採用】（単位：人）		
市役所	行政部門	令和4年4月1日	令和5年4月1日	増減	受験者数	採用人数
	幼稚園教諭・保育士職	494	500	6	28	7
	小計	135	131	△4	3	2
病院事業		629	631	2	計	
合計（全体）		622	636	14	31	9
定員外：再任用職員（短時間勤務）		1,251	1,267	16	【令和5年4月1日採用】（単位：人）	
		8	10	2	受験者数	採用人数
					213	20
					40	10
					253	30
※再任用職員（常時勤務）は、定員に含む。				（単位：人）		
令和4年度退職者数		合計	定年退職	早期退職	普通退職等	
		43	8	8	27	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・引き続き職員採用に係るプロモーションとして、大学等における就職説明会の実施や動画の掲載等採用関連ホームページの充実に取り組みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、これまで感染拡大防止策として実施してきたテレワークと時差出勤を仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を目的として運用します。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

・令和2年度より制度化した会計年度任用職員の給与水準、処遇や服務等の適切な運用を図りました。本事業においては、幼稚園教諭・保育士職を除く、正規職員の産前・産後休暇、育児休業の取得や突発的な行政需要に対応するための会計年度任用職員の任用等を行うとともに、任用に伴う健康保険、年金及び労働保険等に係る事務処理を適切に行いました。令和4年10月1日に施行された地方公務員等共済組合法の一部改正等に伴う会計年度任用職員の共済組合移行について、短期給付（通院・入院時等の健康保険に相当する給付や出産費等の保健給付、休業給付等）及び福祉事業（健康診断等）の円滑な適用に対応しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・会計年度任用職員についても人員の確保が困難な状況にあり、確保に向けた取り組みが必要となっています

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		110301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	行政推進事業						所管課名		秘書広報課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標・施策・取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進		自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和3年度	令和4年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市長、副市長の公務日程の調整をはじめ、関係諸団体・関係者との連携を図り、市政運営を円滑に進めます。 市政に係る重要な事項に関し、国・県・関係機関等から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めます。 地方分権が進展する中、市政運営において総合調整及び政策推進を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国・県・関係機関等からの情報収集による地方自治の推進や要望活動の実施	全国・近畿・滋賀県市長会	12	14	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		8,039	9,003	千円	
		主な活動の経費	全国・近畿・滋賀県市長会	1,825	1,749	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,214	7,254	千円	
	人件費		22,780	25,364	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	3.35	3.73	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費		30,819	34,367	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

市長、副市長が効率よく業務遂行できるよう日程を管理し、必要に応じ関係者との調整や事前の情報収集等を図りました。市政に係る重要な事項については、国・県・関係機関から情報収集を行い、庁内関係部課との協議、調整を進めました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から縮小されていた、国等広域圏で招集される会議等が徐々に再開され、対面による意見交換や情報収集を行いました。特に全国市長会については、理事として理事会や委員会に出席することで、国の施策や全国的な動向についての意見交換を行うことが出来ました。また、国等への要望活動についても面談により実施し、市の課題解決や予算確保を進めることが出来ました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市長、副市長の業務が滞ることなく遂行できるよう、公務内容の事前収集、伝達を確実にする必要があります。
複合的、多層的な行政課題が増加しており、複数の所管が協力して対応する必要が生じており、市の窓口としての対応、所管同士をつなぐ役割が求められています。
限られたリソースを有効的に活用するため、ICTの推進等による業務改善にも取り組んでいく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		110401	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	いきいき職員育成事業						所管課名		人事課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-②	時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり			自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象（受益者）	市職員（特別職、会計年度任用職員を含む全員）				令和3年度	令和4年度	単位
					1,916	1,945	人
事業の目的	社会情勢の変化に対応しながら、市民ニーズを的確に把握し、豊かな想像力と斬新な発想から効果的な施策の推進ができる職員の育成を目指し、専門的かつ広域的な行政課題について研鑽を深めることで職員の能力開発を図ります。						
- どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	独自研修事業（内部研修）（仕事の進め方研修、OJT研修、交通安全研修、人権問題職場研修等）を実施する。	独自研修（内部研修）の開催（講座開催数）	14	23	回
②	派遣研修事業（滋賀県市町村職員研修センター等研修への派遣）を実施する。	派遣研修の実施	266	250	人
③	派遣研修等（滋賀県、びわこビジターズビューロー、後期高齢者医療広域連合）を実施する。	県等への派遣の実施	2	3	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		2,513	2,924	千円	
		主な活動の経費	①独自研修（内部研修）の開催費用	748	1,305	千円
			②派遣研修の実施費用	1,098	1,446	千円
			③県等への派遣の実施費用	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	667	173	千円
		10,200	10,880	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.50	1.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円	
		総事業費	12,713	13,804	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

改定人財育成基本方針に基づき、課題となっているコミュニケーションについての研修を重点的に取り組みました。8月には全職員対象に3つの愛を浸透させ、コミュニケーションの基礎的な内容を、1月には世代間ギャップを埋める働きやすい職場づくりのコミュニケーションについて研修を実施しました。また、OJT研修や仕事の進め方研修などの内部研修を実施し、組織力の向上に努めました。新規採用職員研修として市長と沖島で現地研修を実施したり、地域調査研修として班別に各学区へ出向き地域の魅力を発見し、発表するなど新たな研修も実施しました。

◎市独自研修（内部研修）内訳

新規採用職員研修 7回	39人	人事評価制度研修・説明会	29人
地域調査研修	39人	交通安全研修 3回	122人
新規採用予定職員研修	30人	コミュニケーション研修(夏・冬)	364人
OJT研修（新規採用職員指導者等）	37人	人権問題研修職場推進員研修会	71人
人権問題啓発講座 2回	130人	その他 4回	56人

◎派遣研修内訳

滋賀県市町村職員研修センター派遣		その他研修機関派遣	
階層別研修	183人	全国市町村国際文化研修所	2人
専門研修	5人	都市幹部職員研修（市長会）	20人
特別研修	30人	滋賀県建設技術センター	10人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き内部研修および派遣研修を実施するとともに、職場におけるコミュニケーションや心理的安全性の確保に向けた所属長に対するマネジメント研修、指示待ちからの脱却に向けた自律型人材の育成研修等、これからの時代に求められる人材の育成を図ります。



R5.1.18
地域調査研修
発表会（右図）



R4.10.25
新規採用職員
沖島研修（左図）

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		110501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	職員等福利厚生事業						所管課名		人事課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-②	時代の変化に対応できる人材育成と組織づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市職員（特別職、会計年度任用職員を含む全員）				令和3年度	令和4年度	単位	
					1,916	1,945	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	職員の公務能率を高めるため、健康で安心して職務に専念できるよう職場の安全管理に努め、健康保持増進を図ることで活力ある職場づくりを目指します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	定期健康診断、特殊健康診断の実施	定期健康診断等の受診者数	1,597	1,712	人
②	安全衛生委員会・部会の開催	安全衛生委員会・部会の開催数	8	8	回
③	ストレスチェックの実施	ストレスチェックの受検者数	1,582	1,505	人

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	13,515	15,611	千円
		①定期健康診断等の受診費用	8,669	11,145	千円
		②安全衛生委員会・部会の開催費用	0		千円
		③ストレスチェックの受診費用	697	445	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,149	4,021	千円
			7,820	8,500	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1.15	1.25	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		21,335	24,111	千円

（4）令和4年度の活動と成果

職員の健康管理の為、定期健康診断、特殊健康診断等を実施するとともに、健診結果に基づき医療機関への受診勧奨や特定保健指導・生活習慣病特別保健指導を実施しました。職員のメンタルヘルス対策として、専門医による「こころのホッと相談」やストレスチェックを実施しました。また、健康管理医の委託による長時間労働者への面接指導を実施し、健康確保措置に努めました。

心身ともに健康で安全な職場づくりを目指し、安全衛生委員会、各部会を開催し、職場巡視、職場清掃の啓発、交通事故や公務災害防止のポスター作成や部会便りの発行、また、新たな取り組みとして特殊器具（チェーンソー）研修を実施しました。

	対象者数 (人)	受診（受検）者数 (人)	受診（受検）率 (%)	前年比 (%)
一般定期健康診断	1,769	1,712	96.8%	3.8
ストレスチェック	1,700	1,505	88.5%	▲ 3.2

R5.2.13 特殊器具研修



◎安全衛生委員会の主な取り組み

委員会開催数	2回
部会開催数	環境・健康向上部会3回、事故防止部会3回 計6回
主な取組内容	・福利厚生に係る当該年度の進め方等についての協議 ・交通事故、公務災害、労働災害の発生防止に関する啓発に係る活動検討（交通安全研修、チェーンソー研修の実施に係る協議等） ・職場環境に係る取組の提案（清掃習慣の定着に向けた取組啓発等） ・職場巡視チェックリストの見直し、職場巡視の実施 ・安全衛生だより（部会だより）の発行

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も継続的に超過勤務の改善、並びに健康管理医による健康相談の実施等の健康確保措置の強化に係る取り組みとともに、安全衛生委員会の活動やメンタルヘルス対策を行っていきます。ストレスチェックでは、経年変化や集団分析結果の活用による職場環境の改善に重点を置き、取組を進めていきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 110601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	78
事務事業名	一般行政推進事業					所管課名		総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方分権改革の進展に伴い、地方自治体の役割及び権限が拡大し、本市においても地域の実情に応じたまちづくりに取り組んでいます。さらに、市民との協働のまちづくりを推進するためには、行政における透明性の確保が重要であることから、コンプライアンス条例の趣旨を踏まえた活動を推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	受付案内対応	受付案内	243	243	日
②	行政訴訟の対応	訴訟対応	3	4	件
③	市の業務における法律相談	弁護士相談の件数	33	35	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	受付案内	7,122	9,192	千円	
			訴訟対応	1,568	1,656	千円	
			弁護士相談	3,350	5,482	千円	
				1,689	1,517	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			515	537	千円
	人件費				4,543	6,109	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.51	0.78	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.35	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,568	1,656	千円
総事業費			11,665	15,301	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

コンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、法令の遵守体制を維持し、公平公正な業務遂行を推進しました。業務遂行における様々な法律に関する問題、訴訟など、法的課題への適切な対応及び法令遵守への対応を行いました。 《コンプライアンスの推進》 ①法令遵守への理解を深め、不当要求に対応するため、各所属に不当要求行為等対策リーダーを選任しました。リーダー及び若手職員を対象とした「不当要求行為等対策研修会」を11月21日に滋賀県警から講師を派遣していただき、開催しました。 ②市の事業において、暴力団排除に関する合意書に基づく措置を行いました。 警察への暴力団照会件数 令和4年3,633件 令和3年3,208 件 令和2年 3,824件 ③顧問弁護士への助言依頼、月1回の弁護士相談の開催など、法律に関する問題、訴訟等について適切に対応しました。 ④固定資産評価審査委員会へ審査請求が1件提出され、審査を行い、棄却の裁決を行いました。 《平和への取組》 平和パネル展の開催 テーマ「戦争の実態と平和の大切さを考える」 令和4年8月1日（月）～8月15日（月） 近江八幡市役所1階ロビー 戦争の実態や「滋賀県と戦争」について、滋賀県平和祈念館よりパネルを借用し、平和の大切さを考えるパネル展を開催しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各所属に係る法律及び条令・規則等を把握遵守することを徹底するとともに、不当な要求に屈することなく、組織として対応していくことが必要であり、一人一人の職員がコンプライアンス条例の趣旨を踏まえ、業務を遂行することが必要となります。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		112501	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		債権対策事業					所管課名		収納課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-④-①	市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市民サービスに必要な財源の確保 ・公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進 ・滞納処分の実績により、歳入を確保する							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	滞納繰越分を徴収するための差押調書の発送	差押調書の発送	394	156	通
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費		3,444	755	千円
				256	101	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			3,188	654	千円
	人件費			14,960	5,508	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.20	0.81	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			18,404	6,263	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

自力執行権を有する滞納公債権（市税、国民健康保険料（税）、後期高齢者医療保険料、介護保険料）のうち、徴収困難な案件を一元的に集約し、財産調査や差押え等の滞納処分を専門的・効率的に実施しました。滞納処分に至る前や差押処分後の換価手続きまでの段階で自主納付に至るケースもありました。また、捜索を行い、差押えた動産などのインターネット公売の実施などの滞納処分の実施と財産調査に基づき滞納債権の適正管理を行いました。さらに、中部県税事務所、日野町、竜王町との共同徴収により、重複案件の一元的な対応、情報共有や相互協力を行い、動産の差押えができました。新型コロナウイルス感染症にかかる市税徴収猶予により令和3年度の法人市民税及び固定資産税・都市計画税の滞納繰越分の徴収率が高くなりましたが、猶予期間の終了により令和4年度の徴収率は大幅に下がりました。

	R3	R4
差押件数	351	143
新規差押額（A）	80,769	46,823
換価充当額（B）	23,500	16,898
換価率（B/A）	29.10	36.09

単位：件、千円、％

<滞納繰越分>

単位：千円

単位：％ 収入未済額は、調定額から収入済額と、不納欠損を除いて算出しています。

税目	調定額	収入済額	収入未済額	R4 収納率	R3 収納率
個人市民税	147,856	31,793	111,410	21.50	20.67
法人市民税	3,686	1,058	2,148	28.70	72.11
固定資産税	161,056	58,614	99,698	36.39	52.46
軽自動車税	9,248	2,354	6,364	25.46	26.94
都市計画税	20,377	7,434	12,596	36.48	52.46
滞繰分合計	342,223	101,253	232,216	29.59	42.67

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き滞納処分や共同徴収により、効率的な徴収事務に取り組み歳入確保に取り組みます。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	78
		112701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	ふるさと応援事業						所管課名		魅力発信課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針 ⑤-⑥-①		近江八幡の魅力づくりと発信			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	寄附者、事業者、生産者、市				令和3年度 約131,000	令和4年度 約155,000	単位	件	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	都市部をはじめとした全国の納税者からのふるさと納税による寄附を推進することで、自主財源の充実を図ることはもちろんのこと、「近江八幡市」の全国での知名度アップや特産品のブランド力の向上、市内産業の振興も含め、地域循環型による本市全体の地域活性化をめざします。 このため、本市が考える「寄附者よし」、「事業者よし」、「生産者よし」、「地域よし」の新たな四方よしを実現する「ふるさと納税」について、総務省が定める基準に基づき、ふるさと納税の健全な推進により、近江八幡市の魅力を全国に伝え、リピーターや来訪者等の関係人口を増やし、最終的には移住定住につなげていけるような多角的、総合的な取り組みを実施します。				最終目標となる指標名			最終目標値	単位
	令和4年度ふるさと応援寄附金				20億			円	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	ふるさと応援寄附金の受付	寄附受付	131,550	155,970	件
②	返礼品の調達・送付	返礼品	576 (R4.3.31時点)	677 (R5.3.31時点)	品目
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	7,029,402	7,667,466	千円
			556,242	623,650	千円
		寄附受付	1,551,375	1,716,280	千円
		返礼品			千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,921,785	5,327,536	千円
	人件費	投入人員（人／年）	17,000	17,000	千円
			2.50	2.50	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	11,172	4,988	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	7,046,402	7,684,466	千円
	総事業費				

(4) 令和4年度の活動と成果

【令和4年度の寄附金使途指定割合】

1.自然環境及び地域の歴史的遺産の保全	16.6%
2.医療及び福祉の充実	11.2%
3.教育及び文化の振興	17.0%
4.産業の振興	4.5%
5.安全及び安心の都市づくり	3.0%
6.市長が必要と認める事業	47.7%

【寄附件数及び金額】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比
寄附件数（件）	101,527	131,550	155,970	118.6%
寄附金額（円）	3,852,738,002	4,785,836,200	5,150,455,500	107.6%

ふるさと納税を通して全国に「近江八幡市」のPRを行い、ファンづくりに取り組みました。

ふるさと納税制度の認知向上や浸透、また、コロナ禍における巣ごもり需要の影響もあり、本市の人口を大幅に超える、延べ約15万5千人の寄附者から応援をいただき、自主財源の充実を図ることができました。また、併せて、寄附件数及び金額の増加に伴う返礼品の申込みの増加により、地場産品及び地域産業の振興等、地域の活性化に寄与することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ふるさと納税のさらなる推進を通して、本市を応援していただけるファンづくりに取り組みます。

また、本市の有形・無形の魅力ある地域資源を全国に向け発信することにより、本市に対する認知と関心を高め、ふるさと納税の推進による自主財源の充実と地域ブランド化、産業・観光の振興等、持続可能な地域循環型による本市全体の地域活性化を図るとともに、関係人口の増加を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 115301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	78
事務事業名	マイナポイント利用環境整備事業					所管課名	情報政策課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	A	進捗は想定以上である
事業の対象 (受益者)	マイナンバーカードを取得した市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						40,603	58,560	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民へのマイナポイントの取得・利用の促進を通じて、マイナンバーカード普及を図ります。また、マイナポイント消費に伴う経済効果が期待できます。さらに今後、マイナンバーカード活用による健康保険証や運転免許証との一体化等のデジタル化推進のため基盤整備を進めることができます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	マイナポイント予約・申込手続きの補助、制度の周知	手続きの補助、制度の周知	3,735	21,762	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	マイナポイント予約・申込手続きの補助、制度の周知	2,195	4,442	千円
				2,195	4,442	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,400	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.70	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,195	4,442	千円
	総事業費		5,595	9,202	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

マイナポイント推進事務員を前年度1名であったものを6名に増員配置しマイナポイントの予約・申込手続きの補助の他、マイナポイント制度の周知および市民からの問い合わせへの対応を強化し、マイナポイントの取得・利用の促進を図りました。 令和4年3月末におけるマイナポイントの手続き支援数は3,735人でしたが、令和5年3月末には21,762人増の25,497人の手続き支援を行いました。										

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

継続して市民へのマイナポイント予約・申込手続きの補助等を実施し、マイナンバーカードの普及を図ります。										

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	80
		112901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	02	広報費		
事務事業名	広聴広報活動事業						所管課名		秘書広報課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑥-①	近江八幡の魅力づくりと発信			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市全般にわたる行政情報やイベントなどの地域情報などを正確かつ迅速に伝えるため、広報紙やCATV、ホームページ、SNSなどを通じて、行政施策、各種事業・行事の推進啓発、市民活動の高揚を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	広報おうみはちまんの発行	広報紙発行	12	12	回
②	広報番組「テレはち」の制作及び録画放送	「テレはち」放送	53	52	本
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		36,317	35,322	千円	
		主な活動の経費	広報おうみはちまんの発行	11,629	10,652	千円
			広報番組「テレはち」の制作及び録画放送	22,229	22,229	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,459	2,441	千円	
	人件費		30,804	31,144	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	4.53	4.58	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費		67,121	66,466	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

○広報紙の発行 1日号（12回）
 広報紙については、県広報協会などのコンクールを通じてアドバイスを受け、誰にでも見やすく読みやすい紙面になるよう工夫しています。県広報協会が主催する広報コンクールにおいて広報紙の部で知事賞を受賞しました。また、全国広報コンクールにおいても広報写真一枚写真部で入選しました。

○広報紙の閲覧環境の充実
 広報紙を手軽に見られる環境整備の充実に努めました。
 ・コンビニエンスストア（セブンイレブン、ファミリーマート）や商業施設などに設置
 ・デジタル配信（「マチイロ」や「マイ広報」により広報紙をデジタル配信）
 ・Facebookで情報提供

○広報番組「テレはち」の放送（52本）
 CATVによる広報番組については、市の取り組みや各所属からの情報を分かりやすく放送しました。

○記者会見・記者発表（9回）
 定例記者会見の開催により、報道機関に対し市政情報の発信が即時にでき、双方が意見交換することで正確かつ円滑に情報発信をすることができました。

○ホームページシステムの維持管理
 必要な情報をリアルタイムかつ継続的に提供するため、閲覧環境の向上と維持管理を行いました。

○Facebook（111件）
 写真を効果的に使用し、市内外の方に随時、市内の出来事を発信しました。

○市の施策や市内の行事・取組等の報道機関への情報提供（随時）
 【新型コロナウイルス対策】
 市民に発信すべき情報を集約し、ホームページや広報紙などで分かりやすく効果的に発信することに努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

すべての利用者にとってより使いやすく魅力的なホームページとなるよう、閲覧者から聴取した意見を参考にして今後の閲覧環境向上に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 110701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	03	財政管理費	決算書	80
事務事業名	財政管理事業						所管課名	財政課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「安定した行政サービスの提供」及び「第1次近江八幡市総合計画に掲げられた事業の計画的な実施」と「限りある財源の効率的・効果的な配分」の両立を目的として、行政経営改革指針に基づき、収支改善に向けた取り組みを進める。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	令和5年度当初予算を「枠配分＋基金対応事業枠併用方式」にて編成	実質赤字比率0％	0	0	％
②	●地方債の抑制 地方交付税措置割合の低い地方債の発行抑制等 ●基金の増強 普通財産売却収入相当額等の積立	地方債現在高比率200％以下 積立金現在高比率50％以上	127.5 116.9	118.5 133.7	％
③	統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表	同左	1	1	回（公表）

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①予算編成業務	33,883	5,351	千円
			②地方債の抑制、基金の増強業務	3,006	4,564	千円
			③公会計業務	38	750	千円
			③公会計業務	1,199	33	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		29,640	4	千円
				47,600	47,600	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7.00	7.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			81,483	52,951	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和5年度当初予算については、市民の皆さんから納得と共感をいただき、ともに成長し活力ある地域づくりを目指す『市民共感成長予算』と位置づけ、「子ども・子育て支援」、「活力ある地方創り」、「GX・DX推進」、「安心安全な生活基盤の強化」をキーワードにバランスよく配分した予算としました。
なお、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に係る令和4年度国の補正予算（第2号）と歩調を合わせるため、令和4年度の12月以降の補正予算と令和5年度当初予算を連動した『16か月予算』としています。
<令和4年度の主な財政指標>
①健全化判断比率（実質赤字比率 0％、実質公債費比率 0.7％、将来負担比率 0％）
②地方債現在高比率 118.5％（対前年度 9.0％減）
③積立金現在高比率 133.7％（対前年度 16.8％増）（財政調整基金と減債基金の合計 45.7％）（対前年度 3.6％増）
<令和4年度の主な取り組み>
①予算編成方式等
従来の編成方式の基本的な考え方を引き継ぎ、前年度と同様の編成区分とする『枠配分・基金対応事業枠併用方式』による予算編成方式としました。また、当初予算編成説明会において、音声による説明資料や説明会の動画公開、配布資料の削減等、ペーパーレス化に取り組みました。
②市債の繰上償還および借入期間・据置期間の検討（市債元金償還（繰上償還分）：380,060千円）
後年度の公債平準化および金利を抑制するため、借入する市債の借入期間・据置期間の検討を行うとともに、金利の高い市債の繰上償還を行いました。
③公会計財務書類の作成・公表（公会計システム保守：440千円）
国の要請に基づく統一的基準による財務書類の作成について、専門コンサルタントの支援を受けつつ、適正な財務書類を作成し、分析資料とともに公表しました。
④新財務会計システムの運用保守及び改修（保守費用：1,749千円、改修費用：1,320千円）
令和4年度より新財務会計システムに移行したため、昨年度に引き続き運用マニュアルの公表やQ＆Aの更新を行いました。
また、令和5年度に新財務会計システムにより決算統計を行うことから、国の決算統計調査や必要な業務に対応するため、システム改修を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

①庁舎整備や安土CA整備などの大型施設整備事業に伴い、将来負担額や公債費の増加、積立金の減少が見込まれるため、行政の持続性を図るうえでもより一層の歳入歳出面での行財政改革による収支改善に取り組み、積立金現在高と地方債現在高のバランス、さらには公債費の平準化に留意し、毎年見直しを行っている中期財政計画による財政運営の見通しが非常に重要となります。
②統一的な基準に基づく財務書類を活用した分析により、今後の財政マネジメントの強化等を図る必要があります。
③新財務会計システムにおける電子決裁や予算書のデジタル化等、財政業務におけるDX推進を図る必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 110901	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	04	会計管理費	決算書	80
事務事業名	会計管理事業					所管課名		会計課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常の事業）	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常の事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民等				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公金の収納及び保管、支出手続きの審査確認などの会計事務について、法令に基づき、適正かつ効率的な事務の執行を行うとともに、歳計現金と基金等を適正に管理し運用します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	指定金融機関等との連携	公金の収納及び支払い業務	9	9	団体
②	基金の適正かつ安全な運用	基金の運用	17	16	種類
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	公金の収納及び支払い業務（通信運搬費、手数料、等）	6,948	7,928	千円
				4,449	5,413	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円	
			2,499	2,515	千円	
	人件費			40,664	36,164	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	5.98	4.98	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,895	2,022	千円
総事業費		47,612	44,092	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

○「公共料金等口座振替払システム」の運用を開始し、電気・水道・電話代について、納付書払いから指定口座からの口座振替払いへと変更しました。支出調書の一括起票を行うことで各所属における事務処理の削減、支払遅延の防止等、支払事務の効率化に努めました。
○指定金融機関による派出業務の廃止に伴い、滋賀銀行からの行員便（月15日間）による対応とされたが、令和3年度限りの経過措置となり、協議を重ねた結果、令和4年度からは新たに滋賀銀行との契約において公金集配サービス（警備会社による集配）を実施しました。
○基金については近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱（平成22年告示第54号）の基本原則を踏まえ安全性の高い定期預金で運用しました。 令和3年度基金残高（土地開発基金および特別会計の基金を含む） 25,290,033千円 ※ 決算付属資料 基金（積立金）の状況を参照 令和4年度運用利息 11,273千円

[令和4年度分]

◎ 収入調書の審査件数				◎ 支出調書の審査件数			
		(単位 件)				(単位 件)	
収入調定書	4,601	戻出調書	441	支出命令書	29,483	戻入調書	247
振替収入	1,280	不納欠損書	24	振替支出	1,321	精算書	436

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、市民・事業所等へ効率よく適正に支払いできるよう、滋賀銀行及び担当課との事務調整に取り組みます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 111001	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	04	会計管理費	決算書	80
事務事業名	庁用物品集中購入事業					所管課名	会計課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	小・中学校を除く全庁				令和3年度	令和4年度		単位	
					54	54		課・室等	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	各課で共通使用できる用紙、封筒等の物品の管理に努め事務の効率化と経費削減を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	共通物品（文書処理表等）の印刷	文書処理表等の印刷	3	3	種類
②	共通物品の集中管理、払い出し	物品の定期払い出し	11	11	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	837	730	千円	
			文書処理表等の印刷（印刷製本費）	785	730	千円
			窓あき封筒の印刷（印刷製本費）	52	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		136	136	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.02	0.02	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	973	866	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

各課で共通使用する物品を集中管理し、事務の効率化を図るとともに経費の削減に努めました。物品の発注については、障害者優先調達推進法に基づき、障がい者就労施設等における受注の増大を図りました。

品名・規格	年間印刷数	年間金額
文書処理表	700 冊	88 千円
クラフト角2封筒 36×26, 5縦型	33,000 枚	239 千円
クラフト長3封筒（料金後納）	120,000 枚	403 千円
合 計		730 千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も庁用物品の規格や払出品目の見直しを適正に行い、経費削減に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 111101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	82
事務事業名	庁内印刷管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	各部署				令和3年度	令和4年度		単位	
					48	50		課室	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	庁内外に設置する複合機、高速印刷機等の一括管理を行い、業務の効率化と事務経費の節減を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	高速印刷機の管理運用	高速印刷機の運用	1,128	1,102	回
②	各課室に設置する複合機の一括管理	複合機の管理	88	88	台
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
		高速印刷機の運用	3,665	3,717	千円
		複合機の管理	3,043	3,092	千円
			0	0	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		622	625	千円
			3,740	3,400	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.55	0.50	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		7,405	7,117	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

昨年度に引き続き、庁内の各業務に係る印刷について、複合機（コピー機）、高速印刷機、輪転機及び紙折り機の適正な管理運用を行い、効率的な使用に努めました。	
なお、庁内の複合機はオンデマンド印刷に対応した機種を採用していることにより、無駄な印刷の削減とセキュリティの強化を実現するとともに、各課室での事業費（需用費-消耗品費）の抑制を図りました。また、高速印刷機と輪転機の2台を利用することにより、多量の印刷にも効率よく対応できました。また、インク等の数量の管理把握を行い、維持コストが安くなるように取り組みました。	
令和4年度に複合機の契約が終了することから、新庁舎整備のスケジュールを考慮し、長期契約を更新しました。	
≪複合機管理台数≫	5年間の長期継続契約
本庁（南別館含む）	20台
ひまわり館・保健センター	8台
安土町総合支所	10台
幼稚園・保育所・こども園	9台
小・中学校	20台
その他	21台
合計	88台

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高速印刷機の利用が著しく多いため、輪転機や複合機を有効活用することにより、経費の削減に努める必要があります。各所属において、文書の内容及び枚数に応じて、外部への印刷発注等を検討するなど、効率的な印刷方法を模索する必要があります。
今後は新庁舎整備のスケジュールを見据え、新たな契約が必要となります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 111301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	82
事務事業名	ファイルシステム事業					所管課名	総務課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	各部署					令和3年度	令和4年度		単位
						48	50		課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	情報公開等に対応するために、市が保有する公文書について、適正かつ効率的な文書管理を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	文書管理改善コンサルティング等	コンサルティング等	222	230	日
②	事務室のファイリング状況の点検	事務室の点検	80	55	箇所
③	文書のリテンション作業	廃棄対象文書の選別	27,848	29,073	件

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	コンサルテーション等	9,580	10,216	千円	
			事務室の点検	8,360	9,045	千円	
			廃棄対象文書の選別	1,019	980	千円	
				0	0	千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			201	191	千円	
	人件費	<td>2,380</td> <td>3,060</td> <td>千円</td>			2,380	3,060	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.35	0.45	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円
総事業費			11,960	13,276	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

廃棄文書の確認作業や新規文書の登録、更新作業を行い、文書ファイリングの点検等により、適正文書管理に対する職員の意識向上を図りました。また、簿冊方式によるファイリングシステムの維持・定着により、増大する文書管理業務の効率的処理と円滑な情報公開への対応を行いました。30年保存文書の再評価を実施し、保有文書の削減を図りました。

《文書登録・リテンションの状況》

新規文書登録件数		
令和4年度	令和3年度	令和2年度
25,867 件	25,017 件	25,552 件

リテンションによる廃棄件数		
令和4年度	令和3年度	令和2年度
22,610 件	21,841 件	22,138 件

《事務室ファイリング状況点検結果》

庁内事務室				庁外事務室			
		箇所数	平均点			箇所数	平均点
令和4年度		50箇所	93.4点			5箇所	95.2点
令和3年度		57箇所	90.9点			23箇所	95.5点
令和2年度		56箇所	93.7点			23箇所	94.3点

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

文書量が増加傾向にあり、リテンション作業等により文書量の削減に努めました。旧マルチメディアセンターと安土町総合支所の文書庫も容量の限界があり、適正な文書管理を前提に、引き続きリテンション作業の更なる強化（安易に延長しない等）と、保有文書の削減を図る必要があります。また、電子決裁機能を備えた文書管理システムの導入に合わせ、ファイリングシステムの見直しを図る必要があります。今後は、市庁舎整備と関連して保存場所を決定していく必要があります。										

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 111401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	05	文書管理費	決算書	82
事務事業名	情報公開制度推進事業					所管課名	総務課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の知る権利を保障し、市政における透明性を確保するため、情報公開制度等を適切に運用します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	条例改正による関係例規の整備	例規の整備	—	1	式
②	情報公開請求への対応	公開件数への対応	127	152	件
③	情報公開・個人情報保護運営審議会	審議会の開催	—	1	回

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	条例改正による関係例規の整備	6	3,831	千円
			情報公開請求への対応	0	3,795	千円
			審議会の開催	0	0	千円
				0	28	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6	8	千円
	人件費			2,040	4,896	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.30	0.72	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		2,046	8,727	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

個人情報保護法の改正に伴い、地方自治体の施行日である令和5年4月1日に向け、関係例規の整備等準備を行いました。また、市民の知る権利の保障等を図るとともに、保有個人情報の適正な管理を行いました。

情報公開制度の実施運用状況

	令和4年度件数	令和3年度件数	令和2年度件数
全部公開	36	14	16
部分公開	98	101	68
非公開	2	1	1
却下・取り下げ	16	11	11
計	152	127	96

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

情報公開及び個人情報に係る事務が適正に実施されるよう、個人情報の適正な取扱いに係る管理体制の構築を図る必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 111501	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	05	目 文書管理費	決算書	82
事務事業名	文書管理事業					所管課名	総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	各部署					令和3年度	令和4年度		単位
						48	50		課室
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	各種文書類の集中収受管理・運用（郵送等）、例規その他法令関係図書環境整備等を行い、行政事務の根幹となる文書実務（作成～施行～保存）の適切な運用と経費の節減を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	文書類の集中発送（通数により郵送料の軽減措置あり）	郵便等発送	988,814	1,011,401	通
②	例規改正等に伴う例規サポートシステムと市のホームページの更新	例規改正等	89	87	件
③	職員研修の実施	研修会開催	1	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	郵便発送等	24,868	22,861	千円
			例規改正等	12,808	12,880	千円
			研修会開催	7,987	7,805	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,073	2,176	千円
	人件費			11,220	8,353	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	1.65	1.11	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.35	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,562	2,000	千円
総事業費			36,088	31,214	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

文書收受を総務課で一括管理するとともに、文書類を集中発送することにより、事務の効率化及び経費の削減に取り組みました。

市の行政事務の根拠となる例規等については、例規サポートシステム（起案、検索等を行うことができるシステム）及び市のホームページを適宜（年4回）更新し、例規等の制定及び改廃情報を提供しました。

また、職員向けに法制執務に関する研修会及び文書管理に関する研修会を開催し、職員の文書実務及び法制執務の理解の向上に努めました。

≪郵便発送の状況（過去3年分）≫

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	1,011,401通	988,814通	948,536通

≪例規改正の状況（過去3年分）≫

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
条例	39件	33件	49件
規則	48件	56件	63件
合計	87件	89件	112件

公文書管理条例の策定に向け、公文書の適正な管理について意見を聴くため懇話会を設置し、2月24日に第1回目を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も国・県の補助事業の削減、権限移譲、施策の多様化等により事務量が増大し、郵送料の増加が予想されることから、郵送・宅配等の多様な配送システムを活用し、引き続き経費削減に努めます。 また、電子決裁機能を備えた文書管理システムの導入を進め、事務処理業務の効率化による市民サービスの向上並びにペーパーレス化による印刷コストの削減及び文書保管スペースの縮小を図ります。										

令和4年度	一般事業B	事業CD 111901	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	05	目 文書管理費	決算書	82
事務事業名	市史編纂事業					所管課名	文化振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の方々の手により、大切に残された歴史資料の調査及び写真撮影等複製情報を収集し、地域の歴史の顕彰と、これからのまちづくりを考えるために、現在までのなりたちを確認するという将来にむけた基礎作業として、『近江八幡の歴史』1から9巻の編集・刊行を行います。 刊行された市史の頒布や、『近江八幡の歴史』に掲載された内容を紹介する講座の対応、各種団体で行われる歴史学習事業への協力などの普及啓発を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	『近江八幡の歴史』情報発信	『近江八幡の歴史』のメディアへの情報発信	17	17	件
②	『近江八幡の歴史』普及啓発	『近江八幡の歴史』関係展示の開催	1	3	回
③	『近江八幡の歴史』の頒布	頒布冊数	612	45	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	歴史資料の調査費	5,452	5,656	千円
			『近江八幡の歴史』普及啓発	5,100	5,475	千円
				203	180	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		149	1	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,692	3,876	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.69	0.57	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	5,100	5,460	千円
総事業費		10,144	9,532	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

『近江八幡の歴史』普及啓発活動として、市立資料館にて企画展「八幡商人の記と印」展、「ちょっと昔のあのおもちゃ」展、「ひいなのはほえみ」展を開催しました。講座依頼に4件対応し、5媒体18件で市史の情報発信を行いました。

市内に残る文書群 6件870点の目録作成・写真撮影を行ったほか、令和4年度廃棄対象文書より、近江八幡の歴史に重要な文書の選別作業を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

『近江八幡の歴史』全9巻が刊行しましたが、既刊分の購読促進が必要です。また、公文書館機能への移行につなげるため、これまで収集した複製資料の管理・整理を進める必要があります。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 090501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	82
事務事業名	旧やすらぎホール施設維持管理事業					所管課名	安土未来づくり課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民が歴史や文化を通じて、研修や交流を深めるための施設として定期的な点検や修繕を行い、適切な維持管理を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	建物定期点検	建物点検	1	0	件
②	建物修繕	雨戸取替修繕	0	1	件
③	トイレ管理業務委託	西の湖トイレ管理業務委託	0	1	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動 の経費	337	934	千円
			95		千円
			242		千円
				795	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	139	千円
	人件費		680	2,040	千円
		投入人員 （人／年）	0.10	0.30	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		1,017	2,974	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

経年劣化により和室の雨戸が痛んできたため、取替修繕工事を行いました。
 西の湖すてーしょんは、自主事業のほかに観光トイレとしての受け入れも行っているため、トイレの維持管理にかかる経費の一部を委託料として支出することにより、適切な維持管理を図ることができました。



修繕後の様子

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も定期的に建築物の定期点検等を行い、利用者の安全確保や建物の長寿命化を図ります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 119801	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	06	財産管理費	決算書	82
事務事業名	公共用地処分事業					所管課名		管財契約課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公共目的がなくなった遊休地や事業残地等について売却可能となるよう土地整理を行い、市場の需要を踏まえて処分します。公共用地の処分により、売買収入(直接収入)や固定資産税収入(間接収入)による歳入を増やすとともに維持管理による将来負担の削減を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	売却用地の不動産鑑定	不動産鑑定	2	2	回
②	売却用地の分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	分筆・地積測量・境界確定 ・公図訂正	0	1	回
③	売却用地の維持管理のための除草委託	除草委託	3	0	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	577	887	千円
		不動産鑑定	88	482	千円
		分筆・地積測量・境界確定・公図訂正	0	368	千円
		除草作業	489	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	37	千円
	人件費		9,415	7,850	千円
		投入人員（人／年）	1.10	0.85	人
		正規職員	0.90	0.90	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		9,992	8,737	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度においては、下記の通り、随意契約による遊休地の売却を13回実施し、売却収入額は5,799,322円となりました。これらの売却処分で、市の歳入確保や維持管理費の削減を進めることができました。

単位：円

N	売却地	売却価格	備考
1	馬淵町507-3	322,231	法定外公共物
2	馬淵町560-1	332,406	法定外公共物
3	浅小井町616-1	59,796	法定外公共物
4	馬淵町506-4	91,025	法定外公共物
5	竹町1251-2、1257-2	71,390	法定外公共物
6	上田町496-3	73,784	法定外公共物
7	西生来町777-1	10,553	法定外公共物
8	安土町東老蘇1586-5	68,200	法定外公共物

N	売却地	売却価格	備考
9	安土町上豊浦1099-1	34,209	法定外公共物
10	馬淵町1714-5	1,248,720	法定外公共物
11	馬淵町1714-6、1691-148	154,500	法定外公共物
12	古川町1500-137	1,832,508	普通財産
13	馬淵町1928-23、1929-8	1,500,000	法定外公共物
	合計	5,799,322	

【新型コロナウイルス対策】
 工事・役務等の一般競争入札の運用に合わせ、普通財産売却に係る一般競争入札に郵便入札方法を導入し、関係者の接触機会を減らし、感染防止に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
 より多くの普通財産を処分していくには、官民境界確定や公図訂正、隣接地調整、里道・用悪水路等の法定外公共物の整理等が必要であり、専門的知識をもった職員の執行体制が必要です。

令和4年度	一般事業A	事業CD 112201	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	07	目 企画費	決算書	84
事務事業名	行政改革推進事業					所管課名	行政経営改革室				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和6年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・事務事業が行政経営改革指針及び行政経営改革実施計画に則り着実に推進されているかを管理し、また市の総合計画に対して効果的・効率的に実施できているかを評価することで、適正・適切な行政運営体制の構築を目指します。 ・指定管理施設が効率的・効果的に運営できているかを管理し、民間のノウハウを活用した市民サービス向上と管理運営費の低減を目指します。 ・公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に則り施設が適切に運営・整備されているかを管理し、長期的な視点を持った公共施設管理を目指します。 ・市職員の業務改善や新しい働き方に対する意識醸成のため、各種研修を実施します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
		近江八幡市行政経営改革指針及び行政経営改革実施計画の推進					37		取組項目

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市行政経営改革指針及び行政経営改革実施計画の推進	行政改革推進委員会開催	2	2	回
②	事業の対象や目的を明確にし、より効果的で効率的な事業につなげるための外部評価実施	事務事業外部評価委員会開催 (外部評価数)	2 (10)	2 (9)	回 (事務事業)
③	職員研修	DX人材育成研修 これからの働き方研修	—	80 5	名 回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			行政改革推進委員会関連費用（委員報酬）	15,692	千円
			事務事業外部評価委員会関連費用（委員報酬）	120	千円
			DX人材育成研修・これからの働き方研修（研修負担金・講師謝金）	58	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	千円
				2,951	千円
				15,514	千円
	人件費	投入人員（人／年）	18,898	11,800	千円
			正規職員	2.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.60	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.25	人
	総事業費		0	0	千円
			34,590	15,382	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

- 令和2年度に策定した行政経営改革実施計画について、計画通りに進捗しているか担当課に対し確認を実施しました。また、進捗状況及び中間評価を行政改革推進委員会にて審査いただきました。
- 事務事業評価について、ほぼ全ての事業に対し事業担当課による評価を実施し、さらにその中から9事業を選定したうえで事務事業外部評価委員会にて審査しました。挙げられた問題点や指摘について検討を行い、次年度以降の事業改善計画を策定しました。
- 指定管理者制度について、制度の目的を最大限発揮できるように有識者等による審査会において専門的見地から4施設（白雲館、安土文芸の郷公園、さざなみ浄苑、八幡町第一共同浴場）の指定管理者を選定しました。令和5年度以降も指定管理施設として継続することにより、民間事業者等のノウハウを活かした公共施設の管理運営やサービスの提供に寄与することができました。また、令和5年度に指定管理者が再選定となる3施設（安土城郭資料館、安土城跡ガイダンス施設、駅南総合スポーツ施設）について、試験的に第三者による外部モニタリングを実施し、より効果的な制度運営となるよう指摘等をいただきました。
- 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の進捗状況を確認し、施設所管課と課題を共有するために一部所管課に対するヒアリングを実施しました。方向性に変更が出てきた施設や新たな施設を求める所属もあり、公共施設のマネジメントに関する全庁的な調整機能を強化する必要があります。
- デジタル化を前提とした変革を推進するために、ICT推進員と希望者80名がオンラインによりDX人材育成研修を受講しました。本研修はデジタルスキルだけではなく、業務改善の具体的な手法や資料作成方法、プレゼンスキルなどソフトスキルの習得も目的としています。また、変わりゆく社会、複雑化する市民ニーズに対応できる働き方について職員全体の意識醸成を図るために「これからの働き方研修」を5回実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・事務事業評価については、PDCAサイクルに則ったスクラップ＆ビルドが行えるよう外部評価を適切に実施し、より効果的な事務事業につなげていきます。
- ・指定管理者制度の適切な運用を含め、公共施設のマネジメントの体制強化が必要です。
- ・DXの推進、職員の意識醸成のために人事課と連携のうえ引き続き研修会を実施します。

事務事業名	企画事務事業	所管課名	企画課

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業	財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）

業務運営方法	直営	受益者負担	無	事業終了	永年（經常的事業）

総合計画	基本目標 施策 取組方針	⑥ ③ ①	実効的・効率的な行政運営の実施	自己評価	○	進捗は概ね認識される

(上位施策)	基本目標-施策-取組方針	6-3-1	美効的・効率的な行政運営の実施	自己評価	C	進捗は概ね順調である

事業の対象 (受益者)	近江八幡市民	令和3年度	令和4年度	単位
		82,000	82,000	人

総合的な施策の立案推進のために必要となるデータ整理や、国や県をはじめとする関係機関との連絡調整を図るとともに、各種事業が市の施策方針に基づいたものとなるよう、庁内の総合調整を行います。

事業の目的

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

①	国・県等への要望調整	要望回数	4	4	回

②					

③					

	区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	単位

年間経費	事業費	主な活動の経費	滋賀移住・交流促進協議会負担金	524	585	千円
			官民連携まちづくり推進協議会負担金	30	0	千円
				20	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			474	585	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,360	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
		総事業費				千円
		1,884	3,305	千円		

○国・県等への要望調整

定例となる県市長会要望、近畿市長会要望、JR要望、県知事・副知事要望等について、取りまとめを行い、要望活動を行いました。

一層の人口減少・少子高齢化が進むことが見込まれる中、単独基礎自治体で対応することが難しいケースが増えることが想定

されます。このような時代の変化に対応するためには、近隣自治体を中心に広域連携を進めていく必要があり、国や県、他自治体との連携強化のための連絡・調整機能を発揮することが求められます。

また、庁内の関連所属ごとの横連携を深め、より効率的な行政経営を行っていくためにも、各所属を取りまとめる調整機能が必要となります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	84
		113201	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	07 企画費	
事務事業名	政策推進事業					所管課名	企画課・まちづくり協働課	

(1) 事業の概要								
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-②	住民主体及び協働による事業推進体制の整備・ 充実				自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位
						82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市の重要施策の推進と課題解決のため、総合調整を行うとともに、関係団体や学識者等との連携を図りながら円滑な政策の推進を図ります。 ・近江八幡市総合教育会議は、市長と教育委員会が、市が抱える教育課題を共有し、教育行政のあるべき姿について追求することを目的としています。 ・行政課題や地域課題を解決するためには、各種団体と市が連携、協力して進めることが重要です。このことから、自発的にまちの課題に取り組む団体や新たな課題に取り組む市民の活動に対して補助金を交付し、まちづくり団体の組織強化および活性化を図ります。							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	教育に関する重要事項の協議	近江八幡市総合教育会議の開催	5	2	回
②	まちづくり団体育成支援	補助金交付団体数	20	25	団体
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	まちづくり団体育成支援事業	4,805	5,014	千円
				3,970	4,949	千円
						千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	835	65	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.70	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			8,205	9,774

(4) 令和4年度の活動と成果	
①教育に関する重要事項の協議 【近江八幡市総合教育会議】 近江八幡市総合教育会議を2回開催し、「放課後児童クラブと学校の連携強化」「不登校やいじめ・問題行動などへの取組や支援の充実」「子どもの育ちを支える親の学びや相談・支援体制の充実」について議論しました。庁内関係課からの時宜を得た議題提供により、活発かつ有意義な会議運営となりました。	
②まちづくり団体育成支援事業 自発的にまちの課題に取り組む団体や、新たな課題に取り組む団体の活動に対して補助金を交付し支援しました。26団体の申込があり、審査会にてプレゼンテーションを行い、25団体が採択されました。本事業を活用し、新たなまちづくり団体の発足や事業拡大が行なわれ、市民主体のまちづくり団体が積極的に活動できるよう支援することができました。 - 創業補助事業（上限30万円、補助対象経費の4／5以内） 8団体 新たなまちづくりを始める団体、初めてまちづくり活動に取り組む団体に補助します。 - しっかり活動運営補助事業（上限10万円、補助対象経費の4／5以内） 9団体 まちづくり団体として活動を開始してから3年以内の団体が活動の目的を達成するために必要な経費を補助します。 - ジャンプアップ運営補助事業（上限15万円、補助対象経費の1／2以内） 8団体 3年を超えて活動中の団体が、活動の基盤を拡大・強化するために必要な経費を補助します。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
教育課題は多岐にわたり、教育行政のあるべき姿は社会情勢とともに刻々と変化することから、教育関係者との情報共有・連携を密にすることが求められます。総合教育会議を通して、庁内関係課との連携体制を確固たるものとし、第2期近江八幡市教育大綱に基づき、引き続き、教育行政のあるべき姿を追求します。 より多くのまちづくり団体が活用できるよう令和5年度に向け、補助内容を精査し要綱の一部を改正しました。今後も引き続き、広く周知し、市民が組織するまちづくり団体がより一層積極的な活動ができるよう支援します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 113202	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	07	目 企画費	決算書	84
事務事業名	広域婚活推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-①	結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「結婚を望む市民の出会いや交流の場の支援」を行うために、関係市町と連携した婚活事業を実施します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	当プロジェクトによる婚姻数					10		組	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	東近江地域2市2町と連携した婚活事業	東近江地域広域婚活事業	—	1	回
②	富士宮市と合同で開催した婚活事業	夫婦都市合同婚活事業	—	1	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	0	388	千円
				388	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0	2,040	千円
		正規職員		0.30	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		0	2,428	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

【東近江地域広域婚活事業】 東近江地域2市2町と連携し、次のとおり婚活イベントを開催しました。 イベント名：近江愛パーティー2022 開催日時：令和4年10月22日（日）13:00～16:30 開催場所：グリーンホテルYes近江八幡 参加者数：29名（内市民12名） カップル成立数：6組12名（内市民4組6名） ⇒出席予定者を対象にカップル成立数の増加を図るべく10/8にG-NETしがにて男女別事前講習会を開催しました。 ○事業開始からの婚姻実績…5件（平成28年度事業 2件、平成29年度事業 3件） 【夫婦都市合同婚活事業】 令和4年度に富士宮市が市制80周年を迎え、令和5年度には夫婦都市提携55周年を迎えることから、富士宮市と合同で次のとおり婚活イベントを開催しました。 イベント名：みや恋 開催日時：令和4年9月25日（日）8:00～18:00 開催場所：富士宮市（ナチュラルアクションアウトドアツアーズ） 参加者数：33名（内市民9名） カップル成立数：6組12名（内市民2組2名）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近年は新たな出会いの場として、民間のマッチングアプリなどが増えていますが、事後アンケートからも行政が婚活イベントを実施するという安心感や期待感があるのが現状です。このことから、昨年度に引き続き東近江圏域の2市2町と連携した婚活イベントの開催を行います。 また、富士宮市との合同婚活事業については、令和5年度は近江八幡市を会場として婚活イベントを開催します。夫婦都市間で行うことにより市民の交流及び夫婦都市の理解の醸成の場を提供します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 113203	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	84
事務事業名	SDGs推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	令和元年度
業務運営方法	直営				受益者負担	無		事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-③	地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の担い手の育成			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	・SDGs（持続可能な開発目標）の推進を通じて、持続可能な近江八幡市の実現を目指します。 ・SDGsの達成にあたっては、国や企業、特定の個人だけが取り組むのではなく、一人一人がSDGsを「自分ごと」として捉え行動することが求められています。当該事業では、SDGsに関する周知・啓発を行うことで、市民自らが主体的にSDGsに取り組む状況を創出することを目的とします。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	SDGsの認知度（名前も内容も知っていると感じた割合）					20		%	

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	SDGsの認知度向上のための取組	SDGs出前講座の実施	28	103	人
②	近江八幡市の未来を担う若者の育成・支援	SDGs・MLGs取組事例集の作成、配布	-	7,400	人
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,403	417	千円
			0	236	千円
			0	181	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,403	0	千円
	人件費		2,040	3,060	千円
		投入人員（人／年）	0,30	0,45	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		3,443	3,477	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
①SDGs出前講座の実施 ・SDGsに関する周知・啓発のため、「SDGsとは何か」「持続可能な社会とは何か」といった基本的事項とともに、琵琶湖版SDGs「マザーレイクゴールズ（MLGs）」について、市内自治会やまちづくり協議会等に対して出前講座（計4回）を実施しました。受講後のアンケートでは「よく理解できた」「だいたい理解できた」が約7割を占めました。 6/24 自治会22名、7/14 まちづくり協議会13名、8/27 児童合唱団19名 2/1～7 市内施設49名 計103名 （参考：令和3年度 計28名）	
②近江八幡市SDGs・MLGs取組事例集の作成 ・市内でSDGsやMLGsの達成に向けた活動に取り組む企業や団体を紹介する冊子、「サステナブルな未来のために 2023～近江八幡市SDGs・MLGs取組事例集～」を作成し、市内小中学校や図書館に提供しました。取組事例集の内容については、市ホームページに掲載することで効果的な周知を実現したほか、関係機関のSNS等においても紹介されました。 内 容：近江八幡市内に事業所(事務所)を有する、あるいは近江八幡市内で活動する企業、団体、個人事業主等による、SDGsやMLGsの達成に資する取組（全18件）を紹介。 発行部数：500冊 仕 様：A5判、カラー両面、46頁、無線綴じ製本	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
現在のSDGs出前講座は市内自治会の利用が多く、受講者の属性にやや偏りがあるため、今後は、職員向けの周知・啓発や市内小中学校への出張講座などにより、対象の拡大を図ります。 SDGsの認知度向上及び目標達成にあたっては、市民がSDGsを理解・実践しやすくする工夫が必要であり、ニーズの把握、そして産学官民の連携・協働が必要といえます。今後は、SDGs・MLGs取組事例集の活用等により、更なる周知・啓発、多様な主体との連携を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 113204	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	84
事務事業名		西の湖廻遊路計画推進事業				所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-③-③	特色ある景観資源の活用の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・西の湖を活かした回遊性の向上により、地域一帯の賑わい及び魅力の創出を目指します。 ・近江八幡市西の湖廻遊路整備推進会議の集大成として、西の湖廻遊路整備に向けた基本方針の策定に係る答申を行うとともに、西の湖に係る協働体制の構築・推進を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	西の湖廻遊路整備に向けた方針決定	西の湖廻遊路整備に向けた基本方針の策定に係る答申	-	1	回
②	西の湖に係る協働体制の推進	関係者会議の開催	7	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	①基本方針の答申に係る経費	-	9	千円
					2	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	7	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.45	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		-	3,069	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①西の湖廻遊路整備に向けた方針決定	- 令和3年8月19日、近江八幡市長から、西の湖廻遊路整備に向けた基本方針の策定について諮問があり、同日、第1回近江八幡市西の湖廻遊路整備推進会議が開催されました。その後、4回にわたり審議を重ね、令和4年8月8日、推進会議の議論の集大成として、西の湖廻遊路整備に向けた基本方針に係る答申が行われました。 - 基本方針においては、「西の湖を「守り、活かす」ことを基本理念とし、西の湖ならではの唯一無二の風景と営みを次世代へと継承するため、拠点整備による回遊性向上や多様な主体を繋ぐプラットフォームの設置等により、地域一体となって賑わいと魅力の創出・定着を進める」とされました。 - プラットフォームに関しては、市民団体による西の湖に関するWEBサイトの制作・公開にあたり、仲介・支援を行い、滋賀県立大学など多様な主体が関わる産学官連携体制の構築を推進しました。
②西の湖に係る協働体制の推進	【西の湖占有物検討会議】（開催日：令和4年10月12日） - 西の湖廻遊路整備に向けた基本方針の策定に係る答申をもって西の湖廻遊路整備推進会議は終了しましたが、西の湖における放置艇及び杭の問題解決は引き続き重要な検討事項であることから、関係者による情報共有及び連携を進めるため、西の湖占有物検討会議として継続することとなりました。 - 検討会議において、放置艇及び杭の撤去方針等を決定した結果、令和5年2月14日～18日にかけて、滋賀県東近江土木事務所により西の湖内の放置杭の一斉撤去が実施され、約200本の杭が撤去されました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、庁内関係課及び地元関係者等と連携しながら、西の湖の賑わいと魅力の創出・定着、課題解決を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 113205	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	84
事務事業名	結婚新生活支援事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-①	結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年の出生動向基本調査より、結婚をしない男女の理由として「適当な相手にめぐり合わない」が上位を占めていますが、「結婚資金が足りない」という理由も上位に挙がり、経済的負担がネックとなって結婚に踏み切れない独身者の増加、未婚化・晩婚化が進行しています。結婚への機運醸成や若者が子育てに取り組みやすい環境整備が必要となっており、住宅取得費や引越、賃借費用助成による新生活へのスタートアップ支援が必要です。 したがって、新婚世帯を対象に、結婚新生活の経済的負担を軽減し、少子化対策もって本市への移住、定住促進を図ることを目的として補助金を交付します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	結婚式場、結婚相談所、市内不動産等への周知活動	事業チラシの配布件数	-	13	件
②	近江八幡市結婚新生活支援補助金の交付	補助金交付世帯数	-	23	世帯
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	-	7,985	千円
				7,985	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	-	2,720	千円
		正規職員		0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		-	10,705	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○本市結婚新生活支援補助金の交付 令和4年度より、本市結婚新生活支援補助金交付要綱を作成し、補助金を交付しました。年度内に23世帯からの申請を受け、計7,985,000円の補助金を交付しました。 ○事業の周知活動 本事業は、令和4年度からの新規事業のため、チラシを作成し、多くの住民に活用してもらえるよう周知活動に取り組みました。 周知には、市HP、市公式SNS、広報紙等の媒体を活用したほか、チラシを市役所届出窓口や県内結婚式場、結婚相談所、市内不動産店など計13か所に配架依頼を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業が、少子化対策及び移住、定住促進に結びついているものか、アンケートやその他調査等を実施することにより、事業効果を検証することが必要です。 また、本事業がより多くの住民に周知されるよう、継続して広報や関係機関への働きかけが必要となります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 113501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	84
事務事業名		まち・ひと・しごと創生事業				所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-②	住民主体及び協働による事業推進体制の整備・充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	今後の本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来を見据え、「近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた雇用の創出や人口の定着などの各種施策が、全庁的に効果的な形で展開されるよう調整を図ります。								
	【第2期 近江八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年3月策定）】								
	〔基本目標〕 ① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ② 新しいひとの流れをつくる ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる								
	〔横断的目標〕 ① 多様な人材の活躍を推進する ② 新しい時代の流れを力にする								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	総合戦略事業に係る効果検証	近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会の開催	2	1	回
②	移住者・関係人口の増加	都市部での移住PRイベントへの参加	0	1	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			82	107	千円
			82	48	千円
			0	30	千円
			0	20	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	9	千円
	人件費		1,700	1,700	千円
		投入人員（人／年）	0.25	0.25	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		1,782	1,807	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会の開催 総合戦略に係る事業について、有識者を含む外部委員による効果検証を行う場として毎年開催しています。令和4年度は、事業実施後の効果検証と次年度以降の展開を検討する場として年度末に1回開催しました。対象事業については、以下6事業となります。 〔対象事業〕 ① オープンガバナンス推進事業（老蘇学区） ② オープンガバナンス推進事業 ③ 近江八幡市版ESDプログラム ④ 近江八幡〇次予防シェアリングプラットフォーム形成事業 ⑤ 富士宮市合同婚活事業 ⑥ 脱炭素実行計画策定事業 ○移住PRイベントへの参加 移住者・関係人口の増加により、新しいひとの流れをつくり魅力あるまちとするため、滋賀県と滋賀移住・交流促進協議会が主催となって開催された大阪での移住相談会に参加し、移住検討者の相談と市のPRを行いました。会場では多くの方に当市に興味を持っていただき、一部の方とはイベント後もメールやweb面談などで継続して関わることもできました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナ禍以来都市部住民の地方移住に対する関心が高まっていることに加え、テレワークの普及など、場所を選ばない働き方の定着も踏まえ、移住や関係人口の創出に向けて、当市の魅力や強みをPRするとともに、それらを活かした新たな具体的事業の検討・展開が必要となっています。 また、そうして得た移住者や関係人口と地域の住民の関りを積極的に創出し、多様な人材の活躍を創出します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 113502	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	07	目 企画費	決算書	84
事務事業名	CCRC推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑥-②	移住・定住の促進				自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市ならではの魅力と資源を地域内外の人々との共創により活かし育てることにより、住み慣れた自宅や地域で、誰もが最後まで生きがいをもって元気に暮らせる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」の実現を図ります。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	近江八幡市版CCRC拠点整備箇所数				5		箇所	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	「晴耕雨読で暮らし」タイプの実現に向けた老蘇学区での住民主体によるアクションプラン実施	YOISYO!!、部会の開催	6	8	回
②	CCRC実現に向けた情報発信等	地域おこし協力隊活動	1	1	契約
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	5,787	6,310	千円	
			地域おこし協力隊による活動	4,690	4,661	千円
			安寧のまちづくり拠点地域形成推進業務委託	1,040	1,592	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		57	57	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	3,400	1,700	千円	
			正規職員	0.50	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		9,187	8,010	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

○「晴耕雨読の暮らし」タイプ拠点形成（老蘇学区）
（1）アクションプラン推進組織の運営
令和2年度に策定した地域住民が主体的に「最期まで地域社会の中で暮らし続けられるまち」を実現するための行動計画である『老蘇学区まちづくりプラン』に掲げる具体的なアクションを推進する組織として、令和3年度に「YOISYO!!」を立ち上げました。令和4年度は着手するアクションを「移動支援」、「地域交流」に絞りそれぞれ部会で取り組みました。
（2）具体的なアクションの取り組み
《移動支援》
既存交通手段である「あかこんバス」利用者の増加を図るべく、利用環境調査として部会員が乗車体験を行いました。利便性や快適性、バス停付近の安全性を点検し相互に共有し、まずは乗車してもらうことの重要性を見出しました。部会員のこれらの経験に基づき、次年度へ繋げるための具体的な利用策の検討を進めました。
《地域交流》
老蘇の特色である「農」をテーマに農業者だけではなく、老蘇住民の誰もが農業に触れられる機会を設け、多様な世代が交流できるような仕組みをつくるため、次のとおり農業体験イベントを実施しました。
日時：令和5年3月4日 内容：信長ネギ収穫体験 参加者：11名
○その他タイプ拠点形成及びCCRCに係る情報発信（地域おこし協力隊活動）
安寧のまちづくり情報センターを拠点とし、地域おこし協力隊による情報発信等に取り組み、移住希望者に対して相談等を行いました。
また、旧市街地エリアにて主に地元商店街の活動に参加し、地域の事業者や店主との関係構築を図ることで、生涯活躍の場の形成に向けた機運醸成に取り組みました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、老蘇学区における「老蘇学区まちづくりプラン」の推進に向け進めていきます。
令和5年度は昨年度に引き続き《移動支援》と《地域交流》の2つのアクションを行い、地域住民が自走することが出来るような仕組みの構築も進めていきます。併せて、SNS等のデジタルツールを活用し、学区住民に対する活動の見える化を図り、学区外の住民に対しても老蘇学区の取組を発信できるように仕組みの構築を行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		113901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	オフィス改革推進事業					所管課名		行政経営改革室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					－	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新庁舎整備に向けこれからの働き方の効果を可視化し、職員の意識改革等に繋げるために2階市民部のエリアにパイロットオフィスを設置します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	パイロットオフィスのレイアウト案の作成	文書量の削減	—	30	%
②	パイロットオフィスのレイアウト案の作成	オフィス改革ワークショップの開催	—	6	回
③					

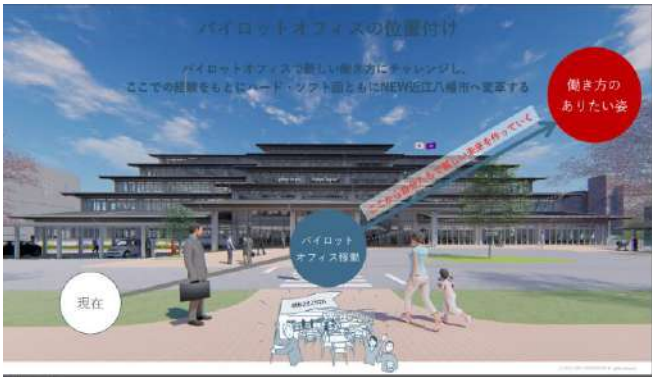
(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	文書量の削減	-	5,523	千円
			オフィス改革ワークショップの開催	0	5,523	千円
				0		千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	11,800	千円
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	1.60	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0.00	0.40	人		
		0	0	千円		
総事業費			-	17,323	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

・文書量の削減と併せて、職員と市民のためのスペースを創出するために研修会を開催し、専門家の指導のもと一部の所属においてファイリング方法を簿冊タイプからフォルダタイプに見直しました。

・パイロットオフィスのレイアウトを作成するために、【どのように働きたいか】【どのように働くことでより生産性があるか】等、効果的で働きやすい職場を考えるWSを開催しました。また、パイロットオフィスの設置目的やレイアウト案を共有するために職員向け説明動画の作成や説明会を開催しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度はレイアウト案をもとに什器を購入し本庁2階市民部フロアにおいてパイロットオフィスを完成させます。なお、完成後はモニタリングを行い、課題を抽出し新庁舎整備に反映します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 114601	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	07	目 企画費	決算書	84
事務事業名	オープンガバナンス推進事業					所管課名		企画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市協働のまちづくり基本条例の理念に基づき、多くの市民が市政や地域社会に参画しやすい体制づくりを進めるとともに、行政の政策決定プロセスをオープンにすることで、市民と行政が協働して課題解決に取り組むオープンガバナンスの仕組みを構築します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	プラットフォームにおける交流・対話から生じた、市民や事業者主体の地域課題への取組数（令和6年度までの累計）					17		件	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	オープンガバナンス推進に係る検討	近江八幡市オープンガバナンス推進協議会の開催	3	1	回
②	デジタルプラットフォームの運用	参加者数 （令和3年度は実証実験）	88	71	人
③	デジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」運用	登録スポット数（公開済）	-	106	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	574	1,810	千円	
			・オープンガバナンス推進に係る経費	289	90	千円
			・ゆるスポーツ大会開催に係る経費		929	千円
			・特色ある公園づくりに係る経費		539	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		285	252	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,100	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.70	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		5,674	6,570	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

○近江八幡市オープンガバナンス推進協議会の開催
・あらゆる世代や立場の人々が話し合い、課題解決を図る場となるプラットフォームの構築を目的として、外部有識者や関係団体、市民代表などを構成員として設置しています。令和4年度は、デジタルプラットフォームの本格運用開始に伴う課題整理や、市民主体による取組をサポートするための資金調達手段について、今後検討を進めていくための意見交換などを行いました。
○デジタルプラットフォーム本格運用の開始
・時間や場所を問わず、誰もがオンライン上で意見交換や提案ができる仕組みとして、LINEオープンチャット機能を用いたデジタルプラットフォームの本格運用を開始しました。
○アイデアの試行的企画・実行
・デジタルプラットフォーム上で出された市民アイデアを具体的なアクションに到達させる試行として、「ゆるスポーツ大会」を開催しました。企画から運営まで市民が携わることで、市民のモチベーションの向上に繋がりました。
○オフラインでのコミュニティ形成
・オフライン（対面）でのオープンガバナンス実践の場として、「特色ある公園づくり」をテーマにワークショップを開催しました。オンライン（デジタルプラットフォーム）との棲み分けと連携の方向性について検討が進みました。
○デジタルを活用したコミュニティの形成・深化
・県と連携し、デジタル地域コミュニティ通貨「まちのコイン」の運用を開始しました。地域やまちのキーマンたちと市民を繋ぐツールとして、新たなコミュニティ形成のきっかけづくりや、既存コミュニティの深化を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全庁的な取組として展開できていないとの課題認識があることから、今後は、事業の根幹であるデジタルプラットフォームの庁内展開・連携を図ります。具体的には、デジタルプラットフォームの活用体制を各所属で整えるとともに、所管業務に応じたテーマ設定を促すことにより、各分野での施策の推進、課題解決にあたっての市民との協働を推進します。 また、市民主体での地域課題の解決に必要な資金調達の手段について、専門家や関係者との協議の場を設けることで、実効性のある資金調達手段について検討を行います。

令和4年度	一般事業A	事業CD 115701	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	07	企画費	決算書	84
事務事業名	脱炭素実行計画策定事業					所管課名		企画課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-①-②	地球温暖化対策の推進				自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	2050年度に本市から排出される温室効果ガス排出量を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にする目標を見据え、再生可能エネルギー導入目標や各種脱炭素施策等を定める実行計画を策定します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
		2050年度に近江八幡市から排出される温室効果ガス排出量					0		t-CO2

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	脱炭素まちづくりワークショップの実施	実施回数	-	3	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		-	782	千円
			脱炭素まちづくりワークショップ運営委託		664	千円
			脱炭素アドバイザー会議		98	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	20	千円
	人件費		-	3,060	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員		0.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	-	3,842	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

○脱炭素まちづくりワークショップの実施
2050年カーボンニュートラル社会の実現には、行政、市民、企業等様々な主体が協働して取り組むことが必要であるため、市民、市内企業、その他団体など計20名に参加してもらい、意識啓発や本市の脱炭素まちづくりに向けた意見交換を行うため、ワークショップを計3回実施しました。
ワークショップで出された意見は、本市脱炭素まちづくりビジョンとして作成しました。
○脱炭素対策に関する各種調査、現状分析の実施
内閣府「地方創生脱炭素推進事業」に採択されたことから、内閣府よりアドバイザーを計4回派遣してもらい、脱炭素対策に関する各種調査やデータによる現状把握、分析を行いました。
本市は、近江牛を地域資源としており、竜王町では、令和4年度に「バイオマス産業都市」として国から採択を受けたことから、取組の内容や連携の可能性等も含めて竜王町への視察(意見交換)を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ワークショップで作成したビジョンを令和5年度策定予定の実行計画に具体的施策として反映させ、実行するための体制づくりが必要となります。
また、各種脱炭素施策を定めるにあたり、庁内会議を開催するほか、本市脱炭素推進協議会を設置し、外部有識者等から意見を受け、より効果的な施策となるよう検討を進めます。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	84
		701601	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	07	企画費		
事務事業名	安土コミュニティエリア整備事業						所管課名		安土教育施設等整備推進室		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和8年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	安土学区民					令和3年度	令和4年度	単位	
						－	9,800	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	耐力度調査により危険改築物の対象となった小学校をはじめ、老朽化が進むコミュニティセンターや未整備の消防分団詰所、点在している放課後児童クラブを、安土コミュニティエリアとして一体的に整備することにより、各施設が抱える課題の解決を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事業予定地の測量	現況測量 用地測量	—	8.65 5.53	ha
②	安土コミュニティエリア構想の策定	構想策定業務	—	1	契約
③	住民周知	整備検討通信の発行	—	3	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	—	30,365	千円
			—	28,105	千円
			—	15	千円
			—	1,170	千円
			—	1,075	千円
	人件費	投入人員 (人/年)	—	17,408	千円
			—	2.56	人
			—	0.00	人
			—	0	千円
			—	47,773	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

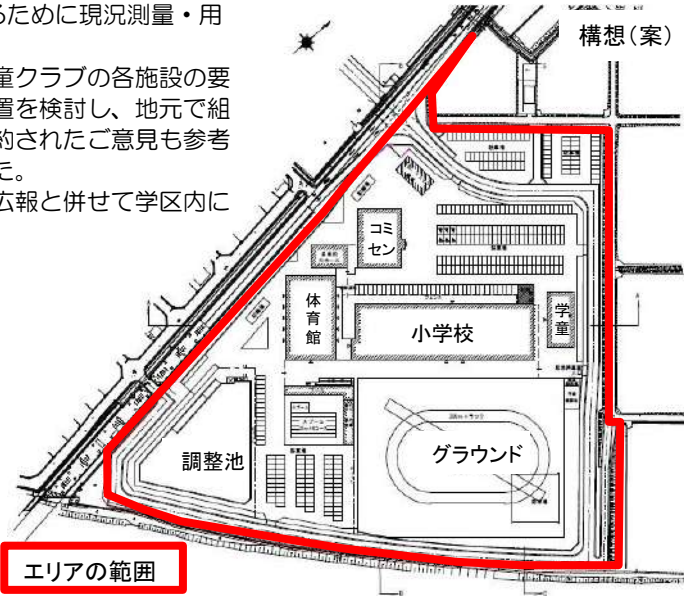
安土コミュニティエリアの整備予定地一帯の状況を確認するために現況測量・用地測量を行い、境界確認（公共用地含む）を実施しました。

小学校・コミュニティセンター・消防分団詰所・放課後児童クラブの各施設の要件と、道路や雨水排水等の諸条件から必要な機能や規模、配置を検討し、地元で組織された安土小学校コミュニティエリア整備促進協議会が集約されたご意見も参考に、安土コミュニティエリア整備の構想（案）を策定しました。

また、検討の経過については、整備検討通信を発行し、市広報と併せて学区内に配布することで情報発信に努めました。



境界確認現地立会の様子



構想(案)

調整池

グラウンド

小学校

学童

体育館

コメン

エリアの範囲

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
取りまとめた安土コミュニティエリア構想（案）を基に、エリア整備に必要な用地の取得促進のため収用事業の認定申請に取組みます。
また、小学校移転候補地よりも整備範囲が広がったため、安土コミュニティエリア整備予定地全域を対象とした地質調査を実施します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 070601	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	84
事務事業名	電算システム維持管理事業					所管課名	情報政策課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	情報を共有するためのシステムや財務会計などの各種業務システムを利用するすべての課				令和3年度	令和4年度	単位	
					49	49	課	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	各種電算システムの維持管理を行うことを通し、市民福祉、市民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化、信頼性等の向上、各種事務の迅速化を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	社会保障・税番号制度対応業務	マイナンバー対応業務	1	1	件
②	電子計算機器等にかかる保守対応業務	保守対応業務	6	5	件
③	システム開発委託	システム開発委託	2	1	件

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		154,639	千円
			社会保障・税番号制度対応業務	4,163	千円
			電子計算機器等にかかる保守対応業務	21,045	千円
			システム開発委託	102,206	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		27,225	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	11,560	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.70	人
				0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費			166,199	千円

（4）令和4年度の活動と成果

電子計算機器等にかかる保守対応業務とシステム開発（インターネット系サーバ更新）
平成28年度のLGWAN／インターネット分離によりセキュリティ強化をした反面、インターネット閲覧、インターネットとLGWAN間のファイル移動等が複雑化し、業務効率が大幅に低下したことを受け、インターネット系サーバを更新しました。更新にあたり、セキュリティを確保しつつ、インターネット閲覧、インターネットとLGWAN間のファイル移動等の業務効率の向上が図れるソリューションの導入を進めました。 また、この更新によってLGWAN端末でWEB会議を行う事が可能になり、業務改善および自治体DX推進に大きく寄与できました。
社会保障・税番号制度対応業務 前年度から継続して社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）による地方自治体間等での情報連携がスムーズに行えるように、連携システム及びネットワーク等の適切な管理に努めました。また、現行の自治体中間サーバ・プラットフォームにかかる保守及び次期自治体中間サーバ・プラットフォームの稼動に向けたテスト・移行にかかる経費について交付申請手続きを実施しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

複雑かつ多様化するシステムの運用管理を行える専門知識を持った職員の配置、育成が急務となっています。 また、新庁舎における新たなネットワーク基盤の構築を見据えた、システムおよびネットワークの最適化に取り組んでいく必要があります。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

オンライン申請およびBPR支援業務

令和3年10月よりオンライン申請を導入し「行かなくても良い市役所」を目指しているものの、コロナ禍による業務増の中、職員の負担が増加しており、手続きのオンライン化が想定どおりに進みませんでした。そのため本業務において①紙申請の項目を見直しオンライン申請に適した項目となるように精査、②オンライン申請フォームの作成、③オンライン申請受理後の業務フローの見直しの支援を実施しました。この業務で12課56申請フォームの作成および新規作成フォームの業務見直し案の作成ができました。その他、職員が23申請フォームを作成しました。

ペーパーレス会議導入

本庁舎、南別館、安土総合支所の会議室等に大型モニターを配備し、ペーパーレス会議の環境整備を行いました。また、市議会開催時に議場にも持ち込み可能なノートPCを部長級職員等に配布し、日常業務で使用する他に部長会等の会議でもペーパーレス会議ができるように整えました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民サービス向上のため、オンライン申請フォームの追加作成について各課に依頼し、更なる利便性向上に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 115501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	08	情報管理費	決算書	84
事務事業名	スマートフォン教室事業					所管課名	情報政策課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	A	進捗は想定以上である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						－	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	デジタルトランスフォーメーションにより行政のデジタル化が進む中、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を実現できるよう、これまでスマートフォンを利用したことのない市民やスマートフォンの操作が不慣れな市民を対象にスマートフォン体験型教室を開催しました。事業を通じてスマートフォンに触れてもらう機会を設け、デジタルデバインド（情報格差）の解消に努めました。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	スマートフォン体験型教室の開催	体験型教室の開催回数	—	96	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		-	1,890	千円
			スマートフォン体験型教室の開催	0	1,890	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.00	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費		-	5,290	千円

（4）令和4年度の活動と成果

民間企業に委託してスマートフォン教室を市内の各コミュニティセンターで開催しました。参加者には実際にスマートフォンを操作してもらいながら、スマートフォンの使い方を学んでもらいました。電源の入れ方などの基本的な内容から、マイナンバーカードの申請方法などの応用的な内容までを自由に組み合わせて受講してもらいました。											
開催実績 実施時期 回数 参加人数 令和4年12月 40回 137人 令和5年2月～3月 56回 127人 合計 96回 264人 教室1回あたり1時間											
令和4年12月に実施したスマートフォン教室（40回）については国のデジタル活用支援推進事業を活用して実施しました。令和5年2月～3月に実施したスマートフォン教室（56回）については、ふるさと応援基金を活用して実施しました。またスマートフォン教室の参加者に対して行ったアンケートで、教室の内容に「満足した」、「やや満足した」という回答が94%を超えました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続きスマートフォン体験型教室を開催することで、デジタルデバインド（情報格差）の解消に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 112301	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	09	公平委員会費	決算書	86
事務事業名	公平委員会運営事業					所管課名	公平委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	特別職・企業職員を除く近江八幡市職員				令和3年度	令和4年度	単位	
					1,060	1,060	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公平委員会は、地方公務員法に基づき、職員の権利の保護と公平な人事権の行使を保障する準司法的な行政機構としての役割を認識し、常に公平かつ適正な運営を図ります。 職員団体登録・変更に関する業務のほか、職員の勤務条件等に関する苦情相談等や措置の要求及び職員に対する不利益処分についての審査請求等が行われた場合の審査等の業務を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	公平委員会の開催に関すること	公平委員会の開催	1	3	回
②	職員団体の登録・変更に関すること	職員団体登録・変更	4	4	件
③	職員からの勤務条件等に関する苦情相談等に関すること	苦情相談業務	0	0	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	95	64	千円
			22	26	千円
		職員団体登録・変更関連費用	2	2	千円
					千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		71	36	千円
			2,040	2,040	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0,30	0,30	人
		正規職員	0,00	0,00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		2,135	2,104	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

公平委員会を開催し、市職員の団体登録・変更に関して審査し、登録しました。また、職員からの勤務条件等に関する苦情相談等について、適切に対応しました。		
【公平委員会の開催及び決議等の内容】 ○公平委員会の開催（書面決議含む） 3回 ○職員団体の登録・変更 4件 ○職員の不利益処分についての審査請求 0件 ○職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求 0件 ○職員からの苦情相談等に関すること 0件 ○規則等の制定・改正 2件		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

人事評価制度の導入や業務量の増加に伴う人員配置の問題等、職員を取り巻く状況が年々変化していることから、職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求等が発生した際に迅速かつ的確に対応するため、日頃から他自治体事例等の情報収集を行うとともに、研修会等への参加を通して公平委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		113301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	沖島離島振興事業						所管課名		企画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-①-②	地域の実情に応じた地域再生・活性化				自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	沖島島民				令和3年度	令和4年度	単位	
					267	254	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	持続可能な島づくりのため、漁業をはじめとする島内産業の振興及び定住人口の増加を図ります。 【参考】『第2期滋賀県離島振興計画』 基本目標 1：安心して暮らし続けられる沖島 基本目標 2：琵琶湖の恵みとともに持続可能な沖島 目標値：島民人口200人を維持（令和14年度末時点）							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	島民人口				200		人	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	沖島町離島振興推進協議会の自主的な活動支援	離島振興活動支援補助金の交付	1	1	団体
②	島の魅力発信、移住・定住希望者との相談対応	地域おこし協力隊による活動	1	1	人
③	定住促進用住宅の確保	定住促進用住宅入居世帯数	2	2	世帯

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			20,204	8,722	千円
			3,000	3,000	千円
			4,581	5,262	千円
			363	363	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	12,260	97	千円
	人件費		7,480	4,760	千円
		投入人員（人／年）	1.10	0.70	人
		正職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		27,684	13,482	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

漁業をはじめとする島内産業の振興及び交流・関係・定住人口の増加のため、官民連携により以下の活動を行いました。
○沖島町離島振興推進協議会が実施する活動への支援を行いました。 ・空き家活用事業：島内の空き家を借り上げ、民泊施設、資料館として活用。 ・沖島PR事業：おきしまるしへの開催等。 ・来島者受入環境整備事業：獣害対策、散策道整備。 ・定住促進事業：高齢者の買い物支援、見守り事業。 ・第2期離島振興計画策定事業：島民意見の集約、知事との意見交換。 ○地域おこし協力隊1名を配置し、湖魚の魅力や漁師の生業、沖島の暮らしを発信するとともに、湖魚を知る、楽しむ機会づくりを行うなど、産業の振興、関係人口づくりや定住人口の増加に向けた取組みを行いました。また、沖島町離島振興推進協議会が管理する民泊事業の自立化や、関係人口・移住者の受入体制強化を行うために、地域おこし協力隊を新たに1名募集し、選考を行いました。更に、令和3年3月に任期を終了した地域おこし協力隊の本市への定住及び活性化を図るために、未利用魚の活用や湖魚の流通・PRによる離島振興に寄与する事業（起業）を支援しました。 ○島民や庁内関係課との協議、県と調整を行い、第2期滋賀県離島振興計画の策定に向け取組みました。
【成果】 第2期滋賀県離島振興計画の策定にあたっては、島の全世帯を対象にヒアリングを重ねるなど、島民と一緒に島10年後の未来を描くことができ、医療福祉や交通など差し迫った課題と協働してその解決にあたっていく認識の共有ができました。また、2019年7月末に閉館した「おきしま資料館」の再開や散策道整備、おきしまるしへの開催など、島民が主体的に取り組む活動に、関係人口や行政が加わるなど、協働事業を推進することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

医療や交通の充実、漁業の継承や新たな産業と移住・関係人口の創出等、第2期滋賀県離島振興計画に基づき、関係機関と連携しながら計画的に事業を推進していく必要があります。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

コミュニティセンター職員と学区まちづくり協議会が連携してコミュニティセンターの貸館業務や日常管理を行い、センターを利用される住民の方が使いやすいと感じられるような円滑なセンター運営を行うことができました。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の流行が続いたため、令和3年度に引き続き定員の2分の1以下の利用制限や飲食等の制限をしており貸館数は低く推移しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後とも行政とまちづくり協議会との適切な役割分担や連携の強化により、センター運営の効率化やセンター機能の強化、地域課題への対応等がより一層充実していくよう取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		116101	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	自治振興推進事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	少子高齢社会や核家族化の進行等により地域社会の運営や活動に大きな変化が起こっているなかで、市民自治の課題を明らかにさせ、課題を解決するためのしくみや施策を検討し、行政と地元との役割分担による市民自治や協働のまちづくりを推進します。 また、市政の円滑な推進を図るために行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに、地域コミュニティ活動の活性化に向けて支援を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	協働のまちづくり推進委員会を開催し、市民自治推進に向けた審議を行う。	委員会の開催	4	1	回
②	市連合自治会の運営・事業推進への支援を通じ、基礎的なコミュニティの維持推進	市連合自治会幹事会の開催	8 (書面開催3回)	11	回
③	協働のまちづくりを理解し推進できる職員を育成するために、職員研修会を実施する。	地域活動研修の参加人数	24	10	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	委員会の開催	41,857	40,035	千円
			市連合自治会幹事会の開催	148	46	千円
			地域活動研修の開催	37,773	37,901	千円
				0	12	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		3,936	2,076	千円
	人件費	投入人員（人／年）		9,145	6,810	千円
			正規職員	1.25	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		51,002	46,845	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

- ①協働のまちづくり推進委員会を開催し、第2期市民自治基本計画に係る関係課や関係機関の取組状況を共有し、課題の洗い出しや今後の展開等について話し合いました。
- ②市連合自治会幹事会や各学区行政懇談会において、地域課題を共有するとともに課題の解決策について話し合いました。
- ③各学区のまちづくり協議会が実施されている「地域ならではの」各種事業等をZTVで紹介し、広く周知しました。
- ④行政事務の一部を市連合自治会に委託するとともに補助金を交付し、円滑な市政運営の推進、事務の効率化及び地域活動の活性化を図りました。

【行政懇談会】



【地域活動研修】
○老蘇学区／Oisoing



○佐波江浜のハマゴウ保全活動



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域の担い手不足、自治会加入率の低下や自治会活動への負担感の増大など、地域力の低下につながる課題が深刻化しています。これらの課題に対応するため、引き続き、行政と市民のそれぞれが役割を分担し、市民自治や協働のまちづくりを推進します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 116201	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	86
事務事業名	地域まちづくり支援事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域の特性を活かした住みよいまちづくりのために、学区まちづくり協議会の活動を支援することで近江八幡市で暮らし、働き、学ぶことに魅力と誇りを感じられる個性豊かな地域社会を実現します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	学区まちづくり協議会に対し地域まちづくり支援交付金の交付	地域まちづくり支援交付金の交付	11	11	団体
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	120,066	120,066	千円	
			地域まちづくり支援交付金の交付	120,066	120,066	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	5,083	5,100	千円	
			正規職員	0.70	0.75	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		125,149	125,166	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果											
地域まちづくり支援交付金を活用した地域課題の解決と、地域の活性化を図るための様々な事業を各学区まちづくり協議会で実施しました。 さらに、これらの取り組みにおける課題などを「まちづくり協議会事務主任会議」や、「まちづくり協議会長・コミュニティセンター長合同会議」で意見交換や情報交流を行うことで、事業の改善に取り組みました。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の流行が収束の兆しを見せたものの依然として感染のリスクは高く、大人数が集まる事業を開催する際には、参加人数の制限や参加形式等の工夫を行い、十分な新型コロナウイルス感染症対策をとった上で活動を行いました。特に、運動会の代替としては、スポーツ大会やウォーキングラリー（ロゲイニング）など、屋外の事業を中心に実施しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
まちづくり協議会に対する理解や認知度が依然として充分でないことから、まちづくり協議会の広報、HPやブログなどを通して活動を積極的にPRしました。これからもあらゆる媒体を活用して、多くの市民の目に触れるような啓発を行います。 また、今後も、地域資源を活かした各学区まちづくり協議会の事業展開が効果的に行われるよう、各学区間の交流・連携を深めてまいります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		116202	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	がんばる自治コミュニティ事業					所管課名		まちづくり協働課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-③	地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の 担い手の育成			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	自治会他					令和3年度	令和4年度	単位	
						178	180	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会によるコミュニティ活動等に対し補助金を交付し、支援することでコミュニティの活性化を図ります。 主にはコミュニティ活動の拠点となる自治会館・集会所の修繕・改修やコミュニティ広場（公園等）の整備やコ ミュニティ防犯力向上を図るために自治会にて管理する防犯灯新設（LEDのみ）に対し支援を行います。ま た、降雪時に伴う生活道路や通学路を確保するため、行政と地域住民の役割分担に基づき、除雪機購入と除雪作 業に対して補助を行い、協働のまちづくりの推進を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自治会にて行う自治会館修繕や広場の整備、防犯灯の新設（LEDのみ）等に対する補助金の交付	補助金交付（自治会館修繕等）	29	32	団体
②	自治会が購入する除雪機や自治会が実施する除雪作業に対する補助金の交付	補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	7	13	団体
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		3,714	3,736	千円
			補助金交付（自治会館修繕等）	3,523	3,364	千円
			補助金交付（除雪機購入・除雪作業）	191	372	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		2,720	4,080	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		6,434	7,816	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果	
【補助金交付実績】	
①自治会館等改修工事支援事業（補助限度額：500千円） 対象：上野町、安養寺町、第1区、安養寺町下ノ水所、近江八幡駅前、長光寺町、南新在家、加茂町、西本郷町（計9自治会）	
②自治コミュニティ広場整備事業（補助限度額：300千円） 対象：長田町、江頭町、上田町、安土町十七、石寺、柳町、東川町（計7自治会）	
③コミュニティ施設整備事業（補助限度額：50千円） 対象：白鳥町（1自治会）	
④防犯灯設置事業（補助限度額：1灯につき10千円） 対象：大房町、森尻町、金田町、西上田、杉森町、武佐町、牧町、常楽寺、岩倉町、水茎町、黒橋、16区、末広町連合、6区（計14自治会）	
⑤私道舗装等整備事業（補助限度額：300千円） 対象：大中町（1自治会）	
自治会の経費負担を軽減するとともに、主体的な地域コミュニティ構築を推進することができました。	
	長田町：遊具の新設
	白鳥町：掲示板の設置
	加茂町：襖の改修

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
自治会館の改修、コミュニティ広場の整備や防犯灯の新規設置など、自治会からのニーズに対応した補助を行いました。これからも地域社会の情勢や市の政策に沿った補助メニューとしていけるように、引き続き取り組みを進めてまいります。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 116203	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	86
事務事業名	コミュニティ助成事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	全額特定財源		事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助					受益者負担	無		事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-③	地域コミュニティの強化と新たな地域・公共の 担い手の育成				自己評価		B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	コミュニティ組織（自治会・まちづくり協議会）						令和3年度	令和4年度		単位	
							178	180		団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会、まちづくり協議会によるコミュニティ活動に必要な備品や自治会館などの集会施設の整備への要望に 対し、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施しているコミュニティ助成事業を 活用し支援を行うことにより、住民の自主的なコミュニティ活動を推進し、その健全な発展を図ります。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自治会等の備品や集会施設の整備要望に対し、助成事業を活用し、補助金を交付	補助金の交付	4	3	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		8,400	7,200	千円
			補助金の交付	8,400	7,200	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円	
			正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		9,760	8,560	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

コミュニティ助成事業の活用要望があった団体のうち、山の手自治会、島町自治会、上田町自治会の事業について、（一財）自治総合センターの採択を受けて補助金を交付し、事業を支援しました。

山の手自治会（放送設備）



島町自治会（放送設備）



上田町自治会（放送設備）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後もこの助成事業を活用しながら、自治会等団体活動の活性化及び活力ある地域づくりの推進につなげていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		116451	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	安土未来づくり事業					所管課名		安土未来づくり課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市安土町地域住民					令和3年度	令和4年度	単位	
						12,400	12,400	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安土地域は、近年の大河ドラマ放映や令和8年の安土城築城450年などによって、観光地として魅力が向上することが期待されます。一方、地域における地道な保全活動や各種交流事業が開催されていますが、その貴重な資源の認知や活用が不十分であるため、地域外への発信や新たなコンテンツの作成に取り組みます。 また、県では築城450年祭に照準を合わせ安土城の復元に向けた取組を始めています。こうした県の動静に遅れることなく、また、地域資源の再発見と磨き、発信をするための取組を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	安土城復元推進協議会	会議	1	2	回
②	安土未来づくり推進事業支援業務委託	業務委託	1	1	件
③	安土城築城450年協議会	会議	—	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	2,214	3,080	千円
			137	102	千円
			1,500	1,793	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	577	1,185	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,440	7,480	千円
			0.80	1.10	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		7,654	10,560	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
安土城復元推進協議会は、幹事会を1回、総会を1回開催しました。幹事会では、県の「幻の安土城」復元プロジェクトの情勢などを説明し、協議会の活動の方向性について協議を行いました。総会では、令和3年度の活動報告と当面の活動方針について説明し、復元への想いや協議会の活動の進め方について意見交換を実施、その後安土山図屏風探索プロジェクトメンバー新保淳乃氏による講演会を開催しました。 安土未来づくり推進事業支援業務委託は、安土地域のまちづくりを推進するため、京都大学に委託し、地域資源の活用方法などを検討し、社会実験として豊浦舟だまりでのパレットテラスや安土B＆G海洋センターでのSUP体験、旧東家住宅での宿泊体験等を実施し、事業化に向けて検討を行いました。 安土城築城450年協議会は、設立準備会及び第1回協議会を同時開催し協議会を設立、会則の制定と役員の選任、活動方針について協議しました。	
	
安土城復元推進協議会総会	安土未来づくり社会実験の様子

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
安土城復元推進協議会は、県と連携しつつ復元に向けた気運醸成を図っていきます。 安土未来づくり事業支援業務は、地域との協力体制を構築しながら、今回実施した社会実験の各体験プログラムについて事業性の検証を行います。また、まちづくりを継続的に推進できるよう、実現性のある運営体制を検討します。 安土城築城450年協議会は、継続的に協議会を開催し、方向性を定めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 117101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	86
事務事業名	安心安全メール配信事業					所管課名	人権・市民生活課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害情報や行方不明者情報、不審者情報等の緊急性のある情報について、迅速な周知を図るとともに、消費生活情報や子育て情報、健康情報についても配信を行うことによって、市が所有する情報の周知を図ります。 また、より効果を高めるために、登録者の増加に取組み、より多くの市民に対して、注意喚起や情報提供を行える体制を構築します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	「近江八幡市タウンメール」情報配信	配信数	95	47	回
②	登録者増加を目的にした周知活動	登録者数	14,095	14,384	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	「近江八幡市タウンメール」情報配信	1,028	829	千円
			登録者増加を目的にした周知活動	0	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,028	829	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			4,428	4,229	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

登録者数の増加を図るため、昨年度に引き続き市外からの転入者へのチラシの配布等による「近江八幡市Town-Mail」の周知の結果、昨年度と比較すると登録者数が289件増加しました。また、災害情報、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報、消費生活情報、健康情報のほか、不審者情報、行方不明者情報を、当課および関係各課から年間合計47件発信しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

多くの市民に情報提供ができるように、引き続きメリットや利便性についてPRし、登録者を増やしていく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	86
		117201	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費		
事務事業名	住民防犯活動事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分請負				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-①	犯罪のないまちづくりの推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全で安心なまちづくりを実現するため、自治体や自主防犯組織、警察など各種関係機関との連携をもとに、防犯街頭啓発を行うことにより、市民の自主防犯組織の向上を図ります。また、防犯施設の整備により市民の体感治安の向上、犯罪発生を抑止に努めます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	街頭啓発の実施	啓発活動	6	6	回
②	防犯灯のLED化	LED化	68	49	灯
③	防犯灯の新規設置	防犯灯設置	10	2	灯

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	啓発活動	11,718	12,652	千円
			LED化	1,526	1,705	千円
			新規防犯灯設置	1,384	1,366	千円
				1,655	321	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		7,153	9,260	千円
			3,400	3,400	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,688	1,562	千円
総事業費			15,118	16,052	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
本市と竜王町や職域防犯団体などで組織する近江八幡地区防犯自治会や、防犯ボランティア団体等が連携し、市内金融機関や郵便局等で、特殊詐欺被害防止に向けて街頭啓発活動を実施しました。また、防犯自治会主催で、「安全で安心なまちづくりフォーラム」を近江八幡警察などとの連携により開催し、防犯活動に取り組まれている個人や団体を表彰し、更なる防犯意識の向上に努めました。 防犯施設として、当課で管理している防犯灯について、器具が故障している箇所のLED灯化を図りました。また、ふるさと応援基金を活用し、新規に2灯設置しました。	
	
防犯灯新規設置	歳末特別警戒出動

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
各種団体とより一層の連携を図り、市民の自主防犯意識の高揚を図る必要があります。また、必要箇所に防犯施設の整備を行い、犯罪の起こりにくい安全・安心なまちづくりを目指します。 また、啓発活動については、コロナ禍前と同様の内容で、取り組みます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 700101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	10	自治振興費	決算書	86
事務事業名	コミュニティセンター整備事業					所管課名	まちづくり協働課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-①	犯罪のないまちづくりの推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	まちづくり協議会、コミュニティセンター利用者					令和3年度	令和4年度	単位	
							9	学区	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	コミュニティセンターにおける車上荒らし等の犯罪やいたずらに対して、防犯カメラを設置することで抑止に繋がり、犯罪等の未然防止を図ります。また、犯罪等が発生した際には、証拠映像を警察に提供でき犯人逮捕に繋がりまちづくり協議会、コミュニティセンター利用者は、安心してコミュニティセンターを利用することができます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	防犯カメラの設置	設置台数	0	15	台
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	設置工事	3,535	2,095	千円
			業務委託料	0	2,095	千円
				3,535	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,740	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.55	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
	総事業費			7,275	4,135	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

防犯カメラを、金田・桐原・安土・老蘇コミュニティセンターと岡山・馬淵地域防災センターにそれぞれ2台、北里・武佐コミュニティセンターと島地域防災センターにそれぞれ1台、合計15台設置しました。車上荒らし等の犯罪やいたずらの抑止に繋がり、犯罪等を未然に防ぐことができました。

安土コミセン



老蘇コミセン



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当初の計画通り、令和4年度において防犯カメラの設置を完了しました。引き続き、犯罪等を未然に防ぐため、適正な施設整備に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 110801	会計 一般会計	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 12	管理検査費	決算書	88
事務事業名	入札契約管理事業					所管課名	管財契約課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公平で透明性の高い競争を確保した入札の執行を行うため、法や規則に従い適正な執行に努めます。また、入札及び参加資格審査申請の電子化により、効率的な業務遂行を目指します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	適正な積算に基づく入札の執行	入札・見積徴取執行	317	335	回
②	公平で公正な競争参加資格申請の受付の実施	有資格者名簿登録	982	3,306	者
③	滋賀県市町工事等入札参加資格審査申請の共同受付の実施	有資格者名簿登録	-	1,362	者

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		5,586	5,929	千円	
		主な活動 の経費	①入札・見積徴取執行	3,234	3,044	千円
			②検査実施	932	1,004	千円
			③有資格者名簿登録	1,420	1,881	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費		20,400	20,400	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	3.00	3.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		25,986	26,329	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度においては、競争入札の公正な執行及び適正な見積価格での契約を確保するため、60回の業者選定会及び17回の契約審査会により契約方法及び指名業者を決定し、予定価格130万円以上の建設工事及び予定価格50万円以上の測量・建設コンサルタント等については予定価格及び最低制限価格を事後公表、予定価格50万円以上の役務提供（除草・剪定・治山関係業務を除く）及び予定価格80万円以上の物品供給については予定価格を非公表としてそれぞれ執行しました。これにより、入札及び見積徴取を335件執行し、入札及び見積徴取参加者は延べ1,770者、317件の契約を締結しました。
その中で、予定価格に達しないことによる入札不調や、入札参加者がいないことによる入札執行の中止などが発生したため入札参加要件の緩和や一般競争入札の拡大、入札公告時に積算条件を明示するなど競争性を確保したうえでの入札執行に努めました。
工事完了検査については、契約金額200万円以上の建設工事を対象に82件を実施しました。全体として検査評点の平均は71.3点で昨年度の平均点からは、低下しました。原因は、工期内に完成できなかった2件の点数が低かったことが考えられます。
競争参加資格審査については、建設工事（867者）、測量・建設コンサルタント等（495者）、役務提供（1,034者）、物品供給（871者）、簡易工事（39者）に対して行い、令和5年度有効となる登録業者は合計3,306者となりました。なお、建設工事、測量・建設コンサルタント等については、令和4年度から滋賀県市町の共同受付化を開始し、共同受付システムでの審査を経て、合計1,362者のデータ連携を行い、業務の効率化を図ることができました。加えて、共同受付に伴う利便性の向上により、登録者数も、建設工事（803者→867者）、測量・建設コンサルタント等（438者→495者）となり、登録者数が121者（9.8%増）の増加となりました。
また、契約管理システムについては、令和3年度から新システムでの運用を開始し、帳票の改修、統一化等を進め、業務の効率化を図ることができました。
【新型コロナウイルス対策】
入札方法は、従来の事業者を集めて行う入札ではなく、郵便による入札にて実施しました。また、建設工事、測量・建設コンサルタント等の入札については、令和3年度から、インターネットを用いた電子入札にて実施しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

役務提供及び物品供給に係る競争参加資格審査についても、滋賀県及び県内市町との共同受付化を目指し、県市町の協議会において検討を進めていくこととなります。
建設工事、測量・建設コンサルタント等については電子入札の導入により効率的な入札が可能となりましたが、役務提供、物品供給に係る入札については引き続き郵便入札を行い、入札執行の省力化を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	88
		117301	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費		
事務事業名	交通安全対策推進事業						所管課名		交通政策課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-②	交通安全対策の推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	交通事故のない安全で安心な社会を実現するため、近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、近江八幡地区安全運転管理者協会、警察等の関係機関と連携し、広く市民に交通安全思想の普及を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践につながる取組を推進することにより、交通安全意識の向上と交通事故抑止を図ります。 また、「近江八幡市自転車等の放置の防止に関する条例」に基づき、駅周辺を始めとする近江八幡市内における放置自転車等の啓発・撤去に努め、良好な生活環境を確保します。加えて、近江八幡駅利用者の利便性を図るとともに都市景観を維持するため、近江八幡駅北口に自転車駐車場を設置し、維持運営に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	交通安全対策（関係機関との連携・自治会要望対応・交通指導員設置）	自治会要望件数	101	82	件
②	放置自転車等対策	撤去台数	94	157	台
③	近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	使用料収入	10,595	10,838	千円

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		12,618	41,291	千円	
		主な活動の経費	交通安全対策（自治会要望対応・交通指導員設置・交通安全施設維持管理等）	1,454	3,015	千円
			放置自転車等対策	1,838	1,875	千円
			近江八幡駅北口東側自転車駐車場 維持管理	6,819	6,972	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,507	29,429	千円
	人件費		6,800	6,800	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		19,418	48,091	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡地区交通安全対策会議や近江八幡地区交通安全協会、近江八幡地区安全運転管理者協会、警察等の関係機関と連携し、近江八幡地区交通安全表彰式、交通死亡事故ゼロ啓発など各種の啓発を実施し、市民の交通安全意識の向上や交通事故への注意喚起を図りました。また、自治会の交通安全活動を支援するため、要望に応じて、交通安全対策の実施や交通安全注意喚起看板、のぼり旗を配布しました。当市の令和4年度の交通事故発生状況については、発生件数が227件（昨年比＋10件）、負傷者数が293名（昨年比＋24名）、死者数が2名（昨年比－1名）となりました。

放置自転車対策については、市内各駅周辺、その他市内全域において157台の放置自転車を撤去するとともに、市内園児が作成した絵を基に路面シートを作成・設置するなど、放置防止に向けた啓発に取り組みました。また、近江八幡駅北口東側自転車駐車場では、一時利用で7,296台、定期利用で1,712台の利用があり、利用者からの声を反映しながら適切に施設の維持管理を行いました。

【放置自転車対策（路面シート）】



【交通死亡事故ゼロ啓発】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

交通事故のない安全安心な社会の実現のため、市内における交通ルールの遵守と交通マナーの向上をめざして、引き続き警察をはじめ関係機関と連携した交通安全啓発活動や交通安全教育活動に取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 117401	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費	決算書	88
事務事業名	市民バス運行事業						所管課名	交通政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-②	公共交通の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						120,000	120,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢化が進展するとともに、今後、交通手段を持たない高齢者が増加することが想定され、地域公共交通サービスの活性化・再生は喫緊の課題となっています。地域に合った移動手段を確保するためには、路線バスや鉄道等の他の公共交通との結節の強化を図るとともに、公共交通事業者等と連携しながら、引き続き持続可能な公共交通体系を構築することが必要であり、当市においては、交通空白地の解消を目的として平成20年度から市民バス（あかこんバス）を運行しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市民バス12路線運行	利用人数	97,681	102,885	人
②	運転免許証自主返納者に市民バス回数券を交付	自主返納者市民バス回数券申請者	200	192	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			95,295	104,843	千円
			85,239	85,116	千円
			6,785	7,463	千円
			1,200	1,152	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,071	11,112	千円
	人件費		10,200	10,200	千円
		投入人員（人／年）	1.50	1.50	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		105,495	115,043	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度における市民バス（あかこんバス）の延べ利用者数は102,885人となっており、本格運行としての開始年度（平成21年度）以降、市内をめぐる運送事業として定着し、市民にとって身近な交通手段としてご利用いただいているところです。なお、バス事業として安全運行確保の最優先の観点から、台風接近や大雪（積雪）時には、民間路線バスやJR等の運休状況に合わせながら、適宜運休等の対応を行っています。また、地域公共交通を取り巻く課題を整理し、当市における持続可能な公共交通体系を構築することを目的に、令和4年度に「近江八幡市地域公共交通計画」を策定しました。なお、高齡者運転免許証自主返納促進制度で自主返納された方には、市民バスの利用促進につながるよう市民バス回数券を交付しており、令和4年度では192人の申請がありました。

【あかこんバス】

【近江八幡市地域公共交通計画】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

道路運送法に基づき、利用者にとって身近で安全安心にご利用いただける交通手段として利便性の向上に繋がるよう、市民バスの維持継続に取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 117501	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費	決算書	88
事務事業名	バス運行対策事業						所管課名	交通政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-②	公共交通の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	複数市町にまたがる路線で、市民の身近な交通手段となっているバス路線を確保・維持することを目的として、事業者独自での事業の継続が困難である旨の届出をされた岡屋線、日八線の地方バス2路線に対して、国・県・関係市町で支援を行います。また路線廃止となったＪＲ西日本バス広域路線の対応として、近江八幡駅～竜王ダイハツ前間にコミュニティバスを運行しており、本市と竜王町で支援を行っています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国・県交えての協議調整を行う	県地方バス対策地域連絡協議会での協議	2	3	回
②	関係市町・運行事業者等での協議調整を行う	関係市町・事業者等での協議	2	4	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		14,412	12,968	千円	
		主な活動の経費	路線バス 岡屋線 維持確保補助金	3,739	4,205	千円
			路線バス 日八線 維持確保補助金	8,491	6,791	千円
			コミュニティ路線運行対策補助金	2,182	1,972	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		3,400	3,400	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	17,812	16,368	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前間）、日八線（近江八幡駅～北畑口間、近江八幡駅～長峰集会所間）の地方バス2路線について、本市と国・県・東近江市・日野町・竜王町で協議して、運行事業者に対して地域間幹線系統確保維持費補助金を交付し、バス路線の確保・維持を行いました。また地域住民の日常生活にとって必要不可欠な路線「コミュニティ路線」として運行している八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前）の運行を維持するため、竜王町と協議して、運行事業者に対してコミュニティバス運行対策補助金を交付しました。											
○地域間幹線系統確保維持費補助金（全体） ・岡屋線（近江八幡駅～東洋電機製造前） 21,026千円【負担割合 本市：竜王町 20:80】 ・日八線（近江八幡駅～北畑口） 31,730千円【負担割合 本市：東近江市：日野町 16:44:40】 ・日八線（近江八幡駅～長峰集会所） 7,449千円【負担割合 本市：東近江市 23:77】											
○コミュニティバス運行対策費補助金（全体） ・八幡竜王線（近江八幡駅～竜王ダイハツ前） 8,965千円【負担割合 本市：竜王町 20:80】											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

運転手不足・車両の老朽化・利用者減少による路線の継続的な維持困難等、バスを取り巻く環境は変化しています。このような中、広域のバス運行に関して、利用者の維持増加による運賃収入の確保や効率的な運行を促すため、国・県・関係市町とともに引き続き地方バス路線の維持対策に取り組んでいきます。											

令和4年度	ハード事業	事業CD 702101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	13	交通安全対策費	決算書	88
事務事業名	交通安全対策施設整備事業					所管課名	土木課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-②	交通安全対策の推進				自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	交通事故発生箇所および自治会要望箇所等の安全対策について、県公安委員会と市交通政策課、自治会等との協議を踏まえて、交通事故を未然に防ぐために交通安全施設の整備を目的としています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	カーブミラー、ガードパイプ及び区画線等の設置・更新	交通安全施設整備工事	3	4	事業
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	9,983	9,906	千円	
			交通安全施設整備（工事費、材料費）	9,983	9,906	千円
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		3,400	4,896	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.72	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	13,383	14,802	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
交通事故発生箇所および自治会要望箇所等の安全対策について、県公安委員会と市交通政策課、自治会等と現場検証を行い、カーブミラー、ガードパイプ及び区画線等の新設・更新を行いました。	
交通安全施設整備工事 ～堀上町～ カーブミラー 着工前  完了 	交通安全施設整備工事 ～長光寺町～ 区画線 着工前  完了 

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
通学路等の交通安全対策について、多く要望されるグリーンベルト、交差点内のクロスマーク及び注意喚起の路面標示などが、交通安全対策特別交付金の充当対象とならないことから、一般財源を充てている現状です。また、特別交付金額が年々減少しており、進捗に遅れが生じています。新たな交付金や補助メニューが活用できるよう、国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 702201	会計 一般会計	02	款 総務費	01	項 総務管理費	13	目 交通安全対策費	決算書	88	
事務事業名		通学路安全対策施設整備事業					所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	未設定			
総合計画 (上位施策)		基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-②		交通安全対策の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)		小学校児童					令和3年度 4,778	令和4年度 4,727	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		通学路における危険箇所を把握するため、定期的に合同点検を実施し、必要な安全対策を講じて安心して通学できる環境整備を行います。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	「通学路交通安全プログラム」に基づく、学校、警察、おうみ通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と合同点検の実施（7月）				通学路合同点検		1	1	回			
②	①③の結果に対する必要な安全対策工事の実施および通学路に関する自治会要望（対応可能箇所）に対する安全対策工事の実施				安全対策工事		2	7	件			
③	千葉県で起きた通学路での事故を受けて、学校、警察、おうみ通学路交通アドバイザー、庁内関係課、道路管理者等関係団体と緊急合同点検の実施（9月）				通学路緊急合同点検		1	-	回			
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
		主な活動の経費	通学路合同点検					6,986	21,112	千円		
			安全対策工事					0	0	千円		
			通学路緊急合同点検					6,986	7,015	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	13,929	千円		
	人件費						0	168	千円			
		投入人員（人／年）	正規職員					4,080	4,080	千円		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					0.60	0.60	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費							人		
			総事業費							千円		
							11,066	25,192	千円			
(4) 令和4年度の活動と成果												
合同点検で確認した箇所の安全対策工事は年度内に完了し、通学路の安全対策を図りました。「通学路交通安全プログラム」において、通学路安全推進会議、合同点検、対応策の決定というサイクルの仕組みを構築したことで、計画的に通学路の安全対策を実施することができました。自治会要望のあった危険箇所についても、緊急を要する箇所に対して安全対策工事を実施しました。 また、令和3年度に実施した通学路緊急合同点検で確認した危険箇所についても、順次安全対策工事を行いました。 ○通学路合同点検箇所 34箇所												
												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
教育委員会で実施できる通学路安全対策工事はグリーンベルトや「通学路」の路面標示といった、運転者への注意喚起が中心となっています。交通安全教室による啓発や児童生徒への登下校時の指導等、ソフト面の取り組みは現在も行っていますが、今後も関係機関と連携して引き続き取り組んでいきます。 なお、令和3年度に実施した緊急合同点検において確認した危険箇所については、引き続き市土木課等と連携して安全対策工事を進めていきます。												

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		117701	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	14	消費生活費		
事務事業名	消費生活相談等推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑤-③	消費者教育の推進			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象（受益者）	近江八幡市民			令和3年度	令和4年度	単位	
				82,000	82,000	人	
事業の目的	消費者市民社会を目指す消費者教育の推進に関する事業を実施します。 また、消費生活相談に対応し、個人では解決困難な消費生活に関するトラブルの斡旋解決に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止のための啓発や、自立した消費者を育成するため、子どもから高齢者まで幅広く啓発活動を実施します。 事業の目的 - どのような状態にしたいのか - 事業を始めた目的						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	武佐小学校を2年間の消費者教育推進モデル校に指定し、ワークショップ及び実践授業を実施。その成果物を市内小中学校の全教員に配布	消費者教育推進のためのワークショップの開催	ワークショップ2回、リーフレット配布約620人	ワークショップ・研究会4回、リーフレット配布約620人	人
②	消費者市民社会の概念普及のため、実行委員会形式で小学生の親子向け消費者教育親子体験型プログラムの実施	消費者教育親子体験型プログラムの実施	実行委員会6回、15組34人の親子の参加	実行委員会7回、14組35人の親子の参加	人
③	職員一人一人がSDGsや気候変動に対する意識を持ち、消費者市民社会の実現を目指すための研修会を実施	SDGsから考える職員研修	次長・課長級34名	主任主事33名	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		10,359	11,011	千円	
		主な活動の経費	消費者教育推進のためのワークショップの開催			千円
			消費者教育体験型プログラムの実施	3,545	3,977	千円
			SDGsから考える職員研修の実施			千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			6,814
	人件費		6,800	6,800	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,549	5,642
総事業費		17,159	17,811	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

消費生活相談件数は513件と昨年度より微増しました。

昨年度に引き続き【消費者教育親子体験型プログラム/消費者教育推進のためのワークショップ】を実施しました。

消費者教育親子体験型プログラムは、市内の持続可能な農業を実践する農家とフェアトレードのカカオを使用したチョコレートの生産者を取材しました。市内全域から定員を越える申込みがあり、関心の高さが伺えました。参加した親子からも好評で、地域、家庭における消費者市民社会の概念普及や自身の消費生活を見直すきっかけになりました。

消費者教育推進のためのワークショップでは、武佐小学校を2年間の消費者教育推進モデル校に指定し、外部講師からの研修会や3年生および5年生で実践授業を実施しました。その成果をリーフレットにまとめ、市内の小中学校の教員全てに配布しました。

また、主任主事を対象に【SDGsから考える職員研修】と題し、行政職員、また一人の消費者として、SDGsを自分事として考えるための研修会を実施しました。



消費者教育親子体験型プログラム/SDGs子ども特派員に任命された子どもたち



小中学校の教員向けリーフレット



SDGsから考える職員研修

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

消費者被害に関する啓発活動や消費者教育の推進はすぐに成果が出るものではありません。しかし、毎年度少しずつ、学校や地域、関係機関との関わりが増え、それにより支援体制が整いつつあることから、この流れを衰退させることなくさらに根付かせていくために、消費者教育推進計画(第2次)に基づき推進していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	90
		117901	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	15	国際交流費		
事務事業名	国際交流・多文化共生推進事業						所管課名		まちづくり協働課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無		事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	外国人住民が抱える様々な課題に対処し、外国人住民とともに暮らしやすく豊かな地域社会を形成するため、 多文化共生に向けた取組や施策の推進・充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	多文化共生に向け、外国人住民の生活課題解決や国際交流促進	多文化共生推進事業業務の委託	1	1	件
②	多文化共生推進のための広報啓発活動	市広報多言語版の作成	24	24	回
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,090	6,430	千円
		多文化共生推進事業業務の委託	6,051	6,391	千円
		市広報多言語版の作成【英語(やさしい日本語)版・ポルトガル語版】	6	6	千円
		音声通訳機の設置	33	33	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	2,720	千円
		正規職員	0.40	0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		8,810	9,150	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
市役所窓口等での多言語通訳・行政文書翻訳業務及び地域社会における多文化共生社会の推進と国際交流に関わるこの事業は、公益財団法人近江八幡市国際協会との委託業務契約により、在住外国人等への行政サービスの一つとして実施をしています。 令和4年度は、市民のためのコミュニケーションスキルアップ講座として、少人数制で全5回のフランス講座を開講し、フランスの言葉や文化、郷土料理を学ぶ啓発事業を行いました。また、友好姉妹都市交流事業として、イタリア料理を学ぶための料理教室を開催しました。多文化共生の講座としては、マナー編、中国編及びインド編をそれぞれ10～20名の少人数制で開催しました。 新型コロナウイルス感染症に関わる医療や各種支援制度など、外国人住民の生活に直接関わる様々な情報が発信される中で、外国人にも分かりやすい日本語（やさしい日本語）による情報伝達のため、（公財）近江八幡市国際協会と協力し、市の窓口職員を対象にやさしい日本語講座を2回開催し（前年度は1回開催）、やさしい日本語でコミュニケーションをとる方法を学ぶとともに、自動翻訳機（ポケトーク）の使用方法についても啓発を行いました。併せて、滋賀弁護士会から講師を招き、外国人に関する身近な法律問題基礎知識について、市職員等を対象に講演会を開催しました。 ミシガン州友好親善使節団の事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3年連続で中止され、使節団の派遣は叶いませんでした。 新型コロナウイルス感染症に関連した相談は引き続き多数寄せられ、その対応に努めました。 【相談件数（通訳・翻訳）】 （令和元年度）875件 （令和2年度）1,694件 （令和3年度）1,596件 （令和4年度）1,499件 外国人に関する身近な法律問題基礎知識講座	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
令和5年度のミシガン州友好親善使節団の交流（使節団の受入）については実施の予定であり、姉妹都市間の交流も活発化することから、今後も基本的な感染症対策をとりつつ、国際交流事業を推進する必要があります。併せて、主に東南アジア系外国人住民を中心として在留外国人の増加が今後ますます見込まれることから、やさしい日本語や自動翻訳機（ポケトーク）といったツールをより有効に活用し相談業務に活かす事業を継続的に取り組み、多文化共生事業を推進します。	

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 118101	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	17	諸費	決算書	92
事務事業名	私学助成事業					所管課名	総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の私立学校				令和3年度	令和4年度	単位	
					1	1	校	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市内の私立学校の振興及び充実を図るため、私立学校振興助成法第10条の規定に基づき、私立学校法に定める学校法人及び同法第64条第4項に規定する法人で、市内に学校を設置するものに対し、運営費の助成を行います。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市私立学校振興運営費補助金による運営費の助成	補助金の交付	1	1	校
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			242	222	千円
			242	222	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		408	408	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.06	0.06	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		650	630	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

多様な修学の機会を提供し、公教育の一翼を担う私立学校の存在は、子ども達にとって教育における選択肢を広げるものであり、幅広い教育の提供及び健全育成につながります。

私立学校を運営する学校法人の運営費及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって私立学校の振興を図ることを目的に、その支援（補助金交付）を行いました。

※ 補助金の額 近江八幡市在住の児童・生徒数に応じて 幼稚園児1人当たり 1,500円
小・中学生1人当たり 2,000円

※ 対象となる学校法人 学校法人ヴォーリズ学園

≪補助金交付の状況（過去5年分）≫

令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
222,000円	242,000円	226,000円	234,000円	234,000円
小学校 6人	小学校 8人	小学校 10人	小学校 13人	小学校 22人
中学校 105人	中学校 113人	中学校 103人	中学校 104人	中学校 95人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業の目的の達成に最も効果的な補助金の交付方法、額等について、他市町の状況を踏まえ、検討を続けます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 701201	会計 一般会計	款 02	総務費	01	総務管理費	19	庁舎建設費	決算書	92
事務事業名 新市庁舎整備事業						所管課名		市庁舎整備推進室			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	重点事業			財源構成	市単費	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和8年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-①	市民ニーズに応じた適切な公共施設の配置・管理運用			自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	社会環境の変化や市民意識の普遍的ニーズ等を踏まえて策定した市庁舎整備基本計画（令和元年度）の整備方針及び令和3年度に完成した基本設計に基づき、新庁舎を整備します。新庁舎は、行政機能に特化したコンパクトでコストバランスの優れた市庁舎とすることで、将来にわたり必要となる維持管理費等を低減させ財政負担を軽減します。 新庁舎の整備は、市ホームページ、広報等の様々な媒体を活用し、市民の理解を得ながら進めるように努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	庁舎整備基本設計の修正業務	業務委託	—	1	件
②	庁舎整備工事総合評価技術審査会	審査会の開催	—	2	回
③	「新しい市庁舎Times」発行による市民周知	発行回数	3	1	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		22,925	2,990	千円	
		主な活動の経費	庁舎整備基本設計修正業務（委託料）	0	1,958	千円
			庁舎整備工事総合評価技術審査会（報償費、費用弁償）	0	108	千円
			新しい市庁舎Times発行（印刷製本費）	897	210	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		22,028	714	千円
		25,698	25,055	千円		
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3.70	3.60	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.25	0.25	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		48,623	28,045	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和3年度に完成した基本設計を踏まえて、設計施工一括で7月に入札公告し、事業者を選定する手続きを進めていましたが、入札条件を満たさなくなったため10月に入札を中止しました。再度入札を実施するため、入札が中止となった要因を分析し、工事費の増額や工事期間の延長等の見直しを行いました。また、落札者を総合評価方式で決定するため、学識経験者等で構成する近江八幡市庁舎整備工事総合評価技術審査会を開催し、評価項目や採点方法等を決定しました。

市民への周知は、市庁舎Timesや広報等により実施しました。

【新庁舎イメージ】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市庁舎整備工事の再入札を実施し、令和8年1月の新庁舎の供用開始、令和8年12月のグランドオープンを目指します。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目	決算書	92
		701301	一般会計	02	総務費	01 総務管理費	19 庁舎建設費	
事務事業名	安土町総合支所庁舎整備事業					所管課名	安土未来づくり課	

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	昭和55年度に竣工した安土町総合支所は、耐震強度が不足しています。そのため市民サービスを提供する拠点及び災害時の拠点となる施設の耐震補強工事を行います。								

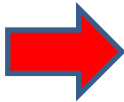
(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	耐震改修工事監理業務委託	耐震改修工事監理業務		¹ (令和3～4年度)	件
②	耐震改修工事請負	耐震改修工事		¹ (令和3～4年度)	件
③					件

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	37,173	97,691	千円
			6,560		千円
				4,400	千円
			30,613	93,137	千円
			0	154	千円
	人件費	投入人員 (人/年)	6,800	7,480	千円
			1.00	1.10	人
					人
					千円
			43,973	105,171	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
令和3年度に引き続き、安土町総合支所の耐震改修工事を実施しました（令和4年10月31日 完了）	
令和4年度は、1階部分の耐震補強工事を行いました。	
支所業務を継続しながら、閉庁日（土日・祝日）中心の工事を実施しました。	
庁舎1階の全柱（28本）について、SRF工法（柱を1本ずつ、特殊な繊維と、特殊な接着剤で巻きつけて補強する工法）による補強工事を行いました。	



耐震補強工事中



工事完了

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
令和3年度から4年度にかけて、庁舎の耐震補強工事を行いました。令和5年度は、3階旧議場のアスベスト除去工事を行い、市役所新庁舎完成後の支所庁舎としての有効な活用に備えます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	92
		160101	一般会計	02	総務費	02	徴税費	02	賦課徴収費		
事務事業名	市税賦課事業						所管課名		税務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市政運営の主要な財源である市税について、正確な賦課事務の執行や税情報 の透明化により、市税に対する信頼の確保及び向上を図ります。また、行政サービス を継続的かつ安定的に推進するため、自主財源である税収の確保に向けて取り組 みます。 過去の業務実施やおうみ自治体クラウドシステム運用における課題を踏まえ、事務体制 やチェック方法の検証・見直しを行い、適正課税に向けて取り組むとともに、事務の 効率化による時間外勤務の削減を図ります。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	納税通知書及び市申告等の各種申告に関する文書の発送	事務経費（印刷製本費・通信運搬費・封入封緘業務委託）	14,789	14,936	千円
②	おうみ自治体クラウドでの税務システムの利用	事務経費（使用料）	6,074	6074 （うち5,757千円 情報政策課支出）	千円
③	税務研修会の受講	研修受講者数（延べ人数）	35	166	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		55,882	千円
			事務経費（印刷製本費・通信運搬費・封入封緘業務委託料）	14,789	千円
			事務経費（使用料）	6,074	千円
			研修受講費（負担金・旅費）	72	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		34,947	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正職員	19.44	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	3,552	千円
		総事業費		190,224	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

利便性向上と業務効率化に向けて、所得・課税証明書をはじめとする一部の業務においてオンライン申請の仕組みを構築し、サービスを開始しました。繁忙期において処理状況を漏れなく確認しながら業務の進捗を管理できるよう、確認項目別のチェックリストを都度更新するなど、確実な事務遂行につなげる仕組みの構築につなげました。また、オンライン研修への参加や、課内での勉強会の開催を増やし内部研修を充実させることで、課員の知識・ノウハウの底上げ強化を図りました。																																											
＜調定額・現年課税分＞（単位：千円） <table> <tr> <th>税目</th><th>令和4年度</th><th>令和3年度</th><th>令和2年度</th></tr> <tr> <td>個人市民税</td><td>4,365,605</td><td>4,305,255</td><td>4,350,958</td></tr> <tr> <td>法人市民税</td><td>693,766</td><td>629,217</td><td>595,800</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>5,184,443</td><td>5,007,055</td><td>5,167,015</td></tr> <tr> <td>軽自性能割</td><td>16,272</td><td>8,882</td><td>8,494</td></tr> <tr> <td>軽自種別割</td><td>274,721</td><td>264,058</td><td>256,241</td></tr> <tr> <td>市たばこ税</td><td>493,475</td><td>473,015</td><td>444,142</td></tr> <tr> <td>入湯税</td><td>14,576</td><td>10,749</td><td>11,938</td></tr> <tr> <td>都市計画税</td><td>662,874</td><td>636,500</td><td>654,721</td></tr> <tr> <td>市税合計※</td><td>11,716,551</td><td>11,345,585</td><td>11,500,283</td></tr> </table>		税目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	個人市民税	4,365,605	4,305,255	4,350,958	法人市民税	693,766	629,217	595,800	固定資産税	5,184,443	5,007,055	5,167,015	軽自性能割	16,272	8,882	8,494	軽自種別割	274,721	264,058	256,241	市たばこ税	493,475	473,015	444,142	入湯税	14,576	10,749	11,938	都市計画税	662,874	636,500	654,721	市税合計※	11,716,551	11,345,585	11,500,283	【令和4年度課税状況】 各税目の調定額は前年度より増加となり、市税全体で前年度比＋3.3%の調定額増加となりました。 ●個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響で減収が懸念されましたが、対前年＋1.4%と小幅な増 ●法人市民税は、ベアリング製造関連法人などの業績復調により＋10.3%の増 ●固定資産税・都市計画税は、新型コロナウイルス感染症による特別措置が終了したことにより、固定資産税は対前年比＋3.5%、都市計画税は＋4.1%の増 ※市税合計には、国有資産等所在市町村交付金を含みます。	
税目	令和4年度	令和3年度	令和2年度																																								
個人市民税	4,365,605	4,305,255	4,350,958																																								
法人市民税	693,766	629,217	595,800																																								
固定資産税	5,184,443	5,007,055	5,167,015																																								
軽自性能割	16,272	8,882	8,494																																								
軽自種別割	274,721	264,058	256,241																																								
市たばこ税	493,475	473,015	444,142																																								
入湯税	14,576	10,749	11,938																																								
都市計画税	662,874	636,500	654,721																																								
市税合計※	11,716,551	11,345,585	11,500,283																																								

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

課税業務の電子化が進んでいるもののシステムでチェックしきれない業務があることから、業務マニュアルの整備、内部研修等によるデータ加工や活用スキルの醸成、データ処理・チェック機能の構築により、人事異動があっても業務レベルを維持・継続して遂行できる体制整備が不可欠です。令和7年度までに全地方団体が導入を求められているシステム標準化への対応を視野に入れながら、業務効率化と業務の質の向上につなげていく必要があります。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 160201	会計 一般会計	款 02	款 総務費	項 02	項 徴税費	目 02	目 賦課徴収費	決算書	92
事務事業名	市税等徴収事業					所管課名	収納課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-④-①	市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度		単位	
					82,000	82,000		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	” ・市民サービスに必要な財源の確保 ・公平公正な徴収に努め、市税等の確実な納付の促進 ・納期限内の納付の推進 ・滞納にならないよう現年度納付の推進								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	督促状・催告書の発送	発送回数	44	44	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	100,743	56,630	千円	
			督促状・催告状の発送費用	3,000	3,000	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	97,743	53,630	千円	
	人件費		23,120	20,944	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	3.40	3.08	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		123,863	77,574	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

現年度収納率は令和3年度を上回り99.36％（令和3年度99.24％）となりましたが、いずれの税目も各年度間で変動する範囲内の収納率と考えます。

窓口で納付相談を受ける際に滞納繰越になるものを減らしていく、納付忘れ防止の観点から口座振替の推奨など、公平・公正な徴収に取り組みました。また、納税の選択肢を増やすため、令和3年度に導入したスマートフォンによる電子決済アプリauPayとゆうちょPay、クレジットカード決済等の周知に努め、さらに、令和5年3月にセミセルフレジを導入し、納税者の利便性向上に取り組みました。

<現年課税分>		単位：千円		単位：％	
税 目	調定額	収入済額	収入未済	R4 収納率	R3 収納率
個人市民税	4,365,605	4,331,229	34,376	99.21	99.08
法人市民税	693,766	692,493	1,273	99.82	99.88
固定資産税	5,184,443	5,152,434	32,009	99.38	99.25
軽自性能割	16,272	16,272	0	100.00	100.00
軽自動車税	274,721	271,658	3,063	98.88	98.91
市たばこ税	493,475	493,475	0	100.00	100.00
入湯税	14,576	14,576	0	100.00	100.00
都市計画税	662,874	658,781	4,093	99.38	99.25
現年分合計※	11,716,551	11,641,737	74,814	99.36	99.24

※現年分合計には、国有資産等所在市町村交付金を含みます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も市民サービス提供に係る歳入の根幹である市税の確保に取り組んでいきます。また、納税者の利便性を考慮した新たな納付方法の導入について検討していきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 170101	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基本台帳費	目 01	戸籍住民基本台帳費	決算書	94
事務事業名	戸籍住民基本台帳事業						所管課名	市民課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住民基本台帳制度は、住民の居住関係の公証、その他住民に関する事務処理の基礎となるものです。あわせて住民に関する記録の適正な管理を図り、異動等の記録を正確かつ統一的に行うものです。そして、住民の利便性を向上するとともに、行政事務の合理化に資することを目的としています。また戸籍の編製や住民登録の公証などを行うことを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住所・戸籍等の異動処理	住民記録・異動処理	9,828	10,287	件
②	住所票等証明の発行	証明発行	82,524	83,061	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	住民記録異動処理	25,955	33,430	千円
			窓口証明発行	17,064	24,294	千円
				8,891	9,136	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	82,451	96,332	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	11.79	13.49	人
				1.06	2.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		7,821	8,146	千円
	総事業費			108,406	129,762	千円

（4）令和4年度の活動と成果

・市民生活において必要不可欠の諸証明（住民票、戸籍、印鑑証明等）発行や住民異動、法令に基づき、戸籍に関する届出等の迅速かつ適正な業務を推進しました。また安土町総合支所安土未来づくり課関係業務との連携を図りました。 ・市民が安心かつスムーズに手続きを行えるよう、フロアスタッフを配置して案内する等受付環境の向上に努めました。 ・本人通知制度（住民票や戸籍等を代理人や第三者に交付した場合に本人に通知する制度で平成26年1月から実施）の周知、啓発に取り組み登録者が令和4年度末で385名になりました（令和3年度末335名）。 ・住民基本台帳システムの改修を行いました（法令に基づき令和5年2月からオンラインによる転出届ができるようになりました）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止と市民の利便性向上のため、セミセルフレジ・キャッシュレス決済、混雑状況確認システムの導入（市民課窓口の受付状況（混雑状況）を確認してもらえます）を行いました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関係法令、制度等に基づく戸籍、住民基本台帳の的確かつ適切な記録・管理に努めるとともに、市民課窓口の混雑状況の見える化や緩和も含め、引き続き市民にとって身近で利便性向上につながるよう業務に取り組んでいきます。

<参考>

本籍・住民登録人口

(令和5年3月31日現在)

本籍数	本籍人口	住民登録人口				内、外国人住民			
		男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数
32,012	79,336	40,126	41,543	81,669	35,195	1,000	805	1,805	1,324

戸籍・住民基本台帳事務関係取扱件数(安土町総合支所分含む)

()は安土町総合支所分の件数

(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
戸籍等	8,597 (823)	住民票等	26,953 (2,155)	公用(戸籍等)	4,234
戸籍附票	1,617 (145)	住民票記載証明	2,912 (361)	公用(住民票等)	3,045
除籍謄抄本等	5,210 (444)	印鑑証明	15,325 (1,583)	公用(印鑑証明)	149
戸籍届出書受理証明	303 (5)	その他証明	804 (47)	公用(その他)	0
戸籍届書記載証明	40 (2)	住基等閲覧	165 (45)		
印鑑登録関係	2636 (222)	火葬場使用	969 (60)	その他(照会事項等)	1,114
				合 計	74,073 (5,892)

事務取扱件数(総合窓口関係)()は安土町総合支所分の件数

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数
所得・非課税証明	5,836 (643)	納税(完納)証明	2,681 (1,134)	介護保険転出入関係	5 (0)
評価・公課証明	190 (143)	教育委員会転出入通知書	276 (7)	合 計	8,988 (1,927)

戸籍事務届出件数

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

件名	件数	件名	件数	件名	件数	件名	件数
出 生	830	離 婚	196	転 籍	321	帰 化	5
死 亡	1,155	養子縁組	48	入 籍	142	その他	131
婚 姻	786	養子離縁	13	法77条の2	97	合 計	3,724

住民異動件数(外国人異動含む)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

台帳登録数(人)				台帳消除数(人)			
出生	転入	その他	合計	死亡	転出	その他	合計
602	2,570	31	3,203	926	2,391	43	3,360

外国人国籍別人口

(令和5年3月31日現在)

国籍	ブラジル	ペトナム	中国	韓国 朝鮮	フィリピン	ペルー	ジョージア	米国	その他	合計
人口	345	680	161	154	139	17	6	14	289	1,805
世帯	173	520	122	117	112	14	3	14	249	1,324

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 170102	会計 一般会計	款 02	総務費	03	項 戸籍住民基本台帳費	01	目 戸籍住民基本台帳費	決算書	94
事務事業名	個人番号カード交付事業						所管課名	市民課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常の事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市民・公的機関					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、全市民を対象に個人番号カードの交付を行うもので、この個人番号制度は、住民基本台帳に登録された外国人を含む全ての市民を対象に、一人1番号で重複のない分野横断的な共通の番号を導入されるものです。そして、個人の特定を確実かつ迅速に行うための基盤を整備することにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な税・社会保障制度の実現を目的としています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	個人番号カード交付	個人番号カード交付	13,518	18,603	枚
②	出張申請サポートの実施	出張申請実施回数	92	91	回
③	出張申請サポートの実施	出張申請サポート対象者	1,424	1,056	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	個人番号カード交付（新規）交付	60,434	42,286	千円
				60,434	42,286	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	44,200	30,124	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	6.50	4.43	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		11,078	30,441	千円
		104,634	72,410	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

- ・国のマイナポイント第2弾実施に合わせて、全国の携帯ショップや選挙の期日前投票所、大型商業施設、郵便局等、国・県、市の委託を含め、あらゆる機会を捉えて積極的に出張申請サポートを行い申請の機会を拡大しました。また、カード未取得の方へQRコード付きの申請書を送付するとともに、カードの受け取りにいられていない方にも受取勧奨通知を送付し、カードの適切な交付にも取り組みました。
- ・24時間マイナンバーカードの交付予約ができるWEBシステムにより、市民の利便性の向上や混雑緩和に努めました。またカード管理システムを活用し、事務処理の時間短縮を図りました。
- ・定期的な休日交付のほか、特に12月～2月の混雑期には休日交付時間の延長や、平日時間外交付も実施しました。



マイナちゃんぬりえコンクールポスター

未就学児の部

小学生の部

一般の部

最優秀賞

最優秀賞

最優秀賞

マイナちゃんぬりえコンクールを実施し、各郵便局や市役所で展示しました。



マイナちゃんぬりえコンクール1等賞イラスト

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

マイナポイント第2弾によるマイナンバーカードの申請者の急増等を背景に、円滑なカード交付が求められるため引き続き、体制の維持に努めます。また、マイナンバーカードについて、普及啓発や広報活動、出張申請サポートを展開しながら、一層の取得促進に取り組んでいきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 170103	会計 一般会計	02	款 総務費	03	項 戸籍住民基 本台帳費	01	目 戸籍住民基 本台帳費	決算書	94
事務事業名	コンビニ交付事業						所管課名	市民課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の利便性向上等の観点から、マイナンバーカードを利用して、身近なコンビニエンスストア（店内に設置されるマルチコピー機での発行操作）で、住民票の写し等諸証明を取得することができます。また、各証明書手数料は、窓口交付より100円減額となっています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住民票等証明書の発行	証明発行	8,784	14,692	件
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	10,611	11,406	千円	
			証明交付	10,611	11,406	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円	
			0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	7,294	5,916	千円	
			正規職員	1.06	0.87	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.04		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円	
総事業費		17,905	17,322	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

マイナンバーカードを使用してコンビニエンスストアにおいて各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得課税（非課税）証明書、戸籍全部（一部）事項証明書、戸籍附票の写し）の交付サービスを令和3年1月より実施しています。

各月で増減しますが、全体の証明書交付のうち、コンビニ交付利用率は令和5年3月で31.91％（前年同月18.24％）。

令和4年度 コンビニでの証明書取扱い件数	
住民票の写し	7,531件
印鑑登録証明書	4,699件
所得証明書・所得課税（非課税）証明書	1,388件
戸籍関連証明書	1,074件
合計	14,692件

An illustration of a family of four—father, mother, and two children—standing in front of a blue self-service kiosk. The father and mother are holding up white documents, likely proof of residence or other official papers. The kiosk has a screen and a slot for documents. In the background, there are shelves with various items, suggesting a convenience store or public service center setting.

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
コンビニ交付サービスの一層の普及・定着、利用促進のための広報・啓発を進め、市民の利便性の向上に努めます。											

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

また、高齢者や障がい者等への相談業務を担う業務経験のある相談員を配置し、介護認定の受付等のほか高齢者や障がい者本人や家族への相談だけでなく、福祉全般にわたるサポートを行うことで市民サービスの向上を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き安土地域や安土近隣の市民が来庁しやすく身近に感じることができる窓口として戸籍や住民票等の証明発行を行い、正確で迅速な対応および事務処理を行い、高齢者や障がい者等の相談窓口として丁寧に正確な対応および事務処理に努めていきたいと考えます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 180101	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	01	選挙管理委員会費	決算書	94	
事務事業名		選挙管理委員会運営事業				所管課名		選挙管理委員会事務局				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		課の管理運営に係る事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成29年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ⑥-①-① 市民の地域づくりや市政への参画推進				自己評価		C		進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）		有権者				令和3年度 67,103		令和4年度 66,887		単位 人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		各種選挙の公平公正な管理執行と投票率及び投票環境の向上を目指し、取り組みます。										
(2) 事業の主な活動												
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位				
① 選挙管理委員会の開催		委員会開催		11		16		回				
② 選挙人名簿の調製		名簿調製		5		7		名簿				
③												
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分			令和3年度決算		令和4年度決算		単位			
		主な活動 の経費	選挙関係書籍追録費			1,977		601		千円		
						169		148		千円		
										千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,808		453		千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			1,224		1,339		千円		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.18		0.18		人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00		0.05		人		
						0		0		千円		
		総事業費			3,201		1,940		千円			
(4) 令和4年度の活動と成果												
①選挙管理委員会を16回開催し、近江八幡市長選挙、近江八幡市議会議員補欠選挙、滋賀県知事選挙及び参議院議員通常選挙の管理執行、滋賀県議会議員一般選挙及び近江八幡市議会議員一般選挙の準備、選挙人名簿の調製等を行いました。 *定時（選挙時）登録者数 令和4年 4月 9日 67,055人 令和4年 6月 1日 67,040人 令和4年 6月21日 67,063人 令和4年 9月 1日 66,966人 令和4年12月 1日 66,901人 令和5年 3月 1日 66,860人 令和5年 3月30日 66,887人												
②検察審査会の検察審査委員候補者及び裁判員候補者の予定者名簿の調製を行いました。												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
適正な管理執行と投票率の向上、投票しやすい環境整備等に引き続き取り組みます。												

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	96
		180201	一般会計	02	総務費	04	選挙費	02	選挙啓発費		
事務事業名	選挙常時啓発事業						所管課名		選挙管理委員会事務局		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	小学生以上（6歳以上）				令和3年度	令和4年度	単位	
					76,345	76,066	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	投票率の向上と明るく公平公正な選挙の推進を目指し、有権者の自覚と政治意識の向上を図るための啓発活動を実施します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	新有権者（18歳）への啓発	リーフレットの配布	798	760	通
②	明るい選挙の啓発	ポスター・標語・四コマ漫画の募集	24	83	点
③	選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会への情報提供	情報提供	6	6	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		78	150	千円	
		主な活動の経費	啓発標語・イラスト入り封筒の作成経費	39	43	千円
						千円
				その他の経費（上記主な活動以外の経費）	39	107
	人件費		476	999	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.07	0.13	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
			総事業費	554	1,149	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

明るい選挙推進協議会委員は、自治会、まちづくり協議会、地域女性団体連合会、社会福祉協議会、選挙管理委員会及び同補充員の33人で構成し、次の取組を行いました。

【協議会・研修関係】

令和4年12月14日 滋賀県明るい選挙推進県民会議 出席者3人
令和5年1月27日 女性リーダー選挙セミナー 出席者2人
令和5年2月9日 滋賀県都市明るい選挙推進協議会連絡会 出席者6人
※総会については、新型コロナウイルス感染症対策として実施せず、議案について書面表決を行いました。

【啓発関係】

- ・新有権者（18歳）へハースデカード、リーフレットを配布（760通）
- ・明るい選挙推進啓発作品の募集（ポスター71点、標語12点、四コマ漫画0点）
- ・明るい選挙出前講座
令和4年9月16日 老蘇小学校（1クラス、23人）
令和4年11月25日 桐原小学校（3クラス、91人）
令和4年12月6日 岡山小学校（3クラス、91人）
- ・投票箱貸出 近江兄弟社高校

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に若年層の投票率が低いことから、新有権者への有効的な取組が必要であり、効果的な啓発を検討していきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181101	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	03	臨時啓発費	決算書	96
事務事業名	参議院議員通常選挙啓発事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	参議院議員通常選挙の有権者					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	66,936	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	参議院議員通常選挙の投票率向上を目指し、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【令和4年7月10日執行】								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	啓発のぼり旗作成及び設置	看板等の設置	—	17	箇所
②	啓発用ウェットティッシュの配布	啓発資材の配布	—	19	箇所
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	啓発用品作成費用	-	139	千円
				-	139	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	272	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.04	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費		-	0	千円
			-	411	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

①啓発のぼり旗を市内17箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。 〈設置箇所〉 市役所前道路・総合支所前道路・老蘇中央線道路（老蘇小学校前）・近江八幡駅・安土駅・篠原駅・各コミュニティセンター（11箇所）
②啓発用ウェットティッシュを市内19箇所で配布し、選挙日を市民に周知しました。 〈配布場所〉 各期日前投票所（3箇所）・各コミュニティセンター（11箇所）・各子どもセンター（3箇所） 各子育て支援センター（2箇所）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

投票率の低下については全国的に課題であり、比較的若年層が訪れる子どもセンターなどで啓発資材の配布を行いました。今後も啓発活動を行う方法等について、検討する必要があると考えています。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181205	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	03	臨時啓発費	決算書	96
事務事業名	滋賀県知事選挙啓発事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	滋賀県知事選挙の有権者				令和3年度	令和4年度	単位	
					—	66,056	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県知事選挙の投票率向上を目指し、有権者の選挙への関心を高めるために啓発します。 【令和4年7月10日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	啓発看板、のぼり旗作成及び設置	看板等の設置	—	19	箇所
②	啓発用ウェットティッシュ及びおりがみの配布	啓発資材の配布	—	19	箇所
③	広報車による期日周知	広報車による啓発	—	3	日

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	啓発用品作成費用	280	千円
				280	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	千円
		総事業費		620	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①啓発看板及びのぼり旗を市内19箇所に設置し、選挙日を市民に周知しました。 〈設置箇所〉 近江八幡市役所・安土町総合支所・市役所前道路・総合支所前道路・老蘇中央線道路（老蘇小学校前）・近江八幡駅 安土駅・篠原駅・各コミュニティセンター（11箇所）
②啓発用ウェットティッシュ及びおりがみを市内19箇所で配布し、選挙日を市民に周知しました。 〈配布場所〉 各期日前投票所（3箇所）・各コミュニティセンター（11箇所）・各子どもセンター（3箇所） 各子育て支援センター（2箇所）
③広報車による啓発を、7月6日・9日・10日に行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

投票率の低下については全国的に課題であり、比較的若年層が訪れる子どもセンターなどで啓発資材の配布を行いました。今後も啓発活動を行う方法等について、検討する必要があると考えています。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181106	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	05	参議院議員 通常選挙費	決算書	96
事務事業名	参議院議員通常選挙執行事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	参議院議員通常選挙の有権者				令和3年度	令和4年度	単位	
					—	66,936	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	参議院議員通常選挙（以下、参院選）における投票及び開票の適切な管理執行を行います。 【令和4年7月10日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	—	5:28	時間

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	期日前投票所経費	—	26,246 千円
			投票所経費	—	4,135 千円
			開票所経費	—	6,011 千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	—	5,061 千円
				—	11,039 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	—	3,452 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	—	0.44 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	—	0.20 人
			総事業費	—	4,916 千円
				—	29,698 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年7月10日執行の参院選を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、サン・ビレッジ近江八幡）、投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策用品を各投票所等に配備しました。

投票率向上及び選挙時における利便性向上を図るため、市内3箇所に期日前投票所を設置するとともに、投票日の投票所への移動支援としてあかこんバス等を運行しました（利用者5人）。

〈期日前投票の状況〉	期 間	投票者（選挙区）	投票者（比例代表）
・近江八幡市文化会館	6月23日～7月9日	9, 627人	9, 626人
・安土町総合支所	7月2日～9日	2, 224人	2, 224人
・サン・ビレッジ近江八幡	7月2日～9日	2, 551人	2, 551人
	合 計	14, 402人	14, 401人

〈投票の状況〉	選挙区	比例代表
・当日有権者数	66, 936人	66, 936人
・投票者数	35, 620人	35, 619人
・投票率	53. 22%	53. 21%

〈開票の状況〉			
・選挙区	午後9時15分開始	午後11時34分閉鎖	開票時間：2時間19分
・比例代表	午後9時15分開始	午前 2時43分閉鎖	開票時間：5時間28分

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181201	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	08	知事選挙費	決算書	98
事務事業名	滋賀県知事選挙執行事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

（１）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	滋賀県知事選挙の有権者				令和3年度	令和4年度	単位	
					－	66,082	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	滋賀県知事選挙（以下、知事選）における投票及び開票の適切な管理執行を行います。 【令和4年7月10日執行】							

（２）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	—	2:16	時間

（３）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		19,793	千円
				3,435	千円
				4,537	千円
				2,205	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		9,616	千円
	人件費			3,384	千円
		投入人員（人／年）		0.43	人
				0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,337	千円
	総事業費			23,177	千円

（４）令和4年度の活動と成果

令和4年7月10日執行の知事選を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、サン・ビレッジ近江八幡）、投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策用品を各投票所等に配備しました。		
投票率向上及び選挙時における利便性向上を図るため、市内3箇所に期日前投票所を設置するとともに、投票日の投票所への移動支援としてあかこんバス等を運行しました（利用者5人）。		
〈期日前投票の状況〉	期 間	投票者
・近江八幡市文化会館	6月23日～7月9日	9,620人
・安土町総合支所	7月2日～9日	2,220人
・サン・ビレッジ近江八幡	7月2日～9日	2,548人
	合 計	14,388人
〈投票の状況〉		
・当日有権者数	66,082人	
・投票者数	35,588人	
・投票率	53.85%	
〈開票の状況〉		
午後9時15分開始 午後11時31分閉鎖		開票時間：2時間16分

（５）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	98
		181202	一般会計	02	総務費	04	選挙費	09	県議会議員 一般選挙費		
事務事業名	滋賀県議会議員一般選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進		自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	滋賀県議会議員一般選挙の有権者			令和3年度	令和4年度	単位	
				—	65,925	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県議会議員一般選挙における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【令和5年4月9日執行】						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	ポスター掲示場の設置	設置箇所	－	243	箇所
②	啓発のぼり旗作成及び設置	設置箇所	－	17	箇所
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	ポスター掲示場設置経費	-	10,308	千円
			啓発のぼり旗作成経費	-	4,021	千円
				-	92	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	6,195	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	3,269	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.43	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.15	人
				-	0	千円
	総事業費		-	13,577	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和5年4月9日執行の滋賀県議会議員一般選挙の準備として、ポスター掲示場及び啓発のぼり旗の設置、投開票に用いる機器類の点検、新型コロナウイルス感染症対策用品等の準備を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181301	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	13	市長選挙費	決算書	100
事務事業名	近江八幡市長選挙執行事業					所管課名	選挙管理委員会事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務		財源構成	市単費	事業開始	令和3年度		
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	令和4年度		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市長選挙の有権者			令和3年度	令和4年度	単位		
				66,115	66,115	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市長選挙（以下、市長選）における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【令和4年4月17日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	—	1:45	時間

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	期日前投票所経費	5,748	23,454	千円
			投票所経費	14	2,308	千円
			開票所経費	357	9,908	千円
				206	1,452	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			5,171	9,786
				2,782	3,363	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.33	0.41	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.25	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	8,400
総事業費			8,530	26,817	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年4月17日執行の市長選を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、イオン近江八幡）、投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策用品を各投票所等に配備しました。		
投票率向上及び選挙時における利便性向上を図るため、市内3箇所に期日前投票所を設置するとともに、投票日の投票所への移動支援としてあかこんバス等を運行しました（利用者8人）。		
〈期日前投票の状況〉	期 間	投票者
・近江八幡市文化会館	4月11日～16日	6,103人
・安土町総合支所	4月11日～16日	2,099人
・イオン近江八幡	4月11日～16日	3,591人
	合計	11,793人
〈投票の状況〉		
・当日有権者数	66,115人	
・投票者数	32,814人	
・投票率	49.63%	
〈開票の状況〉		
午後9時15分開始	午後11時00分閉鎖	開票時間：1時間45分

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

令和5年2月15日 立候補予定者説明会

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 181304	会計 一般会計	款 02	総務費	04	選挙費	17	市議会議員補欠選挙費	決算書	100
事務事業名	近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業						所管課名	選挙管理委員会事務局			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-①-①	市民の地域づくりや市政への参画推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市議会議員補欠選挙の有権者				令和3年度	令和4年度	単位	
					66,115	66,115	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市議会議員補欠選挙（以下、市議補選）における投票及び開票の適正な管理執行を行います。 【令和4年4月17日執行】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	期日前投票所の設置及び投票の管理執行	期日前投票	—	3	箇所
②	投票日における投票所設置及び投票の管理執行	投票	—	34	箇所
③	開票の管理執行	開票	—	2:07	時間

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,719	7,540	千円
			0	1,539	千円
			139	331	千円
			96	27	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,484	5,643	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,782	3,133	千円
			0,33	0,41	人
			0,25	0,15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		7,501	10,673	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年4月17日執行の市議補選を、期日前投票所3箇所（近江八幡市文化会館、安土町総合支所、イオン近江八幡）、投票所34箇所、開票所1箇所（サン・ビレッジ近江八幡）において行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策用品を各投票所等に配備しました。		
投票率向上及び選挙時における利便性向上を図るため、市内3箇所に期日前投票所を設置するとともに、投票日の投票所への移動支援としてあかこんバス等を運行しました（利用者8人）。		
〈期日前投票の状況〉	期 間	投票者
・近江八幡市文化会館	4月11日～16日	6,101人
・安土町総合支所	4月11日～16日	2,098人
・イオン近江八幡	4月11日～16日	3,586人
	合計	11,785人
〈投票の状況〉		
・当日有権者数	66,115人	
・投票者数	32,804人	
・投票率	49.62%	
〈開票の状況〉		
午後9時15分開始	午後11時22分閉鎖	開票時間：2時間7分

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全国的に選挙事務に関するミスや問題行為が増加傾向にあります。より一層適切な管理執行に努める必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 183101	会計 一般会計	款 02	総務費	05	統計調査費	01	統計調査総務費	決算書	102
事務事業名	統計調査推進事業						所管課名	企画課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位		
					82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・各種統計調査を円滑に実施するために、調査員の確保と調査員の資質の向上を目的とします。 ・統計情報の効果的な活用を図るため、近江八幡市統計書を作成します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	調査員登録制度による調査員の確保と調査員研修会の実施	研修実施回数	1	2	回
②	近江八幡市統計書の作成	統計書作成	1	1	回
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		99	116	千円	
		主な活動の経費	調査員との連絡（通信運搬費）	59	66	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		40	50	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,380	4,420	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.35	0.65	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		2,479	4,536	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

- 各種統計調査を円滑に推進するため、調査員登録制度による調査員の確保を行うとともに、調査員の資質と意識の向上を図るために調査員研修会への参加要請をしました。令和5年3月末の登録調査員は69名（新規登録者6名、既登録者の登録取消12名）となりました。 - 令和4年度版近江八幡市統計書を作成し、市ホームページに掲載しました。また、希望者に対しては印刷・製本した冊子を配布しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

プライバシー意識が高まる中、統計調査を巡る環境は年々厳しくなっています。そのような状況の中、調査員の確保を行うとともに、社会のニーズに対応できる調査員の人材育成が必要です。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 190101	会計 一般会計	款 02	総務費	06	項 監査委員費	01	目 監査委員費	決算書	104
事務事業名	監査委員事務局運営事業					所管課名	監査委員事務局				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-①	実効的・効率的な行政運営の実施			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地方自治法等の法令で定められた権限に基づき、法令に適合し、合理的で正確な行財政運営確保のため、各課及び出先機関、財政援助団体、指定管理団体等を監査対象として監査資料・関係書類等の提示及び説明を求め、事業内容・執行状況・会計処理等について監査を実施し、本市の行財政運営における健全性と透明性の確保に寄与するとともに、事務・事業の管理及び執行等における経済性・効率性・有効性を確保することを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	定期監査等の実施及び結果報告 (定期監査、随時監査、財政援助団体監査、指定管理団体監査等)	定期監査等の実施	132	140	箇所
②	例月現金出納検査の実施及び結果報告	例月現金出納検査の実施	12	12	回
③	一般会計・特別会計決算及び基金会計運用状況並びに公営企業会計決算に係る審査の実施及び決算審査意見報告	決算審査の実施	9	9	箇所

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	218	309	千円
		定期監査等実施	59	103	千円
		例月現金出納検査の実施	35	35	千円
		決算審査の実施	68	69	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		56	102	千円
			17,340	17,340	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,55	2,55	人
		正規職員	0,00	0,00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		17,558	17,649	千円
	総事業費				

(4) 令和4年度の活動と成果

地方自治法第2条第14項（最少の経費で最大の効果を挙げる）及び第15項（組織・運営の合理化、規模の適正化を図る）の趣旨に従って事務が執行されているかを重視して監査等を実施するとともに、監査等を通して、事務の適正かつ確実な管理及び執行等に向け、必要に応じて助言指導等を行いました。 定期監査においては、各所属等に対する意見・要望を取りまとめ、前期・後期の監査結果報告書として市長に提出し、適正な事務の執行等が図られるよう取り組みました。 決算審査においては、各会計の決算状況を分析する中で、未収金への対応等、歳入確保に向けた取組状況に対して重点をおいて審査を進めました。 ○定期監査 96か所（うち、書面監査：31か所） ○随時監査 32か所（うち、釣銭現金監査：23か所、工事踏査：8か所、工事監査：1か所） ○財政援助団体等監査 12ヶ所（うち、財政援助団体：8か所、指定管理団体：4か所） →半期毎に「令和4年度(前期・後期)定期監査等結果報告書」を作成して市長・議会へ報告し、公表を行うとともに、関係部署及び関係団体へ配布をしました。 ○例月現金出納検査 12回（毎月1回実施） →四半期毎に「例月現金出納検査結果報告書」を作成して市長・議会へ提出し、関係部署へ周知しました。 ○決算審査（一般会計・特別会計及び基金運用状況、公営企業会計）、健全化判断比率等審査 9か所 →「令和3年度近江八幡市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算審査意見書」、「健全化判断比率審査意見書」及び「資金不足比率審査意見書」を作成して市長・議会へ提出し、各所属へ周知しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市の事務の管理及び執行について、法令に適合し、正確で経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、市民福祉の増進に資するため、定期監査、例月出納検査、決算審査等において、必要な指摘・指導等を行うとともに、市の行財政運営の状況を常に把握し、研修会等への参加を通して監査委員及び事務局職員の資質向上に努めます。

民 生 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
民生費		16,828,902	17,498,430	96.2
	社会福祉費	7,393,727	7,731,449	95.6
	児童福祉費	8,337,301	8,573,537	97.2
	生活保護費	1,097,874	1,193,444	92.0

款03 民生費 事業一覧

項	01	社会福祉費

目	01	社会福祉総務費	決算額 (千円)	1,458,452	予算額 (千円)	1,634,426	執行率	89.2%	決算書	104
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010108		職員給与費－社会福祉総務費	人事課	241,385	243,895	99.0	職員給与費			
040301		生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	14,161	16,751	84.5	関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握・発見に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。			110
040401		行旅者等福祉対策事業	福祉政策課	731	1,424	51.3	市内で救護された行旅病人、行旅等死亡人の援護を行いました。			111
072101		総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課	26,051	27,359	95.2	地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理、業務の一部委託、合理的な施設運営を図りました。			112
200101		福祉事務事業	福祉政策課	680	781	87.1	福祉事務所共通事務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受領等)等を行いました。			113
200201		民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課	22,502	22,612	99.5	地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員児童委員に対し、研修の実施やその活動経費を支給しました。			114
200301		社会福祉協議会活動事業	福祉政策課	50,000	50,000	100.0	地域福祉活動の中核的組織である市社会福祉協議会に対し補助を行い、地域全体で支えあう地域づくりを目指した地域福祉の増進を図りました。			115
200401		更生保護事業	福祉政策課	527	527	100.0	犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。			116
200501		避難行動要支援者支援事業	福祉政策課	3,513	3,609	97.3	災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿および避難支援体制の整備を行いました。			117
200601		ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課	400	500	80.0	高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。			118
200751		安土福祉自動車運行事業	安土未来づくり課	3,734	4,085	91.4	障がい者や要介護認定者等公共交通機関の利用が困難な市民の移動手段の確保を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉自動車を安土町区域内において運行しました。			119
200801		生活困窮者就労準備支援等事業	福祉政策課	4,344	4,405	98.6	生活困窮者に対し、就労体験等の段階的な支援、家計改善のための相談支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、基礎学力の向上を図りました。			120
200901		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	福祉政策課	46,404	50,830	91.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯等に、自立支援金を支給し就労による自立に向けた支援を行いました。			121
201601		住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	福祉政策課	170,350	282,718	60.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしの支援が受けられるよう、事業費等を令和4年度に繰越のうえ継続実施し、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり10万円を給付しました。			122
201701		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	福祉政策課	328,350	371,486	88.4	電力・ガス・食料品等の価格の高騰により家計への負担が増加していることを踏まえ、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり5万円を給付しました。			123

950211	国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課	389,249	389,250	99.9	条例の定めるところにより、低所得者に対しては国民健康保険料を軽減していましたが、その額を基礎として算定した額を、法令に基づき国保特別会計へ繰出しました。	
950212	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	154,936	163,043	95.0	厚生労働省からの指導通知に基づく基準額を国保特別会計へ繰出しました。	
960109	福祉基金等積立金	福祉政策課	1,135	1,151	98.6	住民や企業、団体等からの善意による寄附金等を、近江八幡市の福祉事業の推進のために設置した福祉基金に積み立てました。	

目	02	障害者福祉費		決算額 (千円)	2,806,052	予算額 (千円)	2,837,386	執行率	98.9%	決算書	106
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
041101	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課	2,449,949	2,462,912	99.5	障害者総合支援法や児童福祉法に基づき、難病等も新たに含めた障がい児者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス等の給付等を行いました。					124
041201	補装具費給付事業	障がい福祉課	23,562	27,754	84.9	身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し自立と日常生活の向上を図りました。					125
041301	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課	101,412	105,143	96.5	身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成・療養介護の各医療費助成や、継続的な通院が必要な者に精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。					126
041401	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課	2,539	2,838	89.5	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者等の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。					127
041501	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課	34,848	35,028	99.5	支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し本人や家族の経済的負担軽減を図りました。					128
050101	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課	24,385	27,351	89.2	重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、スロープ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。					129
050201	入浴サービス事業	障がい福祉課	4,038	4,194	96.3	寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。					130
050301	相談支援事業	障がい福祉課	22,901	23,580	97.1	在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。					131
050302	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課	9,765	10,048	97.2	身体・知的・精神・発達障がいのある人等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。					132
050303	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課	2,427	3,582	67.8	知的及び精神障がい者の成年後見制度の利用を促進し、権利擁護を図るため、成年後見サポートセンター運営事業を委託するとともに、後見人等の報酬を助成しました。					133
050401	意思疎通支援事業	障がい福祉課	8,684	9,082	95.6	聴覚障がい者に手話通訳等を派遣する等、障がい特性に応じたコミュニケーション保障を確立することで、障がいの有無に関わらず人権が尊重される豊かな共生社会の実現を図りました。					134
050501	移動支援事業	障がい福祉課	9,404	9,716	96.8	屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のために支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。					135
050601	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	1,019	1,546	65.9	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護の確保、普及啓発に取組みました。					136

050901	日中一時支援事業	障がい福祉課	9,445	10,088	93.6	家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。	137
051001	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課	2,847	2,848	99.9	就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。	138
051501	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課	12,994	13,144	98.9	社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場の提供、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。	139
051601	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課	5,360	5,360	100.0	東近江圏域の在宅重症心身障がい者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。	140
051801	社会参加促進事業	障がい福祉課	425	425	100.0	身体障がい者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操向装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。	141
051901	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課	1,713	2,056	83.3	在宅の重度の肢体不自由や視覚、知的障がい児者の日常生活を容易にするため、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造する際に改造費の一部を助成しました。	142
201101	障害者福祉事務事業	障がい福祉課	12,738	14,164	89.9	障がいのあるなしに関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。	143
201201	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課	24	90	26.7	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着支援事業の事業主等に経費を助成しました。 なお、地域生活体験事業の対象者がいなかったこと等により執行率が50%未満となりました。	144
201301	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	障がい福祉課	19,890	20,754	95.8	障がい福祉事業所に応援金を、生活介護や就労継続支援B型を利用する障がいのある人に対して就労支援金を支給しました。	145
711501	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課	45,683	45,683	100.0	障がいのある人の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。	146

目	03	医療助成費		決算額 (千円)	669,782	予算額 (千円)	716,395	執行率	93.5%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
053101	福祉医療費助成事業(県)	保険年金課	411,666	446,216	92.3	社会的、経済的弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上及び福祉の増進を図りました。					147
053201	福祉医療費助成事業(市)	保険年金課	75,665	84,221	89.8	県福祉医療費助成制度に非該当になった社会的、経済的弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上及び福祉の増進を図りました。					148
053301	子ども医療費助成事業	保険年金課	178,278	181,060	98.5	小学1年生から中学3年生の医療費を助成し、安心して医療を受けられ子育てができる環境を整えることで、子どもの保健の向上と経済的負担の軽減を図りました。					149
201501	福祉医療対策事業	保険年金課	4,173	4,898	85.2	社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費の助成にかかる経費を計上し、これらの人々の保健の向上及び福祉の増進を図りました。					150

目	04	老人福祉費		決算額 (千円)	101,819	予算額 (千円)	105,406	執行率	96.6%	決算書	108
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
054101	老人保護措置事業	長寿福祉課	74,809	76,778	97.4	65歳以上の方で環境上の理由・経済的理由・やむを得ない事由などにより養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホーム入所等の規定された措置を採りました。				151	
072301	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課	2,989	3,537	84.5	高齢者の積極的な社会参加を促し生きがいと心身の健康増進を図るため、介護予防拠点等施設の維持管理を行いました。					
072401	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課	8,024	8,507	94.3	高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。					
072501	ひだまり庵維持管理事業	安土未来づくり課	58	63	92.1	誰もが気軽に集え、生きがいを感じられる居場所づくりのための施設として、維持管理を行いました。					
202101	老人福祉対策事業	長寿福祉課	3,061	3,161	96.8	養護老人ホーム等への入所処置の要否について判定しました。高齢者福祉の増進のために敬老祝金の支給、ねんりんピック出場者への激励金の交付を行いました。				152	
202201	高齢者生活支援事業	長寿福祉課	1,817	2,036	89.2	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り自立した日常生活が営めるよう生活支援サービスを提供しました。				153	
202301	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課	1,372	1,373	99.9	高齢者の生きがいや健康づくりの推進、介護予防等の促進に資するために、老人クラブが行う事業活動に対して補助金の交付を行いました。				154	
202501	市民共生センター運営事業	障がい福祉課	6,447	6,618	97.4	高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が多様な市民と交流する事で、社会的に自立していくことを応援するための事業を実施しました。				155	
202601	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿福祉課	3,242	3,333	97.3	健康寿命延伸のため、高齢者の健康状態や生活機能の課題に総合的に対応できるよう専門職と連携し、健康増進・介護予防の連携した取り組み、しくみづくりを推進しました。				156	

目	05	介護保険費		決算額 (千円)	1,192,433	予算額 (千円)	1,267,256	執行率	94.1%	決算書	110
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
203101	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課	754	918	82.1	低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。					
203201	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課	713	1,729	41.2	市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修を開催しました。また、事業所等を対象に介護人材確保支援の補助金を交付しました。介護人材確保支援の補助金の申請数が少数であったため執行率が低くなりました。				157	
203301	介護サービス事業所応援金支給事業	介護保険課	40,750	43,235	94.3	感染症によるリスクの高い介護現場において感染症対策を講じながら介護サービスを継続するため、介護事業所等に対し運営支援を目的に補助金を支給しました。					
711201	介護施設等整備事業	介護保険課	129,920	129,920	100.0	市総合介護計画に基づき整備が必要な介護サービス施設について、県の補助金を活用し、事業所が行う施設整備費及び開設準備経費に対して補助金を交付しました。					
950214	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課	20,631	21,226	97.2	介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。					
950215	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課	165,950	170,659	97.2	介護保険事業の安定のために、事務費に係る必要経費について、一般会計から繰出しを行い、介護保険財政の健全化を図りました。					

950216	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課	738,114	801,987	92.0	要介護・要支援認定者の介護給付・予防給付のために給付実績額の12.5%を市負担分として一般会計から繰り出し、介護保険財政の健全化を図りました。	
950217	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課	34,160	35,388	96.5	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。	
950218	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課	2,168	2,921	74.2	要支援認定者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。	
950224	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課	59,273	59,273	100.0	低所得者に対し、介護保険料の負担を軽減するため、必要な経費を一般会計から繰出しました。	

目	06	後期高齢者医療費		決算額 (千円)	1,124,920	予算額 (千円)	1,125,615	執行率	99.9%	決算書	110
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
030301		後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課	24,558	24,560	99.9	後期高齢者医療広域連合における人件費、事務費、システム関連経費等広域連合の運営に必要な事務的経費の負担金を支出しました。				
030302		後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課	876,469	876,469	100.0	後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。				
950219		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課	191,517	191,517	100.0	低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。				
950220		後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	32,376	33,069	97.9	後期高齢者特別会計を健全運営するため、人件費分と事務費分を一般会計から繰出しました。				

目	07	人権施策推進費		決算額 (千円)	20,718	予算額 (千円)	22,018	執行率	94.1%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010109		職員給与費－人権施策推進費	人事課	17,381	18,596	93.5	職員給与費				
204101		男女共同参画社会推進事業	人権・市民生活課	451	465	97.0	性別にかかわらず、誰もが個性や能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき事業を実施しました。				158
204201		人権施策推進事業	人権・市民生活課	688	704	97.7	「人権擁護に関する施策の基本計画」に基づき、人権に係る啓発や教育の効果的な取組を検証し、人権課題の方向性を明らかにしながら、人権施策に取り組みました。				159
204202		人権擁護宣言都市推進事業	人権・市民生活課	2,198	2,253	97.6	人権擁護に関する学習会や各種イベント等の実施及び参加を通じて、市民の人権に対する理解と意識の醸成に取り組みました。				160

目	08	国民年金費		決算額 (千円)	19,551	予算額 (千円)	22,947	執行率	85.2%	決算書	112
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010110		職員給与費－国民年金費	人事課	16,624	19,840	83.8	職員給与費				
205101		国民年金事務事業	保険年金課	2,927	3,107	94.2	国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障がいなどの事由に関して必要な給付を行いました。国民年金事業を進めるための経費を計上しました。				161

項	02	児童福祉費

目	01	児童福祉総務費	決算額 (千円)	2,904,628	予算額 (千円)	2,956,920	執行率	98.2%	決算書	114
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010111	職員給与費－児童福祉 総務費	人事課	218,706	220,992	99.0	職員給与費				
073101	児童遊園地維持管理事業	都市計画課	4,329	4,349	99.5	市と市民が協働して児童遊園施設の点検・修繕等の維持管理を行いました。				162
250101	少子対策事業	子育て支援課	532	700	76.0	第二期子ども・子育て支援事業計画を着実に実行し、次代の社会を担う子どもの最善の利益が実現されるまちとなるよう、子どもと子育て支援に関する様々な取組を進めました。				163
250201	児童手当支払事務事業	子育て支援課	1,612	1,739	92.7	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給するための事務を行いました。				164
250401	ファミリーサポートセンター 運営事業	子育て支援課	3,950	3,950	100.0	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人(提供会員)」と「受けたい人(依頼会員)」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育てを支援しました。				165
250402	新型コロナウイルス感染症 対策事業	子育て支援課	170	170	100.0	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うファミリー・サポート・センター事業の対応について支援を行いました。				166
250501	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課	2,634	2,909	90.5	乳児家庭への全戸訪問、産後うつ病の疑いのある母親への支援を実施し、産後うつ病や児童虐待等を予防しました。また、双子等を養育する家庭に家事や育児の支援を行いました。				167
250601	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	17,826	17,876	99.7	子育て支援センター1カ所、つどいの広場3カ所の地域の身近な場所において、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。				168
250602	利用者支援事業	子育て支援課	10,080	10,130	99.5	基本型2カ所において母子保健型と連携し、妊娠期から子育て家庭の個別の相談やニーズに沿った支援を受けられるよう、総合相談窓口を設置して支援しました。				169
250603	一時預かり事業	子育て支援課	2,248	2,713	82.9	保護者の心身のリフレッシュや育児疲れ等の負担を軽減するため、家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児を、施設において一時的に預かりました。				170
250604	新型コロナウイルス感染症 対策事業	子育て支援課	594	1,190	49.9	新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、一時預かり事業の対応に必要な経費を計上しました。				171
250701	放課後児童対策事業	子育て支援課	326,818	364,446	89.7	放課後児童クラブの開設・運営により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。				172
250702	新型コロナウイルス感染症 対策事業	子育て支援課	33,641	42,051	80.0	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う放課後児童クラブの対応について支援を行いました。				173
251101	お誕生おめでとう健やか祝 金事業	子育て支援課	9,106	10,686	85.2	近江八幡市での出生を祝福し、また子育て世帯への家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝いの手紙とともに出産のお祝い金を支給しました。				174
251201	保育人材確保事業	幼児課	16,110	16,639	96.8	保育人材確保のために、保育士等の処遇改善をはじめ、保育士等の宿舍借り上げ費用の一部補助や就職相談会を実施しました。				175
251202	保育士・幼稚園教諭等処 遇改善臨時特例事業	幼児課	35,273	35,381	99.7	国が実施する、保育士・幼児教育職員の収入を3%程度引き上げるための処遇改善事業により、民間保育所・認定こども園等に補助金を交付しました。				

251601	子ども食堂支援事業	子育て支援課	650	650	100.0	物価高騰により食材の確保等が困難となっている子ども食堂を支援するため支援金を支給しました。	176
960117	子ども・子育て支援基金積立金	子育て支援課	2,220,349	2,220,349	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	02	児童措置費		決算額 (千円)	4,015,122	予算額 (千円)	4,093,006	執行率	98.1%	決算書	114
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
010170	職員児童手当支給事業	人事課	29,555	29,555	100.0	職員給与費					
042101	児童手当事業	子育て支援課	1,371,806	1,385,601	99.0	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給しました。					177
042301	児童福祉施設入所措置事業	子育て支援課	3,507	5,420	64.7	経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦の助産施設への入所及び母子の自立促進のため母子生活支援施設への入所措置を行いました。					
043101	施設型給付事業	幼児課	1,791,853	1,825,110	98.2	民間の認可保育所及び認定こども園の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					178
043201	家庭的保育事業	幼児課	22,734	22,803	99.7	家庭的保育事業所の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					180
043202	小規模保育事業	幼児課	231,709	232,534	99.6	小規模保育事業所の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費・人件費・管理費等の経費を給付しました。					181
043203	事業所内保育事業	幼児課	3,069	3,700	82.9	事業所内保育事業の安定的な運営のため、保育等に必要な事業費、人件費、管理費等の経費を給付しました。					182
043301	子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	6,725	9,934	67.7	幼児教育・保育の無償化に伴い、預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料について、給付を行いました。					183
054301	多様な集団活動事業の利用支援事業	幼児課	220	240	91.7	幼児教育・保育の無償化の対象とならない幼児教育類似施設を利用する児童に対して、経済的負担の軽減を図るため、給付金の支給を行いました。					184
252101	乳幼児健康支援一時預かり事業	幼児課	14,092	14,095	99.9	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病院等に付設された専用スペースにおいて認可保育所等に通所中の病児の一時預かりを行いました。					185
252201	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	幼児課	81,503	93,015	87.6	運営の安定化や保育環境の向上を図るため、民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して財政的な支援を行いました。					186
252202	新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	幼児課	23,761	23,967	99.1	民間保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費を補助しました。また、エネルギー費用や食料品価格の高騰に対する支援を行いました。					188
252301	障がい児保育事業	幼児課	122,799	126,020	97.4	民間保育所、民間認定こども園に対し、障がい児を保育する専任の保育士を配置する経費を補助しました。					190
252401	低年齢児保育保育士等特別配置事業	幼児課	44,289	47,813	92.6	1・2歳児の受け入れに積極的に取り組むため、民間保育所及び認定こども園における専任保育士の配置の充実を図りました。					191
252501	延長保育事業	幼児課	12,811	13,468	95.1	保護者の就労支援と児童の処遇の向上を図るため、延長保育を実施する民間保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に対し、その経費を補助しました。					192

252601	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	幼児課	6,850	6,851	99.9	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間認定こども園において、短時部利用者の一時預かりを行いました。	194
252701	一時預かり事業(余裕活用型)	幼児課	60	60	100.0	子育て支援の推進及び児童福祉の向上を図るため、保護者の需要に応じ、民間小規模保育事業所において、利用定員内で一時預かりを行いました。	195
252801	地域子育て短期支援事業	子育て支援課	91	335	27.2	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、適切に養護・保護ができる場を提供しました。	196
252901	多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	544	634	85.8	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・給付2号認定児童の副食費を補助しました。	197
253001	子育て世帯臨時特別給付金事業	子育て支援課	115,786	115,786	100.0	令和3年度に実施した「子育て世帯臨時特別給付金」の国庫返還金を支払いました。	
253201	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	131,358	136,065	96.5	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として給付金を給付しました。	198

目	04	母子福祉費		決算額 (千円)	275,194	予算額 (千円)	290,724	執行率	94.7%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
042201	児童扶養手当事業	子育て支援課	266,678	281,021	94.9	離婚などによりひとり親となった家庭の親や、父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親等を対象に、児童が18歳の年度末に達するまで児童扶養手当を支給しました。					199
254201	ひとり親家庭対策事業	子育て支援課	8,516	9,703	87.8	母子・父子自立支援員、プログラム策定員が相談を行い、関係機関等と連携を取りながら、ひとり親家庭それぞれの状況に応じた自立に向けた生活と仕事の支援を行いました。					200

目	05	家庭児童相談費		決算額 (千円)	8,855	予算額 (千円)	9,341	執行率	94.8%	決算書	116
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
254501	家庭児童相談室運営事業	子育て支援課	8,855	9,341	94.8	R4年度より子ども家庭総合支援拠点を設置し、関係機関との連携を強化し切れ目のない相談支援体制を目指しました。また、DV等に対する女性相談支援の充実を図りました。					201

目	06	児童福祉施設費		決算額 (千円)	1,021,273	予算額 (千円)	1,108,550	執行率	92.1%	決算書	118
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
010112	職員給与費－児童福祉施設費	人事課	508,145	513,477	99.0	職員給与費					
073201	市立保育所及び認定こども園施設維持管理事業	幼児課	28,343	29,001	97.7	入所児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。					
073301	子どもセンター及び子育て支援センター施設維持管理事業	子育て支援課	9,129	9,942	91.8	子どもセンター及び子育て支援センターの施設管理を行い、計画的な維持管理を行いました。					
073401	放課後児童クラブ維持管理事業	子育て支援課	1,194	1,209	98.8	放課後児童クラブの専用施設である「こどもの家」に係る緊急的な対応が必要となる修繕及び使用に必要な施設維持管理を行いました。					
255101	市立保育所及び認定こども園運営事業	幼児課	221,811	225,551	98.3	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び認定こども園の運営を行いました。					202

255102	新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業	幼児課	1,028	1,150	89.4	公立保育所、認定こども園及び家庭的保育事業所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等感染防止用の消耗品等を購入しました。	203
255201	子どもセンター運営事業	子育て支援課	9,406	9,990	94.2	子どもセンターにおいて、児童に健全な遊びを提供し、健康推進や豊かな情操を育み子どもの育ちを支援するとともに、親の育児不安等を軽減を図り、子育てを支援しました。	204
255203	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	22,294	22,784	97.8	子どもセンター、子育て支援センターにおいて、地域の子育て支援の拠点として、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を行いました。	205
255204	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て支援課	648	680	95.3	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う子どもセンター、子育て支援センターの対応に必要な経費を計上しました。	206
255301	家庭支援活動事業	幼児課	1,011	1,036	97.6	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について配慮が必要な児童や家庭を支援し、児童の健全育成を図るための助言、指導や研修会等を実施しました。	207
255401	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課	2,268	2,270	99.9	健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、市内保育所・こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所の絵本環境の充実を図りました。	208
713107	民間保育所施設整備補助事業	幼児課	198,775	266,246	74.7	私立安土保育園の施設の老朽化対策と定員増加を行う施設整備、メリー保育園の空調設備更新、白鷺こども園の防犯対策に対して財政支援を行いました。	209
713501	放課後児童クラブ施設整備事業	子育て支援課	17,221	25,214	68.3	放課後児童クラブにおいて、待機児童が発生しないようにするため、新規事業者の公募及び、施設整備に関する補助を実施しました。	

目	07	子ども発達支援費		決算額 (千円)	112,229	予算額 (千円)	114,996	執行率	97.6%	決算書	120
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
010132	職員給与費ー子ども発達支援費	人事課	57,828	58,972	98.1	職員給与費					
256101	児童発達支援事業	発達支援課	16,774	17,350	96.7	集団療育が必要と認められる未就学児と保護者に対し、親子の愛着形成や日常生活における基本的な動作の指導・集団生活への適応訓練など発達の土台づくりの支援を行いました。				210	
256102	保育所等訪問支援事業	発達支援課	11,760	11,776	99.9	保育所等に在籍する児童が、集団生活適応のための専門的な支援を必要とする場合に、その施設に専門職が訪問し、児童に集団生活適応訓練や施設職員に支援方法の指導等を実施しました。				211	
256103	居宅訪問型児童発達支援事業	発達支援課	0	313	0.0	重度の障害の状態にあるなど、外出することが著しく困難な障がい児に対し、支援員が居宅を訪問し、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上に必要な訓練を行いました。					
256201	障害児相談支援事業	発達支援課	9,643	9,820	98.2	障害児通所支援等の必要な児童およびその保護者に対し、相談支援専門員が利用計画の作成、サービス利用調整等を行い、課題解決に向けたきめ細やかな相談支援を実施しました。				212	
256301	子ども発達支援事業	発達支援課	15,631	16,172	96.7	発達に課題がある児童と家族に対し、早期発見・支援、二次障がい防止のため、心理職や言語聴覚士による検査・相談等の個別支援を実施し、関係機関と連携して児童期継続支援や啓発に取り組みしました。				213	
256401	子ども発達支援強化プロジェクト事業	発達支援課	593	593	100.0	からだの使い方に課題を有する子どもは定型発達の中にも多く見られることから、感覚統合遊具を整備することにより、遊びの場面から早期支援に繋げられるよう取り組みました。				214	

項	03	生活保護費

目	01	生活保護総務費		決算額 (千円)	68,479	予算額 (千円)	70,698	執行率	96.9%	決算書	122
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010113		職員給与費ー生活保護 総務費	人事課	52,786	54,375	97.1	職員給与費				
290101		セーフティネット支援生活 保護対策等事業	福祉政策 課	15,628	16,257	96.1	生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を 図りました。			215	
290102		セーフティネット支援中国 残留対策等事業	福祉政策 課	65	66	98.5	中国残留邦人等の支援費(医療費)の適正な支出を図り ました。			216	

目	02	扶助費		決算額 (千円)	1,022,860	予算額 (千円)	1,114,007	執行率	91.8%	決算書	122
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
040101		生活保護事業	福祉政策 課	1,022,860	1,114,007	91.8	生活保護法に基づき、生活困窮世帯に対して保護を実施 し、最低限度の生活の維持を保障するとともに、自立に向 けた支援を行いました。			217	

目	03	生活支援給付費		決算額 (千円)	6,535	予算額 (千円)	8,739	執行率	74.8%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
040201		中国残留邦人生活支援 事業	福祉政策 課	6,535	8,739	74.8	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き 続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人 等の永住帰国後の自立支援を行いました。			218	

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

- ・困窮者に対して、個々が抱える課題に応じて適切な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行いました。
・より多くの困窮者が相談につながるよう、市広報に相談窓口の周知記事を掲載、関係機関等に窓口案内を設置しました。
・潜在している困窮者への相談窓口の周知として、市税等滞納者への通知に相談窓口の案内を同封しました。
- ①自立相談支援事業 新規相談対応人数 (137人)
②生活困窮者自立支援調整会議 11回実施
③住居確保給付金 支給決定者 36人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

自ら相談することができず、孤立して困っている困窮者が地域に依然潜在していると考えられます。早期に相談に繋がるよう引き続き相談窓口の啓発及び関係機関との支援体制の連携、構築を図ります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

総合福祉センターの令和4年度施設利用率は65%となっています。（令和3年度58%、令和2年度55%）
築年数の経過により修繕箇所が増加傾向にありますが、令和4年度は、館内の照明の一部LED化、防火設備の修繕、屋外樹木の剪定、ウォシュレットトイレの設置等、施設利用者のために適切な維持管理に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

施設の老朽化に伴う空調設備をはじめとした大規模修繕について、今後の施設の活用方法を考慮しながら進めていきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 200101	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名		福祉事務事業				所管課名		福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針 ②-②-①		地域福祉の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	福祉事務所共通事務や平和祈念式の開催等、福祉の向上を目指します。また、戦没者等遺族に対し、特別弔慰金の 援護関係事務に取り組みました。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	平和祈念式の開催	委託料	131,871	28,700	円
②	戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求受付	援護事務経費	101,000	85,000	円
③					

(3) 投入量

年間 経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	委託料	5,471	680	千円
			援護事務経費	131	28	千円
			地域福祉計画策定支援業務委託	101	85	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,773	0	千円
				1,466	567	千円
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員	4,080	6,936	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	1.02	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
			総事業費	0	0	千円
		9,551	7,616	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

平和祈念式の運営を平和祈念式実行委員会に委託し、式典実施を計画していましたが、開催日直前に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となりました。また、戦没者等遺族に対する特別弔慰金の請求受付を行い、73件の請求を受理しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平和祈念式については、戦没者の追悼とともに戦争の悲惨さ、平和の尊さを再確認する催しであるので、若い世代への参加呼びかけ方法や式典内容についての検討を続けていきます。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度は、3年に1度の一斉改選の年であり、204名の定員に対し200名の委嘱を行うことができました。社会情勢の変化に伴い、地域で民生委員児童委員に求められる役割は複雑かつ多様化するとともに、その相談件数も増加しつつあります。民生委員児童委員の活動の一助となるよう、市独自の「活動のてびき・Q&A」を新たに作成し、市主催の研修会で配布する等、地域の支援者であり、福祉の担い手である民生委員児童委員活動の推進に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

民生委員児童委員に対する負担増加が課題となっています。引き続き、「活動のてびき・Q&A」の更新や相談対応を適宜行いながら、民生委員児童委員の業務負担の軽減等、活動支援を継続する必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 200301	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総務費	決算書	104
事務事業名		社会福祉協議会活動事業				所管課名		福祉政策課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成29年度以前	
業務運営方法		部分委託				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ②-②-①				地域福祉の推進				自己評価 C 進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				令和3年度 82,000		令和4年度 82,000		単位 人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉推進を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	人件費や学区社協の育成、福祉大会の開催、ふれあいのまちづくり事業等に対して補助を行いました。				補助金の交付		38,000		38,000		千円
②	重層的支援体制整備事業への移行準備のための移行準備事業の一部について業務委託を行いました。				業務委託		12,000		11,999		千円
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	補助金の交付				50,000		50,000		千円
			業務委託				38,000		38,000		千円
							12,000		11,999		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0		1		千円
								4,556		2,380	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員				0.67		0.35		人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.00		0.00		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0		0		千円
		総事業費						54,556		52,380	
(4) 令和4年度の活動と成果											
地域福祉の推進を図るため、市社協職員人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動支援、福祉関係団体活動助成、ふれあいのまちづくり事業、ボランティアの育成と組織作りのための支援等を実施しました。 また、地域共生社会の実現に向けた相談支援体制の構築のため、令和3年度から重層的支援体制整備事業への移行準備の一部を市社協に委託し、制度の枠や年齢、属性を問わない包括的な相談支援体制構築に向けての体制整備に取り組みました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き、社会福祉協議会が推進する福祉関係事業に対する補助を行い、地域福祉活動の一層の活性化を図ります。 また、重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、職員の体制強化、相談支援力の向上等を目指した推進を行います。											

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	104
		200401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費		
事務事業名	更生保護事業					所管課名		福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事业）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	滋賀県更生保護事業協会、近江八幡保護区保護司会			令和3年度	令和4年度		単位	
				36	36		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての市民が、犯罪防止や非行防止、過ちを犯した人の立ち直りについての理解を深め、それぞれの立場において力を合わせて、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くため、その活動を支援します。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付	更生保護事業協会事業負担金	121,800	121,700	円
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付	保護司会運営補助金	320,000	405,000	円
③	更生保護大会の開催に対して補助金を交付	更生保護大会補助金	85,000	—	円

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	更生保護事業協会事業負担金	527	527	千円	
			保護司会運営補助金	122	121	千円	
			更生保護大会補助金	320	405	千円	
				85	0	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	1	千円
	人件費				1,020	748	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.15	0.11	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
総事業費			1,547	1,275	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

7月の「社会を明るくする運動」の協調月間を中心に、近江八幡区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の協調月間についてPRをしました。 また、平成31年1月から安土町総合支所3階に近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設しており、保護司会の活動を支援し、安全で安心な地域社会の構築に寄与していると考えます。令和3年度には、地域福祉計画の付随計画として「近江八幡市再犯防止推進計画」を策定、令和4年度は、保護司会と行政のより良い連携のため、初の懇談会の場を持ち理解を深めました。	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も近江八幡区保護司会と連携をとりながら、活動支援を行っていきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 200501	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名	避難行動要支援者支援事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営					受益者負担	無		事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針 ⑤-④-②		災害に強い地域づくり					自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	避難行動要支援者支援（要介護3以上、身体障害者手帳1,2級、療育手帳A、難病患者及び上記に準ずる状態の者）					令和3年度	令和4年度		単位		
						3,000	3,000		人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害基本法の改正に伴い、平成27年度から「避難行動要支援者支援制度」として制度改正を行い、取組を進めています。地域住民による避難支援体制を構築することを目的に、対象者への一斉通知を行い、本人同意に基づき、平常時より自治会及び民生委員児童委員、自主防災組織等に、災害時に必要な支援等を含む個人情報をも名簿として提供しています。										
	これらの取組により、避難時の要支援者への支援の向上を目指します。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	新規対象者及び未提出者への申請書兼同意書の提出を促す	申請書発送	361	347	人
②	避難支援者等関係者に定期的に情報提供を行う	名簿情報更新	396	396	団体
③	避難支援体制構築のための説明会を希望する自治会等への説明会の実施	実施回数	2	3	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	申請書発送	3,417	3,513	千円
			名簿情報更新	80	84	千円
			委託料	436	446	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	264	264	千円
					2,637	2,719
	人件費			3,060	2,788	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.45	0.41	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			6,477	6,301	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

①避難行動要支援者の登録・名簿	要介護者や障がい者など、災害時に自力での避難が困難で支援が必要な方を「避難行動要支援者」として登録するため、制度の新規対象者に登録申請書兼同意書を送付し、登録を勧奨しました。令和4年度の新規対象者は347人。うち、89人の登録がありました。また、登録者のうち同意があった方については、自治会等地域の支援者に情報提供を行いました。										
②避難行動要支援者制度の周知	避難行動要支援者制度の周知や避難支援体制、個別避難計画の作成にかかる説明会を、令和4年度は1学区、2自治会を対象に、3回実施しました。										
③個別避難計画の策定支援	個別避難計画の作成を進めるための庁内関係課による検討会議を実施しました。また、東近江健康福祉事務所と連携して、小児慢性特定疾病児の計画作成に向けた検討の場をもちました。										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民全体に地域の避難支援体制の整備について理解いただくため、積極的な地域説明会や工夫した周知の必要があります。個別避難計画の策定に向けて、要支援者登録名簿の見直し、最重度者の把握を引き続き行い、庁内関係課および福祉専門職とも連携しながら、本人状態に合った個別避難計画の策定を進める必要があります。											

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 200601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名	ふれあい地域交流活動バス助成事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	対象団体への補助金交付					令和3年度	令和4年度	単位	
						4	14	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者・障がい者等社会的弱者の介護予防・ひきこもり防止のための交流会、社会参加促進のための活動、老人クラブ等社会福祉団体の育成活動の支援のための活動を行う市内の社会福祉団体が事業を実施する場合に、使用するバスの借り上げにかかる費用に対し補助金を交付します。								

(2) 事業の主な活動

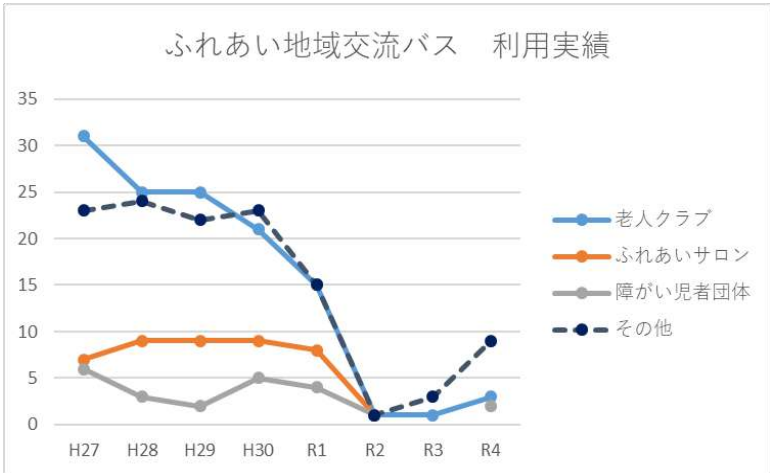
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	適切に申請書類を提出いただくよう指導・確認を行い補助金を交付している。	補助金交付団体	4	14	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金交付団体	100	400	千円
				100	400	千円
				0	0	千円
			0	0	千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	1,088	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.16	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,120	1,488	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

これまでの交付実績は下記のとおりです。令和4年度の交付申請は14件でした。（老人クラブ 3件、障がい児者団体 2件、その他 9件）



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きつつあり、申請数が少し増えました。アフターコロナでの利用状況を注視しながら、ふれあい地域交流活動バス助成事業の継続について、検討していく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 200751	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総務費	決算書	104
事務事業名	安土福祉自動車運行事業					所管課名	安土未来づくり課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針 ⑤-③-②		公共交通の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	旧安土町地域内居住の身体障がい者、要介護認定者等公共機関の利用が困難な市民					令和3年度	令和4年度	単位		
						182	169	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	障がいのある方や高齢者の方等で公共交通機関の利用が困難な方を対象に、旧安土町地域内の公共施設、医療機関等への交通機関として福祉自動車を運行し、移動困難者の移動手段の確保とともに社会参加を推進します。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	福祉自動車の運行	運行日数	284	290	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,109	3,734	千円
			3,008	3,141	千円
			391	338	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	710	255	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	2,108	千円
			0,30	0,31	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	3,008	3,141	千円
	総事業費		6,149	5,842	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

福祉自動車の登録利用者は75歳以上の高齢者が90%近くを占めており、登録理由の多くが歩行困難者や移動手段のない方となっています。登録者はほぼ横ばいですが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えやサロンの休止のため、利用者が減少しました。				
利用者の行先としては、約85%が医療機関となっており、多くの方が通院に利用されています。次いで、図書館等公共施設等となっており、移動困難者の社会参加に貢献することができました。				
財源を確保するために近江八幡市安土福祉自動車運行事業協賛金の募集を行い、1事業者より12万円の協賛金がありました。				
また、新型コロナウイルス感染症への対策として、非接触体温計や手袋を購入したことにより、感染拡大予防の一助になるとともに、利用者や職員の安心につながりました。				
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
運行日	284日	289日	284日	290日
年度末登録者数	193人	190人	182人	169人
延べ利用者	4,094人	3,634人	2,554人	2,341人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当面の間、移動困難者の交通手段として安全運行に努めます。
安土地域だけの運行事業であり、他地域との公平性も課題となっていることから、今後の方向性について早期に検討を進めます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 200801	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名 生活困窮者就労準備支援等事業							所管課名 福祉政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	生活困窮者あるいは陥る恐れのある市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.4％）を各年度の人口に乗じて算出。					令和3年度	令和4年度	単位	
						13,000	12,600	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活困窮者の多くは、複合的な課題を抱えており、個々人の状況は多様であり、単に就労に必要な実践的な知識・技能等が欠けているだけでなく、生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている、就労意欲が低下しているなどの理由により直ちに就労することが困難なため、既存の雇用施策の枠組みでは十分な就労支援を受けることができないのが現状です。生活困窮者が一般就労に就くための準備として、就労意欲の喚起や就労に向けた基礎能力の形成など、生活困窮者の状態に応じた支援プログラムを用意して段階的にステップアップできる就労準備支援事業を行います。 また、生活困窮世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習の場を提供し、学習に取り組むことの習慣化、必要性を認識するための支援を実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	直ちに一般就労が困難な者に対する就労に向けた訓練	就労準備支援事業	6	6	人
②	生活困窮世帯等で高校進学を目指す中学生を中心に学習支援を行う。	進学支援教室	3	1	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,345	4,344	千円
			3,904	3,903	千円
			0	19	千円
			33	29	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	408	393	千円
	人件費		4,964	2,720	千円
		投入人員（人／年）	0.73	0.40	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		9,309	7,064	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①就労準備支援事業	直ちに一般就労が困難な困窮者に対して、就労に向けた訓練を行うことで、就労に対する不安を軽減させるとともに、生活リズムの改善を行いました。
②進学支援教室＜高校在学中：1人＞	中学生の高校進学や貧困の連鎖を防ぐことを目的に中学生の子どもがいる生活保護受給世帯、生活困窮窓口への相談に来られる世帯に対し、学習支援の案内を行いました。加えて令和3年度より、対象者を上記世帯に属する15歳以上高等学校修了前（18歳到達後の最初の3月31日まで）のうち、中退や不登校・留年等により学校生活が安定せず、当該事業での支援が必要と判断される者も対象者とししました。 参加希望者は1名で部活動等の合間での短期参加となりましたが、苦手科目の克服へ向けて積極的に取り組まれ、学校外での学習意識の向上に繋がりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

（進学支援教室）生活困窮者世帯の中学生、高校生等に対し、学習支援を中心に社会参加の機会・居場所の提供を行い「貧困の連鎖を防ぐ」という視点に立ち社会的自立を目指す支援を行います。利用者募集については、生活保護受給世帯では、生活保護ケースワーカーと、児童扶養手当全額受給のひとり親世帯では、子育て支援課と協力して周知を行い、利用者の募集に努めます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 200901	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	01	目 社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	生活困窮者あるいは陥る恐れのある市民 ※国民生活基礎調査の相対的貧困率（15.4％）を各年度の人口に乗じて算出。					令和3年度	令和4年度	単位	
						13,000	12,600	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯が存在します。 こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。								
	【対象者】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により日常生活の維持が困難となり、総合支援資金の貸付を受けた世帯で、なお生活に困窮しており、世帯人数に応じた収入要件、資産要件を下回る世帯。 ・公共職業安定所に求職の申込みをし、期間の定めのない労働契約又は期間の定めが6か月以上の労働契約による就職を目指し、求職活動を行っていること。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	生活困窮者自立支援金の支給	支給の世帯	267	217	世帯
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		50,531	46,404	千円	
		主な活動 の経費	生活困窮者自立支援金の支給	49,460	46,403	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,071	1	千円	
	人件費		4,760	2,788	千円	
		投入人員 (人／年)	正規職員	0.70	0.41	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			304	0	千円	
総事業費		55,291	49,192	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

当初、この支援金は令和3年8月31日までを申請期限とする事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、申請期限が令和3年11月30日、令和4年3月31日、令和4年6月30日までと延長されました。そして令和4年度において、さらに申請期限が令和4年8月31日、9月30日までと延長され、最終的に令和4年12月31日まで申請期限が延長されました。

総合支援資金の貸付を終了した対象世帯に対し制度の案内を行い、支援金の支給を最大3か月（3回）行いました。

さらに、さきの3か月の支給期間に誠実かつ熱心な求職活動を行ったにもかかわらず、なお自立への移行が困難であったものに対し、再支給（最大3か月）を行いました。

支給額（月額）は単身世帯で6万円、2人世帯で8万円、3人以上世帯で10万円となります。

この支援金を受け生活の立て直しを行い、求職活動を行った方のうち、令和3年度と同じく14人が常用就職に至り、就労による自立を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度で事業終了。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 201601	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業						所管課名	福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	※当初見込世帯 (・住民税非課税世帯・家計急変世帯(住民税非課税水準まで収入が減少))					令和3年度	令和4年度	単位	
						約8,000	約8,000	世帯	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の影響等で、様々な困難に直面した市民等が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯等(令和3年度から繰越)と新たに令和4年度住民税非課税となった世帯に対し臨時措置として1世帯10万円を1回限り給付します。								
	【対象者】 令和3年12月10日(基準日)あるいは令和4年6月1日(基準日)(令和4年度に追加)において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次の各号のいずれかに該当する世帯の世帯主。 (1) 同一の世帯に属する者全員が令和3年度分(あるいは新たに令和4年度分)の市町村民税均等割が非課税である世帯 (2) 令和3年1月以降の家計急変世帯・・・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和3・4年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ただし、(1)(2)ともに市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は、支給要件を満たさない。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住民税非課税世帯に対して給付金を支給する。	支給世帯	5,440	1,501	世帯
②	家計急変世帯（住民税非課税水準まで収入が減少）に対して給付金を支給する。	支給世帯	27	137	世帯
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	臨時特別給付金の支給	556,467	170,350	千円
			システム開発等委託	546,700	163,800	千円
			通信運搬費	5,022	3,060	千円
				2,294	531	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,451	2,959	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		7,616	5,100	千円
			正規職員	1.12	0.75	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		412	1,712	千円
総事業費		564,083	175,450	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

令和3年度にコロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）を受け、令和3年度（令和4年2月から実施）に事業を開始しました。国において、事業実施期間は、当初から令和4年9月30日までの提出期限としたため、事業費等を令和4年度に繰越のうえ継続実施し、確認書等の受付を行いました。

また、令和4年度に「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日関係閣僚会議）により、新たに令和4年度非課税世帯（令和3年度対象世帯除く）を追加して令和4年7月20日以降、新たな対象と思われる世帯に確認書を送付し、同期限まで同様にを行いました。

令和4年度は、非課税世帯1,501世帯と家計急変世帯137世帯の合計1,638世帯に対し給付金を支給しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度で事業終了。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 201701	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総 務費	決算書	104
事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	※当初見込み世帯 (住民税非課税世帯・家計急変世帯(住民税非課税水準まで収入が減少))					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	約7,500	世帯	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国が、令和4年9月に電力・ガス・食料品等の価格の高騰により家計への負担が増加していることを踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり5万円の臨時特別給付金として支給することを決定したことにより、令和4年度住民税非課税となった世帯等に対し臨時措置として、1回限り給付します。 【対象者】 令和4年9月30日(基準日)において、本市の住民基本台帳に記録されている者であって、次の各号のいずれかに該当する世帯の世帯主。 (1) 同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 (2) 令和4年1月以降の家計急変世帯・・・令和4年1月以降申請日の属する月の前月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和4年度分の市町村民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ただし、(1)(2)ともに市町村民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は、支給要件を満たさない。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住民税非課税世帯に対して給付金を支給する。	支給世帯	—	6,220	世帯
②	家計急変世帯(住民税非課税水準まで収入が減少)に対して給付金を支給する。	支給世帯	—	203	世帯
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給	328,350	千円
			システム開発等委託	321,150	千円
			通信運搬費	3,206	千円
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)	1,568	千円
				2,426	千円
	人件費	投入人員(人/年)	正規職員	6,460	千円
			会計年度任用職員(事業費に含まれる場合は除く)	0.95	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	人
			総事業費	1,111	千円
				334,810	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

1世帯あたり10万円を支給した住民税非課税世帯等臨時特別給付金に引き続き、令和4年度の住民税非課税世帯ならびに家計急変世帯(住民税非課税相当まで収入が減少)に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」(5万円/1世帯)を支給しました。

令和4年9月に国において本事業の実施方針が示され、本市においては令和4年10月より事務作業を開始しました。令和4年11月25日以降、対象と思われる世帯に確認書を送付し、令和5年2月28日までの提出期限として、確認書等の受付を行いました。

令和5年3月31日までに住民税非課税世帯6,220世帯ならびに家計急変世帯203世帯に対して、給付金を支給しました。

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)

令和4年度事業終了。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		041101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名	障害福祉サービス等給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービス受給者					令和3年度	令和4年度	単位	
						5,843	5,883	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」及び「児童福祉法」に基づき、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスや障害児通所支援等に係る給付費等の支援を行い、障がい者が地域で暮らせるサービス提供基盤の整備に取り組みます。平成25年度より重度障がい児者の入所及び通所支援を県と市町が共同して一体的に実施することにより、地域生活を継続できる地域基盤の充実を図ることを目的とする重度障害者地域包括支援事業を実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	障害福祉サービス給付費	延べ利用人数	17,350	18,195	人
②	障害児通所給付費	延べ利用人数	7,203	7,846	人
③	重度障害者地域包括支援事業	実利用人数	22	24	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	2,263,185	2,449,949	千円
			1,860,061	1,973,062	千円
			386,580	458,349	千円
			10,985	11,717	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,559	6,821	千円
			11,968	15,504	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1.76	2.28	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	2,275,153	2,465,453	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①自立支援給付
★訪問系サービス 延利用者 4,960人 給付額 318,029千円
居宅介護（身体介護・家事援助・通院等介助・通院等乗降介助）、重度訪問介護（重度の肢体不自由児者の外出等）、同行援護（視覚障がい児者の外出）、行動援護（重度の知的・精神障がい児者の外出）
★訪問系サービス以外 延利用者 8,297人 給付額 1,590,386千円
生活介護（常時介護が必要な方の支援）、就労移行支援（一般就労を目指す方の訓練）、療養介護（医療と常時介護が必要な方の支援）、短期入所（ショートステイ）、自立訓練（生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労継続支援A型（雇用型）、就労継続支援B型（非雇用型）、共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援
★特定障害者特別給付費 延利用者 1,811人 給付額 15,753千円
★計画相談支援、地域相談支援 延利用者 3,127人 給付額 48,562千円
★その他（高額障害福祉サービス費等） 給付額 332千円
②障害児通所給付費等
★児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業 延利用者 6,052人 給付額 428,285千円
③重度障害者地域包括支援事業費
対象事業所 6か所 対象人数 24人 事業費 11,717千円
特別支援学校卒業後の進路先である生活介護事業等の日中活動の場や、親亡き後の住まいの場であるグループホームは依然少なく、市内および東近江圏域内における事業所の確保が急務となっています。学齢期の障がい児の放課後等の居場所である放課後等デイサービス事業について、全国的な動向と同じく本市においてもサービス利用の拡大に伴い、給付費も増加しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、福祉サービスに必要な費用について公費負担を行い、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービス提供の充実に取り組みます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 041201	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	補装具費給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）			
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）	補装具が必要な障がい者					令和3年度	令和4年度		単位		
						2,913	2,747		人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する用具（車椅子や電動車いす、義足、短下肢装具、座位保持装置、補聴器、盲人用安全杖、弱視眼鏡等）である補装具を購入・修理する費用を給付しました。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	補装具費の給付	給付件数	177	193	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	補装具費の給付関連費用		
			24,873	23,562	千円
			24,873	23,562	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
					千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		
			2,040	3,400	千円
			0,30	0,50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
					千円
	総事業費		26,913	26,962	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

(1) 補装具 購入・修理 185件（22,729,067円）
(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 8件（216,167円）
障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者（保護者）負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援をしています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、補装具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 041301	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	自立支援医療費給付事業					所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有		事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）	医療が必要な障がい者				令和3年度	令和4年度		単位			
					1,677	1,872		人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体上の障がいを軽くしたり取り除いたりする手術等の治療である更生医療、医療を行わないと将来障害を残すと認められる児童の疾患についての育成医療、重症心身障がい者に対する療養介護医療費、障がい児医療費、精神障がい者の通院医療費について、公費負担により、障がいのある方の自己負担軽減を図ります。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）	件数	3,780	3,881	人
②	医療費の給付（精神通院）	件数	7,161	7,558	人
③	支払手数料	件数	10,941	11,439	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	医療費の給付（更生医療、育成医療、療養介護、障害児医療）関連費用	109,048	101,412	千円
			医療費の給付（精神通院）関連費用	97,436	89,315	千円
			支払手数料	10,719	11,193	千円
				893	904	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			9,520	8,024	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.40	1.18	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			118,568	109,436	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

(1) 更生医療費（3,621件）身体障がい者の入・通院 (2) 療養介護医療費（192件）入所中の重症心身障がい者等 (3) 育成医療費（68件）身体障がい児 (4) 精神障害者精神科通院医療費（7,558件）	
心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にありますが、安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、医療の必要な障がい者の医療について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD O41401	会計 一般会計	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	更生訓練費等給付事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	日中活動事業所に交通機関で通所する障がい者					令和3年度	令和4年度	単位	
						60	48	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行支援や自立訓練の事業所に通所している障がい者及びそれ以外の日中活動系の事業所に通所している精神障がい者が、公共交通機関を利用した場合に通所のための費用（交通費助成）を支給し、更生訓練を通じて社会参加を支援します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	交通費の助成	交通費助成	60	48	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	2,362	2,539	千円	
			交通費助成	2,362	2,539	千円
					千円	
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,700	千円	
			正規職員	0.20	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		3,722	4,239	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

支給実人数
身体障がい者 2人
知的障がい者 8人
精神障がい者 38人
原則、4ヶ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所がないために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、対象者への手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 050101	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	日常生活用具給付等事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	日常生活用具が必要な障がい者					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,913	2,747	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅等の重度の身体障がい者や障がい児・知的障がい者、難病患者、小児慢性特定疾患児等に対し、日常生活がより円滑に行われるために、介護・訓練や自立生活、在宅療養等、情報・意思疎通、排泄管理、居宅生活動作補助の各支援用具を給付又は貸与することにより、福祉の増進を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	日常生活用具の給付	給付件数	1,938	1,956	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	日常生活用具の給付関連費用	23,053	24,385
				23,053	24,385
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,292	3,400
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.19	0.50
				0.00	0.00
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		24,345	27,785	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計17種目 1, 956件 近江八幡市障害児者日常生活用具給付事業 1, 955件 近江八幡市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 1件 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有るために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、法令に基づき、日常生活用具にかかる費用について公費負担を行い、負担の軽減を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 050201	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	入浴サービス事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者					令和3年度	令和4年度		単位	
						9	10		人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者の生活を支援するため、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供することで、障がい者の福祉の増進を図ります。									

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	サービスにかかる経費の給付	利用者数	9	10	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	2,771	4,038	千円	
			サービスにかかる経費の給付関連費用	2,771	4,038	千円
						千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,972	1,020	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.29	0.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	4,743	5,058	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。											
【訪問入浴サービス事業】 ＜実利用人数＞ 7人 ＜延べ利用回数＞ 309回											
【施設入浴サービス事業】 ＜実利用人数＞ 3人 ＜延べ利用回数＞ 58回											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、地域における在宅で寝たきり等の状態にある重度の身体障がい者に対して入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持・心身機能の維持を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 050301	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	相談支援事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	東近江圏域内の社会福祉法人に、圏域構成市町が共同で相談支援事業を委託し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援を総合的にを行います。もって、障がい者やその家族の地域における生活を安定させ、障がい者の自立と社会参加を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業（セーフティネット、あんしんネット）	委託件数	4	4	件
②	地域活動支援センター事業	委託件数	2	2	件
③	働き・暮らし応援センター事業	補助件数	1	1	件

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			25,338	22,901	千円
			相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業関連費用	17,691	17,042
			地域活動支援センター事業関連費用	4,884	4,896
			働き・暮らし応援センター事業関連費用	961	963
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,802	0
				2,040	2,720
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.40
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
		総事業費		27,378	25,621

（4）令和4年度の活動と成果

相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会、くすのき会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 050302	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	障がい者生活支援相談事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体・知的・精神（高次脳機能を含む）・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。また、発達障がい者に対して、発達障がいコーディネーターを配置し、生活支援や就労支援を伴う相談支援のマネジメント機能を有する個別支援や総合支援を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	専門職員の配置	職員	3	3	人
②	障がい理解のための講演会	実施回数	5	6	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	7,734	9,765	千円
			7,312	8,998	千円
			20	77	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
				402	千円
				28,492	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4.19	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		7,312	千円
	総事業費		36,226	37,305	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

障がい者理解促進のための講演会・研修会への講師等派遣リストの活用による啓発											
(1) 利用団体名：金田小学校 開催日時：令和4年6月14日（火）10:45～12:20 場所：金田小学校 研修・講演会名：発達・知的障がいについて知ろう 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：小学4年生 参加人数：150人											
(2) 利用団体名：金田学区更生保護女性会・社会福祉協議会 開催日時：令和4年7月9日（土）14:20～15:00 場所：金田学区コミュニティセンター 多目的ホール 研修・講演会名：家族に障がいのある人を持つ課題について 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：更生保護女性会・民生委員児童委員・保護司会等 参加人数：38人											
(3) 利用団体名：島学区まちづくり協議会 開催日時：令和4年7月29日（金）20:00～21:00 場所：島コミュニティセンター 研修・講演会名：発達障がいと知的障がいのある人の感じ方を体験してみよう 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：学区人推協役員 参加人数：13人											
(4) 利用団体名：近江八幡市議会教育厚生常任委員会 開催日時：令和5年2月14日（火）9:30～11:00 場所：近江八幡市役所4階 議長応接室 研修・講演会名：障がいのある人の生活や日常の紹介 障がいのある人の疑似体験 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：近江八幡市議会教育厚生常任委員 参加人数：7人											
(5) 利用団体名：北中B登校班 開催日時：令和5年3月26日（日）10:00～12:00 場所：桐原東小学校体育館 研修・講演会名：障がいのある人の疑似体験 講師：発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者：北中小森B地区保護者、生徒 参加人数：25人											
発達障がい理解のための講演会 開催日時：令和4年11月21日（月）14:00～16:00 場所：近江八幡文化会館1階小ホール 研修・講演会名：大人の発達障がいってどんなもの？ 講師：特定非営利活動法人DDAC 広野 ゆい氏 参加人数：52人											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		050401	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名						意思疎通支援事業			所管課名	障がい福祉課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針		②-②-③	障がい（児）者福祉の充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象（受益者）	おもに聴覚障がい児者					令和3年度	243	令和4年度	244	単位
										人
事業の目的	・専任手話通訳員2名の配置や市での登録手話通訳員により、聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者の申請に基づき、病院の受診や学校の説明会など、社会生活における意思疎通の円滑化のために手話通訳を行います。専任手話通訳員や登録手話通訳員が派遣できない場合は社会福祉法人滋賀県聴覚障害者協会等に委託し、登録手話通訳者や登録要約筆記者を派遣してコミュニケーションの確保を図ります。 ・手話等に対する理解の促進及び普及並びに手話等を使用しやすい環境の整備に関し、基本理念を定め、必要な施策を総合的かつ計画的に推進し、もってろう者、盲ろう者その他の聴覚障がい者の自立及び社会参加の促進並びに聴覚障がいの有無にかかわらず人権を尊重することができる豊かな共生社会の実現をめざします。									
・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	手話通訳者および要約筆記者の派遣	派遣回数	298	324	件
②	手話奉仕員養成講座	実施回数	29	25	回
③	手話出前講座、手話のつどいの実施（ふくふくフェスタ）	実施回数	11	18	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費		7,241	8,684	千円
			手話通訳者および要約筆記者の派遣関連費用	392	281	千円
			手話奉仕員養成講座関連経費		339	千円
			手話出前講座、手話のつどいの実施関連経費		83	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		6,849	7,981	千円
			2,720	6,120	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.40	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		9,961	14,804	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

手話を言語と定め、手話等の普及と聴覚障がい者があらゆる場面で手話等による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加の促進を目的として、「近江八幡市みんなの心で手をつなぐ手話言語条例」が平成29年1月1日に施行されました。また、障がい特性に応じたコミュニケーション手段による情報取得や意思疎通を図ることができる環境の整備、多様なコミュニケーション手段に関する理解の促進を行うことで、障がいの有無に関わらず、あらゆる分野の活動に参加する機会を保障し、人権を尊重することができる豊かな共生社会を実現することを目的として、「近江八幡市障がい者のコミュニケーションを促進する条例」が令和3年4月1日に施行されました。施策を推進するために会議を開催し、各種事業を実施しています。 ①コミュニケーション施策推進会議 3回開催 ②近江八幡市手話施策推進会議 3回開催 ③手話通訳派遣 302回（うち5回は委託依頼、24回は市登録派遣） 要約筆記派遣 9回（委託）、13回（市登録派遣） ④「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載 ZTVの広報番組「テレはち」にて「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送 ⑤手話奉仕員養成講座（滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託） 計20回（別で実地研修3回） 受講者 21名 フォローアップ講座（滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託） 計 5回 受講者 15名 ⑥「手話を学ぶ機会としての出前講座」 計17回開催 参加人数合計 579人 ⑦手話および聴覚障がいに対する理解と普及促進のため、手話のつどいを開催（ふくふくフェスタおうみはちまん） 参加者 250人 ⑧声の広報作成委託（社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会） ⑨生活歩行訓練事業委託（近江八幡市視覚障害者福祉協会） ⑩手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金 ※令和4年度から「みんなの心で手をつなぐ手話事業」が「意思疎通支援事業」に統合されたため、昨年より決算額が増加しています。 ※手話奉仕員養成講座と手話出前講座、手話のつどいの実施関連経費については、令和3年度の決算が「みんなの心で手をつなぐ手話事業」に含まれるため、決算値を入れていません。									
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 聴覚に障がいのある人をはじめ、障がい者や高齢者が住み慣れた地域で、その人の能力に応じ、その人らしく生きていくことができ、さらに障がいのあるなしに関わらず、共に支え合い、暮らし続けることができる「共生型市民社会」の構築に向けて取り組みます。									

事務事業名	移動支援事業	所管課名	障がい福祉課

事業事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	平成20年度以前

総合計画 (上位施策)	基本目標・施策・取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実	自己評価	C	進捗は概ね順調である

事業の対象 (受益者)	外出に支援の必要な障がい者	令和3年度	令和4年度	単位
		656	674	人

屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行いました。また、市民税非課税で肢体不自由中(下肢・体幹・移動機能障がい)、視覚・腎臓機能・呼吸器機能のいずれかの障がい等級が1級又は2級の障

かい児者の移動費用の負担軽減を図るため、タクシー等の移動費用を一部助成して移動制約者の交通バリアを解消し、もって社会参加の一層の促進や障がい児者の自立生活、社会参加の促進を図ります。

• どのような状態にしたいのか

④ 争点を始めに目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

① サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付	実利用人数	68	85	人

② 低所得者の移動費用の軽減	利用人数	181	196	人

③					

	区 公	令和3年度決算	令和4年度決算	単位

事		7,065	9,404	千円
	サービス事業所へ移動支援にかかる経費の給付関連費用	6,426	8,644	千円

年	費	上場会社の の経費	低所得者の移動費用の軽減関連費用	639	760	千円
						千円

経費	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
		3,400	2,380	千円

事件費	投入人員 (人/年)	正税職員	0.50	0.35	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

事業費の主な活動経費の中に見える入什費	0	0	千円
総事業費	10,465	11,784	千円

地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余

地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、居外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出機会

地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。

外出に支援の必要な障がい者に対し、引き続き支援を実施していきます

外出に支援が必要な障がい者に対し、JIC就労支援を実施してVETによる。

令和4年度	一般事業B	事業CD 050601	会計 一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業				所管課名	障がい福祉課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	直営		受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実		自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市の障がい者			令和3年度	令和4年度	単位
				5,843	5,883	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成24年10月の「障害者虐待防止法」施行以降、市直営にて虐待防止センター機能を設置し、24時間の通報体制を構築しています。緊急性のある事案では分離し一時保護を図る市責務を果たすことができるよう、平時から虐待シェルターを確保していることに加え、保護や権利擁護に係る法的な問題への対応や専門性を強化するために専門職と連携を図っています。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	虐待シェルター（緊急一時保護所）運営事業委託	委託件数	1	1	件
②	障害者虐待対応支援ネット委託	委託件数	2	2	件
③	障害者虐待診断指導委託	委託件数	0	0	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		836	1,019	千円	
		主な活動 の経費	虐待シェルター（緊急一時保護所）運営事業委託関連費用	682	885	千円
			障害者虐待対応支援ネット委託関連費用	83	82	千円
			障害者虐待診断指導委託関連費用	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		71	52
	人件費		6,392	5,984	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.94	0.88	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
総事業費		7,228	7,003	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、令和4年度の虐待通報件数は20件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは8件でした。強制分離に至ったケースは1件でした。

また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、障がい者に対する虐待発生の予防から、虐待を受けた障がい者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、関係機関や地域住民との連携を図り、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制の強化に向けて取り組みます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	106
		050901	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費		
事務事業名		日中一時支援事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	サービス受給者					令和3年度	令和4年度	単位	
						5,843	5,883	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	日中一時支援事業	実利用人数	47	61	人
②	放課後等支援事業	実利用人数	8	7	人
③	余暇支援事業	実利用人数	26	16	人

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	7,742	9,445	千円
			7,196	8,931	千円
			236	181	千円
			307	333	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3	0	千円
	人件費		3,400	2,380	千円
		投入人員（人／年）	0.50	0.35	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		11,142	11,825	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
【日中一時支援事業】 障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 ＜実利用者数＞ 61人 ＜延べ利用回数＞ 2,291回	
【放課後等支援事業】 放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障害児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。 ＜実利用者数＞ 7人 ＜延べ利用回数＞ 53回	
【余暇支援事業】 障害児者の放課後や休日において、自立、発達支援のために生活支援や余暇活動の場を確保するとともに、集団生活や社会適応訓練等を行い、さらには、当該者の家族の就労支援及び日常介護に従事する家族の一時的な休息を図りました。 ＜実利用者数＞ 16人 ＜延べ利用回数＞ 8回	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
引き続き、家族の就労支援や常時介護している者の一時的な休息、介護負担の軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 051001	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	障害児ホリデーサービス事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	障がい児とその家族					令和3年度	令和4年度	単位	
						320	319	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	幼稚園、小学校、中学校または特別支援学校に通う障がい児が、休日において通所して創作的活動、機能訓練等を行うことにより、有効な余暇時間の活用と規則正しい生活習慣を維持し、もって余暇支援および自立支援を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	ホリデーサービス（月1回：休日）	延べ参加人数	321	340	人
②	サマーホリデーサービス（夏休み）	延べ参加人数	385	391	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	ホリデーサービス関連費用	2,847	2,847	千円
			サマーホリデーサービス関連費用	1,179	1,179	千円
				1,668	1,668	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			4,887	4,887	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。 ・ホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施15回 延べ参加者 340人 ・サマーホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」 事業実施17回 延べ参加者 391人 障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップの機会としての活用等により対応しています。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、障がい児の休日における余暇支援及び自立支援のための取り組みを継続していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 051501	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	社会的事業所等運営事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	地域で生活する障がい者					令和3年度	令和4年度	単位	
						19	17	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県独自の障がい者支援施策として開設している社会的事業所や生活ホーム等に補助金を交付し、運営を補助することより、住み慣れた地域で生活する障がい者の社会的、経済的支援を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	補助金の交付	補助金交付団体数	2	2	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金の交付関連費用	13,144	12,994	千円
				13,144	12,994	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
			13,824	13,674	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

社会的事業所運営補助金（ゆう）	全従業員数21人	内障がい者従業員数	14人
生活ホーム運営補助金（たまごやきハウス）	実利用人数	3人	
社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、自立に向けて取り組んでいます。			

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所並びに住まいの場である生活ホームに対して、運営の支援を継続していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 051801	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	社会参加促進事業					所管課名		障がい福祉課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	身体障がい者					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,913	2,747	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重度身体障がい者が、就労等に伴い自ら運転する自動車を取得し、手動運転装置や運転補助装置取付等の改造等をする場合や、介護者が、重度の身体障がい者の移動介護用に車椅子用リフト等を設置した場合に、改造等に要する費用の一部を助成します。 また、身体障がい者が、教習所において自動車操作の訓練を受ける場合に、取得時間等が長くなり費用も高額になること等の理由から、直接要する費用の一部を助成します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自動車改造（本人運転）	助成人数	3	2	人
②	自動車改造（介護者運転）	助成人数	1	3	人
③	自動車操作訓練	助成人数	1	0	人

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		475	425 千円
			自動車改造（本人運転）関連費用	300	200 千円
			自動車改造（介護者運転）関連費用	75	225 千円
			自動車操作訓練関連費用	100	0 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0 千円
				680	340 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.05 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0 千円
		総事業費		1,155	765 千円

（4）令和4年度の活動と成果

自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がい者の自立と社会参加の促進を図りました。令和4年度は本人運転2件、介護者運転3件でした。また、自動車操作の訓練に要する費用の一部を助成し、身体障がい者の就労等社会活動への参加促進につなげる事業については、0件でした。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、重度の身体障がい者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がい者の自動車免許取得のための費用の一部助成を行い、社会参加の促進を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 051901	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	在宅重度障害者住宅等改造助成事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有		事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針		②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	在宅で生活するために住宅改造が必要である重度の障がい者					令和3年度	令和4年度		単位	
						1,290	1,216		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅の重度（1、2級）の肢体不自由や視覚の障がい児者、療育手帳A所持の知的障がい児者の日常生活の便宜を図るため、住宅を障がい者対応に改造する際に必要な経費の一部を助成します。 なお、介護保険制度および日常生活用具給付事業による住宅改修費の給付に該当する場合は、それらの制度が優先されます。									

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住宅改造費用の助成	助成件数	2	5	件
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			619	1,713	千円
			619	1,713	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		680	680	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.10	0.10	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		1,299	2,393	千円

（4）令和4年度の活動と成果

住宅改造助成 5件
在宅の重度障がい者に対して、トイレ・風呂等を特別に障がい者向けに改造、バリアフリー化することにより、在宅生活の継続が可能となり、安定した生活に向け支援しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、在宅の重度障がい者の日常生活を容易にするための住宅改修についての費用の一部を助成します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 201101	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	障害者福祉事務事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障害支援区分認定にかかる事務、聴覚障がいの方が利用する中継FAXやメール、障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修等、障がい福祉施策の円滑な実施のために、必要な事務ならびに事業を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	障害支援区分認定事務（報酬・手当・主治医意見書依頼等）	審査会実施回数	24	22	回
②	システム関連経費	委託件数	1	2	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	14,643	12,738	千円
			5,519	5,179	千円
			3,559	3,250	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,565	4,309	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,780	9,180	千円
			0.85	1.35	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	2,581	2,576	千円
	総事業費		20,423	21,918	千円

（4）令和4年度の活動と成果

・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、障害支援区分認定調査旅費、医師意見書作成料等） ・報償費（身体・知的相談員活動費） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修） ・使用料（おうみ自治体クラウド使用料、障害福祉業務総合支援ソフト賃借料）
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 201201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	精神障害者保健福祉運営事業					所管課名	障がい福祉課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	精神障がい者、精神障がい者が通所する施設					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,052	2,240	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行が課題となっており、精神障がい者の就業促進や地域生活定着を目的に訓練の場を提供する事業所に対し、訓練等に係る費用の一部を補助し、精神障がい者の地域移行や地域定着の促進を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	訓練費用の一部補助	件数	2	2	件
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			24	24	千円
			24	24	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		3,400	340	千円
		投入人員（人／年）	0.50	0.05	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	3,424	364	千円
	総事業費				

（4）令和4年度の活動と成果

実施事業所	1 か所	対象人数	2 人
精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。			

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 201301	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	02	目 障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業						所管課名	障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	障害福祉サービス受給者					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	5,883	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症対策の拡充および障がい福祉事業所の継続的運営を目的として、障がい福祉事業所（日中活動系、居住系、居宅系、児童発達・放デイ系、相談系）に応援金を、また生活介護や就労継続支援B型を利用する障がいのある人に対して、生活支援及び就業に対する意欲の下支えを目的に就労支援金を支給するため、必要な事務ならびに事業を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	障がい福祉事業所応援金（物価上昇分）	支給件数	0	56	件
②	障がい福祉事業所応援金（事業継続分）	支給件数	0	56	件
③	障がい者就労支援金	支給件数	0	342	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	-	19,890	千円
				2,027	千円
				7,138	千円
				10,590	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	135	千円
	人件費	投入人員（人／年）	-	1,700	千円
				0.25	人
				0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費		-	21,590	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

【障がい福祉事業所応援金（物価上昇分）】		
対象事業所数	56件	支給額 2,027,000円
【障がい福祉事業所応援金（事業継続分）】		
対象事業所数	56件	支給額 7,138,500円
【障がい者就労支援金】		
生活介護	支給人数	146人（内、R4.4以降利用開始 5人）
	支給額	2,870,000円（市基準額：20,000円 但しR4.4以降利用開始は10,000円）
B型	支給人数	196人（内、R4.4以降利用開始 6人）
	支給額	7,720,000円（市基準額：40,000円 但しR4.4以降利用開始は20,000円）
合計	支給人数	342人（内、R4.4以降利用開始 11人）
	支給額	10,590,000円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度で終了しています。

令和4年度	一般事業B	事業CD 711501	会計 一般会計	款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費	決算書	106
事務事業名	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業					所管課名	障がい福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	施設を利用する障害者					令和3年度	令和4年度		単位	
						5,843	5,883		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障害者の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害者福祉施設の整備事業に対し、補助金を交付します。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	補助金の交付	補助金交付団体数	0	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	0	45,683	千円	
			補助金の交付関連費用	0	45,683	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	1,360	千円	
			正規職員	0.30	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		2,040	47,043	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

(1) 名称：社会福祉法人おうみ福祉会 第2おうみ作業所きみいろ
(2) 所在：近江八幡市加茂町3819
(3) 用途：生活介護事業所
(4) 補助金額： 45,683,000円
障がい者が日中活動を行うために通所する事業所（生活介護事業所）を創設するよう国庫補助の協議を行ってきましたが、結果、当初は不採択となりました。令和3年度の国の二次補正にて採択されましたが、工事が開始されるのが令和4年度となることから、令和3年度予算は3月補正で減額を行い、令和4年度に改めて予算計上しました。通所事業所を整備し、障がい者の日中活動の場を整備する事で、障がい福祉の推進に寄与することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し補助金の交付を行い、障がいのある人の自立を支援し、福祉の推進を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 053101	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	03	目 医療助成費	決算書	108
事務事業名	福祉医療費助成事業（県）					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						9,170	8,856	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成することにより、これらの者の保健の向上及び、福祉の増進を図ることを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	福祉医療手数料	手数料	15,660	14,507	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	407,392	396,891	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	手数料	423,052	411,666	千円
			扶助費	15,660	14,507	千円
				407,392	396,891	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	268	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			426,452	415,066	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者（老人）・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦（高齢寡婦）等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。
上記のとおり医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

種別	対象者数（人）	扶助費（千円）	手数料（千円）	合計
乳幼児	4,556	140,420	5,854	146,274
重度心身障害者	628	99,399	1,487	100,886
65～74歳老人	1,487	44,828	3,791	48,619
母子家庭	1,465	50,511	1,576	52,087
父子家庭	110	2,862	84	2,946
ひとり暮らし寡婦	14	1,267	45	1,312
ひとり暮らし高齢寡婦	9	167	13	180
重度心身障害老人	587	57,437	1,657	59,094
合計	8,856	396,891	14,507	411,398

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 053201	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	03	医療助成費	決算書	108
事務事業名	福祉医療費助成事業（市）					所管課名	保険年金課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（福祉医療費助成対象者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						706	729	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	福祉医療手数料	手数料	1,510	1,633	千円
②	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	70,477	74,032	千円
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	71,987	75,665	千円
		手数料	1,510	1,633	千円
		扶助費	70,477	74,032	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
		正規職員	0.50	0.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		75,387	79,065	千円

（4）令和4年度の活動と成果

社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（老人）・母子家庭等の医療費の一部を助成し、適切な医療の確保に努めました。

上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、健康増進を図ることができました。

種別	対象者数（人）	扶助費（千円）	手数料（千円）	合計
心身障害者	327	38,612	641	39,253
母子家庭	87	2,735	74	2,809
心身障害老人	315	32,685	918	33,603
合計	729	74,032	1,633	75,665

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 053301	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	03	目 医療助成費	決算書	108
事務事業名	子ども医療費助成事業					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（子ども医療費助成対象者）				令和3年度	令和4年度	単位		
					7,252	7,309	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもに係る入院・通院医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的とし、子育て世帯の経済的負担を軽減します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	制度受給者の医療費の一部を助成	扶助費	155,673	172,070	千円
②	福祉医療手数料	手数料	6,913	6,208	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	162,586	178,278	千円
			155,673	172,070	千円
			6,913	6,208	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			3,400	4,760	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.50	0.70	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費		165,986	183,038

(4) 令和4年度の活動と成果

小学校1年生から中学校3年生の児童を対象に入院の医療費を助成、平成29年4月からは小学校1年生から中学校3年生の児童（所得制限あり）を対象を拡大、平成30年1月から通院医療費の所得制限基準をさらに拡大し、平成31年4月から児童手当を受給している児童に対して受給券を発券し現物給付による医療費助成を実施し、令和3年4月からは所得制限が撤廃されたことですべての児童に対して通院医療費を助成することにより、適切な医療の確保に努めました。
 上記の者に対して医療費の一部を助成することにより、子どもの健康増進を図ることができました。

＊令和4年度4月から実施している通院医療費助成の対象者（令和5年3月末 6,460人）

種別	扶助費（千円）	手数料（千円）	合計
償還外来	1,179	0	1,179
償還入院	7,040	0	7,040
現物給付	163,851	6,208	170,059
合計	172,070	6,208	178,278

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。
 また、令和5年4月診療分から助成の対象年齢を高校生世代まで拡大し、近江八幡市に住む子どもの健康増進や子育て世代の経済的負担の軽減を一層図っていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 201501	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	03	目 医療助成費	決算書	108
事務事業名		福祉医療対策事業					所管課名		保険年金課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		市単費		事業開始 平成29年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 未設定	
総合計画 (上位施策)		基本目標-施策-取組方針 ②-③-①				健康づくりの促進				自己評価 B 進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)		近江八幡市民（福祉医療費・子ども医療費助成対象者）					令和3年度 16,814		令和4年度 16,045		単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		社会的、経済的に弱い立場にある障がい者や老人等の医療費を助成し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	福祉医療受給券等印刷製本費等				需用費		517		565		千円
②	福祉医療受給券等郵送料				役務費		1,836		1,775		千円
③	子ども医療費助成制度拡大に伴う委託				委託料		0		1,523		千円
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	需用費				3,149		4,173		千円
			役務費				517		565		千円
			委託料				1,836		1,775		千円
			0				1,523		千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				796		310		千円
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員				3,400		3,400		千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.50		0.50		人
			0.00				0.00		人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0		0		千円
総事業費						6,549		7,573		千円	
(4) 令和4年度の活動と成果											
福祉医療受給者の医療費助成に係る経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。 また、令和5年4月診療分から子ども医療費助成制度を高校生世代まで拡大するために、子ども医療費受給券の有効期間変更に伴う受給券差替に係る印刷、封入封緘や滋賀県国民健康保険団体連合会のシステム改修の委託を行いました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
福祉医療受給者に対する適切な医療を確保し、適切な福祉医療費助成事業の運営を行っていきます。											

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 054101	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	108
事務事業名	老人保護措置事業					所管課名	長寿福祉課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	養護老人ホームへの保護措置の実施	措置入所の実施	38	35	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	76,146	74,809	千円
			76,146	74,809	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
				2,720	4,420
	人件費	投入人員（人／年）	0.40	0.65	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		78,866	79,229

(4) 令和4年度の活動と成果											
老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を採りました。											
・養護老人ホーム措置入所者人数（令和4年度末） 35人 ・特別養護老人ホーム措置入所者数（令和4年度末） 2人											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性をその都度適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の措置入所の継続についても、適正に判断するように努めます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 202101	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	04	目 老人福祉費	決算書	108
事務事業名 老人福祉対策事業						所管課名 長寿福祉課					

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市老人福祉法に係る措置等に関する要綱に基づいて、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。 近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	満99歳敬老祝金	31	38	人
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	満88歳敬老祝金	349	382	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	2,636	3,061	千円	
			満99歳敬老祝金	1,091	1,245	千円
			満88歳敬老祝金	1,528	1,762	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		17	54	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	1,700	千円	
			正規職員	0.40	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		5,356	4,761	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。 ○満99歳（白寿） 38人（市長訪問等により祝金3万円と祝品と祝状） ○満88歳（米寿） 382人（記念写真251人、お茶話合せ131人） 養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会（委員数5名）を2回開催しました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金・祝品を支給していますが、平均寿命の延伸に伴い対象者の増加が見込まれる中で、事業内容を随時検証していきます。 老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加により、委員会の開催回数が増加することが見込まれます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		202201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名	高齢者生活支援事業					所管課名		長寿福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	栄養バランスの取れた食事を居宅に訪問して提供し、同時に安否確認を行う	配食サービス	4,367	4,718	食
②	介護保険サービスや高齢者生活支援サービスを受ける沖島在住者やサービス提供事業者に対し、通船料を助成する	沖島通船料助成サービス	1,337	1,302	回
③	理美容院に行くことが困難な高齢者が居宅において理美容を利用する場合に費用の一部を助成する	訪問理美容助成サービス	9	6	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			1,661	1,817	千円
			1,228	1,319	千円
			268	261	千円
			36	20	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	129	217	千円
			3,060	2,720	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.45	0.40	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	4,721	4,537	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。										
(1) 配食サービス										
定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。										
・配食数 4,718食										
(2) 生活管理指導短期宿泊サービス										
訪問又は短期の宿泊により日常生活に対する指導及び支援を行いました。										
・利用者数 2人										
(3) 沖島通船料助成サービス										
介護サービスを利用する沖島在住の市民について、不利な地理的条件を解消するため、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。										
・片道利用回数 1,302回										
(4) 訪問理美容助成サービス										
理容院又は美容院に行くことが困難である高齢者が、理美容師の出張訪問により居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。										
・利用者数 6人										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しています。今後も利用者の状況やニーズ等を踏まえ、支援の必要な高齢者が在宅での生活を維持できるよう、適切なサービスの提供に努めます。										

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 202301	会計 一般会計	款 03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費	決算書	108
事務事業名	老人クラブ活動助成事業					所管課名	長寿福祉課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	老人クラブ活動等助成事業補助金の交付	補助金の交付	1	1	団体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		2,016	1,372	千円
			補助金の交付	2,016	1,372	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.25	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		2,696	3,072	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づいて、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。

老人クラブ連合会及び単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいつくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛訪問などによる高齢者の生活支援に寄与することができました。

内 訳		近江八幡市 老人クラブ連合会
クラブ数	令和3年度	44
	令和4年度	24
会員数	令和3年度	2,243人
	令和4年度	1,270人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢社会の進展に伴い高齢者人口は増加傾向ですが、老人クラブ会員数は減少しています。高齢者が地域で役割を持ち、社会参加や活躍を促進するための有意義な活動が実施できるよう、支援を継続します。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	108
		202501	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	04	老人福祉費		
事務事業名		市民共生センター運営事業				所管課名		障がい福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	センター設置条例の趣旨のとおり、共生社会、支えあうまちづくりの実現を目指す中で、高齢者や障がい児者の健康増進、障がい児者の方々が障がいの有無にかかわらず広く交流する事で、社会的に自立していくことを応援します。								
	①障がい児者や高齢者の自立に向けた居場所、活動の場作りとして、主に健康体操やダンスや絵画、PC教室などの活用を図ります。 ②条例趣旨に基づき、主に障がい児者や高齢者が気軽に使えるよう貸館業務を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	PC教室や折り紙教室、健康体操教室などの自主事業	参加人数	85	288	人
②	障がい者週間にちなんだつどいと展示を開催	参加人数	150	250	人
③	施設利用支援員の賃金	職員	2	2	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,234	6,447	千円
			36	101	千円
			21	41	千円
			4,013	4,292	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	164	2,013	千円
	人件費	投入人員（人／年）	680	680	千円
			0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	4,013	4,292	千円
	総事業費		4,914	7,127	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しており、来館時のマスク着用や手指の消毒等、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら実施しました。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。											
【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、切り絵教室2回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回											
【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました。以前は「はつらつのつどい」として、市民共生センター内で単独開催されていましたが、令和2年度より、「ふくふくフェスタ」として、障がい福祉課と共催する形となりました。 ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、聴導犬に関する講演等を行いました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続していきます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 202601	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	04	目 老人福祉費	決算書	108
事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業					所管課名		長寿福祉課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ②-②-②		高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民（75歳以上の高齢者）					令和3年度 9,591	令和4年度 11,021	単位 人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		高齢者の健康状況や生活機能の課題に一体的に対応するため、専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイリスク者を早期に発見し、アプローチすることで高齢者の生活機能の維持・改善を図ります。これらの取り組みを通じて、健康寿命の延伸をめざします。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位		
①	通いの場においてフレイル予防に関する啓発				ポピュレーションアプローチ		-	4	か所		
②	フレイルハイリスク者へのアプローチ・個別指導				ハイリスクアプローチ		-	166	人		
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	フレイル予防に関する啓発及び個別指導等				-	3,242	千円		
							-	3,242	千円		
									千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				-	0	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員				-	3,400	千円		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					0.50	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0.00	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0	千円		
総事業費						-	6,642	千円			
(4) 令和4年度の活動と成果											
事業開始初年度であり、専門職への依頼等、実施体制の整備を図りました。専門職が実際に地域の通いの場に出向き出前講座をすることで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高めることに繋がりました。また、申込者に対し個別指導を行うことで、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 (1) ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場（いきいき百歳体探実施グループ）に専門職が出向き出前講座を実施しました。 4か所（薬剤師3回、管理栄養士4回、歯科衛生士4回） (2) ハイリスクアプローチ 後期高齢者健診結果より栄養相談、歯科相談対象者を抽出し案内を送付し、申込者に対し個別指導を実施しました。また健康状態不明者（後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方）を抽出し健康調査票の送付やフレイル予防講座を案内し、講座申し込み者に対しフレイル予防に関する講座を実施しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き高齢者自身が介護予防・フレイル予防の必要性について、より理解が促進し、日常生活の中で取り組みが定着するよう、専門職の支援・協力も得ながら事業を実施し、健康寿命の延伸をめざします。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	110
		203201	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	05	介護保険費		
事務事業名		介護・福祉人材確保緊急支援事業				所管課名		介護保険課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民、介護サービス施設従事者				令和3年度	令和4年度	単位		
					82,000	82,000	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成を目的とします。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市内介護サービス事業所の人材確保を図る	介護・看護合同職場説明会の開催	1	1	回
②	介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る	介護・看護スキルアップ研修会の開催	1	1	回
③	介護未経験者に対する介護への基礎知識や技術の習得を図る	介護に関する入門的研修	1	2	回

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	介護・看護合同職場説明会の実施	359	713	千円
			介護に関する入門的研修の実施	342	347	千円
			介護に関する入門的研修の実施	17	24	千円
			外国人介護人材受入れ支援事業補助金の交付	0	305	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	37	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正 規 職 員	90	91	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.01	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.01	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			449	804	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
11月19日に滋賀県立男女共同参画センターにおいて介護・看護合同職場説明会を開催しました。介護支援専門員の不足が懸念されることから、新たに居宅介護支援事業所を加え、13法人30事業所の出展のもと、第一部事業所紹介プレゼンタイム、第二部個別ブースによる面接相談会を行い、4名の採用が決まり、人材確保に寄与することができました。 また、11月28日には市総合福祉センターにおいて介護・看護スキルアップ研修会を開催し、介護従事者16名が参加され、摂食嚥下について学習をしました。介護現場で必要とされる誤嚥を防止するための正しい介助方法に関する知識を習得し、理解を深める研修会となりました。 また、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得することを目標に、8月27日と10月22日に、介護に関する入門的研修を開催しました。結果、50名が参加され、介護現場への就労の一助とすることや、在宅介護に対する不安の解消に役立てることができました。 その他、新たに3月11日に、介護現場における介護ロボット等展示セミナーを開催し、介護従事者20名が参加されました。限られたマンパワーを有効に活用する解決策の一つとして、介護者の腰痛対策だけでなく、利用者の自立支援、安全性の確保等の環境づくりのために、福祉用具をうまく活用して介護方法を変えていくことを学ぶセミナーとなりました。 【新型コロナウイルス感染症対策】 3密をさける配置や、受付時の検温、消毒液の設置、室内の十分な換気、面接時には飛沫防止プレートを設置し、感染予防対策を行いました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるための内容及び開催時期の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。また、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得する場を設けるため、介護に関する入門的研修を継続して実施します。	

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		204101	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	男女共同参画社会推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-④-①	男女共同参画の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	男女共同参画社会とは「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と定義されています。「一人ひとりが輝ける男女共同参画のまち、近江八幡」の実現に向け、「Ⅰ. 一人ひとりの人権を尊重する意識づくり」、「Ⅱ. 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる環境づくり」、「Ⅲ. 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり」、「Ⅳ. 共に担い支えあう家庭・地域づくり」を基本目標とした男女共同参画近江八幡市行動計画に基づき、啓発活動の実施や体制の充実などを図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動	活動(指標)名	令和3年度	令和4年度	単位
①	行事開催による男女共同参画意識の醸成	男女共同参画市民のつどい開催	1	1	回
②	男女共同参画施策の総合的・計画的な推進	近江八幡市男女共同参画審議会の開催	2	1	回
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	489	451	千円	
			男女共同参画市民のつどい開催	204	192	千円
			近江八幡市男女共同参画審議会の開催	100	39	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		185	220	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円	
			正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		7,289	7,251	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果	
令和3年度から令和12年度までを期間として策定された「男女共同参画おうみはちまん2030プランー男女共同参画近江八幡市行動計画」のもと施策を展開してきました。 また、男女共同参画意識の醸成を目的に募集した「男女が輝いて生きる絵手紙」の入賞作品を選定し、表彰しました。 男女共同参画市民のつどいでは「地域(みんな)で考える ママ防災士の赤ちゃんを守る防災講座」と題して、「赤ちゃんとママの防災講座」主宰者をされている防災士の上沢聡子さんを講師として招き、県立男女共同参画センター大ホールにて講演会を開催しました。	
男女共同参画市民のつどいチラシ 	令和4年度「男女が輝いて生きる」絵手紙 

(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)
男女共同参画社会の推進のためには、一人ひとりの男女共同参画についての意識を醸成する必要があります。新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら、基本的にはコロナ禍前の規模での啓発をしつつ、様々な手法での啓発を検討します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 204201	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	07	目 人権施策推進費	決算書	112
事務事業名		人権施策推進事業				所管課名		人権・市民生活課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-①-②	人権擁護・支援体制の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	人権は、すべての人が生まれながらに有する権利であり、永久に侵されてはならないものです。しかし、部落差別や障がい者差別等の長きに渡る人権問題のほか、インターネットを利用した人権侵害やLGBT（性的少数者）の問題等、社会状況の変化に伴う新たな人権問題も日々発生しています。人権擁護の普及啓発に努め、市民の人権意識の高揚を図り、あらゆる人権侵害をなくし、誰もが幸せで安心して暮らせる明るく住みよいまちづくりを推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	パートナーシップ宣誓制度導入の検討	審議会開催	-	2	回
②	特設人権相談所の開設	人権相談	19	24	回
③	街頭啓発による人権啓発用品の配布	街頭啓発	1	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	審議会開催	1,569	688	千円
			人権相談	202	73	千円
			街頭啓発	0	0	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,367	615	千円
				10,200	10,200	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
総事業費			11,769	10,888	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和5年7月からの導入に向け、近江八幡市パートナーシップ宣誓制度について検討しました。制度内容・実施手順等の検討及び要綱作成を行い、近江八幡市人権擁護審議会にて審議いただき、令和5年1月にパブリックコメントを実施しました（好意的な意見2件あり）。

特設人権相談は、新型コロナウイルス感染症に細心の注意を払い、全24回実施しました。また、開設時以外でも市職員による人権相談を随時受けるなど人権問題の解決に努めました。

街頭啓発は、9月（同和問題啓発強調月間）と12月（人権週間）に実施し、人権擁護委員や市人推協委員らが、手袋の着用などの感染防止手段を取りながら、啓発用品を配布するなど、コロナ禍でも可能な啓発方法により人権意識の向上を図りました。

街頭啓発実施：9月1日（同和問題啓発強調月間：近江八幡駅南北口）、12月1日（人権週間：近江八幡駅南北口）
人権相談件数（新規）：20件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年7月からのパートナーシップ宣誓制度の導入にあわせ、広報周知に努めます。
人権に関わる悩み等を一人で抱え込むことのないよう人権相談を広く周知します。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	112
		204202	一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	07	人権施策推進費		
事務事業名	人権擁護宣言都市推進事業						所管課名		人権・市民生活課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-①-①	人権啓発・教育の推進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	複雑化した新たな人権問題が日々生じており、総合的な取り組みが求められています。正しい理解と認識を深め行動に移せるための的確な情報提供を行い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。							

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	行事開催による人権尊重意識の醸成	人権フェスティバルの開催	1	1	回
②	行事開催による人権尊重意識の醸成	人権尊重のまちづくり市民講座の開催	1	1	回
③	啓発物品の作成・購入及び配布	啓発物品の配布	1	1	回

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,574	2,198	千円
			239	703	千円
			77	159	千円
			471	364	千円
			787	972	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円
			1.00	1.00	人
			0.00	0.00	人
			0	0	千円
			8,374	8,998	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
令和3年度から人権啓発を行う市民団体である近江八幡市人権尊重のまちづくり推進協議会（市人推協）への委託事業となった「人権フェスティバル」は、3年ぶりに市民参集の対面式での開催を実施しました。オリンピック・パラリンピックの開催にあわせ、テーマを「音楽とスポーツと人権と」とし、オープニングコンサート（急病により出演キャンセル・ミュージックビデオ放映）、人権擁護作品入賞者表彰式、伊藤真波さん（元パラリンピック水泳日本代表）による講演会および、人権啓発パネル展を行い、アンケート結果では高評価を得ました。 市主催の人権啓発事業である「人権尊重のまちづくり市民講座」では、令和5年7月からのパートナーシップ宣誓制度の導入を見据え、講演会「パートナーシップ宣誓制度について ～制度を利用したカップル～」を、NPO法人カラフルブランケット理事長の井上ひとみさんを講師に迎え開催しました。 市民に効果的に人権啓発を行えるよう啓発物品を作成し、各事業にて配布しました。	

⇒人権フェスティバル
チラシ



⇒人権尊重のまちづくり
市民講座チラシ



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことから、参集型の事業形態に戻すことを基本としつつ、感染拡大状況を注視しながら、必要に応じてSNSや動画配信等、多くの市民に参加してもらえるような様々な手法を検討し事業を実施します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 205101	会計 一般会計	03	款 民生費	01	項 社会福祉費	08	目 国民年金費	決算書	112
事務事業名	国民年金事務事業					所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	法定事務				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民 国民年金第1号被保険者					令和3年度	令和4年度	単位	
						7,786	7,645	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民年金制度は、国民の共同連帯に基づき、老齢・障がい・死亡によって生活の安定が損なわれることを防止し、健全な生活の維持・向上に寄与することを目的としています。 日本年金機構から委託されている一部事務について、無年金者を一人でも減らして安心した生活基盤を確保できるように制度周知や相談業務を行っています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国民年金にかかる各種受付業務	受付業務	3,279	3,309	件
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	4,665	2,927	千円
			2,948	2,760	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,717	167	千円
	人件費	投入人員（人／年）	10,200	10,200	千円
			1.50	1.50	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	2,184	2,276	千円
	総事業費		14,865	13,127	千円

(4) 令和4年度の活動と成果											
年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権確保に向け、第1号被保険者の適用事務、各種免除申請書の受付事務、国民年金受給権者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務、年金生活者支援給付金該当者への勧奨など、迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入源となる業務の喪失や売り上げの減少等が生じて所得が相当程度まで下がった方に対し、臨時特例措置として本人申告の簡易な所得申立書を用いて国民年金保険料免除申請が可能であることについて適切な説明を行い申請を受理しました（令和5年6月分までで終了します）。											
また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。											
主たる事務 ○国民年金資格異動件数 : 1,436件 ○国民年金申請免除受付件数 : 788件〔うち新型コロナウイルス臨時特例受付件数：13件〕 ○国民年金学生納付特例受付件数 : 226件 ○国民年金被保険者の進達受理件数 : 492件 ○国民年金受給権者の裁定請求受理件数 : 367件											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
社会情勢や制度改正など、国・県の動向に合わせて適正な事業の運営を進めていきます。											

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 073101	会計 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 01 児童福祉総 務費	決算書 114
事務事業名	児童遊園地維持管理事業					所管課名 都市計画課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市と市民が協働して、児童遊園の草刈りや枝の剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	児童遊園地維持管理需用費（消耗品、修繕費等）	維持管理需用費	1,214	1,212	千円
②	児童遊園地維持管理委託等（植栽管理、遊具点検等）	維持管理委託等	2,105	2,424	千円
③	児童遊園地維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）	維持管理工事	700	693	千円

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		4,019	4,329	千円	
		主な活動の経費	維持管理需用費（消耗品、修繕費等）	1,214	1,212	千円
			維持管理委託等（植栽管理、遊具点検等）	2,105	2,424	千円
			維持管理工事（施設改修、遊具撤去等）	700	693	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		5,440	5,440	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.80	0.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		9,459	9,769	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

市内には227箇所（令和5年3月31日現在）の児童遊園があり、地域の身近な公園として地元自治会と協働のもと維持管理を行いました。草刈り、枝の剪定、清掃などの日常の維持管理、ペンキ塗りやボルトの締めなおしなどの簡易な遊具の点検・修繕は地元自治会で行っていただき、地元自治会が対応が困難な高木の剪定、伐採、専門的な遊具の点検、遊具の部品の欠損など緊急性が高い修繕や不良遊具の撤去などは、市が実施し、誰もが利用しやすい安全な児童遊園の維持管理に努めました。

令和4年度は、14基（11公園）の不良遊具の撤去を実施しました。また、令和3年度から地元負担軽減の支援策として開始した児童遊園遊具の塗装用ペンキとハケ等の貸し出しについては、2自治会からの申し込みがあり、実施されました。

【撤去を行った老蘇団地遊園地の滑り台】



令和4年度不良遊具撤去実績			
No.	児童遊園名	撤去遊具	基数
1	西上田町児童遊園	滑り台	1
2	古川町児童遊園	ジャングルジム	1
3	八木町児童遊園	3連低鉄棒	1
		滑り台	1
4	馬淵町(三十一)児童遊園	シーソー	1
5	末広町児童遊園	ジャングルジム	1
6	末広町児童遊園(末広西公園)	アニマル遊具×2	2
7	宮津遊園地	3連鉄棒	1
8	大中遊園地(旧安土運動公園の一部)	4連ブランコ	1
		複合遊具	1
9	衣笠台入口遊園地 北	1面滑り台	1
10	衣笠台遊園地 中央	1面滑り台	1
11	老蘇団地遊園地	1面滑り台	1
合計			14

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

少子高齢化社会や人口減少などの社会構造の変化や情報化社会の進展などの時代の変化に伴い公園（児童遊園）のニーズも変化してきています。児童遊園の管理については、引き続き、地域の身近な公共空間として地元自治会等と市が協働のもと維持管理を行ってまいります。今後も、地域の実情に合わせた支援策の検討をします。

令和4年度	一般事業B	事業CD 250101	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名		少子対策事業				所管課名		子育て支援課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成		市単費		事業開始 平成28年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ①-①-② 安心して子育てできる環境の充実				自己評価		B		進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）		子育て世帯				令和3年度 約8,000		令和4年度 約8,000		単位 人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		令和2年3月に策定された、子ども・子育て支援法第61条に基づく、「第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピープラン」を着実に実行し、「子どもは地域の宝、みんなで見守り育てよう!」を基本理念として、家庭、学校、地域、企業そして行政がそれぞれの役割を果たし、地域社会全体が連携しながら、子どもの最善の利益が実現されるまち「子育てするなら近江八幡」となるよう、子どもと子育て支援に関する様々な取組を進めます。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	子ども・子育て会議の開催				子ども・子育て会議		2		3		回
②	専門部会の開催				放課後児童クラブ部会				2		回
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		単位	
	事業費	主な活動の経費	子ども・子育て会議			288		532		千円	
			放課後児童クラブ部会			288		382		千円	
								42		千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0		108		千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			1,496		3,400		千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.22		0.50		人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費							千円	
総事業費					1,784		3,932		千円		
(4) 令和4年度の活動と成果											
・学識経験者3名、保護者・支援事業従事者等の代表者18名、市民公募委員1名の計22名から構成する子ども・子育て会議を開催し、第2期子ども・子育て支援事業計画 ハチピープランに定める、各関連事業の進捗管理等を行いました。 ・市内で積極的な子育て支援活動を展開する子育てサークル・子育て支援団体に、子ども・子育て会議に参加いただき、委員や行政がその活動団体のことを知り、より良い支援の輪が広がることを目的に、情報共有の機会をもちました。 ・令和2年度から令和6年度までを計画の期間としている、第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピープランにおいて、令和4年度は事業の中間年であるため、事業の中間見直しを行い、第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピープランの中間見直しを策定しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
第2期子ども・子育て支援事業計画ハチピープランの取組を実行し、地域や子どもに関する様々な関係機関が力を合わせ、切れ目ない支援をめざします。また、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて必要な調査等を実施します。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 250201	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	児童手当支払事務事業					所管課名	子育て支援課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	中学生以前の児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						10,362	10,277	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務	手当の支給	6,461	6,352	人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,144	1,612	千円
			3,407	1,612	千円
			2,090		千円
			647		千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
				6,800	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1.00	1.00	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		12,944	千円

(4) 令和4年度の活動と成果					
認定業務や通知業務、交付金請求業務、システムの正常な運用等によって、定期（6・10・2月）や随時の手当の支払を適正かつ円滑に行うことができました。 また児童手当制度改正に伴い、令和4年10月支給分の児童手当受給について所得上限を設けられたことにより、特例給付の受給対象者のうち特に所得の高い方に関しては手当が受けられなくなりました。この制度改正についての周知を行い、事務の執行について適正に行いました。					
現況届 発送数 77人					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
児童手当制度の改正に注視しつつ、毎期の支給業務、また6月現況届時や受給者変更に伴う審査・認定業務、学校給食費等の引き取りを的確かつ迅速に行い、業務の適正な遂行に引き続き努めます。					

令和4年度	一般事業B	事業CD 250401	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業					所管課名	子育て支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	育児の援助を受けたい保護者（依頼会員）					令和3年度	令和4年度	単位	
						715	710	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児・児童の送迎や一時預かり等、「育児援助を行いたい人（提供会員）」と「受けたい人（依頼会員）」からなる相互援助の連絡、調整を行い、子育て家庭を支援します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	利用者（依頼会員）と援助者（提供会員）のマッチングによる援助の実施	援助活動	936	800	件
②	会員拡大のための説明会の開催	説明会開催	36	25	回
③	提供会員の研修会の開催	研修会開催	0	5	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			3,950	3,950	千円
			3,950	3,950	千円
			0	0	千円
			0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		680	680	千円
		投入人員（人／年）			
		正規職員	0.10	0.10	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		4,630	4,630	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○ファミリー・サポート・センター会員数（R3増減数）（単位：人）				
会員数	依頼会員	710	（△5）	
	提供会員	87	（△10）	
	両方会員	7	（△2）	
	合計	804	（△13）	
○ファミリー・サポート・センター活動状況（単位：件）				
・保育所・幼稚園の登園（所）前の預かり及び園への送り	42	・保護者等の短時間・臨時的終了の場合の援助	84	
・保育所・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり	319	・冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	9	
・小学生の放課後の預かり	22	・買い物等外出の際の子どもの預かり	23	
・放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	67	・その他（保護者の病気、未就園児の援助等）	117	
・幼稚園・学校等休み時、習い事等の援助	111	・病児・病後児の預かり	6	
		合計	800	
○利用説明＆登録会				
10月29日開催の「だんないで子育てフェスタ」にブース出展し、依頼及び協力会員の増加を図りました。				
○保育サポーター養成講座				
保育サポーターを養成するため、子どもの遊び、発達、栄養、安全、虐待防止等をテーマに講座を開催しました。（4日間）				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

活動件数、会員数ともに前年度と比較して減少しました。援助が必要な人にファミリー・サポート・センター事業について認知してもらえるように、情報発信に努めるとともに、保育サポーター養成講座の実施や、事業の周知により会員数、活動数を増やすための働きかけを行い、より利用しやすい運用が図れるように努めます。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		250501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名		こんにちは赤ちゃん事業				所管課名		健康推進課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	生後4カ月までの児及びその保護者			令和3年度	令和4年度	単位		
				616	627	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	現代の育児における状況として、少子化・核家族化が進む中、産後は特に育児不安が高い時期であり、精神的サポートが必要です。こんにちは赤ちゃん事業は、児童福祉法に基づく「乳児家庭全戸訪問事業」として定められた事業であり、児童福祉法において「市町村は原則としてすべての乳児のいる家庭訪問をすることにより、子育てに関する情報の提供ならびに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行う他、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う」ことを目的として定められています。当市においては、出産直後から専門職による必要な支援を行うことにより、産後うつ病、児童虐待等の予防につなぐことを目的に、母子保健法に基づく「新生児訪問指導事業」と合わせて実施しています。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	こんにちは赤ちゃん訪問訪問数				100		%	

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	生後4か月までの乳児家庭に対する保健師・助産師による訪問指導	こんにちは赤ちゃん訪問	98	97	%
②	こんにちは赤ちゃん訪問でうつ病質問票の得点が高い産婦に対し、保健師・助産師が再訪問を実施	養育支援訪問	12	18	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	こんにちは赤ちゃん訪問事業		千円
			養育支援訪問		千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員		人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		千円
		総事業費		千円	

（4）令和4年度の活動と成果

令和4年度は、610人、対象児の97.3%に赤ちゃん訪問（新生児訪問）を実施しました。令和3年度に引き続き、訪問の申し出のない方に対してハガキによる勧奨通知を実施しており、訪問率を維持しています。また生後2カ月までの早期訪問の割合は80%以上となっています。

訪問を行った家庭のうち、うつ病質問票の得点が高く養育支援訪問事業の対象となったのは18人であり、昨年度よりやや増えている状況です。対象となった不安が継続する産婦に対しては、様々なサポートを提供したり、地区担当保健師が継続的に支援を行っています。

＜実績＞

令和2年度【訪問数(訪問率)】563件(96.7%)	【生後2か月以内の訪問率】79.9%	【養育支援訪問数】11人
令和3年度【訪問数(訪問率)】606件(98.3%)	【生後2か月以内の訪問率】80.8%	【養育支援訪問数】12人
令和4年度【訪問数(訪問率)】610件(97.3%)	【生後2か月以内の訪問率】78.5%	【養育支援訪問数】18人

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き全戸訪問を行い、支援の必要な家庭の早期発見、早期対応ができるよう取り組みをすすめます。また、妊娠期からの取り組みとも連動し、切れ目ない支援を提供できるよう取り組みを進めます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 250601	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名	子育て支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）			
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針		①-①-②	安心して子育てできる環境の充実			自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象（受益者）	乳幼児親子					令和3年度 約1,800	令和4年度 約1,800	単位 世帯			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子育て支援センターやつどいの広場において、地域の子育て支援の拠点として、乳幼児親子が気軽に集える場を提供し、親子の交流や学びの講座、育児相談等を実施することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな成長を支援します。										
	最終目標となる指標名					最終目標値			単位		
	0～2歳児における子育て支援拠点の充実					5			箇所		

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	子育て親子の交流の場、学びの場の提供、相談支援（安土子育て支援センター）	延べ利用者数	2,030	2,715	組
②	つどいの広場（業務委託）	延べ利用者数	3,786	4,818	組
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託料	17,409	千円
			会計年度任用職員報酬	12,798	千円
			会計年度任用職員職員手当等	3,567	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	748	千円
				296	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,020	千円
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.15	人
				0.00	人
	総事業費		4,314	4,510	千円
			18,429	18,846	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

安土子育て支援センターと、業務委託による3カ所のつどいの広場（ほんわかの家八幡・ほんわかの家金田・あいあいの家）で、親子の交流や各種講座、相談事業を実施しました。

安土子育て支援センターでは、ねんねサロンや0歳児教室の事業を開催し、保健師や助産師、栄養士等の専門職を招いて、専門的な支援に繋げることができました。日常的にも、子育ての相談に応じています。社会福祉協議会やNPO法人に業務委託し、事業を実施することで、より身近な場所、環境で、乳幼児親子が気軽に集える場を提供することができました。また、業務委託により3カ所でつどいの広場を実施することにより、親子の先輩的存在である職員が支援し、子育て親子にとって、安心してできる空間を提供することができました。

子育て支援センター利用状況	(延べ利用組数：組)	
	令和3年度	令和4年度
安土子育て支援センター	2,030	2,715

つどいの広場（業務委託）参加状況	(延べ利用組数：組)	
	令和3年度	令和4年度
NPO法人ほんわかの家（八幡・金田）	3,051	3,993
近江八幡市社会福祉協議会あいあいの家	735	825

【新型コロナウイルス感染症対策】

新型コロナウイルス感染症対策として、人数制限、検温、体調確認書の記入、消毒、換気を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度も、切れ目ない子育て支援を実施するため、身近な場所で乳幼児親子が気軽に集える場を提供します。 子育て世帯の居場所作りのため、新型コロナウイルス感染症の動向に合わせて、制限を緩和しながら実施していきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 250602	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	利用者支援事業						所管課名	子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					令和3年度	令和4年度	単位	
						約8,000	約8,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子ども・子育て支援法では、子育て支援が総合的かつ効率的に提供されることが、市町村の責務の一つとして掲げられていることから、その提供体制を構築します。 また、利用者支援員は、子育ての総合相談窓口の役割を担い、子育てに関する多様な情報や制度の中から、個別の家庭のニーズに合った適切な支援に繋ぐことやアウトリーチ機能を果たすことを目的とします。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	総合相談窓口					3		箇所	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	総合相談の実施	総合相談	3,179	2,117	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託料	11,055	10,080	千円
			会計年度任用職員報酬	5,724	5,724	千円
			会計年度任用職員職員手当等	3,965	3,265	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	838	563	千円
					528	528
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			4,802	3,828
総事業費			12,075	11,100	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

・子育てに関する多様なニーズに対して、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援員を配置し、教育、保育、保健その他の子育て支援の情報提供、相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、子育て親子または妊婦が、教育及び保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにしました。当事者目線の寄り添い型の支援を行うことができました。 ・平成31年12月に開設した駅前商業施設内にあるはちはびひろばでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から利用人数に制限を設ける等の感染対策をしながらの開館となりましたが、民間としての特性を活かしながら事業を実施し、移動交通手段を持たない方にとっては利用しやすい場となりました。 ○子育てサポーター応援講座の実施 年4回開催し、延べ27名の方が受講されました。 ○子育てフェスタの開催 10月29日に「だんないで子育てフェスタ」を開催し、173組 471名（大人244名、子ども227名）の方が参加されました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を実施するため、引き続き、利用者支援員同士の連携を図りながら事業を実施します。また、今後予定されているこども家庭センターの設置に合わせて、各関係機関との連携、更なる機能的な協力体制を構築できるよう調整を進めます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 250603	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	一時預かり事業					所管課名	子育て支援課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	6ヶ月から2歳児までの未就園児					令和3年度	令和4年度	単位	
						約1,000	約1,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	在宅において乳幼児を保育する保護者の育児疲れや不安等を解消し、心身のリフレッシュを図ることで、家庭において新たな気持ちで育児に取り組んでいただくため、保護者に代わり一時保育をし、児童福祉の向上を図ることを目的に一般型の一時預かり事業を実施します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	延べ利用者数					600		人	

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	一時預かり事業(業務委託)	一時預かり事業	565	632	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託料	1,636	2,248
				1,636	2,248
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	1,020
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.15
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		
		総事業費		2,656	3,268

（4）令和4年度の活動と成果

・新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で親子2人で過ごす時間が増加し、リフレッシュする場所がない保護者に対して、育児疲れを解消する機会を設けることができました。

・令和2年1月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度と年々利用者数が増加しています。リピーター利用も多く、利用者アンケートから利用日数・利用時間の拡充を求める声があがっていることから、今後も利用者数の増加が見込まれます。

・年間実績
令和3年度 565人（内 0歳児：122人 1歳児：45人 2歳児：398人）
令和4年度 632人（内 0歳児：171人 1歳児：259人 2歳児：202人）

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

利用者の二ーズが増加している現状を踏まえ、一時預かり事業を利用しやすい環境を構築し、子育て中の保護者の子育てに対する負担を軽減することを目的として、令和4年度より利用日数・利用時間を拡充しました。また、令和5年度から一時預かり負担軽減制度も新たに設け必要としている方が利用しやすいよう改善しています。引き続き、子育て世帯の一時的な預かりに関する多様化する二ーズへの受け皿の一つとなるよう事業を実施していきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	114
		250701	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	01	児童福祉総務費		
事務事業名	放課後児童対策事業					所管課名		子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前	
業務運営方法	全部補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	放課後児童クラブを利用する児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,226	1,360	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	放課後児童クラブの開設により、就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図りました。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	放課後児童クラブの入所希望者に対する定員の確保率					100		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	放課後児童クラブ実施運営（補助金）	放課後児童クラブ運営費補助金	31	31	クラブ
②	放課後児童支援員スキルアップ資質向上研修	研修会開催	2	3	回
③	放課後児童クラブ低所得者支援（負担金助成）	助成金給付	131	117	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	放課後児童クラブ運営費補助金	302,460	326,818	千円
			研修会開催	272,877	309,675	千円
			助成金給付	19	31	千円
			3,155	2,815	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		26,409	14,297	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規模職員	9,588	13,600	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.41	2.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		312,048	340,418	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○放課後児童クラブ運営費補助金 放課後児童クラブ運営事業者に運営費補助金の支給を行いました。 対象事業者数：12事業者（31支援単位）		○放課後児童クラブ受入児童数（R4.5.1現在）（人）				
○放課後児童支援員資質向上研修業務 放課後児童クラブ支援員の資質向上を目的として、年3回の研修を実施しました。 （研修内容） ①「支援員としての心構え」 開催日：令和4年 9月 8日 57人参加 ②「発達障がい理解を深める」 開催日：令和4年12月12日 67人参加 ③「児童虐待への理解」 開催日：令和5年 2月 8日 70人参加		学区	クラブ名	(1-3年)	(4-6年)	計
		八幡	八幡げんきクラブ	24	14	38
		島	島の子フレンズ	34	10	44
		岡山	岡山寺子屋水茎（3クラブ）	78	38	116
		金田	金田つちのこクラブ（2クラブ）	42	39	81
		桐原	桐っ子夢クラブ（3クラブ）	109	32	141
		桐原東	桐原風の子クラブ	37	17	54
		馬淵	馬淵馬っ子	39	10	49
		北里	北里児童クラブ「太陽」	52	12	64
		武佐	武佐さん・ちるどれん	37	6	43
○放課後児童クラブ負担金助成金 低所得者支援として、生活保護受給・市民税所得割非課税世帯に対し、月額5,000円を助成しました。 （延べ受給件数）117件（4カ月毎 年3回支給）		安土	安土ひまわりクラブ（2クラブ）	63	34	97
		老蘇	老蘇学童保育所スマイル	49	15	64
		主に八幡・金田	さくら学童クラブ	12	14	26
		主に八幡	のぞみ保育所学童クラブ（4クラブ）	104	70	174
		金田	キッズクラブまあむ（4クラブ）	106	36	142
		桐原・桐原東	学童クラブおかえり	50	5	55
		桐原・桐原東	なかま〜ず篠原	19	12	31
		桐原東・金田・八幡	ワイブラス	37	9	46
		安土	安土児童クラブ「かざぐるま」	50	10	60
		安土	なかま〜ず安土	20	15	35
		合計31クラブ		962	398	1,360

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

補助金制度となって4年が経過。必要な補助事業の追加を適宜行い、基準額を国基準に合わせて毎年見直すなど、各事業者とも一定の財源安定につながったと考えますが、人員確保や支援員の質の向上に繋がる処遇改善等の状況も確認しながら、より安定した運営が継続できるようにします。さらに、多様性のあるすべての児童が放課後を健全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができるよう、放課後児童クラブだけではなく、あらゆる地域資源を活用できる仕組みの実現に向け、関係課等と連携して「放課後子ども総合プラン」の推進を行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 250702	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					所管課名	子育て支援課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	令和元年度
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無		事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	放課後児童クラブを利用する児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,226	1,360	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大を抑制し、安心・安全なクラブ運営を図るため、対策に必要な人件費や消耗品・備品の購入費、施設の改修等に対して、放課後児童クラブ運営事業者に対し補助を行います。								
	また、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格・物価高騰に伴う事業への影響を抑制するため、放課後児童クラブ運営事業者に対する支援金を支給します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	放課後児童健全育成事業等感染対策事業費補助事業	補助対象	12	12	事業者
②	放課後児童クラブ原油価格・物価高騰対策支援金支給事業	支給対象	0	12	事業者
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	49,934	33,641	千円
			7,816	12,910	千円
				2,333	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	42,118	18,398	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,148	3,400	千円
			0,61	0,50	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		54,082	37,041	千円

(4) 令和4年度の活動と成果											
放課後児童クラブを運営する事業者に対して、新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品・備品の購入費や手洗い場の自動水洗化等の感染症対策の改修工事等に対して補助を行い、安心・安全なクラブ運営を図りました。 ・消耗品・備品の購入費補助…12事業者 ・感染症対策の改修工事等補助…8事業者 また、全12事業者に原油価格・物価高騰に伴う光熱費等に対する支援金を支給し、利用者の負担軽減を図りました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
新型コロナウイルス感染症について令和5年5月より5類に変更となりますが、放課後児童クラブを運営する際に、新型コロナウイルス感染対策は重要なため、今後も国・県の交付金等を活用しながら、クラブに対して必要な支援（補助）を継続します。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 251101	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 01	児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名		お誕生おめでとう健やか祝金事業				所管課名		子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市に居住し、出産日前1年以上引き続き本市に住民登録している保護者で、平成29年2月1日以降の出産において支給対象児が本市に住民登録されているもの					令和3年度	令和4年度	単位	
						556	534	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	お祝い金を支給することにより、近江八幡市での出生を祝福し、次代の社会を担う児童の健やかな成長の支援と、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図ることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	お誕生おめでとう健やか祝金の支給	支給人数	556	534	人
②	お祝いの手紙、封筒の作成	配布人数	618	608	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	報償費	10,155	9,106 千円
			印刷製本費	10,030	8,980 千円
			通信運搬費	75	75 千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	50	51 千円
				0	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	2,040 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,50	0,30 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		千円
		総事業費		13,555	11,146 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与し、少子化対策及び子育て世帯の家計的負担の軽減を図るため、市長からのお祝い
の手紙とともに、出産のお祝い金の支給することにより、郷土に対する愛着の心を育むきっかけとなることを期待します。

第1子 10,000円 249人
第2子 20,000円 206人
第3子以降 30,000円 79人 計534人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成29年2月1日施行の事業で、その効果や課題について検証するため、申請と同時にアンケート調査を行ってきました。
そのアンケートの集計結果から、子育て支援策に対する希望において、「共働きしやすい環境」「給付金などの現実給付」等
があがっており、福祉の増進に一定寄与したと考えられます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 251201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	01	目 児童福祉総務費	決算書	114
事務事業名		保育人材確保事業				所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内の保育施設等に現在勤務している方、または就職を考えている保育士、保育教諭、市内保育所等に入所している乳幼児					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,058	2,493	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安定的な保育士の人材確保のために、就職相談会（就職フェア）を開催します。また、民間保育所等に勤務する保育士等の処遇改善や奨学金返還に係る保育士等に対する費用の補助、保育士等の宿舍の借り上げを行う事業者に対する費用の補助を行うことで、人材確保のほか離職防止を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	就職相談会の開催	就職フェア	2	1	回
②	保育士等に対する処遇の改善	保育士等処遇改善事業補助金の交付	26	26	施設
③	宿舍の借り上げを行う事業者への費用の補助	宿舍借り上げ支援事業補助金の交付	1	1	施設

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	就職フェア	17,445	16,110	千円
			保育士等処遇改善事業補助金	146	64	千円
			保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金	15,661	15,449	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,183	588	千円
				455	9	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,984	4,556	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.88	0.67	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費		23,429	20,666	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

【就職相談会】 就職フェアを近江八幡市文化会館にて開催しました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、来場者は前年度同程度となりました。 9月10日(土) 来場者 8名 参加施設 17施設 【保育士等処遇改善事業補助金】 保育士等の処遇改善を目的に、市内の民間保育所等に勤務する保育士・保育教諭401名に対し、常勤職員 月額4,200円、非常勤職員（月80時間以上160時間未満の勤務）月額1,800円の補助を実施しました。 年間平均で、常勤職員46,435円、非常勤職員（月80時間以上160時間未満の勤務）17,798円の賃金上昇となりました。 【宿舍借り上げ支援事業補助金】 保育士等の宿舍の借り上げを行う認定こども園に対して、宿舍の借り上げに係る費用の補助を実施しました。 補助対象保育士：2名 【保育士等奨学金返還支援事業補助金】 奨学金の返還を行う保育士等に対して、奨学金返還に係る費用の補助を行う事業ですが、令和4年度の対象者は0人でした。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保育士確保につながる就職フェアは、開催時期や場所、内容等を十分検討して実施し、保育士不足の解消を図ります。 保育士等処遇改善事業補助金及び宿舍借り上げ支援事業補助金についても、保育人材の確保及び離職防止を図るため、引き続き実施します。

事務事業名	子ども食堂支援事業	所管課名	子育て支援課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	令和4年度
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進		自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	市内子ども食堂運営者			令和3年度	令和4年度	単位
					13	ヶ所
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	物価高騰の影響から運営が困難となっている、市内14ヶ所（1ヶ所休止中）で実施されている子ども食堂に対し、子どもの居場所としての役割を継続してもらえるよう、国の新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、支援金を支給しました。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	子ども食堂運営者に対する支援金の支給	子ども食堂事業支援金		13	ヶ所
②					
③					

(3) 投入量

		区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		-	650	千円	
		主な活動の経費	子ども食堂に対する支援金の支給	650	千円	
					千円	
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費		-	1,360	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員		0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		-	2,010	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

これまで、子ども食堂と市との関わりはほとんどありませんでしたが、子ども食堂と繋がっている市社会福祉協議会と連携し、本支援金の周知・案内を実施するとともに、子ども食堂1ヶ所あたり50,000円を支給しました。また、市社会福祉協議会開催の子ども食堂対象の研修会などに積極的に参加し、子ども食堂の現状把握に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

子ども食堂は営利を目的としておらず、ボランティア的に活動されている場合がほとんどで、物価高騰などの影響を大きく受ける面があります。また、子ども食堂の規模や開催頻度も様々ですが、孤食の防止や貧困対策、子どもの居場所としての役割のみならず、地域活性の一面も持っており、今後も地域での子ども食堂の役割やニーズを把握し、必要な支援について検討していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 042101	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名	児童手当事業					所管課名		子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	中学生以前の児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						10,362	10,277	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育する者に児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長につなげることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	児童手当の支給（受給者数）	手当の支給	6,461	6,352	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,409,269	1,371,806	千円
			1,408,915	1,370,900	千円
			354	906	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,700	1,700	千円
			0,25	0,25	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		1,410,969	1,373,506	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

少子化が進展する中で、安心して子育てができる環境を整備することが喫緊の課題でした。特に子育て世代からは、子育てや教育への経済面での支援を求める声が強いという状況であり、当手当を支給することによって社会全体で子育てを支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築に向けた大きな第一歩に繋がりました。					
次世代の社会を担う子どもの健やかな成長を社会全体で応援するため、子ども一人につき月額、3歳未満15,000円、小学校修了前10,000円（第3子以降15,000円）、中学生は10,000円を支給しました。					
また、所得の高い受給者（所得制限限度額以上）に対しては、特例給付として子ども一人につき5,000円を支給していましたが、児童手当制度の改正に伴い、令和4年10月支払分より所得の高い受給者の中でも特に所得の高い場合は、特例給付が支給されないこととなり受給者数及び支給額の減少の一因となっています。					
令和4年度児童手当支給状況					
3歳未満	児童手当	297,435 千円	特例給付	2,370千円	
3歳以上小学校修了前	児童手当	798,000 千円	特例給付	17,615千円	
中学生	児童手当	244,240千円	特例給付	11,240千円	
合 計	児童手当	1,339,675千円	特例給付	31,225千円	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

支給要件等について、十分な審査を行い、適正な支払業務の実施に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 043101	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名		施設型給付事業				所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成29年度以前	
業務運営方法		全部委託				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針		①-①-③		児童の居場所の総合的な整備			自己評価		B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民でかつ、市内・市外保育所等に入所している児童				令和3年度 2,074		令和4年度 2,113		単位 人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、民間の保育所・認定こども園・幼稚園を通じた共通の「施設型給付」が創設されました。これにより、民間保育所及び認定こども園の安定的な運営を助成しました。 なお、民間保育所には児童福祉法第24条に基づき、保育の必要な乳幼児を市内民間保育所及び他市町保育所へ委託し負担金として支出し、認定こども園には扶助費として支出して、保育の実施をします。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	民間保育所の運営の支援				民間保育所保育実施負担金		12		12		施設
②	広域入所先事業所の運営の支援				民間保育所広域入所負担金		9		8		施設
③	民間こども園等の運営の支援				扶助費		11		16		施設
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	民間保育所実施負担金				1,779,848		1,791,853		千円
			民間保育所広域入所負担金				1,134,973		1,127,591		千円
			扶助費				5,823		4,154		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				630,662		660,108		千円
							8,390		0		千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員				15,441		18,485		千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				2.16		2.60		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0.35		0.35		人
			総事業費				0		0		千円
						1,795,289		1,810,338		千円	
(4) 令和4年度の活動と成果											
民間保育所及び認定こども園の運営に要する経費を国で定められた公定価格に基づき支出する給付事業であり、認定区分や保育必要量、年齢等の各区分に応じて負担金または扶助費として毎月支出し、保育所及び認定こども園等の安定的な運営に資することができました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き当事業を通じ、民間保育所・認定こども園等の安定的な運営を図ります。											

◇民間保育保育実施負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分 (市内 私立)		金額 (円)
	近江八幡市	八王子保育園	85,555,760
		北里保育園	135,564,250
		紫雲保育園	80,437,240
		ひむれ乳児保育所	106,548,760
		あおば乳児保育所	120,235,670
		メリー保育園	65,616,220
		ありす保育園	130,841,560
		金田東保育園 (本園)	99,187,520
		金田東保育園 (分園)	54,017,700
		安土保育園 (本園)	93,850,040
		安土保育園 (分園)	75,302,370
		さくらっこ保育園	80,433,850
		合計	1,127,590,940

◇広域入所負担金

私立保育所 運営費	直接保育所へ支払分 (市外 私立)		3,077,860
	東近江市	八日市めぐみ保育園	663,710
	竜王町	竜王ひまわり保育園	1,996,650
	彦根市	城南保育園	104,870
	大津市	グレイスー里山保育園	312,630
私立保育所 運営費	他市町村へ支払分 (市外 私立 市支払)		674,174
	守山市	カナリヤ保育所	674,174
公立保育園運営費	他市町村への支払分 (市外 公立)		249,960
	甲良町	甲良第一保育園	249,960
私立幼稚園運営費	直接保育所へ支払分 (市外 私立)		52,017
	松本市	白百合幼稚園	52,017
公立幼稚園運営費	他市町村への支払分 (市外 公立)		99,760
	野洲市	北野幼稚園	99,760
	合計		4,153,771

◇扶助費

公立認定こども園 運営費	他市町村へ支払分 (市外 公立)		1,313,030
	東近江市	あかね幼児園 (2, 3号)	1,313,030
私立認定こども園 園運営費	直接認定こども園へ支払分 (市内 私立 認定こども園)		646,923,142
	近江八幡市	ひかり園	161,091,680
		1号	52,292,640
		2・3号	108,799,040
		白鷺こども園	58,831,670
		1号	9,259,510
		2・3号	49,572,160
		きりはら遊こども園	140,741,700
		1号	47,292,200
		2・3号	93,449,500
		岡山紫雲こどもみらい園	149,752,812
		1号	46,159,562
		2・3号	103,593,250
		HOPPA近江八幡	136,505,280
		1号	49,578,150
		2・3号	86,927,130
	直接認定こども園へ支払分 (市外 私立 認定こども園)		11,872,355
	湖南市	ひかり幼稚園 (1号)	556,468
	湖南市	水戸幼稚園 (2・3号)	4,223,950
	湖南市	菩提寺優愛保育園モンチ (2・3号)	1,880,350
	草津市	認定こども園みのり (2・3号)	662,860
	草津市	さくらがおかこども園 (1号)	328,497
	草津市	さくらがおかこども園 (2・3号)	106,780
	草津市	一里山ひかりこども園 (2・3号)	41,360
	大津市	本福寺こども園 (2・3号)	1,362,090
	彦根市	ABC ENGLISH プリスクール (1号)	1,708,970
	守山市	若鮎こども園 (2・3号)	708,600
	守山市	ひなぎくこども園 (2・3号)	292,430
	合計		660,108,527

令和4年度	一般事業B	事業CD 043201	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名	家庭的保育事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						9	12	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員5人以下）を行う家庭的保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事業所の運営の支援	扶助費	2	2	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	扶助費	21,926	22,734	千円
				21,926	22,734	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,168	5,759	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.83	人
				0.05	0.05	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			25,094	28,493	千円

（4）令和4年度の活動と成果

家庭的保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

(単位：円)			
施設名	公定価格	保育料調定額	給付費
はっちぽっち	10,581,970	778,370	9,803,600
しんあい	13,983,580	1,052,960	12,930,620
合計	24,565,550	1,831,330	22,734,220

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、家庭的保育事業の安定的な運営を支援します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 043202	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名	小規模保育事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						127	118	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、家庭的な環境の中で少人数保育（定員6～19人）を行う小規模保育事業への支援を行い、3歳未満児保育の充実を図るとともに事業所の安定的な運営を助成します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	9	11	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	236,582	231,709	千円	
			236,582	231,709	千円	
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	3,275	6,350	千円	
			正規職員	0.45	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		239,857	238,059	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

小規模保育事業所の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

(単位：円)

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費
あいアイランド	33,335,610	4,418,850	28,916,760
近江八幡サンフレンズ保育園	49,676,730	5,252,670	44,424,060
ニチイキッズ近江八幡保育園	38,364,240	6,053,400	32,310,840
さくらの樹保育園	24,385,820	4,148,850	20,236,970
ひだまり保育園	45,438,200	6,008,430	39,429,770
れもんのご近江八幡	45,242,780	5,631,400	39,611,380
れもんのご安土	27,373,850	3,469,680	23,904,170
(広域) かがやきナーサリー	233,040	11,300	221,740
(広域) ぱれっと園おがき	1,668,200	184,800	1,483,400
(広域) うちゅー保育園	294,670	19,800	274,870
(広域) H O P P A 栗東駅前園	1,049,180	154,000	895,180
合計	267,062,320	35,353,180	231,709,140

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、小規模保育事業の安定的な運営を支援します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 043203	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名	事業所内保育事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市保育施設利用児童					令和3年度	令和4年度		単位	
						4	4		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度子ども・子育て支援新制度の給付制度導入に伴い、「地域型保育給付」が創設され、事業所の保育施設などで従業員の子ともと地域の子ともを一緒に保育する事業所内保育事業への支援を行います。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事業所の運営を支援	扶助費	1	2	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	3,327	3,069	千円	
			3,327	3,069	千円	
					千円	
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	680	1,088	千円	
			正規職員	0.10	0.16	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		4,007	4,157	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

乳幼児保護者の就労支援のため、事業所内保育事業を実施する事業者の運営に要する経費について、国で定められた公定価格に基づき地域型保育給付費を支出しました。

(単位：円)

施設名	公定価格	保育料調定額	給付費
(広域) くすのき保育園	3,076,460	974,000	2,102,460
(広域) かるがも保育園	1,121,510	154,880	966,630
合計	4,197,970	1,128,880	3,069,090

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を通じ、事業所内保育事業の安定的な運営を支援します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 043301	会計 一般会計	款 03 民生費	項 02 児童福祉費	目 02 児童措置費	決算書	114
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					所管課名	幼児課	

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	認可外保育施設、預かり保育等を利用する者のうち保育認定を受けた 3歳以上児及び市民税非課税世帯の0～2歳児					令和3年度	令和4年度	単位	
						68	69	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	令和元年度教育・保育の無償化に伴い、「施設等利用給付」が創設されました。認可外保育施設、預かり保育等 を利用する者のうち保育認定を受けた3歳以上児及び市民税非課税世帯の0～2歳児に対し、上限額に応じた利 用料を給付することにより、子育てにかかる保護者の負担軽減を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	施設等利用給付認定を受けた児童に対する特定子ども子育て支援提供施設及び事業の利用料の給付	扶助費	356	474	人（延べ人数）
②	施設等利用給付過年度給付	過年度給付	253	385	千円
③	施設等利用給付過年度精算金	過年度精算	1,766	1,117	千円

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	扶助費	6,066	6,725	千円
			過年度給付	4,047	5,223	千円
			過年度精算金	253	385	千円
				1,766	1,117	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,088	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.16	0.25	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			7,154	8,425	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

認可外保育施設を利用する児童や、認定こども園の短時部に在籍し、預かり保育を利用する児童の保護者に対し、国が定めた月別の上限額の範囲内で利用料の給付を行い、保護者の就労支援や幼児教育の負担軽減を図ることができました。

	対象の施設・事業	利用延べ人数	総事業費
扶助費	認可外保育施設	117	3,373,100
	預かり保育施設（R4年度分）	309	1,849,820
	小計	426	5,222,920
過年度給付	預かり保育施設（R3年度過年度給付分）	48	384,787
	小計	48	384,787
	計	474	5,607,707

※令和4年度、一時預かり事業及びファミリー・サポート・センター事業の利用料はありませんでした。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き周知に努め、利用料の確実な支給により保護者の負担軽減を図ります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

幼児教育・保育の無償化の対象とならない施設の内、近江八幡市が認める対象施設を利用する児童について、給付金の支給を行い、経済的負担の軽減を図ることができました。

対象施設：せた森のようちえん（大津市）
対象児童数：1名

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は、保護者への支給時期や回数を見直しを検討し、より良い支援に向けて取り組めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	252101	会計	一般会計	03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	児童措置費	決算書	114
事務事業名		乳幼児健康支援一時預かり事業								所管課名		幼児課				
(1) 事業の概要																
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成		一部特定財源		事業開始		平成29年度以前			
業務運営方法		全部委託					受益者負担		有		事業終了		永年（経常的事業）			
総合計画（上位施策）		基本目標-施策-取組方針		①-①-②		安心して子育てできる環境の充実					自己評価		B		進捗は順調である	
事業の対象（受益者）		近江八幡市民でかつ市内・市外保育所等に入所している児童								令和3年度		令和4年度		単位		
										2,074		2,113		人		
事業の目的		病気により集団保育を受けられない児童（現に認可保育所、認定こども園長時部、地域型保育事業に通所している生後6カ月から就学前の対象児童）について、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合に、病院に付設された専用スペースで一時的に保育を受けられるようにすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援します。														
・どのような状態にしたいのか																
・事業を始めた目的																
(2) 事業の主な活動																
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動					活動（指標）名			令和3年度		令和4年度		単位			
①	病気によって集団保育を受けることが困難な児童を対象にした保育の実施					乳幼児健康支援一時預かり事業			585		600		人			
②																
③																
(3) 投入量																
年間経費	事業費	区 分							令和3年度決算		令和4年度決算		単位			
		主な活動の経費	乳幼児健康支援一時預かり事業業務委託					13,140		14,092		千円				
								13,140		14,092		千円				
												千円				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0		0		千円				
	人件費								1,020		680		千円			
		投入人員（人／年）	正規職員					0.15		0.10		人				
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					0.00		0.00		人				
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0		0		千円				
			総事業費					14,160		14,772		千円				
(4) 令和4年度の活動と成果																
病院に付設された専用スペース（西川小児科医院病児保育室わかばルーム・1日の利用定員4名、月～土曜日）において、病気により集団保育を受けられず、自宅保育も困難な場合に対象児童を受け入れることで、保護者への就労支援を行うことができました。また、看護師が市内の保育所等へ巡回支援を行い、疾病等に関する情報提供を行いました。																
<利用人数の推移>																
平成29年度：431人																
平成30年度：571人																
平成31（令和元）年度：637人																
令和2年度：236人 ※新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少																
令和3年度：585人																
令和4年度：600人																
令和3年度に引き続き、令和4年度の利用児童についても例年並みとなりました。																
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）																
保育所等の利用ニーズの高まりと併せて、当該委託事業の継続を図り、保護者の就労を支援します。																

令和4年度	一般事業B	事業CD 252201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名		民間保育所及び認定こども園等運営補助事業				所管課名		幼児課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始 平成29年度以前	
業務運営方法		部分補助				受益者負担		有		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ①-①-② 安心して子育てできる環境の充実				自己評価		B		進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）		民間保育所及び認定こども園				令和3年度 17		令和4年度 17		単位 施設	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		民間保育所等に対して財政的な支援を行うことで、運営の安定化や保育環境の改善、児童福祉の向上等を図ります。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	他市町の保育所等へ委託している児童の保育に係る経費の負担				広域入所他市町負担金		6		6		件
②	民間保育所等に対する補助金の交付				補助金交付		28		40		施設（延べ数）
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		単位
	事業費	主な活動の経費	広域入所他市町負担金				52,976		81,503		千円
			民間保育所、認定こども園補助金				539		557		千円
							52,312		80,921		千円
											千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				125		25		千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員				5,644		6,528		千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.83		0.96		人
							0.00		0.00		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0		0		千円
総事業費						58,620		88,031		千円	
(4) 令和4年度の活動と成果											
1. 広域入所他市町負担金 ※詳細は別表のとおり 他市町の保育所等へ入所を委託している本市在住児童の保育に係る経費を負担し、保育環境の向上を図ることができました。											
2. 民間保育所及び認定こども園運営補助事業補助金（市独自単費事業） ※詳細は別表のとおり 入所児童の年齢に応じて運営補助金（公定価格の基本分単価×3％×入所児童数）を交付し、民間保育所及び認定こども園の運営費補助として安定的な運営と保育環境の向上を図ることができました。（補助率が2％→3％に上がりました。）											
3. 民間認定こども園給食費負担軽減補助金（市独自単費事業） ※詳細は別表のとおり 公立幼稚園から民間認定こども園に移行した施設に対し5年間、給食費の公私差額を補助金として交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。（きりはら遊こども園、岡山紫雲こどもみらい園、京進のこどもえんHOPPA近江八幡が対象）											
4. 特別支援教育事業補助金 ※詳細は別表のとおり 障がい児が在籍する民間認定こども園（短時部）に対し、専任保育教諭等を配置するために必要な人件費の補助をすることで、障がい特性に応じた支援が可能となり、生活力の向上や集団生活の適応を図ることができました。											
5. 保育支援者配置事業補助金 ※詳細は別表のとおり 保育支援者を配置するための人件費を補助することで、保育士等の負担が軽減され、保育士の就業継続及び離職防止を図ることができました。											
6. 保育充実保育士等配置事業補助金 ※詳細は別表のとおり 保育士の配置定数を超えて保育充実保育士等を配置するための人件費を補助することで、研修参加や園内研究の実施を促進でき、保育士等の負担軽減を図ることができました。（令和4年度新規補助金）											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き、当該補助事業を継続することで、保育士の負担軽減や保育環境の向上を図ります。											

1. 広域入所他市町負担金

委託先市町村名	補助金額（円）
彦根市	21,288
大津市	216,250
湖南市	108,000
草津市	73,810
東近江市	27,600
守山市	86,419
合計	533,367

※市町単独補助金（該当児童分）を負担

他市一時預かり事業市単独補助金

ABC ENGLISH プリスクール	23,200

2. 民間保育所及び認定こども園運営補助事業補助金

園名	補助金額（円）	園名	補助金額（円）
八王子保育園	1,966,442	安土保育園	2,104,609
北里保育園	2,959,907	安土保育園（分園）	2,074,500
紫雲保育園	1,909,317	さくらっこ保育園	1,896,204
ひむれ乳児保育所	2,307,976	近江兄弟社ひかり園	2,936,644
あおば乳児保育所	2,688,525	白鷺こども園	1,234,388
メリー保育園	1,437,458	きりはら遊こども園	2,537,769
ありす保育園	2,982,200	岡山紫雲こどもみらい園	2,736,202
金田東保育園	2,211,177	京進のこどもえんHOPPA近江八幡	2,562,463
金田東保育園（分園）	1,454,160		
		合計	37,999,941

※補助基準額…公定価格の基本分単価×3%×入所児童数

3. 民間認定こども園給食費負担軽減補助金

園名	補助金額（円）
きりはら遊こども園	1,693,560
岡山紫雲こどもみらい園	2,191,200
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	1,503,400
合計	5,388,160

※補助基準額…給食費の公私差額分を補助

4. 特別支援教育事業補助金

園名	補助金額（円）
近江兄弟社ひかり園	2,441,000
きりはら遊こども園	3,168,000
岡山紫雲こどもみらい園	3,526,000
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	4,965,000
合計	14,100,000

※補助基準額…2,200千円×専任保育教諭等数－県直接補助額

5. 保育支援者配置事業補助金

園名	補助金額（円）	園名	補助金額（円）
北里保育園	1,136,610	安土保育園	1,200,000
あおば乳児保育所	950,957	さくらっこ保育園	1,034,935
ありす保育園	1,185,158	近江兄弟社ひかり園	1,165,772
金田東保育園	1,171,540	岡山紫雲こどもみらい園	1,088,372
		合計	8,933,344

※補助基準額 1 施設あたり月額100千円が上限
条件により 1 施設あたり月額45千円が加算

6. 保育充実保育士等配置事業補助金

園名	補助金額（円）	園名	補助金額（円）
ひむれ乳児保育所	1,000,000	近江兄弟社ひかり園	3,000,000
あおば乳児保育所	2,250,000	きりはら遊こども園	1,500,000
ありす保育園	750,000	岡山紫雲こどもみらい園	3,000,000
安土保育園（分園）	3,000,000		
		合計	14,500,000

※補助基準額 1 施設あたり年額3,000千円が上限

令和4年度	一般事業B	事業CD 252202	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名 新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業							所管課名		幼児課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針 ②-③-①			健康づくりの促進		自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	民間保育所、民間認定こども園及び地域型保育事業所			令和3年度 26	令和4年度 26	単位 施設	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	民間保育所等において、事業者・保護者の費用負担を軽減し、子どもの安心安全な環境及び給食の継続を整えるため、エネルギー費用や食料品価格の高騰に対し支援します。 また、民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や感染防止用の消耗品等の購入経費を補助します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	エネルギー費用の高騰に対する支援	支援金支給	-	26	施設
②	給食提供にかかる食料品価格の高騰に対する支援	支援金支給	-	26	施設
③	新型コロナウイルス感染対策として必要なかかり増し経費や消耗品等の購入経費の補助	補助金交付	26	25	施設

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	原油価格・物価高騰対策支援金	19,261	23,761	千円
			保育環境改善等事業補助金	0	12,907	千円
			過年度精算金	10,704	10,497	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	8,557	357	千円
				0	0	千円
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員	1,360	1,292	千円
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.19	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	0.00	人	
総事業費			0	0	千円	
			20,621	25,053	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

①エネルギー費用の高騰に対する支援をすることで、事業者の負担を軽減することができました。
※詳細は別表のとおり

②給食提供にかかる食料品価格の高騰に対する支援をすることで、保護者の負担を軽減することができました。
※詳細は別表のとおり

③感染症対策に必要な経費を補助することで、各園における感染拡大防止を図ることができました。
【対象経費】
○職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）
・日常保育に加え、消毒等感染症対策に関する業務の実施に対する手当の支給
・施設の感染防止対策の一環として職員個人が必要とする物品等の購入支援
○感染防止用の消耗品等の購入経費
※詳細は別表のとおり

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後は、状況に応じた内容や支援のあり方を検討し対応していきます。

○保育所等原油価格・物価高騰対策支援金、保育環境改善等事業補助金

園名	支援金・補助金額（円）		
	原油価格・物価高騰対策支援金		保育環境改善等事業補助
	エネルギー費用の高騰に対する支援事業	給食提供にかかる食料品価格の高騰に対する支援事業	保育環境改善等事業
八王子保育園	323,400	319,812	500,000
北里保育園	411,600	475,716	500,000
紫雲保育園	235,200	283,620	500,000
ひむれ乳児保育所	352,800	342,084	500,000
あおば乳児保育所	294,000	384,540	500,000
メリー保育園	235,200	216,804	500,000
ありす保育園	382,200	475,368	500,000
金田東保育園	264,600	352,524	500,000
金田東保育園（分園）	58,800	75,168	400,000
安土保育園	352,800	407,160	500,000
安土保育園（分園）	117,600	122,148	400,000
さくらっこ保育園	205,800	241,164	500,000
近江兄弟社ひかり園	543,900	603,657	500,000
白鷺こども園	205,800	165,390	500,000
きりはら遊こども園	646,800	482,295	500,000
岡山紫雲こどもみらい園	764,400	569,823	500,000
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	646,800	535,362	499,000
あいアイランド	55,860	53,244	179,000
近江八幡サンフレンズ保育園	55,860	65,772	300,000
ニチキッズ近江八幡保育園	49,980	50,112	219,000
さくらの樹保育園	55,860	31,320	300,000
ひだまり保育園	55,860	59,508	300,000
れもんのか近江八幡保育園	55,860	65,772	300,000
れもんのか安土保育園	55,860	46,980	300,000
はっちぼっち	14,700	9,396	0
しんあい	14,700	15,660	300,000
合計	6,456,240	6,450,399	10,497,000

【基準額】（年額）

①保育所等原油価格・物価高騰対策支援金（エネルギー費用の高騰に対する支援事業）

児童1人あたりの影響額（年額）2,940円×利用定員

※利用定員は令和4年4月1日時点

②保育所等原油価格・物価高騰対策支援金（給食提供にかかる食料品価格の高騰に対する支援事業）

保育所・認定こども園（長時部） 0～2歳児 年単価3,132円×在籍児童数

保育所・認定こども園（長時部） 3～5歳児 年単価3,480円×在籍児童数

認定こども園（短時部） 3～5歳児 年単価2,277円×在籍児童数

※在籍児童数は令和4年10月1日時点

③保育環境改善等事業補助金

利用定員19人以下 300,000円以内

利用定員20人以上59人以下 400,000円以内

利用定員60人以上 500,000円以内

令和4年度	一般事業B	事業CD 252301	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名	障がい児保育事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園					令和3年度	令和4年度	単位	
						15	15	施設	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	障がい児が在籍する民間保育所等に対して、専任保育士等を配置するために必要な経費の補助を行うことで、対象児童が必要な保育を受けられる環境をつくります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	障がい児を保育する専任保育士等を配置する民間保育所等に対して、人件費の補助を実施	補助金交付	15	15	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	103,351	122,799	千円	
			障がい児保育事業補助金	103,351	122,799	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	4,624	5,576	千円	
			正規職員	0.68	0.82	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		107,975	128,375	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

民間保育所等に対して、専任保育士等の配置に係る人件費の補助を行うことで、保育を必要とする障がい児の生活力の向上及び集団生活への適応を図ることができました。

園名	専任保育士等数（人）	障がい児延人数（人）	補助金額（円）
八王子保育園	4	96	11,105,055
北里保育園	4	72	12,000,000
ひむれ乳児保育所	4	72	12,000,000
あおば乳児保育所	3	30	6,441,072
メリー保育園	4	96	12,000,000
ありす保育園	4	57	11,250,000
金田東保育園	4	80	8,456,880
金田東保育園（分園）	1	18	3,000,000
安土保育園	4	96	12,000,000
さくらっこ保育園	2	48	6,000,000
近江兄弟社ひかり園	3	60	9,000,000
白鷺こども園	2	48	6,000,000
きりはら遊こども園	1	24	3,000,000
岡山紫雲こどもみらい園	4	72	7,173,359
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	2	36	3,372,880
合計	46	905	122,799,246

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

年度の途中では、専任保育士等の配置が難しく、障がい児の入所が困難な場合があります。また、加配対応となる児童は増加傾向にあり、公私立ともに保育人材の確保に苦慮している状況であるため、引き続き保育人材の確保方策を図る必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 252401	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名	低年齢児保育保育士等特別配置事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	民間保育所及び認定こども園					令和3年度	令和4年度	単位	
						14	14	施設	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	低年齢児（１、２歳児）が入所する民間保育所及び認定こども園に対して、専任保育士等を特別配置するために必要な経費の補助を行い、低年齢児に対する保育士等の配置を基準の６：１から５：１に近づけることで保育環境の向上を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	低年齢児を保育する専任保育士等を特別配置する民間保育所等に対して、人件費の補助を実施。	補助金交付	14	14	施設
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	47,813	44,289	千円	
			低年齢児保育保育士等特別配置事業補助金	47,813	44,289	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,428	1,020	千円	
			正規職員	0.21	0.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		49,241	45,309	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

低年齢児（1、2歳児）保育を行う保育士等の特別配置に要する人件費を補助することで、低年齢児に対する配置を5：1に近づけ、保育環境の向上を図ることができました。

園名	専任保育士等数（人）	補助金額（円）
八王子保育園	1	2,812,500
北里保育園	2	5,625,000
紫雲保育園	1	2,812,500
ひむれ乳児保育所	1	936,000
あおば乳児保育所	1	2,812,500
メリー保育園	1	1,404,000
ありす保育園	2	5,625,000
金田東保育園	1	2,812,500
金田東保育園（分園）	1	2,812,500
安土保育園	1	2,812,500
安土保育園（分園）	1	2,812,500
近江兄弟社ひかり園	2	5,625,000
きりはら遊こども園	1	2,574,000
岡山紫雲こどもみらい園	1	2,812,500
合計	17	44,289,000

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保育人材の確保方策を図りながら、当該補助事業を継続することで、低年齢児の保育環境の向上を図ります。

(1) 事業の概要

基本の保育時間を越える延長保育の実施（保育時間認定の前、又は後において30分以上延長して実施）に必要な経費の補助を行うことで、民間保育所等（保育所、認定こども園長時部、地域型保育事業）における延長保育の実施を促進し、基本の保育時間を超えた保育需要に応えることで、保護者の就労支援を図ります。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		15,270	12,811	千円	
		主な活動 の経費	延長保育事業補助金	9,020	8,371	千円
			過年度精算金	6,250	4,440	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		1,088	1,088	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.16	0.16	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
総事業費		16,358	13,899	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

延長保育を実施する民間保育所等に対して、事業に係る人件費や光熱水費等の補助を行いました。

※詳細は別表のとおり

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き当事業を実施し、保護者の就労支援を図ります。

園名	補助金額【標準】（円）	補助金額【短】（円）	補助金額【計】（円）
八王子保育園	300,000	282,000	582,000
北里保育園	300,000	0	300,000
紫雲保育園	300,000	0	300,000
ひむれ乳児保育所	300,000	0	300,000
あおば乳児保育所	300,000	0	300,000
メリー保育園	300,000	0	300,000
ありす保育園	2,640,000	0	2,640,000
金田東保育園	2,836	300,800	303,636
金田東保育園（分園）	300,000	0	300,000
安土保育園	300,000	0	300,000
安土保育園（分園）	300,000	0	300,000
さくらっこ保育園	300,000	0	300,000
近江兄弟社ひかり園	300,000	282,000	582,000
きりはら遊こども園	300,000	0	300,000
岡山紫雲こどもみらい園	300,000	376,000	676,000
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	300,000	0	300,000
あいアイランド	54,230	0	54,230
近江八幡サンフレンズ保育園	233,294	0	233,294
合計	7,130,360	1,240,800	8,371,160

補助基準額

【保育所及び認定こども園】

認定区分	延長時間	補助基準額	1日当たりの平均対象児童数
標準時間認定	30分	300,000円	1人
	1時間	1,667,000円	6人
	2時間	2,640,000円	3人
短時間	1時間	18,800円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人
	2時間	37,600円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人

【小規模保育事業】

認定区分	延長時間	補助基準額	1日当たりの平均対象児童数
標準時間認定	30分	300,000円	1人
	1時間	1,338,000円	6人
	2時間	1,662,000円	3人
短時間	1時間	13,100円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人
	2時間	26,200円×短時間認定在籍児童数（年間平均）	1人

延長保育利用者数

園名	1日あたり利用児童数（人） ※年間平均				実利用人数（人）			短時間 在籍児童数 （人）
	標準時間		短時間認定		標準時間	短時間	合計	
	延長時間	30分延長	2時間延長	1時間延長	2時間延長			
八王子保育園	1			1		41	8	49
北里保育園	1					25		25
紫雲保育園	1					22		22
ひむれ乳児保育所	1					30		30
あおば乳児保育所	1					29		29
メリー保育園	1					17		17
ありす保育園			3			82		82
金田東保育園	1			2		29	6	35
金田東保育園（分園）	1					2		2
安土保育園	1					125		125
安土保育園（分園）	1					16		16
さくらっこ保育園	1					33		33
近江兄弟社ひかり園	1			1		58	12	70
きりはら遊こども園	1					22		22
岡山紫雲こどもみらい園	1			1		38	15	53
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	1					50		50
あいアイランド	1					2		2
近江八幡サンフレンズ保育園	1					10		10

※短時間認定在籍児童数（年間平均）…補助対象外の園は数値なし

令和4年度	一般事業B	事業CD 252601	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名	民間認定こども園（幼稚園型）一時預かり事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	民間認定こども園の教育標準時間認定を受けた者のうち希望する者					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,499	5,665	人（延べ人数）	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	民間認定こども園において、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、保護者の疾病等に伴う一時的な保育又は就労形態の多様化等に伴い断続的に保育が必要となる場合、保護者の需要に応じて、短時部児童の預かり保育を実施します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	民間認定こども園において預かり保育の実施	一時預かり業務委託	3	4	施設
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	一時預かり業務委託（委託料）	2,573	6,850	千円
				2,573	6,850	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	612	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.09	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			3,185	7,530	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

提供施設が1つ増え、計4施設になりました。

保護者ニーズに応じて、令和3年度と比べ2倍以上の短時部児童の預かり保育を実施することができました。

【委託料・利用実績】（延べ人数）

近江兄弟社ひかり園	963,600円	2,582人
白鷺こども園	1,554,820円	130人
岡山紫雲こどもみらい園	1,555,240円	212人
京進のこどもえんHOPPA近江八幡	2,776,400円	2,741人
合計	6,850,060円	5,665人

※ 令和4年度追加施設：岡山紫雲こどもみらい園

※ 京進のこどもえんHOPPA近江八幡については、令和3年度は夏休み期間のみ実施。令和4年度は通年実施。

※ 預かり保育を常に提供できる体制を整えておくため、利用人数に対して委託料は変動します。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も保護者ニーズに応じた保育サービスの提供を行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 252801	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	02	目 児童措置費	決算書	114
事務事業名	地域子育て短期支援事業					所管課名		子育て支援課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	18歳未満の児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						14,421	14,201	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童を養育している保護者が疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、実施施設において一定期間、養育・保護できる場を提供します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	利用対象者と委託先との調整	利用実績（延べ人数）		12	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	①委託料	0	91	千円	
				0	91	千円	
						千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				0	1,360	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員			0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	千円
	総事業費			0	1,451	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

保護者の疾病等を理由に、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、6泊7日を上限とし、児童養護施設等の実施施設において一定期間、養育・保護ができるよう、実施施設との委託契約や利用調整を行いました。

平成27年度から事業開始していますがこれまで利用実績はありませんでしたが、令和4年度については3件利用相談があり、うち2件の事業利用に至りました。また、利用に至らなかった1件については、他制度での対応につなげました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

実施施設について児童養護施設等の施設との委託契約を行っていますが、いずれも市外の施設であり利用時の送迎（保護者にて行う部分）が利用の支障になる場合があります。子育て短期支援事業については地域で子育てを支えるとの観点から、里親委託による実施が可能なため、令和5年度は里親委託に向けた調整を行う予定です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 252901	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名	多子世帯子育て応援補助事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内在住で保育所等に通う滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付2号認定児童（3歳～5歳児）の保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						27	21	人	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・保育給付2号認定児童（3歳～5歳児）について、令和元年10月からの保育料無償化に伴い保育料に含まれていた副食費が免除の対象とならないことから、対象児童の世帯負担が発生しないよう、滋賀県多子世帯子育て応援補助金から補助経費の対象とすることが定められたため、市の事業として月額4,500円を上限とした補助金を直接交付します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	上記対象児童保護者への補助金交付・免除	多子世帯子育て応援補助事業	27	21	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	多子世帯子育て応援補助事業	542	544	千円
				542	544	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	340	1,088	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.16	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
	総事業費		882	1,632	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・保育給付2号認定児童（3歳～5歳児）の内、補助金交付対象保護者に対して、補助金交付に伴う申請等の周知を実施したところ、交付申請及び実績報告のあった保護者21名について内容等を確認し、補助金を交付することができました。このことから対象となる多子世帯の育児にかかる経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進することができました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、当該補助事業を通じて、対象となる多子世帯への子育て支援に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 253201	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 02	児童措置費	決算書	114
事務事業名		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				所管課名		子育て支援課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		全額特定財源		事業開始	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了	
総合計画 (上位施策)		基本目標-施策-取組方針 ②-②-④				生活困窮者支援の充実				自己評価 C	
事業の対象 (受益者)		低所得の子育て世帯				令和3年度 976		令和4年度 930		単位 世帯	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯は大きな困難を抱えています。これら新型コロナウイルス感染症や物価高騰により損害を受けた低所得の子育て世帯を見舞う観点から、その実情を踏まえた生活の支援を行うことを目的とし、給付金を給付しました。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の支給				給付金の支給		976		930		世帯
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算		令和4年度決算		単位
	事業費	主な活動 の経費	給付金支給				87,862		131,358		千円
			委託料				79,650		77,250		千円
			償還金（過年度返還金）				4,180		2,255		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0		51,535		千円
							4,032		318		千円
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員				1,700		1,700		千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.25		0.25		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0.00		0.00		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0		0		千円
総事業費						89,562		133,058		千円	
(4) 令和4年度の活動と成果											
ひとり親世帯分として、567世帯、891人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。また、ひとり親世帯以外分として、363世帯、654人の児童に対し、児童一人当たり5万円を支給しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、本給付金が支給されることにより、家計支援に一定の効果があったと思われます。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
食費等の物価高騰の影響により、次年度についても給付金の支給を実施する予定です。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 042201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	04	目 母子福祉費	決算書	116
事務事業名		児童扶養手当事業				所管課名		子育て支援課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法		直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ①-①-② 安心して子育てできる環境の充実				自己評価		C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）		18歳未満の児童を監護している母子家庭の母及び父子家庭の父及び母 又は父にかわって児童を養育している養育者 父母の離婚などにより父又は母と生計をともにしていない児童の母または父等に対して、生活の安定と自立の促進、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。				令和3年度 647	令和4年度 636	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的											
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位		
①	児童扶養手当の支給				手当支給		529	515	人		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	手当の支給				280,381	266,678	千円		
							279,527	266,494	千円		
									千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				854	184	千円		
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員				4,760	4,760	千円		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.70	0.70	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0.00	0.00	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0	0	千円		
	総事業費						285,141	271,438	千円		
(4) 令和4年度の活動と成果											
母子及び父子家庭の生活の安定と自立を促進し、次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図るため、適正で効率的な児童扶養手当の支給業務を行いました。離婚時のひとり親の中には、就労経験が浅い又は仕事を離れてから長期間経過している方もおり、児童扶養手当の相談受付だけではなく、就労相談も積極的に行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業において、児童扶養手当受給者等に対し、給付金の支給を行いました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
ひとり親家庭の父及び母については、仕事と育児をひとりで担わなければならず、安定的な就労が困難な世帯が多く、経済的に厳しい状況等に置かれています。このようなひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することにより、当該家庭で生活する次世代の社会を担う子どもの福祉の増進を図ることが課題です。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 254201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	04	目 母子福祉費	決算書	116
事務事業名	ひとり親家庭対策事業					所管課名		子育て支援課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	それぞれの状況に応じた自立に向けた支援が必要なひとり親家庭					令和3年度	令和4年度	単位	
						856	836	世帯	
事業の目的	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭の児童が健全に育成され、その父母及び寡婦が健康で文化的な生活ができるように自立を促し、児童の福祉増進を図ります。								
・どのような状態に したいのか	母子・父子自立支援員、プログラム策定員による自立に向けた支援や資格取得を目的とした給付金の支給などにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定を図ります。								
・事業を始めた目的									

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等	給付金	3	2	人
②	養育費履行確保支援事業補助金	補助金	141,375	213,900	円
③	ひとり親家庭対策事務事業（その他経費 需用費）	事務経費	93,087	73,822	円

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		5,926	千円
			給付金等	3,150	千円
			事務経費	93	千円
			償還金（過年度返還金）	310	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,373	千円
	人件費			5,440	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		11,366	千円

（4）令和4年度の活動と成果

母子・父子自立支援員が関係機関や県の就労相談員等と連携を取りながら、それぞれの状況に応じた自立に向けた支援を行うことができました。

また、ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、ひとり親家庭の父母の就職の際に有利であり、生活の安定に資する資格の取得を目的に、高等職業訓練促進給付金や自立支援教育訓練給付金の支給を実施しました。

母子・父子自立支援プログラム策定員により、個々の児童扶養手当受給者等の状況・ニーズ等に対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各ひとり親家庭の状況に応じた支援が求められる中、ひとり親家庭の福祉を増進するため、就業・自立に向けた総合的支援により、一層の自立支援や相談体制の充実が必要になっています。今後は、令和3年度から取り組みを始めた養育費の履行確保を図るための経済的な支援等を推し進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	116
		254501	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	05	家庭児童相談費		
事務事業名		家庭児童相談室運営事業				所管課名		子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	18歳未満の児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						14,421	14,201	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	すべての子どもの健全な成長・発達のため児童虐待の未然防止、早期発見につながる地域全体の意識向上と安全な社会の形成を図ることを目的とし、女性相談支援を含む相談・支援体制の充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	児童虐待の通告受け付けから相談、家庭支援	個別支援	560	653	人
②	児童虐待防止のための関係機関向け研修会の実施	虐待防止研修会	19	56	回
③	児童虐待防止推進月間における啓発を実施	虐待防止啓発	6	7	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	①個別支援	5,458	8,855	千円
			②虐待防止研修会	4,811	6,910	千円
			③虐待防止啓発	253	1,049	千円
				37	43	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		357	853	千円
	人件費			34,000	32,640	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	5.00	4.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		39,458	41,495	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

児童虐待や子育ての相談はもとより、児童虐待防止のため要保護児童対策地域協議会の代表者会議（2回/年）、実務者会議（12回/年）、個別ケース検討会議（57回/年）を開催し、関係機関と情報共有、円滑な連携を図りながら早期対応や虐待防止に努めました。また、令和4年度に子ども家庭総合支援拠点を設置し、子育て世代包括支援センターを設置している健康推進課や関係機関と一体的な実施のための連携体制等について協議を行いました。令和3年度に子ども・保護者・教職員を対象に3つのワークショップを実施する子どもたちが様々な暴力から自分を守るための人権教育プログラム「CAP」を子ども向け啓発モデル事業（委託）として一部の園校で実施し、検証結果を元に令和4年度は市内公立小学校全4年生に事業を拡大して実施しました。虐待防止推進月間は、市広報誌・ホームページ・ZTV等で市民に向けた啓発を実施しました。また、女性相談員の配置により適正な相談支援業務が実施できました。						
<相談実績>	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度（単位：人）
児童人口	14,884	14,788	14,618	14,539	14,421	14,201
要保護	180	211	267	280	260	300
要支援	43	61	80	79	94	127
その他	209	173	171	214	206	226
計	432	455	518	573	560	653
<職員体制>						
H29年度	7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）					
H30年度	7人：室長1、正規2、嘱託4（うち1名女性相談員）					
R元年度	6人：室長1、正規3、嘱託2（うち1名女性相談員）					
R2年度	7人：室長1、正規4、会計年度任用職員2（うち1名女性相談員 5月～配置）※欠員1（SV1）					
R3年度	7人：室長1、正規4、会計年度任用職員1（女性相談員 5月～配置）※欠員2（家庭児童相談員1、SV1）					
R4年度	9人：室長1（兼務）、正規5、会計年度任用職員3（うち1名女性相談員、※SV1：2回／週勤務）					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

改正児童福祉法により、家庭への支援を強化し虐待の発生を未然に予防するため市区町村の子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的支援を行う機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされました。当市においても、令和6年度のこども家庭センター設置に向けて、一体的な相談支援体制の整備に取り組みます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 255101	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 06	児童福祉施設費	決算書	118
事務事業名	市立保育所及び認定こども園運営事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）		
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	市立保育所及び幼保連携型認定こども園に通園する園児				令和3年度	令和4年度		単位	
					400	419		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童福祉の理念に基づき、保育を必要とする乳幼児の保育を実施し、心身ともに健やかに育成する保育所及び幼保連携型認定こども園の運営を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	園運営に必要な人材の確保（早延長または障がい児加配保育士・看護師・調理員）	会計年度任用職員の配置	67	79	人
②	障がい児保育指導委員会、発達支援研修会、保育内容研修会等、保育のための各種研修会や協議等を行う	協議会・研修会の開催	19	25	回
③	保育業務支援システム運営業務	委託	4	4	園

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		181,958	221,811	千円	
		主な活動 の経費	会計年度任用職員の配置	114,563	131,312	千円
			会議・研修会開催	175	182	千円
			保育業務支援システム	2,590	1,648	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	64,630	88,669	千円
	人件費		24,853	25,238	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	3,56	3,61	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,30	0,30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費		206,811	247,049	千円

（4）令和4年度の活動と成果

会計年度任用職員（早延長もしくは障がい児加配保育士69名、看護師5名、調理員5名）計79名を配置しました。

また、配慮の必要な児童は年々増加しているため、障がい児保育の専門性のスキルを高められるよう発達支援にかかわる研修会を行い、グループ討議や研究協議を深めることで各園所での実践に結びつくよう努めました。その他、実技や保護者対応等、様々な分野の研修を実施し、専門性の向上に努めました。

※ 配慮の必要な児童は、在籍児童の全体の令和4年度12％（令和3年度は11％）

さらに、保育業務支援システムの運用の推進を行い、欠席時の連絡、園だより及び各種アンケートの配信等、保護者のライフスタイルに合った運用を開始しました。

桐原保育所、老蘇こども園における給食調理業務委託については毎月調整会議を開催し、委託業者、栄養士、園職員が連携をとりながら安心安全な給食提供を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き、保育士の研修体制の充実を図り、働きやすい職場環境づくりに努めます。

保育支援システムについては保護者ニーズに合わせた配信内容の検討など、活用の幅を広げていきます。

給食調理業務委託については、委託状況の確認のため毎月栄養士による巡回を実施し円滑な給食運営に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 255102	会計 一般会計	款 03	民生費	項 02	児童福祉費	目 06	児童福祉施設費	決算書	118
事務事業名	新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業						所管課名	幼児課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	公立保育所、認定こども園、家庭的保育事業所					令和3年度	令和4年度	単位	
						5	5	施設	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	保育を継続的に実施していくため、消毒等の実施や感染防止用の消耗品等を購入することで、新型コロナウイルス感染症に対する感染予防体制を整えます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	感染症対策に関する業務（消毒作業等）	時間外業務の実施	4	4	施設
②	感染対策として購入した消耗品等	消耗品等の購入	5	5	施設
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	1,008	1,028	千円
			1,008	1,028	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
			3,536	1,972	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0.52	0.29	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	4,544	3,000	千円
	総事業費				

(4) 令和4年度の活動と成果					
保育時間外の消毒業務の実施や感染対策のために必要な消毒用品等を購入することで、各園における感染拡大防止を図ることができました。					
【対象経費】					
①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）					
・日常保育に加え、消毒等感染症対策に関する業務の実施に対する時間外手当の支給					
・施設の感染防止対策の一環として職員個人が必要とする物品等の購入支援					
②感染防止用の消耗品等の購入経費					
・飛沫感染防止パーテーション					
・消毒液や石鹸液					
・ペーパータオルや使い捨て手袋					
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					

今後については、各施設での日常的な衛生管理とともに感染症流行時には感染対策の徹底ができるよう必要に応じて対応していきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 255201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	06	目 児童福祉施設費	決算書	118
事務事業名	子どもセンター運営事業					所管課名	子育て支援課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	子育て世帯					令和3年度	令和4年度	単位	
						約8,000	約8,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童に健全な遊びを提供し、その健康推進を図り、豊かな情操を育み、子どもの育ちを保障します。親の育児不安や負担感を軽減し、子育てを喜べるものとするとともに、子育て世代を支援する環境づくりを推進します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	地域の子育て支援拠点の充実					3		箇所	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	食育や工作等の体験教室の実施、自由来館	延べ来館者数（小・中・高生）	1,878	1,375	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	会計年度任用職員報酬	9,067	9,406	千円
			会計年度任用職員職員手当等	7,659	7,714	千円
			消耗品費	1,278	1,558	千円
				93	100	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		37	34	千円
	人件費			10,200	10,200	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.50	1.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		8,937	9,273	千円
総事業費			19,267	19,606	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、市内3カ所の子どもセンター（八幡・八幡東・八幡西）において、0～18歳未満の子どもを対象とし、体験教室の開催や自由来館時の対応等を通じて、目的達成に向けた取組を推進しました。新型コロナウイルス感染症対応のため食べ物を扱う事業は中止をしました。体験教室は、友達と一緒に参加する児童が多いが、小学校区や学年を超えて活動できる場でもあり、子どもたちの新たな興味・関心を引き出し、満足感や達成感を得られる機会を提供することができました。また、自由来館では、放課後の居場所、また安全で健全に遊べる場として活用できました。													
＜利用児童の状況＞							（来訪者：延べ利用人数）						
八幡子どもセンター				八幡東子どもセンター				八幡西子どもセンター					
	乳幼児	小学生	中学生	高校生	乳幼児	小学生	中学生	高校生	乳幼児	小学生	中学生	高校生	
令和3年度	1,770	67	0	0	952	999	250	19	2,070	302	241	0	
令和4年度	2,374	48	0	0	1,268	448	92	9	2,258	639	139	0	
子育て中の保護者が自ら学び、自信を持って子育てができるように遊びの場を通じて子育て、親育ちを支援する事業を実施しました。親同士で自ら集い、子育て家庭同士での交流の場を自ら作り広げることができるよう、「主体的に考え行動できる人材」の育成をめざしています。新型コロナウイルスの影響により、参加組数を減らし実施しました。													
＜親育ち・子育て応援ひろば事業（カンガルー広場）＞													
令和3年度	八幡子どもセンター 18回（参加9組）				八幡西子どもセンター 18回（参加6組）								
令和4年度	八幡子どもセンター 20回（参加8組）				八幡西子どもセンター 20回（参加6組）								

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度も引き続き、感染状況を見ながら制限を緩和し、子育て世帯の居場所作りのため事業を実施していきます。また、長期休暇中の児童の居場所として、生涯学習課の協力も得ながら取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	118
		255203	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費		
事務事業名	地域子育て支援拠点事業					所管課名		子育て支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	乳幼児親子					令和3年度	令和4年度	単位	
						約1,800	約1,800	世帯	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもセンターにおいて、子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）が気軽に集い、相互に交流を図る場を提供します。子育てについての相談、助言その他の支援を行うことで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	地域の子育て支援拠点の充実					3		箇所	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自由来館、講座等の開催	来館者数	7,662	8,979	組
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	会計年度任用職員報酬	15,275	22,294	千円
			会計年度任用職員職員手当等	11,766	17,908	千円
			委託料	2,044	2,736	千円
				502	614	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		963	1,036	千円
	人件費			16,320	16,320	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.40	2.40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		13,809	20,644	千円
総事業費			31,595	38,614	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

1. 親子の交流の場の提供・交流促進
同世代の子どもを育てる親が集まり、子どもとのふれあいを通して交流したり、子どもへの関わり方・遊び方を学び、家庭での子育てに活かせる事業を展開しました。

2. 子育てに関する相談・援助の実施
子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、また、保護者同士が情報交換を行い、支え合う場を提供し、必要に応じて専門的な支援に繋げました。

3. 地域の子育て関連情報の提供
センターだより、中学校区の情報誌を発行しました。

4. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
食育・歯科指導・保健指導等、子育てに関する専門家による講座を開催し、子育て力を身につける事業を実施しました。

＜センター来館者数（事業参加も含む）＞		R3年度	R4年度
八幡子どもセンター		1,339	1,890
八幡東子どもセンター		824	1,044
八幡西子どもセンター		1,600	1,887
子育て支援センター	クレヨン	3,899	4,158
計		7,662組	8,979組

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

行政が実施すべき事業と地域団体や民間事業者委託して実施される事業との役割分担を意識し、実施することが必要であると考えます。
加えて、行政が実施する事業についても、施設の老朽化や少子化が進行する中で、子育て世帯のニーズの多様化にも目を向けながら、より効果的かつ合理的な支援を行うべく体制を整える必要があります。令和5年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、子育て親子が気軽に集える場を提供します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 255301	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	06	目 児童福祉施設費	決算書	118
事務事業名	家庭支援活動事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	公立保育所・公立認定こども園の園児（桐原・八幡・武佐）					令和3年度	令和4年度	単位	
						121	124	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	研修会等の実施や県などが開催する研修会に参加し資質向上を図ります。また、入所児童のうち、特に家庭環境に対する配慮が必要とされる乳幼児や家庭に対し、家庭訪問や個別懇談会、日常生活における基本的な習慣や態度のかん養について指導・助言を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	研修会の開催及び研修会への参加	研修会等開催及び参加	39	45	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	1,004	1,011	千円
			385	428	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	619	583	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,856	2,380	千円
		正規職員	0.42	0.35	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		3,860	3,391	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて研修会の人数や回数を調節しながら実施し、資質向上を図りました。また、職員と乳幼児と一緒に研修に参加することで、保護者に子どもの姿を伝え、親子の会話につながるきっかけづくりや家庭での実践につながる啓発を行いました。 職員が、支援の必要な家庭に対して家庭訪問したり、個別に話したりすることで、育児支援につながりました。（対象施設：公立3園所）		
費用内訳(決算額) 報償費(講師謝金) : 428,000円 旅費(講師旅費) : 21,900円 消耗品費 : 560,898円 計 : 1,010,798円		
活動内容	家庭支援児童数(年間平均)	研修会等開催及び参加回数
八幡保育所	37人	14回
桐原保育所	48人	14回
武佐こども園	39人	17回
計	124人	45回

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、各園所の課題・実状に応じた取組み内容を検討し、実施することで、職員の資質向上や家庭支援につなげます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 713107	会計 一般会計	款 03	民生費	02	児童福祉費	06	児童福祉施設費	決算書	118
事務事業名	民間保育所施設整備補助事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	事業実施施設の整備後の利用定員（安土保育園）及び在籍児童数（メリー保育園、白鷺こども園）					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	272	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	待機児童の解消や老朽化した施設の整備、改修による保育環境の改善を図るため、民間保育所に対する施設の整備、改修等に対し、補助金を交付します。 令和4年度実施事業 安土保育園 建物の老朽化対策及び利用定員の増加を目的として園舎整備事業を実施 メリー保育園 子どもたちの保育環境の向上を目的として老朽化した空調設備を更新する大規模改造事業を実施 白鷺こども園 防犯対策を強化することを目的としてインターホンシステムと連動した電気錠を設置する外構整備事業を実施								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	保育環境の改善を図るための施設整備に対する補助	補助金交付	-	1	施設
②	保育環境の改善を図るための施設改修に対する補助	補助金交付	-	1	施設
③	保育環境の改善を図るための外構整備に対する補助	補助金交付	-	1	施設

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	安土保育園園舎整備事業	-	198,775	千円
			メリー保育園大規模改造事業	-	191,431	千円
			白鷺こども園防犯対策強化事業	-	6,936	千円
				-	408	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	4,012	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.59	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0	千円		
総事業費		-	202,787	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

次の3事業について事業法人と緊密な連絡、調整を図りながら、必要な指導助言を行いました。

安土保育園の園舎整備事業は、令和4年8月に契約、10月に着工しました。

新型コロナウイルス感染拡大に端を発した世界的な資材不足により、完成が1ヵ月遅れ、令和5年4月末日予定となりましたが、旧園舎を活用することで、児童への影響を生じさせることなく、保育を実施しながら、完成に向け、工事を進められました。

建物床面積	1454.68m ²											
建物構造	鉄骨造											
建物階数	2階											
定員	170名(10名増)											
	0歳	9名	1歳	20名	2歳	20名	3歳	30名	4歳	45名	5歳	46名
	(2名減)		(9名減)		(10名減)		(増減なし)		(15名増)		(16名増)	

メリー保育園大規模改造事業は、令和4年7月に契約し、着工、8月に完成しました。

更新対象箇所 保育室6部屋、子育て支援スペース、給食を調理する厨房、職員室等の管理諸室

白鷺こども園の防犯対策強化事業は、令和5年3月に契約、実施されました。

インターホンシステムと連動した電気錠の設置

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

待機児童を抱える本市は、公立施設、私立施設問わず、解消に向けた対策を継続する必要がありますが、利用定員増を目的とした増改築事業等の実施について検討します。

また老朽化した施設、設備の改修や防犯対策等を行うことで、より安全、安心できる環境での保育を提供できるよう事業法人と緊密な連絡、調整を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120
		256101	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費		
事務事業名		児童発達支援事業					所管課名		発達支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	障害福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児					令和3年度	令和4年度	単位	
						57	54	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第1期障がい児福祉計画を前倒しして、平成31年4月1日付けで、児童福祉法に基づく指定児童発達支援事業所から、指定児童発達支援センターとして県指定の移管を受けました。指定児童発達支援センター「近江八幡市子ども発達支援センター」（ひかりの子）として引き続き開設し、発達支援が必要な就学前の単独通所児（在宅児）及び並行通所児（保育所等在籍児）に対して、障がい児通所支援を提供しています。すべてのサービスは、個別支援計画（児童発達支援計画）に基づき、一人ひとりの課題に応じた専門療育として児童発達支援管理責任者や保育士・発達相談員（心理指導担当職員）・機能訓練担当職員等が日常生活の基本的動作の習得、集団生活への適応指導及び訓練・専門指導・通所児の家族への支援などを実施し、対象児の成長を図ります。午前中は主に1～3歳児の保護者とともに通所する親子通所を実施することにより愛着形成を育み、午後の通所は、園所に在籍する4・5歳児の並行通所による感覚統合療法や対人関係・小集団でのルール遊びをわかりやすく展開し、小集団での成功体験を積み、自己肯定感を育みます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	保育士・心理職（発達相談員）の専門職の職員配置によるサービス提供及び作業療法士の専門指導等療育の実施。	事業実施にかかるサービス通所回数（延べ）	1,788	1,401	回
②	児童発達支援事業のサービス提供にかかる消耗品・備品等を購入し事業を実施する。	事業実施にかかる需用費等	610	729	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	22,033	16,774	千円	
			事業実施にかかる人件費等	21,393	16,017	千円
			事業実施にかかる需用費等	610	729	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		30	28	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円	
			正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		20,720	15,292	千円
総事業費		28,833	23,574	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

出生数が減少している中、発達に課題を有する子どもの数も減少しており、令和4年度の児童発達支援事業（ひかりの子）への利用実人数は54人で昨年度の57人から3人減少、また、延べ利用児数も1,788人から1,401人と減少しましたが、週1回の通所を確保し、待機児童を出さず、偏ることなく支援の必要な児が必要な時期に適切な支援が受けられるようにしました。また、COVID-19の影響による通所自粛、対応の変更等もありましたが、事前に対応方針を定めていたことにより、通常とは異なる形でであっても支援を継続することができました。

定期的な保護者学習会については、令和3年度はオンラインのみや会場とオンラインのハイブリッド方式での実施をしましたが、令和4年度は、各回会場とオンラインのハイブリッド方式で実施したことで、保護者がどちらかを選択することができ、高い参加率と評価を得ることができました。学習会への参加のハードルを下げ、より多くの保護者が早期から児の将来や支援について考えることに寄与したと考えています。

	令和4年度	利用実人数	54人	年間延べ利用児数	1,401人
(参考)	令和3年度	利用実人数	57人	年間延べ利用児数	1,788人

【新型コロナウイルス感染症対策】

児童発達支援は保育園等と同様に休所はできないサービスであるため、年間を通じて以下のような対策を講じ実施してきました。

- ・通所時の児童及び保護者の検温等の健康管理の徹底。
- ・職員の勤務時の検温等の健康管理の徹底。昼食は部屋を分散して摂取。
- ・指導時の換気及び指導実施後の遊具や備品のアルコール消毒の実施。
- ・密接状況を回避するための、保護者グループワークを前半は休止。後半は感染症対策を行いながらの実施。
- ・事業所職員の感染等に伴う事業継続のための対応方針の整備並びに、通所に代替する相談体制（電話及びWeb会議システム）の整備

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

待機児童を発生させることなく、また、支援の必要な児が適切に支援を受けられるようにするためには、専門職、特に保育士を定着させ、また安定的に人材を確保することが重要課題であり、賃金や正規職員化など雇用形態の処遇改善、職場環境の向上、支援の在り方の見直し、業務内容の整備とマニュアル化が必要です。また地域の中核的な「児童発達支援センター」として、他事業所との連携強化、コンサルテーション機能の充実といった多様なニーズに応えられる支援体制の構築の他、児童発達支援管理責任者の確保や有事に備えた有資格者の複数配置などの対策に取り組みます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120
		256102	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費		
事務事業名		保育所等訪問支援事業					所管課名		発達支援課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	障がい福祉サービスの支給決定を受け、サービス利用をされる対象児				令和3年度	令和4年度	単位	
					51	42	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、県指定を受けた指定保育所等訪問支援事業所「近江八幡市子ども発達支援センター」として、児童発達支援管理責任者や訪問支援員（経験豊富な保育士・特別支援教育経験のある教員、臨床心理士、作業療法士等）を配置し、サービス提供を行います。個別支援計画（保育所等訪問支援計画）に基づき、公私立に関わらず利用児の在籍する保育園所・幼稚園・認定こども園等の集団生活を営む施設へ必要な頻度で（少なくとも月1回以上）訪問し、利用児が集団生活に適應することができるよう、直接支援として利用児本人に対する支援（集団生活適應のための訓練等）と、間接支援として訪問先のスタッフに対する各専門的な支援（支援方法、指導等のコンサルテーション）、その他必要な支援を実施します。 当該事業は、平成24年度の法改正で創設された訪問型の支援であり、これまでの母子単独通所型の支援であったひかりの子での日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適應訓練、その他必要な支援を受けた後に、新たなステージである保育所等のインクルーシブ環境において、新たな集団生活への適應に支援が必要な場合に行う専門支援の提供です。この事業を通じて就学までの期間において切れ目のない発達支援が可能となっています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	訪問支援員（経験豊富な保育士、特別支援教育経験のある教員等）・心理職の配置及び作業療法士等によるサービス提供	事業実施にかかるサービス回数	471	441	回
②	保育所等訪問支援事業のサービス提供にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費等	66	70	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		11,185	11,760	千円	
		主な活動の経費	事業実施にかかる人件費等	10,965	11,603	千円
			事業実施にかかる需用費等	66	70	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		154	87	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	5,100	5,100	千円	
			正規職員	0.75	0.75	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		9,694	10,307	千円		
総事業費		16,285	16,860	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

集団生活における適應課題が生じた発達障がい児の支援対応、また就園前に児童発達支援事業（ひかりの子）による専門的な支援を受けて一定の発達・成長を遂げた後も、次のライフステージである保育園・幼稚園・認定こども園等の新たな集団においても、個々の障がいや発達課題への継続的なサポートは必要です。保育所等訪問支援事業の利用実人員は42人で年間延べ利用回数は441回となり、訪問支援員5人と非常勤による作業療法士1人の体制で支援を実施し、就学前施設において支援を必要としておられる方に対しては、概ね必要な支援が図れました。 直接支援では、本人の発達促進だけでなく、集団場面における適應に関して、不適應、二次障がいの防止の視点で支援を行い、また間接支援では、発達や集団適應状況を分かりやすく説明し、直接支援の手技等を見てもらい理解してもらったり、通常の保育や教育場面で効果的な関わり方を分かりやすく助言したりすることも訪問支援員の役割であり、支援スタッフ等への援助として成果を得ています。 一方、家庭支援としては、記録を通して支援内容を共有し、随時面談や家庭訪問、電話相談の実施、関係機関とのケース検討等連携を図り、保護者の発達への理解を促しています。					
	令和4年度	利用実人員	42人	年間延べ利用回数	441回
（参考）	令和3年度	利用実人員	51人	年間延べ利用回数	471回
【新型コロナウイルス対策】 利用児の在籍する園所の状況や対応に準じて、以下のような対策を講じ支援を実施しました。 ○検温・手指や公用車の消毒等職員の健康管理の徹底。 ○在籍園所の状況や対応について情報共有と連携。在籍園所が休園の場合は電話相談として家庭状況に合わせた支援を実施。 ○面談、研修会では少人数制や換気等、十分に感染拡大防止対策を行う。 ○事業所内での対応マニュアルの整備並びに相談体制（電話及びWeb会議）の整備。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

一般施策との橋渡しを行う専門的な支援として創設された「保育所等訪問支援」を効果的・安定的に実施するためには、訪問支援員（経験豊富な保育士、作業療法士、臨床心理士等）の多様な専門職能・知識による支援が不可欠であり、継続支援ができる訪問支援員の安定的な確保、体制構築が重要です。切れ目のない支援を行ううえでも、この事業の位置付けは重要であり、児童発達支援事業通所児の継続支援の他、支援利用のなかった子どもが初めての集団生活の場となる就園に難しさを示している場合、あるいは通所支援との並行利用等にも活用できる制度であり、児童への直接支援、現場スタッフへの間接支援による指導を通じて、今後の支援の質の向上や多様な効果が期待できることから、今後もより一層の充実を図る必要があります。併せて、訪問先については、保育所や幼稚園、こども園に限らず、集団生活を営む施設として省令で定めるものとされていますので、今後も必要な専門職種の確保に努め、支援の量と質の向上により、多様なニーズに 대응していくよう体制整備に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 256201	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	07	目 子ども発達支援費	決算書	120
事務事業名	障害児相談支援事業					所管課名		発達支援課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針 ②-②-③		障がい（児）者福祉の充実				自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象（受益者）	障がい福祉サービスを利用する対象児					令和3年度 101	令和4年度 109	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	児童福祉法に基づき、給付決定前に相談支援専門員による「障害児支援利用計画」を作成することにより、障害児通所支援給付（児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業・放課後等デイサービス事業等）が利用できる制度となっています。このため、市から「近江八幡市児童発達相談支援事業所」として指定を受け、公設の「指定障害児相談支援事業者」として、子ども発達支援センターの障害児通所支援給付等に重点を置き、発達に課題のある子どもとその家族の相談支援に取り組んでいます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	相談支援事業所に相談支援専門員を配置し、障害児通所支援給付の利用者のサービス利用にかかる相談支援を実施する。	障害児支援利用援助に係る相談等件数	409	490	件
②	相談支線事業所の相談支援に係る消耗品を購入し事業実施する。	事業実施に係る需用費	73	65	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	事業実施にかかる人件費等	9,499	9,643	千円
			事業実施にかかる需用費等	9,412	9,499	千円
				73	123	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			14	21
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	7,480	7,480	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.10	1.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			9,412	9,500
	総事業費			16,979	17,123	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

相談支援事業所として、3名の相談支援専門員（会計年度任用職員）が、109人の利用者に訪問や面談、利用計画案の作成、サービス事業所等各関係機関との連絡調整などを行い、子ども発達支援センターの障害児通所支援事業の利用者を重点的に相談支援に取り組みました。引き続き、相談支援体制を十分に稼働させるためには、子ども発達支援センターの体制整備が不可欠です。				
(参考)	令和4年度	利用者件数	109件	
	令和3年度	利用者件数	101件	
【新型コロナウイルス感染症対策】 家庭訪問の実施が定められていますが、保護者のニーズを確認し電話での聞き取りにしたり、短時間での訪問にするなど、できるだけ接触を減らすよう心掛けました。				

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

障害児通所支援である「児童発達支援事業」「保育所等訪問支援事業」「居宅訪問型児童発達支援事業」の利用において、「障害児支援利用計画」の作成支援を行っています。滋賀県立小児保健医療センターの療育のみの利用でも、公設公営の相談支援事業所として対応していきます。対象児の増加が見込まれる中、専門員等の確保など当事業所の継続的な体制整備が必要です。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	120
		256301	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	07	子ども発達支援費		
事務事業名						子ども発達支援事業		所管課名		発達支援課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針 ②-②-⑤		発達支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	0歳から18歳までの発達に課題のある対象児及び保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,179	1,110	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	0歳から18歳までの児童期において、発達の視点から課題のある子どもとその家族を支援の対象として、早期発見から早期支援につなげ、臨床心理士をはじめとする各種専門職によるチームアプローチにより支え、本人や周囲の支える大人の障害理解や本人の自尊感情を高めるよう支援していきます。また、早期からの一貫し継続した専門性のある発達支援を行うことにより、思春期以降の二次障害としての精神疾患の発症や不登校や引きこもり等の防止策にもなり、健全な発達を保障することで対象児の将来的な自立や自己実現の達成をめざします。 その他、児童福祉法に基づく法定事業は、保護者の申請に基づく支援となっていますが、保護者の障害受容や就労等の有無等、様々な要因や背景により、個別支援に繋がらないケースもあり、保護者の意向にかかわらず、支援が必要な子どもたちに支援の隙間を可能な限りつくらないように各種事業を実施し、包括的、重層的に発達支援を補完していく必要があります。加えて、本児と親に対する支援の他、兄弟姉妹や祖父母等への家族支援、本児が暮らし身近に地域での理解や広く市民全体に向けた理解促進、地域社会に働きかけ地域を変えて行く取り組み、支援者に対する支援等、求められる役割や専門職が果たすべき責務が果たせられるよう、普及啓発や研修事業にも取り組んでいます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	臨床心理士の配置により、乳幼児健診等で把握した発達に課題のある子どもに対し、発達相談・発達検査等を早期に行い適切な発達支援を実施する。	事業実施にかかる人件費	13,125	15,070	千円
②	発達相談・発達検査等にかかる消耗品等を購入し事業実施する。	事業実施にかかる需用費	263	274	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		13,541	15,631	千円
			事業実施にかかる人件費等	13,125	15,070	千円
			事業実施にかかる需用費等	312	439	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		104	122	千円	
	人件費		23,800	23,800	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	3.50	3.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		12,829	15,001	千円
総事業費		37,341	39,431	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

（発達相談）0歳から18歳までの発達の課題があり支援が必要な子どもに対し、発達相談・発達検査を早期に行い、保護者および校園所等と連携し、発達支援を実施しました。令和4年度は会計年度任用職員の発達相談員3名を継続的に確保することで、専門性を確保する体制を整えるとともに、発達相談の待機がないよう対応しました。また、地域支援においても、各関連課や校園所等から依頼があったものに対し専門職による研修を実施し、発達支援にかかる啓発を行いました。 令和4年度 発達相談件数（実数）715人、（延べ）1110人 （参考）令和3年度 発達相談件数（実数）745人、（延べ）1179人 （巡回支援専門員整備事業）発達障害等に関する知識を有する専門職（臨床心理士）が幼児課と連携し、主として個別の発達相談等の支援に繋がっていない集団場面で困り感を持っている市内在住の園児を対象に、保護者了解がなくとも幼稚園・保育所（園）・こども園等のコンサルテーションを目的として施設を巡回するとともに、必要に応じて園所を通じて個別支援につなげました。 令和4年度 支援数（実数）151件 （参考）令和3年度 支援数（実数）171件 （ペアレントプログラム、ペアレントメンター事業）ペアレントプログラムは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止しました。ペアレントメンター事業では、感染症対策を行いながら、連絡会や先輩保護者と語る会を実施し、発達障がいの子どもの養育経験がある親がペアレントメンターとして発達障がいのある子どもを育てている親に対し相談や助言を行う場をもちました。また、次年度に向けての方向性を話し合いました。 令和4年度 実施回数7回 参加人数24人 （参考）令和3年度 実施回数2回 参加人数13人 【新型コロナウイルス感染症対策】 発達相談を受ける家庭において、濃厚接触者、または感染が確認された場合は、感染拡大の防止の観点から保健所の指示による自宅待機期間を経て、再度の日程調整を行い、発達相談を実施しました。また、相談室にアクリルパネルを設置し、十分な換気ができるよう整備するとともにアルコール消毒液・マスクを使用し、感染拡大の防止を行いながら活動を継続しました。									

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

主業務となる発達相談・発達検査が近年では千件以上に推移していることから、今後も継続的な市民サービス提供を行う上では、人材確保ならびに人材育成が必須と考えます。一方で、こども家庭庁の発足に伴い、子どもを取り巻く施策も大きく変化してきています。本市においても「こども家庭センター（仮称）」の設置に向け準備を行っていますが、虐待家庭への支援として心理職の配置の検討も必要であり、今後益々専門職の確保が重要となってきます。そのため、当課だけでなく、部内あるいは庁内での専門職の必要性や確保に向けた調査や調整を図って行きたいと考えています。									

令和4年度	一般事業B	事業CD 256401	会計 一般会計	03	款 民生費	02	項 児童福祉費	07	目 子ども発達支援費	決算書	120
事務事業名	子ども発達支援強化プロジェクト事業						所管課名	発達支援課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和7年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-③	障がい（児）者福祉の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	障害福祉サービスの支給決定を受け、サービスを利用される対象児					令和3年度	令和4年度	単位	
						57	54	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成31年（令和元年）度より、子ども発達支援センターとして、専門職を配置し、専門性を活かし地域支援として関係機関との連携を図る地域の中核的な療育支援施設として体制整備に努め、児童福祉法に基づき、児童一人ひとりの発達に応じた福祉サービス提供を実施しています。 プレイルームでは、母子通所による愛着形成の集団支援を行っていますが、これまで、発達の緩やかな子どもたちの早期発見、課題に対する早期支援を図るために必要な感覚統合遊具が不十分であったことから、これらを増設することにより、児童個別の特性に応じた適切な支援を行うための環境体制を整備し、発達支援の強化を図っていきます。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	感覚統合にかかわる遊具等の備品を購入し、事業を充実する。	事業実施にかかる備品購入費等	449	593	千円
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	449	593	千円
			449	593	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,020	1,020	千円
		正規職員	0.15	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		1,469	1,613	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
作業療法士の専門的な意見を参考に感覚統合遊具やマット等を整備することにより、子ども発達支援センターの利用者一人ひとりに合わせた、専門的な発達支援の強化ができました。	
【新型コロナウイルス感染症対策】	
プレイルームの換気や使用した器具の消毒等を実施しました。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
今後も、作業療法士等の専門的な意見を参考にしながら感覚統合遊具を増設することにより、児童個別の特性に応じた適切な支援を行うための環境体制を整備し、発達支援の強化を図っていきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 290101	会計 一般会計	03	款 民生費	03	項 生活保護費	01	目 生活保護総 務費	決算書	122
事務事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業						所管課名	福祉政策課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無		事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度		単位		
						82,000	82,000		人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活保護の適正な運用を実施することを目的として、医療機関の重複受診等の防止及び他法による医療費助成の活用等のためのレセプト点検や相談者等との面談、収入・資産調査、被保護者の扶養義務調査等の実施体制を充実させることを目的としています。										

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	診療報酬請求（医療費支出）の適正化	レセプト点検	14,941	15,308	件/年
②	相談体制の充実	相談受付	173	193	件/年
③	生活保護受給世帯に対する収入・資産状況の把握及び扶養義務調査の実施	生活保護受給世帯調査	499	490	世帯/月

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		18,606	千円
			レセプト点検	133	千円
			相談受付	4,693	千円
			生活保護受給世帯調査	4,342	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		9,438	千円
	人件費			19,584	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2.88	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		9,035	千円
	総事業費			38,190	千円

（4）令和4年度の活動と成果

生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。

また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求（医療費支出）の適正化を図りました。

コロナ禍の長期化による影響やエネルギー・食料品を中心とした物価上昇による影響に伴う失業及び一時休業、加えて各種給付金の廃止に伴い、保護率の増加が見込まれましたが、令和3年度に8.50％だった保護率が令和4年度は8.27％に減少しました。

※ 単位％（パーミル）は1000分のいくつかを表す単位。千分率。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生活保護の適正化への取り組みにおける国の方針等に基づき、就労や増収等を通じた生活保護からの脱却を促進するため、自立の可能なケースに対し積極的に支援を行う必要があります。

また、生活保護費の約半分が医療扶助であり、レセプト点検の徹底を続けるとともに、受診状況等の管理及び他法による助成の活用について適切な指導が必要です。併せて、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を進めていきます。

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

216

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 040101	会計 一般会計	03	款 民生費	03	項 生活保護費	02	目 扶助費	決算書	122
事務事業名	生活保護事業					所管課名	福祉政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	無		事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針		②-②-④		生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	生活保護受給者					令和3年度		令和4年度		単位	
						692		670		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的としています。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	生活保護に係る各扶助費の支給	生活保護受給者	692	670	人/月
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	生活保護扶助費支給	1,080,330	1,022,860	千円
				1,043,748	981,495	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		36,582	41,365	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		53,108	53,924	千円
			正規職員	7.81	7.93	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		1,133,438	1,076,784	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

生活に困窮するものに対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。

区分	年間保護人員（人）	月平均保護人員（人）	扶助費（円）	構成比率（％）
生活扶助費	7,075	590	290,516,543	29.6
住宅扶助費	6,253	521	112,301,207	11.4
教育扶助費	464	39	4,530,183	0.5
医療扶助費	6,885	574	527,450,850	53.7
介護扶助費	1,068	89	21,100,946	2.2
その他扶助費	300	25	5,818,662	0.6
施設事務費	116	10	19,776,462	2.0
合計	22,161	1,848	981,494,853	100.0

	平均保護世帯数	平均保護人員	平均保護率
令和4年度	490世帯	670人	8.27‰
令和3年度	499世帯	692人	8.50‰

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護における扶助費が増加することが予想されます。また、コロナ禍の長期化による影響やエネルギー・食料品を中心とした物価上昇による影響に伴う失業及び一時休業、加えて各種給付金の廃止に伴い、生活保護申請件数は増加することが見込まれ、急激な増加も予想されます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 040201	会計 一般会計	款 03	民生費	03	生活保護費	03	生活支援給付費	決算書	124
事務事業名	中国残留邦人生活支援事業						所管課名	福祉政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	中国残留邦人等					令和3年度	令和4年度		単位	
						4	4		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留 邦人等へ永住帰国後の自立ができるよう、各種給付を行い支援することを目的としています。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	中国残留邦人等への各支援給付費の支給	中国残留邦人支援給付費受給者	4	4	人/月
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	中国残留邦人支援給付費支給	6,781	6,535	千円
				4,945	5,176	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,836	1,359	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	340	340	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.05	0.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
		総事業費		7,121	6,875	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。				
区分	年間受給人員（人）	月平均受給人員（人）	支援給付費（円）	構成比率（％）
生活支援給付費	41	3	2,103,800	40.6
住宅支援給付費	48	4	582,740	11.3
医療支援給付費	48	4	1,452,260	28.1
配偶者支援金	24	2	1,037,064	20.0
合計	161	13	5,175,864	100.0
	支援世帯数	支援人員		
令和5年3月	3世帯	4人		
令和4年3月	3世帯	4人		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

被支援者の高齢化に伴い、健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適切な指導が必要です。また、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。

衛生費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
衛生費		3,514,558	3,649,859	96.3
	保健衛生費	2,316,447	2,438,845	95.0
	清掃費	1,198,111	1,211,014	98.9

款04 衛生費 事業一覧

項	01	保健衛生費

目	01	保健衛生総務費	決算額 (千円)	1,526,863	予算額 (千円)	1,555,954	執行率	98.1%	決算書	124
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010114		職員給与費－保健衛生総務費	人事課	249,678	253,805	98.4	職員給与費			
030102		東近江行政組合救急医療分担金	健康推進課	22,480	22,480	100.0	地域医療において、市民の救命対応として休日急患診療所を開設し、一次・二次救急運営を図るために、市町分担金補助を行いました。			
044101		未熟児養育医療給付事業	健康推進課	5,339	5,663	94.3	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図りました。			224
073601		保健センター施設維持管理事業	健康推進課	4,790	5,294	90.5	市民の健康づくりの拠点である保健センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と維持管理を行いました。			
073701		0次予防センター施設維持管理事業	健康推進課	2,459	2,680	91.8	市民の生涯活躍を目的として地域で活躍するための基盤づくりの拠点である0次予防センター施設の安全面・衛生面について、環境整備と適切な維持管理を行いました。			
300101		保健センター運営事業	健康推進課	3,039	3,146	96.6	地域保健推進の拠点として、疾病予防・啓発・健康相談などの情報提供をはじめ、市民の健康づくり事業を展開しました。			225
300201		0次予防センター運営事業	健康推進課	2,575	2,920	88.2	全ての世代の市民が自分らしく生き、地域で活躍するための基盤づくりの拠点として、市民の力を引き出すよう情報発信等の取り組みを進めました。			226
300501		母性育成指導事業	健康推進課	60,246	62,556	96.3	子育て世代包括支援センターにおける総合相談や個別支援を通じて、健やかな妊娠・出産、子どもの健全育成に向けた切れ目のない支援体制の構築を進めました。			227
300601		特定不妊治療費助成事業	健康推進課	2,941	3,200	91.9	特定不妊治療や不育症の検査・治療に要する費用を助成することにより、妊娠・出産を希望する市民の経済的負担の軽減を図りました。			228
300701		乳幼児健診事業	健康推進課	12,055	12,144	99.3	乳幼児期に総合的な健康診査を行い、健康状態の把握、疾病や障がい、不適切な養育等を早期に発見し、乳幼児の健康状態の向上、健全育成を図りました。			229
300801		健(検)診事業	健康推進課	9,796	10,746	91.2	生活習慣病の予防・感染症等危険因子の早期発見・早期治療につなげるため、若年層の39歳以下健診・生活保護世帯の一般健診・肝炎ウイルス検査を実施しました。			230
300901		ガン検診事業(健康診査)	健康推進課	35,449	38,241	92.7	がんによる死亡率を減少させるため、市民のがんに対する理解を深めるとともに、早期発見・早期治療を目指し、がん検診の受診啓発と検診の推進を実施しました。			231
301101		健康増進事業	健康推進課	1,744	2,349	74.2	自分の健康は自ら守るという意識を高め、市民の健康の保持増進を図るための事業を総合的に推進しました。			232
301105		コーディネーショントレーニング事業	健康推進課	469	490	95.7	健康づくりや体力づくりの基盤を形成する幼児期・学齢期、運動習慣の少ない成人期を対象に、運動に関する取り組みを推進するための事業を実施しました。			233
301106		精神保健事業	健康推進課	121	147	82.3	「健康はちまん21プラン」「自殺対策計画」に基づき、心の健康づくり及び自殺予防に関する事業を行いました。			234
301201		沖島健康支援事業	健康推進課	3,339	3,397	98.3	沖島島民が健康で安心な生活が送れるよう、看護職員を派遣し健康相談、訪問指導に取り組みました。ほか歯科、介護予防の保健事業を実施しました。			235

301301	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	70,552	86,799	81.3	出産・育児を通して継続的な支援を行う「伴走型支援」と経済的負担を軽減する「経済的支援」を一体化して実施しました。	236
305301	狂犬病予防事業	環境課	935	1,041	89.8	狂犬病予防法で定める狂犬病の発生予防、まん延防止等を目的として、畜犬登録と狂犬病予防注射の必要性について周知、啓発活動を行うとともに、予防接種等円滑に実施しました。	237
950301	水道事業会計繰出金(鉛管更新事業)	財政課	12,726	12,726	100.0	鉛給水管布設替え事業を推進する水道事業会計に対して、公債費に相当する繰出しを行いました。	
950321	病院事業会計繰出金	財政課	1,022,268	1,022,268	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、地方公営企業法第17条の2に基づき、事業や事務費、公債費に相当する繰出しを行いました。	
950322	病院事業会計繰出金(沖島診療所運営費分)	健康推進課	3,862	3,862	100.0	市立総合医療センターの病院事業会計に対して、へき地診療所運営事業に対する繰出しを行いました。	

目	02	予防費		決算額 (千円)	675,263	予算額 (千円)	761,114	執行率	88.7%	決算書	126
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
301501	感染症予防対策事業	健康推進課	247,177	263,690	93.7	予防接種法と政令事項の規定により、定期予防接種を実施しました。また、予防接種による健康被害を救済するため給付を行いました。					238
301601	結核予防対策事業	健康推進課	14,365	14,530	98.9	65歳以上の高齢者を対象に結核健診を実施し、早期発見、早期治療につなげました。					239
301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	413,721	482,894	85.7	重症化予防及びまん延防止のため、新型コロナウイルスワクチンを接種希望の市民に対し、迅速かつ適切に接種する体制を整備し、接種を実施しました。					240

目	03	環境保全費		決算額 (千円)	57,245	予算額 (千円)	62,544	執行率	91.5%	決算書	128
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
031101	琵琶湖市町境界拋出金	財政課	6,477	6,477	100.0	琵琶湖の環境保全を目的に、琵琶湖の面積分を市町面積に加算することにより地方交付税が増額された一部を拋出しました。					
305101	環境保全対策事業	環境課	2,947	2,951	99.9	環境保全対策として、市内11か所の河川水質調査をはじめ、ヨシ群落保全に向けた取組や、西の湖ヨシ灯り展、市民団体による環境保全活動を支援しました。				241	
305201	環境基本計画推進事業	環境課	146	171	85.4	環環境審議会において、環境基本計画の進捗管理や市内各課の環境にかかわる事務事業評価を行い、本市の環境に関する情報をまとめた環境報告書を発行しました。				242	
305501	生活排水浄化対策事業	環境課	25,352	25,703	98.6	浄化槽の適正な維持管理(定期的な清掃及び点検の実施、法定検査の受検など)を促進するため、浄化槽の面的整備を実施した組合に対し、補助金を交付しました。				243	
305601	地球温暖化対策事業	環境課	7,677	9,888	77.6	2021年7月に「気候非常事態宣言」を表明し、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするという目標の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用促進を図りました。				244	
720101	浄化槽設置整備事業	環境課	14,646	17,354	84.4	下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽設置補助金を交付し、また、既設の浄化槽の長寿命化のための補助金を交付することにより、適正な污水处理がされるよう努めました。				245	

目	05	火葬場費		決算額 (千円)	40,348	予算額 (千円)	40,783	執行率	98.9%	決算書	128
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
074101		火葬場施設維持管理事業	環境課	40,348	40,783	98.9	さざなみ浄苑の管理運営について、引き続き指定管理者に委託することより、利用者にとって最期のお別れの場としてふさわしい施設となるよう、きめ細やかで適正な運営を行いました。				246

目	06	環境衛生費		決算額 (千円)	16,728	予算額 (千円)	18,450	執行率	90.7%	決算書	128
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
074201		公衆浴場維持管理事業	環境課	5,262	5,369	98.0	市立共同浴場施設の管理運営について、引き続き指定管理者に委託することにより、利用者の福祉、健康増進と公衆衛生保持を図りました。				
074202		公衆便所維持管理事業	環境課	5,061	5,106	99.1	公衆衛生保持のため、市内JR3駅(近江八幡駅北口・南口、安土駅、篠原駅)公衆便所、宮内町公衆便所及び近江鉄道武佐駅構内公衆便所の適正な維持管理を行いました。				
074203		墓地等維持管理事業	環境課	0	300	0.0	末広墓地(末広町)、幣木墓地(若宮町)について、適正な維持管理を行ないました。当該年度においては、修繕等必要がなく、良好な状態を維持しています。				
074551		安土墓地公園維持管理事業	安土未来づくり課	1,062	1,103	96.3	安土墓地公園の利用促進と適切な維持管理に努めました。				247
960112		安土墓地公園基金積立金	安土未来づくり課	5,343	6,572	81.3	当該基金運用から生じる利子相当額を積立てるとともに、墓地の区画、供養施設の使用料及び管理料を積立てました。				

項	02	清掃費

目	01	清掃総務費		決算額 (千円)	93,577	予算額 (千円)	98,648	執行率	94.9%	決算書	128
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010115		職員給与費－清掃総務費	人事課	8,968	9,882	90.8	職員給与費				
330101		一般廃棄物処理関連事業	環境課	62,728	64,281	97.6	適正かつ円滑なごみ処理を恒常的に行うため、正しい分別方法等市民や事業者によく周知し、自治会等と協働でごみ出しルール徹底やマナー向上の取組を行いました。				248
330201		美化推進対策事業	環境課	21,881	24,485	89.4	市民の自主的な美化清掃活動やごみの減量化等の取組を引き続き推進するため、清掃活動に伴い発生する廃棄物の回収支援や、資源ごみの集団回収、生ごみ処理器の購入に対して補助を行いました。				249

目	02	塵芥処理費		決算額 (千円)	910,639	予算額 (千円)	916,050	執行率	99.4%	決算書	130
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
331102		環境エネルギーセンター施設運営事業	環境エネルギーセンター	459,466	463,514	99.1	一般廃棄物処理施設として、円滑かつ安定した運営を行いました。				250
331201		一般廃棄物収集事業	環境課	377,863	378,725	99.8	地域のごみ集積所に出された家庭ごみをごみ処理計画に基づき、生活環境の保全上支障が生じないうちに衛生・安全面に留意しつつ効率的に収集しました。				251

331301	最終処分場運営事業	環境課	73,310	73,811	99.3	廃棄物の搬入受入れ、覆土作業、浸出水の浄化設備を始めとした設備全般の点検管理等施設の適切な運営を行いました。	252

目	03	し尿処理費		決算額 (千円)	193,895	予算額 (千円)	196,316	執行率	98.8%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
332101	し尿処理推進事業	環境課	158	329	48.0	し尿と浄化槽汚泥の収集業務について、衛生面、安全面に留意しつつ効率的に行いました。					
332201	し尿処理施設管理運営事業	環境課	193,737	195,987	98.9	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、適正かつ安定した処理を継続して行うことにより、生活環境の保全および公衆衛生の向上を図りました。				253	

令和4年度	一般事業B	事業CD O44101	会計 一般会計	款 O4	衛生費	項 O1	保健衛生費	目 O1	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	未熟児養育医療給付事業					所管課名	健康推進課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民のうち、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であつて、医師が入院養育を必要と認めた者				令和3年度	令和4年度	単位		
					16	28	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	未熟児の養育に必要な医療費等の給付を行うことにより、医療を必要とする未熟児の健康管理と健全な育成を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	未熟児医療券の発行	医療券発行件数	16	28	件
②	医療費等の支払い	医療費等支払い件数	35	56	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	3,466	5,339	千円
			0	0	千円
			2,977	4,876	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	489	463	千円
	人件費		1,360	340	千円
		投入人員（人／年）	0.20	0.05	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		4,826	5,679	千円

（4）令和4年度の活動と成果

医療を必要とする未熟児の保護者の経済的負担の軽減が図られるとともに、未熟児が適切な医療をうけることができました。また、入院中からの支援の必要な児を把握し、申請時の窓口対応で学区担当保健師との顔合わせをする機会を設け、早期に介入することができました。

【実績】
令和2年度 【給付実人員】 14人 【給付延件数】 40件 【給付延日数】 699日
令和3年度 【給付実人員】 16人 【給付延件数】 35件 【給付延日数】 664日
令和4年度 【給付実人員】 28人 【給付延件数】 56件 【給付延日数】 1,078日

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、未熟児とその家族に対する早期からの支援を行います。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

- ・保健事業にかかる関係団体へ事業補助金（公衆衛生活動事業補助金、食の安全推進事業補助金）を交付し、市民へ疾病予防等健康推進に関する啓発や情報提供を行いました。また、これらの取り組みを通じ、市民の健康づくりへの意識向上を図りました。
- ・沖島診療所にてマイナンバーカードによる健康保険証利用のためオンライン資格確認が可能となる設備の導入を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルスの感染拡大により、健康増進に係る周知・啓発機会が損なわれていたが、5類化に伴い市内団体との協働による今後の啓発方法の検討を進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 300201	会計 一般会計	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 01 保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	〇次予防センター運営事業					所管課名	健康推進課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成30年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険や医療保険制度に頼らない健康なまちづくりを推進するための拠点として、平成30年度に「0次予防センター」を整備しました。							
	0次予防センターにおいて、従来の1次予防から3次予防という疾病対策に偏った対策でなく、既に病気に罹患し、又は障がい有していても、地域で生きがいを持ち自分らしく生きる「0次予防」を実現するとともに、地域人材の育成・活用、地域課題のソーシャルビジネス化を通じ、高齢者が健康でアクティブに生活できる生涯活躍のまちを推進することを目的とします。							
	最終目標指標：健康サポーターの認定数 150人							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	健康的な食事を体験できる場としてのカフェを設置し、健康サポーターが調理や販売を担った。	健康未来食品販売額	553,750	608,850	円
②	生涯活躍の推進役となる、健康サポーターを養成。	健康サポーター育成者数	0	18	人
③	健康サポーターへ情報提供や話し合いの場を提供し、活動の場を見出したり広げたり仲間づくりの支援を実施。	健康サポーター研修会交流会数	8	14	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費		2,937	2,575	千円
			健康未来食品販売事業	2,578	1,898	千円
			健康サポーター育成事業	0	0	千円
			健康サポーター活躍事業	18	9	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		341	668	千円
			8,055	5,950	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.9	0.3	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.9	1.7	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円	
総事業費		10,992	8,525	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

①健康情報発信センター運営事業	〇次予防の概念について関係機関や市民への理解を深めるための機会を提供するとともに、運動サポーターの活躍により、市民が自身の健康状態や健康づくりの結果を把握する機会として体力測定及び運動の体験を行い、健康維持への動機付け・強化を行いました。〇次予防の啓発として、市内のいきいき百体のグループに対して、健康サポーターを中心に体力測定とコグニ
②健康未来食品販売事業	健康サポーターの調理による発酵食品を使った健康未来食のランチの提供を行いました。同時に、健康未来食品の販路の拡大のため、厨房やカフェを〇次予防の趣旨に賛同した市民や民間事業所にカフェ棟の貸館を積極的に働きかけました。
③健康サポーター育成事業	いきいき百歳体操応援サポーター養成講座を開催、18人のサポーターを養成しました。
④まちの保健室相談事業	本市の健康課題である「高血圧」「フレイル」を予防するために、健康推進員を中心に普及啓発を実施しました。
⑤健康サポーター活躍事業	〇次予防センターで養成した健康サポーターのスキルアップや交流の機会として研修会を開催しました。
	活動延べ人数 271人、研修会 4回、体力維持講座 54回
	令和元年度育成した高齢者の居場所サポーターに対し、新たな居場所の立上げに必要なスキルアップのための研修・体験を支援しました。 10回

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・地域で生きがいを持ち自分らしく生きる「〇次予防」の実現に向けあらゆる年齢層の市民への啓発を引き続き実施するとともに、特に利用の少ない青壮年期層への啓発に取り組み、自身の健康状態を知り健康的な生活を送ることで生活習慣病を予防し、健康で生涯活躍できる市民の増加を目指します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 300501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名		母性育成指導事業				所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の妊婦・産婦				令和3年度	令和4年度	単位		
					1,347	1,269	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	母子健康手帳交付時の妊婦相談をはじめとした妊娠期からの切れ目のない支援を行うことにより、母子の健康管理と安心して妊娠・出産・育児ができることを目的とします。 ①助産師相談・地域助産所相談：妊産婦の身近な相談場所として、子育て世代包括支援センター、地域助産所において、産前産後の様々な相談に応じ、妊娠・出産・子育てに伴う不安や問題の軽減を図ります。また、母子健康手帳交付時に相談を行い、市内全妊婦の状況を把握するとともに、支援プランを作成し、支援を必要とする妊婦を継続的に支援します。 ②産後ケア事業：心身の不調や支援者の不在、育児手技に対する不安等を抱える産婦に対し、宿泊・通所での支援を行うことにより、安心して妊娠・出産を迎え、産後早期の育児不安・負担感の軽減を図ります。 ③妊婦健康診査の実施：妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るために、妊婦健康診査費用の一部を助成します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	支援が必要な妊産婦に対する早期支援ができた割合					100		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	助産師による母子健康手帳発行時の面接・相談、地域の助産師による相談の実施	助産師相談・地域助産所相談件数（述べ）	924	947	人
②	支援を必要とする産婦に対する出産後の早期支援	産後ケア事業利用件数（実）	8	40	人
③	妊婦健康診査の実施	妊婦健康診査受診状況	7,857	7,258	人

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	助産師相談・地域助産所相談	64,549	60,246
			産後ケア事業	325	384
			妊婦健康診査	221	1,111
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	55,583	52,131
				8,420	6,620
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,480	4,760
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,10	0,70
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	
		総事業費		72,029	65,006

(4) 令和4年度の活動と成果

①助産師相談、地域助産所相談	母子手帳交付時の助産師・保健師による妊婦相談により、全妊婦の状況把握と支援の必要性を判断し、校区担当保健師による支援プランの策定と継続的な支援を行うことにより、妊娠中や産後の不安感の軽減、不適切な養育の予防を図りました。また、妊娠・出産・子育ての総合相談、地域助産所での電話相談・来所相談・訪問を実施し、育児不安や心身の負担感の軽減を図りました。
＜実績＞	妊婦相談（実・延べ）622件（母子健康手帳交付時601件 転入時61件） 妊産婦総合相談（実）30件（延べ）41件 地域助産所相談利用件数（実）142件（述べ）284件
②産後ケア事業	産後心身に不調がある方や育児不安のある方等への通所・宿泊による専門職（助産師・看護師）のサポートにより、育児の負担感や不安感が軽減し、家庭での育児へのスムーズな移行につながりました。
＜実績＞	産後ケア事業利用件数（実） 宿泊型 10件 通所型 2件 訪問型 28件
③妊婦健康診査の実施	母子健康手帳別冊の基本受診券・検査券の使用による妊婦健康診査の費用助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、妊婦の健康管理を行いました。また、安定した妊娠の継続、流産等の防止、不安を緩和し、妊婦が安心して過ごせる環境づくりを図るため、費用助成を行いました。令和4年度から、新生児聴覚検査の費用助成を2,000円から3,500円に拡充し、より早期の聞こえの検査を受けやすくしました。
＜実績＞	妊婦健康診査：基本健康診査 延受診件数 7,258 件 実 1,003 人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を充実していくため、各期に関する課題解決に向けた総合相談が実施できるよう各事業の利用促進、関係機関とのネットワークの構築、妊産婦支援に必要な施策や社会資源の創出のしくみづくりを推進していくことが必要です。また、令和5年度より、産後ケア事業の利用回数の増加と利用期間を延長することで支援が必要な方への利用促進に努めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 300601	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名 特定不妊治療費助成事業							所管課名 健康推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-①	結婚・妊娠・出産を望む人への総合的なサポート			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	法律上の婚姻関係にある夫婦の両方又は一方が近江八幡市民で滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業実施要綱の対象者で夫婦のいずれもが市税を対応していない特定不妊治療を受けた者。かつ、令和3年度に治療を開始したもの（保険適用者を除く）					令和3年度	令和4年度	単位	
						126	81	件	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	不妊治療のうち、1回の治療費が高額となる体外受精又は顕微授精による治療（以下「特定不妊治療」と言う）を行う夫婦（事実婚を含む）に対し、特定不妊治療に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。 令和4年度より特定不妊治療は医療保険の適用となったが、「治療期間の初日が令和4年3月31日以前であり、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に1回の治療が終了した夫婦」に対し経過措置として助成を行います。 医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた夫婦に対し、当該不育症治療等に要する費用の一部を助成金として交付することにより、不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	特定不妊治療費助成	特定不妊治療費助成	126	80	件
②	不育症治療費助成	不育症治療費助成	1	1	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	5,247	2,941	千円	
			特定不妊治療費助成（不育症含む）	5,247	2,941	千円
					千円	
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	340	千円	
			正規職員	0.20	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		6,607	3,281	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず子どもに恵まれない夫婦はおよそ7組から10組に1組あるといわれており、近江八幡市でも不妊治療を受ける夫婦は毎年50～70組程度あります。 令和4年度より、特定不妊治療は保険適用となったため、今後申請は減少していくものと思われます。

【実績】 特定不妊治療申請件数					
令和2年度	申請件数：61組	内新規：40組	申請延件数：91件	交付決定数：90件	
令和3年度	申請件数：81組	内新規：58組	申請延件数：126件	交付決定数：126件	
令和4年度	申請件数：59組	内新規：26組	申請延件数：81件	交付決定数：80件	
不育症治療等を行う夫婦が、医療保険各法の保険給付に係る規定が適用されない不育症治療等を受けた場合の経済的負担の軽減を図るため、助成金の交付を令和元年度より開始しました。					
【実績】 不育症治療費助成金					
令和2年度	申請件数	2組	申請延件数	2件	交付決定数 2件
令和3年度	申請件数	1組	申請延件数	1件	交付決定数 1件
令和4年度	申請件数	1組	申請延件数	1件	交付決定数 1件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

これまで、医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊や不育の治療費に対し、経済的負担の軽減を図るため助成金の交付を行ってきましたが、令和4年4月から保険適用になることに伴い、経過措置として、「滋賀県不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業」対象者で「年度をまたぐ1回の治療」については助成を継続しました。令和5年度についても同様にまだ申請していない対象者に対し助成を継続します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 300701	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	乳幼児健診事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	3歳6か月以下の近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					3,201	3,156	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	乳幼児健康診査(乳幼児健診)の実施については、母子保健法で定められており、本市では1歳8か月児健診と3歳6か月児健診を法定健診として実施し、法定外事業として4か月児・10か月児健診と2歳6か月児相談を実施しています。多職種が連携して総合的な健康診査を行い、発育等の成長状況や運動・精神などの発達状況の確認、心身障害・疾病を早期に発見して、健康管理や保健指導を行い、適切な支援や治療へつなげることで乳幼児の健全育成を図ることを目的とします。また、乳幼児の健やかな成長発達を保護者と共に確認し、子育ての悩みや不安の解消を図り、育児に主体的に取り組める保護者の育成と支援を行います。							
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位
	健診受診率					100		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	乳幼児健診・2歳6か月児相談の実施	乳幼児健診受診児数	3,105	3,089	人
②	健診未受診者への受診勧奨	受診勧奨率	100	100	%
③	要精密検査者の受診状況把握	精検受診勧奨率	93	96	%

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	乳幼児健診	6,272	12,055 千円
			乳幼児健診未受診者勧奨	6,242	12,025 千円
			精密検査未受診者勧奨	20	20 千円
			精密検査未受診者勧奨	10	10 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0 千円
	人件費			14,370	16,560 千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2,05	2,30 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,20	0,40 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		5,187	9,596 千円
	総事業費		20,642	28,615	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

各健診の受診率は90%以上を維持することが出来ました。感染症予防のため継続して個別通知を実施したことにより、2歳6か月児相談については、受診率93.6%と昨年度（92.4%）に比べて上昇しました。健診未受診者に対しては、疾病の早期発見や虐待予防の観点から、受診勧奨や校区担当保健師による確認を徹底することにより全数把握が出来ました。また、精密検査が必要と判断された方のうち未受診者については、2か月後に文書通知、更に未受診の場合は電話で勧奨する等、確実に勧奨出来る体制を整えています。今年度も引き続き積極的な受診勧奨を行っていきたいと考えます。

＜実績＞

健 診 名	回数	対象児数	受診児数	受診率
4か月児健診	年24回	645人	637人	98.8%
10か月児健診	年24回	616人	604人	98.1%
1歳8か月児健診	年24回	616人	614人	99.7%
2歳6か月児相談	年24回	636人	595人	93.6%
3歳6か月児健診	年24回	643人	639人	99.4%

【屈折検査の導入】

正確な視力検査の実施及び、早期に弱視を発見し4歳までに治療が開始出来るよう、屈折検査機器（スポットビジョンスクリーナー）を導入しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

乳幼児健診未受診者の把握・受診勧奨について、引き続き未受診者通知および校区担当保健師によるアプローチを実施し、未受診者の減少に努めます。また精密健診についても受診率の向上と、適切な時期での受診に向けた受診勧奨を継続します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 300801	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	健（検）診事業					所管課名		健康推進課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民（39歳以下健康診査）、満40歳以上で今までに検査を受けたことのない近江八幡市民（肝炎ウイルス検査）、40歳以上の生活保護受給者（一般健康診査）					令和3年度	令和4年度	単位		
						67,000	67,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見・早期治療につなげるため若年層、生活保護受給者を対象とした生活習慣病健診をそれぞれ実施します。（39歳以下健康診査について、国保加入者の委託料は国民健康保険特別会計から支払います） B型肝炎・C型肝炎ウイルスの感染者の早期発見・早期治療につなげるため、肝炎ウイルス検査を実施します。陽性となった場合は県統一のフォローアップ事業につなぎ、支援を行います。									

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	39歳以下健康診査（国保外）、一般健康診査の受診啓発	39歳以下健診・一般健診受診者数	89（71・18）	73（58・15）	人
②	肝炎ウイルス検査の受診啓発	肝炎ウイルス検査受診者数	1,397	1,145	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	39歳以下健診・一般健康診査	11,683	9,796	千円
			肝炎ウイルス検査受診者	709	590	千円
				9,643	7,888	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			1,331	1,318	千円	
			3,400	3,400	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		15,083	13,196	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

（39歳以下健康診査） 広報・健康カレンダー、ZTVで広く啓発をしました。国保加入者の19歳から39歳の年齢の方に対し、個別通知を行いました（国民健康保険特別会計の予算使用）。177名（国保 119人 国保外 58人）が受診し昨年度より21人減少しました。
（肝炎ウイルス検査） 1,145名が受診し、昨年度より252名減少しました。年度末年齢5歳刻み（41・46・51・56・61歳）の肝炎ウイルス検査未受診者へ無料クーポンを配布し、広報やHPなどで啓発を行いました。
（一般健康診査） 15名が受診し、昨年度より3名減少しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 39歳以下健康診査は、職域等で健診を受ける機会のない市民に対して、病気の早期発見を目的に実施しています。生活習慣病の早期発見・早期対応のためには、若いときからの健康づくりが重要であるため、対象者に周知を図っていきます。一方で、医療機関受診が必要な人に対して、電話と文書による勧奨を実施していますが、医療受診率が低いことが課題です。かかりつけ医による、受けやすい健診の場の提供を推進していきます。 肝炎ウィルス検査は、B型・C型肝炎ウィルス陽性者の早期発見を目的に、周知を行っていきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 300901	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	ガン検診事業（健康診査）					所管課名		健康推進課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事业）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	40歳以上の近江八幡市民（子宮頸がん検診のみ20歳以上）				令和3年度	令和4年度	単位		
					57,616	57,675	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	がんの早期発見・早期治療のためのがん検診を定期的に受診し、要精密検査となった場合は医療機関へ受診することで、がんを早期の段階で見つけ、がんによる死亡率の減少、ひいては健康寿命の延伸に繋げることを目的とします。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	がん検診受診率（国保加入者）の向上					各がん検診5%増（2023年）		%	

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	がんの基本的な知識やがん検診の受診啓発	がん検診の受診率（国保平均）	7	（令和6年2月頃に確定）	%
②	がん検診の実施	がんの発見者数（5がん計）	9	21	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	がん検診の受診啓発	35,546	35,449	千円
			がん検診の実施	1,572	1,506	千円
				31,179	32,205	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				2,795	1,738	千円
				7,820	5,785	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1.15	0.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.15	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,897	0
総事業費			43,366	41,234	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

＜活動＞	
①がんの基本的な知識やがん検診の啓発	2年に1回受診する乳がん・子宮頸がん検診は、受診の時期がわかりにくいいため、定期的に検診を受けていただけるように、2年前に受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。また、がん検診の対象年齢に到達した人に、がんに関する啓発及びがん検診無料クーポン券の配布を行いました（子宮頸がん検診：20歳の女性、乳がん検診：40歳女性）。さらに、クーポンを利用されていない人には、9月に再度案内の通知を行いました。
がん検診の習慣化のため、前年度に肺がん検診を受診した人を対象に、個別の受診勧奨通知を行いました。胃がん検診（胃内視鏡検査）実施の周知のため対象者へ勧奨ハガキの送付を行いました。国保加入者で過去に受診歴のない方に受診勧奨通知を行いました。	
②がん検診の実施	協会けんぽが行う特定健診会場において、肺がん検診、胃がん検診、乳がん検診を同時実施し、がん検診が受診できる機会を増やしました。また、集団検診においても、日曜日の実施や、託児を用意することにより、受診の機会を増やしました。
＜実績＞	
【集団検診】	
総合検診16回（4種類のがん検診）、協会けんぽと同時実施（肺がん・胃がん検診・乳がん検診）7回（乳がん検診は内2回のみ）、日曜検診4回、託児付き検診5回	
【個別検診】	
大腸がん検診：32医療機関、乳がん検診：県内医療機関（集合契約、市内1ヶ所）、子宮頸がん検診：県内医療機関（集合契約、市内4ヶ所）	
【受診者数】（ ）内は令和3年度	
胃がん（バリウム） 389（308）、胃がん（内視鏡） 122（119）、大腸がん 3,218（3,288）、肺がん 782（827）、子宮頸がん 1,155（1,136）、乳がん 1,147（1,023）	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

がん検診の受診率は低い状況にあり、受診行動につながる啓発が必要となります。県内他市町の状況では、個人に向けた受診勧奨通知に力を入れている市町は比較的受診率が高くなる傾向にあるため、本市においても個人に向けた受診勧奨通知の機会を増やすこととしています。また、集団がん検診のWEB予約システムの導入など受診希望者が受診しやすい体制をDX化を含めて構築を進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 301101	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	健康増進事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、適切な指導や相談、支援を行うことで自分の健康は自ら守るという意識を高めることを目的とします。同時に、健康づくりに取り組みやすい地域環境を整えることで、個人が生活習慣を改善するための後押しを行い、市民の健康の保持増進を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	健康はちまん21プラン推進委員会、食育推進委員会	委員会開催回数	2（一部書面会議）	2	回
②	健康推進協議会活動の実施	健康推進員活動の参加会員数（延べ）	566	505	人
③	健康推進員養成講座の実施	健康推進員新規会員数	25	-	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委員会開催	2,868	1,744	千円
			健康推進員活動	40	109	千円
			健康推進員養成講座	313	401	千円
				0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,515	1,234	千円
	人件費			13,600	7,480	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	2.00	1.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
		総事業費			16,468	9,224

(4) 令和4年度の活動と成果

（健康はちまん21プラン（第2次）、食育推進計画（第2次）事業）
健康はちまん21プラン推進委員会を実施しました。6領域（栄養・食生活、身体活動・運動、休養・こころの健康づくり、たばこ、口腔の健康、健（検）診）に加え、地域づくりとして健康づくりを支えるための2領域（ひとづくり、社会環境づくり）を追加したヘルスプロモーションの視点で他機関や地域と連携しながら健康はちまん21プラン（第2次）の取り組みの推進に努めました。
推進委員については、令和4年度～令和5年度の2年任期で、学識経験者2名、医療関係者1名、保健関係者1名、地域関係団体代表者3名、関係公的機関代表者2名、教育行政代表者1名、計10名で構成しています。
また、近江八幡市食育推進委員会を実施し、「近江八幡市食育推進計画（第2次）」の取り組みの推進に努めました。「生活リズムを整える」「1日3食きちんと食べる（朝食の内容を整える）」を重点項目とし、各ライフステージでの取り組みがつながりをもった効果的な食育推進体制の構築に努めました。食育推進委員会は、令和3年度～令和4年度の2年任期で、学識経験者1名、教育関係者2名、保健関係者1名、農業関係者2名、関係機関代表者4名の計10名で構成しています。
健康はちまん21プランおよび食育推進計画に関して、国・県の動向を踏まえ、第2次計画の期間を2年延長すること、健康はちまん21プランについては、すこやか親子21計画、自殺対策計画を一体化した内容で健康はちまん21プラン（第3次）計画の策定をし、食育推進計画（第3次）の策定とともに令和5年度、令和6年度で進めていくことの合意を得ました。
（健康推進員活動事業）
近江八幡市健康推進協議会の会員数は267名で、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、各地域の健康課題に沿った健康づくり活動を実施しました。全会員対象に健康推進員のスキルアップ講座、令和3年度養成講座修了者対象にフォローアップ研修を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健康はちまん21プランについては、各領域の取り組みを連動させ、子どもから高齢者までの全世代に対応した健康づくり施策を包括的に進めて行き、食育推進計画については、特に上記の重点項目について、市民、様々な関係者が一体となって、食育に関する効果的な施策を総合的かつ計画的に推進していきます。
あわせて令和7年度の健康はちまん21プラン（第3次）と食育推進計画（第3次）策定に向け、市民調査の実施と評価分析を実施していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 301105	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	コーディネーショントレーニング事業					所管課名	健康推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	からだをほとんど動かさない子どもが増えており、小中学生では休日に運動に取り組んでいる子どももいますが、全国体力・運動能力調査の結果を見ると、近江八幡市は全国平均や県平均よりも低い結果となっています。（平成30年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査） また、働き盛りの年齢層は全年代の中でも一番運動習慣が少ない年代であり、子どもを通じて親にも意識啓発が必要な状態となっています。（平成29年近江八幡市民の健康と食育に関するアンケート調査） 一方、高齢者に対しては、地域での介護予防の取り組みとしていきいき百歳体操の普及啓発をすすめていますが、機能低下による転倒骨折を要因とした介護状態への移行といった本市の課題は依然として改善がみられていない状況です。（平成28年介護予防・日常生活圏域二重調査） 幼少期から身体を動かすことに慣れ親しみ運動習慣を定着させること、また子どもからその保護者も一緒に取り組めることで成人期の方にも運動習慣の獲得につながることを、さらには高齢期においても運動を意識し取り組むことで健康づくりから介護予防にもつながる、全年齢が取り組みやすいコーディネーショントレーニングを用い、市民が運動習慣を意識し実践できる取り組みの輪を広げることを目的とします。								
・どのような状態にしたいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	コーディネーション活動推進委員会	委員会開催回数		2	回
②	親子・市民向け体験会	参加人数		56	人
③	パンフレット作成	配布数		600	人

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	推進委員会	-	469	千円
			親子・市民向け体験会		77	千円
			パンフレット作成		183	千円
					189	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	20	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正職員	-	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.45	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		-	3,529	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

・トレーニングの導入を希望する保育園所、こども園に講師を派遣しました。事業開始時にモデル的に導入した園では、定着した取り組みとなっています。さらなる定着に向け、講師の実地指導だけでは伝えきれない具体的指導法や根拠をまとめた手引書を作成しました。 ・家庭での取り組みの視点を伝えるために、パンフレットを作成、配布中です。 ・親子体験会、一般向け体験会に参加された市民からは、「からだを動かす機会になった」「家でも取り組んでみたい」との感想があり、トレーニングを広く市民に周知し、運動のきっかけづくりができました。 ・高齢期では、健康推進員を中心に地域の集まりにてトレーニングを普及しています。 <実績> 11月23日（祝）親子向け体験会 参加者37人 2月8日（水）市民向け体験会 参加者19人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・健康はちまん21プラン、すこやか親子21計画の次期計画策定に合わせた調査および推進委員会にて、市民の運動の状況や本事業の効果を評価します。他の運動や健康づくりの事業と連動を考慮し、推進方法や体制を整えます。 ・引き続き導入意向のある園所が取り組みやすいように、拠点となる園での取り組みを共有できる機会を増やします。 ・体験会を継続し、興味を持った市民が家庭や地域でも実践できるよう、パンフレットや市公式YouTube等を活用し、取り組める環境づくりを行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	124
		301201	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費		
事務事業名	沖島健康支援事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	沖島在住の市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						252	241	人	
事業の目的	滋賀県離島振興計画に定める医療の確保に関し、沖島診療体制の充実に資する事業として、看護師を配置して健康相談を行うことにより、島民の医療の必要性の判断を行い、かかりつけ医への相談、適切な時期の受診勧奨を行います。あわせて特定健診・がん検診の受診勧奨、歯科保健事業・介護予防事業等の保健事業を行うことにより、沖島に在住する市民の健康の保持増進を推進することを目的とします。								
・どのような状態に したいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	看護職員配置事業(健康相談・健診受診勧奨)	健（検）診受診者数	116	103	人
②	健康支援事業(歯科保健事業・介護予防事業)	歯科指導件数 ゴムバンドストレッチ参加人数	歯科指導：延30 ゴムバンド：61	歯科指導：延24 ゴムバンド：41	件 人
③	評価委員会	評価委員会開催	1（書面会議）	1	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	看護職員配置事業	3,409	3,339	千円
			健康支援事業(歯科保健事業・介護予防事業)	3,027	3,120	千円
			評価委員会開催	250	181	千円
				0	37	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		132	1	千円
	人件費	投入人員(人／年)	正規職員	3,060	2,380	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.45	0.35	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,027	3,120	千円
総事業費			6,469	5,719	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

(看護職員配置事業)	
健康相談・健診受診勧奨については平成28年度から継続して実施しています。必要時、主治医に問い合わせる等の医療連携、沖島バトン緊急情報の記載内容更新の啓発や、緊急搬送時の連絡方法の啓発活動も実施しています。また、特定健診、がん検診の受診勧奨も継続して行いました。	
令和3年度実績 特定健診74人、大腸がん31人、子宮がん3人、乳がん1人、肺がん0人、胃がん0人、肝炎7人	
令和4年度実績 特定健診66人、大腸がん26人、子宮がん2人、乳がん3人、肺がん3人、胃がん0人、肝炎3人	
(健康支援事業)	
・令和4年度は、昨年度から引き続きリハビリ専門職との連携をはかり、沖島町民の健康状態に合わせたゴムバンドストレッチの啓発活動を実施しました。啓発当日は41人の参加があり、現在は4カ所の小集団で継続することができています。今後も長寿福祉課と連携し小集団の実施の継続とフレイル予防に努めるほか、町民へも幅広く周知できるよう取り組んでいきます。	
・歯科相談、歯科指導は、延べ24人に実施しました。漁による不規則な生活や習慣の変え難さはあるものの、個別に歯科指導を継続することで、町民の方から看護師へ歯科・口腔の相談も増えており、町民の健康に対する意識の向上がみられました。歯科相談・歯科指導の個別訪問については令和4年度で島内の巡回を終えましたが、今後も一人一人に歯の健康への関心を持ち続けてもらえるような取り組みが必要です。また高齢化に伴い、歯科医院への受診が必要と判断されるものの島外への移動が困難な町民も増加傾向にあり、訪問歯科診療への繋ぎを行いました。	
(評価委員会)	
沖島健康支援事業評価委員会は、令和4年度～令和6年度の3年任期で、有識者2名、医療等関係者3名、保健関係者3名、住民代表者2名の計10名で構成し、沖島健康支援事業の取組について評価検討及び決議を行いました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

医療につなぐ仕組みづくりや予防の取り組みを進めてきたことで、健康支援事業の目的とする健康の保持増進は一定の成果を上げています。一方で、高齢化による医療を要する町民の増加や、生活の困りごと等の課題があるため、関係課との課題共有や取り組み方針の検討をすすめていきます。また、本事業は滋賀県が策定した離島振興計画に基づく事業で令和4年度で現行計画が満了、令和5年度より新たなものとなりましたが、医療の確保については引き続き滋賀県の主体的な関与と支援を要望し、医療体制の充実強化等今後の在り方を検討していくことが必要です。

令和4年度	一般事業A	事業CD 301301	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	出産・子育て応援交付金事業					所管課名	健康推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の妊婦・産婦					令和3年度	令和4年度	単位	
							1,367	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠届出時から面談や出産・育児に必要な情報提供を行い、必要な支援に繋ぐ「伴走型支援」と、経済的な負担軽減を目的とした「経済的支援（出産・子育て応援ギフト）」を一体的に実施し、全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができるよう支援します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	出産・子育て応援交付金事業を交付した人数					1,367		人	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	出産・子育て応援交付金事業の実施	交付者数		1,367	人
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	出産・子育て応援給付金	- 70,552	千円
				68,350	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		- 2,202	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	- 1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	人
				0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		71,115	千円
	総事業費		-	72,252	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

出産・育児を通して継続的な支援を行う「伴走型支援」として妊娠届出時面談及び新生児訪問を行った妊婦または養育者に対して、「経済的支援」としてそれぞれ5万円を給付しました。 【令和4年度実績】 （給付者数） ・出産応援ギフト 851人 ・子育て応援ギフト（事業開始前遡及分） 499人 ・子育て応援ギフト（事業開始～令和5年3月） 17人											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 引き続き、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ「伴走型支援」の充実を図ると共に、育児関連用品の購入や支援サービス利用の利用負担軽減を図る「経済的支援」を一体として事業を実施します。											

令和4年度	一般事業A	事業CD 305301	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	01	保健衛生総務費	決算書	124
事務事業名	狂犬病予防事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進			自己評価	E	進捗に大幅な遅れがある
事業の対象 （受益者）	犬を飼養されている方				令和3年度	令和4年度	単位	
					5,100	5,300	頭	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	狂犬病予防法第4条に基づき犬の登録の促進に努め、同法第5条に基づき、集合・個別注射登録等を実施することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ります。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	狂犬病予防注射率の向上				90		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	狂犬病予防注射獣医師会委託	狂犬病予防注射率の向上	2,543	2,540	頭
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	1,570	935	千円	
			狂犬病予防注射率の向上	768	748	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	802	187	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	3,343	2,448	千円	
			正規職員	0.46	0.36	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		4,913	3,383	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

狂犬病予防を図るため、4月に40箇所、5月に29箇所を巡回して集合注射を実施し、接種率向上に努めました。

狂犬病予防接種数

		令和3年度	令和4年度
予防接種数（頭）		2,765	2,751
(内訳)	獣医師会委託分	2,543	2,540
	各動物病院分	222	211
登録原簿数（頭）		5,133	5,322
予防接種率（％）		53.9%	51.7%

その他の経費に関する主な内訳

・狂犬病予防資材 186千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新規畜犬登録数の増加が続いているうえに、既登録犬においては死亡や転出の届出がなされていない犬が一定数いることが考えられることから、狂犬病予防注射の接種率に低下がみられます。狂犬病の予防には接種率の向上は欠かせないため、引き続き周知・啓発を行い公衆衛生の向上を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	126
		301501	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費		
事務事業名	感染症予防対策事業					所管課名		健康推進課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民のうち定期予防接種対象者				令和3年度	令和4年度	単位		
					34,765	37,633	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	予防接種の実施によって感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上に寄与するとともに 予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。 ①予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して実施し、疾病の流行を予防します。感 染症予防対策においてワクチン接種による予防が有効な疾病に対し予防接種率の向上を図ります。 ②県外で定期予防接種を接種した者に予防接種費用を償還払いします。 ③先天性風しん症候群の予防を目的に風しん予防接種接種者に予防接種費用を助成します。 ④予防接種健康被害給付金を支給します。 ⑤令和元年度から風しん抗体保有率の低い世代の男性に風しんクーポン券を発行し、抗体検査・予防接種を行いま す。 これら事業の取り組みを通じ感染症予防の向上を目指します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	医療機関で予防接種の実施	定期予防接種接種率	67	74	%
②	県外接種費用助成・風しん予防接種費用助成	県外接種費用助成件数 風しん予防接種費用助成件数	130	204	件
③	風しんクーポン券で抗体検査	風しん抗体検査実施件数	681	186	件

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	定期予防接種委託料	223,660	247,177	千円
			県外接種費用助成・風しん予防接種費用助成	206,494	233,535	千円
			風しん抗体検査委託料	1,083	850	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,644	1,012	千円
			12,439	11,780	千円	
	人件費 <td rowspan="4">投入人員 （人／年）</td> <td>正規職員</td> <td>6,120</td> <td>10,220</td> <td>千円</td>	投入人員 （人／年）	正規職員	6,120	10,220	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	1.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.60	人
					1,271	2,001
総事業費		229,780	257,397	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

- ① 予防接種法第5条第1項の規定により、予防接種を医療機関に委託して予防接種を実施し、疾病の流行を予防しました。実施した予防接種の件数・接種率は別に記載しています。
- ・乳幼児の予防接種は、ジフテリア破傷風2種混合については、受診勧奨・広報での啓発を行い全国の接種率より高い状況でした。
 - 他の予防接種においては、経年状況からみても接種率は横ばいであり予防接種で疾病の流行は防げています。
 - ・ジフテリア破傷風2種混合と日本脳炎2期、麻しん風しん2期、HPV(13歳)未接種者に対し、勧奨を行いました。
 - ・高齢者インフルエンザ予防接種では、新型コロナウイルス感染症の予防対策として接種される人が多く、令和元以前に比べると接種率は高い状況でした。
- ② 県外での定期予防接種者に予防接種費用の償還払いは、令和2年度91件、令和3年度112件、令和4年度73件と減少しています。
- ③ 先天性風しん症候群の予防を目的に成人の風しん予防接種接種者の費用助成件数は、令和元年度65件、令和2年度49件、令和3年度18件、令和4年度は58件と増加しています。
- ④ 風しん抗体保有率の低い世代の男性に対し令和元年度から令和6年度にかけて風しん抗体検査と予防接種を実施しています。令和4年度は、風しんクーポン券を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性5,587人に発行し、抗体検査は186人実施し、前年度までの抗体検査実施者も含め抗体価の低い222人のうち49人に予防接種を実施しました。
- ⑤ HPVワクチン接種について、国の令和2年10月9日付「公費によって接種できるワクチンの一つとしてHPVワクチンがあることについての情報提供を対象者等に届けることを目的」とする通知が出されたことを受けて、令和3年度に続き令和4年度についても小学校6年生から高校1年生相当の女子全対象者に、個別通知とパンフレットを送付しました。その結果、前年度よりも接種者が増加しました。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の予防接種との接種間隔の過誤がないように、勧奨時に明記しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

子どもの予防接種のうち麻しん風しん2期、ジフテリア破傷風2種混合、日本脳炎予防接種特例措置対象者に対する個人通知を実施します。HPVは9価が定期接種対象になったことについて全対象者に個別通知を実施し、平成18年度生の女性は令和5年度からキャッチアップ接種対象となるため個別通知で周知します。また高齢者肺炎球菌感染症予防接種は、初回接種である65歳対象者に通知を実施し周知徹底を図ります。風しん予防接種については、令和元年度～令和6年度に抗体保有率が低いとされる昭和37年～昭和53年度生の男性に対し、抗体検査と風しん予防接種を推進します。新型コロナウイルス感染症予防接種との接種間隔の注意喚起を引き続き実施します。また、帯状疱疹について50歳以上になると発生頻度が高まり80歳までに3人に1人が経験すると推定されており、帯状疱疹の発症率を低減し重症化を予防するため、令和5年度から帯状疱疹任意予防接種費用助成を開始します。滋賀県内では当市が先駆的となっています。

令和4年度	一般事業B	事業CD 301601	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	決算書	126
事務事業名	結核予防対策事業					所管課名		健康推進課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-②	疾病予防につながる取組の強化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	65歳以上の市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						23,619	23,745	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき結核の早期発見、早期治療を行うとともに、結核発病の危険性が高い65歳以上の高齢者を対象に結核健診を行い、早期発見・早期治療につなげることを目標とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	結核健診の受診啓発	啓発チラシ配布数 ポスター配布箇所数	3,600 32	4,010 31	枚 か所
②	結核健診の実施	受診者数・受診率	6,497 (27.5%)	6,634 (27.9%)	人 (%)
③	精密検査者の発見	要精密検査者数 要精密検査対象者率	179 (2.8%)	161 (2.4%)	人 (%)

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		14,877	14,365	千円	
		主な活動 の経費	結核健診の受診啓発	3	8	千円
			結核健診の実施	14,757	14,247	千円
			精密検査者の発見	0	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		117	110	千円
	人件費		1,020	340	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.15	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		15,897	14,705	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

健診受診勧奨のポスターは結核健診を委託している医療機関に送付しました。昨年度同様、介護保険での要介護・要支援認定者、後期高齢者健診対象者に加え、居宅介護支援事業所へチラシを送付しました。しかし、健診受診率は、前年度から横ばいで推移しています。 本事業では精密検査結果の追跡は行っていないませんが、要精密検査者がやや減少しており、当市の結核新登録者数（東近江保健所把握）も、R1：21名、R2：7名、R3：5名と減少傾向にあることから、市内における結核の感染拡大は認められておりません。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

結核新規登録者の実態は、体力低下や免疫力の低下により、新規感染や結核の再発が起こりやすい70歳以上の高齢者が多いため、高齢者に対する結核健診の啓発と、受診につなげる取り組みを継続します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 301801	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	02	予防費	決算書	126
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					所管課名	新型コロナウイルスワクチン接種対策室				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	法定事務				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-②	疾病予防につながる取組の強化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るため、国の方針・計画に沿って、ワクチン接種体制を確保し、接種を希望する市民に対して、安全で確実、迅速な接種を実施して、発症や重症化の予防、まん延防止を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	集団接種会場におけるワクチン集団接種	集団接種会場運営	3（延）	1	箇所
②	市内医療機関によるワクチンの個別接種	個別接種委託	33	28	箇所
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	555,607	413,721	千円
			205,558	133,492	千円
			141,045	126,987	千円
			83,823	50,749	千円
			125,181	102,493	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	82,280	66,640	千円
			12,10	9,80	人
			0,00	0,00	人
			4,687	10,038	千円
			637,887	480,361	千円

(4) 令和4年度の活動と成果					
・新型コロナウイルスワクチン接種実施期間の延長や対象者（小児・乳幼児）の拡大、追加接種（４回目、オミクロン株対応２価ワクチンの接種）の実施など国方針の変更・追加に柔軟かつ速やかに対応し、国が示すスケジュールに沿って実施体制を整え接種を実施しました。 ・本市の集団接種体制については、市民の利便性を考慮し、引き続きホテルニューオウミ内に会場を設け、集団接種（１２歳以上を対象）を実施しました。 ・かかりつけ医や近隣の医療機関での接種ができるよう、市内の医療機関における個別接種の実施体制を確保し、市民がより多くの接種機会や接種場所を選択できるように取り組みました。また、小児（５歳以上１１歳以下）及び乳幼児（生後６カ月以上４歳以下）への接種についても市内医療機関での実施体制を整えました。 ・その他、ワクチン接種体制の確保のため、市コールセンターの設置や当市ほか７市（守山市・草津市・栗東市・湖南市・野洲市・米原市・甲賀市）で構成するおうみ自治体クラウド協議会で連携し、接種券の作成や予約受付システムの運用等を行いました。 ・上記の総合的な取り組みにより、ワクチン接種率は１回目81.43%、２回目81.03%、３回目67.58%、４回目44.73%、５回目23.73%（いずれも令和5年4月3日時点）となりました。					
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
予防接種法に基づくワクチン接種の実施主体として、国の方針・計画に沿ってワクチン接種体制を確保し、接種を希望する市民に対して、安全で的確かつ迅速に接種を実施し、重症化の予防やまん延防止を図ります。 小児・乳幼児への接種の継続、令和５年春開始接種及び秋開始接種の体制確保と円滑な実施に努めます。					

令和4年度	一般事業B	事業CD 305101	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	128
事務事業名	環境保全対策事業					所管課名		環境課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-①-③	市民の生活環境の保全			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和3年度		令和4年度		単位	
				82,000		82,000		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の良好な生活環境の確保に寄与することを目標とし、公共用水域の水質分析結果について公表する他、ヨシ群落の保全活動やヨシ灯り展の開催支援の他、市民・市民団体等による環境保全活動等に対しても支援を行うことにより、本市の良好な環境を保全します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	河川水質分析により、水質調査を実施する。	6回×11箇所	72	66	回
②	ヨシ刈り、ヨシ焼き等を支援し、ヨシ群落を保全する	ヨシ刈り、ヨシ焼き等への延べ参加人数	150	150	人
③	西の湖ヨシ灯り展を支援する	ヨシを素材にしたオブジェ（作品）の出展数	379	351	点

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	河川水質分析調査委託料	3,675	2,947	千円
			ヨシ群落保全支援交付金	286	329	千円
			ヨシ群落保全支援交付金	1,000	1,000	千円
			西の湖ヨシ灯り展開催支援交付金	300	300	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,089	1,318	千円
			4,295	4,420	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.60	0.65	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		7,970	7,367	千円

（4）令和4年度の活動と成果

①市内の主要河川の水質調査を行い、各水質項目値の把握を行うとともに、その結果をまとめた報告書を作成し、市ホームページ等で公表しました。 また、近年、西の湖でアオコが発生している状況に鑑み、令和4年度から滋賀県と共同で、アオコ監視パトロールを定期的実施しています。
②国の重要文化的景観として選定を受けている西の湖周辺のヨシ群落の保全を担っていただいている団体を支援し、本市の個性豊かな郷土の原風景の維持や、水鳥や魚の大切な生息場所の保全に努めました。
③市民の方々を中心とした実行委員会の主催により、例年どおり西の湖ヨシ灯り展が開催されました。近年はヨシを使った作品の出展数が減少傾向にありますが、市内外を含む幅広い地域から、合計351点の出展があり、来場された市民、出典された市民や次世代を担う子どもたち等環境保全の重要性について考えていただく機会となりました。
（主なその他経費の内訳） ・環境まちづくり交付金（水と緑の環境ネットワーク） 1,150千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民の方々が自主的に行っている環境活動の輪をさらに広げていくような取組が必要と考えています。 また、近年西の湖においてアオコの発生が確認されていることから、今後も滋賀県と連携し、監視体制を強化するとともに、西の湖周辺地点における河川採水及び測定分析についても継続して取り組みます。 さらに、アライグマ等外来生物による生活環境被害についても後を絶たず、今後も継続して被害拡大防止に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 305201	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	128
事務事業名	環境基本計画推進事業					所管課名	環境課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-①-③	市民の生活環境の保全				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	良好な環境を保全し創造するための基本的な考え方を示す「近江八幡市環境基本条例」に基づき、総合的かつ計画的に環境政策を進めることを目的とし、環境基本条例に基づく環境審議会において、環境基本計画の進捗管理をはじめ、環境の保全及び創造に関する事項を審議します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	環境基本計画等の進捗管理	環境審議会開催回数	4	4	回
②	環境基本計画等の改定にかかる審議	環境計画評価部会開催	2	0	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	550	146	千円	
			環境審議会委員報酬等	170	146	千円
			環境基本計画改定のためのアンケートにかかる封筒印刷代、郵送料	380	0	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	4,828	5,032	千円	
			正規職員	0.71	0.74	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		5,378	5,178	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

環境基本条例に基づき、環境審議会において、環境基本計画等の実効性を高めるため各担当課で実施している環境関連事務事業に対して様々な視点から評価していただきました。環境基本計画の基本施策ごとに重点事業を選出し、計画目標の達成に向けた進捗管理を行うとともに、事業運営手法の見直しや今後の事業のあり方を検討するきっかけとすることを目的として、各事務事業に対する評価結果を担当課にフィードバックさせる取組を昨年度も行いました。 また、環境基本計画に基づいた「環境報告書」のとりまとめにおいて、市内の河川水質、地下水質、大気汚染等の状況や一般廃棄物の処理状況の他、公害苦情件数やその傾向の分析、二酸化炭素排出量の推計値等各種データを収集し、市ホームページ等で公表し、本市の環境の現状について広く周知するとともに、環境施策の推進に寄与することができました。 企業における環境の取組や温暖化対策についての審議を深めるため、令和4年度から2名増員しました。 ・ 環境審議会（4回） ※ 環境審議会委員 8人→10人

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

環境基本計画に掲げる基本施策毎に、環境審議会において、それぞれの事務事業について意見をいただきました。それらの意見を踏まえ、より実効性のある事務事業を推進していきます。 また、令和4年3月に環境基本計画、環境実施計画、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を改定しましたが、事業の実施内容や進捗管理を毎年度行い、必要に応じて実施内容の改善や見直しを行っていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 305501	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	128
事務事業名	生活排水浄化対策事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-①-①	自然環境の保全				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	公共下水道及び農業集落排水処理区域外における浄化槽維持管理組合					令和3年度	令和4年度	単位	
						26	26	組合	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	合併浄化槽は、十分な浄化機能を継続的かつ安定的に発揮するために適正な維持管理が必要不可欠です。 そのためには設置者負担により法定検査や日常的な点検・清掃を行ってもらう必要があることから、下水道または農業集落排水施設の使用者との費用負担の公平性を保ちつつ、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、浄化槽維持管理組合を設立し適正な浄化槽の維持管理を行う団体に対し、浄化槽の維持管理に対する補助を行います。また、補助要件の一つとして法定検査の受検を挙げていることから、受検率の向上及び浄化槽の維持管理に対する意識の向上を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	浄化槽維持管理事業補助金	維持管理事業補助金	1,117	1,145	基
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	22,755	25,352	千円
			22,340	22,900	千円
			0	2,039	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	415	413	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,666	3,128	千円
			0.77	0.46	人
			0.20	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		28,421	28,480	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

標準的な浄化槽維持管理費用と公共下水道使用料との差額に相当する金額を浄化槽維持管理事業補助金として、26組合に対し、合計1,145基分を交付しました。

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
組合数	26	26	26	26	26	26	26	26	26
基数	1,035	1,055	1,060	1,075	1,099	1,094	1,108	1,117	1,145

令和4年度から補助要件を緩和し、管理者が浄化槽設置場所に住民票を置いていない場合でも、適正に維持管理がなされている場合は、補助の対象とすることとしています。近年は新たに設立された組合はありませんが、組合が設立されている地域に転居・転入される世帯が組合に加入されるケースや適切な浄化槽の維持管理を行われる組合員の増加により、補助対象基数が増加しています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度から補助要件を緩和し、浄化槽の適正な維持管理の推進に努めました。今後も、法定検査（浄化槽法第11条検査）の受検率のさらなる向上を図ります。

令和4年度	一般事業A	事業CD 305601	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費	決算書	128
事務事業名	地球温暖化対策事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-①-②	地球温暖化対策の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地球温暖化の影響とみられる記録的な猛暑や局地的な集中豪雨による洪水などが、国内のみならず、世界各地で毎年のように発生しています。こうした危機に対応するため、地球温暖化の大きな要因となっている二酸化炭素（CO2）について、本市からの排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目的とします。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	二酸化炭素排出量					0		t-CO2	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	省エネルギーにかかる周知、啓発	出前講座の実施回数	—	11	回
②	太陽光発電設備補助金	太陽光発電システム補助件数	—	16	件
③	蓄電池設備補助件数	蓄電池システム補助件数	—	27	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	太陽発電システム補助金	-	7,677	千円
			蓄電池システム補助金		2,277	千円
					5,400	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-		千円
			-	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	4,420	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.65	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		-	12,097	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

脱炭素社会の実現に向けて、令和4年度から市内の住宅における再生可能エネルギーの利用を促進し、脱炭素社会の実現のため、住宅用太陽光発電システム又は蓄電システムの設置にかかる費用の一部を補助金とて交付し、各学区まちづくり協議会等への出前講座も実施しました。

本市の二酸化炭素排出量（推計値）の内訳と推移

（単位：千t-CO2）

部 門	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
産業部門	249	236	211	204	189
業務部門	105	100	97	83	85
家庭部門	113	105	91	88	94
運輸部門	124	145	142	106	99
廃棄物部門	11	12	13	13	13
合 計	601	596	554	493	480

※四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

※データは滋賀県提供。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

省エネルギーへの取組を推進するほか、再生可能エネルギーの普及促進のため、市民による太陽光発電や蓄電池設備設置に対して継続して支援（補助金交付）を行います。 また、各家庭における取組だけでは限界があるため、関係部署と連携し、事業者による積極的な取組を働きかけていく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	128
		720101	一般会計	04	衛生費	01	保健衛生費	03	環境保全費		
事務事業名	浄化槽設置整備事業					所管課名		環境課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-①-①	自然環境の保全				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	公共下水道及び農業集落排水処理区域外における行政人口					令和3年度	令和4年度	単位	
						12,956	12,824	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的とし、下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において浄化槽を設置する市民に対し補助金を交付することで、下水道処理区域及び、農業集落排水処理区域との汚水処理費用負担の公平性を保ち、水洗化の普及の促進を図ります。 また、同地域における既設住宅において、汚濁負荷量が高いとされる単独浄化槽を使用されている場合には、合併処理浄化槽への転換の際に必要な宅内配管の工事費に対しても補助を行うことで合併浄化槽への転換の促進を行います。 令和3年度末における生活排水処理率（下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽で排水を処理されている世帯）は市内全域で94.8％となっており、更なる生活排水処理率の向上を目指します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	浄化槽設置整備事業補助金（設置）	設置整備事業補助金	34	32	基
②	浄化槽設置整備事業補助金（長寿命化）	設置整備事業補助金	0	79	基

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	浄化槽設置整備事業補助金（設置分）	12,145	14,646	千円
			浄化槽設置整備事業補助金（長寿命化分）	12,145	10,958	千円
				0	1,267	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	2,421	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,740	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.55	0.45	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		15,885	17,706	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①浄化槽の設置にかかる補助金（設置整備補助金）として、計32基分を交付しました。

補助人槽	H30	R1	R2	R3	R4
5	20	13	14	23	25
7	17	10	4	11	4
10	2	0	3	0	3
計(基)	39	23	21	34	32
交付額（千円）	14,774	8,456	7,582	12,145	10,958

②浄化槽の新設だけではなく、浄化槽の長寿命化促進のため、フロア等浄化槽部品の交換（修繕等）を行った場合も、令和4年度から補助の対象としています。（※ 重複2基あり）

	フロア	水中ポンプ	マンホール	躯体・仕切版	担体	合計
件数	38	19	15	2	7	81

○ その他の経費の内訳
浄化槽更新事業補助金 2,421千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止することを目的として、単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対して引き続き支援を行います。
また、令和5年度から、既設の合併処理浄化槽の老朽化により、更新（入替）をされる場合も、新設時と同金額の補助をすることとしました。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 074101	会計 一般会計	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 05 火葬場費	決算書	128
事務事業名	火葬場施設維持管理事業				所管課名	環境課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象（受益者）	近江八幡市民				令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	さざなみ浄苑は、平成17年7月に供用開始後、約17年が経過しています。これからも安心してお別れしていただく時間と空間を提供するため、火葬炉設備や機器類を定期的に点検し、計画的に更新工事等を行い、長寿命化を図ります。 また、引き続き指定管理者制度により、適正な運営を行います。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	火葬炉設備改修工事	火葬炉設備改修工事	3	3	基
②	円滑な火葬業務が行えるよう、火葬業務を含めた運営を指定管理において実施する。	火葬業務委託	946	976	体
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	火葬業務委託	50,428	40,348	千円
			火葬炉修繕工事	35,274	34,831	千円
				12,100	4,345	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			3,054	1,172	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	2,720	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
		総事業費				千円
		53,148	43,068	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年11月に火炉台車、ガスノズル、電動棺台車、動物火葬炉耐火物等の修繕工事を実施し、同年12月に完工しました。工事の実施により、火葬炉の長寿命化を図ることができました。

火葬件数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
889	946	976

小動物火葬件数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
115	113	120



さざなみ浄苑火葬炉

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成17年に供用開始後17年が経過していることから、今後も定期的に機器類の点検を行い、施設長寿命化計画を必要に応じて見直しつつ、当該計画に基づき施設の適切な更新、補修等を行います。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 074551	会計 一般会計	款 04	衛生費	01	保健衛生費	06	環境衛生費	決算書	128
事務事業名	安土墓地公園維持管理事業					所管課名	安土未来づくり課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑥-③-③	市民サービスの向上・効率化			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	焼骨収蔵及びその他祭祀のための施設として広く公益に資するため、安土墓地公園を使用者が快適に参拝できるよう公衆衛生・環境の維持管理に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	維持管理委託	管理委託	1	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	維持管理委託	1,113	1,062	千円
				1,024	1,024	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		89	38	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,060	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.45	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		4,513	4,122	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

安土墓地公園の維持管理事業として、安土墓地公園管理委員会に維持管理を委託しました。
 墓地区画については5区画、供養施設（納骨堂）については11区画の新たな申し込みがありました。

【使用状況（令和5年3月末現在）】

区分	区画数	使用数
墓地区画	344区画	343区画
供養施設	1152区画	82区画

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、施設の適正な管理運用に努めます。また、区画、供養施設（納骨堂）について、市広報等により新規使用者を募集します。

令和4年度	一般事業A	事業CD 330101	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	01	清掃総務費	決算書	128
事務事業名	一般廃棄物処理関連事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-④-①	ごみの排出抑制及び再資源化等の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	円滑かつ安定した廃棄物の処理とごみの減量化、再資源化及び再生利用を促進するため、家庭ごみの正しい分別方法や出し方等の徹底を啓発するとともに、事業系ごみの適正処理についても啓発等を行います。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	1人1日あたり生活系ごみ排出量の減量（令和13年度最終目標）					5%以上削減 （令和元年度比）		g / 人・日	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	食品ロスの低減、ごみの減量化・資源化等に関する検討を実施	廃棄物減量等推進審議会	3	4	回
②	ごみ分別・出し方ルール、食品ロス削減等について、希望された自治会等で出前講座を実施	出前講座等の開催	0	3	箇所
③	徹底した分別と適正処理を行うことにより、ごみの減量化を推進し、リサイクル率向上を図る	廃棄物の適正処理実施（蛍光灯、乾電池等）	4	4	種類

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	廃棄物減量等推進審議会	52,557	62,728	千円
			出前講座等の開催	159	164	千円
			廃棄物の適正処理実施（蛍光管、乾電池等）	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,305	7,524	千円
				46,093	55,040	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	11,503	9,112	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.66	1.34	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.10	0.00	人
			総事業費	0	0	千円
			64,060	71,840	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

市民から寄せられる問い合わせは、日常生活におけるごみの分別ルールや出し方のみならず、資源ごみやリサイクル、食品ロス削減等多岐にわたっています。	
自治会等へ出向き開催している「出前講座」については、今年度もコロナ禍の影響はありましたが食品ロス問題を主題とした出前講座を3回開催し、啓発活動や学ぶ機会として実施しました。	
廃棄物減量等推進審議会においては、「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」及び「食品ロス削減推進計画」を主題として、昨年度のごみ処理量・速報値を基に、ごみ量や食品ロスの削減に向けた取組の周知、啓発手法等についても活発に議論していただきました。	
(主なその他経費の内訳)	
・令和5年度ごみカレンダー作成	319千円
・指定ごみ袋販売手数料（振替）	7,585千円
・指定ごみ袋購入費	24,907千円
・使用済小型家電再資源化委託	2,055千円
・ごみ分別アプリ使用料	396千円
・合理化事業計画に基づく支援	18,330千円
・伊賀市環境保全負担金	578千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

リサイクル業界における新型コロナウイルス感染症の影響により取引が停滞していた古布については徐々に流通し始めています。イベント開催による回収を実施するとともに、市民周知のうえ引き続き資源ごみや食品廃棄物の再生利用の推進に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 330201	会計 一般会計	04	款 衛生費	02	項 清掃費	01	目 清掃総務費	決算書	128
事務事業名	美化推進対策事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-①-①	自然環境の保全				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	古紙類が燃えるごみとして、また空缶等が燃えないごみとして排出され、処理することで、収集や処理工程上での二酸化炭素排出量の増加やごみ処理施設への負荷増大が懸念されることから、市民に対して徹底した資源ごみの分別方法等周知、啓発を繰り返し行うことで、ごみの減量化やリサイクルの促進を図ります。								
	また、清掃美化活動が各地域において毎年定期的に取り組みられ、定着するよう引き続き支援を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市街地のみならず、山林周辺、湖岸や河川区域においても美化推進活動を実施	美化推進対策	2	2	業務
②	リサイクル促進のため、団体による資源ごみの集団回収を奨励	集団回収推進事業への取組	125	95	団体
③	可燃ごみ、とりわけ生ごみの堆肥化によるごみ減量を推進	生ごみ処理器購入補助事業	120	125	基

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	美化推進対策	17,725	21,881	千円
			集団回収奨励事業取組	8,773	8,441	千円
			生ごみ処理器購入補助事業	2,314	2,375	千円
				717	1,538	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,921	9,527	千円
			12,330	9,860	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	1.75	1.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		1,867	0	千円
総事業費		30,055	31,741	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

○資源ごみ集団回収団体奨励事業

今年度は、95団体が延べ416回（前年比16回増）の回収に取り組みられました。取組団体数及び回収量ともに増加し回収量は742kg（前年比23kg増）となりました。なお、昨年度と同様に取組が年1回であっても補助対象とする等補助要件を一部緩和して事業を実施しました。

○生ごみ処理器購入補助事業

今年度から補助の割合・上限額を引き上げた影響で、昨年度（計120基）に比べると若干増加しました。その内訳は、ボカシバケツ44基（前年比21基減）、コンポスト29基（前年比9基増）、電気処理式が52基（前年比17基増）となり、計125基でした。

○環境美化推進対策事業

シルバー人材センター受託によるクリーンパトロール隊により、監視重点地域等を中心に河川、道路の巡回や清掃を実施しました。

また、自治会やボランティア団体による清掃美化活動に対し、年間540件（前年度516件）の回収支援を実施しました。

（主なその他経費の内訳）

・会計年度任用職員（報酬、職員手当等）	2,021千円
・資源ごみ集団回収事業 車両借上料	2,590千円
・塵芥車維持管理費用（車検、自賠責等）	233千円
・環境美化推進活動交付金	300千円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域における清掃美化活動が今後も継続して実施されるよう、取組主体である自治会、ボランティア団体等に対し、ごみ等の回収支援を引き続き実施します。
また、資源ごみ集団回収団体奨励事業及び生ごみ処理器購入補助事業については今後も引き続き実施します。資源ごみが可燃ごみ等として出されないよう分別の徹底を行うことや、生ごみ堆肥化の推進は二酸化炭素の発生抑制（焼却ごみの削減）に繋がることから、自治会等に積極的に出向き、補助事業の積極的活用について出前講座等を実施します。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 331102	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費	決算書	130
事務事業名	環境エネルギーセンター施設運営事業						所管課名	環境エネルギーセンター			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-④-②	環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	全市域					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	環境エネルギーセンターは、一般廃棄物処理施設として平成28年8月から運用を開始し、県下初の公設民営化方式（DOB）による業務委託を行い運営しています。本施設において、一般廃棄物の焼却により発生する熱を利用して発電し、これを施設の運転に活用するとともに、余剰電気を売電しています。さらに余熱を隣接の市営プールに活用するなど、環境負荷の低減とエネルギーの有効活用を行っています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	新一般廃棄物処理施設運営業務委託	一般廃棄物処理	23,717	23,367	トン
②	賃金	賃金	3,469	4,858	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	456,026	459,466	千円
		一般廃棄物処理	450,094	453,285	千円
		賃金	3,469	4,858	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,463	1,323	千円
	人件費	投入人員（人／年）	13,600	8,160	千円
		正規職員	2,00	1,20	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		469,626	467,626	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

運営事業者の豊富な経験・技術等民間を活かした運営が適正かつ安全に行われています。焼却熱を利用した発電は初年度から連続して計画量を大きく上回り、売電収益となっています。

●一般廃棄物搬入量実績 (単位：トン)

	燃えるごみ	燃えないごみ	粗大ごみ	資源ごみ	合 計
令和4年度	21,184	570	910	703	23,367
令和3年度	21,409	618	968	722	23,717

●発電量、買電量等実績

	発電量（kWh）	売電量（kWh）	売電収入額（円）
令和4年度	7,286,412	3,436,977	42,440,079
令和3年度	6,890,516	3,005,273	39,221,841

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

毎月開催している市（環境課・環境エネルギーセンター）とSPC（運営会社）による三者定例会議や、センターとSPCによる月例会議を活用し、情報共有を図るとともに適正な稼働と安全・安心の施設運営に努め、市民サービス向上に繋げていきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 331201	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	02	塵芥処理費	決算書	130
事務事業名	一般廃棄物収集事業					所管課名	環境課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-④-①	ごみの排出抑制及び再資源化等の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」（「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」規定）を主たる目的として、一般廃棄物処理計画に基づき、家庭から排出される燃えるごみについては週2回、燃えないごみ及び資源ごみについては月1回、ステーション回収方式により円滑に収集を実施しています。 なお、粗大ごみの処分については、自己運搬手段を持たない市民等を支援するため、事前申込制による粗大ごみ戸別収集（有償）を実施しています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	家庭系（生活系）ごみの円滑かつ迅速な収集	可燃ごみ他 家庭系ごみ収集	16,502	16,107	トン
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	可燃ごみ他家庭系ごみ収集	370,346	377,863	千円
				370,346	377,863	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,120	9,452	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.90	1.39	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		376,466	387,315	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

家庭系ごみ収集量（ごみステーション回収量）							
	可燃ごみ （t）	不燃ごみ （t）	資源ごみ （t）	粗大ごみ （t）	合計 （t）	1人1日あたり 換算（g）	人口 （10/1時点）
令和4年度	14,313	504	1,263	27	16,107	538.1	82,005
令和3年度	14,605	563	1,305	29	16,502	549.9	82,220
※環境エネルギーセンターへの直接搬入量、及び資源ごみ集団回収団体による資源ごみ回収量は含まない							
※粗大ごみ量は、事前申込制戸別収集によるもの							
家庭系ごみ収集量（処理施設への直接搬入は除く）の増減について（対前年比）							
・可燃ごみ -292t（ 2.0%減少） ・不燃ごみ -59t（10.5%減少） ・資源ごみ -42t（ 3.2%減少） ・粗大ごみ -2t（ 6.9%減少）							
●家庭系ごみ収集量は各種ともに昨年度と比べて減少し、全体量は-395t（前年比2.4%減）となりました。 また、1人1日あたりのごみ排出量に換算すると11.8g減少しました。							

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

家庭からのごみの発生を抑制するため、生ごみの減量化については食品ロス削減、水分量の低減や生ごみ処理器の使用等、またごみとして捨てる前に繰り返し再使用することの他、ごみの分別を徹底することによる資源物の分別促進の取組がごみ減量化に繋がるよう周知・啓発を図ります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 331301	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	02	目 塵芥処理費	決算書	130
事務事業名	最終処分場運営事業					所管課名	環境課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-④-②	環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	一般家庭から排出されるガレキ類、自治会による水路清掃等に伴い発生する土砂・汚泥、及び環境エネルギーセンターにおいて発生する焼却灰等の搬入量の計量、これらの飛散防止のための覆土処理、埋立て状況の常時監視、処分場から排出される浸出水の浄化処理、施設全体の維持管理等の業務について、包括的運営業務委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	最終処分場の包括的運営業務委託による運営の実施	年間搬入量	4,154	3,691	t
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		50,850	73,310	千円
			包括的管理運営業務委託	46,750	71,500	千円
						千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,100	1,810	千円	
	人件費		4,420	5,644	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.65	0.83	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		55,270	78,954	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

平成29年度から開始した包括的運営業務委託により、施設の運営を民間事業者へ委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式となりました。施設全体の日常メンテナンス及び簡易な修繕、令和3年度に策定した長寿命化計画に基づいた計画的な機器類の更新・修繕が民間事業者において適切に実施され、健全な運営が行なうことができました。周辺環境に最も影響する水質管理については法基準値を超過することなく、概ね良好な結果となりました。 また、安定かつ安全な受入れを継続するため、搬入路の仮設橋について点検を実施し当面の搬入に問題ないことが確認されました。				
【その他経費の内訳】 水葦干拓土地改良区排水負担金 ・・・ 937千円 仮設橋点検業務委託 ・・・ 693千円 使用料及び賃借料 ・・・ 180千円 他				

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

長寿命化計画をもとに、機器類の状況を確認して適宜調整を行いつつ、更新や点検整備等について効率的に実施していきます。また、浸出水や放流水等の水質管理については、引き続き適正に監視していきます。 なお、今年度実施した仮設橋点検業務において、当面の搬入に問題がないことは確認されましたが、将来の最終覆土の際に断続的に10t車等が通行することには懸念が示されているため、搬入路について引き続き検討を行っていく必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 332201	会計 一般会計	款 04	衛生費	02	清掃費	03	し尿処理費	決算書	132
事務事業名	し尿処理施設管理運営事業					所管課名	環境課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-④-②	環境にやさしい循環型処理・適正処理の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	汲取り世帯や工事現場等において発生するし尿、及び浄化槽の清掃時に引き抜かれる汚泥の第1クリーンセンターへの搬入量の計量、搬入されたし尿等の適正な処理、施設から排出される処理水の水質管理、施設全体の維持管理等の業務について、施設の管理委託により、円滑かつ適正な施設運営を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	第1クリーンセンターの維持管理業務委託による運営の実施	年間搬入量	21,294	21,190	kℓ
②	脱水汚泥の処理処分	年間搬出量	625	578	t
③	下水道特定排水使用料	年間排出量	84,886	84,136	m³

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	第1クリーンセンターの維持管理業務委託および処理委託	183,062	193,737	千円
			脱水汚泥の運搬・処分委託	140,289	140,289	千円
			下水道特定排水使用料	19,402	18,996	千円
				19,244	19,072	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			4,127	15,380
	人件費	投入人員（人／年）		6,120	6,120	千円
			正規職員	0.90	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0
総事業費			189,182	199,857	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

平成25年度から開始した維持管理業務委託により、施設の運営を民間事業者に委託し、市は運営業務のモニタリングを行う運営方式となりました。施設全体の日常的なメンテナンス及び簡易な修繕は民間事業者において適切に実施され、健全な運営を行うことができました。管理については、定期的な検査により下水道の排出基準値を順守しています。 また、令和4年度については、今後約15年間にわたって継続運転する方針が決定したことから、今後も安全かつ安定的に処理が行えるよう処理棟の耐震補強工事の設計、及び施設の長寿命化総合計画の策定を実施しました。	
【その他の経費の内訳】	
処理棟耐震補強工事実施設計業務委託	7,162千円
長寿命化総合計画策定業務委託	8,143千円
し尿脱水汚泥分析調査	75千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成25年度から開始した10年間の維持管理業務委託契約が満了したため、施設の長寿命化総合計画に基づいた計画的な修繕等を含めた新たな維持管理業務委託契約の締結に向けて、仕様内容の検討等、速やかに進めていく必要があります。

労 働 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
労働費		28,373	28,546	99.4
	労働諸費	28,373	28,546	99.4

款05 労働費 事業一覧

項	02	労働諸費

目	01	労働諸費	決算額 (千円)	28,373	予算額 (千円)	28,546	執行率	99.4%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
075101	勤労者福祉センター施設 維持管理事業	商工労政 課	7,383	7,408	99.7	指定管理者によるノウハウを活用し、効率的・効果的に、 勤労者等の福祉の増進を図る施設の活性化と勤労者の 福利厚生を促進を図りました。				
350101	職業安定対策事業	商工労政 課	218	265	82.3	不安定就労者や無業者、就労困難者の雇用促進を図る ため、相談事業や就労支援策を実施し、就労の安定、定 着化を目指しました。				257
350201	労働者福祉対策事業	商工労政 課	3,492	3,589	97.3	中小企業者の福利厚生を充実させ、勤労意欲の向上及 び企業発展を支援しました。また、退職金制度など労働者 福祉の促進を図りました。				258
350301	高齢者勤労推進事業	商工労政 課	17,209	17,209	100.0	シルバー人材センターの運営等を支援し、高齢者の就労 による生き甲斐・健康づくりや地域参画による社会貢献を 実施しました。				259
350401	企業内人権問題研修推進 事業	商工労政 課	71	75	94.7	企業の社会的責任のひとつとして、人権問題の解決に向 け、公正な採用選考システムの確立と差別のない明るい 職場づくりを目指しました。				260

事務事業名	職業安定対策事業	所管課名	商工労政課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前

業務運営方法	EJ		大盛昌六社	無	事業終了	不設定
総会計面						

事業の対価			会和3年度	会和4年度	単位

(文監官)		52	44	人
	就職困難者の雇用促進と就労の安定・定着化を図るため、公営職業安定所等と連携して子どもセンターにおい			

・このような状態にしたいのか

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

①巡回職業相談、就職情報相談	相談会への参加者数	44	35	人

② 個別キャリアカウンセリング事業	カウンセリングへの参加者数	8	9	人

③	東近江地域雇用対策協議会、東近江地域力創対策連絡会を通じた雇用対策の実施	情報交換会の開催等	1	1	回

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位

事	相談会への参加者数（巡回職業相談、就職情報相談）	0	0	千円

年費	の経費	カランとカランの参加人数	11	10	115
		情報交換会の開催等	126	142	千円

経費	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	15	9	115
		2720	2720	千円

件	投入人員 (人/年)	正規職員	0.40	0.40	人
		合計年度任用職員（事業費に含まれる場合を除く）	0.00	0.00	人

	事業費の主な活動経費の中にもまれる人件費			千円
	総事業費	2,000	2,000	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度は、巡回職業相談・就職情報相談は延べ35件の相談があり、個別キャリアカウンセリングは9件の相談がありました。

た。

また、あらゆる労働に関する問題解決に向けて、東近江地域雇用対策協議会、東近江地域労働対策連絡会に加入し、各関係機関や近隣市町と連携して事業所と高等学校教諭を対象とした情報交換会を実施しました。しかしながら、情報交換会については、コロナ禍以前は事業所の採用担当者と高等学校教諭の進路担当者が対面で情報交換を行う場を設けていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和4年度についても、各事業所及び高等学校の情報掲載した冊子を作成・送付し、書面による情報交換会を実施しました。こうした取り組みにより、就労者の雇用促進と就労の安定につながりました。

巡回職業相談・就職情報相談事業及び個別キャリアカウンセリングについては、より幅広い世代の方々に利用いただけるよ

う、周知方法など見直しを行います。

情報交換会について、コロナ禍においても十分に事業所と高等学校が情報交換できる適切な方法をさらに検討する必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	132
		350201	一般会計	05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費		
事務事業名		労働者福祉対策事業					所管課名		商工労政課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業		財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分補助		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-③-①	商工業の活性化		自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター会員事業所、 小規模企業退職金共済掛金補助金交付事業所			令和3年度	令和4年度	単位
				300	311	事業所
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	中小企業で働く勤労者の福祉の充実による勤労意欲の向上と生活の安定を図り、中小企業の振興や就労の安定等に寄与するため、一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営支援を行います。また、小規模事業所の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度への加入促進や補助を行い、勤労者の労働福祉の安定を図ります。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	一般財団法人近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの補助金交付	補助金交付	3,279	3,289	千円
②	小規模企業退職金共済掛金補助事業（補助金交付）	共済掛金補助金交付	130	203	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	補助金交付（SC）	3,409	3,492	千円
			共済掛金補助金（各対象事業者）	3,279	3,289	千円
				130	203	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2,720	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.30	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費			6,129	5,532	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンターへの運営助成及び小規模企業退職金共済掛金の補助金交付により、勤労者福祉や退職金の掛金加入の促進につなげることができました。

＜令和4年度小規模企業退職金共済掛金補助事業申請実績＞

中小企業退職金共済：対象事業所 13事業所 補助額 132,000円

特定退職金共済：対象事業所 8事業所 補助額 71,000円

合計	対象事業所 21事業所	補助額	203,000円

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

小規模企業退職金共済掛金補助について、当該補助の補助金額や件数は、申請事業所の補助対象となる従業員数によって決まるため、景気の回復とともに市内事業所の従業員数が増えると、当該補助の申請も増えることが考えられます。今後も積極的に補助制度を周知し、勤労者の福祉向上に取り組んでいきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 350301	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	132
事務事業名	高齢者勤労推進事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-④-②	雇用創出の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	シルバー人材センター会員				令和3年度	令和4年度	単位		
					581	591	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	臨時的かつ短期的な就業を通じて、高齢者の雇用就業機会の確保と活力ある地域社会づくりを推進している公益社団法人近江八幡市シルバー人材センター等に対して運営補助等を行い、高齢者の勤労を推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市シルバー人材センター補助金	市シルバーへの補助金交付	15,734	15,734	千円
②	滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	県シルバーへの補助金交付	300	300	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		16,034	17,209	千円	
		主な活動の経費	市シルバーへの補助金交付	15,734	15,734	千円
			県シルバーへの補助金交付	300	300	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1,175	千円	
	人件費		2,040	2,040	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		18,074	19,249	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度は、三世代いきいきフェスティバル等の独自事業を充実するとともに、請負・労働者派遣業務に取り組み、高齢者の就業機会の確保に貢献することができました。										
<近江八幡市シルバー人材センター会員数> 令和4年度末時点 会員数 男性381人 女性210人 合計591人 令和3年度末時点 会員数 男性380人 女性201人 合計581人										
<近江八幡市シルバー人材センター請負・労働者派遣事業実績> 令和4年度 契約件数（請負）2,812件 契約金額（請負）151,300千円 契約件数（派遣）101件 契約金額（派遣）113,257千円 令和3年度 契約件数（請負）3,250件 契約金額（請負）165,044千円 契約件数（派遣）100件 契約金額（派遣）102,043千円										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市シルバー人材センターの会員拡大、請負・派遣就業の拡大、新規就業の開拓により、さらに高齢者の就業機会確保に取り組んでいく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 350401	会計 一般会計	款 05	労働費	02	労働諸費	01	労働諸費	決算書	132
事務事業名	企業内人権問題研修推進事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-④-②	ワーク・ライフ・バランスの確保			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市内事業所従業員、及び市民の研修会参加者				令和3年度	令和4年度	単位	
					21	15	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	企業における公平公正な採用選考システムの確立についての取り組みを推進するとともに、企業内人権問題研修の推進を図るため、企業啓発の訪問や研修会を実施します。 【県補助金：企業内人権啓発推進事業費等補助金 23,000円（補助率 1/3）】							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	ワークライフバランスセミナー等の各種研修会の実施	研修会開催	2	2	回
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	66	71	千円
			2	3	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	64	68	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	2,720	千円
		正規職員	0.40	0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		2,786	2,791	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度は、メンタルヘルスに関するセミナーを対象者別に2回開催しました。	
<令和4年度開催 講演・研修> 演 題：「メンタルヘルスセミナー ～働き上手になる秘訣～」 日 時：①令和5年2月7日 14:00～16:00 ②令和5年2月15日 14:00～16:00 対象者：①市内企業役員・管理職・人事労務担当者 向け ②市内企業在勤者 向け 講 師：（独）労働者健康安全機構 滋賀産業保健総合支援センター 田中晶子 様 参加者：①8名 ②7名 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催方法は対面式及びオンライン開催の併用で実施しました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業所のニーズを把握し、事業所等が必要としている人権問題・社会問題等の解決に向けた研修・講演会を積極的に開催していきます。

農 林 水 産 業 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
農林水産業費		969,503	1,159,540	83.6
	農業費	947,770	1,132,181	83.7
	林業費	13,725	17,132	80.1
	水産業費	8,008	10,227	78.3

款06 農林水産業費 事業一覧

項	01	農業費

目	01	農業委員会費	決算額 (千円)	40,416	予算額 (千円)	40,966	執行率	98.7%	決算書	132
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010116	職員給与費－農業委員会費	人事課	26,202	26,639	98.4	職員給与費				
020104	農業委員報酬	農業委員会事務局	10,788	10,795	99.9	農業委員は農家の相談相手・世話役と優良農地の確保と有効利用に努め、農業委員会補助員は農業委員会の所掌事務の円滑な運営を図るために設置しました。				
360101	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	3,426	3,532	97.0	農地法に定められた許認可事務の適正な執行と農地利用最適化が一体的に進むよう農地利用権等の推進と遊休農地発生予防・解消に向けて利用状況調査に努めました。				265

目	03	農業総務費	決算額 (千円)	103,482	予算額 (千円)	104,832	執行率	98.7%	決算書	134
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010117	職員給与費－農業総務費	人事課	67,694	68,843	98.3	職員給与費				
360301	米政策支援事業	農業振興課	13,706	13,907	98.6	安定した農業経営の確保や実需者ニーズに応じた需給調整を推進することによって持続可能な農業の構築を図りました。				266
950312	下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	財政課	22,082	22,082	100.0	佐波江地区および大中地区の農業集落排水事業に必要な維持管理費や公債費に対して、繰出しを行いました。				

目	04	農業振興費	決算額 (千円)	171,057	予算額 (千円)	236,561	執行率	72.3%	決算書	134
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
360501	農業振興事業	農業振興課	4,372	4,394	99.5	本市の農業振興地域整備計画に基づき、優良農地を確保するとともに、新たな地域農業の展開に向けた農業振興施策の推進を図りました。				267
360502	産地生産拡大事業	農業振興課	266	267	99.6	農産物の付加価値を高めるため、水郷ブランド認証を推進し、品質向上と市場での差別化を図りました。				268
360507	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	45,474	62,702	72.5	燃油、肥料等の価格高騰に対し、燃油や肥料等の購入費の一部支援により、農業者の経営の安定化を図りました。				269
360601	環境保全型農業直接支援対策事業	農業振興課	46,437	48,241	96.3	環境こだわり農産物の生産とあわせて行う地球温暖化防止等に効果の高い活動に対し支援を行うことで、地域の環境保全や持続的な農業生産の推進を図りました。				270
360701	担い手育成支援事業	農業振興課	49,044	88,063	55.7	認定農業者や認定新規就農者等の担い手の育成・支援を行い、地域農業の持続的な発展を図りました。				271
360801	農地集積・集約化対策事業	農業振興課	2,887	2,957	97.6	農地中間管理事業の活用により、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストの削減を図りました。				272
360901	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	4,964	5,890	84.3	野生鳥獣による農作物被害の軽減・拡大防止に努めました。				273

734101	津田千拓果樹団地整備事業	農業振興課	17,590	24,023	73.2	本市における新たな特産品(ぶどう、なし)づくりのため、津田千拓地において果樹団地の整備を進めました。	274
960127	農業振興基金積立金	農業振興課	23	24	95.8	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。	

目	05	畜産業費	決算額 (千円)	138,872	予算額 (千円)	166,199	執行率	83.6%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
362101	畜産業振興事業	農業振興課	133,735	160,724	83.2	防疫体制の強化、また畜産施設の整備及び素牛導入等への支援を行い、県内でも盛んな本市の畜産業を振興し畜産農家の経営向上を図りました。				275
362102	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	5,137	5,475	93.8	家畜配合飼料価格の高騰に対し、家畜配合飼料等の購入費の一部支援により、畜産農家の経営の安定化を図りました。				276

目	06	農地費	決算額 (千円)	493,943	予算額 (千円)	583,623	執行率	84.6%	決算書	136
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010118	職員給与費－農地費	人事課	27,831	28,653	97.1	職員給与費				
365101	土地改良推進事業	農村整備課	644	645	99.8	各土地改良区が時代のニーズに対応した効率的かつ効果的な事業を実施するために、関係機関との連絡調整や情報収集を行いました。				
365201	基幹水利施設管理事業	農村整備課	60,658	60,658	100.0	市町が土地改良区と連携を図りつつ、大規模で公共性の高い基幹水利施設及びそれと一元管理を行う幹線用水路を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。				
365301	国営造成施設等管理支援事業	農村整備課	44,668	44,668	100.0	国営造成施設等の農業水利施設の管理者に対して、管理体制整備の促進や管理の支援を行い、施設の有する多面的機能の適正な発揮等を図りました。				277
365401	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	農村整備課	134,449	134,450	99.9	農地や農業用水等の資源が保有する多面的機能を発揮し次世代に引き継ぐため、農家だけでなく、様々な人たちの参加による地域ぐるみで多様な取り組みを実施しました。				278
365501	土地改良区等緊急支援事業	農村整備課	10,927	11,128	98.2	エネルギー価格の高騰に伴い、揚水機場や排水機場などの管理で土地改良区や水利組合に大きな負担が生じている負担の軽減を図りました。				
730101	土地改良事業	農村整備課	5,625	5,708	98.5	本市の目指す農業農村の将来像の実現に向け、市が所管する土地改良施設を適切に管理し、その効用を適正に発揮させました。				279
730102	県営土地改良事業	農村整備課	14,668	14,668	100.0	県営土地改良事業による農業水利施設の整備に必要な経費の一部を負担しました。				
730103	市営土地改良事業	農村整備課	168,294	247,373	68.0	公共性の高い土地改良施設(西中前農道)の機能保全を図るため、現在の交通量に耐えうる舗装を構築するとともに、安全で安心して農作業できるスペースの整備を行いました。				280
730104	団体営土地改良事業	農村整備課	23,163	32,656	70.9	土地改良区や農業法人等が行う農業水利施設や農地、農道等の整備事業に必要な経費の一部を負担しました。				

730201	国営土地改良事業	農村整備課	3,016	3,016	100.0	湖東平野地区の農業用水の安定供給と施設の維持管理コストの軽減を図るため、国営事業による水源施設の整備に必要な経費を負担しました。	

項 02	林業費

目 01	林業総務費		決算額 (千円)	13,725	予算額 (千円)	17,132	執行率	80.1%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010119	職員給与費－林業総務費	人事課	7,616	8,183	93.1	職員給与費				
390101	林業振興事業	農村整備課	4,041	6,029	67.0	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林の適切な整備・保全を推進しました。			281	
732101	単独治山事業	農村整備課	2,068	2,920	70.8	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。			282	

項 03	水産業費

目 01	水産業総務費		決算額 (千円)	8,008	予算額 (千円)	10,227	執行率	78.3%	決算書	138
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
400101	水産業振興事業	農業振興課	3,235	3,527	91.7	各種水産振興活動により、琵琶湖の漁場生産力の維持回復、地域産水産物の普及推進等を図りました。			283	
400102	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	農業振興課	4,773	6,500	73.4	原油価格の高騰に対し、燃油等の購入費の一部支援により、漁業者の経営の安定化を図りました。			284	
400201	豊浦舟だまり振興事業	安土未来づくり課	0	200	0.0	豊浦舟だまりの維持管理を行い、地域振興を図りました。				

(1) 事業の概要

（２）事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

・また、喪失農地の発生防止・解消に向けて、利用状況調査や農地パトロールを実施し、実施後に農地所有者への指導に努めました。更に、農業者年金受給者の現況、農地法の規定に定められた農地権利移動の許可申請・届出の許認可事務の適正な執行と、農地利用権申請期間を設定し、担い手への農地利用集積を図りました。

- ・農地法第3条・第4条・第5条許可申請処理状況

＜令和3年度＞

3条許可	45件	177, 730. 64m ²			
4条許可	22件	11, 383. 61m ²	4条届出	19件	6, 577. 00m ²
5条許可	51件	64, 946. 51m ²	5条届出	30件	30, 451. 83m ²

＜令和4年度＞

3条許可	37件	96, 087. 00m ²			
4条許可	29件	14, 959. 50m ²	4条届出	7件	2, 929. 60m ²
5条許可	47件	93, 349. 67m ²	5条届出	27件	93, 786. 34m ²

- ・農地利用権設定等状況（農業経営基盤強化促進事業）

＜令和3年度＞

所有權移轉	26件	64筆	167,944.00m ²
利用權設定	278件	564筆	1,292,666.23m ²

＜令和4年度＞

所有權移轉	31件	62筆	113,369.00m ²
利用權設定	317件	660筆	1,576,058.22m ²

- ・ 農業者年金受給者 (旧制度) 165人 農業者年金被保険者 20人
(新制度) 15人

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

農業委員会は農地法の規定に定められた農地権利移動の許認可事務の適正な執行と、農家台帳の調査や農地利用権設定等により農地所有者・耕作者の地位向上と農地利用最適化の積極的な推進に引き続き努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 360301	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 03	農業総務費	決算書	134
事務事業名		米政策支援事業				所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象（受益者）	農家					令和3年度 1,162	令和4年度 1,162	単位 戸
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	地域の関係者で構成する近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、食料自給率の向上を目指します。 また、近江八幡市農業再生協議会と連携し、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付のほか、団地化・担い手への集積等による生産性の向上を推進し、農業の持つ多面的機能の維持に努めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策事業交付金交付	12,587	12,802	千円
②	農業農村振興施策周知事務	各種事業等の周知事務	35	33	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			13,494	13,706	千円
			12,587	12,802	千円
		各種事業等の周知事務	500	500	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	407	404	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円
		正規職員	0.50	0.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		16,894	17,106	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度についても、近江八幡市農業再生協議会の運営に補助金を交付し、経営所得安定対策等事業を中心に農業経営の安定化と生産力の確保を図り、円滑に推進することができました。

また、近江八幡市農業再生協議会を通じて、経営所得安定対策をはじめ、各種補助事業等について広く周知し、農業経営の安定および実需者ニーズに応じた需給調整を行うことができました。

【経営所得安定対策事業資料】



【水田活用による麦・野菜】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

主食用米の需要が毎年減少する状況下において、生産者自らの経営判断により需要に応じた生産を図る必要があることから、今後も近江八幡市農業再生協議会と連携し農業経営の安定化と生産力の確保を図り、水田を活用した麦・大豆・野菜等の作付けを推進します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 360501	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	134
事務事業名	農業振興事業					所管課名	農業振興課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-①	強い農畜水産業の構築				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	農家				令和3年度	令和4年度	単位		
					1,162	1,162	戸		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	（１）各種協議会や団体等に対する負担金及び補助金の交付による消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産とともに本市の農業振興施策の推進 （２）農業振興地域整備計画に基づく優良農地の確保 （３）農業施設の維持管理								
	これらを重点目的として事業に取り組みます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	各農業団体に対する負担金、補助金の交付	負担金、補助金交付	3	3	事業
②	農振計画の重要変更、軽微変更の手続	農振計画変更業務	重要変更 24 軽微変更 7	重要変更 14 軽微変更 6	件
③	農業施設の維持管理に伴う契約	農業施設維持管理業務	2	2	件

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		4,997	4,372	千円	
		主な活動の経費	負担金、補助金の交付	1,422	1,388	千円
			農振計画変更業務	377	394	千円
			農業施設維持管理業務	3,198	2,590	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費		4,760	4,760	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.70	0.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		9,757	9,132	千円

（4）令和4年度の活動と成果

各種協議会や団体に対する負担金及び補助金の交付を行い、消費者ニーズに合った安全安心な農作物の生産や本市の農業振興施策の推進に努めました。 農業振興地域制度の農用地利用計画について、変更事務を適正に行い優良農地の確保に努めました。 農業施設について個別施設計画に基づき、末広町北部共同利用農業作業場の令和5年度解体に向けた、解体設計業務委託を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

優良農地を確保するとともに、消費者ニーズに対応した安心安全な農作物が提供できるよう、地域農業が活性化する施策を推進します。 令和4年度行った解体設計業務委託に基づき、令和5年度に末広町北部共同利用農業作業場の解体工事を行う予定です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 360502	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	134
事務事業名	産地生産拡大事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-③	農畜水産物の高付加価値化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	農家					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,162	1,162	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市内で生産される農産物の付加価値向上や販路拡大を支援することで、本市農業産出額の増加を図ることを目的とします。また、化学合成農薬等の使用量を概ね5割以下とする水郷ブランド農産物の承認により、安全で環境にやさしい農産物を推奨します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	水郷ブランド農産物残留農薬検査の実施	検査	4	4	検体
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	485	266	千円	
			検査実施	176	176	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	309	90	千円	
	人件費		2,380	2,380	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.35	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		2,865	2,646	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度の水郷ブランド農産物栽培実績面積は約64haとなり、野菜の作付面積の約3割が水郷ブランドの取組を行っています。

また、水郷ブランド農産物について抽出により残留農薬の検査を実施した結果、すべての検体で検査対象の農薬成分は検出されず、適正に栽培管理されていることを確認しました。これにより、水郷ブランド農産物の安全性と信頼性の確保に寄与できました。

○水郷ブランド農作物の承認品目（令和4年）
33品目（キャベツ、かぶ、ブロッコリーなど）

○残留農薬検査
検体 キャベツ、かぶ、ブロッコリー、だいこん
検査項目 アセタミプリド、トリフルラリン、トルフェンピラド、フルアジナム 他121項目



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

環境に配慮した農業の取組と消費者に安全安心な農作物を提供するため、水郷ブランド農産物の取組を推進します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 360507	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	134
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策支援事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	農家					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	1,162	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	燃油、肥料等の価格高騰により経営が圧迫されている農業者に対して、燃油や肥料等の購入費の一部支援を通して経営の安定化を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	燃油価格高騰対策支援事業補助金の交付	補助金交付	—	11	経営体
②	農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金の交付	補助金交付	—	210	経営体
③	肥料価格高騰対策事業補助金の交付	補助金交付	—	15	取組実施者 (JA、肥料店)

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	燃油価格高騰対策支援事業補助金の交付	-	45,474	千円
			農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金の交付	-	444	千円
			肥料価格高騰対策事業補助金の交付	-	38,186	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	6,700	千円
				-	144	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	-	3,740	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.55	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
				総事業費	-	0
			-	49,214	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
○燃油価格高騰対策支援事業補助金 施設園芸における加温栽培を行う農業者に対して、燃油等購入費の一部支援（施設面積10a当たり30千円〔上限50千円〕）を通して国のセーフティネットへの加入促進を図り、経営継続及び経営の安定化を図りました。	
○農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金 米、麦、大豆、野菜等を生産し販売する認定農業者等に対して、農業経営にかかる燃油等動力光熱費の高騰分の一部支援（県2/3相当額、市1/6相当額）を行うことにより、担い手農家の経営の安定化を図り、足腰の強い農業経営の確保に寄与しました。	
○肥料価格高騰対策事業補助金 化学肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対して、肥料コスト上昇分の一部支援（国支援額の1/7）を通して、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減を図りました。	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
生産コスト上昇等による農業への影響を注視し、必要な支援を講じます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目		
		360601	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04
事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					所管課名	農業振興課	
							決算書	134

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-③	農畜水産物の高付加価値化				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	農業者グループ等（市内活動取組者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						370	347	経営体	
事業の目的	化学肥料と化学合成農薬の使用を地域慣行から5割以上減らす環境こだわり農産物の生産とあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行うことにより、環境保全型農業の取組を推進し、消費者が求めるより安全で安心な農産物の供給拡大と、琵琶湖や周辺環境への負荷軽減を図ります。								
どのような状態に したいのか									
事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金	25	25	経営体
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	46,645	46,437	千円
			45,416	45,707	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,229	730	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円
			0.20	0.20	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		48,005	47,797	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく支援である環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行いました。消費者に安全で安心な農産物を供給するとともに、琵琶湖や周辺環境への負荷の軽減に資する取組および地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。【取組面積1,048ha】	

【交付金パンフレット】



【環境こだわり米の作付】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
今後も引き続き環境保全型農業を推進するため、環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や環境保全に対する効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を継続します。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	134
		360701	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04	農業振興費		
事務事業名	担い手育成支援事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	農家					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,162	1,162	戸	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	農業従事者の減少・高齢化、農業所得の減少等、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況のため、認定農業者や集落営農組織等の担い手や新規就農者の育成に対する支援を行い、農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と、農業の持つ多面的機能の維持を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付	担い手確保・経営強化支援事業補助金（繰越）	1（繰越）	4（繰越）	経営体
②	農地利用効率化等支援交付金の交付	農地利用効率化等支援交付金	2	1	経営体
③	農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付	農業次世代人材投資事業補助金	9	7	経営体

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	担い手確保・経営強化支援事業補助金の交付	19,949	49,044	千円
			農地利用効率化等支援交付金の交付	7,849	35,632	千円
			農業次世代人材投資事業（経営開始型）の交付	2,358	1,818	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,577	10,217	千円
				2,165	1,377	千円
	人件費	投入人員 (人／年)		4,080	4,420	千円
			正規職員	0.60	0.65	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費			24,029	53,464	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
機械・施設の導入に対する補助である農地利用効率化等支援交付金等を活用し、市内の認定農業者等への支援を行うことで、地域の担い手の経営強化を図るとともに、就農直後の経営確立に資する資金を交付する農業次世代人材投資事業（経営開始型）の活用により、認定新規就農者を支援し、地域の次世代を担う農業者を育成・確保することができました。	
また、農業経営者が様々なリスクに対し、自ら備えるという関心を高め、足腰の強い農業経営を目指すため、農業者のセーフティネットである収入保険への新規加入への促進を図りました。（収入保険新規加入数 23経営体）	

【農地利用効率化等支援交付金】

トラクター購入補助



【担い手確保・経営強化支援事業補助金】

園芸用ハウス・コンバイン・田植機の購入補助





(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
担い手の確保・経営強化を図るため、農業経営の改善に必要な農業用機械・施設の導入や新規就農者の育成について、今後も国の事業を活用しながら支援します。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 360801	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	134
事務事業名	農地集積・集約化対策事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	農家				令和3年度	令和4年度	単位		
					163	0	戸		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人への支援を通して、担い手への農地集積・集約化を加速し生産コストの削減を図ることにより、農地の生産性を高め、競争力を強化します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	経営転換協力金の交付	経営転換協力金	67	0	戸
②	地域集積協力金の交付	地域集積協力金	1	0	集落
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	経営転換協力金の交付	10,649	2,887	千円
			地域集積協力金の交付	6,200	0	千円
				2,272	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			2,177	2,887	千円	
			2,380	1,020	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.35	0.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		13,029	3,907	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

国の機構集積協力金交付事業においては、令和4年度から経営転換協力金交付事業は地域集積協力金交付事業と一体的に取り組む場合についてのみ交付対象にされました。

令和4年度は地域集積協力金交付事業の交付要件を満たす集落がなかったため、経営転換協力金の実績はありませんが、本市の農業の生産性を高め競争力を強化するため、関係機関と連携し、農地中間管理機構が所有者から農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で利用できるよう配慮して貸し付けを行い、担い手への農地集積・集約化を図りました。

令和4年度農地中間管理機構の借入・転貸面積 66.2ha



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き農地中間管理事業を推進するため、関係機関と連携を強化し、担い手への農地集積・集約化を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 360901	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 04	農業振興費	決算書	134
事務事業名	有害鳥獣駆除事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-①	強い農畜水産業の構築				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	農家					令和3年度	令和4年度	単位	
						1,162	1,162	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	野生鳥獣による農作物被害の軽減、拡大防止等により、地域農業者の営農意欲を維持・向上し、農業振興を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	野生鳥獣による農作物被害を防ぐための有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除事業	イノシシ95 外来獣46 ニホンジカ6 カラス356	(4)に記載の表のとおり	頭（羽）
②	各種協議会に対する負担金の交付	負担金交付	2	2	協議会
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	有害鳥獣駆除事業	3,580	4,964	千円
			負担金の交付	3,388	4,663	千円
				192	301	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		6,980	8,364	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

野生鳥獣による農作物被害を防ぐために、市内の2つの猟友会と委託契約を締結し、有害鳥獣捕獲を推進しました。令和4年度は、イノシシ131頭（令和3年度：95頭）を捕獲しました。

各種協議会に対する負担金の交付を行い、有害鳥獣による農作物被害防止の推進に努めました。

	イノシシ	ニホンジカ	外来獣	カラス	スズメ	ドバト	カワウ	オオバン
令和4年度 捕獲頭羽数	131	7	149	472	141	3	59	49

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各地域において、農作物被害に加え、生活環境被害をもたらしているため、関係部署と連携し更なる捕獲強化に努めるとともに、地域ぐるみの持続的な取組を推進します。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目		
		734101	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	04
事務事業名	津田干拓果樹団地整備事業					所管課名	農業振興課	
							決算書	134

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	令和6年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-①	強い農畜水産業の構築				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	就農者、地権者					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	21	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	畑地の津田干拓地区は、農業従事者の高齢化や後継者不足に加えて連作障害等により健全な農業生産ができておらず、将来的に遊休農地化が加速し、地域農業の衰退が懸念されます。 こうしたなか、滋賀県の果樹生産額は全国最下位であり、なかでも本市は下位であることから、当地域の課題解決のため、新たな果樹（ぶどう、なし）の産地づくりをめざして9haの果樹団地の整備を進め、地域農業の活性化と本市の農業産出額向上を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	果樹団地整備の事業主体に対する負担金の交付	負担金の交付	-	1	事業
②	果樹団地構想の推進に伴う契約	啓発推進委託	-	1	事業
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	-	17,590	千円
			-	16,991	千円
			-	599	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	-	5,440	千円
			-	0.80	人
			-	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0	千円
	総事業費		-	23,030	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
9haの果樹団地（1区画当たり約50a、ぶどう10区画、なし8区画）の整備に向け、JAが事業実施主体となって国の農地耕作条件改善事業を活用（市は事業費の13％負担）し、令和4年度においては、ぶどう2区画、なし4区画の果樹棚等が整備されました。	
また、空き区画を活用し、イベントを通して市民（消費者）に対して果樹団地の取組を広く知っていただくため、果樹団地就農者で構成された津田干拓地果樹生産組合に啓発事業を委託することにより、景観作物（コスモス）栽培による集客、JA直売所の「きてかーな」でPR活動が実施され、果樹団地の認知度向上と就農者の就農意欲向上を図りました。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
令和5年度は、ぶどう2区画、なし3区画の果樹棚等を整備する予定です。 滋賀県、JA、津田内湖土地改良区及び本市で構成する津田干拓果樹産地構想推進協議会を設置しており、津田干拓地果樹生産組合（就農者）に対し、営農相談や技術指導、販路拡大に向けた取組等の支援を行っています。 この取組により、本市の農業産出額の向上が図られ、ふるさと納税の新たな返礼品として期待できます。	

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		362101	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	05	畜産業費		
事務事業名	畜産業振興事業					所管課名		農業振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-①	強い農畜水産業の構築				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江牛生産振興会員及び肉用牛肥育農家					令和3年度	令和4年度		単位
						34	34		戸
事業の目的	消費者の食品への安全意識が高まる中、より安心安全な近江牛の安定的な供給と生産意欲の向上を目的に開催される近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に対し協賛を行い、近江牛の振興を図ります。 また、近江牛肥育農家に導入及び出荷に対する補助金交付を行うとともに、近江牛の消費拡大への支援を行い、畜産農家の経営の安定化を図ります。								
・どのような状態に したいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市内で最長飼育された黒毛和種（近江牛）の販売促進	近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	2	2	回
②	つなごう近江牛支援事業補助金の交付	補助金交付	32	32	戸
③	畜産施設整備に係る補助金の交付	補助金交付	0	1	戸

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	94,939	133,735	千円
		近江八幡市近江牛枝肉共進会開催	20	20	千円
		つなごう近江牛支援事業補助金の交付	89,200	93,480	千円
		畜産施設整備に係る補助金の交付	0	31,092	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	5,719	9,143	千円
	人件費		4,760	5,100	千円
		投入人員（人／年）	0.70	0.75	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		99,699	138,835	千円
	総事業費				

(4) 令和4年度の活動と成果

4月に第24回、11月に第25回近江八幡市近江牛生産振興会主催の枝肉共進会に協賛機関として開催を支援し、精肉購買者の購買意欲向上と生産者の生産意欲の向上により近江牛の生産振興を図ることができました。第24回は40頭、第25回は42頭が出品され、近江八幡市産の近江牛が全国へと出荷されました。

TPP対策として国が行っている「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」を活用し市内の畜産クラスター協議会が事業に取り組まれ、市内の畜産農家1戸において家畜飼養管理施設2棟、家畜排せつ物処理施設1棟が整備されました。

また、コロナ禍において畜産農家の経営安定と近江牛の生産振興を図るため、①出荷に対する支援として肉用牛肥育安定交付金（牛マルキン）の上乗せ支援、②肥育素牛等の導入支援、③繁殖雌牛の導入支援を行いました。

- ①対象頭数 肉専用種403頭
②導入頭数 876頭
③導入頭数 13頭

このほか、学校給食で市内産近江牛を使用した献立を以下のとおり実施し、消費拡大と食育を通じた近江牛生産への理解醸成を図りました。

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	合計
提供校数	21	21	21	21	21	21	21	
実施日	4月18日	6月14日	9月8日	11月14日	1月23日	2月15日	3月8日	
献立	近江牛と赤こんのしぐれ煮	近江牛の肉じゃが	近江牛のすき焼き煮	近江牛の肉じゃが	近江牛と信長ねぎの牛丼	近江牛のビーフシチュー	近江牛のすき焼き煮	
提供人数	7,960	8,106	7,634	7,891	8,083	8,085	7,363	55,122
提供量（kg）	168	256	199	207	255	128	172	1385

※提供校数には幼稚園、こども園、保育所の一部を含みます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

配合飼料価格の高騰など畜産経営が厳しい状況にあるため、動向を注視しながら必要な支援を講じます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 362102	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 05	畜産業費	決算書	136
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策支援事業					所管課名	農業振興課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	畜産農家					令和3年度	令和4年度	単位	
						－	42	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油高騰による輸送コスト増等による家畜配合飼料価格の高騰に対し、 畜産農家の生産コストを軽減し経営の安定化を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	家畜配合飼料価格高騰対策事業補助金の交付	補助金交付	—	40	戸
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	家畜配合飼料価格高騰対策事業補助金の交付	-	5,137	千円
				-	5,137	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
		総事業費			0	千円
	総事業費			-	6,157	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
畜産農家家畜配合飼料価格の高騰に対し、配合飼料等購入費の一部支援（畜産農家が飼養する牛1頭当たり1,000円〔上限200千円〕、鶏10羽当たり500円〔上限100千円〕）により、畜産農家の経営継続及び経営の安定化を図りました。	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
物価高騰による畜産業への影響を注視し、必要な支援を講じます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	136
		365301	一般会計	06	農林水産業費	01	農業費	06	農地費		
事務事業名	国営造成施設等管理支援事業					所管課名		農村整備課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-④	農業水利施設の保全更新				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	国営造成施設又は国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区					令和3年度	令和4年度	単位	
						7	7	改良区	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	県と市が連携を図り、農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、農業用水の供給や農地排水等の機能だけでなく、国土の保全や水源のかん養など、地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図るとともに、管理体制整備の推進、環境や安全に配慮した操作体制の強化、施設の予防的な保全対策の実施、地域防災体制の整備等を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	農業水利施設の多面的機能の適正な発揮のための支援	補助金	7	7	改良区
②	国営造成施設管理体制整備推進協議会活動	委託	7	7	改良区
③	操作体制の強化や予防保全対策等のための支援	補助金	2	2	改良区

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	補助金	42,082	44,668	千円
			事務委託	41,430	43,928	千円
				652	740	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
				0	0	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費			44,122	46,708	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

国営造成施設又はこれと一体不可分な国営附帯県営造成施設を管理する土地改良区に対し、国及び県の補助金を受けて、以下の取組を行いました。

(1) 7土地改良区に対し、施設管理費用のうち農業外効果に係る部分を補助し、国土の保全や水源のかん養等の地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図りました。

(2) 7土地改良区の国営造成施設管理体制整備推進協議会において、管理協定締結や地域住民の施設管理参画促進、多面的機能の啓発を行い、管理体制の整備を推進しました。

(3) 2土地改良区に対し、高度な管理業務の増加や施設の劣化防止対策に係る費用を補助し、環境や安全に配慮した施設の操作体制の強化や施設の予防的な保全対策を図りました。

地区名	多面的機能発揮補助金(千円)	体制整備促進委託料(千円)	操作体制強化等補助金(千円)
水釜地区	5,980	100	
大中の湖地区	3,180	164	
日野川地区	4,364	128	
岡山地区	6,000	140	
安土地区	17,754	144	4,000
小中之湖地区	1,972	52	
愛知川地区	214	12	464
合計	39,464	740	4,464

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

少数の担い手が大規模な農地で耕作する農業構造への変化や異常気象・突発事故の頻発化に伴い、農業水利施設の管理や操作が高度化・複雑化しているため、引き続き、土地改良区への支援を通じて、地域住民が享受している農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮等を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 365401	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	136
事務事業名	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-④	農業水利施設の保全更新				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内の活動取組組織					令和3年度	令和4年度	単位	
						3	3	組織	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	農地や農業用水等の資源は、地域の共同活動により農業生産をはじめ生態系や景観の保全・形成などに重要な役割を果たしてきましたが、農家の減少や高齢化の進行に伴い適正な保全が困難になってきています。 このような中、農地や農業用水等の資源を、琵琶湖にも配慮した管理により、豊かな恵みを育む農村を良好な姿で次世代に引き継ぐため、様々な人たちの参加による地域ぐるみでの共同活動が展開されるように支援します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	活動組織への交付金の交付	補助金	3	3	件
②	事務研修会、中間指導会による指導	研修会、指導会の開催	121	181	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	136,994	134,449	千円	
			136,728	134,118	千円	
			59	110	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		207	221	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,440	5,100	千円	
			0.80	0.75	人	
			0	0	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		142,434	139,549	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度においては、当事業の取組を行っている3組織に対し、地域住民による農用地や水路、農道などの農業施設の維持管理や、農村環境や景観の保全のために交付金の交付を行ったとともに、事務研修会や中間指導会の開催を通じて適切な活動の実施を図りました。また、活動組織向けに手引きの作成を行いました。

令和4年度世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策実績

活動項目	取組組織数	対象面積(a)	交付金額(円)
農地維持活動	3	370,431	79,589,202
資源向上活動	3	370,431	54,529,503

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も市内取組組織が適正かつ円滑に活動を実施できるように指導や支援を行っていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 730101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	136
事務事業名	土地改良事業					所管課名	農村整備課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-④	農業水利施設の保全更新			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市民、土地改良区				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市が所管する土地改良施設を適正に管理します。また、土地改良区が行う土地改良事業に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、農村の活性化や安定的な農業生産基盤の保全を図ります。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	土地改良事業負担金	負担金	22	2	地区
②	橋梁点検	点検委託	-	1	件
③	施設修繕	修繕工事	5	5	件

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	修繕工事	40,910	5,625	千円
			負担金	2,596	660	千円
				37,513	3,510	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				801	1,455	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規模職員	6,800	2,380	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.00	0.35	人
				0	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	
総事業費			47,710	8,005	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

市が所管する土地改良施設を適正に管理しました。また、土地改良区が行う土地改良事業に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、土地改良施設の適正な保全と計画的な更新を推進しました。										
土地改良事業内訳 ●土地改良事業負担金 3, 5 1 0千円（2地区） ●橋梁点検委託費 6 4 9千円（1件 ） ●施設修繕工事費 6 6 0千円（5件 ） ※令和4年度より旧土地改良事業を4事業へ細分化したため、総事業費が令和3年度に比べ少額となっています。										

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、市が所管する土地改良施設を適正に管理します。また、土地改良区が管理している土地改良施設の多くは整備後40年以上が経過するなど老朽化が進行しているため、引き続き、土地改良事業に要する費用の一部を負担することにより、農家負担を軽減し、農村の活性化や安定的な農業生産基盤の保全を図ります。

令和4年度	ハード事業	事業CD 730103	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 01	農業費	目 06	農地費	決算書	136
事務事業名	市営土地改良事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和6年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-④	農業水利施設の保全更新				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	農業従事者及び住民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市が管理する土地改良施設や公共性の高い施設について、適正な管理を行うことにより適切な効用を発揮させるとともに、維持管理費用の軽減や地域農業の振興を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	農道整備工事	整備工事	2	3	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	整備工事	164,229	168,294	千円
			補償金	156,787	158,706	千円
				4,693	6,611	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			2,749	2,977	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	11,223	10,685	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.35	1.25	人
				0.95	0.95	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0		千円
総事業費		175,452	178,979	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

団体営農道整備事業(桐原馬淵Ⅰ期地区)は国、県の補助事業の採択を受けている事業であり、前年度に引き続き、工事を進めました。											
農道整備工事(その5)	56,	317	千円								
農道整備工事(その6)	50,	187	千円								
農道整備工事(その7)	50,	979	千円								
農道整備付帯工事(その3)		297	千円								
信号機移設工事		926	千円								
修正設計業務委託(その2)	1,	979	千円								
用地測量業務委託(その4)		120	千円								
用地測量業務委託(その5)		126	千円								
信号機設計業務委託		99	千円								
測量業務委託(その2)		297	千円								
特別調査業務委託(その3)		300	千円								
物件移転補償(電柱等)	6,611		千円								

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当農道は経年劣化による舗装の傷みが著しく、農業外交通の増加により農作業に支障をきたしています。そこで、現在の交通量に耐える舗装の構築と安全で安心して農作業ができる場所の確保など農道機能保全のための早急な対策が必要となっています。今後、引き続き工事を進めていくこととなりますが、農繁期やかんがい期、一般交通等を考慮した工事発注や施工が必要となっています。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 390101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	138
事務事業名	林業振興事業					所管課名	農村整備課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分補助			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-⑤	森林の保全			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位		
					82,000	82,000	組織		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの施策を実施します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市里山再生整備事業補助金	補助金	6	7	件
②	林道維持管理事業	委託	4	3	件
③	林道施設修繕料	修繕	—	1	件

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	補助金	3,474	4,041	千円
			林道管理委託	1,799	2,086	千円
				467	707	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,208	1,248	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,760	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	0.70	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費		8,234	8,801	千円

（4）令和4年度の活動と成果

森林の持つ多面的機能の維持増進のため、林業振興施策や森林整備推進などの施策を実施しました。

近江八幡市里山再生整備事業補助金	7件	2,086千円
林道管理業務委託	3件	707千円
林道施設修繕費	1件	144千円

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適切な整備を図るとともに林業振興に努めます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 732101	会計 一般会計	款 06	農林水産業費	項 02	林業費	目 01	林業総務費	決算書	138
事務事業名	単独治山事業					所管課名	農村整備課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-⑤	森林の保全			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	市民			令和3年度	令和4年度	単位		
				82,000	82,000	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	土砂対策工事、法面復旧工事、単独治山工事	整備工事	1	3	地区
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	工事	275	2,068	千円
				275	2,068	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,128	1,475	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.20	人
				0.05	0.05	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		1,403	3,543	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

森林の維持造成を通じ、山地に起因する災害から市民の生命・財産を確保し、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図りました。										
安土町石寺源三谷土砂対策工事 561千円 中之庄町法面復旧工事 297千円 南津田町単独治山工事 1,210千円										

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適切な維持造成に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		400101	一般会計	06	農林水産業費	03	水産業費	01	水産業総務費		
事務事業名	水産業振興事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	指定管理				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	④-②-①	強い農畜水産業の構築				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内漁業関係団体（市内漁業協同組合）				令和3年度	令和4年度		単位	
					2	2		団体	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	琵琶湖（内湖及び市域の流入河川を含む）の環境保全及び漁場の生産力の向上並びに市内水産業の推進を図ります。 漁港及び舟だまり施設の適正な維持管理を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	沖之島漁港指定管理委託	沖之島漁港指定管理委託	1	1	年間
②	近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付	びわ湖一斉清掃・漁業まつり等	各1	各1	回
③	切通し舟だまり浮棧橋の修繕	修繕工事	0	1	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		1,403	千円
			沖之島漁港指定管理委託	960	千円
			近江八幡市水産協議会事業に対する補助金の交付	65	千円
			切通し舟だまり浮棧橋の修繕	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	378	千円
	人件費	投入人員（人／年）		2,040	千円
			正規職員	0.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	千円
			総事業費	3,443	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

沖之島漁港及び切通し舟だまりの管理を沖島漁業協同組合に、佐波江・野村・牧・長命寺舟だまりの管理を近江八幡漁業協同組合にそれぞれ委託し、適正な維持管理を行いました。

近江八幡市水産協議会事業においては、びわ湖の日（7月1日）に市内漁場の清掃活動を、8月2日に魚介類への感謝を込めて漁業まつりを開催するとともに、琵琶湖の環境等について啓発するため、市内の小学5年生を対象に啓発資材（クリアファイル）の配布を行いました。

また、利用者が安全に施設を利用できるように、切通し舟だまり浮棧橋の防滑工事及び沖之島漁港浮棧橋の点字パネルの修繕工事を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

漁場の機能低下を招く生物の増加に伴い、漁獲量が減少するなど水産業を取り巻く環境は厳しい情勢となっています。また、漁業者の高齢化により今後担い手が不足することも懸念されます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	138
		400102	一般会計	06	農林水産業費	03	水産業費	01	水産業総務費		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策支援事業						所管課名		農業振興課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-②-②	多様な担い手の育成・確保				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	市内2漁業協同組合					令和3年度	令和4年度	単位	
						－	2	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油価格の高騰等により経営が圧迫されている漁業者に対し、燃油等の購入費の一部支援を通して国のセーフティネットへの加入促進を行うことで経営の安定化を図ります。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	燃油価格高騰対策支援事業補助金の交付	補助金交付	—	51	人
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	燃油価格高騰対策支援事業補助金の交付	-	4,773	千円
				-	4,773	千円
						千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	1,020	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	-	0.15	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	-	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費	-	5,793	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
漁業者の経営規模に応じて、燃油等購入費の一部支援（漁業者1人あたり上限100千円）により、経営継続及び経営の安定化を図りました。	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
燃油価格の高騰による水産業への影響を注視し、必要な支援を講じます。

商 工 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
商工費		1,010,888	1,225,049	82.5
	商工費	1,010,888	1,225,049	82.5

款07 商工費 事業一覧

項	01	商工費

目	01	商工総務費	決算額 (千円)	66,705	予算額 (千円)	67,256	執行率	99.2%	決算書	140
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010120		職員給与費－商工総務費	人事課	66,705	67,256	99.2	職員給与費			

目	02	商工業振興費	決算額 (千円)	646,050	予算額 (千円)	802,718	執行率	80.5%	決算書	140
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
075401		商工業施設維持管理事業	商工労政課	364	408	89.2	生業・交流づくりの拠点としての体制を維持しつつ、効率的・効果的な運営ができるよう、適正な施設維持管理を図りました。			
410101		商工業振興事業	商工労政課	80,243	84,207	95.3	地域の商工業の振興と充実を図り、地域経済の発展・活性化を支援し、活力あるまちづくりを推進しました。			288
410104		新型コロナウイルス感染症対策事業	商工労政課	145,860	277,900	52.5	新型コロナウイルス感染症に伴い売上の減少等の悪影響が見られた事業者に対し、補助金の交付や雇用支援を行いました。			289
410106		体験型事業創出事業	商工労政課	7,173	7,303	98.2	体験ができる施設・店舗を本市に増やすことで更なる来訪者を獲得し、新たな消費傾向に対応した販売チャネルや地域経済基盤の確立・推進を目指しました。			290
411501		じもと応援クーポン&チケット事業	市民生活・産業支援室	412,410	432,900	95.3	コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける市民の消費活動を促すことで、市民生活の支援と地域経済の活性化を図ります。			291

目	03	観光費	決算額 (千円)	298,133	予算額 (千円)	355,075	執行率	84.0%	決算書	142
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
075201		観光施設等施設維持管理事業	観光政策課	32,398	32,721	99.0	観光客の受入体制を整え、ホスピタリティーを向上させるため、市が管理する観光施設の管理・活用を図りました。			292
075301		自然公園施設維持管理事業	都市計画課	3,479	3,482	99.9	優れた風景地である県の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、県からの業務委託を受け自然公園の維持管理を行いました。			293
411701		ふるさと観光券事業	観光政策課	220,506	223,431	98.7	市内観光商品の磨きあげや本市の観光の魅力を市内外に発信し誘客と観光消費につながる取組を行いました。			294
415101		観光振興事業	観光政策課	21,066	21,474	98.1	観光振興のため、観光地の安全性や利便性を向上させるよう受入体制の整備(ソフト面)や観光関連団体による観光振興に係る活動の活性化を図りました。			295
415201		広域観光および友好都市交流事業	観光政策課	1,704	2,005	85.0	本市の観光の魅力を広く発信し、広域的な誘客を行うため、広域観光団体等と連携しました。また、夫婦都市である富士宮市との交流を促進しました。			296
415301		観光ブランディング推進事業	観光政策課	12,902	12,902	100.0	地域市民・観光客に対する、本市観光資源のブランド化を進めるため、地域おこし協力隊を配置し、観光資源の魅力発信につながる取組を行いました。			297
415304		観光振興計画策定事業	観光政策課	6,078	6,172	98.5	観光振興計画を改訂し、本市の観光に係る理念や方向性の再設定を行いました。また、計画の理念を実現するために、主要施策の整理を行いました。			298

741201	観光地域振興無電柱化推進事業	文化振興課	0	52,888	0.0	伝建地区の景観を保ち、訪れる観光客に対して、安全な通行等を図るため、電線管理者が行う無電柱化に対して調整を行いましたが、コロナ禍の影響のため年度内に事業の執行ができませんでした。	299

令和4年度	一般事業B	事業CD 410101	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	140
事務事業名		商工業振興事業				所管課名		商工労政課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-③-①	商工業の活性化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	市内の中小企業、小規模事業者、各経済団体等				令和3年度	令和4年度		単位	
					3,000	3,000		事業所	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	商工業を中心とした地域産業への振興と充実を図り、活力あるまちづくりにつなげるため、商工関係団体への事業実施支援、中小企業への金融支援等を実施します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	各経済団体への支援（補助金交付）	交付団体数	4	4	団体
②	中小企業融資対策	融資件数（延べ）	54	99	件
③	地域経済の活性化対策	リフォーム補助件数	165	227	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		68,035	80,243	千円	
		主な活動の経費	交付団体数（商工団体等）	14,800	14,800	千円
			融資件数（延べ）（各金融機関）	8,000	8,000	千円
			リフォーム補助事業	37,182	49,664	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		8,053	7,779	千円
	人件費		19,135	16,840	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	2.15	1.80	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.10	2.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		87,170	97,083	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

■各経済団体への支援（補助金交付） 商工会議所及び商工会は地域唯一の総合的経済団体として、中小企業・小規模事業者に対する支援に取り組んでいただきました。具体的には、窓口での相談や、事業者を訪問し、税務や労務をはじめ経営全般にかかる相談を行う巡回相談や、セミナー開催等による集団相談、融資制度斡旋などの資金繰りの相談を実施されました。 市との連携としては、小規模事業者を支援するための経営発達支援計画の更新を行うとともに、すでに策定している創業支援等事業計画に基づき、本市で創業を希望される方の支援を実施していただきました（以下実績は商工会議所と商工会の合計数）。 ●相談実績：4,354件 ●創業相談件数：103件 ●融資斡旋件数：44件（斡旋総額：288,370千円） ■中小企業融資対策 各種貸付制度について、商工会議所及び商工会、市内金融機関と連携し、円滑な融資実行ができるよう連携を図りました。中小企業融資対策については、セーフティーネット保証貸付制度を活用した事業者への支援として行いました。また、円滑に認定できるような体制を構築し、金融機関へ周知連絡を行いながら対応することができました。 ●小口簡易資金貸付制度：0件 ●セーフティーネット保証貸付制度：99件 ■地域経済活性化リフォーム促進事業 市民がリフォーム事業を実施するにあたり、市内の中小企業者を活用することで地域経済の活性化を図ることが出来ました。工事実施件数：227件、工事実績額：454,260千円で、最終的な地域経済波及効果は834,236千円（推定額）でした。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業者のニーズが多様化する中、経済団体との連携を強化するとともに商工業振興実施にあたり行政としての役割を明確にする必要があります。このことから、商工業振興ビジョンに基づく事業を経済団体とともに推進しながら、事業者への周知を図り、本市の商工業振興にかかる方向性を浸透していく必要があります。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 410104	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	140	
事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業				所管課名		商工労政課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格		その他政策的な事業				財源構成		全額特定財源		事業開始 令和4年度		
業務運営方法		部分補助				受益者負担		無		事業終了 令和4年度		
総合計画 (上位施策)		基本目標-施策-取組方針		④-③-①		商工業の活性化				自己評価 C 進捗は概ね順調である		
事業の対象 (受益者)		市内中小企業、小規模事業者等				令和3年度 3,000		令和4年度 3,000		単位 事業所		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		市内中小企業、小規模事業者等が新型コロナウイルス感染症の影響により廃業せず、市内での事業を継続して もらえるための支援を行います。										
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位	
①	事業継続応援金				補助金の交付		—		1,008		件	
②	地域事業者雇用促進事業補助金				補助金の交付		—		8		件	
③	燃油高騰対策事業者支援金				補助金の交付		—		551		件	
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分				令和3年度決算		令和4年度決算		単位		
		主な活動 の経費	応援金の交付（事業継続応援金）				99,288		145,860		千円	
			助成金の交付（雇用促進事業補助金）				0		103,350		千円	
			補助金の交付（燃油高騰対策事業者支援金）				0		5,163		千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				0		34,380		千円	
	人件費					14,230		15,710		千円		
		投入人員 (人/年)	正規職員				1.65		1.60		人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				1.40		2.10		人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費								千円	
		総事業費				113,518		161,570		千円		
(4) 令和4年度の活動と成果												
【事業継続応援金】 新型コロナウイルス感染症により一定の売上の減少等の影響があった事業者に対して、事業継続の支援を行いました。 ●対象：市内の中小企業や個人事業主 ●補助額：法人 150千円、個人 75千円 ●申請実績：法人 370件、個人 638件 合計1,008件 ●補助額：103,350千円												
【地域事業者雇用促進事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の影響により、離職された方や休職されている方等を、新規に雇用する市内の事業者に対し支援を行いました。 ●対象：市内の中小企業や個人事業主 ●補助額：新規雇用者一人当たり最大250千円（一事業所上限3名） ●申請実績：8事業所、22名 ●補助額：5,163千円												
【燃油高騰対策事業者支援金】 燃油価格の高騰を受けて、事業経営に大きな影響を受けている市内事業者（中小企業等、個人事業主）が事業に使用する車両（自動車検査証を有する車両のみ）に対して補助を行いました。 ●対象：市内法人や個人事業主 ●補助額：1台あたり15千円（法人：上限10台、個人事業主：上限2台） ●申請実績：法人 386件（2,030台）、個人 165件（262台） 合計551件（2,292台） ●補助額：34,380千円												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 市内中小企業や小規模事業者等の現状を鑑みながら、関係所属や機関と協議の上適宜必要な支援等を検討します。												

令和4年度	一般事業B	事業CD 410106	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	140
事務事業名	体験型事業創出事業					所管課名	商工労政課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-③-①	商工業の活性化				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	体験型事業創出事業補助金採択者					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	8	件	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	コト消費ができる施設・店舗を本市に増やすことで更なる来訪者を獲得し、新たな消費傾向に対応した販売チャネル・地域経済基盤の確立・推進することを目的とします。加えて、本市に受け継がれてきた地域資源の体験型物販（コト消費）を促進することで、その地域資源の認知度を高め、来訪者の滞在時間や消費支出の拡大についての効果が見込まれます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	体験型事業創出事業補助金	補助金採択者数	—	8	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	体験型事業創出事業補助金	—	7,173 千円
				—	7,121 千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		—	52 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	—	1,820 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.20 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0.20 人
		総事業費		—	8,993 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

体験型事業創出事業補助金の要綱を制定し、申請受付を行いました。申請のあった11件について、審査会を開催し審査の上、8件を採択しました。 <補助金採択件数・金額> 令和4年度…8件 7,121千円 <採択事業> ・水郷&トレッキング体験 ・薬膳料理体験 ・森づくり体験 ・アロマウォーター蒸留体験 ・近江牛食育学習体験 ・鮎ずし飯料理体験 ・ヨシ刈りと筆・紙製作体験 ・生ハムワークショップ

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

対象要件や対象経費等を精査し、引き続き募集を行っていきます。 また、採択した事業者に対して事業の進捗状況等の確認を行っていきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 411501	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 02	商工業振興費	決算書	140
事務事業名	じもと応援クーポン&チケット事業					所管課名	市民生活・産業支援室				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-③-①	商工業の活性化			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			令和3年度	令和4年度	単位		
				82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えなどの消費行動の変容に加え、コロナ禍に端を発した物価高騰が、地域の経済活動に大きな影響を与えていることから、地域限定で流通するクーポン&チケットを発行することにより、消費を喚起し市内中小事業者を支援します。また、同じくコロナ禍において経済的な影響を受ける市民生活の支援を行います。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
	クーポン・チケットの換金率				90		%	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	クーポン及びチケットの発行	換金率	94	95	%
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	183,243	412,410	千円
			じもと応援クーポン&チケット発行に係る補償金	165,601	389,708
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	17,642	22,702	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,120	5,440	千円
			0,90	0,80	人
		正社員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		189,363	417,850	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○じもと応援クーポン&チケットの発行 市内の中小・小規模事業者、個人事業主の店舗等を対象として、地域限定で利用できる「じもと応援クーポン&チケット」を発行しました。 【配布対象】全市民（令和4年8月1日時点で本市住民基本台帳に登録のある者） 【配布内容】市民1人あたりクーポン3,000円（500円×6枚）、チケット2,000円（200円×10枚）の計5,000円分 クーポン：1,000円以上の購買時に、1,000円あたり500円分が利用可能（プレミアム率100%） チケット：金券として利用可能 【利用期間】令和4年10月1日～令和5年2月28日 昨年度は、年齢により区分けして発行していたクーポン（65歳未満対象）とチケット（65歳以上対象）を組み合わせると全市民に双方を配布することで、経済の活性化と市民の使い勝手の良さを両立したことから、換金率は95.06%と前年度を上回る高い水準となるなど、コロナ禍で影響を受けている事業者や市民生活を効果的に支援することができました。 【発行額】409,980,000円 【換金額】389,708,400円（換金率：95.06%）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の継続にあたっては、今後の新型コロナウイルス感染症等が地域経済や市民生活に与える影響や、国の交付金動向などを勘案の上検討していきます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

①本市の観光地の中心にある白雲館および安土城郭資料館について、指定管理者制度による適正な管理運営を行いました。

白雲館	7,500千円（指定管理料）
安土城郭資料館	4,100千円（指定管理料）

②JR近江八幡駅北口観光案内所・安土駅観光案内所の運営を行い、観光客の受入体制の円滑化を図りました。

近江八幡駅北口観光案内所	5,768千円（運営委託料）	委託先：（一社）近江八幡観光物産協会
安土駅観光案内所	4,014千円（運営委託料）	委託先：（一社）近江八幡観光物産協会

③安土城郭資料館の排煙窓改修工事および非常用照明及び吹抜け照明改修工事を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、多くの観光客らが立寄る拠点として利便性の維持・向上のため、施設の維持管理に努めていくとともに、本市の観光の魅力を発信する施設として、有効活用していきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 075301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	142
事務事業名	自然公園施設維持管理事業					所管課名	都市計画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	永年（経常的事業）		
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-①-①	自然環境の保全			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位		
					82,000	82,000	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	優れた風景地である県所有の自然公園の保護活動と公園利用者の自然とのふれあいを増進するため、地元自治会の協力を得ながら自然公園の維持管理に努めます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自然公園施設維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	563	453	千円
②	自然公園施設維持管理委託（草刈り、清掃等）	維持管理委託	2,918	3,026	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		3,481	3,479	千円
			維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	563	453	千円
			維持管理委託（草刈り、清掃等）	2,918	3,026	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	3,400	千円	
			正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		6,881	6,879	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

市内には県所有の自然公園（湖岸緑地岡山園地、湖岸緑地西之湖園地、長命寺周遊基地）が3箇所あり、県が管理主体であるが、県からの業務委託を受け、市が地元自治会の協力を得ながら、草刈り、清掃作業などの日常の維持管理を行いました。

令和4年度自然公園施設管理実績

No.	自然公園名	管理業務内容	数量
1	湖岸緑地岡山園地	園地清掃	23,900㎡ 12回
		草刈・草引	10,300㎡ 3回
		電気料金・水道料金	1式
2	湖岸緑地西之湖園地	園地清掃	3,000㎡ 6回
		草刈・草引	2,650㎡ 3回
3	長命寺周遊基地	園地清掃	3,280㎡ 5回
		休憩所清掃	1箇所 85回
		草刈・草引	2,788㎡ 3回
		トイレ清掃	1棟 85回
		トイレ・浄化槽保守点検	1棟 1式
		電気料金・水道料金	1式
4	長命寺公衆トイレ	トイレ維持管理（無償貸付）	1式

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

県からの業務委託を受け、地元自治会に草刈り、清掃などの維持管理の再委託を行っているが、県の管理委託費の状況が非常に厳しく、予算確保に苦慮しています。
とりわけ湖岸緑地岡山園地の受託範囲外のエリアについては、維持管理が徹底されるよう、地元自治会とともに管理者である県に、より一層働きかけを続けていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 411701	会計 一般会計	款 07	商工費	項 01	商工費	目 03	観光費	決算書	142
事務事業名	ふるさと観光券事業					所管課名	観光政策課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-①-①	観光都市としての魅力向上				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	観光事業者および市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮した観光関連事業者への支援・観光商品の磨きあげのきっかけの創出、そして市民に地元観光の魅力を再発見・新発見していただくことを目的に実施しました。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	利用された観光券の事業者への換金	支払額	99,365	198,435	千円
②	商品公募・ガイドブック、ウェブ作成	掲載事業者数	113	110	者
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			119,807	220,506	千円
			99,365	198,435	千円
			12,100	12,271	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	8,342	9,800	千円
	人件費	投入人員（人／年）	9,860	6,800	千円
			1.45	1.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		129,667	227,306	千円

（4）令和4年度の活動と成果

本市の魅力ある観光資源（伝統・自然・食・歴史・文化等）に関する商品を公募し、110者（店舗）から応募のあった主商品を取りまとめ紹介するガイドブックおよびウェブサイトを作成しました。ガイドブックは市内全戸に配布し同時にウェブサイトです内外に広く周知し、掲載商品に使用できるプレミアム付き商品券「ふるさと観光券」の抽選販売を受け付けました。ふるさと観光券の利用（198,435千円）により観光事業者への支援、地元観光の魅力の再発見・新発見、そして、市外からの誘客・観光消費を促進しました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

コロナ禍の終息を見据え、変容した観光様式や傾向を踏まえ観光事業者およびDMO法人等観光関連団体への支援策を検討し講じていく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		415101	一般会計	07	商工費	01	商工費	03	観光費		
事務事業名		観光振興事業				所管課名		観光政策課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-①-①	観光都市としての魅力向上				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市の豊かな歴史文化的資産を有効活用し、その魅力を情報発信し、観光客誘致を促進します。また、市民の郷土への愛着と誇りを高め、生き活きとした地域づくりを行い、近江八幡市の魅力度や知名度の向上を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	観光振興業務の重要な部分を担う各団体に対し、補助金を交付	観光振興事業補助金交付	2	2	件
②	観光イベント事業として観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付	観光イベント事業補助金交付	2	2	件
③	観光シーズンならびに観光イベント（祭り）における周辺地域の安全確保と交通渋滞緩和を目的として交通安全対策およびパークアンドバスライドを実施	交通規制ならびにパークアンドバスライドの実施	3	3	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			19,267	21,066	千円
			10,140	10,140	千円
			3,951	5,702	千円
			1,452	1,908	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,724	3,316	千円
	人件費		4,420	5,440	千円
		投入人員（人／年）	0.65	0.80	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		23,687	26,506	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年の観光入込客数は約521万人（令和3年 約426万人）で、コロナ禍前の水準近くまで回復した。
①本市の観光振興業務の重要な部分を担う（一社）近江八幡観光物産協会および、本市を訪れる観光客におもてなしの精神で、きめ細かな観光ガイドを行う近江八幡市観光ボランティアガイド協会の活動を支援しました。 近江八幡観光物産協会 9,500千円 近江八幡市観光ボランティアガイド協会 640千円 本市の持つ豊かな歴史・文化・自然・風土について、テレビ・雑誌・ラジオ等、各種メディアを通じての積極的な情報発信を行ったほか、各観光PRおよびキャンペーン活動を展開することで、本市の知名度向上やイメージアップを図りました。 ②観光イベント事業として市民に対して郷土の魅力の再発見と憩いの場の創出を図るとともに、観光客誘致に繋がるイベントを企画・実施した各団体に対し、補助金を交付しました。 あづち信長まつり事業補助金 1,836千円 観光イベント事業補助金 3,866千円 ③春の大型連休、秋の観光シーズンについては、日牟禮八幡宮周辺（市道白雲宮内線）の安全確保を目的とした交通安全対策を実施しました。また、3月の左義長まつりに際しては、交通渋滞緩和の観点から市役所前臨時駐車場と市営小幡観光駐車場の間にてパークアンドライドを実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

観光客が集中する観光シーズンおよび大規模イベント時の八幡堀周辺地域の交通渋滞の緩和や安全対策が継続的な課題です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 415301	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	142
事務事業名	観光ブランディング推進事業					所管課名	観光政策課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-①-①	観光都市としての魅力向上				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	交流人口の拡大による地方創生を目指し、周辺地域等の連携を強化し、地域一体となった観光まちづくりを推進 するため、観光のブランディングを図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	地域おこし協力隊の任用	地域おこし協力隊の委嘱	2	3	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	地域おこし協力隊 報償費・活動経費	7,625	12,902	千円
			会議費	6,898	12,902	千円
				20	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			707	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	4,080	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			11,705	18,342

（4）令和4年度の活動と成果

地域おこし協力隊を新たに1人委嘱し、計3名がそれぞれの能力を用いて本市の観光振興に取り組むとともに観光DMO法人の体制強化を図りました。また、それぞれの地域おこし協力隊の取組みを市職員・DMOと共有し、本市の観光ブランド力を高める企画を検討しました。

令和4年度	一般事業B	事業CD 415304	会計 一般会計	款 07	商工費	01	商工費	03	観光費	決算書	142
事務事業名	観光振興計画策定事業					所管課名	観光政策課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	④-①-①	観光都市としての魅力向上				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民および観光客					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	現状の観光政策を取り巻く環境並びに本市の文化財及び自然環境の保護との調整に留意しつつ、本市の観光振興施策の基本方針等を内容とする個性ある観光まちづくりを実現するため、「近江八幡市観光振興計画」を改訂しました。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	本市の観光理念や方向性、施策の議論および計画の検討	策定委員会開催		4	回
②	計画案に対する内容精査および施策・事業の検討	ワーキンググループ開催		3	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		-	千円
			計画策定委託費	6,078	千円
			計画策定に係る委員会報酬等	5,423	千円
				172	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
	人件費		-	483	千円
			-	6,120	千円
		投入人員（人／年）	0.00	0.90	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		-	12,198	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡市観光振興計画の改訂作業にあたり、策定委員会で、本市の観光の現状と課題を踏まえた活発な議論をいただくとともに、多くの貴重なご意見をいただきました。また、ワーキンググループでは、本市の観光に係る理念や方向性を踏まえた、具体的な施策や事業について検討いただきました。 策定委員会およびワーキンググループにおける意見をもとに計画案を作成した後、パブリックコメントを実施し、令和5年3月に改訂し、公表しました。 ・近江八幡市観光振興計画策定委員会（4回開催） ・近江八幡市観光振興計画ワーキンググループ（3回開催） ※ 近江八幡市観光振興計画策定委員 19人 近江八幡市観光振興計画ワーキンググループ 11人	
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 令和5年3月に改訂した近江八幡市観光振興計画を基礎に、観光事業者等の連携プラットフォームを形成し、DMO等団体、観光に関わる事業者、そして市民等とともに事業を推進します。 また、効果的かつ実効性のある計画推進を行うための会議体の設置を検討します。	

土 木 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
土木費		2,523,788	2,648,738	95.3
	土木管理費	29,981	31,050	96.6
	道路橋りょう費	641,893	730,421	87.9
	河川費	93,136	113,311	82.2
	都市計画費	1,407,237	1,412,733	99.6
	住宅費	351,541	361,223	97.3

款08 土木費 事業一覧

項 01 土木管理費

目	01	土木総務費		決算額 (千円)	29,981	予算額 (千円)	31,050	執行率	96.6%	決算書	142
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
430101	建築指導関係事業	建築課	4,318	4,419	97.7	住民の生命、健康及び財産の保護や公共の福祉の増進、エネルギー性能向上のため、建築基準法をはじめ建築物を取り巻く各種法令に基づく審査や指導を実施しました。					306
430201	建築管理事業	建築課	518	554	93.5	市所有の公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため、営繕業務を施設管理課と連携して実施しました。					307
430301	開発管理事業	管理調整課	13,284	13,859	95.9	市内における公共施設・行政財産の管理等を行い、良質かつ安全な生活環境の形成や、適正な財産の確保を図りました。					308
430401	開発指導事業	都市計画課	2,096	2,100	99.8	市内における開発行為に関する許可及び承認等により、良質かつ安全な住環境の形成や適正な財産の確保の実現に向けて指導を行いました。また、開発事業の手引きの改定版を作成しました。					309
431101	地籍調査事業	管理調整課	8,989	9,064	99.2	国土の実態を正確に把握することで、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政の効率化等を図りました。					310
431202	空家等対策事業	建築課	742	963	77.1	市内の空家の実態を把握し、市民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全のため管理不全の空家等に関する対策を実施しました。					311
431301	空家等対策推進事業	総務課	34	91	37.4	近江八幡市空家等対策計画、特定空家等に対する措置その他空家等に関する対策について、近江八幡市空家等対策審議会を開催し、必要な事項を審議しました。執行率については、審議案件が少なかったことにより、審議会の開催回数が減少したことから、低くなりました。					312

項 02 道路橋りょう費

目	01	道路橋りょう総務費		決算額 (千円)	120,293	予算額 (千円)	122,248	執行率	98.4%	決算書	144
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010121	職員給与費－道路橋りょう 総務費		人事課	77,085	77,349	99.7	職員給与費				
440101	管理事務事業		管理調整 課	39,591	41,261	96.0	道路照明灯等の維持補修、JR近江八幡駅、JR篠原駅及びJR安土駅の自由通路等の適切な維持管理を行いました。			313	
440201	国・県道路事業推進事務 事業		土木課	123	126	97.6	道路事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県 に対して広域的な道路整備の要望を行い、整備促進を図 りました。			314	
440301	土木事務事業		土木課	3,494	3,512	99.5	積算システムの利用や研修会への参加により、道路・橋梁 の整備に関して必要な事務手続を正確かつ効率的に進め ました。			315	

目	02	道路橋りょう維持費		決算額 (千円)	103,800	予算額 (千円)	114,064	執行率	91.0%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
441101		市道維持補修事業	管理調整課	103,800	114,064	91.0	市道認定路線の管理・維持補修を実施しました。				316

目	03	道路橋りょう新設改良費		決算額 (千円)	417,800	予算額 (千円)	494,109	執行率	84.6%	決算書	146
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
750103		近江八幡安土連絡道路改良事業	土木課	9,784	9,802	99.8	近江八幡安土連絡道路(武佐老蘇線)の用地測量を実施しました。				
750104		通学路特化計画推進事業	土木課	98,104	103,275	95.0	通学路における交通安全の確保を目的として、「通学路安全プログラム」に基づき、社会資本整備総合交付金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。				317
750106		地域住民連携型交通安全対策整備事業	土木課	75,503	91,497	82.5	地元住民の代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、国土交通省所管補助金を活用して、必要な交通安全対策を行いました。				318
750107		踏切道改良事業	土木課	0	20,110	0.0	近江八幡街道踏切道を通行されるすべての歩行者が安心して通行できる歩行空間の確保を目的とし、鉄道事業者と協議を進めました。(令和5年度へ全額繰越)				
750301		道路・照明灯長寿命化修繕事業	管理調整課	28,927	29,036	99.6	道路施設の点検及び修繕について、社会資本整備総合交付金を活用して実施しました。				319
750302		橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	管理調整課	58,556	73,507	79.7	道路施設の点検、長寿命化計画及び点検結果に基づく計画的な修繕や予防保全を、国土交通省所管補助金を活用して実施しました。				320
751101		単独市道改良事業	土木課	113,010	118,388	95.5	地元自治会等からの要望内容について、精査を行い、地域の道路環境面での安全性及び利便性の向上を目的とし、道路改良工事等を行いました。				321
751501		竹町都市公園アクセス道路整備事業	都市計画課	33,916	48,494	69.9	健康ふれあい公園の利用者の安全性と利便性の確保のため、通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めました。				322

項	03	河川費

目	01	河川総務費		決算額 (千円)	59,250	予算額 (千円)	60,400	執行率	98.1%	決算書	148
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010122		職員給与費－河川総務費	人事課	24,143	24,767	97.5	職員給与費				
450101		河川事務事業	土木課	823	824	99.9	河川や砂防の整備に関する必要な事務手続を正確かつ効率的に進めました。				323
450201		国・県河川事業推進事務事業	土木課	355	358	99.2	河川事業に関わる関係市町等との連携を密にし、国や県に対して広域的な河川改修の要望を行い、整備促進を図りました。				324
451101		河川管理事業	管理調整課	33,929	34,451	98.5	地元団体による河川愛護活動への補助事務、普通河川等の維持管理を実施しました。				325

目	02	河川改良費		決算額 (千円)	33,886	予算額 (千円)	52,911	執行率	64.0%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
752101		河川改良整備事業	土木課	29,436	33,000	89.2	地元自治会等からの要望内容について精査を行い、市民生活の安全面及び住環境の向上を目的とし、河川改修工事等を行いました。			326	
752201		急傾斜地崩壊対策事業	土木課	531	531	100.0	急傾斜地における県施行の急傾斜崩壊対策事業に伴う負担金を支出しました。			327	
752202		緊急自然災害防止対策事業	土木課	3,919	4,500	87.1	県が施工される島町堂川地区の砂防堰堤工事に併せ、堰堤下流部における未整備の溪流保全工事について、緊急自然災害対策防止事業債を活用して実施しました。			328	
752301		日野川改修事業	土木課	0	14,880	0.0	県が施行される日野川広域河川改修事業の整備促進を図るため、県の補償事業として堤外民地内に存置する集落墓地の移転準備を進めました。(令和5年度へ契約繰越)			329	

項	04	都市計画費

目	01	都市計画総務費		決算額 (千円)	130,046	予算額 (千円)	135,130	執行率	96.2%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
010124		職員給与費—都市計画総務費	人事課	92,073	94,909	97.0	職員給与費				
460101		都市計画事務事業	都市計画課	31,792	33,899	93.8	地域の特性を生かし、自然と都市機能の調和した良好な都市づくりを計画的に進めるため、都市基盤の整備と秩序ある土地利用を図りました。			330	
461101		風景づくり推進事業	都市計画課	59	199	29.6	良好な風景の維持向上を図るため、景観法、風景づくり条例及び屋外広告物条例に基づいた魅力的な風景づくりに取り組みました。			331	
950302		水道事業会計繰出金(駅南事業)	財政課	6,122	6,123	99.9	駅南部土地区画整理事業において実施された上水道第4次拡張事業の企業債償還のうち、一般会計で費用負担するものに対して水道事業会計へ繰出しを行いました。				

目	03	公園費		決算額 (千円)	89,740	予算額 (千円)	90,152	執行率	99.5%	決算書	150
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
076101		都市公園維持管理事業	都市計画課	12,448	12,849	96.9	誰もが気軽に安全に利用できる都市公園となるよう、定期的な施設の点検・修繕、また公園内の高木の剪定、清掃・除草等維持管理を行いました。			332	
754202		竹町都市公園整備事業	都市計画課	66,982	66,992	99.9	健康ふれあい公園の利用者の安全性と利便性の確保のため、通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めました。				
754601		都市公園施設長寿命化整備事業	都市計画課	10,310	10,311	99.9	公園施設の長寿命化計画を策定することにより、国の交付金を活用しながら、既存都市公園の長寿命化を図り誰もが利用しやすい安全で快適な公園づくりを推進しました。			333	

目	04	下水道費		決算額 (千円)	1,187,451	予算額 (千円)	1,187,451	執行率	100.0%	決算書	152
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
950311		下水道事業会計繰出金(公共下水道事業)	財政課	1,187,451	1,187,451	100.0	公共下水道事業の整備費、維持管理費、雨水整備負担金や公債費に対して、繰出しを行いました。				

項	05	住宅費

目	01	住宅総務費		決算額 (千円)	298,850	予算額 (千円)	307,553	執行率	97.2%	決算書	152
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
010125	職員給与費－住宅総務費	人事課	132,830	134,509	98.8	職員給与費					
076301	住宅施設維持管理事業	住宅課	104,235	108,671	95.9	低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃住宅を供給するとともに、市営住宅を良好な状況に保つため適正な維持管理を行いました。				334	
076302	改良住宅維持管理事業	住宅課	26,550	26,859	98.8	改良住宅(2戸1)を良好な状況に保つため、適正な維持管理を行うとともに、空家となった住宅を適正に管理するため除草管理等を行いました。				335	
470101	住宅管理事務事業	住宅課	5,248	7,521	69.8	市営住宅を良好な状態に保つとともに、低所得者の住宅困窮者に対して低廉な家賃の市営住宅への入居機会を提供するため適性な管理運営を行いました。				336	
471101	民間建築物耐震対策事業	建築課	9,238	9,239	99.9	安全安心なまちづくりを推進するために、木造住宅を中心に耐震診断員派遣事業や耐震改修事業等補助事業などの耐震対策事業を実施しました。				337	
471201	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	建築課	77	80	96.3	安全で健康的なまちづくりを推進するため、吹付けアスベスト等の含有調査に対する補助を行いました。				338	
755102	市営住宅ストック総合改善事業	住宅課	20,672	20,674	99.9	公営住宅を長期的に維持管理していくため、市営住宅長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行いました。					

目	02	住宅地区改良事業費		決算額 (千円)	52,691	予算額 (千円)	53,670	執行率	98.2%	決算書	154
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
470201	住宅新築資金等貸付事業	住宅課	90	94	95.7	住宅新築資金等貸付金償還事業により貸付を行った者の償還金を回収することで歳入の確保を図りました。					
470301	改良住宅譲渡推進事業	住宅課	30,721	31,696	96.9	地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めることを目的に、住宅地区改良事業等により建設した改良住宅(2戸1)を入居者に譲渡し、持家化の推進に取り組みました。				339	
960123	改良住宅基金積立金	住宅課	21,880	21,880	100.0	改良住宅(2戸1)の譲渡代金を積立て、改良住宅の修繕、空家改修および分離工事、その他設計業務委託等に充当しました。					

令和4年度	一般事業B	事業CD 430101	会計 一般会計	08	款 土木費	01	項 土木管理費	01	目 土木総務費	決算書	142
事務事業名		建築指導関係事業				所管課名		建築課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		法定事務			財源構成		一部特定財源		事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法		直営			受益者負担		有		事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標・施策・取組方針		⑤-②-①		みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）		建築主（建築物を建てようとする方）				令和3年度		令和4年度		単位	
						—		—		人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的		特定行政庁として市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、建築基準法関係規定に適合するものであることを審査・検査、指導・確認を行い、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。									
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位
①	建築審査業務等に関する会議・研修会の参加				指導・審査の講習等		2		3		回
②	建築審査会の開催（許可案件の諮問）				建築審査会開催		2		1		回
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		単位	
	事業費	主な活動 の経費	指導・審査の講習会			3,964		4,318		千円	
			建築審査会開催			53		93		千円	
						44		28		千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					3,867		4,197		千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			19,348		23,708		千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			2,45		2,81		人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			1,25		2,00		人	
総事業費					0		0		千円		
					23,312		28,026		千円		
(4) 令和4年度の活動と成果											
<主な法的業務>											
建築基準法に基づく確認申請（建築物・昇降機・工作物等）の審査・確認及び検査、建築許可に関する業務											
バリアフリー法及びだれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例（県）による届出に関する審査業務											
長期優良住宅・低炭素建築物の認定に関する審査等の業務、建設リサイクル法の届出に関する業務											
特定建築物定期報告に関する審査等の業務、建築物省エネ法に関する審査等の業務											
建築確認件数 15（541）件 計画通知件数 2件 完了検査件数 14（438）件											
建築許可等件数 5件 建築相談対応件数 39件 福祉のまちづくり届出件数 9件											
長期優良住宅認定件数 170件 低炭素建築物認定件数 11件 建設リサイクル法届出件数 218件											
定期報告（建築物）件数 37件 定期報告（設備）件数 26件 建築物省エネ法届出 18件											
①建築審査業務等に関する会議・研修会の参加 3回											
建築基準法適合判定資格者検定受験講習会、建築法規「防火・避難編」、建築確認実務Ⅰ研修											
②建築審査会の開催 1回											
<関連業務>											
・特殊建築物の定期調査報告により、重大な懸案事項が報告された建築物について査察を行い、防災対策等の指導を行いました。											
（建築物防災週間等）											
・完了検査を未受検の建築物についてパトロールを行い、受検するよう指導を行いました。（県内一斉違反パトロール等）											
・労働基準監督署及び県環境事務所と合同で解体現場のパトロールを行い、建設リサイクル法に関する啓発を行いました。											
・県内の特定行政庁で構成される滋賀県特定行政庁連絡会議の総会・分科会等に出席しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
改正法、建築行政のデジタル化への対応について、県内の特定行政庁との連携体制を整えていく必要があります。											

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 430201	会計 一般会計	08	款 土木費	01	項 土木管理費	01	目 土木総務費	決算書	142
事務事業名	建築管理事業					所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市民、（施設所管課）			令和3年度	令和4年度	単位		
				—	—	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市が所有する公共施設について、より安全に、より快適に、より長く利用可能な施設とするため、公共施設の建築物に関する設計・工事等に取組めます。また、適切な施設管理が行えるよう、既存公共施設の建築物定期点検業務について、施設所管課と連携して取組めます。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	新築・改修・解体工事等に係る設計・工事監理等	設計委託・工事発注 監理委託	61	39	件
②	建築基準法に基づく市有建築物の定期点検	委託業務	3（30施設）	3（43施設）	件
③	県市町の営繕業務担当者による分科会、視察研修等	営繕主務者会議	2	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	委託業務	352	518	千円
			設計、監理委託、工事発注	0	0	千円
			営繕主務者会議	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	10	10	千円
				342	508	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	34,204	33,864	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	5.03	4.98	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
			総事業費	34,556	34,382	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

①施設所管課からの依頼による設計・工事監理等の業務に取組みました。 （設計委託業務 14件 ・ 工事発注業務 18件 ・ 監理業務 7件 ・ 予算要求用概算設計 35件） ◆主な設計業務 ・北里小学校エレベーター設置工事設計業務委託 ・岩倉団地屋根・外壁等ストック改善工事設計業務委託 ・末広町北部共同利用農業作業場解体工事設計業務委託 ◆主な工事・監理業務 ・近江八幡図書館照明等改修工事 ・安土町総合支所耐震改修工事 ・安土城天主信長の館改修工事 ・あづちマリエート照明改修・吊天井耐震化工事 ・文芸セミナリヨ外壁改修工事 ※施設所管課への調査、協議・調整に取組んだことから、適切な工期設定・発注等について一定の成果があったと考えています。
②既存公共施設の建築物について、建築基準法第12条に基づく定期点検を委託発注し、施設所管課と共に報告書の確認を行い、施設の状況を把握しました。 ※今年度より告示に定められた報告書を使用し、防火・避難規定に基づく区画の位置等を図面に明示し、次回以降も適切な点検となるよう、また施設状況等が適確に把握できる報告書となるよう取組みました。
③県内の営繕業務担当者における情報交換、視察研修等により、業務に必要な情報及び知識の取得に努めました。 7月・総会（書面開催）、8月・技術研修（ZOOM形式）参加、10月・県内視察研修（金亀公園）参加

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

公共施設における今後の事業計画・実施について、施設所管課・関係課等との事前調整・協議等を効果的に実施し、引続き業務の平準化等に取り組めます。 建築物定期点検においては、様式の変更及び報告書の記載事項等を見直したことから施設状況が明示され、施設所管課においても施設の状況把握が容易な資料となりました。よって、今後の点検や維持管理に有効に利用されるよう施設所管課と連携します。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 430301	会計 一般会計	款 08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費	決算書	142
事務事業名	開発管理事業					所管課名	管理調整課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-①-①	計画的な土地利用の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。 また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、 嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	寄附・帰属等の登記業務に係る登記嘱託事務員の雇用	会計年度任用職員数	1	1	人
②	道路台帳の保守・更新に係る業務委託	道路台帳更新業務委託料等	3,280	8,558	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		6,576	13,284	千円
			会計年度任用職員	2,805	2,816	千円
			道路台帳更新業務委託料等	3,280	9,971	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		491	497	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		17,340	18,564	千円
			正規職員	2.55	2.73	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,805	2,816	千円
総事業費		23,916	31,848	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

道路法等に関する審査・許認可事務については、適切な指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。 また、行政財産の適正な管理を行うため、官民境界確定に関する事務、公共用財産の用途廃止に関する事務、嘱託登記に関する事務を行うと共に、道路台帳システムの更新を行いました。		
	区分	R3件数 R4件数
	道路法24条に基づく承認関係処理件数	54 71
	道路法32条に基づく道路占用関係処理件数	370 405
	道路法第46条に基づく通行禁止(制限)申請数	326 368
	道路掘削承認申請数	187 228
	法定外公共物占用関係処理件数	90 111
	法定外公共物工作物設置処理件数	18 11
	公共用財産用途廃止処理件数	9 14
	官民境界確定申請件数	89 86
	官民境界確定協議件数	78 92
	官民境界確定協議済み証明交付件数	48 35
	河川法經由事務処理件数	197 172
	幅員証明交付件数	2 3
	特殊車両通行許可協議申請数	232 188

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

許認可業務については、関係各課との調整が必要不可欠であるため、連携をより密にし適切な指導と処理期間の短縮を図ることが必要です。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	142
		430401	一般会計	08	土木費	01	土木管理費	01	土木総務費		
事務事業名		開発指導事業					所管課名		都市計画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-①-①	計画的な土地利用の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民（市民）					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	秩序ある都市の機能的な開発および良好な住環境の形成と保持を図ることを目的とし、都市計画法や開発事業に関する条例に基づき円滑・適正に許認可業務等を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	都市計画法等に伴う許可業務	開発指導業務	288	320	件
②	開発許可データ更新業務	開発許可データ更新業務委託	1,133	1,254	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	開発許可データ更新業務委託	1,760	2,096	千円
				1,133	1,254	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		627	842	千円
	人件費			34,476	29,172	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	5.07	4.29	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		36,236	31,268	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

- 都市計画法等に関する許認可業務については、地区計画を含め適切な審査、指導により良好な住環境の形成と保持に努めました。
- 職員の開発に伴う知識・技能の向上を図るため、全国建設研修センター主催のWEB開催による研修に参加すると共に、OJTなどを利用して審査技術の向上に努めました。
- 開発許可データ更新業務では、GISシステムを利用した開発データ検索システム（統合GIS）に令和3年度後半から令和4年度前半の新規開発データを追加するための委託発注を行いました。

区 分	件数
都市計画法第29条に基づく開発許可件数	46件
都市計画法第43条に基づく建築許可件数	44件
大規模開発事業届出件数	0件
開発許可事前審査願出件数	46件
開発事業に関する条例に基づく承認件数	26件
国土利用計画法に基づく届出件数	9件
開発登録簿謄本交付件数	93件
都市計画法施行規則第60条証明件数	56件

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- 市街化編入された区域において無秩序な開発が行われないように、都市計画的な判断の下、適正な審査・指導を引続き行う必要があります。
- 立地適正化計画及び都市計画マスタープランとの整合を図りながら適正な審査・指導を引続き行う必要があります。
- 審査、指導において熟度の高い知識、経験が必要であることから、外部研修やOJTを利用した職員の育成を図ると共に、育成途中の職員が異動にならないよう計画的な職員配置とする必要があります。
- DX推進のための業務の見直しを図る必要があります。
- 令和4年5月に公布された改正盛土規制法の令和7年4月からの運用開始に向けた人員の確保、基準やマニュアル整備を行う必要があります。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-①-①	計画的な土地利用の推進	自己評価	C	進捗は概ね順調である

国土調査法に基づく地籍調査業務を実施することにより、国土の実態を正確に把握すると共に、隣地との境界紛争の防止や土地取引の円滑化、行政事務の効率化と災害等の場合における復旧の迅速化を目的とします。

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	

(2) 事業の主な活動

① 地籍調査測量業務の委託	測量業務委託料	2,970	6,710	千円

② 研修会・県協議会等への参加	参加回数	4	3	回

③ 地籍調査業務に係る調査員の雇用	会計年度任用職員数	1	1	人

(3) 投入量

測量業務委託	2,070	6,710	千円
	5,088	8,989	千円

業 費	主な活動	測量業務委託	2,970	3,710	円
		会計年度任用職員	2,085	2,230	千円

年	費	の経費	2,000	2,200	110
					千円

間	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	33	49	千円

性費		6,460	7,616	千円

人件	投入人員	正規職員	0.95	1.12	人

費	(人/年)	会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人

事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	2,085	2,230	千円
総事業費	11,518	12,225	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

馬淵町七津屋地区における地籍調査は、令和4年度より取組を開始し、測量業務委託を発注し、その成果として地籍図根点の設置を実施しました。

白王町王ノ浜地区における地籍調査は、令和3年度より取組を開始し、4年度には細部図根測量、一筆測量を実施しました。

また、昨年度に引き続き地籍調査にかかる嘱託職員を採用するとともに、研修等による知識向上を図り、県協議会への参加や近畿ブロックにおける会議などにも出席することにより、当該事業の適切な実施に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地籍調査は、測量・公図・分合筆・登記等の解釈を始め専門的な知識・経験が必要であり、1つの地区の調査に3～5年を要することから、専門職員としてのノウハウの継承だけでなく、複数職員による長期にわたる業務体制が必要となります。

また、令和5年度以降においても、事業を継続的に推進するため新規事業着手候補地区への事業説明が必要となります。しかしながら、事業実施には土地所有者等全員の同意が必要であることから、事業決定が困難な状況となっています。

令和4年度	一般事業B	事業CD 431202	会計 一般会計	08	款 土木費	01	項 土木管理費	01	目 土木総務費	決算書	142
事務事業名		空家等対策事業				所管課名		建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-②	空家対策の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	当該空家等の地域住民			令和3年度		令和4年度		単位	
				－		－		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	適切な管理が行われていないことから、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家問題解決に向け取り組みます。 具体的な取り組みは、市内の空家等の情報をデータベースで管理し、問題のある空家等については、依頼・通知等によって所有者（管理者）自らが除却等の適切な措置に取り組みられるよう促し、生活環境の保全に繋がります。また、空家の所有者等に向けた啓発や空家対策に関する取り組みについて、広報誌等を利用し情報発信を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	空家管理システム等保守管理業務委託	年間の保守管理	1	1	件
②	空家等対策業務に関する研修等の受講	基本実務と事例解説講座等の受講	1	0	回
③	空家所有者等の所在調査及び依頼・通知書等の送付	戸籍の取寄せ等	110	72	通

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		603	千円
				275	千円
				35	千円
				38	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	255	430	千円
	人件費			8,160	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費		8,763	8,018	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

・平成28年から空家対策に取組み、その間に管理不全の状態での周辺の生活環境に影響を及ぼしている状態のため苦情等が寄せられた空家等は、令和4年度末で134件となりました。この内、所有者等の所在が確知できた空家については適切に管理されるよう通知や面談に取組み、令和4年度末時点で76件の空家について問題が解決し、一部対策に取組まれた空家が11件となっています。

・情報発信として、空家の適正管理についてのチラシを全戸配布しました。また、良好な住環境を引き継ぐためにやるべきことをまとめた記事を広報誌に掲載しました。

・第2次近江八幡市空家等対策計画を策定しました。平成29年に策定した第1次計画から5年が経過することから、アンケート調査結果の分析・管理不全の通報件数や除却件数の更新・具体的な取り組みと実績等を取りまとめ、今後5年間の計画として策定しました。

管理不全の空家の状況（件数）（R5.3）						
No.	学区	苦情・通報等の 空家	所有者の対応			
			連絡有	対応・解決済	一部対応済	対応未
1	八幡学区	23	19	10	2	11
2	島 学区	8	5	4	1	3
3	岡山学区	10	8	8	0	2
4	金田学区	18	14	13	0	5
5	桐原学区	27	16	19	1	7
6	馬淵学区	2	2	0	1	1
7	北里学区	6	4	3	1	2
8	武佐学区	13	12	4	2	7
9	安土学区	24	16	13	3	8
10	老蘇学区	3	2	2	0	1
合計		134	98	76	11	47

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

危険な空家の対策から利用促進に向けた事業展開を図るため、また、管理不全のまま放置された空家に対する取り組みを強化するため、組織体制の検討が引き続き必要です。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		440101	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費		
事務事業名	管理事務事業						所管課名		管理調整課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理		自己評価	C 進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和3年度	令和4年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	道路照明灯の維持補修業務およびＪＲ近江八幡駅・ＪＲ篠原駅・ＪＲ安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーターの維持管理を行い、安全で快適な道路機能の確保を目的とします。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	道路照明灯維持管理	道路照明灯維持管理費	9,889	9,389	千円
②	近江八幡駅・篠原駅・安土駅の自由通路・エレベーター・エスカレーター等維持管理	駅施設等維持管理費	28,123	29,755	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	道路照明灯維持管理費	39,036	39,591	千円
			駅施設等維持管理費	9,889	9,389	千円
				28,123	29,755	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				1,024	447	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	3,536	3,604	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.52	0.53	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			42,572	43,195	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

エレベーター・エスカレーターについては、専門業者に委託して定期点検を行い事故防止に努めました。また、日常管理については鉄道事業者と連携を取り安全の確保に努めました。

道路照明灯は、灯具の劣化したものを適時交換しており、日常のパトロール及び通報等により不具合を確認した際は速やかに対応するように努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

近江八幡駅北口エスカレーターは、1990年9月の供用開始から33年が経過しており、現在大きな不具合は発生していませんが、今後改修の検討が必要となります。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	144
		440201	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	01	道路橋りょう総務費		
事務事業名		国・県道路事業推進事務事業				所管課名		土木課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内を通る国道、県道の整備促進を図ることを目的とします。								

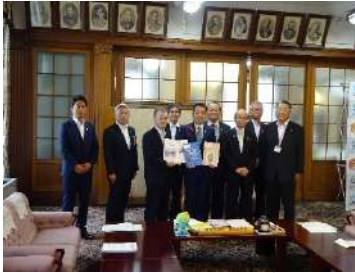
(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	滋賀県国道連絡会	負担金	26	26	千円
②	国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会	負担金	50	50	千円
③	国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会	負担金	60	0	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	滋賀県国道連絡会（負担金）	176	123	千円
			国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（負担金）	26	26	千円
			国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会（負担金）	50	50	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	60	0	千円
				40	47	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規模職員	5,100	6,052	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.89	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費			5,276	6,175	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
沿線市町により構成される団体により広域的な道路に関する要望活動を行い、整備促進を図りました。	
○滋賀県国道連絡会（県下全19市町） 5月25日 令和4年度総会 8月31日 滋賀県国道連絡会意見交換会及び要望活動（地元選出国会議員） 近畿国道協議会要望活動（国土交通省）	
○国道8号（東近江区間）整備促進期成同盟会（近江八幡市、東近江市、竜王町、愛荘町、野洲市） 5月12日 令和4年度定期総会 7月26日 要望活動（滋賀国道事務所） 8月 5日 要望活動（近畿地方整備局） 8月18日 要望活動（国土交通省、地元選出国会議員） 1月～3月 アンケート調査（回答数159社／対象事業所300社）	
○国道477号（近江八幡～大津間）整備促進期成同盟会（大津市、守山市、野洲市、近江八幡市） 5月17日 令和4年度総会 7月28日 要望活動（近畿地方整備局） 10月 5日 要望活動（滋賀県、滋賀県道路公社）	
○名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会 （伊賀市、甲賀市、東近江市、日野町、近江八幡市、名張市、湖南市、竜王町） 5月23日 令和4年度理事会・総会 6月30日 第1回勉強会 ※要望行動は、政府等関係機関に対して会長、副会長等にて実施（7月～10月）	



8／18 国土交通省 丹羽道路局長面談



10／5 滋賀県 三日月知事面談

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
市内を通る国道、県道の整備促進に向け、関係機関に対して、継続して要望活動を実施する必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 440301	会計 一般会計	款 08	土木費	02	項 道路橋りょう費	目 01	道路橋りょう総務費	決算書	144
事務事業名	土木事務事業					所管課名	土木課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	道路・橋梁の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	土木設計積算システム「創積２１」の運用	リース・利用契約 保守委託	760	758	千円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	3,219	3,494	千円
			760	758	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	2,459	2,736	千円
	人件費		5,780	4,284	千円
		投入人員（人／年）	0.85	0.63	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	8,999	7,778	千円
	総事業費				

（4）令和4年度の活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続きを行いました。 令和4年度においては、土木積算システム「創積２１」は、随時保守作業が実施され、不備なく稼動しました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続きに努めます。											

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 441101	会計 一般会計	款 08 土木費	項 02 道路橋りょう費	目 02 道路橋りょう維持費	決算書	146		
事務事業名		市道維持補修事業				所管課名		管理調整課		
(1) 事業の概要										
事務事業の性格		維持管理事業			財源構成		市単費		事業開始 永年（経常的事業）	
業務運営方法		部分委託			受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ⑤-③-①		道路の整備・維持管理				自己評価 C 進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				令和3年度 82,000		令和4年度 82,000		単位 人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		市道のパトロール及び、修繕、街路樹の剪定等を適時行うことで、市民生活に欠くことのできない安全な道路機能を維持することを目的とします。								

(2) 事業の主な活動					
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市道維持管理等委託	市道維持管理等委託料	22,868	26,171	千円
②	市道維持修繕	市道維持修繕	58,233	61,711	千円
③	道路補修用原材料費、消耗品費	道路補修用原材料費、消耗品費	4,276	5,296	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	市道維持管理等委託料	89,760	103,800	千円
			市道維持修繕	22,868	26,171	千円
			道路補修用原材料費、消耗品費	58,233	61,711	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,276	5,296	千円
				4,383	10,622	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	8,160	9,384	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1,20	1,38	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0,00	0,00	人
				事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0
総事業費			97,920	113,184	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

市道総延長568kmについて、日常のパトロール等を行い維持補修に努めていますが、管理距離が長くすべての道路について即座に十分な対応ができないため、交通量・劣化状況を勘案した中でパトロールの重点箇所を決めて対応し、パトロールで確認した劣化箇所については、舗装の補修を行い道路保全に努めました。また、街路樹の剪定等については、繁茂期及び落葉期を勘案した中で、計画的に対応を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市道の舗装及び側溝蓋劣化に伴う修繕必要箇所については、近年増加傾向となっており予算の確保が必要となる。また、街路樹については、市民からの苦情も多く、新設道路整備時においては、近隣住民との合意形成が必要となります。

令和4年度	ハード事業	事業CD 750104	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	03	目 道路橋りょう新設改良費	決算書	146
事務事業名	通学路特化計画推進事業					所管課名	土木課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理			自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的	社会資本整備総合交付金（子ども達が安心して通える交通安全プログラムに基づく通学路整備） 平成24年度から継続して実施している通学路の合同点検結果に基づき、必要な通学路の安全対策を検討し、小学生児童が安全に通学できる歩行空間の整備を図るため、道路構造の改良に取り組むことを目的とします。							
・どのような状態に したいのか								
・事業を始めた目的								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	武佐西生来線通学路対策工事	側溝改良	160	150	m
②	古川益田線通学路対策工事	道路改良	100	100	m
③	江頭野村線通学路対策工事	舗装復旧	—	116	m

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	側溝改良（武佐西生来線通学路対策工事費）	145,448	98,104	千円
			道路改良（古川益田線通学路対策工事費）	24,559	22,778	千円
			舗装復旧（江頭野村線通学路対策工事費）	45,411	54,817	千円
				0	6,030	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		75,478	14,479	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		8,704	6,664	千円
			正規職員	1.28	0.98	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
総事業費		154,152	104,768	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

平成24年度から、市教育委員会・交通安全関連部署・土木関連部署・その他関係者（自治会・小学校関係者）と共に実施している通学路の合同点検を令和4年度も実施しました。

事業としては、社会資本整備総合交付金事業として取り組み、令和3年度からの繰越事業費18,647千円と令和4年度事業費84,628千円で、通学路の歩道設置や側溝有蓋化による路肩拡幅を実施し、安全な歩行空間を確保しました。なお、予算の内5,148千円は、令和5年度へ繰越しました。

・ 武佐西生来線通学路対策工事 ～西生来町

着手前



完了



・ 古川益田線通学路対策工事 ～益田線～

着手前



完了



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関係機関との連絡を密に行い、毎年実施している通学路の合同点検結果を踏まえて、安全な通学路の確保に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減を図れるよう努めていきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 750106	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	03	目 道路橋りょう新設改良費	決算書	146
事務事業名		地域住民連携型交通安全対策整備事業					所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民			令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	道路交通安全施設等整備事業費補助金（交通安全対策（地区内連携）） 地元住民代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による交通安全対策整備の合意に基づき、交通安全対策工事を実施し、地域の交通安全を図ることを目的とします。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	14区地区交通安全対策工事	側溝改良	105	600	m
②	駅前北地区交通安全対策に伴う測量設計業務委託	測量設計	—	850	m
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	58,813	75,503	千円
		側溝改良（14区地区交通安全対策工事費）	12,039	67,110	千円
		測量設計（駅前北地区交通安全対策に伴う測量設計業務委託料）	0	8,308	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	46,774	85	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,440	6,188	千円
	正規職員	0.80	0.91	人	
	会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円	
	総事業費	64,253	81,691	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

地域住民代表者、警察、教育関係者、道路管理者等による協議会を行い、新たに武佐地区の交通安全対策事業の合意形成を図りました。

事業としては、令和3年度からの繰越事業費19,604千円と令和4年度事業費71,893千円で、側溝有蓋化による路肩拡幅工事など、交通安全対策事業を実施しました。なお、予算の内15,977千円は、令和5年度へ繰越しました。

・14区地区交通安全対策工事 ～出町

着工前



完了



・武佐地区交通安全対策 協議会




(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

関係機関との連絡を密に行い、事中評価も行いながら、必要な交通安全対策の実施に努めます。また、補正予算等、国土交通省の動向を注視し、財政負担の軽減を図れるよう努めていきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 750301	会計 一般会計	08	款 土木費	02	項 道路橋りょう費	03	目 道路橋りょう 新設改良費	決算書	146
事務事業名	道路・照明灯長寿命化修繕事業						所管課名	管理調整課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理				自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	社会資本整備総合交付金（計画的な修繕および防災対策による信頼性の高いみちづくり） 舗装について、従来の対処療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的とします。								
・どのような状態に したいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	道路修繕工事	舗装修繕	9,340	2,925	m ²
②	施設修繕工事	道路照明灯LED化修繕	70	-	基
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	100,983	28,927	千円
			75,574	28,927	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	25,409	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	9,180	2,584	千円
			1,35	0,38	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		110,163	31,511	千円

(4) 令和4年度の活動と成果					
路面性状調査の結果、市内にはひび割れ、たわみ等を抱える市道が多数あります。舗装修繕工事により、路面性状が大幅に改善されました。					



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
社会資本整備総合交付金として取り組んでいる舗装工事は、交付金の内示率が低く、思うような事業進捗が図れない状況です。 今後も国の動向を注視し、財政負担の軽減が図れるよう努めていきます。					

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		750302	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名		橋梁・トンネル長寿命化修繕事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	社会資本整備総合交付金（計画的な修繕および防災対策による信頼性の高いみちづくり） 道路メンテナンス事業（補助金）（橋梁長寿命化修繕計画、道路付属物等長寿命化修繕計画） 道路内の構造物（橋梁・トンネル）について、従来の対処療法型ではなく、損傷が大きくなる前に予防保全的な対策として修繕し、長寿命化を図ることを目的とします。								
・ どのような状態に したいのか									
・ 事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市道橋梁点検業務委託	橋梁点検	65	74	橋
②	市道橋梁長寿命化修繕工事	橋梁修繕	1	1	橋
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	37,035	58,556	千円
			20,541	25,903	千円
			9,937	29,613	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,557	3,040	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	5,304	千円
			0.20	0.78	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		38,395	63,860	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
橋梁長寿命化について、従来の対処療法型の場合、橋梁の大規模修繕、架け替えに要する費用が増大することが懸念されることから、損傷が大きくなる前に修繕を行う予防保全型対策へ転換し、橋梁の長寿命化を図っています。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
5年に1度の橋梁法定点検を実施し、各橋梁の健全度を把握することにより長寿命化と維持管理コストの低減・平準化を図り効率的な維持管理に取り組んでいる。	

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		751101	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名	単独市道改良事業						所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理			自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市道の側溝改良工事や道路改良工事等を計画的に実施し、道路の利便性の向上を図ることを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	永原町側溝改良工事	側溝改良	55	120	m
②	野村町外周道路整備工事	道路整備	—	100	m
③	友定平田線側溝改良工事	側溝改良	130	115	m

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		95,633	113,010	千円	
		主な活動の経費	側溝改良（永原町側溝改良工事費）	4,979	22,100	千円
			道路改良（野村町外周道路整備工事費）	0	16,413	千円
			側溝改良（友定平田線側溝改良工事費）	15,467	8,965	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		75,187	65,532	千円	
	人件費		5,440	6,664	千円	
投入人員（人／年）		正規職員	0.80	0.98	人	
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費			101,073	119,674	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、側溝改良や道路整備などの道路改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異がありますが、公平公正な判断で実施しました。

・永原町側溝改良工事 ～永原町～

・野村町外周道路整備工事 ～野村町

着手前



完了



着手前



完了



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	146
		751501	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	03	道路橋りょう新設改良費		
事務事業名		竹町都市公園アクセス道路整備事業				所管課名		都市計画課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	重点事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	令和7年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-③-①	道路の整備・維持管理			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	竹町都市公園（健康ふれあい公園）の利用者の安全性と利便性の確保のため、通学路及び災害時の第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めることを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	竹町都市公園アクセス道路整備工事	道路整備工事	-	33,916	千円
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		-	33,916	千円	
		主な活動の経費	竹町都市公園アクセス道路整備工事	33,916	千円	
					千円	
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円	
	人件費		-	4,760	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員		0.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		-	38,676	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

公園へのアクセス道路の整備については、竹町地先と東横関町地先の交差点から、県道大房東横関線までの道路改良延先約500mの内、約150mを完成させ、残る約350mは、道路拡幅側への側溝設置を実施しました。

なお、予算のうち、14,043千円については、令和5年度へ繰越しました。

【アクセス道路】



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和3年度に竹町都市公園（健康ふれあい公園）の施設整備は完了しましたが、引き続き、公園利用者の安全性と利便性を確保するため、通学路および第3次緊急輸送道路の機能を合わせもつアクセス道路の整備を進めます。整備にあたっては、国の社会資本整備総合交付金を財源としており、今後も財源確保に努めながら、早期完成に向け事業を推進していきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 450101	会計 一般会計	08	款 土木費	03	項 河川費	01	目 河川総務費	決算書	148
事務事業名	河川事務事業					所管課名		土木課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	課の管理運営に係る事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度		単位
						82,000	82,000		人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	河川・砂防施設の整備を円滑かつ効率的に進めることを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	滋賀県河港・砂防協会	負担金	539	640	千円
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	718	823	千円
			539	640	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	179	183	千円
	人件費		2,992	2,992	千円
		投入人員（人／年）	0.44	0.44	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		3,710	3,815	千円

（4）令和4年度の活動と成果

事業を円滑かつ効率的に進めるために、各種手続を行いました。											
令和4年度においては、滋賀県河港・砂防協会主催による研修会が開催されました。											
また、滋賀県建設技術センターの開催する各種研修への助成がなされ、研修会参加促進による知識の習得や技術の向上を図ることができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、迅速かつ正確な事務手続に努めます。											

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	148
		450201	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		国・県河川事業推進事務事業					所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内を流れる一級河川の整備促進を図ることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	日野川改修期成同盟会	負担金	341	345	千円
②	蛇砂川改修促進協議会	負担金	100	0	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	442	355	千円
		日野川改修期成同盟会（負担金）	341	345	千円
		蛇砂川改修促進協議会（負担金）	100	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1	10	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,740	4,080	千円
		正規職員	0.55	0.60	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		4,182	4,435	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○日野川改修期成同盟会 （近江八幡市、東近江市、野洲市、日野町、竜王町） 令和4年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を国土交通省、財務省、近畿地方整備局、地元選出国会議員及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、桐原橋下流まで段階整備（20年確率）が完了し、続いてJR橋梁の架替工事を進められます。また、下流においては、大畑橋から上流1.2kmの区間が50年確率での整備が完了しています。 【令和4年度活動実績】 5月12日 令和4年度総会 8月2日 改修事業促進にかかる要望活動（近畿地方整備局） 8月18日 改修事業促進にかかる要望活動（国土交通省、財務省、地元選出国会議員） 	○蛇砂川改修促進協議会（近江八幡市、東近江市） 令和4年度においては、継続して早期改修に向けた要望活動を近畿地方整備局及び滋賀県に対して行いました。 工事進捗状況は、市内安土町内野地先の分水工が完成しました。 このことから、協議会では蛇砂川新川が一部通水することを記念し、蛇砂川新川一部通水セレモニーを開催しました。 【令和4年度活動実績】 5月16日 令和4年度総会 6月15日 蛇砂川新川一部通水セレモニー 8月2日 改修事業促進にかかる要望活動（近畿地方整備局） 10月27日 改修事業促進にかかる要望活動（滋賀県）  

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

日野川及び蛇砂川の早期改修に向け、関係機関に対し、継続して要望活動を実施する必要があります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	148
		451101	一般会計	08	土木費	03	河川費	01	河川総務費		
事務事業名		河川管理事業				所管課名		管理調整課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	維持管理事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-③-①	行政・市民・事業者が連携した風景づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	地元住民が実施する河川愛護活動への補助、側溝・水路等清掃に伴う汚泥運搬車両の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を目的に普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めます。								
・どのような状態にしたいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	河川清掃に係る汚泥運搬	河川清掃に係る汚泥運搬	1,961	2,019	千円
②	河川愛護事業補助金	河川愛護実施	85	81	団体
③	排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	水路清掃等維持管理委託	13,474	7,360	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	河川清掃に係る汚泥運搬	30,130	33,929	千円
			河川愛護事業補助金	1,961	2,018	千円
			排水路・水路清掃及び排水ポンプ・調整池維持管理委託	13,474	14,870	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	7,655	7,359	千円
				7,040	9,682	千円
	人件費	投入人員（人／年）		2,788	3,060	千円
			正規職員	0.41	0.45	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費			32,918	36,989	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
河川愛護実施団体（81団体）への補助、側溝・水路等の清掃に伴う汚泥運搬の配車を行い、良好な河川環境の保全及び水害防止を図ると共に、普通河川及び水路等の適正な維持管理に努めました。	



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
地元住民による河川愛護活動や水路清掃について、高齢化が進む地域では年々困難になってきているとの声があり、今後の課題となっています。	

令和4年度	ハード事業	事業CD 752101	会計 一般会計	08	款 土木費	03	項 河川費	02	目 河川改良費	決算書	150
事務事業名	河川改良整備事業					所管課名		土木課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	自治会要望等により、市民生活に密接な関係を有する普通河川や排水路の整備を行い、安全で快適な住環境の提供に努めることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	生須町排水路改良工事	排水路改良	24	19	m
②	老蘇地区水路改良工事	水路改良	31	42	m
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		20,514	29,436	千円
			排水路改良（生須町排水路改良工事費）	4,837	6,859	千円
			水路改良（老蘇地区水路改良工事費）	10,473	10,966	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,204	11,611	千円	
	人件費	投入人員（人／年）		4,964	4,488	千円
			正規職員	0.73	0.66	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		25,478	33,924	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

自治会要望等の中から緊急性や必要性、投資効果等を勘案のうえ、水路改修などの河川改良計画を立案し、要望される自治会によって要望内容や整備の規模に差異はありますが、公平公正な判断で実施しました。

・生須町排水路改良工事 ～生須町～



・老蘇地区水路改良工事 ～安土町老蘇～



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業は主に地域住民、自治会等からの要望を受けて実施していますが、毎年多くの要望が寄せられており、全ての要望に対応できていない状況です。今後も要望内容等を十分に精査した上で優先順位を付け、計画的に実施していきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 752201	会計 一般会計	款 08 土木費	項 03 河川費	目 02 河川改良費	決算書	150
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業					所管課名	土木課	

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	島学区				令和3年度	令和4年度	単位	
					2,000	2,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	崖崩れ等急傾斜地崩壊による災害から市民の生命や財産を守ることを目的として、法枠工事や落石防護工事等を県施工で実施しています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	県施行土木建設事業	負担金	9,362	531	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	9,362	531	千円	
			9,362	531	千円	
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,088	816	千円	
			正規職員	0.16	0.12	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		10,450	1,347	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

県施行での急傾斜地崩壊対策事業について、地元自治会と共に要望を継続して行いました。 沖島地区では引き続き急傾斜地崩壊対策事業を実施するため、構造物設計が行われました。 また、白王地区では急傾斜地崩壊対策事業の着手に向けての調査、島町堂川では土石流による災害防止として砂防事業実施のための調査がそれぞれ進められています。	
・急傾斜地崩壊対策事業 ～白王地区	 白王町地区（全景）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

当該事業は県事業であるため、県予算によって工事の進捗が左右されることが課題です。

令和4年度	ハード事業	事業CD 752202	会計 一般会計	款 08	土木費	03	河川費	02	河川改良費	決算書	150
事務事業名	緊急自然災害防止対策事業					所管課名	土木課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	島学区					令和3年度	令和4年度	単位	
						－	2,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	土石流危険渓流である堂川（近江八幡市島町地先）において、過去台風の際に流出した土砂等で集落内の水路が閉塞し、床上浸水等の被害が発生した地区である。県事業として砂防堰堤事業を実施されるが、堰堤下流部の一部が未整備の渓流として残ることから、県事業に併せて実施することにより、地域住民が安心して生活できるよう浸水被害の再発防止に努めます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	島町堂川渓流保全対策測量設計業務委託	測量設計	—	1	式
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	測量設計（島町堂川溪流保全対策測量設計業務委託料）	-	3,919	千円
					3,919	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	-	1,224	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.18	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	千円		
総事業費		-	5,143	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度では、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、測量設計業務委託を実施しました。	
・堂川 現況写真  	・下流部の浸水被害状況（H25台風）  

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

山間部での渓流保全事業となることから工事用道路および作業ヤードの確保が課題となるが、県の砂防堰堤事業で使用する工事用道路などを一部借用するなど、事業費を抑えられるように調整を行いながら、事業進捗に努めていきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	150
		752301	一般会計	08	土木費	03	河川費	02	河川改良費		
事務事業名		日野川改修事業					所管課名		土木課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり			自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					－	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	県が施行される日野川広域河川改修事業の整備促進を図るため、県の補償事業として堤外民地内に存置する集落墓地の移転を進めることを目的とします。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	測量・設計事務委託	測量設計	—	1	件
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	測量・設計事務委託	—	0 千円
				—	0 千円
				—	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	—	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	—	1,836 千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	—	0.27 人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	—	0.00 人
			総事業費	—	0 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

日野川広域河川改修事業に伴う墓地移転整備設計について、滋賀県土地開発公社と地形・用地測量、造成設計及び事業認定申請資料作成に関する事務等にかかる委託業務契約を締結し、事業を進めました。しかしながら、土地所有者及び墓地権利者等との協議及び調整に時間を要したため、令和5年度へ契約繰越しました。



桐原新橋から日野川下流を望む



桐原新橋から日野川上流を望む

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、移転先の墓地の地形・用地測量、造成設計及び事業認定手続を進めるとともに、地元墓地整備委員会及び地権者の協力を得ながら、用地買収等に取り組めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	150
		460101	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費		
事務事業名		都市計画事務事業					所管課名		都市計画課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-①-①	計画的な土地利用の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	都市計画区域住民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	都市活動の機能性、都市の健全な発展を誘導するため良好な居住環境の保全や、景観風致の維持、形成など、都市機能を適切に誘導することを目的とし、社会経済情勢の変化や土地利用の現況と動向を的確に把握し、都市の将来像を明確にしたうえで、都市の合理的かつ調和のとれた土地利用計画の実現を推進することを基本とします。								
・どのような状態に したいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	都市計画に関する事項を決定するため、法令に基づき、住民・学識経験者・市議会議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定や変更を行いました。	都市計画審議会の開催	5	4	回
②	地図情報の一元管理の更なる推進及び住民サービスの向上を目的に、統合型GISの再構築（バージョンアップ）を行いました。	統合型GISに登録されているデータの更新	81	99	個
③	都市計画決定（変更）をおこなった地区計画に係る都市計画図の修正を行いました。	都市計画図修正業務	4	5	箇所

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		2,906	31,792	千円	
		主な活動 の経費	①都市計画審議会の開催	324	268	千円
			②統合型G I Sの更新	1,210	26,402	千円
			③都市計画図等の修正	1,100	748	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		272	4,374	千円
	人件費			17,068	10,268	千円
		投入人員 (人／年)	正規職員	2.51	1.51	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		19,974	42,060	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

都市計画法に基づく都市計画決定、都市計画の制限、都市計画事業、その他都市計画に関する事項について手続きを進め、本市の健全な発展と秩序ある整備を図りました。			
都市計画事務においては、既存の土地と調和のとれた計画的な土地利用に向け、地区計画の見直しによる変更を3地区で行うとともに、新たに1地区の地区計画の決定を行ったことで、各地区の特性に相応しい良好な市街地の形成及び維持保全に努めました。			
また、都市計画道路【3・3・4号びわこ東部幹線（滋賀県決定）】の決定に係る原案について、意見を附して滋賀県に原案の申出を行いました。			
さらに、本市の各所属において活用している統合型GISの更新を行い、機能を拡充したことから、業務の効率化及び行政サービスの更なる向上を図ることができました。			
【都市計画審議会開催状況及び議案】			
第59回	令和4年	7月21日（木）	地区計画の変更について他4件
第60回	令和4年	10月14日（金）	地区計画の決定について他2件
第61回	令和5年	1月18日（水）	地区計画の変更について
第62回	令和5年	3月23日（木）	都市計画道路の決定にかかる原案について

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市街化調整区域における地区計画制度の運用に関する基本的な考え方の策定を行い、本市都市計画マスタープランと整合を図りながら、地区計画制度の運用を行っていきます。また、統合型GISのバージョンアップに伴い、全庁的な活用が進み、業務の効率化が図れるよう情報共有を行うとともに、各所属が必要となるデータを把握し、次の更新に活かせるよう情報収集に努めます。加えて、令和8年度からの近江八幡八日市都市計画区域における区域区分の変更（市街化編入）に向けて検討を進め、都市計画マスタープランや立地適正化計画に即したまちづくりを進めていきます。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 461101	会計 一般会計	08	款 土木費	04	項 都市計画費	01	目 都市計画総務費	決算書	150
事務事業名	風景づくり推進事業					所管課名	都市計画課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	外部団体協働				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-③-②	ゾーン特性に応じた計画的保全施策の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	全市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	風景づくりは、単にまちの景観を良くする取組みではなく、本質的な目的は自然や伝統文化を継承し、住民自らが居住するまちに誇りを持てることにあります。地域の土地や自然に根ざした暮らしなど、自分達のまちの魅力を再認識し、個性あるまちづくりに取り組むためには、将来を見据えた風景づくりが重要であります。本市では平成16年6月の景観法の施行後、平成17年4月に「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、水郷風景計画の策定を始まりとし、伝統的風景計画、歴史文化風景計画の3つの地域別計画と全市計画の策定を行ってきました。引き続き、景観法及び風景づくり条例に基づいた風景づくりに取り組みます。 また屋外広告物に関しても、令和2年3月に本市の屋外広告物条例を制定し、違反屋外広告物や未申請屋外広告物への指導を行うことで、適法な屋外広告物の掲出を促し、良好な風景との調和が図れるよう、風景計画と整合を図りながら適正な条例の運用に向け取り組みます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	風景計画及び屋外広告物に係る基本的事項の審議	風景づくり委員会	0	0	回
②	近隣景観形成協定地区が実施する修景対策事業に要する経費に対して補助金を交付	近隣景観形成協定地区修景対策補助	0	0	個
③	屋外広告物法等に伴う許可業務	屋外広告物許可業務	260	256	箇所

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	①風景づくり委員会の開催	56	59	千円
			②近隣景観形成協定地区修景対策補助	0	0	千円
			③屋外広告物許可業務	0	0	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	9	千円
				56	50	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	15,572	12,852	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.29	1.89	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費	15,628	12,911	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

良好な景観形成を推進するため、風景づくり条例に基づき地域（風景ゾーン）ごとの特性を活かした風景計画（景観法に基づく景観計画）を運用するとともに、市全体で適正かつ整合のとれた景観施策を展開し、風景ゾーンごとの特性を活かした風景づくりに取り組み、市全域で適正かつ整合のとれた風景づくりを推進しました。 また、屋外広告物に関しては、市内パトロールを実施し、違反広告物や未申請広告物に対して通知を行い、適正なものとなるよう指導を行いました。 風景づくり委員会については、令和4年度は協議案件がなかったため、委員会の開催はありませんでした。	
・届出及び許可の状況	
区 分	件 数
全市計画区域内における行為の届出件数	13件
水郷風景計画区域内における行為の届出件数	17件
伝統的風景計画区域内における行為の届出件数	36件
歴史文化風景計画区域内における行為の届出件数	35件
地区計画区域内における行為の届出件数	167件
屋外広告物許可件数	256件（865個）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

風景づくりの本質的な目的を踏まえると、届出制の適用だけでは解決できない課題もあり、良好な風景の維持向上を図っていくには、地域住民の意識の高まりや主体的な取組が重要となります。引き続き風景づくりの市民、事業者への周知、啓発に努めて参ります。 また、屋外広告物については、違反是正指導マニュアルに基づき、違反屋外広告物及び未申請屋外広告物に対する指導を行い、適法な屋外広告物の掲出を促します。 さらには、近江八幡市風景計画における地域別計画について、現在3計画の策定に留まっているため、残り4計画の策定に向けて検討を進めて行きます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	150
		076101	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	公園費		
事務事業名	都市公園維持管理事業					所管課名		都市計画課			

(1) 事業の概要							
事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）
業務運営方法	部分請負			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	市内の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）22箇所の草刈りや剪定、また施設の点検・修繕等を行い、誰もが利用しやすい安全な都市公園の維持管理に努めます。						

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	都市公園維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	維持管理需用費等	2,651	2,424	千円
②	都市公園維持管理委託等（公園管理、植栽管理、遊具点検等）	維持管理需用費等	9,341	7,926	千円
③	都市公園維持管理工事（施設改修）	維持管理工事	7,080	2,098	千円

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	維持管理需用費等（消耗品、光熱水費、修繕費等）	19,072	12,448	千円
			維持管理委託等（公園管理、植栽管理、遊具点検等）	2,651	2,424	千円
			維持管理工事（施設改修）	9,341	7,926	千円
				7,080	2,098	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	6,460	6,120	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.95	0.90	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
総事業費			25,532	18,568	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果					
市内の22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の草刈り、清掃等の委託、高木の剪定や害虫予防、また施設の点検・修繕等を行い、適正な維持管理に努めました。					
令和4年度は、2箇所（西宿町公園と八幡公園のトイレ）の照明灯のLED化を行いました。					
都市公園一覧					

【西宿町公園照明灯のLED化】			
			
No.	区分	公園名	所在
1	地区	八幡公園	宮内町68-2
2	近隣	篠原公園	古川町1180
3	街区	駅前第1児童公園	鷹飼町544
4	街区	駅前第2児童公園	出町307
5	街区	駅前第3児童公園	鷹飼町1540
6	街区	八幡児童公園	博労町元5
7	街区	中央第1児童公園	出町412
8	街区	中央第2児童公園	桜宮町217
9	街区	中央第3児童公園	中村町11
10	街区	中村児童公園	中村町42
11	街区	江頭公園	江頭町795
12	街区	為心町公園	為心町中22
13	街区	末広公園	末広町345
14	街区	出町公園	出町668
15	街区	雄尾街区公園	鷹飼町1631
16	街区	駅南第1児童公園	鷹飼町北3丁目9
17	街区	駅南第2児童公園	鷹飼町北4丁目13-1
18	街区	駅南第3児童公園	鷹飼町東1丁目2-2
19	街区	駅南第4児童公園	鷹飼町東2丁目15-4
20	街区	駅南第5児童公園	西本郷町東1-19
21	街区	上田町第1公園	上田町2275他
22	街区	西宿町公園	西宿町120他

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
都市公園の維持管理については、シルバー人材センターや地元自治会に管理委託を行っているが、少子高齢化が進む地域や自治会活動への希薄化が進む地域では作業の実施に苦慮されていることもあり、今後の維持管理の方法が課題となっています。また、多くの都市公園が開設から40年近く経ち、遊具の老朽化など改修時期となってきていることから、今後、長寿化計画に基づき、国の交付金を活用しながら「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」をめざして、遊具の更新ならびに公園施設の整備等を推進していきます。					

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	150
		754601	一般会計	08	土木費	04	都市計画費	03	公園費		
事務事業名	都市公園施設長寿命化整備事業						所管課名		都市計画課		

事務事業の性格	維持管理事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度
業務運営方法	全部委託	受益者負担	無	事業終了	永年（經常的事業）

事業の対象 (受益者)	近江八幡市民	令和3年度	令和4年度	単位
		82,000	82,000	人

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	長寿命化計画策定（委託料）	長寿命化計画策定	－	10,310	千円
②					
③					

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	長寿命化計画策定（委託料）	- 10,310	千円
				10,310	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		- 0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	- 4,012	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.59	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	人
		総事業費		- 14,322	千円

市内22箇所の都市公園（運動公園、安土文芸の郷公園、健康ふれあい公園を除く）の公園施設の健全度調査及び健全度・緊急度判定を実施し、公園施設長寿命化計画を策定しました。

番号	公園名	公園種別	敷地面積 (㎡)	所在地	調査項目			
					子供園遊	長寿の心健 の健診と測定	健常管理検 定	リハビリ 測定
1	八幡公園	市街公園	4.76	宮内町2-28	○	○	○	
2	福寿公園	市街公園	1.00	古1町1101	○	○	○	○
3	駅前第一児童公園	市街公園	0.36	廣政町5-44	○	○	○	○
4	駅前第二児童公園	市街公園	0.12	志町3-07	○	○	○	○
5	駅前第三児童公園	市街公園	0.11	廣政町154-3	○	○	○	○
6	八幡児童公園	市街公園	0.29	香取町5	○	○	○	○
7	中央第一児童公園	市街公園	0.15	志町4-2	○	○	○	○
8	中央第二児童公園	市街公園	0.15	新宮町217	○	○	○	○
9	中央第三児童公園	市街公園	0.37	平井町11	○	○	○	○
10	中村児童公園	市街公園	0.80	平井町42	○	○	○	○
11	江崎公園	市街公園	0.30	江崎町399-2	○	○	○	○
12	あふみ公園	市街公園	0.20	あふみ町922-2	○	○	○	○
13	東宮公園	市街公園	0.49	東宮町3-5	○	○	○	○
14	山崎公園	市街公園	0.45	志町700	○	○	○	○
15	健康福祉公園	市街公園	0.97	廣政町16-1	○	○	○	○
16	駅前第一児童公園	市街公園	0.37	廣政町2-3丁 B	○	○	○	○
17	駅前第二児童公園	市街公園	0.26	廣政町5-4丁 B1-4	○	○	○	○
18	駅前第三児童公園	市街公園	0.78	廣政町1丁 B1-2	○	○	○	○
19	駅前第四児童公園	市街公園	0.11	廣政町5丁 B1-4	○	○	○	○
20	駅前第五児童公園	市街公園	0.29	志町5番地敷1- 19	○	○	○	○
21	上野町児童公園	市街公園	0.39	上野町22-5	○	○	○	○
22	西宮公園	市街公園	0.69	西宮町大井 敷1	○	○	○	○

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

策定した長寿寿命計画に基づき、国の交付金を活用しながら「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」をめざして、遊具の更新ならびに公園施設の計画的な整備を進めるとともに、地域の特色を活かした公園づくりを推進していきます。

事務事業名	住宅施設維持管理事業	所管課名	住宅課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	全部委託		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市営住宅入居者			令和3年度 576	令和4年度 576	単位 戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	公営住宅法により住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するために整備された公営住宅を良好な状況に保つための維持管理を行うことを目的としています。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市営住宅並びに付帯施設の修繕等に係る業務	修繕等の実施	269	296	件
②	市営住宅に係る付帯施設の日常的な(浄化槽・加圧ポンプ) 維持管理業務	維持管理委託	37	34	件
③					

(3) 投入量

			区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	修繕等の実施	128,549	104,235	千円
			維持管理委託		34,936	千円
					37,492	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			128,549	31,807	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	21,760	14,280	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	3,20	2,10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			人
				千円		
総事業費		150,309	118,515	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

市営住宅（公営住宅５７６戸）が住みよい住宅となるために、施設の老朽化や自然災害等による修繕等や入居者から寄せられる多くの苦情等への対応のほか、浄化槽等の給排水関連施設等の保守を行い、安全かつ良好な維持管理に努めました。

修繕件数の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4
件数	644	871	575	613	523	296

R4年度より、改良住宅維持管理事業と分割

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

入居者からの各戸の修繕対応や関連施設の維持・保守に努めているものの、中層住宅の建物全体に係る給排水設備や関連施設の全体的な老朽化が見られ、今後、それらの設備・施設の更新費用が必要になる可能性があり、予防保全的な管理や改善を計画的に行います。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD	会計	款		項		目		決算書	152
		076302	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費		
事務事業名	改良住宅維持管理事業						所管課名		住宅課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	改良住宅入居者				令和3年度	令和4年度	単位	
						446	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住宅地区改良法により整備された改良住宅を良好な状況に保つための維持管理を行うことを目的としています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	改良住宅の修繕等に係る業務	修繕等の実施	249	292	件
②	白蟻駆除業務	維持管理委託	8	4	件
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費		-	26,550	千円
		主な活動の経費	改良住宅（2戸1）の修繕	25,858	千円
			維持管理委託	692	千円
					千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費		-	10,200	千円
		投入人員（人／年）	正規職員		1.50
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			-		千円
総事業費			-	36,750	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

改良住宅（４４６戸）の居住者の皆様にとって住みよい住宅となるために、施設の老朽化や自然災害（台風）等による修繕等や入居者から寄せられる多くの苦情等への対応により安全かつ良好な状態の維持管理ができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、安全かつ良好な住宅の維持管理に努めます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 470101	会計 一般会計	款 08	土木費	項 05	住宅費	目 01	住宅総務費	決算書	152
事務事業名	住宅管理事務事業					所管課名	住宅課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）		
業務運営方法	全部委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり			自己評価	D	進捗に遅れがある	
事業の対象 （受益者）	市営住宅入居者				令和3年度	令和4年度	単位		
					1,107	1,022	戸		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市営住宅（一般公営住宅576戸、改良住宅446戸）の管理を良好な状態に保つとともに、住宅施策を市民の目線に立って、公平、公正に展開し、住宅に困窮する方々への入居機会を提供することを目的としています。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	住宅使用料等の収納に係る業務並びに入退去管理を管理システムにて行う	収納・入退去管理	—	—	
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	収納・入退去管理	6,708	5,248	千円
				2,003	2,243	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		4,705	3,005	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	14,280	13,600	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.10	2.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		20,988	18,848	千円

（4）令和4年度の活動と成果

住宅管理システムを活用することにより、入居や収納の状況を把握し、住宅使用料等の債権整理を行うとともに、催告書の発送等により納付の強化に努めました。

収入状況等					
年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
調定	151,611,620	156,849,220	159,215,950	159,409,440	153,553,850
収納	133,571,930	138,723,910	144,569,940	146,296,050	137,987,790
収納率	88.10%	88.44%	90.80%	91.77%	89.86%

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も継続的に市営住宅への不正入居や同居等の申告漏れの是正を徹底していく必要があります。

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	152
		471101	一般会計	08	土木費	05	住宅費	01	住宅総務費		
事務事業名	民間建築物耐震対策事業						所管課名		建築課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有		事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針		⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	D 進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	昭和56年以前に着工された木造住宅等（所有者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	—	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市内の既存建築物の耐震化を促進することにより建築物の地震に対する安全性を高め、震災から市民の生命と財産を守ることを目的としています。 主に昭和56年以前に着工された木造住宅に耐震診断員を派遣して、耐震性の診断を行い、耐震性が不足する住宅については耐震補強案の作成までを無料で受診できる事業を平成15年から行っています。（補強案作成は平成26年度以降） また、耐震性が不足する住宅について、耐震改修工事費の補助制度を設け耐震化の促進に繋げています。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
		住宅の耐震化率					95		%

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	木造住宅耐震診断員派遣事業	耐震診断員派遣	31	16	棟
②	木造住宅耐震補強案作成事業	耐震改修概算費用の算出	31	14	棟
③	木造住宅耐震改修工事補助事業	耐震改修工事費の一部補助	2	7	棟

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	耐震診断員派遣	5,719	9,238	千円
			耐震改修概算費用の算出	1,178	832	千円
			耐震改修工事費の一部補助	1,953	1,176	千円
			耐震改修工事費の一部補助	2,050	7,030	千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		538	200	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,100	5,100	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.75	0.75	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		10,819	14,338	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果	
木造住宅の地震対策 無料で住宅の耐震診断を行います。 市では、旧耐震基準の昭和56年以前に建築されている木造住宅の耐震診断を無料で行っています。（※要件あり） ■対象となる木造住宅の要件 （※すべての要件を満たす必要があります） ① 昭和56年5月31日以前に着工された住宅 ② 延べ面積の過半の部分が住宅の用途 ③ 階数が2階以下、かつ延べ面積300㎡以下 ④ 木造軸組工法のもの ⑤ 大匠等の特別な認定を得た工法（プレハブ住宅）による住宅でないもの。 要件に該当する住宅は無料で診断！ 耐震診断事業の案内や申込方法についてはホームページよりご確認ください。 問い合わせ先： 近江八幡市 都市整備部 建築課（防災対策課内） 係 電話：0748-36-3366 FAX：0748-36-3365 mail：shikoku@city.niihama.lg.jp https://www.city.niihama.lg.jp/oshiki/taishin/	無料耐震診断・補強案作成、耐震改修補助事業についてのチラシを納税通知書に同封し、耐震化促進に向けた啓発を行いました。 昭和56年以前建築の木造住宅が密集する団地を戸別訪問し、耐震化への啓発及び補助制度の説明など、直接的な啓発活動を行いました。 広報誌やHP、オンライン動画配信サービスにより耐震に関する補助事業の周知を継続して実施したり、住宅耐震化啓発のブース展示を支所の玄関ホールで実施することにより、市民へ耐震啓発の機会をより多く得られるようにしました。 その他、危険なブロック塀の解体工事に係る費用に対して一部補助を行いました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）
コロナ禍で開催を見合わせていた自治会への耐震出前講座や耐震セミナー等を再開し、更なる啓発の機会を設けていきます。また、耐震改修等を実施したい方への補助ができるように、前年度から事業者との調整を行うなどして、国費・県費の確保にも努めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 471201	会計 一般会計	08	款 土木費	05	項 住宅費	01	目 住宅総務費	決算書	152
事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業						所管課名	建築課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	令和7年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-②-①	みどり豊かで良好な住環境づくり				自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	吹付け建材等が使用されている建築物の所有者（管理者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						—	—	検体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住宅・建築物安全ストック形成事業交付要綱に基づき、アスベスト等による健康被害を防ぐため、国・県が示す民間建築物で不特定多数の利用が想定される建築物について、吹付け建材の使用状況の把握、建築物等のアスベスト対策について啓発に努めます。 また、吹付け建材等が使用されている建築物について、アスベスト含有調査に対し補助金を交付し、含有が確認された場合は所有者（管理者）に対して、除去や封じ込めの対策を早期に講じられるよう通知します。 調査の結果、アスベストの含有が確認された建築物については、石綿（アスベスト）関係法令を所管する労働基準監督署に情報提供を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	アスベスト含有調査の補助事業	調査費補助	—	1	検体
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	—	77	千円
				77	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	—	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	—	1,020	千円
		正規職員		0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
	総事業費		—	1,097	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

1 施設について申請があり、含有調査費に対し補助金を交付しています。 調査を実施された結果、アスベストの含有は確認されませんでした。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和元年度に実施した300㎡以上の建築物の所有者に対するアンケートについて、回答がなかった建物に対して再度アンケートを実施し、台帳を整理していきます。											

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 470301	会計 一般会計	08	款 土木費	05	項 住宅費	02	目 住宅地区改良事業費	決算書	154
事務事業名	改良住宅譲渡推進事業					所管課名	住宅課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-⑥-②	移住・定住の促進			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	改良住宅名義人の内、改良住宅譲渡を希望する者。空家募集で当選した者。				令和3年度	令和4年度	単位	
					460	455	戸	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	住宅地区改良事業等により建設した改良住宅（2戸1）を入居者に譲渡し、持家化を推進することにより、地域住民の自立意識の向上や地域の活力を高めます。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	改良住宅譲渡の意向調査のため各戸を訪問	改良住宅譲渡訪問	0	0	戸
②	譲渡のあった改良住宅について不動産鑑定を実施	不動産鑑定	4	8	戸
③	改良住宅の分離工事の実施	分離工事	4	8	戸

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		14,762	30,721	千円	
		主な活動の経費	不動産鑑定の実施	555	1,047	千円
			改良住宅の分離工事の実施	1,967	9,224	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		12,240	20,450	千円	
	人件費		10,540	10,880	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.55	1.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		2,153	2,351	千円		
総事業費		25,302	41,601	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

近江八幡市改良住宅（2戸1）譲渡基本方針に基づき、改良住宅（2戸1）の譲渡推進に取り組んでいます。 今年度も、コロナ禍の影響により、個別の譲渡訪問を控えましたが、しかしながら、修繕訪問時の機会をとらえて、譲渡案内を随時行いました。 また、中層の改良住宅の住民の方に対しても、空家募集案内を行いました。 譲渡については、譲渡処分に係る分離工事等を実施し、8戸の譲渡を行いました。（うち3戸は、空家募集による） これらの譲渡処分を促進し、地域において譲渡済の住宅が増加したことにより、近隣入居者の譲渡への関心も高まり、地域の自立や活力の向上に寄与することができました。					
改良住宅譲渡処分件数					
年度	H30	R1	R2	R3	R4
件（戸）数	12	7	7	5	8

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

入居者の内、高齢者で後継者もない方については、従来そのまま家賃で住みたいという要望が強く、今後改良住宅が耐用年数を迎え、老朽化していく中で、改良住宅のあり方や取扱いについて検討していく必要があります。

消 防 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
消防費		946,189	950,834	99.5
	消防費	946,189	950,834	99.5

款09 消防費 事業一覧

項	01	消防費

目	01	常備消防費	決算額 (千円)	772,841	予算額 (千円)	772,841	執行率	100.0%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
030103		東近江行政組合消防分担金	危機管理課	772,841	772,841	100.0	東近江広域における住民の安心・安全な暮らしを守るため、東近江行政組合一般会計に対する消防分担金を支出しました。			

目	02	非常備消防費	決算額 (千円)	80,851	予算額 (千円)	83,162	執行率	97.2%	決算書	154
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
020105		非常備消防活動推進事業	危機管理課	36,057	37,970	95.0	近江八幡市民の安心・安全な暮らしを守るため、非常備消防活動(消防団)に対する報酬等の経費を支出しました。			
490101		非常備消防推進事業	危機管理課	44,794	45,192	99.1	消防団員の出動に係る報酬をはじめ、各種訓練や警戒活動、ポンプ操法大会等を実施・奨励することにより、消防団活動の推進を図りました。			344

目	03	消防施設費	決算額 (千円)	26,352	予算額 (千円)	27,734	執行率	95.0%	決算書	156
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
076501		消防施設維持管理事業	危機管理課	26,352	27,734	95.0	市内各学区のコミュニティ消防センターや消防ポンプ車等、消防防災施設・設備の維持管理を行いました。			

目	04	水防費	決算額 (千円)	1,828	予算額 (千円)	1,996	執行率	91.6%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
076701		水防施設維持管理事業	管理調整課	423	438	96.6	水防施設等の維持管理を実施しました。			345
491101		水防対策活動事業	管理調整課	1,212	1,222	99.2	迅速に水防活動を実施できるように資材等を確保しました。			346
491301		水防事故対策調査事業	危機管理課	193	336	57.4	令和4年7月19日の大雨の影響により冠水した地下道において死亡事故が発生したことから、再発防止策を取りまとめるため事故検証委員会を設置しました。			

目	05	防災費	決算額 (千円)	64,260	予算額 (千円)	65,044	執行率	98.8%	決算書	158
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
491201		防災活動事業	危機管理課	19,967	20,704	96.4	災害に強いまちづくりと災害に即応できるひとづくりを推進するため、災害用備蓄品の確保、自治会等の消防施設の整備及び自主防災組織の設置・育成を図りました。			347
491202		コミュニティ助成事業	危機管理課	2,000	2,000	100.0	自主防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に対する助成を行い、地域防災力の強化に努めました。			

491203	子ども防災塾事業	危機管理課	242	242	100.0	子どもたちに避難生活を体験してもらい防災意識の醸成に努めました。	348
491204	新型コロナウイルス感染症対策事業	危機管理課	37,319	37,320	99.9	災害時における避難所での感染拡大防止のため、ワンタッチパーテーション、災害対策用プライベートルームの配備及びパーテーション等を格納する防災備蓄倉庫を整備しました。	
770101	消防・防災施設整備事業	危機管理課	4,732	4,778	99.0	消防・防災施設等の整備に努め、消防力の強化に努めました。	

目	06	災害対策費		決算額 (千円)	57	予算額 (千円)	57	執行率	100.0%	決算書	160
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
960126	大災害支援基金積立金	危機管理課	57	57	100.0	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

令和4年度	一般事業B	事業CD 490101	会計 一般会計	款 09	消防費	項 01	消防費	目 02	非常備消防費	決算書	154
事務事業名	非常備消防推進事業					所管課名	危機管理課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-①	総合的な防災体制の確立				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市消防団					令和3年度	令和4年度	単位	
						463	450	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市消防団の活動を活性化させることにより、地域の消防・防災力を高めます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	消防団員の出動に係る費用等をはじめ消防団活動の推進を図ります。	出動延べ人数	8,136	13,629	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	12,370	44,794	千円	
			出勤報酬	9,106	18,957	千円
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,264	25,837	千円
	人件費		7,660	7,720	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.40	0.40	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	20,030	52,514	千円

（4）令和4年度の活動と成果

消防団長指揮のもと、火災防御をはじめ、水防活動や行方不明者の搜索等、昼夜をわかつず、現場に赴き、消防・防災活動に取り組みました。

また、平時は12分団ごとに、団員自身の日々の鍛練はもとより、自治会・自主防災会主催の防火訓練や地域での火災予防啓発等、地域防災力向上に向けた活発な活動を実施しました。

活動の際は団員の安全確保や新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、公務災害や感染拡大の防止に努めました。

消防団員の出動状況

	火災・水防	演習訓練	警戒・啓発	その他
延べ人数	1,073	7,289	2,688	2,579

その他の経費

- 消防団員標準装備品（制服、活動服、携帯用投光器（ヘッドライト）等）の整備
- 滋賀県消防学校主催の消防団員教育訓練への参加負担金（テキスト代等）
- 公益財団法人滋賀県消防協会、東近江消防団長連絡協議会等への負担金 等

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

団員数の減少や高齢化、団員の被用者率が上昇するなかで、安定的・継続的な新入団員の確保が今後の課題となります。また、老朽化する消防資機材（消防車両等）については、計画的な更新が必要となります。

事務事業名	水防施設維持管理事業	所管課名	管理調整課

(1) 事業の概要

事務事業の性格	維持管理事業		財源構成	市単費	事業開始	永年（經常的事業）
業務運営方法	部分委託		受益者負担	無	事業終了	永年（經常的事業）
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-①	総合的な防災体制の確立		自己評価	D 進捗に遅れがある
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民			令和3年度	令和4年度	単位
				82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	水防活動が円滑で迅速に行えるよう水防倉庫等の施設管理を行うことや、水防計画書に基づき常備している水防資材・器具の点検や不足備品の補充を適切に行いことを目的としている。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	水防施設の維持管理	水防施設の維持管理	1	1	式
②					
③					

(3) 投入量

			区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	水防施設の維持管理	868	423	千円
				868	423	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	68	136	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.02	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			936	559	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

岩倉水防センターの給水設備を修繕を行いました。また水防活動が円滑で迅速に行えるよう水防倉庫等の点検を行い維持管理に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

一級河川につながる普通河川等の樋門について地元自治会で操作されていますが、操作方法等継承されるのが年々困難になってきており、今後どのように継承していくか課題です。

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-①	総合的な防災体制の確立	自己評価	C	進捗は概ね順調である

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	集中豪雨や台風の大型化等による自然災害に対応するため、水防法に基づく水防体制の確立、水防協議会の開催、水防パトロールや早期の水防活動により水害による被害を防ぎ、市民の生命や財産を守ることを目的とします。

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市水防協議会の開催	協議会	1	1	回
②	土のう等資材管理	土のう等資材	618	299	千円
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	協議会	996	1,212	千円
			土のう等資材管理	0	95	千円
				618	592	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			378	525
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	68	136	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.01	0.02	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費			0	0
				1,064	1,348	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

水防協議会の開催について、水防計画書の内容について審議を行い、当該年度の水防体制の充実を図りました。
また、水防活動に必要な土のうの配備については、劣化により使用できないことがないよう、定期的に点検し必要に応じて交換しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

水防活動時に必要となる土のうを含めた資材等について、必要時に即座に使用できるように管理することが必要となります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	158
		491201	一般会計	09	消防費	01	消防費	05	防災費		
事務事業名	防災活動事業					所管課名		危機管理課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的	災害に強いまちづくりを推進し災害に即応できる人づくりを目指すため、自治会等の消防・防災資機材整備並びに自主防災組織の設置・育成を図ります。また、発災時に防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的、有機的に行われるよう防災関係機関相互の協力体制の推進を図ります。								
・どのような状態に したいのか									
・事業を始めた目的									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	負担金支払い	2	2	回
②	自治会が整備される消防防災資機材の補助金交付	補助金交付	40	46	自治会
③	備蓄品の整備（アルファ米、ようかん等）	備蓄品購入	6	9	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	12,650	19,967	千円
			3,926	3,810	千円
			2,262	2,350	千円
			3,007	6,819	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,455	6,988	千円
			11,095	11,110	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1.60	1.60	人
			0.10	0.10	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		23,745	31,077	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

県防災ヘリコプター運航連絡協議会に負担金を支払うことにより、発災時の協力体制の推進を図りました。

46自治会に対し消防防災資機材の整備補助金を交付することにより、地域の防災力の向上を図りました。

地域防災計画に基づき備蓄品の整備を図ることにより、災害用備蓄品目標量（人口の10%）の確保に向け努めました。

備蓄食料、備品等の更新

・アルファ米	3, 300食	(66箱／50食・箱)	・ようかん	1, 700食	(17箱／100食・箱)
・飲料水（2ℓ）	684本	(114箱／6本・箱)	・保存用パン	1, 656缶	(69箱／24缶・箱)
・液体ミルク	432缶	(18箱／24缶・箱)	・ほ乳ボトル	96個	(1箱／96個・箱)
・大人用紙おむつ	360枚	(1箱／128枚・箱)	・子ども用紙おむつ	534枚	(1箱／156枚・箱)
		(1箱／120枚・箱)			(2箱／132枚・箱)
		(1箱／112枚・箱)			(1箱／114枚・箱)
・生理用品	1, 200枚	(5箱／240枚・箱)	・毛布	800枚	(80箱／10枚・箱)
・ウエットティッシュ	2, 800袋	(28箱／100袋・箱)	・ブルーシート	320枚	(32箱／10枚・箱)
・ストーマバッグ（畜便）	30枚	(3箱／10枚・箱)	・安定ヨウ素剤（丸剤）	38, 000丸	(38箱／1, 000丸・箱)
（畜尿）	70枚	(7箱／10枚・箱)	（ゼリー剤）	1, 400包	(14箱／100包・箱)

その他の経費

- ・近江八幡市防災総合訓練実行委員会への運営委託金
- ・防火防災訓練災害補償等共済制度掛金（各自治会等が実施する訓練等に係る保険） 等

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も大災害に備え、地域の防災力の強化及び災害時に即応できる人づくりを目指します。 保存期限等のある備蓄品については、破棄することなく有効活用できるよう活用先の確保に努めます。 時代や市民のニーズに合わせた災害用備蓄品の整備について精査が必要であると考えます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 491203	会計 一般会計	款 09	消防費	項 01	消防費	目 05	防災費	決算書	158
事務事業名	子ども防災塾事業					所管課名	危機管理課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和6年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑤-④-②	災害に強い地域づくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	市内小学生					令和3年度	令和4年度	単位	
						15	654	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	災害時に子どもたちが自分で考え、行動できるように防災意識の醸成を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	子ども防災塾事業を八幡学区まちづくり協議会に委託	子ども防災塾開催	3	2	回
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	子ども防災塾開催	250	242	千円
				250	242	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,080	4,080	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.60	0.60	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
総事業費		4,330	4,322	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年8月3日（水）、令和5年1月26日（木）の計2回実施。 八幡コミュニティセンターで開催し、八幡小学校児童が参加	
①第1回キッズ防災塾	- 地震の揺れ方と人間の感じ方、家具等の転倒防止の重要性の認識について学習 - 避難所での生活（ワンタッチパーテーションの設営・段ボールベッドの組み立て、非常食）について体験
②第2回キッズ防災塾	- 防災クロスカードによる防災学習 - 避難所でのペットの取扱い、非常用持出し品（袋）についてなど、ゲームの中で意見交換を行いながら学習
子どもたちには災害に対する防災意識を学んでもらうだけでなく、個人が持つ考えを共有し、「もしも」の時にどのような行動が必要で何が役に立つのかを考える機会を持っていただけました。 また、避難生活の中で少しでもストレスを軽減できる環境やプライバシーの確保等についても啓発を行いました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学区単位で事業を実施しており、各学区（地域）の災害の特性を理解し、特性に対する内容の取組を検討する必要があります。 また、感染症対策により密を避けての活動となるが、対策を行う中でも充実したものとなるよう活動内容の精査が必要となります。

教 育 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
教育費		3,605,326	4,207,634	85.7
	教育総務費	372,379	381,635	97.6
	小学校費	426,251	708,543	60.2
	中学校費	189,031	279,076	67.7
	幼稚園費	405,125	409,895	98.8
	社会教育費	1,044,976	1,218,760	85.7
	保健体育費	1,167,564	1,209,725	96.5

款10 教育費 事業一覧

項	01	教育総務費

目	01	教育委員会費	決算額 (千円)	2,016	予算額 (千円)	2,016	執行率	100.0%	決算書	160
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
020106		教育委員報酬	教育総務課	2,016	2,016	100.0	教育の中立性や安定性を確保し重要事項や方針を審議決定するため、教育委員会定例会等を開催し、教育委員の提案等が教育政策に反映できる教育行政を推進しました。			

目	02	事務局費	決算額 (千円)	211,536	予算額 (千円)	213,886	執行率	98.9%	決算書	160
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010126		職員給与費－事務局費	人事課	199,358	200,667	99.3	職員給与費			
081101		教育財産管理事業	教育総務課	1,169	1,288	90.8	教育財産の適切な維持管理とマナビの有効活用のため、施設内の教室を提供することで、社会教育団体等の活動を支援しました。			
500101		事務局運営事業	教育総務課	7,334	7,502	97.8	地域の実情に即した開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の充実及び学校・地域の課題等の把握と掘り起こしに努めました。			360
500401		スクールバス運行事業	教育総務課	3,675	4,429	83.0	遠距離通学者の通学を支援し、児童・生徒の負担の軽減を図るため、スクールバスを運行し、また運行の空き時間には校外学習等の送迎バスとして有効活用しました。			361

目	03	教育振興費	決算額 (千円)	158,827	予算額 (千円)	165,733	執行率	95.8%	決算書	162
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
500501		教育相談事業	学校教育課	10,137	10,343	98.0	不登校や問題行動等で悩む市内在住の幼児や小中学生、その保護者を対象に教育相談を実施しました。環境の調整を行い、問題の早期発見対応、学校復帰を目指しました。			362
500601		教育研究所運営事業	学校教育課	2,626	2,678	98.1	教育に関する研究および調査を行い、また新任教員や若手教員、教育関係職員の研修・講座を行うことにより教職員の資質向上を図り、教育の推進と充実に努めました。			363
500701		適応指導教室運営事業	学校教育課	8,328	8,525	97.7	不登校児童生徒を対象に「適応指導教室」「ホームステディ」を設置し、教育相談や集団への適応指導を行い、学校復帰、社会参加への意欲を高め自立を支援しました。			364
501101		教育指導事業(共通)	学校教育課	1,271	1,402	90.7	子どもたちの豊かな心情や芸術性を育むための行事を実施し、様々な行事を通して互いに学び合いました。事務局においては、業務を円滑に進める運用を行いました。			365
501201		小学校教育指導事業	学校教育課	5,260	5,294	99.4	児童の確かな学力と豊かな心、たくましく生きる力を育てるため、体験的な学習を充実させ、地域社会と深く関わり、物事を調べ考える機会を確保しました。			366
501301		中学校教育指導事業	学校教育課	2,464	2,495	98.8	各中学校で、知(確かな学力)、徳(豊かな心)、体(すこやかな体)の調和のとれた生徒を、地域と連携する中で育てるため、特色ある学校づくりを推進しました。			367
501303		中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課	576	691	83.4	中学生が自らの進路を選択する力や社会人として自立する力を育むため、地域の事業所の協力のもと、職場体験や職業講話、社会人としてのマナー講座を実施しました。			368

501401	幼稚園教育指導事業	幼児課	176	202	87.1	各幼稚園において、幼児の豊かな心情・意欲・態度を養うため、農園活動や職員研修を推進しました。	369
502101	外国語指導助手(ALT)配置事業	学校教育課	35,420	37,730	93.9	コミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うことを目的に民間派遣のALTを小中学校に配置しました。	370
502102	小学校外国語教育事業	学校教育課	831	910	91.3	小学校における外国語教育の充実、実践的な研究と成果の普及を図りました。また、日本人英語講師を小学校に派遣しました。	371
502201	特別支援教育推進事業	学校教育課	28,629	30,743	93.1	交付税措置を受けながら、支援員や看護師を配置し支援体制を整え、教育支援委員会を設置し、障がいのある子どもの就学に関して助言を行いました。	372
502203	発達支援巡回相談事業	学校教育課	433	434	99.8	特別な支援を要する子どもに関して、担任等により効果的な支援の方法を助言し、継続支援が行われるよう校内支援体制の整備に協力しました。	373
502301	小1すこやかサポーター配置事業	学校教育課	4,664	4,666	99.9	新小1の児童が学校教育にスムーズになじめるよう、1学級31人以上の学級に小1すこやかサポーターを配置し、学習面や生活面でのきめ細やかな支援を行いました。	374
502501	スクーリング・ケアサポーター派遣事業	学校教育課	1,442	1,600	90.1	小学校にスクーリング・ケアサポーターを派遣し、不登校をはじめとする学校不適応の状態にある児童に対して、生活面・学習面の支援を行いました。	375
502601	臨時講師配置事業	学校教育課	20,016	20,387	98.2	不登校や問題行動等課題の多い中学校や加配教員等の少ない小中学校の生徒指導等に対応するため、臨時講師を配置し学校の組織体制の充実を図りました。	376
502701	学校運営支援事業	学校教育課	14,437	14,896	96.9	学校現場で、教員が教材研究等本来担うべき業務に注力できる体制を整備するため、学校業務を支援するサポートスタッフや部活動指導員を配置しました。	377
502801	いじめ対策推進事業	学校教育課	59	60	98.3	学校、家庭、地域、関係機関が一体となっていじめ問題を克服するため、いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を開催しました。	378
502901	生きる力育みプラン推進事業	学校教育課	8,037	8,079	99.5	生きる力を育むため、学力や情報活用能力の向上への教員の資質向上を図るとともに、地域や保護者、校種間で連携した学校づくりを推進しました。	379
503001	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	398	406	98.0	学校における、交通安全、防犯対策の充実のため、登下校時の子どもの見守り活動の充実を図りました。	380
503101	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課	4,581	4,808	95.3	小中学校に在籍する外国人児童生徒や保護者に対し、学校生活への適応支援や日本語指導、学習支援等を行いました。	381
503201	学校安全総合支援事業	学校教育課	524	525	99.8	学校安全に関する指導方法等の開発・普及、学校防災アドバイザー活用事業、防災ボランティア活動の推進・支援事業を実施しました。実施校：島小、武佐小	382
503302	学校司書配置事業	学校教育課	8,518	8,859	96.2	学校司書を配置し、読書活動と学校図書館の利活用の推進、学校司書との協働授業の実践、心豊かな子どもの育成、将来にわたって学ぶ力の育成の取組を強化しました。	383

項 02	小学校費

目 01	学校管理費		決算額 (千円)	293,005	予算額 (千円)	569,506	執行率	51.4%	決算書	162
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010128	職員給与費－小学校費	人事課	6,923	7,221	95.9	職員給与費				

080101	小学校施設維持管理事業	教育総務課	188,987	195,180	96.8	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。また、芝生化した校庭の管理を地域と協力して行いました。	
540101	小学校運営事業	教育総務課	51,694	52,918	97.7	児童の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。	384
540102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	15,298	30,945	49.4	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて感染症対策のための衛生環境整備を支援しました。令和4年度中に国交付金の交付決定を受けた分を令和5年度に全額繰越したため、執行率が低くなりました。	385
780102	金田小学校施設整備事業	教育総務課	10,606	13,192	80.4	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。	386
780103	島小学校施設整備事業	教育総務課	508	15,398	3.3	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。	387
780107	北里小学校施設整備事業	教育総務課	2,868	109,337	2.6	年齢や障がい等に関係なく、だれもが校舎各階への移動が容易にできるようにするため、エレベーターを設置し、より充実した教育環境を提供しました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。	388
780111	馬淵小学校施設整備事業	教育総務課	8,080	10,178	79.4	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。	389
780113	沖島小学校施設整備事業	教育総務課	508	15,106	3.4	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。	390
780114	老蘇小学校施設整備事業	教育総務課	7,533	8,363	90.1	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。	391
780120	小学校空調設備整備事業	教育総務課	0	111,668	0.0	教育環境の向上を目的として、設置から20年以上経過し、老朽化した小学校の空調設備の一斉更新を行いました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。	

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	133,246		予算額 (千円)	139,037		執行率	95.8%	決算書	164
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要							説明頁
055101	小学校要保護児童援助事業	学校教育課	57	91	62.6	義務教育の円滑な実施のため、要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。							392
055102	小学校準要保護児童援助事業	学校教育課	24,101	27,726	86.9	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。							393
055201	小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	5,748	7,524	76.4	特別支援学級等に在籍する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。							394
542101	小学校教育教材事業	教育総務課	15,058	15,210	99.0	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、小学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。							395
542501	小学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	88,282	88,486	99.8	児童の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。							396

項	03	中学校費

目	01	学校管理費		決算額 (千円)	126,299	予算額 (千円)	210,784	執行率	59.9%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
080201	中学校施設維持管理事業	教育総務課	73,008	75,951	96.1	安全・安心な教育環境を提供するため、教育委員会と学校が連携し、修繕等学校施設の管理を行いました。					
560101	中学校運営事業	教育総務課	31,385	32,080	97.8	生徒の教育環境の向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化のため、学校と連携し、教育を行うための諸条件を整備しました。				397	
560102	新型コロナウイルス感染症対策事業	教育総務課	6,296	12,400	50.8	感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりのため、学校の衛生環境整備を支援しました。令和4年度中に国交付金の交付決定を受けた分を令和5年度に全額繰越したため、執行率が低くなりました。				398	
780202	八幡中学校施設整備事業	教育総務課	508	25,930	2.0	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。				399	
780203	安土中学校施設整備事業	教育総務課	15,102	18,703	80.7	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行いました。				400	
780220	中学校空調設備整備事業	教育総務課	0	45,720	0.0	教育環境の向上を目的として、設置から20年以上経過し、老朽化した中学校の空調設備の一斉更新を行いました。国交付金の前倒し交付決定に伴い予算化した工事費を翌年度に繰越したため執行率が低くなりました。					

目	02	教育振興費		決算額 (千円)	62,732	予算額 (千円)	68,292	執行率	91.9%	決算書	166
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
055301	中学校要保護生徒援助事業	学校教育課	171	305	56.1	義務教育の円滑な実施のため、要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費についてその一部を給付しました。				401	
055302	中学校準要保護生徒援助事業	学校教育課	25,380	29,399	86.3	義務教育の円滑な実施のため、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				402	
055401	中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	2,515	3,613	69.6	特別支援学級等に在籍する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付しました。				403	
562101	中学校教育教材事業	教育総務課	6,196	6,504	95.3	確かな学力を育む「子どもの学ぶ力」の向上を目指す学習活動につなげるため、中学校における教育環境及び読書環境の充実・整備に努めました。				404	
562501	中学校GIGAスクール構想推進事業	教育総務課	28,470	28,471	99.9	生徒の創造性や情報活用能力の育成のため、GIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT環境整備を行い、ICT機器を活用した学習活動を充実させました。				405	

項	04	幼稚園費

目	01	幼稚園費	決算額 (千円)	405,125	予算額 (千円)	409,895	執行率	98.8%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010129		職員給与費－幼稚園費	人事課	224,121	225,188	99.5	職員給与費			
043302		子育てのための施設等利用給付事業	幼児課	199	249	79.9	幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う児童の世帯に対して給付を行いました。			406
080301		幼稚園施設維持管理事業	幼児課	25,767	27,000	95.4	児童が安全かつ快適に過ごせる環境の保障と保護者が安心して預けられるよう、施設・設備の適正な維持管理を行いました。			
580101		幼稚園運営事業	幼児課	152,279	154,627	98.5	健やかで心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため健全な幼稚園運営を行いました。			407
580102		新型コロナウイルス感染症対策事業	幼児課	2,152	2,200	97.8	公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等感染防止用の消耗品等を購入しました。			408
581101		絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	幼児課	499	500	99.8	健やかで心豊かな子どもの育成を図るため、幼稚園の絵本環境の充実を図りました。			409
581201		多子世帯子育て応援補助事業	幼児課	108	131	82.4	滋賀県多子世帯子育て応援事業の副食費軽減制度の適用を受けている教育・給付1号認定児童の副食費を補助しました。			410

項	05	社会教育費

目	01	社会教育総務費	決算額 (千円)	299,981	予算額 (千円)	303,034	執行率	99.0%	決算書	168
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010130		職員給与費－社会教育総務費	人事課	276,458	279,006	99.1	職員給与費			
600101		生涯学習推進事業	生涯学習課	680	786	86.5	社会教育委員会の決定事項・意見を具体化した事業を実践し、『近江八幡市子ども読書活動推進計画(第2次)』に基づいて子どもの読書活動を推進しました。			411
600201		社会教育関係団体育成事業	生涯学習課	263	327	80.4	社会教育関係団体の充実・強化や活動を支援し、市の社会教育環境の活性化を図りました。			412
600501		コミュニティスクール・地域学校協働本部事業	生涯学習課	5,660	5,760	98.3	地域社会と学校が協働して活動を行うネットワークを形成すると共に、新しい繋がりによる地域の教育力の向上・充実を図りました。			413
600502		家庭教育支援基盤構築事業	生涯学習課	626	629	99.5	身近な小学校区単位で、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援員を配置し、連携できる体制を整え、子育て講演会や相談・居場所づくりを行いました。			414
600503		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	770	782	98.5	幼稚園・小学校・中学校が地域の人々と目標を共有し、子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を目指し、将来の地域を担う人材の育成をしました。			415

600701	夫婦都市児童相互交流事業	学校教育課	1,881	1,883	99.9	夫婦都市の富士宮市と近江八幡市の小学生宿泊型交流体験活動を行いました。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症防止のため中止しました。令和4年度は第52回目を迎えました。	416
601101	ふるさと文化振興事業	文化振興課	6,346	6,528	97.2	文化振興条例に基づく文化振興基本計画に沿って、歴史的文化遺産の保存と継承や文化創造都市の創造、文化活動の担い手の育成を基本目標に、各種文化振興事業を推進しました。体験や参加、参画機会の充実を図り、文化芸術に触れる機会を創出しました。また、地域おこし協力隊を活用し、アートを資源とした賑わいの創出と地域活性化に努めました。	417
601301	アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業	文化振興課	4,393	4,429	99.2	ふるさと応援基金を活用して、次代を担う子どもたちが文化芸術の素養を身につけるきっかけとなることを目的とした各種事業を実施しました。文化や芸術を体験する機会を積極的に創出し、人生が豊かになること、また、文化の薫り高いまち、文化芸術創造都市の実現に欠かせない人材育成を行いました。	418
782101	教育相談支援センター整備事業	教育総務課	2,904	2,904	100.0	市内在住の幼児から若者等の豊かな健全育成のため、一人ひとりの成長発達を支援する教育相談支援センターの整備のための設計を実施しました。	419

目	02	文化財保護費		決算額 (千円)	39,436	予算額 (千円)	40,207	執行率	98.1%	決算書	170
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁
082501	市史・埋文施設維持管理事業	文化振興課	2,277	2,325	97.9	市史編纂室・埋蔵文化財整理室の維持管理と、国指定史跡にかかる市有地と関連施設の維持管理を適切に行いました。					
082502	匠の里施設維持管理事業	文化振興課	1,099	1,319	83.3	文化財の保管・整理施設である匠の里の維持管理を適切に行いました。集約した市内の貴重な各文化財の保存・管理を行いました。					
602101	重文景観保存活用事業	文化振興課	41	159	25.8	重要文化的景観保存地区内の整備・活用のため、諸対応を行いました。コロナ禍の影響及び重要構成要素の問題調整のため重要文化的景観保存活用検討委員会が開催できず、執行率が低くなりました。					420
602201	選択無形文化財保存事業	文化振興課	632	750	84.3	国選択無形文化財「近江八幡の火祭り」について、その保存伝承を図るために、中心的な団体である3団体に補助を行いました。					421
602301	文化財保護事務事業	文化振興課	545	591	92.2	指定・未指定文化財や未整理の文化財の調査を行い、市民が身近に文化財に触れる機会を設けるなど各種の普及啓発事業を実施しました。					422
602401	町なみ保存推進事業	文化振興課	269	389	69.2	重要伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、重要伝統的建造物群保存地区を活用した魅力ある地域づくりと、地区内の諸問題の解決策を検討しました。					423
602501	文化財保存活用事業	文化振興課	500	570	87.7	文化財保存活用地域計画連絡協議会を設置し、文化財保存活用地域計画に基づいた個別計画の進捗管理の準備を進めました。 市内に残る歴史文化遺産の調査を行い、調査成果報告書を作成しました。					424
783101	指定文化財保存事業	文化振興課	5,891	5,891	100.0	市民共有の財産である、指定文化財を守るために、保存修理、防災設備修理及び小修理について補助金の交付を行いました。					425
783201	伝統的建造物群保存事業	文化振興課	28,156	28,186	99.9	重要伝統的建造物群保存地区のまちなみの景観を守り、また地域の文化と伝統を継承するため、保存地区内の修理・修景事業に対して補助金の交付を行いました。					426
960122	歴史まちづくり基金積立金	文化振興課	26	27	96.3	基金運用から生じる利子相当額を積み立てました。					

目	03	文化財調査費		決算額 (千円)	9,626	予算額 (千円)	10,393	執行率	92.6%	決算書	172
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
603101	文化財調査事務事業	文化振興課	747	992	75.3	埋蔵文化財に関する各事業を円滑に実施するために、公用車、調査用機材、備品の管理を適切に行い、事業へ迅速に対応しました。					
603201	埋蔵文化財発掘調査事業	文化振興課	8,879	9,401	94.4	個人住宅等の建設及び公共事業に伴い埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施しました。また、調査で出土した遺物の整理調査を行い調査報告書を刊行しました。				427	

目	04	埋蔵文化財発掘調査受託事業費		決算額 (千円)	6,125	予算額 (千円)	11,621	執行率	52.7%	決算書	172
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
603501	埋蔵文化財発掘調査受託事業	文化振興課	6,125	11,621	52.7	民間の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を原因者の費用負担により実施しました。また、その出土文化財について整理調査を行いました。				428	

目	05	公民館費		決算額 (千円)	1,968	予算額 (千円)	1,973	執行率	99.7%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
604101	公民館運営事業	生涯学習課	350	352	99.4	市民への社会教育・生涯学習の推進を図るために、中央公民館講座・市民大学講座や各まちづくり協議会と連携した地域課題等学習に取り組みました。				429	
604102	中央公民館講座10周年記念事業	生涯学習課	1,618	1,621	99.8	中央公民館講座の開講10周年を記念し、本市出身乾友紀子さんを水泳世界選手権アーティスティックスイミング金メダリストに育てられた井村雅代コーチを招き、「心の才能を伸ばす」と題して講演会を開催した。				430	

目	06	青少年教育費		決算額 (千円)	284	予算額 (千円)	287	執行率	99.0%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
604301	青少年育成事業	生涯学習課	284	287	99.0	成人を祝うとともに、成人としての自覚と責任を認識する場となるよう記念式典を開催しました。				431	

目	07	青少年対策費		決算額 (千円)	5,861	予算額 (千円)	5,951	執行率	98.5%	決算書	174
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
604501	青少年対策事業	生涯学習課	3,002	3,043	98.7	青少年育成市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成への全市的な取組を進めました。				432	
604601	子ども・若者育成支援事業	生涯学習課	2,859	2,908	98.3	社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の支援に、関係機関によるネットワーク機能を構築し、相談者に寄り添った相談支援に取り組みました。				433	

目	08	少年センター運営費		決算額 (千円)	20,153	予算額 (千円)	20,153	執行率	100.0%	決算書	174
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
604701		少年センター運営事業	生涯学習課	20,153	20,153	100.0	近江八幡・竜王少年センターを竜王町と共同設置し、近江八幡警察署と連携のもと、少年補導委員会活動を支援し、総合的な非行防止・立ち直り支援を行いました。				434

目	09	人権教育振興費		決算額 (千円)	656	予算額 (千円)	664	執行率	98.8%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
604901		人権教育推進事業	生涯学習課	656	664	98.8	子どもたちの学ぶ意欲を支える自尊感情を高めるための具体的な方策を考え、実践に結びつけました。また、様々な人権教育を行うための職員研修に取り組みました。				435

目	11	図書館費		決算額 (千円)	138,611	予算額 (千円)	157,260	執行率	88.1%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
082201		図書館施設維持管理事業	近江八幡図書館	70,240	85,755	81.9	市民に安心、安全に利用してもらえるよう施設維持管理及び計画的な修繕を行いました。				
605101		図書館運営事業	近江八幡図書館	33,250	35,068	94.8	図書館サービスを円滑かつ迅速に行うため、図書館システムやインターネット予約等の充実を図り、情報提供及び読書活動の普及等図書館業務を行いました。				436
605301		読書活動推進事業	近江八幡図書館	19,212	19,212	100.0	社会情勢に即した新しい情報・市民ニーズに的確に応えられる資料提供が行えるよう、限られた予算を最大限活用し更なる図書及び資料の充実を図りました。				437
605401		ブックスタート運営事業	近江八幡図書館	703	709	99.2	4か月児健診時、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝え、絵本をひらく楽しい体験と一緒に絵本を贈り、家庭に本のある環境づくりを推進しました。				438
605601		本のまち！動く図書館事業	近江八幡図書館	15,206	16,516	92.1	移動図書館を運行し、本に出会える喜びを市民に届け、市全域にわたる読書推進を図りました。また、市内イベント等に出向き、市内どんな場所でも誰もが本に触れ合える環境づくり行いました。				439

目	12	文化振興費		決算額 (千円)	259,215	予算額 (千円)	402,981	執行率	64.3%	決算書	176
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
606151		安土文芸の郷公園管理振興事業	文化振興課	52,184	52,186	99.9	地域や市民にとって、文化・体育振興の拠点施設である「安土文芸の郷公園」の活性化を図ることを目的に、指定管理者である(公財)安土町文芸の郷振興事業団と連携し、適正な施設運営及び維持管理を行いました。				440
784202		文芸セナリヨ等長寿命化整備事業	文化振興課	155,221	293,840	52.8	安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用し、文芸セナリヨ及び安土城天主信長の館の大規模改修を実施しました。				441
950209		文化会館事業特別会計繰出金	文化振興課	51,810	56,955	91.0	文化会館事業特別会計に職員給与、施設維持等の義務的経費を支出しました。				

目	17	文化施設費		決算額 (千円)	263,060	予算額 (千円)	264,236	執行率	99.6%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
082801		旧伊庭家住宅施設維持管理事業	文化振興課	1,811	1,880	96.3	市所有の指定文化財である旧伊庭家住宅を保存・管理し、市民に公開しました。				
606301		安土城跡ガイダンス施設運営管理事業	文化振興課	6,190	6,501	95.2	特別史跡安土城跡ガイダンス施設(城なび館)において、指定管理者と連携を図り適正な運営及び管理を行いました。				442
606501		資料館及びかわらミュージアム運営管理事業	文化振興課	29,740	30,536	97.4	指定管理者と連携を図り、適切な施設の維持管理を行いました。また、資料館所蔵資料の活用や新たな研究成果を基にした展示を進めました。				443
784101		文化会館整備事業	文化振興課	225,319	225,319	100.0	文化会館の長寿命化対策を実施しました。				444

項	06	保健体育費

目	01	学校保健費		決算額 (千円)	39,234	予算額 (千円)	39,907	執行率	98.3%	決算書	178
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
650101		学校保健管理運営事業	学校教育課	36,069	36,686	98.3	学校保健安全法に基づき、学校における保健管理及び安全管理のため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師と連携し、事故・疾患対策を含む学校保健事業を行いました。				445
650202		学校保健管理運営事業 (幼稚園)	幼児課	3,165	3,221	98.3	幼稚園における保健管理及び安全管理のため、幼児及び教職員の健診を通して健康状態の把握と健康保持増進に努め、健康で安全な園生活を推進しました。				446

目	02	体育振興費		決算額 (千円)	58,717	予算額 (千円)	61,887	執行率	94.9%	決算書	180
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
020108		スポーツ推進委員報酬	スポーツ 推進課	4,345	4,752	91.4	市が実施するスポーツイベントへの参画及びスポーツ指導、教室の開催などを行うスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツの推進を図りました。				
651101		スポーツ振興推進事業	スポーツ 推進課	33,989	36,103	94.1	スポーツをする機会の充実を図るため、各種スポーツ大会等を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。				447
651102		スポーツ教室運営事業	スポーツ 推進課	1,149	1,689	68.0	スポーツをする機会の充実を図るため、市民が気軽に参加できるスポーツ教室を開催し、市民の健康づくりなど、スポーツの推進を図りました。				
651301		学校体育施設開放事業	スポーツ 推進課	1,996	2,047	97.5	市民のスポーツ活動の場として身近な学校体育施設を開放し、青少年の健全育成と地域スポーツの推進を図りました。				
652301		第79回国民スポーツ大会 運営準備事業	国スポ・障 スポ推進 課	17,238	17,296	99.7	第79回国民スポーツ大会開催に向けて、円滑な運営に必要な準備を行うことを目的として設置される「近江八幡市 実行(準備)委員会」にかかる経費を市が負担しました。				

目	03	学校給食費		決算額 (千円)	701,331	予算額 (千円)	710,197	執行率	98.8%	決算書	182
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010131		職員給与費－学校給食費	人事課	24,834	25,607	97.0	職員給与費				
083101		給食センター施設維持管理事業	学校給食センター	31,642	34,204	92.5	安全・安心な学校給食を提供するため、給食センター施設及び各校園の配膳室の施設・設備の維持管理や衛生管理を行いました。				
655201		給食センター運営事業	学校給食センター	643,781	647,886	99.4	安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食食材の購入、調理等の業務を民間委託で行いました。				448
655301		学校給食費多子世帯補助事業	学校給食センター	1,074	2,500	43.0	18歳以下の子を持つ世帯で、2人目以降の児童生徒が市立校以外または市立校に在籍し長期欠席等により補助金を希望する世帯に給食費相当額を補助し、多子世帯の経済的負担を軽減しました。 対象世帯に案内を送付しましたが、申請者数が少なかったため、執行率が低くなりました。				449

目	04	社会体育施設管理費		決算額 (千円)	368,282	予算額 (千円)	397,734	執行率	92.6%	決算書	182
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
083501		社会体育施設維持管理事業	スポーツ推進課	38,830	45,701	85.0	利用者に各社会体育施設を安心・安全に利用いただくために、維持管理及び管理運営に努めました。				
083601		駅南総合スポーツ施設維持管理事業	スポーツ推進課	7,275	7,547	96.4	利用者に駅南総合スポーツ施設を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
083701		安土内野グラウンド施設維持管理事業	安土未来づくり課	458	468	97.9	市民の心身の健全な発達及びスポーツの普及振興並びに市民福祉の向上を図るための施設として、安土内野グラウンドの維持管理を行いました。				
651501		社会体育施設一般管理事業	スポーツ推進課	9,435	10,117	93.3	年間を通して利用者にスポーツに親しんでいただける場を提供するため、各社会体育施設の適切な管理運営を行いました。				
652101		健康ふれあい公園施設管理運営事業	スポーツ推進課	52,815	61,707	85.6	利用者に健康ふれあい公園を安全かつ快適に利用いただくため、指定管理者と連携を図り、施設の適正かつ円滑な管理運営を行いました。				
785101		社会体育施設整備事業	スポーツ推進課	21,222	21,234	99.9	市民ニーズや社会情勢に対応した安全・快適で多機能な施設とするため、ふるさと応援基金を活用し、運動公園施設の整備と備品を購入しました。				
785103		健康ふれあい公園施設整備事業	スポーツ推進課	60,955	62,061	98.2	市民ニーズや社会情勢に対応した安全・快適で多機能な施設とするため、ふるさと応援基金を活用し、健康ふれあい公園にスケートパークを整備しました。				450
785105		第79回国民スポーツ大会施設整備事業	国スポ・障スポ推進課	177,292	188,899	93.9	第79回国民スポーツ大会開催に向けた競技施設の改修を行い、競技施設基準を満たすとともに、引き続き市民が安全で快適に利用できる施設としました。				451

令和4年度	一般事業B	事業CD 500101	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	02	目 事務局費	決算書	160
事務事業名		事務局運営事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・地域の実情に即した開かれた教育行政の推進をめざし、教育委員会会議の充実や教育委員による学校や地域の課題等の把握と掘り起こしに努めます。 ・教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検・評価を実施し教育委員会事務局の円滑な運営に努めるとともに、教育振興基本計画に基づいた各種施策及び取組の着実な実施と充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	点検・評価の実施	点検・評価 外部評価委員	3	3	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			点検・評価 外部評価	5,454	7,334 千円
			幼稚園、保育所、認定こども園及び小中学校用務員業務委託プロポーザル	19	30 千円
			教育委員会表彰式	0	36 千円
			教育委員会表彰式	0	128 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,435	7,140 千円
				6,460	8,500 千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.95	1.25 人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00 人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		157	45 千円
		総事業費		11,914	15,834 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

1. 教育委員会活動の点検・評価
点検・評価をより効果的なものとするため、「近江八幡市教育振興基本計画（後期）」（以下「後期計画」という。）に定められた16の目標と56の施策の内、50施策（6施策は市長部局へ移管）に対しての取組において各所属で点検を行い、内部評価・外部評価を実施しました。評価の観点とは、施策目標の達成状況、各事業の施策への貢献度、事業の効率性の3項目で評価を行いました。 〈評価結果〉 【内部評価】（教育委員4人と教育部長による評価）50施策 【外部評価】（外部評価委員3人による評価）8施策 50施策総合平均点 64点／100点換算

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和4年度から開始した「第2期近江八幡市教育振興基本計画」の施策及び取組の現状や課題を把握するため、教育委員会活動の点検・評価については、より効率的な点検・評価を行うための評価シートの作成及び外部評価委員の見直しを検討していきます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 500401	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	02	目 事務局費	決算書	160
事務事業名	スクールバス運行事業					所管課名		教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	遠距離通学者及び校外学習利用対象児童生徒数					令和3年度	令和4年度	単位	
						7,000	6,938	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・遠距離通学者である野村町、佐波江町から北里小学校に通学する児童及び沖島から八幡中学校へ通学する生徒を対象に、安全かつ安心な通学を支援するためスクールバスを運行します。 ・通学区域弾力化制度の利用促進を目的とした島小学校へのスクールバスを運行します。 ・スクールバスの空き時間を校外学習に利用することでバスを有効活用します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	スクールバス運行	運行日数	201	200	日
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	3,437	3,675	千円	
			3,437	3,675	千円	
					千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,680	6,300	千円	
			正規職員	0.35	0.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.00	2.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	2,467	2,543	千円
	総事業費		10,117	9,975	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

遠距離通学者の児童生徒を対象としたバス運行及び弾力化制度利用者を対象としたバス運行については、令和4年度バスの故障や事故等なく1年間安全に運行することができました。		
【遠距離通学者対象者】	令和4年度	令和3年度
北里小学校	6人	3人
八幡中学校	3人	3人
【弾力化制度利用対象者】	令和4年度	令和3年度
島小学校	14人	14人

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

スクールバスの運行は早朝及び夕方と、特殊な勤務体系かつ比較的短時間であることから人材確保が非常に難しい状況です。運転手の高齢化やバス利用者の対象者の減少といった課題もあるため、運行形態等の見直しが必要です。											
また、運行に使用するスクールバス2台については平成13年製（約21万km）、平成21年製（約34万km）と両車両とも長距離走行かつ老朽化が著しいため、点検や整備を実施し、児童生徒の通学や学びに支障が無いよう安全に運行できるスクールバスの維持管理を実施する必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 500501	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162	
事務事業名		教育相談事業					所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成		市単費		事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託					受益者負担		無		事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-③		児童の居場所の総合的な整備					自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の幼児・児童・生徒およびその保護者						令和3年度		令和4年度		単位	
							3,080		3,098		回	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	不登校や問題行動などで悩んでいる市内在住の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象として教育相談室を開設し、電話や面接による相談を行うことで、子どもの健全な発達を支援します。 不登校の背景には、虐待や貧困、発達課題など、家庭や地域をはじめとした様々な問題が複雑に絡んでいることが多くあります。そこで、福祉的な視点を取り入れた児童・生徒支援の充実を図るため、平成29年度より、スクールソーシャルワーカーを派遣し、子どもを取り巻く環境に働きかけて課題解決に取り組んでいます。 また、市立の小中学校に相談員を派遣し、不登校傾向児童生徒およびその保護者に対して教育相談や家庭訪問を行い、問題の早期発見と対応にあたり、学校復帰・教室復帰を目指すことを目的としています。											
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位	
①	教育相談員・臨床心理士による電話相談・面接相談（教育相談室1・2）				相談員・心理士による相談		404		483		回	
②	スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣および相談活動				SSWの活動		334		349		回	
③	子どもやその保護者の教育相談、教室や別室での見守り・観察、家庭訪問				教育相談・見守り・観察・家庭訪問の実施		2,342		2,266		回	
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分					令和3年度決算		令和4年度決算		単位	
		主な活動の経費	相談員による相談					6,655		10,137		千円
			臨床心理士によるカウンセリング					2,730		5,831		千円
			SSWの活動					1,538		1,764		千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					2,310		2,459		千円
	人件費						77		83		千円	
		投入人員（人／年）	正規職員					680		1,020		千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					0.10		0.15		人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費									人
			総事業費					7,335		11,157		千円
(4) 令和4年度の活動と成果												
【教育相談室1・2】 ・教育相談室1では、相談員が電話や面接による相談を受けました。教育相談室2では、相談室1のケースを受け、さらに専門的な見地が必要なケースについての対応を行いました。 ・相談室2の臨床心理士が学校のケース検討会議に参加し、不登校傾向の児童生徒への対応について助言しました。 ・学校園と連携をとり、同じ方向性をもって支援を進めることができました。 ・不登校や不適応に悩んでいた子どもが、相談室での面談後、ホームスタディ、よしぶえ、あすくるへの通室等、さまざまな形で社会と繋がることができました。 ・定期的に事例研究を行ったり専門員の講話を聞いたりして、相談員としての資質向上を目指しました。 【SSWの派遣】 ・大きな課題をもつ児童生徒の支援の仕方について、SSWによる具体的な方策の提案のもと、チームとして行うことができました。その結果、登校できるようになったケースがありました。 ・SSWが学校教員と共に家庭訪問等を行い、保護者と協力的な関係を築くことができました。 ・不登校傾向児童生徒への支援について、SSWの助言のもと、福祉や医療機関との連携を図ることができました。 【訪問教育相談員の派遣（子ども・保護者の教育相談）】 ・市立小学校12校・中学校4校のすべてに訪問教育相談員を派遣することで、各校の課題に応じた支援ができました。 ・ケース検討会議に参加し、訪問教育相談員の視点からアセスメントを行いました。 ・学校でのミニケース会議を参観したり、専門員の講話を聞いたりして、訪問教育相談員の資質向上を目指しました。												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
・教育相談の内容は多岐にわたり、また複雑化していることから、様々な相談に対応できるよう、相談員の資質向上が必要であるため、研修の機会を確保します。 ・相談者は、学校や訪問教育相談員、相談室など複数で相談しているケースもあるため、学校園と連携しながら支援を進める必要があります。												

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		500601	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		教育研究所運営事業				所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の幼児・児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位	
						10,124	8,861	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	教育に関する研究および調査を行うとともに、教員の研修の場を設定することにより、教職員の資質向上と学校の組織力の向上を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	教職員の経験年数に応じた研修や授業のヒントとなる講座等の開催	研修・講座等の開催	60	78	回
②	教育研究奨励事業の実施	教育研究	14	12	回
③	市内保育所、幼稚園、こども園、小中学校の教職員を対象とした教育研究発表大会の開催	教育研究発表大会の開催	1	1	回

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	研修・講座等の開催	2,936	2,626	千円
			教育研究発表大会の開催	63	33	千円
				62	69	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			2,811	2,524	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	3,400	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.50	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
			総事業費	6,336	6,026	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

・教職員の経験年数に応じた研修として、初任者研修（対象27名）、中堅教諭等資質向上研修（対象20名）を2回、本市勤務2年次研修（対象44名）を2回、4年次・5年次教員を対象としたスキルアップ事業（対象30名）を実施しました。

・教育研究発表大会を開催し、校園の特色ある取組と教育研究所の調査研究に関する報告を行いました。また、希望研修として、教育相談講座（参加80名）、保育・授業力アップ講座（参加98名）を実施しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

教職員の資質向上を図るため、少しでも多くの教職員が研修に参加できるよう、研修内容や開催場所・時間を工夫する必要があります。また、本市の教育課題や受講者のニーズに応じた知識を有する講師の招聘が必要です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 500701	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	適応指導教室運営事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-③	児童の居場所の総合的な整備					自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市在住の児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位		
						12	21	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・「適応指導教室」を設置し、集団への適応指導を行い、学校復帰を目指した支援を行います。 ・「ホームスタディ制度」を設置し、不登校児童生徒の自宅を主な場所として、一人一人に応じた学習改善等の支援を通し、社会的自立を目指した支援を行います。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	適応指導教室「よしぶえ」での支援	「よしぶえ」支援	140	185	回
②	ホームスタディアドバイザーによる訪問支援	訪問支援	121	167	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費		7,661	8,328	千円
		主な活動の経費	「よしぶえ」支援	4,489	3,770
			訪問支援	2,872	3,343
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		300	1,215
					千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	1,360	1,700
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.25
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		9,021	10,028

(4) 令和4年度の活動と成果

・適応指導教室「よしぶえ」では、１０人の児童生徒を対象に１８５回の支援、ホームスタディでは、１１人の児童生徒を対象に１６７回の支援を行いました。 ・それぞれの子どもたちの強みや興味のあることを中心とした活動（栽培活動、工作活動等）を仕組み、指導員と一緒に活動するなかで、子どもとの信頼関係を築くことができました。 ・学校と連携し、支援目標や支援方法を確認しながら支援を行いました。 ・本市相談室や少年センター「あすくる」とも連携し、本人と保護者の支援、卒業後の引継ぎができました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・不登校の背景要因が複雑な場合があることから、福祉や医療等の関係機関と連携をとりながら支援を進める必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		501101	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		教育指導事業（共通）					所管課名		学校教育課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援					自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	各校園所児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位			
						8,471	8,997	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	青少年美術展覧会を開催して、市内の幼児・児童生徒の作品を展示し、子どもの豊かな心情を育むとともに、市内校園所における図工・美術・書写教育の振興と文化の向上を図ります。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位		
①	青少年美術展覧会の開催				青少年美術展覧会		3	3	日		
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	青少年美術展覧会			1,784	1,271	千円			
						247	274	千円			
								千円			
								千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,537	997	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			680	680	千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.10	0.10	人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円			
			総事業費			2,464	1,951	千円			
(4) 令和4年度の活動と成果											
・各校園所では、青少年美術展覧会に向けて、子どもたちの個性や想像力を生かした作品づくりに取り組み、子どもたちにとって貴重な学びの機会となりました。また、市内の子どもたちのすぐれた作品をお互いに鑑賞しあうことで、感性が刺激されさらなる作品づくりや情操教育の充実につながりました。 ・審査員である講師の先生から講評をいただき、2学期以降の作品づくりや、図工・美術教育、書写教育の推進に生かしていくことができました。 ・市内保育所、幼稚園、こども園、小・中学校より1,353点の出品があり、3日間でのべ8,179人の来場者がありました。幼児、児童、生徒、保護者、教職員をはじめ、多くの市民の方々に子どもたちの作品を鑑賞してもらうことができました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
青少年美術展覧会へ、より多くの市民に来場してもらえるようポスターや広報紙での広報を続けていきます。また、教員の来場をさらに促し、より一層の指導力向上が図れるように努める必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 501201	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	小学校教育指導事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	市立小学校在籍児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,777	4,727	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	①市立小学校4年生を対象に、琵琶湖や琵琶湖を取り巻く森林環境を生かした体験型学習を実施し、森林をはじめとする環境および沖島の地理的特色や文化・産業への理解と関心を深める活動を行います。 ②農作物を育て、収穫し、食べるという農業体験学習を通して、知識を活用できる確かな学力と健やかな心を育てます。 ③地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援し、体験的な学習を通して、仲間とともに生き生きと輝ける学校を築くことで、一人ひとりの児童の自己実現を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	森林環境学習（やまのこ）事業の実施	やまのこ事業実施回数	14	16	回
②	たんぼのこ体験事業の実施	たんぼのこ事業実施	13	13	校
③	地域人材や教材を活かした特色ある学校づくりの推進	特色ある学校づくり実施	12	12	校

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	7,795	5,260	千円
			1,919	2,303	千円
			1,800	1,750	千円
			443	437	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,633	770	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,700	1,700	千円
			0.25	0.25	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		9,495	6,960	千円

（4）令和4年度の活動と成果

①小学校4年生が沖島で森林環境学習を行い、森林や生き物への理解や興味を深め、森林の働きや重要性について学ぶことができました。また、沖島の歴史や文化についての学習を進めることができました。
②子どもたちが自ら作物に触れ、「作り」「育て」「収穫し」「食べる」という一貫した農業体験学習を通じて、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学びました。
③児童の身近な町で働かされている方や、物づくりをされている方との出会いを通して、ふるさとに誇りを持てる児童の育成を図りました。児童が人や生活、社会、自然、生命との関わり方を学び、深めるために体験活動を行ったり、講話を聞いたりすることができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・令和4年度より再び沖島で事業を実施しています。本市の子どもたちが沖島を訪れ、島の人々の暮らしや自然に触れる貴重な機会となるため、整備を進め、今後も継続して実施していきます。 ・たんぼのこ体験事業は、生命や食べ物の大切さを学ぶ貴重な機会であるため、今後も継続して実施していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		501301	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名		中学校教育指導事業					所管課名		学校教育課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援					自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	市立中学校在籍生徒					令和3年度	令和4年度	単位			
						2,223	2,211	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	①地域に根ざした特色ある学校づくりを推進・支援することで、ふるさとに愛着と誇りをもち、仲間とともに生き生きと活躍する子どもたちの育成を目指します。豊かな経験を通して、さまざまなことに挑戦し、地域や社会に貢献しようとする心情を育てます。 ②中体連等の各種大会に生徒を派遣する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付するとともに、全国大会出場者へ激励金を交付することで、教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の推進を図ります。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	地域人材や教材を活かした特色ある学校づくりの推進			特色ある学校づくり実施校		4	4	校			
②	中体連等各種大会への選手派遣に係る補助金・激励金の交付			中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付校数		5	5	校			
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	特色ある学校づくり実施校			2,592	2,464	千円			
			中体連各種大会（全国大会含む）に係る補助金等交付校数			413	121	千円			
						225	10	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					千円			
				1,954	2,333	千円					
				1,360	1,360	千円					
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			0.20	0.20	人			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円			
総事業費			3,952	3,824	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
①生徒の身近な町で働かれている方や、物づくりをされている方との出会いを通して、ふるさとに誇りを持てる生徒の育成を図りました。生徒が人や生活、社会、自然、生命との関わり方を学び、深めるために体験活動を行ったり、講話を聞いたりすることができました。 ②学校教育活動の一環として行われる部活動（体育活動・文化活動）の公式大会やコンクール参加への助成や全国大会出場者への激励金交付を行いました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
・教育大綱基本理念にそった「ふるさとに愛着と誇りをもつ子ども」の育成のためには、学校・地域・家庭の連携が不可欠であり、今後も地域人材や地域教材を効果的に活用し、人や文化に触れるふるさと学習や体験学習等を進めていく必要があります。 ・予算の範囲内で配分しているため、各校とも総事業費に対して十分ではないが、より多くの生徒が各種大会に参加し、日頃の成果を発揮して活躍できるよう、補助金を交付し、生徒が活躍する機会を保障する必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 501303	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162
事務事業名	中学生チャレンジウィーク事業					所管課名		学校教育課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	市立中学校2年生					令和3年度 740	令和4年度 750	単位 人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子どもたちが「生きる力」を身につけ、将来社会人・職業人としてたくましく自立していく力を育てるキャリア教育を推進しています。中学校では、地域の教育力を最大限に活用し、職場体験を実施しています。 本事業を通して、中学生が働く大人と出会い、自分の生き方を考える機会とするだけでなく、様々な体験活動を通じて、生徒の自己肯定感を育み、学習意欲の向上につなげ、確かな学力を身につける基礎とすることを目的としています。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	職場体験（中学生チャレンジウィーク）の実施	職場体験実施	3	3	日
②	職場体験学習事前学習の実施	マナー講座・職業講話実施	2	2	日
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	639	576	千円
			413	482	千円
			225	94	千円
				千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円
			0.20	0.20	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
総事業費		1,999	1,936	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

事前学習を通して、社会人としてのマナーや仕事の意義と生き方との関わりなどについて学ぶことができました。あいさつや振る舞いなど基本的な事を身につけ、働くことの厳しさや喜び、労働に対しての正しい認識を持つことができました。 生徒は実習の中でそれを実感することができ、進んで仕事を見つれたり、積極的な関わりができたりますなど、多くのことを学ぶことができました。また、マナーやルールの必要性を身をもって理解することができました。日常にはない貴重な体験を通じ、仕事に対する興味や関心も広がり、より一層、将来の自分像を描きやすくなりました。事業所でも単調な仕事にならないように工夫をいただいたり、目的を持った指導をしていただけました。不登校の生徒も参加できた者もいて、有意義な3日間が送れました。 職場での充実した体験を通して、職業観・勤労観を育み、社会性の向上を図ることができました。また、今後の進路学習や人生設計にも生きる活動となりました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生徒の「生きる力」を育む上で、大変有意義な活動であるので、継続して実施できるようにしていきます。しかし、コロナ禍の影響で、今まで協力していただいていた事業所もおよそ半数が受け入れ不可となり、そのため、生徒の希望する職場への参加が難しくなり、意欲に結びつかない例がみられました。今後、さらなる事業所、職種を確保し、協力を得る必要があります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

農園体験事業では、幼児が野菜の生育に携わり、収穫・味わうなど五感で感じる豊かな体験活動ができました。新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、開催方法や内容等を工夫しながら、幼稚園教諭の資質向上に向けた研修を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切なものであるため、五感を育む農園体験に継続して取り組みます。

また、職員の資質向上のための研修会の実施については、幼児教育センター事業にて行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 502101	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	外国語指導助手（ALT）配置事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	市立全小・中学校に在籍する児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位	
						7,000	6,938	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・市立小・中学校に外国人指導助手（ALT）を配置することで、小・中学生の外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	各小・中学校へのALTの配置	ALTの配置	7	7	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	ALTの配置	33,769	35,420	千円
				33,768	35,420	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		35,809	37,460	千円

（4）令和4年度の活動と成果

- 令和4年度から、すべて『民間派遣委託によるALT』の7名体制となり、ALTを活用した外国語教育の充実を図ることができました。 - ALTを活用した外国語活動や外国語の授業を行うことで、英語を聞いたり伝えたりする必然性が生まれ、より実際の場面に近いコミュニケーション活動を豊富に行うことができました。そのことにより、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができました。またALTとの授業を通して、正しい発音を確認し、外国の文化や人々のくらしについての興味関心を高めたり、多様な考え方を受け入れる姿勢を育てたりすることにつながられました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

小学校中学年の外国語活動の時数の増加、高学年の教科化に対応するため、よりALTを活用した授業が展開できるよう、教員の指導力・英語力の向上を図る必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		502102	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	小学校外国語教育事業						所管課名		学校教育課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画（上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②		学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象（受益者）	市立小学校在籍児童						令和3年度	令和4年度	単位		
							4,777	4,727	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	外国語によるコミュニケーション能力の向上と豊かな国際感覚を養うために、市立小学校に日本人英語講師を派遣します。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	日本人英語講師（7名）を各小学校へ派遣			日本人英語講師の派遣		111	120	回			
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	日本人英語講師の派遣			825	831	千円			
						825	831	千円			
								千円			
								千円			
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円					
				2,040	2,040	千円					
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			0.30	0.30	人			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円			
総事業費			2,865	2,871	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
・日本人英語講師7名を小学校へ派遣することで、担任とのチームティーチングによる「英語を使う」授業づくりを行い、英語によるコミュニケーションの場面を大切に外国語教育を実践することができました。また日本人英語講師を講師とした研修会を小学校で行い、教員の指導力向上を図ることができました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
令和2年度全面実施となった小学校学習指導要領に対応するために、指導体制や環境の整備を引き続き行う必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 502201	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	特別支援教育推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-③	個の特性に応じた教育の推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	特別な支援を必要とする児童生徒および、就学相談対象者				令和3年度	令和4年度	単位		
					1,263	1,277	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・発達障がいなどにより特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、保健・福祉等の関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を継続的に実施し、安心して学校生活が送れるように支援を行います。そのため、学習支援や学校生活のサポートをきめ細かく行う特別支援教育支援員を配置します。また、医療的ケアや介助を必要とする児童・生徒が在籍する学校に看護師を配置します。 ・障がいのある幼児・児童・生徒の就学に関して、市教育支援委員会を設置し、教育学・医学・心理学の専門家の意見を聴取して、教育委員会が総合的な見地から判断し、保護者や校園所と相談して、対象者のもっとも望ましい就学先を決定していきます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する学習支援および学校生活上の支援	対象児童・生徒に対する支援	200	199	日
②	就学相談対象者に対する観察訪問や就学相談対象者の保護者に対する就学相談会の実施	観察訪問・相談等実施数	123	126	人
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	29,104	28,629	千円
			28,864	28,178	千円
			240	450	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	1	千円
	人件費	投入人員（人／年）	6,800	6,800	千円
			1.00	1.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	35,904	35,429	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

特別支援教育支援員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いて学習に取り組めるようになり、安心した学校生活につながりました。											
・特別支援教育支援員の配置状況											
（小学校） 八幡小学校 4名 桐原東小学校 2名 老蘇小学校 1名 島小学校 1名 馬淵小学校 1名 岡山小学校 4名 北里小学校 2名 金田小学校 4名 武佐小学校 1名 桐原小学校 4名 安土小学校 3名											
（中学校） 八幡中学校 2名 八幡東中学校 2名 八幡西中学校 2名 安土中学校 2名											
・看護師の配置状況											
（小学校） 武佐小学校 1名											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・特別支援教育支援員の配置は、子どもたちが安心して、落ち着いて学べる学級・学校づくりには不可欠であり、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加傾向にある中、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行うためには、支援員のさらなる増員が望まれます。 ・医療的ケアが必要な子どもが地域の学校で学んでいけるよう、看護師の安定的な配置が求められます。 ・就学相談対象者の増加や、教育的ニーズの多様化に伴い、総合的な判断のもと、より円滑に、かつ子ども・保護者一人ひとりの思いをできる限り尊重した形で就学先を決定することができるよう取り組んでいきます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162		
		502203	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費				
事務事業名		発達支援巡回相談事業					所管課名		学校教育課				
(1) 事業の概要													
事務事業の性格		市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成		一部特定財源		事業開始		平成29年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了		永年（経常的事業）	
総合計画（上位施策）		基本目標-施策-取組方針		②-②-⑤		発達支援の充実				自己評価		B	進捗は順調である
事業の対象（受益者）		市立小中学校の在籍児童生徒					令和3年度		令和4年度		単位		
							7,000		6,938		人		
事業の目的		令和3年度に文部科学省が行った調査結果から、小中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は8.8%と、平成24年度の調査からその割合は増加しています。以前より、「特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室など多様な学びの場による継続的な支援を提供すること」、「専門家チームの設置や巡回相談の実施により、児童生徒の実態把握や望ましい教育的支援ができるよう配慮すること」が求められています。本市においても、巡回相談員が市立の各小中学校を訪問し、学級担任や特別支援コーディネーター等の支援者に対して、より効果的な支援の在り方等を指導助言することで、学校での生活や学習において特別な支援を要する児童生徒一人ひとりのニーズに合った適切な支援と環境調整が実現するよう事業を実施しています。											
・どのような状態にしたいのか													
・事業を始めた目的													
(2) 事業の主な活動													
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位					
①	対象児童生徒への支援や周囲への環境調整に関する指導助言	巡回訪問回数		58		64		回					
②													
③													
(3) 投入量													
		区 分				令和3年度決算		令和4年度決算		単位			
年間経費	事業費	主な活動の経費	巡回訪問		478		433		千円				
					412		432		千円				
									千円				
									千円				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		66		1		千円				
					6,800		6,800		千円				
人件費	投入人員（人／年）	正規職員		1.00		1.00		人					
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）						人					
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費						千円					
		総事業費		7,278		7,233		千円					
(4) 令和4年度の活動と成果													
市立小・中学校からの申し出に応じて巡回相談員が学校を訪問し、対象児童生徒の特性や支援の見立てを行いました。対象児童生徒がよりよい学校生活を送るために必要な教育的支援について、担任や特別支援教育コーディネーター等の支援者に指導助言を行いました。通常学級在籍児童生徒の巡回相談では、授業づくりや学級づくりについての助言により指導の改善が図れました。また、対象児童生徒の個別支援の方向性を考える機会となり、その後保護者と話す中で、発達検査や就学相談の実施につながることができたケースもありました。													
特別支援学級への巡回相談には、県立特別支援学校の教員に相談員を依頼したことで、より専門性の高い助言が可能となり、学習指導や生活指導の場で担任がそのスキルを活かすことにつながりました。													
訪問回数													
市立16小・中学校に64回													
・通常学級36回（小27回：135人、中9回：16人）													
・特別支援学級28回（小23回：35人、中5回：6人）													
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）													
インクルーシブ教育の推進により、地域の小・中学校に就学する特別な支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。また、特別支援学級だけでなく、通常の学級にも支援を必要とする児童生徒の割合が高いです。巡回相談での指導助言を個別の指導計画や個別の教育支援計画に反映させ、児童生徒への指導にあたることができるよう教職員の力量アップを図る必要があります。また、経験年数の浅い教員が特別支援学級の担任をすることも増えてきており、日常的なサポートの必要性も高まっています。													

令和4年度	一般事業B	事業CD 502301	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162
事務事業名	小1すこやかサポーター配置事業					所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援					自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	配置校の小学1年生					令和3年度 308	令和4年度 478	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	初めて学校生活を送る小学校1年生の中には、授業中に立ち歩いたり、落ち着いて話が聞けず集中して取り組むことができない等のいわゆる「小1プロブレム」があります。その対応として、小学校1年生で1クラス31人を超える学級に「小1すこやかサポーター」を配置し、小学校1年生の児童が学校生活にスムーズになじめるよう基本的な生活習慣への支援、学習活動への支援、教室移動時の支援、健康や安全確保に関する支援、給食支援等、学習面や生活面での学級支援を行います。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位				
①	当該学級における学習面・生活面の各種支援		支援活動		90	90	日				
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分				令和3年度決算	令和4年度決算	単位				
	事業費	主な活動 の経費	支援活動		2,870	4,664	千円				
					2,860	4,664	千円				
							千円				
							千円				
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10	0	千円						
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員		340	340	千円				
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.05	0.05	人				
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円						
総事業費			3,210	5,004	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
・小学校1年生にとって、学校という大きな生活環境の中で担任の指示だけで行動することは難しく、小1すこやかサポーターが個々の子どもにきめ細かに対応することで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができ、日々の生活に大きく寄与できました。 ・コロナ対策のため、幼稚園等で子どもたちに給食の準備をさせていない時期があったことから、盛り付け方の支援など例年以上に必要なっていました。小1サポーターの支援で、教職員の時間的、物理的な負担もおおいに軽減できました。 配置校 八幡小学校(3学級)・金田小学校(4学級)・桐原小学校(3学級)・馬淵小学校(1学級) ・安土小学校(3学級)・老蘇小学校(1学級)											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
学校生活への順応を促すため、小1すこやかサポーターの配置の意義は大きいと考えます。学級担任の指導力の向上も図りつつ、学校組織として児童の自立の成長を目指すことも大切であることから、配置の期間や見直しなど適宜検討していく必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 502501	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162
事務事業名	スクーリング・ケアサポーター派遣事業						所管課名	学校教育課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-⑤ 発達支援の充実					自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 (受益者)	市立小学校に在籍する児童						令和3年度 4,777	令和4年度 4,633	単位 人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子どもと年齢の近い大学生等をスクーリング・ケアサポーターとして市立小学校11校に1名または2名を派遣します。学校や教室に行きづらさを感じている児童に対して、生活面・学習面の支援を行うとともに、見守りや相談活動を通していじめの早期発見やいじめを受けた児童のケアを行います。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動					活動(指標)名		令和3年度	令和4年度	単位	
①	学校や教室に行きづらさを感じている児童に対するスクーリング・ケアサポーター(SCS)の支援					SCSの派遣		1,279	1,408	時間	
②	支援充実のためのスクーリング・ケアサポーター研修					SCSの研修の実施		3	3	回	
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	単位		
	事業費	主な活動 の経費	SCSの派遣				1,280	1,442	千円		
			SCSの派遣研修の実施				1,280	1,442	千円		
							0	0	千円		
									千円		
			その他の経費(上記主な活動以外の経費)				0	0	千円		
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員				680	680	千円		
			会計年度任用職員(事業費に含まれる場合は除く)				0.10	0.10	人		
									千円		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費						千円		
総事業費				1,960	2,122	千円					
(4) 令和4年度の活動と成果											
・配慮が必要な児童に対して学習支援などの関わりを持つことで、安心して学習できるようになるケースが多く見られました。 ・教室に行きにくい児童に寄り添い気持ちを受け止めることで、友だちと楽しく遊ぶ等安定した学校生活を送る児童が多くいました。 ・スクーリング・ケアサポーターの関わりにより、自分に自信をもち、苦手なことやできなかったことに挑戦しようとする児童が増えました。 ・不登校の要因は、人間関係や学業不振、家庭環境等が複雑に絡み合っており、高学年になるにつれて教室へ行きにくさを感じる児童が増加する傾向があり、スクーリング・ケアサポーターを重点的に派遣しました。 <派遣小学校> 八幡小、島小、岡山小、金田小、桐原小、桐原東小、馬淵小、北里小、武佐小、安土小、老蘇小 <研修内容> 第1回研修会・・・事業説明、講話(市内の不登校の状況、期待する役割等) 第2回研修会・・・教育相談講座(不登校対策支援等) 第3回研修会・・・講話(活動内容の見直し)、協議(活動の振り返り)											
(5) 今後の取り組み又は課題(改善内容、今後の方向性等)											
児童が抱えている課題や不安は多種多様になっており、スクーリング・ケアサポーターと担任などとの連携を強化していく必要があります。教職員との連携についての研修を実施する必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 502601	会計 一般会計	款 10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	臨時講師配置事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	配置校の児童生徒					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,091	3,794	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	小中学校に市費の臨時講師を配置し、生徒指導上の諸課題の解決を図ります。担任や担当教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、担任等に代わり学級指導や教科指導を積極的に行い、児童生徒の心の安定を施し、意欲的に学習に向き合う態度を育成するとともに、学校全体の組織体制の充実を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	生徒指導上の課題を抱える児童生徒や家庭に対する担当教員による指導や相談活動（教科指導・少人数指導・授業支援等）	児童生徒への相談・支援	215	215	日
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	22,330	20,016	千円
			19,177	20,016	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,153	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	340	340	千円
			0.05	0.05	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費	22,670	20,356	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

・市費臨時講師が授業を担当することで、生徒指導主任や学級担任の授業時間軽減が図れ、教材研究を深めたり、子どもと向き合う時間を確保しやすくなり、児童生徒理解と学力向上の取組が深まりました。 ・市費臨時講師が算数の少人数指導や複数指導にあたることより、生徒指導や教務主任の授業時間を軽減することができました。これにより、生徒指導上の事案に対して迅速に対応することができました。 ・市費臨時講師自身が日々の児童生徒との関わりの中で、良好な人間関係を構築し、課題を抱える児童生徒の対応や学習指導、各学級への給食指導、登下校の安全指導等を行うことで、児童生徒の安定した学校生活につながりました。											
令和4年度配置校 金田小学校・桐原東小学校・北里小学校・安土小学校 八幡西中学校・八幡東中学校・安土中学校											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

県費教職員加配措置の状況や各種支援員の配置などを考慮して決定する必要があります。個別の支援が必要な児童生徒が増加し、生徒指導上の諸課題や保護者対応に時間を要する学校が増えていることから、配置校を増やすことも検討の必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162	
		502701	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費			
事務事業名		学校運営支援事業					所管課名		学校教育課			
(1) 事業の概要												
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成30年度			
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定			
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備					自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 (受益者)	配置校の児童生徒					令和3年度	令和4年度	単位				
						7,000	6,938	人				
事業の目的	教職員の働き方改革として教職員の時間外労働を減らし、子どもと向き合う時間を確保することで教育の質を高める目的から、学校運営支援（スクールサポートスタッフ配置）事業、部活動指導員配置事業を実施し、教職員の時間外労働を削減することを目的とします。											
・どのような状態にしたいのか												
・事業を始めた目的												
(2) 事業の主な活動												
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			令和3年度	令和4年度	単位				
①	部活動指導員配置事業			生徒への部活動指導			749	738	時間			
②	スクールサポートスタッフ配置事業			教職員へのサポート事業			12,474	12,360	時間			
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位				
	事業費	主な活動の経費	生徒への部活動指導			13,572	14,437	千円				
			教職員へのサポート事業			1,120	1,434	千円				
						12,376	12,925	千円				
								千円				
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			76	78	千円				
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			2,176	2,176	千円				
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.32	0.32	人				
								人				
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円				
総事業費			15,748	16,613	千円							
(4) 令和4年度の活動と成果												
・教職員の働き方改革の観点から、全ての学校にスクールサポートスタッフの配置を目指す国の方針にしたがって、市内すべての小中学校に配置することができました。部活動指導員配置事業として4中学校に4名を配置しました。支援事業の配置校では、教職員の時間外労働が軽減されたことで、児童生徒への支援・指導のための対応できる時間にあてられました。部活動指導員から指導を受けた中学校では、専門的な技術指導やチーム作りの指導を受け、専門技能の習得とスポーツから得られる忍耐や協調性などの社会性の成就に大いに効果が見られました。 スクールサポートスタッフによる教職員へのサポートでは、従来から教職員が担ってきた掲示物の掲示やワークシートや通信の印刷などを依頼することで、児童生徒と向き合う時間の確保に効果が見られました。												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
人材確保については、ハローワークを通じて公募していますが、人材確保が難しい状況にあります。学校は個人情報保護や児童生徒および保護者との対応など、教員経験や学校現場での就労経験がある者が望ましいですが、難しい状況にあります。今後、事業の拡大を考えると学校運営支援事業の就労条件を整えるなどの整備や人材ネットワークのようなシステムが必要となります。												

令和4年度	一般事業B	事業CD 502801	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	いじめ対策推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-①	地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制 の構築				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	市立小・中学校に在籍する児童生徒						令和3年度	令和4年度	単位	
							7,000	6,938	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	いじめ問題対策連絡協議会では、いじめを含む問題行動の防止と健全育成を図るため、学校、家庭、地域、関係機関が連携できる体制を構築します。 いじめ問題専門委員会では、法律・心理・福祉・教育等の専門的な見地より、いじめ防止等の対策のあり方について検討し、各校におけるいじめ防止対策の充実につなげます。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	いじめ問題対策連絡協議会における関係機関との相互連携	いじめ問題対策連絡協議会の開催	3	3	回
②	いじめ問題専門委員会におけるいじめ防止対策の協議と充実	いじめ問題専門委員会の開催	2	2	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費		56	59	千円
		主な活動の経費	いじめ問題対策連絡協議会の開催	0	千円
			いじめ問題専門委員会の開催	56	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	千円
	人件費		2,176	2,176	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.32	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		2,232	2,235 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

- いじめ問題対策連絡協議会において、各校のいじめ問題に係る取組報告や、各機関・団体のいじめ防止に係る連携および推進に関する取組について情報共有を行い、連携体制を改めて確認し、各校の取組をさらに充実したものとするために協議を行いました。 - いじめ問題専門委員会において、各委員から専門的な見地をもとに、本市のいじめ防止の取組について助言を受け、いじめ防止アンケートの内容を見直すことができました。 - 各校においては、児童生徒主体の取組を進め、いじめを許さない雰囲気醸成することができました。 - いじめを解消するためには、いじめに係る行為が止んでいる状態が相当の期間継続している必要があるため、令和4年度に認知したすべてのいじめを解消することはできていませんが、継続して見守りと指導を行います。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

いじめ問題対策連絡協議会やいじめ問題専門委員会で共有したり協議したりした内容について、各校に伝達・周知することを通して、各校のいじめ対応能力のさらなる向上を目指すことが必要です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 502901	会計 一般会計	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 03	教育振興費	決算書	162
事務事業名	生きる力育みプラン推進事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	各校園所の園児・児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位	
						7,868	7,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	① I C T教育を推進するために、「I C T教育推進リーダー部会」を設置し、外部有識者の助言をいただきながら I C T環境整備を進めるとともに、「生きる力」育みプランの実践をもとに検証します。 ②教職員の資質と指導力の向上を目指し、外部有識者による講演会と本市の取組の研究発表を行い、学んだことを所属校園所での実践に生かします。 ③市内の小学校に I C T支援員を配置し、教員研修や授業支援を行い、 I C T機器の効果的な活用を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	外部有識者を交えた「I C T教育推進リーダー部会」を組織し、「生きる力」育みプランの実践および検証	I C T教育推進リーダー部会	5	4	回
②	教職員の資質と指導力向上を目的とした教育重点取組研修会の開催	教育重点取組研修会	0	1	回
③	I C T支援員による各種支援（一校あたり）	I C T支援活動	2	2	日／月

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		6,739	8,037	千円	
		主な活動の経費	ICT教育推進リーダー部会	38	0	千円
			教育重点取組研修会	0	78	千円
			ICT活用推進業務委託	6,600	7,920	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		101	39	千円
	人件費		2,380	2,380	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.35	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		9,119	10,417	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

○「生きる力」育みプラン推進事業の活動
①ICT教育推進リーダー部会
・各校の実態に応じた研修会を企画し、各校で夏季休業期間を利用して実施しました。企画する際には、外部有識者から研修会のもち方などについて助言をいただきました。
・研究授業を行い、 I C T機器の効果的な活用方法について意見交流しました。
②重点内容
【学力向上に向けて】
・全国学力・学習状況調査結果を検証し、自校の学力向上プランを作成し、授業の改善を図りました。
・ICT機器の有効活用を促進するとともに、学習の中での効果的な利活用についての検証や研究を進めました。
・市教育研究所と連携し、教科指導・授業づくり講座を開設し、研修の機会をもちました。
・市内小学校にICT支援員を月2回配置し、タブレット端末を活用した授業を支援しました。また、ICT機器の設定などの業務について教員をサポートし、作業効率を上げられるようにしたり、各校のICT教育推進リーダーとともに教員向け研修会を企画・実施しました。
【基本的生活習慣の確立・校種間連携】
・「早寝・早起き・あさ・し・ど・う」運動を推進し、基本的生活習慣の確立を図るための指導を行いました。
・4中学校区に専任の指導主事を置き、授業規律、生活の約束、家庭学習などで共通の実践プログラムづくり、研修会などを行いました。
○活動の成果
・教職員全員研修会から、教育重点取組研修会と名称変更し実施しました。外部有識者を招き、読書指導についての研修会を行いました。
・タブレット端末が日常的に使われるようになり、ICT機器に対して苦手意識を持っている教員が減りました。授業では、「効果的に活用すること」に目を向けて、積極的に取り組む学校が増えました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

「生きる力」育みプランに基づいて、子どもたちの確かな学力を育むための取組をさらに工夫して取り組んでいく必要があります。また、タブレット端末をより効果的に活用していくための研修や授業実践を進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 503001	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162	
事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業						所管課名	学校教育課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	未設定			
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備					自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 (受益者)	市立小学校児童、市立幼稚園、こども園幼児						令和3年度	令和4年度	単位			
							5,642	5,385	人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校、家庭および地域の関係団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備し、学校や通学路における子どもの安全を確保します。											
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			令和3年度	令和4年度	単位			
①	スクールガードやP T A等による登下校時の見守り活動			登下校時の見守り活動実施回数			200	199	回			
②	スクールガードリーダーによる巡回指導			学校安全研修会開催			17	0	回			
③												
(3) 投入量												
年間経費	区 分						令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費						366	398	千円			
		主な活動の経費	登下校時の見守り活動実施					246	398	千円		
			学校安全研修会開催					120	0	千円		
										千円		
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）					0	0	千円			
	人件費						340	340	千円			
		投入人員（人／年）	正規職員					0.05	0.05	人		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）							人		
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費							千円			
総事業費					706	738	千円					
(4) 令和4年度の活動と成果												
・スクールガードやP T A等による登下校時の見守り活動を実施し、子どもの安心・安全を確保することができました。 ・反射材を使った活動用ベストを各校に整備、スクールガード自身が安全に活動できるようにしました。												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
・スクールガードの高年齢化により活動の継続が困難な地域があります。学区まちづくり協議会との連携等を含め、各校で新規メンバーの確保を進めていく必要があります。 ・令和3年度までのスクールガードリーダーの巡回指導の積み重ねにより、スクールガード活動の技術を一定習得できました。今後はスクールガード自身の安全確保を充実させる必要があります。												

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		503101	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費		
事務事業名	外国人児童生徒教育支援事業						所管課名		学校教育課		

（１）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営		受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-③	個の特性に応じた教育の推進			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市立小中学校に在籍する日本語指導や母語での支援が必要な外国人児童生徒			令和3年度 51	令和4年度 48	単位 人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	日本語学習指導員兼コーディネーターを配置するとともに、ポルトガル語対応支援員、中国語対応支援員、ベトナム語対応支援員、英語対応支援員を該当校に派遣することで、外国人児童生徒やその保護者に対し、適応支援や日本語支援、通訳、翻訳などを行い、対象児童生徒との学校生活の充実を図ります。また保護者と学校がより良い関係を築けるよう支援します。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	日本語学習指導員兼コーディネーターの配置	コーディネーターの配置	180	180	回
②	ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語対応支援員1名、英語対応支援員1名	母語支援員の配置	478	508	回
③					

(3) 投入量

		区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		4,406	4,581	千円	
		主な活動の経費	コーディネーターの配置	1,554	1,539	千円
			母語支援員の配置	2,851	3,042	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1	0	千円
	人件費		680	680	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円	
総事業費		5,086	5,261	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

- ・日本語学習指導員兼コーディネーターを配置することで、市内に在籍する外国人児童生徒の状況を把握することができ、一人ひとりの状況にあった日本語指導や母語支援を行うことができました。
- ・ポルトガル語対応支援員4名、中国語対応支援員2名、ベトナム語対応支援員1名、英語対応支援員1名を派遣することで、48名の外国語児童生徒に対して、適応支援や学習支援を行うことができました。
- ・言葉や文化の違いから学校生活に適応できず、不登校になった外国人児童生徒はおりません。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・母語支援を必要とする外国人児童生徒の母語が多言語化しており、ポルトガル語、中国語、ベトナム語、英語だけでは十分な支援が行えない現状にあります。外国人児童生徒の中では言葉以外の課題を抱える児童生徒がおり、関係機関と連携した支援が必要となります。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

・島小学校と武佐小学校をモデル校として本事業を実施しました。緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施し、緊急時において適切な行動をとることができるよう確認しました。学校防災アドバイザーの活用や防災学習の実施により、児童と教職員の防災に関する知識や意識が向上が見られました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・本事業の指定を受けた2校の防災教育の取組を、市内各校園所に発信するとともに学校と地域が連携した防災教育の取組の充実が必要です。

令和4年度	一般事業A	事業CD 503302	会計 一般会計	10	款 教育費	01	項 教育総務費	03	目 教育振興費	決算書	162
事務事業名	学校司書配置事業					所管課名		学校教育課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 (受益者)	小・中学生				令和3年度	令和4年度	単位	
					7,000	6,938	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	第2期近江八幡市教育大綱の施策に位置付けられている『①自ら学び、考え、協働できる「学ぶ力」の育成』 『⑯家庭における生活習慣、学習・読書習慣の定着と地域の力を生かした学びの充実』『⑱読書活動の推進と読 書環境の充実』を目指すため、学校図書館の蔵書や読書環境の整備を進め、言語活動や調べ学習の充実に関する 学校図書館の運営のサポートや、読書推進活動、学校図書館を利活用した授業の支援を行います。							
	最終目標となる指標名				最終目標値		単位	
		近江八幡市子ども読書活動推進計画における学校司書の配置人数 (令和5年度)				50		%

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	勤務校において①学校図書館の運営業務②読書活動の推進につながる活動③各校の教諭と連携し、学校図書館や図書を活用した授業の提案や支援の取組	学校司書活動日数 (一人あたり)	215	215	日
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	7,664	8,518	千円	
			学校司書活動関連費用	7,664	8,518	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	2,040	千円	
			正規職員	0.30	0.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		9,704	10,558	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

- 学校図書館や図書を活用した授業を、モデル校の教諭と学校司書が連携して積極的に進め、市内の教員に授業を公開していくことで、授業で図書や学校司書を活用する機会が増えました。 - ブックトークや学校図書館のオリエンテーションを行い、児童生徒に図書室の使い方やおすすめの本を紹介することで、児童生徒の図書への興味関心を高めることができました。 - 学校司書が季節の本や新刊図書の紹介等、テーマを決めて本を紹介するコーナーを作ったり、児童生徒のニーズに合わせて配架を工夫したりすることで、子どもたちが行ってみたくなる学校図書館になり、貸出冊数が徐々に増えています。 - 内容が古い本等は廃棄し、子どもたちの読書活動がより活発になるように本を選書し、学校図書館の本を入れ替えています。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校司書一人あたり、3校もしくは4校を掛け持ちして勤務しており、担当校での勤務は週1～2日となっています。そのため、学校の教職員と学校図書館の運営や授業についての打合わせの時間を確保するのが難しい現状があります。また、近江八幡市学校図書館教育方針にある「読書センター」「学習・情報センター」「心の居場所」としての機能を果たす学校図書館にするためには、学校司書の存在が欠かせません。子どもたちが安心して行ける図書館、学習・情報の中枢となる図書館にするために、司書を3名増員し、担当校を2校にして充実した取組を進めたいと考えます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 540101	会計 一般会計	10	款 教育費	02	項 小学校費	01	目 学校管理費	決算書	162
事務事業名	小学校運営事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内小学生				令和3年度	令和4年度	単位	
					4,777	4,727	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、児童の教育環境の 向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	小学校環境整備	用務員委託費	26,040	26,684	千円
②	学校運営に伴う備品購入費	備品購入費	3,366	3,767	千円
③	小学校環境整備に伴う消耗品費	消耗品費	14,386	14,970	千円

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	49,833	51,694	千円
			26,040	26,684	千円
			3,366	3,767	千円
			14,386	14,970	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,041	6,273	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	3,400	千円
			0,30	0,50	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		51,873	55,094	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

教育委員会事務局と学校が連携を取りながら、学校環境整備等に取り組むことができました。 用務員業務の民間委託については、大きなトラブル等も無く円滑に業務を行うことができました。併せて、用務員業務委託の契約期間満了に伴う令和5年度からの業務委託に向け、プロポーザルによる業者選定を行いました。 また、授業目的公衆送信補償金制度を利用し、教育のICT化が進む中、インターネットを経由した教材の円滑な活用を図りました。											

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目			
		780102	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	決算書	162
事務事業名		金田小学校施設整備事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	令和5年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	金田小学校児童および教職員				令和3年度	令和4年度	単位	
					950	950	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。 配膳室および家庭科調理室の給湯設備の老朽化が進んでおり、現状の用途に合わせ小型化に改修することで、今後の維持管理費の低減を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	屋内運動場非構造部材落下対策工事の設計	設計委託	1	-	件
②	屋内運動場非構造部材落下対策工事	工事進捗率	-	100	%
③	屋内運動場非構造部材落下対策工事の監理 給湯設備改修工事の設計	監理委託 設計委託	-	2	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	537	10,606	千円	
			工事請負費	537		千円	
			監理業務委託		10,296	千円	
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			272	千円
					0	38	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	204	1,020	千円	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.03	0.15	人	
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	0.00
		総事業費					千円
			741	11,626	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

給湯設備に関しては、令和5年度中の工事着手・完成を目指し、設備改修工事に係る設計を行いました。

屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材に関しては、地震等で落下しないよう落下対策工事を行いました。屋内運動場の非構造部材の耐震化を行い、子どもたちや地域開放の利用者に安全・安心な施設を提供するとともに、避難施設として機能を確保することができました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。

事務事業名	島小学校施設整備事業	所管課名	教育総務課

東武東上線の性格	ハード事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度

東武東上線の性格	ハード事業	財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

	区 公	会和3年度決算	会和4年度決算	単位

	区 公	会和3年度決算	会和4年度決算	単位

令和5年度中の工事着手・完成を目指し、非構造部材落下対策工事に係る設計を行いました。

[illegible]

非構造部材落下対策工事に合わせ、屋内運動場照明のLED化を進めています。校舎内、屋外照明についてもLED化を計画

TABLE 1

令和4年度	ハート事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		780107	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名	北里小学校施設整備事業						所管課名		教育総務課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業		財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度
業務運営方法	全部請負		受益者負担	無	事業終了	令和5年度
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備		自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	北里小学校児童および教職員			令和3年度	令和4年度	単位
				350	350	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	年齢や障がい等に関係なく、だれもが校舎各階への移動が容易にできるようにエレベーターを設置し、より充実した教育環境を提供します。					

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	エレベーター設置工事の設計	設計委託	-	1	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	工事請負費（屋内運動場非構造部材落下対策工事）	7,271	2,868	千円
			設計業務委託	7,216		千円
					2,751	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		55	117	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,156	1,360	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.17	0.20	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費			8,427	4,228	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和5年度中の工事着手・完成を目指し、エレベーター設置工事に係る設計を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

北里小学校を含めると、市内小中学校 16 校のうち 7 校がエレベーターが未整備であり、「近江八幡市学校施設の長寿命化計画」に基づく長寿命化改修工事に合わせて整備を行うなど、施設コストの縮減および予算の平準化を図りつつ、計画的に進めていきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		780111	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名		馬淵小学校施設整備事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	馬淵小学校児童および教職員					令和3年度	令和4年度	単位	
						200	200	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	屋内運動場非構造部材落下対策工事の設計	設計委託	1	-	件
②	屋内運動場非構造部材落下対策工事	工事進捗率	-	100	%
③	屋内運動場非構造部材落下対策工事の監理	監理委託	-	1	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	536	8,080	千円
			工事請負費	536		千円
			監理業務委託		7,808	千円
					272	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	204	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.03	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費			740	8,760	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう落下対策工事を行いました。屋内運動場の非構造部材の耐震化を行い、子どもたちや地域開放の利用者に安全・安心な施設を提供するとともに、避難施設として機能を確保することができました。	
	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。	

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款		項		目		決算書	162
		780114	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
事務事業名		老蘇小学校施設整備事業				所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	ハード事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部請負				受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	老蘇小学校児童および教職員					令和3年度	令和4年度	単位	
						200	200	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	屋内運動場非構造部材落下対策工事の設計	設計委託	1	-	件
②	屋内運動場非構造部材落下対策工事	工事進捗率	-	100	%
③	屋内運動場非構造部材落下対策工事の監理	監理委託	-	1	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	536	7,533	千円
			工事請負費	536		千円
			監理業務委託		7,260	千円
					273	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	204	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.03	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費			740	8,213	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果	
屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう落下対策工事を行いました。屋内運動場の非構造部材の耐震化を行い、子どもたちや地域開放の利用者に安全・安心な施設を提供するとともに、避難施設として機能を確保することができました。	
	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 055101	会計 一般会計	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	決算書	164
事務事業名	小学校要保護児童援助事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	修学旅行を実施した要保護児童の保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						3	6	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	要保護児童の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	援助が必要な保護者に対し、修学旅行費の一部を給付	給付	3	6	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		32	57	千円	
		主な活動 の経費	給付	32	57	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		884	884	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.13	0.13	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		916	941	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

申請者に対し正確な要否判定を行い、該当する対象者に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な児童の保護者の経済的負担を軽減しました。（1件当たり上限22,690円）											
</											

令和4年度	一般事業B	事業CD 055102	会計 一般会計	款 10	教育費	項 02	小学校費	目 02	教育振興費	決算書	164
事務事業名	小学校準要保護児童援助事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な児童の保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						384	366	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、児童が安心して就学できるようにすることを目的としています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	学校生活に必要な経費を一部給付する。	給付	384	366	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	給付	23,111	24,101	千円
				23,111	24,101	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	2,040	2,040	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.30	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		25,151	26,141	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計366件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、学校生活に必要な経費の一部を期日までに給付し、児童が安心して就学できるよう図りました。 また、令和5年度新小学校1年生の保護者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った18件に対し、新入学児童生徒学用品費を給付しました。（単価54，060円）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

児童が安心して学校生活を送れるように、この事業を継続していくことが大切であると考えています。今後も迅速かつ適切に支給が行えるように努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 055201	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	164
事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業						所管課名		学校教育課		
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④		生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	特別支援学級に在籍する児童の保護者						令和3年度 183	令和4年度 189	単位 人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに期日までに適正に給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	支弁区分の判定及び就学に係る経費の一部給付			給付		183	189	件			
②											
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	給付			5,852	5,748	千円			
						5,852	5,748	千円			
								千円			
								千円			
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円					
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員			1,360	1,360	千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.20	0.20	人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					千円			
総事業費			7,212	7,108	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助の要綱に従い給付事務を行いました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
特別支援学級の在籍者は年々増加傾向にあるため、今後も事業を継続することが必要と考えています。今後も迅速かつ適切に支給が行えるように努めます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 542101	会計 一般会計	款 10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	決算書	164
事務事業名	小学校教育教材事業					所管課名		教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内小学生					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,777	4,727	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	児童の学習への興味や関心を高め、主体的な学習活動につながるように、各学校における教育教材の保有状況等を確認しながら、整備及び充実を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	教育活動に伴う備品購入費	備品購入費	9,925	9,053	千円
②	教育活動に伴う消耗品費	消耗品費	8,877	6,005	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	教材備品	18,802	15,058	千円
			学校図書	2,588	1,719	千円
				7,337	7,334	千円
			教材消耗品	8,877	6,005	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	680	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.25	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			19,482	16,758	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

各学校が希望する教材備品については学校と連携しながら購入することができ、学校図書館の図書についても学校教諭や学校司書が児童にとって必要な図書は何か考えながら選書し、小学校における教育環境及び読書環境の整備を実施することができました。											
また、小学校図書については一般財団法人村松報恩会及び株式会社尾賀亀からの寄附金も活用し、各校の図書の充実を図りました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校と教育委員会とで連携し、限りある資源を効率的に運用できるよう整備を進めつつ、児童にとって魅力のある学びやすい教育環境を整えていきます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 542501	会計 一般会計	10	款 教育費	02	項 小学校費	02	目 教育振興費	決算書	164
事務事業名	小学校G I G Aスクール構想推進事業					所管課名		教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内小学生					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,777	4,727	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市でのG I G Aスクール構想の実現に向けて、ICT教育推進のための機器やネットワーク環境改善等、児童のICT教育を一層推進するための取組を実施します。 また、保守によりサポートセンターを設けることで安心してICT教育を実施することができる環境を整備します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	大型提示装置の更新整備	整備費用	3,804	13,986	千円
②	学級用タブレット端末の整備	整備費用	-	3,486	千円
③	学習系ネットワーク保守	委託料	851	851	千円

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	74,996	88,282	千円
			3,804	13,986	千円
			527	3,486	千円
			851	851	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	69,814	69,959	千円
	人件費			2,380	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0,35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		77,376	千円

（4）令和4年度の活動と成果

学校と教育委員会で連携し、大きなトラブル等なくネットワーク環境等を運営できました。 昨年度に引き続き整備後約10年が経過した大型提示装置の更新整備と、学校から要望が多かった学級用タブレット端末の整備を実施し、学校内のICT教育推進のための環境整備及び改善を行うことができました。 また、学習系ネットワークについては保守委託によりサポートセンターを設置し、学校からの相談やタブレット端末の故障対応を実施することにより、学校において安心してICT機器を活用することができる環境を整えることができました。		
【ICT教育推進のための機器整備】 大型提示装置整備台数： 73台 13,986千円 学級用タブレット端末整備台数： 56台 3,486千円 計17,472千円		

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

整備したICT機器の活用方法については各学校のICT教育担当者が集まるICTリーダー推進部会を中心に、情報共有や連絡を行い、より良い授業や活用ができるように進めていきます。 また、コロナ禍後の持ち帰り学習におけるモバイルWifiルーター貸出運用や、ICT機器整備を計画的に実施していくための方策を今後検討していきます。		

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 560101	会計 一般会計	10	款 教育費	03	項 中学校費	01	目 学校管理費	決算書	166
事務事業名	中学校運営事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内中学生				令和3年度	令和4年度	単位	
					2,223	2,211	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	教育委員会事務局と学校が連携を取りながら教育を行うための諸条件を整備するとともに、生徒の教育環境の 向上、円滑な学校運営の推進及び学校事務の効率化を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	中学校環境整備	用務員委託費	14,428	14,785	千円
②	学校運営に伴う備品購入費	備品購入費	4,499	2,261	千円
③	中学校環境整備に伴う消耗品費	消耗品費	7,831	7,852	千円

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	34,918	31,385	千円
			14,428	14,785	千円
			4,499	2,261	千円
			7,831	7,852	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	8,160	6,487	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	3,400	千円
			0,30	0,50	人
			0,00	0,00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		36,958	34,785	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

教育委員会事務局と学校が連携を取りながら、学校環境整備等に取り組むことができました。 用務員業務の民間委託については、大きなトラブル等も無く円滑に業務を行うことができました。併せて、用務員業務委託の契約期間満了に伴う令和5年度からの業務委託に向け、プロポーザルによる業者選定を行いました。 また、授業目的公衆送信補償金制度を利用し、教育のICT化が進む中、インターネットを経由した教材の円滑な活用を図りました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

限りある資源の有効活用を図るとともに、経年劣化が著しい大型備品の計画的な整備を検討し、引き続き児童の学びを支える教育環境の充実に取り組んでいきます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	166
		560102	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費		
事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-②	疾病予防につながる取組の強化			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	市内中学生				令和3年度	令和4年度	単位
					2,223	2,211	人
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学校内の新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等を国の補助金を活用して整備することにより、安心・安全な学校活動の維持に努めていきます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	感染症対策のための物品等整備	整備費（予算執行）	6,746	6,296	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	感染症対策のための物品等整備額	6,746	6,296	千円
				6,746	6,296	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,360	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.10	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
		総事業費		0	0	千円
			8,106	6,976	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

昨年度に引き続き国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等（アルコール消毒液、飛沫防止ガード、ビニール手袋等の保健衛生用品等、三密対策等の教材物品、サーキュレーター）を整備し、生徒の感染症対策を実施することにより、安心・安全な学校活動の維持を図りました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度も引き続き、学校保健特別対策事業費補助金を活用し、換気等の感染症対策を行いながらも安心して学校教育活動が行えるよう取り組みます。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。

令和4年度	ハード事業	事業CD 780203	会計 一般会計	款 10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	決算書	166
事務事業名	安土中学校施設整備事業					所管課名		教育総務課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和3年度	
業務運営方法	全部請負			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	安土中学校生徒および教職員				令和3年度	令和4年度	単位	
					400	400	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	安全・安心な教育環境を提供するため、屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう対策を行います。また、LED照明に更新することで、省エネルギーによる経費の削減、交換工事の回数減少により利用者の利便性が向上します。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	屋内運動場非構造部材落下対策工事の設計	設計委託	1	-	件
②	屋内運動場非構造部材落下対策工事	工事進捗率	-	100	%
③	屋内運動場非構造部材落下対策工事の監理	監理委託	-	1	件

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	設計業務委託	536	15,102	千円
			工事請負費	536		千円
			監理業務委託		14,829	千円
					273	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	204	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.03	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				
総事業費			740	15,782	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

屋内運動場に設置されている照明器具やバスケットゴール等の非構造部材が地震等で落下しないよう落下対策工事を行いました。屋内運動場の非構造部材の耐震化を行い、子どもたちや地域開放の利用者に安全・安心な施設を提供するとともに、避難施設として機能を確保することができました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

非構造部材落下対策工事に合わせて屋内運動場照明のLED化を進めていますが、校舎内や屋外照明についてもLED化を計画的に進める必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	166
		055301	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費		
事務事業名	中学校要保護生徒援助事業						所管課名		学校教育課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	修学旅行を実施した要保護生徒の保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						10	3	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	要保護生徒の保護者に対し、生活保護で給付対象外である修学旅行費を給付することで、義務教育の円滑な実施を目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	援助が必要な保護者に対し、修学旅行費の一部を給付	給付	10	3	件
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	給付	194	171	千円
				194	171	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	884	884	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.13	0.13	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		1,078	1,055	千円

（4）令和4年度の活動と成果

申請者に対し正確な要否判定を行い、該当する対象者に修学旅行費の一部を期日までに給付し、経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者の経済的負担を軽減しました。（1件当たり上限60,910円）											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も計画的に事務を遂行し、適正に給付します。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 055302	会計 一般会計	款 10	教育費	項 03	中学校費	目 02	教育振興費	決算書	166
事務事業名	中学校準要保護生徒援助事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-④		生活困窮者支援の充実			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	経済的な理由で就学困難な児童の保護者				令和3年度	令和4年度	単位		
					278	232	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の一部を給付し、保護者の経済的な負担を軽減することで、生徒が安心して就学できるようにすることを目的としています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	学校生活に必要な経費を一部給付する。	給付	278	232	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	23,373	25,380	千円
			23,373	25,380	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			千円
			0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	2,040	1,972	千円
		正規職員	0.30	0.29	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		25,413	27,352	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

市要綱に基づき給付審査を行い、計232件が給付対象となり、経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学校生活に必要な経費の一部を期日までに給付し、生徒が安心して就学できるよう図りました。 また、令和5年度新中学校1年生の保護者のうち、入学前給付審査で認定の判定を行った40件に対し、新入学児童生徒学用品費を給付しました。（単価63,000円）											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

生徒が安心して学校生活を送れるように、この事業を継続していくことが大切であると考えています。今後も迅速かつ適切に支給が行えるように努めます。											

(1) 事業の概要

総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-④	生活困窮者支援の充実	自己評価	B	進捗は順調である

事業の目的 • どのような状態にしたいのか • 事業を始めた目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、校外活動費、修学旅行費等の必要な経費の一部を学期ごとに期日までに適正に給付することで、経済的負担を軽減することを目的としています。

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

申請に対し、家庭の経済状況等に応じて補助対象経費を決める支弁区分を判定し、国庫補助の要綱に従い給付事務を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

特別支援学級の在籍者は年々増加傾向にあるため、今後も事業を継続することが必要と考えています。今後も迅速かつ適切に支給が行えるように努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 562501	会計 一般会計	10	款 教育費	03	項 中学校費	02	目 教育振興費	決算書	166
事務事業名	中学校G I G Aスクール構想推進事業					所管課名		教育総務課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内中学生					令和3年度	令和4年度	単位	
						2,223	2,211	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市でのG I G Aスクール構想の実現に向けて、ICT教育推進のための機器やネットワーク環境改善等、生徒のICT教育を一層推進するための取組を実施します。 また、保守によりサポートセンターを設けることで安心してICT教育を実施することができる環境を整備します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	大型提示装置の更新整備	整備費用	2,221	3,254	千円
②	学級用タブレット端末の整備	整備費用	-	1,661	千円
③	学習系ネットワーク保守	委託料	284	284	千円

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		26,303	28,470	千円	
		主な活動の経費	大型提示装置の更新	2,221	3,254	千円
			学級用タブレット端末整備	0	1,661	千円
			学習系ネットワーク保守	284	284	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		23,798	23,271	千円
	人件費			2,380	2,380	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.35	0.35	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.00	0.00	人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費			28,683	30,850	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

学校と教育委員会で連携し、大きなトラブル等なくネットワーク環境等を運営できました。 昨年度に引き続き整備後約10年が経過した大型提示装置の更新整備と、学校から要望が多かった学級用タブレット端末の整備を実施し、学校内のICT教育推進のための環境整備及び改善を行うことができました。 また、学習系ネットワークについては保守委託によりサポートセンターを設置し、学校からの相談やタブレット端末の故障対応を実施することにより、学校において安心してICT機器を活用することができる環境を整えることができました。											
【ICT教育推進のための機器整備】 大型提示装置整備台数： 17台 3,254千円 学級用タブレット端末整備台数： 30台 1,661千円 計 4,915千円											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

整備したICT機器の活用方法については各学校のICT教育担当者が集まるICTリーダー推進部会を中心に、情報共有や連絡を行い、より良い授業や活用ができるように進めていきます。 また、コロナ禍後の持ち帰り学習におけるモバイルWifiルーター貸出運用や、ICT機器整備を計画的に実施していくための方策を今後検討していきます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 043302	会計 一般会計	10	款 教育費	04	項 幼稚園費	01	目 幼稚園費	決算書	168
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					所管課名	幼児課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	全部委託					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実					自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	新制度未移行幼稚園に通う近江八幡市内の児童						令和3年度	令和4年度	単位	
							2	2	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	平成27年度に子ども・子育て支援新制度の給付制度が導入され、民間の保育所・認定こども園・幼稚園は運営に係る経費を公定価格に基づき給付を受けています。新制度へ移行していない民間幼稚園に通う市内在住者に対しては、幼児教育・保育の無償化（令和元年度～）に伴う「子育てのための施設等利用給付」によって、国が定めた上限額に応じ、給付を行い、幼児教育の負担軽減を図ります。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	施設等利用給付認定を受けた児童に対する新制度未移行幼稚園の利用料の給付	扶助費	24	9	人（延べ人数）
②	施設等利用給付過年度精算金	過年度精算	58	0	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	607	199	千円	
			扶助費	548	199	千円
			過年度精算金	59	0	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,020	408	千円	
			正規職員	0.15	0.06	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		1,627	607	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

新制度未移行幼稚園に通う児童に対し月額25，700円を上限として給付を行いました。

	対象の施設・事業	利用延べ人数	総事業費
扶助費	新制度未移行幼稚園	9	198,819

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き周知に努め、利用料の確実な支給により保護者の負担軽減を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 580101	会計 一般会計	10	款 教育費	04	項 幼稚園費	01	目 幼稚園費	決算書	168
事務事業名	幼稚園運営事業					所管課名		幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	永年（経常的事業）	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-③	個の特性に応じた教育の推進			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園、幼稚園型認定こども園の園児			令和3年度	令和4年度	単位		
				466	451	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	健やかで、心豊かな子どもを育む幼稚園教育に必要な教育環境の充実を図るため、健全な幼稚園運営を行います。							

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	個の特性に応じた教育を推進する	会計年度任用職員（加配教員）の配置	55	54	人
②	保育業務支援システム運用業務	委託	5	5	園
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	146,463	152,279	千円
			122,221	128,444	千円
			3,238	2,060	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	21,004	21,775	千円
	人件費	投入人員（人／年）	5,598	6,172	千円
		正規職員	0.76	0.84	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		152,061	158,451	千円

（4）令和4年度の活動と成果

会計年度任用職員（特別支援加配54名・看護師5名等）を配置し、用務員は業務委託により配置しました。また、保育業務支援システムの運用の推進を行い、欠席時の連絡、園だより及び各種アンケートの配信等、保護者のライフスタイルに合った運用を開始しました。										

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も引き続き、必要に応じた人員を配置し、専門的な知識をもとに適切なサポートやケアを行います。また、各園における保育支援システムについては、保護者ニーズに合わせた配信内容の検討など活用の幅を広げていくとともに、より良い整備に向けて取り組みます。										

令和4年度	一般事業A	事業CD 581101	会計 一般会計	10	款 教育費	04	項 幼稚園費	01	目 幼稚園費	決算書	168
事務事業名	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業					所管課名	幼児課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	市単費	事業開始	令和2年度	
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援				自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	公立幼稚園の園児						令和3年度	令和4年度	単位	
							466	451	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	就学前の子どもたちのための絵本環境を整え、未来の近江八幡市を担う全ての子どもの豊かな情操と健やかな知識を育むことを目指します。									
	最終目標となる指標名						最終目標値		単位	
	購入した絵本に幼児が触れる機会 (絵本貸し出しにおける購入書の貸し出し数の割合)						絵本貸出し数全体の50		%	

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	子どもが絵本に触れる機会を増やし、豊かな情操をはぐくみ学びに向かう力の基礎を培うための絵本の購入	各園の絵本購入予算のうち、購入額の割合	100	100	%
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	499	499	千円
			499	499	千円
					千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,904	1,496	千円
		投入人員（人／年）	0.28	0.22	人
		正規職員	0.00	0.00	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0	0	千円
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		2,403	1,995	千円

（4）令和4年度の活動と成果

各施設が、推薦絵本リストの中から購入計画を立てて絵本を購入し、古くなったり破れたりした絵本の入れ替えを行うことができました。

絵本に関する幼児の実態アンケートでは、全ての園において、子どもが自分で絵本を手にとって見る姿や「絵本読んで」と持ってくる姿、読み聞かせの時間を楽しみにする姿が増えたという回答を得ています。

絵本貸し出しについては、全ての園で週1回1冊以上貸し出しを行っています。

その他にも、八幡幼稚園では保護者向けに毎朝絵本室を開放し、安土幼稚園では毎週水曜日の朝に絵本室を開放したり、貸し出し冊数を1～2冊に設定したりするなど、子どもと保護者が絵本に触れる機会を増やしました。

各施設の蔵書が新しくなることで、子どもや職員、保護者の絵本への関心が高まるなどの成果がみられました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

本事業による成果は一定収めることができたため、今後は、各施設が推薦絵本リストの中にある絵本をより多く購入していけるよう支援し、子どもを取り巻く絵本環境のさらなる充実に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	168
		581201	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費		
事務事業名	多子世帯子育て応援補助事業					所管課名		幼児課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市内在住で幼稚園等に通う滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・給付1号認定児童（3歳～5歳児）の保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						9	7	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・保育給付1号認定児童（3歳～5歳児）について、令和元年10月からの保育料無償化に伴い保育料に含まれていた副食費が免除の対象とならないことから、対象児童の世帯負担が発生しないよう、滋賀県多子世帯子育て応援補助金から補助経費の対象とすることが定められたため、市の事業として月額4,500円を上限とした補助金を直接交付します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	上記対象児童保護者への補助金交付	多子世帯子育て応援補助事業	9	7	人
②					
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費	190	108	千円
			190	108	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	680	1,020	千円
		正規職員	0.10	0.15	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		870	1,128	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

滋賀県多子世帯子育て応援事業の保育料免除制度の適用を受ける教育・保育給付1号認定児童（3歳～5歳児）の内、補助金交付対象保護者に対して、補助金交付に伴う申請等の周知を実施したところ、交付申請及び実績報告のあった保護者7名について内容等を確認し、補助金を交付することができました。このことから対象となる多子世帯の育児にかかる経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進することができました。

令和4年度	一般事業B	事業CD 600101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	生涯学習推進事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-③-①	生涯学習機会の提供と充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学びを通じた人づくりを目標に、市民が生涯にわたって学び、生きがいのある充実した生活が送れるような活力ある生涯学習社会を築くため、生涯学習推進体制の整備を行い、地域の教育力の向上を目指すことを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議の開催	社会教育委員・公民館運営審議会委員の会議開催	2	3	回
②	子ども読書活動推進委員会を開催	子ども読書活動推進委員会開催	2	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	社会教育委員・公民館運営審議会委員経費	593	680	千円
			子ども読書推進委員会経費	112	190	千円
				28	26	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		453	464	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,420	4,760	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.65	0.70	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			5,013	5,440

(4) 令和4年度の活動と成果

社会教育委員・公民館運営審議会委員については、2年任期で学識経験者6名、団体推薦10名の計16名の委員を委嘱し、社会教育委員の会議の中では、「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」の進捗状況の評価、当市の社会教育・生涯学習への取組状況について意見をいただきました。

「近江八幡市生涯学習社会づくり構想・実施計画」改訂年度にあたることから庁内プロジェクト委員会で協議・検討した計画について意見をいただき、新しい「近江八幡市生涯学習社会づくり推進計画」を策定しました。

子ども読書活動推進委員会については、2年任期で学識経験者1名、団体推薦2名、職務指定5名の計8名の委員を委嘱しました。子ども読書推進委員会の中で、子どもの読書活動に関する施策の推進を図りました。平成30年度から子ども読書活動担当課に幼児課も加え、推進活動が広がりました。

【令和4年度子ども読書活動推進事業】

- 4月23日の「子ども読書の日」では、小学校、中学校に子ども向けのおすすめ本のポスターを配布しました。就学前施設には「うちどく」のリーフレットを配布しました。また、夏休みに読書の機会が増えるよう、小学生の子ども・保護者向けに、学校司書さん、図書館の司書さんのおすすめ本を載せた「うちどく」リーフレットを配布しました。
- 11月の「市民読書月間」では、各小・中学校の図書室にあるおすすめ本を学校司書さんに選んでいただき、ポスターを作成していただきました。各学校の図書室やクラスに掲示して、掲載された本を学年の廊下等に取りやすいところにおくようにしました。
- 第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の柱である「4つの読書活動（続ける読書、学べる読書、つながる読書、心あそべる読書）」を掲げ、推進活動をすすめました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

誰もがいつでも学び、学んだことを活かすことができる生涯学習社会（市民が集うコミュニティセンター・気軽に学べる市民講座・次の世代につなげる情報発信）の実現のために、「近江八幡市生涯学習社会づくり推進計画」の効率的な進捗管理を引き続き行い、関係課との連携を図っていく必要があります。また、子ども読書活動推進事業では、第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画の取組状況を調査し、第3次近江八幡市子どもの読書推進計画策定に向けて、現状を分析する必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 600201	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	社会教育関係団体育成事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-②	青少年の成長を促す機会の提供				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市内社会教育関係団体					令和3年度	令和4年度	単位	
						7	5	団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	活動継続が可能な形で社会教育関係団体の組織の充実・強化、団体の活動事業の活性化を図ります。その一助として、活動の一部を助成し、体験活動や奉仕活動などを通して、地域で活躍する子どもの育成や保護者の支援を目指します。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	社会教育関係団体の社会教育の発展に資する活動に対して補助金を交付する。	社会教育関係団体助成	4	5	事業
②	人権に対する正しい知識と理解を深め、地域で人権教育の指導者的役割を担う人材を育成する。	社会教育関係団体等人権教育研修会開催	2	1	回
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	282	263	千円
			282	263	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		2,040	1,360	千円
		投入人員（人／年）	0,30	0,20	人
		正規職員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		2,322	1,623	千円

(4) 令和4年度の活動と成果					
社会教育関係団体助成では、社会教育の発展及び青少年の健全育成に資する団体が行う事業活動に対して補助金を交付し、事業の円滑な運営を支援しました（5事業）。					
また、近江八幡市PTA連合会と共同で社会教育関係団体を対象とした人権教育研修会を1回実施し、各団体の会員延べ60人が参加しました。人権学習を内容に含む事業（住みよいまちづくり推進講座）を研修会として指定し、参加を奨励しました。					
コロナ禍の中で、各団体において、感染拡大防止対策を講じ、事業活動を実施されました。また、コロナ禍で人権学習研修会の開催回数が例年より減る中でしたが、一定数の参加がありました。					

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
会員数や加盟団体の減少が課題となっている団体が増加傾向にあるため、引き続き広報活動の支援等による活動内容周知の支援に努めます。また、他市町の情報を入手し、補助金のあり方を検討する必要があります。					

令和4年度	一般事業A	事業CD 600501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	コミュニティスクール・地域学校協働本部事業						所管課名	生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	市立こども園・幼稚園・小学校・中学校の乳幼児・児童・生徒					令和3年度	令和4年度	単位	
						16,000	16,000	人	
事業の目的	・子どもや学校の抱える課題の解決、未来を担う子どもたちの豊かな成長をめざし、社会総がかりでの教育の実現をめざします。そのため、市内すべての幼稚園、小学校、中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとします。 ・次代を担う子どもたちに対して、「どのような資質を育むのか」という目標を地域社会と学校が共有することにより、地域社会と学校が協働して活動を行う「緩やかなネットワーク」を形成するとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実を図り、地域課題解決に向けた連携・協働につながる持続可能な地域社会の基盤を作ります。 ・地域全体で学校教育を支援することを目的とし、地域の人材を学校支援ボランティアとして活用する地域学校協働本部を設置し、地域全体で学校を支援するシステムを構築することで、「地域で人を育てる」ための地域教育力の向上を図ります。								
・どのような状態にしたいのか									
・事業を始めた目的									
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	・学校運営協議会設置数（幼稚園・小学校・中学校） ・地域学校協働本部事業実施校園数					21 23		校園	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	コミュニティ・スクール事業の推進	学校運営協議会の設置数	21	21	校園
②	地域全体で校園所を支援するためのシステムとネットワークの構築	地域学校協働本部事業委託校園所数	23	23	本部
③	校園所と地域をつなぎ、ボランティア活動を活性化する体制の推進	地域学校協働活動推進員（旧コーディネーター）配置人数	23	23	人

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,540	5,660	千円
			796	735	千円
			5,744	4,925	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	5,440	千円
			0.40	0.80	人
					人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		9,260	11,100	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

【コミュニティ・スクール】
- 平成29年度にコミュニティ・スクール(CS)としての取組を始めた老蘇小学校に加え、令和元年度には、八幡幼稚園、島小学校、金田小学校、北里小学校、八幡中学校、令和2年度には、北里幼稚園、八幡小学校、沖島小学校、馬淵小学校、桐原小学校、八幡東中学校、令和3年度に金田幼稚園、馬淵幼稚園、安土幼稚園、武佐小学校、岡山小学校、桐原東小学校、安土小学校、八幡西中学校、安土中学校で協議会を設置し、すべての公立幼稚園小学校中学校の21校園で取組を進めてきました。 「地域と学校の協働」をめざす学校運営協議会では、学校の経営方針が示され、子どもたちの様子や地域住民への協力依頼などがなされました。一方、地域からは、めざす地域の子どもの像などが出され、保護者や地域住民が生まれ育った地域のよさを大切にしたいという声があがり、学校の教育目標と地域住民の望む学校像が近づいていく姿が見られました。 - 地域学校協働本部事業と連携しながら進んでいるこの事業では、ふるさと教育や防災教育・環境学習において、地域ボランティア講師による授業支援を中心に、事業の成果が顕著に表れています。 - 学校運営協議会の推進に向けての取組として、県のCSアドバイザーと講師として招き、管理職と委員を対象に研修会と情報交換会をもち、各校園の運営の仕方について学びました。またCSディレクター派遣事業を受けて、希望する校園の学校運営協議会に講師を派遣して直接指導助言を受ける機会を設けました。各校園や地域の課題に応じて直接指導を受けることにより、ニーズに合った研修を行うことができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

【コミュニティ・スクール】学校運営協議会のねらいや委員の役割についての理解を着実に進める必要があります。委員だけでなく、教員や地域の方にも制度や取組について周知を図る必要があります。各委員が当事者意識をもって議論と取組を進めることが重要です。

令和4年度	一般事業A	事業CD 600502	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名		家庭教育支援基盤構築事業				所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	市立小学校の保護者および市内の就学前5歳児保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,800	4,650	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・少子化や核家族化が加速する中、子育てに対する不安や、孤立感を感じる親が増加しています。安心して子育てができるための教育力向上と家庭への支援体制の充実を図るため、子育てをサポートする環境整備を推進します。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	家庭教育支援員配置校数					12		校	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	家庭教育支援体制の構築	家庭教育支援員配置校数	12	12	校
②	各校の家庭教育支援員や配置校の家庭教育支援チームと連携しての活動の充実	各校家庭教育支援員との連携	1	3	回
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	864	626	千円
			832	593	千円
			32	33	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,720	3,400	千円
			0.40	0.50	人
		正社員			人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
	総事業費		3,584	4,026	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

・市内全12小学校に家庭教育支援員を配置し、保護者支援の活動を行いました。登校時に玄関や児童昇降口で、児童を送迎する保護者と話して関わりをもったり、下校を渋る児童と一緒に歩いて下校したりするなど、家庭教育支援として幅広く活動しました。

・各小学校で保護者を招いてサロンを開催しました。子育てアドバイザーや助産師の講演を聞いた学校や、国際協会の方に協力いただき、外国籍の保護者向けの学習会など、各校の実情に応じて工夫して実施することができました。

・市子育てサロンを3回計画し、6月・12月・2月に開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン視聴と会場へ参加の並列参加としました。会場参加の他、オンライン参加を可能にしたことで多数の申込があり、会場に運べなくとも講演会にしたい保護者のニーズに対応することができました。その成果もあり、3回で75名の参加者がありました。講師には、市家庭教育支援アドバイザーや、スクールソーシャルワーカー（SSW）上村文子氏を招聘し、参加者から「よかった」「たいへんよかった」という回答を得ることができました。

・家庭教育支援員の情報交換のため、7月と11月に、地域学校協働活動推進員の情報交換の兼ねた合同実践交流会を開催しました。

・家庭教育推進協議会を2回開催し、市内の現状とそれに対する手立てについて話し合うことができました。その中で、学校以外の関係機関とつながっていない保護者の存在、不登校や成人の引きこもりへのサポート、保幼から小学校、小学校から中学校、そして中学卒業後の子どもたちへの関わり方や困難を抱える家庭や保護者の支援など、家庭教育支援に関する現状と課題についてを熱心に議論することができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

親育ちと学習機会の充実として、保護者のニーズや学校の実態に応じて、市全体で子育てのサロンを開催することで子育て仲間で情報交換しながら、つながることで子育てできる場の提供に取組みます。また、家庭教育支援体制の充実を図るため、市内の学校と連携・協力して、悩みのある保護者の支援に取組むため、各校の家庭教育支援員への情報提供や助言等の情報交換会を定期開催します。各校の家庭教育支援員の活動をサポートし、取組を共有することで情報交換ならび支援員同士の連携を深められるよう、事業の充実に取組みます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 600503	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	放課後子ども教室推進事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-①-③	児童の居場所の総合的な整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	小学校の児童および保護者					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,700	4,550	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	・放課後の子どもの居場所づくりの一つとして、「放課後子ども教室」を設置します。地域住民の教育力や知識技能、経験を活かしながら、子どもの様々な体験をさせることがねらいです。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	放課後子ども教室設置数					12		校園	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	子どもたちが放課後を安全かつ有意義に過ごすための居場所づくり	放課後子ども教室の設置数	5	8	校園
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	568	770	千円
			453	583	千円
			115	141	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	46	千円
	人件費			3,060	5,440
		投入人員（人／年）	正規職員	0.45	0.80
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費		3,628	6,210	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

今年度もコロナ禍の中ではありましたが、感染症対策を行いながら市内8小学校で放課後子ども教室を開催しました。内容は、学力補充だけでなくニュースポーツ、防災学習、太鼓練習など各校、各地域で工夫していただき、子どもたちの安心・安全な居場所を作ることができました。

しかし、事業の認知度が低いため、今後の開催に向けて工夫を凝らした啓発活動をしていく必要があります。

来年度から新たに、桐原小学校、桐原東小学校、北里小学校での設置をするため、各校の校長先生や担当の先生、コミュニティセンターとの打合せや計画を行いました。学校現場の負担にならないよう、学校に隣接したコミュニティセンターで実施する予定です。ただし、下校時の安全確保、放課後児童クラブとの連携については、学校との連絡を密にしていき魅力ある事業にしていきたいと思ひます。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

全小学校での設置に向け、各小学校とコミュニティセンターに協力を依頼し、準備や学習支援員の確保に努めます。また、来年度新たに開設される3小学校を含め、各小学校での取組の様子を視察し、内容や安全面等について問題がないかを把握できるようにします。さらに、「放課後」「教室」という言葉に抵抗を感じる子どももいると考え、令和5年度より「寺子屋プラス」に名称を変更し、一人でも多くの参加者を募っていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 600701	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	夫婦都市児童相互交流事業					所管課名	学校教育課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	市立小学校6年生代表児童					令和3年度	令和4年度	単位	
						0	22	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	夫婦都市提携を結んでいる富士宮市と近江八幡市の小学6年生が、豊かな自然や歴史に恵まれた中で、2泊3日の生活を通して互いの親交・両市の友好を深め、健全な青少年の育成を図るために開催しています。 富士宮市と近江八幡市で隔年で開催しており、令和4年度で52回を迎えました。令和4年度は近江八幡市で開催しました。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事前研修会の開催	開催研修会の開催	0	2	回
②	児童交歓会の開催	交歓会の開催	0	3	日
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	0	1,881	千円	
			事前研修会の開催	0	0	千円
			交歓会の開催	0	1,881	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	0	1,156	千円	
			正規職員	0.00	0.17	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費	0	3,037	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

コロナ禍で2年間中止していた本事業を3年ぶりに開催することができました。人数を絞って両市とも22名ずつの計44名が参加しました。コロナ対策を講じる上で、適切な規模で行うことができました。 活動は、一日目、開会式・水の交流・よし笛作り・沖島学習 二日目、沖島タウンウォーク・信長の館見学・考古学博物館見学・タベのつどい 三日目、市内散策・プレスレット作り・閉会式。 交歓会を通して、両市の伝統文化の交流や児童同士の友好を深めることができました。											

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度は、富士宮市での開催予定です。両市の担当課では、「感染対策だけでなく、児童の健康状態の把握も含め安全に実施していくためには、今回行った規模での実施を継続していく」ことで合意しました。本市は今後各校2名ずつの24名の参加を基本としていきます。文化交流（江州音頭）の取組は継続していきたいと考えています。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 601101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	ふるさと文化振興事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-③	文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	誰もが文化芸術活動に参加し、自己実現のできる、活力ある元気な街をつくることを目的に各種事業を行います。 近江八幡市文化振興条例に基づく「市文化振興基本計画」に沿って、芸術の鑑賞や、制作・実演・参加等する機会を創出することにより、地域を文化芸術で元気にする取り組みを支援し活性化を目指します。 また、各種事業を市民と協働により実施するとともに、文化振興基本計画に沿った事業展開が図れるよう、計画に基づく文化振興関連事業について進捗状況の管理に努めます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市美術展覧会の開催	来場者数	700	940	人
②	市民団体への活動支援	補助金交付団体数	4	2	団体数
③	子ども向け音楽振興事業	演奏会・教室実施数	8	23	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		2,594	千円
			市美術展覧会の開催	971	千円
			補助金交付	908	千円
			演奏会・教室実施数	123	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		592	千円
				8,500	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1.25	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		11,094	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

●文化振興基本計画進捗管理 近江八幡市文化振興条例に基づき策定した市文化振興基本計画の進捗状況について、事業担当課、庁内組織委員会および、文化振興審議会にて点検評価を行い、結果を市HPで公表しました。 ●文化芸術団体への補助金交付 ・近江八幡市文化団体連合会・・・ミニ文化祭や広報紙の発行、文化研修会などの事業に活用され、市の文化芸術の振興を図りました。 ・まちづくり芸術振興事業補助金（公募制）・・・2団体から申請を受け、新型コロナウイルス感染症の影響で1団体が申請取り下げ、1団体が文化イベントを実施されました。 ●子ども向け音楽振興事業 小学校を対象に信長公時代を舞台にしたコンサート付きふるさと学習および、園所を対象に楽器体験ミニコンサートを「お出かけ演奏会」と称して、13校園所17公演を実施。今年度は、はじめて公立園所すべてで、公演実施することができました。 また、「キッズオルガン教室」は計5回、「パイプオルガン探検隊」は計1回開催し、県最大のパイプオルガンの普及と啓発を行いました。 ●第66回市美術展覧会の開催 昨年度は、縮小開催した本展覧会を、感染症対策を講じた上で従前の内容に戻し、5日間文化会館で開催しました。 ●地域おこし協力隊による芸術によるまちづくり活動 地域おこし協力隊1名の委嘱を行い、地域の関係者と連携し、地域資源を活かした文化芸術の振興事業に取り組みました。 ●その他 文化振興審議会を2回開催したほか、子ども文化芸術賞などの事業を行いました。子ども文化芸術賞では、過去最高の受賞者数となり、表彰式では受賞者及び受賞団体による活動発表や作品展示を行いました。市公式SNSを活用して、子どもたちの精力的な文化活動や活躍を情報発信しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き各事業を継続実施するとともに、さらに文化芸術に触れる機会を創出するため、地域おこし協力隊を活用した地域や学校での事業実施について検討します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 601301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	アートで広げる子どもの未来プロジェクト事業						所管課名	文化振興課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度		
業務運営方法	部分委託					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針		③-②-③	文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり			自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 (受益者)	近江八幡市の中学生及び小学生					令和3年度	令和4年度	単位			
						-	6,938	人			
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	子ども時代の芸術体験は、感性を磨き、豊かな創造性と独創的な自己表現をはぐくみます。 本市では、近江八幡市文化振興条例に基づく「市文化振興基本計画」において、文化活動の担い手の育成を基本目標に、子どもたちの文化創造体験の拡充を具体的取組として推進しています。この事業は、文化や芸術を体験する機会を積極的に創出していくことで、次代を担う子どもたちに、文化芸術の素養を身につけるきっかけの一つとし、その子どもの人生が豊かになること、また、将来、文化の薫り高いまち、文化芸術創造都市の実現に欠かせない人材の育成へとつなげていくことを目的としています。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位		
①	学校連携プログラム				実施分野及び実施数		-	2分野で3回	分野/回		
②	芸術鑑賞プログラム				講習会及び鑑賞会実施数		-	6	回		
③	外壁アートプログラム				ワークショップ実施数		-	3	回		
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	学校連携プログラム			-	4,393	千円			
			芸術鑑賞プログラム				122	千円			
			外壁アートプログラム				3,896	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				375	千円			
					-	0	千円				
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			-	3,060	千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.45	人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0.00	人			
				0	千円						
総事業費					-	7,453	千円				
(4) 令和4年度の活動と成果											
ふるさと応援基金を充当活用し、学校連携・芸術鑑賞・外壁アート各プログラムを通して、計1524名の児童生徒（小学校～中学生）を対象に、芸術体験の機会を創出できました。 【学校連携プログラム】 コーポリアルマイムWS…金田小学校4年生、八幡中学校2年生を対象に、タリナイナニカのメンバーを講師に迎え、身体表現を学ぶWSを実施しました。 ロゼット制作WS…武佐小学校6年生を対象に、造形作家の宇野裕美氏を講師に招き、伸びる布を利用した勲章型ブローチ制作のWSを実施しました。 【芸術鑑賞プログラム】 「音楽鑑賞会」…文化会館大ホールを会場に、公立小学校6年生全児童を対象として、オオサカ・シオン・ウインド・オーケストラによる音楽鑑賞会を実施。 児童アンケート結果では、とても楽しかった72%、楽しかった21%と、楽しかった以上で93%の評価が得られ、「はじめて生でオーケストラをきいた。」「音楽がこんなにすごいと思ったことがなかったからすごい。」「どんな楽器があるか知れて良かったです!」といった感想が多く、学習効果を高く得られました。 「楽器講習会」…八幡東中学校、八幡中学校、安土中学校、岡山小学校において、同楽団による楽器講習会（実技指導）を行いました。 【外壁アートプログラム】 成安造形大学との連携協定により、文芸セナリヨの外壁改修工事に合わせて、アートを施すWSを、市内小学生を対象に計3回実施しました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
引き続き、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出するため、事業を継続実施します。未来世代の芸術体験拡充施策として、事業開発を行います。地域おこし協力隊を活用した、学校での事業実施について検討します。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 782101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	01	目 社会教育総務費	決算書	168
事務事業名	教育相談支援センター整備事業					所管課名	教育総務課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-③	個の特性に応じた教育の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	18歳未満の子ども・若者及びその保護者や家族を含む市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	81,669	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	子育てや不登校、いじめ等の学校生活に関する相談、不登校児童生徒の「心の居場所」としての支援、ひきこもり等さまざまな困難を抱える子ども・若者等の相談、自立・就業・復学などの支援、青少年の健全育成や立ち直り支援を行い、社会復帰に向けて一人ひとりの多様な課題に対応できる拠点を整備します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	教育相談支援センター整備のための改修設計業務	設計委託費	－	2,904	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	設計業務委託料	-	2,904	千円
				0	2,904	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	7,140	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	1.05	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
	総事業費		-	10,044	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

教育相談支援センター整備のため、旧いきいきふれあいセンターの現状調査、室の利用のための関係機関との協議及び施設改修工事に向けた設計を実施し、改修工事に係る費用の算出を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

旧いきいきふれあいセンターの設備や外壁の老朽化が想定していたよりも激しかったことから、改修内容の精査、他施設の利用等を含めて再度検討していきながら、施設整備に向けて協議を進めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 602101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	重文景観保存活用事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国の重要文化的景観保存地区として選定を受けている「近江八幡の水郷」地区の保存活用を図るために、地区内における各種普及啓発活動、景観構成要素の修理、保全等を行うことで、「近江八幡の水郷」地区全体での景観保全、活用によるまちづくりを推進します。また、重要文化的景観地区の選定拡大を進め、保存活用計画書を作成することで、より一層の「近江八幡の水郷」を活用したまちづくりの推進を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	重要文化的景観保存地区における開発や構成要素の保全に伴う協議を行う。	重要景観内構成要素協議	2	6	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		37	41	千円	
		主な活動の経費	重要景観構成要素保存に伴う指導	7	5	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		30	36	千円	
	人件費		1,564	1,428	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.23	0.21	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,601	1,469	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

重要文化的景観内における土地活用における問い合わせに対応し、重要文化的景観保存活用検討委員に意見を聴取し、調整を行いました。
生産放棄地が増加するヨシ地に対応するため、保全活動を行う団体への支援について検討しました。



国の重要文化的景観選定第1号「近江八幡の水郷」

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

重要文化的景観選定地区内の土地活用に関する問い合わせが増加していることから、近江八幡市重要文化的景観保存活用検討委員会による意見調整を進める必要があります。また、ヨシ地の保全と重要文化的景観の認知度を上げるため、ヨシ保全活動を行う団体の活動に補助を行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	170
		602201	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	02	文化財保護費		
事務事業名		選択無形文化財保存事業				所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-③	文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	文化財保存伝承活動団体					令和3年度	令和4年度	単位	
						2	3	団体	
事業の目的 ・ どのような状態にしたいのか ・ 事業を始めた目的	国の選択無形民俗文化財である近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付し、 伝統の継承及び次世代の担い手を育成していくことを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	左義長祭保存会の行う左義長祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	左義長祭保存伝承事業	1	1	回
②	八幡祭松明祭保存会の行う八幡祭松明祭保存伝承事業に対して補助金を交付する。	八幡祭松明祭保存伝承事業	1	1	回
③	篠田の花火保存会の行う篠田の花火保存伝承事業に対して補助金を交付する。	篠田の花火保存伝承事業	0	1	回

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	500	632	千円	
			左義長祭保存伝承事業	250	250	千円
			八幡祭松明祭保存伝承事業	250	250	千円
			篠田の花火保存伝承事業	0	132	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	884	1,768	千円	
			正規職員	0.13	0.26	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,384	2,400	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡の火祭りの中で代表的な左義長祭、八幡祭松明祭、篠田の花火の保存伝承活動を行う3団体に対して補助金を交付しました。3つの保存会とも、保存伝承事業を継続実施することで、後継者育成に努めました。今後も事業を継続していくことで、伝統文化の伝承に繋がっていくと考えられます。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

事業の継続実施により、後継者の育成に一定の効果はありましたが、後継者不足は深刻であり文化の継承のためには解決しなければならない大きな課題です。また、新型コロナウイルス感染症拡大時に休止・規模縮小した影響が引き続き、従来通りの規模で保存伝承活動が実施できない団体もあり、文化の継承が困難な状況です。そのため、今後も市としては3団体に後継者として相応しい人材が育つまで継続して補助金を交付していく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 602301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	文化財保護事務事業					所管課名		文化振興課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	歴史文化資産を未来に継承するために、歴史文化資産の調査、歴史文化資産の保護・整備、各種普及啓発活動を実施することで、歴史文化資産を活かした地域文化育成のための環境づくりを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	文化財施設の適切な管理のため、警備保障委託を行う。	文化財施設警備保障委託	3	3	件
②	市内の文化財の保存・活用に関する協議・公開活動を行う。	ヴォーリス建築全国ネットワーク定例会・大会参加	5	6	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	文化財施設警備保障委託	718	545	千円
			ヴォーリス建築全国ネットワーク関係費	373	373	千円
				10	22	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			335	150	千円	
	人件費			4,284	4,216	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.63	0.62	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		5,002	4,761	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

文化財収蔵施設である千僧供地域歴史資料館、旧伴伝兵衛家土蔵、真崎家土蔵の3件について、機械警備委託を行い、文化財を適切、安全に管理しました。											
また、市内の文化財の保存・活用に関する協議・公開活動として、ヴォーリス建築全国ネットワーク定例会にて幹事として協議を行い、本市内で開催された全国大会の見学会にて旧伊庭家住宅の公開・案内等を行いました。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 602401	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	町なみ保存推進事業					所管課名		文化振興課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	伝統的建造物群保存地区住民					令和3年度	令和4年度	単位	
						380	380	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	重要伝統的建造物群保存地区の住環境の保全ならびに伝統・文化を守ることにより、地域の人々がまちの魅力を再認識し、よりよいまちづくりへと繋げていくことを目的とします。 この目的を達成するために、伝統的建造物群保存地区審議会において町づくりに関する事項について審議を行うとともに景観・木造建造物・構造の専門家からなる修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得ることで、町なみ保存の啓発・推進を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	伝統的建造物群保存地区保存審議会の開催	保存地区保存審議会開催	1	2	回
②	修理・修景技術アドバイザーから修理・修景事業の助言・指導を得る	修理・修景技術アドバイザー 現地指導	3	4	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	歴史的建築物保存活用検討委員会開催	217	269	千円
			修理・修景技術アドバイザー現地指導	128	88	千円
				39	87	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			50	94	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正社員	4,284	4,896	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.63	0.72	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.00	0.00	人
				0	0	千円
総事業費		4,501	5,165	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

学識経験者5名、保存地区内代表5名、行政関係3名の計13名の委員からなる伝統的建造物群保存地区保存審議会を行いました。令和4年度は2回開催し、令和5年度修理事業についてや、保存計画の改正についての審議をすることができました。また、修理・修景技術アドバイザー制度を活用し、令和5年度の修理・修景事業を中心に4回の現地指導、建造物調査を依頼し、修理・修景事業についての有効な助言・指導を得ました。

令和4年12月13日には近江八幡市歴史的な価値を有する建築物の保存及び活用に関する条例を公布することができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

現在、伝統的建造物群保存地区内では、数軒の空き家が見られ、今後も増加の懸念があります。空き家の状態が長く続くと建物の破損が進み、再度の利活用のためには、大規模修繕等が必要な場合がありますが、令和4年12月23日に交付した近江八幡市歴史的な価値を有する建築物の保存及び活用に関する条例施行規則により大規模修繕を行い、空き家の利活用を推進します。また、地区内の無電柱化の取り組みを進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 602501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	文化財保存活用事業						所管課名	文化振興課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	令和4年度		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備					自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民						令和3年度	令和4年度	単位		
							-	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	文化財の滅失や散逸など歴史文化資産を取り巻く課題解決を図り、歴史、文化を活かしたまちづくりへと繋げるため策定された「近江八幡市文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財保存活用地域計画連絡協議会にて各計画の進捗管理を行い、歴史文化資産の継続的な保存活用につなげます。										
(2) 事業の主な活動											
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	文化財保存活用地域計画連絡協議会の開催			協議会の開催		-	1	回			
②	歴史文化遺産調査			民俗行事調査		-	5	回			
③	森林整備委託			里山の整備		-	1	件			
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動の経費	文化財保存活用地域計画連絡協議会の開催			-	500	千円			
			歴史文化遺産調査費				40	千円			
			森林整備事業委託				80	千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）				280	千円			
						-	100	千円			
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員			-	4,284	千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				0.63	人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				0.00	人			
							0	千円			
総事業費			-	4,784	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
文化財保存活用地域計画に基づいた個別計画の進捗管理を行うため、文化財保存活用地域計画連絡協議会を設置しました。 市内に残る歴史文化遺産の調査を行いました。 埋蔵文化財包蔵地内を公開するため、同地の植栽の伐採等を行いました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
文化財保存活用地域計画連絡協議会の運営により、個別計画による進捗管理や、計画に基づいた調査を行い、歴史文化資産の保存活用を促進します。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 783101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	指定文化財保存事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-②	文化・文化財の活用				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	文化財所有者				令和3年度	令和4年度		単位	
					5	3		団体	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市民の共有財産である文化財を破損等の経年劣化や自然災害などから守り、将来に継承していくことを目的とします。また、火災・落雷等から文化財を守るための防災設備や盗難から文化財を守るための防犯設備の整備を行い、様々な被害を想定した災害対策の向上を目指します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	文化財保存修理事業	文化財保存修理	3	2	件
②	防災・防犯設備整備事業	防災・防犯設備整備	2	1	件
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			3,400	5,891	千円
			3,167	891	千円
			233	5,000	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		2,040	4,896	千円
		投入人員（人／年）	0.30	0.72	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	5,440	10,787	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

指定文化財を保護するために文化財保存修理事業2件、防災・防犯設備整備事業1件について補助金を交付しました。

- 重要文化財「長命寺」文書修理事業（3力年事業の1年目） 675千円
- 県指定文化財「吉田家住宅」附指定家具修理事業 216千円
- 重要文化財桑実寺本堂防災施設 災害復旧 （令和3年度繰越明許）5,000千円



「吉田家住宅」附指定家具修理事業（卓子 修理後）



「吉田家住宅」附指定家具修理事業（ソファ 修理後）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も、文化財所有者・管理者の高齢化や後継者不足により、文化財の維持管理が困難となることが想定されます。また、文化財の維持管理には人員の確保だけでなく、知識や技術の継承も必要であり、後継者育成のための環境や支援制度の整備をあわせて行うことが必要となるため、補助対象の検討など、文化財の後世への継承に向けた環境整備を行っていく必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 783201	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	02	目 文化財保護費	決算書	170
事務事業名	伝統的建造物群保存事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	伝統的建造物群保存地区内住民					令和3年度	令和4年度	単位	
						380	380	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国の重要伝統的建造物群保存地区として選定を受けている近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区の保存活用を図るために、伝統的建造物等の修理・修景事業に対し補助金を交付し、地区内の町なみの景観保存を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	伝統的建造物等の修理・修景事業に対して補助金の交付を行う。	伝統的建造物等修理修景事業補助金交付	7	6	件
②	伝統的建造物等の修理・修景事業の設計監理に対して補助金の交付を行う。	伝統的建造物等修理修景設計監理補助金交付	5	5	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	伝統的建造物等修理修景事業補助金	18,160	28,156	千円
			伝統的建造物等修理修景設計監理補助金	16,977	27,000	千円
				1,125	1,122	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			58	34	千円	
	人件費	投入人員 (人／年)	正規職員	2,040	3,264	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.30	0.48	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	千円
総事業費			20,200	31,420	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

伝統的建造物群保存地区内において、伝統的建造物6件について補助金を交付し、修理・修景事業を実施することで、伝統的建造物群保存地区の町なみ景観の保存を行うことができました。

令和4年度 修理・修景事業 主屋修理 6件

- ・永原町中 主屋 (保存計画番号42) 修理事業 4, 500千円
- ・永原町中 主屋 (保存計画番号43) 修理事業 4, 500千円
- ・新町二丁目 主屋 (保存計画番号133) 修理事業 4, 500千円
- ・永原町元 主屋 (保存計画番号63) 修理事業 4, 500千円
- ・永原町元 主屋 (保存計画番号60) 修理事業 4, 500千円
- ・永原町中 主屋 (保存計画番号53) 修理事業 4, 500千円



永原町中で修理した主屋

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

平成25年度以降、修理・修景事業の件数が多く、その対応が中心となり、町なみ保存についての十分な普及啓発活動が行われていません。今後は伝統的建造物群保存地区をまちづくりに繋げるために、町なみ保存に対する普及啓発事業を修理・修景事業と並行して実施することで、保存地区住民の町なみ保存についての気運を醸成する仕組みづくりが課題となります。また、伝統的建造物保存地区内としての防災計画を立てることが課題となっています。

令和4年度	一般事業B	事業CD 603201	会計 一般会計	款 10	教育費	05	社会教育費	03	文化財調査費	決算書	172
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業						所管課名	文化振興課			

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	個人住宅等の建設により埋蔵文化財が保存できない場合に、発掘調査を実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を測ります。 発掘調査で出土した遺物の整理調査を行い、調査報告書を刊行することで、調査成果の公表を行います。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための本調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（本調査）	3	11	件
②	埋蔵文化財の記録保存のための試掘調査、立会調査を実施する。	埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	66	89	件
③	埋蔵文化財発掘調査成果の公表のため、埋蔵文化財発掘調査報告書を刊行する。	報告書の刊行	0	1	冊

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	6,479	8,879	千円
		埋蔵文化財発掘調査（本調査）	1,174	1,903	千円
		埋蔵文化財発掘調査（試掘・立会）	3,640	3,906	千円
		埋蔵文化財調査報告書印刷製本	0	2,240	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,665	830	千円
	人件費	投入人員（人／年）	4,624	4,896	千円
		正規職員	0.68	0.72	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	2,546	3,746	千円
		総事業費	11,103	13,775	千円

（4）令和4年度の活動と成果

文化財保護法に基づき、市内における個人住宅等の建設や公共事業に伴って、下記遺跡の試掘調査及び緊急発掘調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を図ることができました。

大殿遺跡24次（土田町）	令和4年6月13日	～	令和4年6月29日
観音寺城下町遺跡102次（安土町石寺）	令和4年7月20日	～	令和4年8月3日
寺田遺跡15次（十王町）	令和4年8月29日	～	令和4年9月6日
安土城下町遺跡121次（安土町常楽寺）	令和4年9月7日	～	令和4年9月30日
寺内遺跡6次（益田町）	令和5年1月19日	～	令和5年2月15日
加茂遺跡31次（加茂町）	令和5年2月2日	～	令和5年2月9日
整理作業	令和4年4月1日	～	令和5年3月31日

また、令和3年度に実施した発掘調査を整理しました。

大殿遺跡24次



寺内遺跡6次調査



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
市民に対する埋蔵文化財の普及啓発活動が十分にできておらず、今までに蓄積された調査成果の活用が課題となっています。今後は埋蔵文化財を積極的に活用していく仕組み作りが必要となります。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 603501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	04	目 埋蔵文化財発掘調査受託事業費	決算書	172
事務事業名	埋蔵文化財発掘調査受託事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	事業者（原因者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						8	7	事業者	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	受託事業者の開発行為に伴い埋蔵文化財が保存できない場合に、埋蔵文化財の発掘調査を原因者より受託して実施し、遺跡の記録保存を行うことで、埋蔵文化財の保護、保存を図ります。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	埋蔵文化財の記録保存のための発掘調査を実施	発掘調査実施	6	5	件
②	記録保存のための発掘調査を実施した遺跡の出土遺物、図面、写真の整理調査を実施	整理調査実施	5	2	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	発掘調査実施	6,060	6,125	千円
			整理調査実施	3,988	4,346	千円
				2,072	482	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	1,297	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,420	7,140	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.65	1.05	人
			0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		3,730	2,850	千円
	総事業費		10,480	13,265	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

埋蔵文化財に対しての発掘調査5件、整理調査5件を実施し、文化財の各種記録化による保存を行うことができました。また、整理調査を実施した2件の報告書を刊行しました。

・発掘調査5件実施

加茂遺跡30次（加茂町）	令和4年4月18日	～	令和4年5月20日
後川遺跡12次（長田町）	令和4年5月10日	～	令和4年6月6日
小中遺跡54次（安土町小中）	令和4年7月21日	～	令和4年8月26日
小中遺跡55次（安土町小中）	令和4年10月5日	～	令和4年12月13日
老蘇遺跡51次（安土町老蘇）	令和5年2月14日	～	令和5年3月3日

・整理調査 2件実施

安土城下町遺跡121次	『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書	安土城下町遺跡121次調査』刊行
寺田遺跡14次	『近江八幡市埋蔵文化財発掘調査報告書	寺田遺跡14次調査』刊行



加茂遺跡30次調査



小中遺跡54次

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

調査成果の公表のため、現地説明会実施の協力について、開発事業者の理解を得るように努め、普及啓発活動に繋げていくことが必要となります。

令和4年度	一般事業A	事業CD 604101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	05	目 公民館費	決算書	174
事務事業名	公民館運営事業					所管課名		生涯学習課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-③-①	生涯学習機会の提供と充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学区まちづくり協議会と連携し、地域に根ざした社会教育・生涯学習の推進を図ります。生涯学習情報の収集・発信を充実させることにより、中央公民館事業の推進機能を高め、社会教育・生涯学習の推進を図ります。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	各種講座の開講数					21		回	

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市民大学講座	市民大学講座	10	9	回
②	中央公民館講座	中央公民館講座	4	2	回
③	地域課題等学習講座	地域課題等学習講座	4	3	回

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費		348	350	千円
			市民大学講座開催経費（講師謝金、消耗品等）	25	48	千円
			中央公民館講座開催経費（講師謝金、保険料等）	94	31	千円
			地域課題別学習講座開催経費（講師謝金、消耗品等）	64	25	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	165	246	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	1,700	1,360	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.25	0.20	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		2,048	1,710	千円

（4）令和4年度の活動と成果

【活動】市民大学講座、中央公民館講座、地域課題等学習講座それぞれに特色が出るように仕分けました。 ○市民大学講座＝近江八幡の歴史、文化、自然などをテーマに、市民が近江八幡のことをもっと知り、郷土愛をはぐくむ講座を企画しました。 ○中央公民館講座＝市民のニーズや市全体で抱える課題解決を図ることを目的に、中央公民館が主体となり講座を開催しました。 ○地域課題等学習講座＝環境問題・食育・健康・子育て・防犯―防災・情報教育・消費者教育・高齢者理解・障がい者理解など、地域が主体的に課題に取り組むための講座を実施しました。 【成果】開催した各講座には、参加者にも好評であり、盛況に実施できました。 ○市民大学講座 対面型の講座を5回、オンラインによる講座を1回、映画上映会を3回、開催しました。 ○中央公民館講座 親子山登りと親子水鳥観察会を各1回開催し、親子で市内の豊かな自然に触れる機会を提供しました。 ○地域課題等学習講座 地域ごとに住民の関心の高いテーマを選定し、子育て・伝統芸能・スポーツ分野の講座を市内2学区にて開催しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

対象者を明確にした事業の開催が求められるが、働き方が多様化している現代においてより多くの市民に参加していただくためには、開催時間・場所・インターネットでのオンデマンド配信など開催方法の工夫が必要です。

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-③-①	生涯学習機会の提供と充実			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					-	528	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	中央公民館が学びの場として講座事業を実施して10年目の節目を迎えるにあたり、本市にゆかりのある著名人を招き、将来に夢や希望を持つことができる講演をしていただくことで、多くの市民に生涯にわたる学習の場を提供します。							

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

井村氏には、水泳世界選手権アーティスティックスイミングで金メダルを獲得された本市出身乾友紀子選手のコーチとして、乾選手を金メダリストに育てられた経験をお話いただき、参加者からは「迷ったり、苦しい時、自分の気持ちとどのように向き合ったらよいか、また、身近な人はどのようにかわったらいいか、たくさんの気づきをえることができた」と好評で、有意義な講演会となりました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

社会的な課題や市民の多様な学習ニーズに応え、市民一人ひとりがそれを自らの問題として受け止め行動する力を身につけるため、生涯にわたって学習活動を行うことができるように学習の充実を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		604301	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	06	青少年教育費		
事務事業名	青少年育成事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-②	青少年の成長を促す機会の提供				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	20歳を迎える近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						736	753	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	青少年層の積極的な地域活動への参画、まちづくりを担う次世代の育成を目指します。 特に、成人式を開催することで、これからの社会や近江八幡市を担う若者が、大人としての自覚を持つきっかけとし、今度の積極的な社会参加を促すことを目的としています。								

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	20歳を迎える市民の新しい門出を祝福するとともに、社会人としての自覚を持ち、これからの社会や市の発展に貢献できる人づくりを目指して、式典を開催した。	成人式開催	563	572	人
②					
③					

(3) 投入量						
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	成人式開催経費（会場使用料、需用費、役務費等）	277	284	千円
				277	284	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,780	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.85	0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		6,057	5,724	千円

(4) 令和4年度の活動と成果	
令和4年度より成年年齢が18歳に引き下げられましたが、当市では従来と同じく20歳を迎える方を対象として開催しました。 主に20歳を迎える市民10名で実行委員会を組織し、実行委員会を7回開催しました。実行委員は成人式の準備・企画等を行い、成人式当日の司会や運営を行いました。また、成年年齢の引き下げを受けて、成人式のあり方について実行委員会内で協議し、実行委員の意見も踏まえて式典名は「成人式」で継続しました。 式典当日は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、密を避けるために開催時間を2つに分けての2部制で開催しました。式典には572名が参加し、例年並みの参加率（75.9%）を維持しました。	
 	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
人生の節目として大人の自覚を促す式典に、より多くの市民にとって参加しやすい形態を検討しながら、継続して開催していきます。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 604501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	07	目 青少年対策費	決算書	174
事務事業名	青少年対策事業					所管課名		生涯学習課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託					受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-①	地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制の構築				自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民						令和3年度	令和4年度	単位		
							82,000	82,000	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市青少年育成市民会議が中心となり、家庭・学校・地域・少年センター・関係諸団体との連携を密にして、地域における青少年健全育成体制を整備するとともに、環境の浄化と市民啓発を目的としています。 近江八幡市青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び強制に関する総合的施策の実施のため、必要事項を調査審議すると共に関係行政機関相互の連絡調整を図ります。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市青少年育成推進員の設置	青少年育成推進員数	1	1	人
②	近江八幡市青少年育成市民会議事業	賛助会員加入件数	200	183	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	市青少年育成市民会議事業実施経費（会計年度任用職員報酬等）	2,741	3,002	千円
			市青少年育成市民会議委託料	1,805	2,026	千円
				760	760	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			176	216	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,780	3,400	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.85	0.50	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		8,521	6,402	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡市青少年育成市民会議へ事業を委託し、青少年の健全育成を目的とした、以下の各種活動を進めました。「伝えよう！熱い想い」を令和4年度は感染拡大防止対策をした上で開催し、中学生の発表機会の提供に資することができました。	
6月	伝えよう！熱い想い2022
7月	愛の学校訪問
7～9月	青少年健全育成標語募集
8・1月	巡回補導
11月	子ども・若者育成支援強調月間内各種啓発活動
	青少年育成市民大会
関係19団体・機関の代表者による青少年問題協議会を開催し、各団体・機関からの報告を基に、青少年の状況や課題について確認し、不登校や不良行為への課題解決へ向けた取組みについて意見を交わしました。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

青少年の健全育成活動については、引き続き関係各機関と連携しながら活動を展開していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 604601	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	07	目 青少年対策費	決算書	174
事務事業名	子ども・若者育成支援事業					所管課名		生涯学習課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-②	青少年の成長を促す機会の提供				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	41	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	ニート・ひきこもり・不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者や保護者が、自己実現を目指すために相談できる窓口を設置するとともに、関係機関によるネットワークを形成して、それぞれの専門性を活かし、発達段階に応じた個別支援を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	相談窓口の設置	職員	-	1	人
②	ネットワーク形成のための関係機関の協議会・実務者会議・研修講習会の開催	実施回数	-	3	回
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	-	2,859	千円	
			会計年度任用職員報酬等		2,809	千円
			協議会委員報酬		50	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	-	4,760	千円	
			正規職員		0.70	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）				人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		-	7,619	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

広報掲載・自治会回覧・小中学校等関係機関への事業説明など幅広く窓口設置について周知に努めた結果、新規相談が41件ありました。また、重複する課題を抱えた事例については、関係機関が連携して適切な支援にあたる体制を整備することを目的に、協議会1回、実務者会議1回、研修講習会1回を開催して、関係機関の顔が見える関係の構築に努めました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

子ども・若者を取り巻く環境が悪化する中、社会生活に困難を有する子ども・若者が増加し、困難さも複雑化・多様化しています。そのため、1つの機関でフォローしきれない事例が多数見受けられ、関係機関のネットワーク体制の強化が急務となっています。											

令和4年度	一般事業A	事業CD	会計	款		項		目		決算書	174
		604701	一般会計	10	教育費	05	社会教育費	08	少年センター運営費		
事務事業名	少年センター運営事業						所管課名		生涯学習課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-⑤-①	地域社会全体で青少年の健全育成を支える体制 の構築			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（6才以上20歳未満）					令和3年度	令和4年度	単位	
						11,194	11,127	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	青少年の健全育成をめざし、青少年の非行防止策および再非行の防止を図るため、その活動を総合的かつ組織的に推進する目的をもって、近江八幡市と竜王町で、近江八幡・竜王少年センターを設置しています。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	非行行為件数の削減					0		件／年	

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡・竜王少年センター分担金	分担金	18,621	18,640	千円
②	補導委員会負担金	負担金	1,440	1,440	千円
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	近江八幡・竜王少年センター分担金	20,134	20,153	千円
			近江八幡市少年補導委員会負担金	18,621	18,640	千円
				1,440	1,440	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		73	73	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	7,480	8,160	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.10	1.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費			27,614	28,313

(4) 令和4年度の活動と成果

近江八幡・竜王少年センター運営委員会において活動方針、活動推進方策、年度の努力目標等を協議し、事業計画に基づいて以下の事業を推進しました。

○街頭補導活動として、合計665回の巡回補導を行いました。

○相談活動として、小中高生、その他の学生、有職・無職少年を対象にのべ219件の面接および電話相談を行いました。

○環境浄化活動として、ナイフ等の取扱店47店舗と、図書、ビデオ、DVD等取扱店98店舗の立ち入り調査を行いました。

○薬物乱用防止活動として、薬物乱用防止教室を6校実施しました。防煙教室は、滋賀医大との連携により4校実施しました。

○無職少年対策活動として、事業主と連携し協力をいただき、3名を指導、3名の支援を行い就労・進学に1名がつながりました。

○広報・啓発活動として、「少年センターだより」の発行やあすくるHARのリーフレットを作成し中1、中3の生徒高等学校や無職少年、関係機関等に配布しました。また、補導委員による人形劇の公演を管内の幼稚園、保育園で13回行いました。

○非行少年等立ち直り支援（あすくる）活動として、無職少年等5名、高校生2名、中学生4名に対して就学支援32回、就労支援30回、家庭支援118回、自分探し643回の支援を行いました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

街頭補導活動、相談活動、環境浄化活動、薬物乱用防止活動、無職少年対策活動、広報・啓発活動、補導委員研修を計画的に進めていますが、あすくるHARの立ち直り支援活動や無職少年対策活動において、支援を必要としている青少年が利用しやすいシステムをつくる必要があります。発達障害など特性のある少年や不登校・ひきこもり等の少年の支援が増えつつあり、学校や医療機関等を含めた関係機関との連携が重要であり、あすくるHARにおいて、少年にとって「つながる場所」「居心地の良い場所」、保護者にとって「気軽に相談できる場所」という理解と認知度を高める広報活動が必要です。

令和4年度	一般事業B	事業CD 604901	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	09	目 人権教育振興費	決算書	176
事務事業名	人権教育推進事業					所管課名	生涯学習課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-②-②	学校の教育力を高める教育環境の整備				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校教育・就学前教育の各校園所が連携し、子どもの生活と学ぶ意欲を支える自尊感情を高める取組を推進するなど、質の高い人権学習を行うために、正しい知識を学び、人権感覚を養う職員研修、PTA研修を実施します。 また、一人ひとりの人権を保障する社会をつくるために、部落差別をはじめとする人権問題を解決する道筋を研究し、社会構造と個人の意識や価値観がどのように関連しているのか、背景・要因を明らかにして問題解決を図るための研究会や研修を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	学びの礎ネットワーク推進事業の委託	職員研修会開催	34	34	回
②	人権教育推進主任・同和教育主任会の実施	主任会の実施	3	3	回
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		665	656	千円	
		主な活動の経費	職員研修実施事業費（講師謝金、消耗費等）	524	528	千円
			主任会実施事業費（講師謝金、印刷製本費等）	107	94	千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		34	34	千円	
	人件費		8,840	8,160	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.30	1.20	人
会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					人	
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円		
総事業費		9,505	8,816	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

学びの礎ネットワーク推進事業を市内4中学校区すべてで実施しました。定期的に各校園所の担当者や加配教員の連絡会議を開催し、各校園所の人権教育等に関する実践を交流するとともに、特に困難な課題のある子どもの状況について情報共有を行い、解決に向けた方策を検討しました。本事業の事務局である生涯学習課が中心になることにより、効果的な連携をとることができました。また、小学校5年生から中学校3年生までの生徒を対象に、年に2回のアンケートを実施し子どもの様子や変容をつかみ、子どもへの関わり方や家庭も含めた支援の方策について考える材料としました。さらに、各中学校区で、実践研究会を実施し、校区内の各校園所の全教職員・保育士が一堂に集まり、講演会、研究会を通して子どもの課題を共有して、校区での共通実践づくりをすすめました。 全ての市立幼稚園、こども園、小中学校の人権教育推進主任、同和教育主任を集めて3回の主任会を開催しました。情報交換や講演、実践報告を行って、主任としての資質向上を図りました。また、市立校園所の全教職員への「令和4年人権教育推進計画」の配布と各校園所への実践事例集「近江八幡市の人権同和教育」の配布によって、各校園所での人権教育の充実を図りました。定期的に「人権通信」を発行し、市内就学前施設、小中学校の教職員に人権教育で大切にしたいことや書籍、ICT教材の活用について啓発しました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各中学校区において、『「生きる力」育みプラン』と連携しながら、校区の共通テーマに沿った研修とその実践が必要です。また学校現場では、若い教員が年々増え、これからの人権教育をどのように進めていくのか検討することが求められています。現場の声を踏まえた上で有効な研修を実施し、人権通信も活用しながら、さらに充実した人権教育を推進します。社会教育においても、日常生活の中で人権を大切にする態度や行動に現れる人権教育を推進し、市民全体に、近江八幡市人権擁護都市宣言がさらに普及し、人権が息づく街の実現に努めます。

令和4年度	定型・管理 業務	事業CD 605101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	176
事務事業名	図書館運営事業					所管課名		近江八幡図書館			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	有		事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針		①-③-①	生涯学習機会の提供と充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					令和3年度	令和4年度		単位		
						83,414	81,669		人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	図書館法に基づく図書館サービスが円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「近江八幡市教育振興基本計画」、「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」、「第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進し、近江八幡市立図書館協議会に諮りながら効率的な図書館運営を行い、読書普及を図ります。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	就学前の子どもたちへの読書環境の充実	貸出冊数（0～6歳）	61,894	54,290	冊
②	デジタルアーカイブ事業	アクセス数	459,935	425,561	件
③	「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」の評価	評価指数	—	達成・概ね達成52事業 （全57事業）	ランク

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	おうみ自治体クラウド・図書館システムサービス使用料	36,119	33,250	千円
			デジタルアーカイブ使用料	4,588	4,588	千円
			書誌データ使用料	528	528	千円
				1,522	1,500	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			29,481	26,634
	人件費			18,450	18,360	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.65	2.70	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			22,293
総事業費			54,569	51,610	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

・「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」の最終年度となり、図書館協議会委員による事業評価が行われ、全57事業中A評価（十分達成）28事業、B評価（概ね達成）24事業、C評価（未達成）5事業という結果になりました。子ども・青少年へのサービス全体ではAランクの評価となった一方、細かな事業別でみると、中高生への館報発行が定着せずC評価となり、今後の課題となりました。また、この評価を受け「第2期近江八幡市立図書館サービス基本計画」の策定を行いました。第2期の計画は令和5年4月から令和10年3月までの5カ年計画とし、今後は、年1回図書館協議会の評価を受け、進捗状況や社会状況の変化に合わせて、適宜見直しを行っていきます。 ・就学前の読書環境整備事業の一環として、主に市内の私立保育園、認定こども園等に図書館の絵本を譲渡する「わくわく絵本体験事業（わくわく絵本キャラバン）」を実施。22園に958冊を譲渡し、未就学児の読書環境の充実を図りました。 ・デジタルアーカイブ事業は、425,561件の利用があり、コロナ禍の折、来館しなくても貴重資料を閲覧でき、小中学校では、ふるさと学習への活用等、市民の知る自由を保障することができました。 ・図書配送サービスは、年間50回実施し、利用者2,201人、7,500冊の貸出があり、利用人数は125人増え、前年度比106%となりました。一方、コロナ禍により医療センターへの配送が中止となったため貸出冊数は令和3年度より減少しましたが、非来館型の図書館サービスとして市民のニーズが高かったと考えられます。 ・沖島配本サービスは、年5回実施、105人が利用され、423冊の貸出がありました。 ・障がい者サービスとして、視覚障がい者の方2名に、サビエ図書館からダウンロードしたデジタイズ図書12点を提供しました。 ・図書館内の集会施設等の貸出は、全99件（うち13件が有料）760人の利用がありました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・「第2期近江八幡市立図書館サービス基本計画」に基づき、市内全域サービスに努めます。 ・障がい者（児）にデジタイズ図書の活用方法を周知し、滋賀県より貸与されたマルチメディアデジタイズ図書、および専用タブレットの活用を図ります。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 605301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	176
事務事業名	読書活動推進事業					所管課名	近江八幡図書館				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-③-①	生涯学習機会の提供と充実				自己評価	D	進捗に遅れがある
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者					令和3年度	令和4年度	単位	
						81,845	81,669	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	図書館法に基づく図書館サービスを円滑かつ迅速に行えるよう「近江八幡市第1次総合計画」、「近江八幡市教育大綱」、「第2期近江八幡市教育振興基本計画」に基づき、「近江八幡市立図書館サービス10力年基本計画」、「第2次近江八幡市子ども読書活動推進計画」を推進します。また「誰でもなんでも聞ける・調べられる図書館」を目指し、社会情勢に即した新しい情報、市民ニーズに的確に応えられるよう資料の収集、充実に努めます。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	市民のニーズにあった資料の購入	市民一人あたりの資料費	235	235	円
②	市民の求める資料を的確、確実に提供する	市民一人あたりの個人貸出冊数	7	7	冊
③	市民の読書領域を広げる	月例コーナーからの貸出数	58,079	44,662	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	近江八幡館資料費	19,214	19,212	千円
			安土館資料費	16,167	16,191	千円
				3,033	3,009	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			14	12	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	10,883	12,500	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	1.30	1.50	人
				0.95	1.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		30,097	31,712	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

- ・令和4年度の実績は下表の通りとなりました。
- ・蔵書点検及びLED化工事による近江八幡館の長期休館（1月23日～2月13日）のため、貸出が減少する一因となりました。
- ・ゆっくぶっくの除籍本は8,830冊中、3,940冊が販売されました。毎月（月2回実施）100人前後が来場され、利用が定着し、市民交流の場となっています。
- ・個人貸出冊数は、令和4年発行の『図書館年鑑2022』「人口8万人以上10万人未満の部」において、全国12位となりました（令和2年度実績）。※令和元年度：16位、平成30年度：20位

【（ ）は令和3年度】

	読書活動推進事業	合計（移動図書館事業含む）	備考
市民一人当たりの資料費	235円（235円）	311円（295円）	R5県内平均：304円
市民一人当たりの個人貸出冊数	6.9冊（7.3冊）	7.1冊（7.4冊）	R4県内平均：6.7冊
個人貸出冊数	562,566冊（597,892冊）	576,760冊（608,747冊）	
団体貸出冊数	7,624冊（8,340冊）	9,798冊（9,654冊）	
総貸出冊数	570,190冊（606,232冊）	586,558冊（618,401冊）	
月例コーナー貸出冊数	44,662冊（58,079冊）	44,662冊（58,079冊）	
村松報恩会様ご寄贈冊数	730冊（789冊）	730冊（789冊）	
市内校園への除籍本譲渡冊数	1,930冊（1,161冊）	1,930冊（1,161冊）	
「ゆっくぶっく」への除籍本譲渡冊数	8,830冊（5,187冊）	8,830冊（5,187冊）	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

- ・「読書活動推進事業」の市民一人当たりの資料費を、県内市町図書館の平均304円（令和5年度予算段階）に近づけるよう、継続的な資料費の充実に努めます。
- ・市民ニーズに応えられるよう幅広く選書を行い、また、コーナー展示により新刊ではない資料を魅力的に見せることで蔵書の有効活用及び図書館利用のさらなる活性化を図りたいと思います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 605401	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	176
事務事業名	ブックスタート運営事業					所管課名		近江八幡図書館			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（生後4か月児と保護者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						594	639	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	すべての赤ちゃんと保護者にあたたかなメッセージを伝え、ファーストブック（1冊）を手渡し、赤ちゃんの健やかな成長を応援します。また、希望者に赤ちゃんの名前で図書館の利用カードを作成し、おはなし会の参加や本の貸出等、図書館への来館を促します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	赤ちゃんと保護者へ本の読み聞かせファーストブックをブックバックに入れて渡す	本の手渡し率	100	100	%
②	乳児から本に親しむことができるよう読書環境を整える	新規登録者	0	415	人
③	乳児から本に親しむ習慣を身につける	貸出冊数 （0歳～3歳）	22,771	14,405	冊

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	ファーストブック	741	703	千円
				720	684	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		21	19	千円
	人件費			1,003	680	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
	総事業費			1,744	1,383	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○新規登録者数（登録率）

単位：人

令和3年度	令和4年度
0(0%)	415(71%)

※令和3年度はコロナ禍による時間短縮のため実施せず。令和4年度は5月から実施。

○乳幼児（0～3歳）の図書館利用

単位：人・冊

	令和3年度	令和4年度
登録者数	806	857
貸出冊数	22,771	14,405
利用人数	2,250	1,467
おはなし会参加人数	93	227

○ブックスタート配布資料

資料名	令和3年度繰越	購入	配布	差引残※
ごぶごぶごぼごぼ	134	170	232	72
くだもの	113	230	259	84
いないいないばあ	101	160	148	113

※次年度（令和5年度）への繰り越し分

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・赤ちゃんや保護者がともに絵本を楽しむことの大切さを伝え、読書習慣を乳幼児から身につけてもらうよう努めます。
・赤ちゃんの図書館利用カード作成を継続し、ブックスタート後のフォローアップに繋がる図書館利用の促進を図ります。
・乳幼児の貸出冊数、利用人数の増加を目指し、おはなし会や移動図書館等、乳幼児サービスへの誘導を対面にて行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 605601	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	11	目 図書館費	決算書	176
事務事業名	本のまち！動く図書館事業					所管課名	近江八幡図書館				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度		
業務運営方法	直営					受益者負担	無	事業終了	令和5年度		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-③-①	生涯学習機会の提供と充実				自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民及び近江八幡市在勤・在学者						令和3年度	令和4年度	単位		
							81,845	81,669	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「近江八幡市立図書館サービス10カ年基本計画」に基づく、市全域にわたる読書推進を図るため、移動図書館車を運行し、市民がどこに住んでいても誰でも等しく図書館サービスを楽しむことができる環境整備を行うとともに、近江八幡図書館駐車場の混雑緩和のための非来館型サービスの推進に努めます。										

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	移動図書館車の巡回（不定期巡回含む）	巡回ステーション数	22	29	箇所
②	移動図書館での貸出（不定期巡回含む）	貸出冊数	12,169	16,368	冊
③	移動図書館の蔵書の充実	購入冊数	3,126	3,477	冊

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	資料費	8,285	15,206	千円
			移動図書館車運行委託	4,961	6,159	千円
			移動図書館車「はちっこぶっく号ミニ」導入経費（車両、PC機器一式等）	451	539	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	6,803	千円
				2,873	1,705	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	19,940	17,000	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2,30	2,50	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			2,00	0,00	人	
		419	474	千円		
総事業費			28,225	32,206	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

令和3年度から移動図書館車の運行を開始し、市内各コミュニティセンター（八幡、沖島除く）9か所と、図書館から遠い地域の公・私立の就学前施設及び小中学校12か所、サンビレッジ近江八幡、旧保健所跡地駐車場、フレンドマート八幡鷹飼店等、合計25か所をほぼ毎月巡回しました。そのうちの島小学校和北里保育園については、令和4年度から巡回を開始することで、更なる遠隔地の子どもへの読書支援を図りました。また、通常の巡回以外に、子育て団体主催の催し物等に3回出動、近江八幡図書館工事のための臨時休館中に敷地内駐車場にて臨時的貸出サービスを4回行うなどして、移動図書館車のPRや、貸出増加につなげました。

資料の購入については、各巡回場所の利用傾向を見定めながら、適切に選書を行い、利用に供しました。また、軽自動車改造型の新たな移動図書館車の導入を行い、令和5年度から巡回できる準備を整えました。〈ふるさと応援寄附金を活用〉

○移動図書館「はちっこぶっく号」の運行による利用の成果

	貸出冊数（冊）	利用人数（人）
一般ステーション	7,174	1,298
校園ステーション	8,810	4,607
延長貸出分	384	116
合計	16,368	6,021

○移動図書館車用の資料購入

	購入冊数（冊）	購入金額（円）
一般図書	1,601	3,312,534
児童図書	1,876	2,846,202
合計	3,477	6,158,736

○学区別個人貸出冊数（冊数）

学区名	令和3年度	令和4年度	前年度比（％）
八幡学区	126,558	121,079	95.7
島学区	11,327	10,440	92.2
岡山学区	47,764	43,413	90.9
金田学区	122,567	114,327	93.3
桐原学区	127,011	123,327	97.1
馬淵学区	17,372	17,052	98.2
北里学区	36,365	33,201	91.3
武佐学区	15,593	16,028	102.8
安土学区	77,910	73,275	94.1
老蘇学区	13,964	13,799	98.8
小計	596,431	565,941	94.9
市外	12,316	10,844	88.0
総合計	608,747	576,785	94.7

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・当該事業は、図書館から遠く、来館が困難な市民に対して読書の機会を保障し、市全域にわたり読書推進に寄与することから、継続的に将来にわたり事業が存続できるよう、経常的な人員及び資料費の確保が必要です。また、より多くの子どもたちに読書の楽しさを伝えるための司書のスキルの向上が求められます。

・令和5年度より新たに導入した軽自動車改造型の移動図書館車で、公・私立の就学前施設の巡回を開始し、更なる子どもたちの読書環境充実に努めます。また、通常の巡回以外に、児童向けの催し物等へ出向き、移動図書館の利用促進を目指します。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 606151	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	12	目 文化振興費	決算書	176
事務事業名	安土文芸の郷公園管理振興事業					所管課名	文化振興課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	指定管理			受益者負担	有	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-①	歴史文化に関する情報発信、環境整備			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位	
					82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	近江八幡市安土文芸の郷公園は、平成6年に「市民の交流、芸術および体育の振興並びに健康の増進を図り、国内外との交流の輪を広げ、創造的文化活動と生涯教育の推進に資すること」を目的に、旧安土町において整備したものです。 今日まで各施設は地域住民のスポーツ・文化・地域交流の場として、年間延べ約15万人に利用され、地域のまちづくりの拠点としての役割を果たしています。 平成25年3月、同施設のあり方検討委員会から、「本市の文化・体育施設の核となる施設であり、その目的を達成するために、施設がさらに活性化され、充実・発展が図れることが望まれる」と提言されており、今後も市民の創造的文化活動と生涯教育の推進のために重要な施設として、適切に管理運営していくことを目的としています。 現在は、施設の老朽化に伴い、施設の寿命や機能及び性能を向上されることを目的として、長寿命化計画に基づいた施設の改修工事を進めています。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	適正な管理運営	指定管理の実施	1	1	施設
②	施設修繕	施設修繕箇所	1	1	箇所
③	文芸の郷改修工事に伴う損失補償(消費税増税転嫁分を含む)	損失補償	0	1	件

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		47,092	52,184	千円	
		主な活動の経費	維持運営管理費	44,503	44,503	千円
			施設修繕	120	93	千円
			文芸の郷改修工事に伴う損失補償(消費税増税転嫁分を含む)	0	4,659	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,469	2,929	千円
	人件費		2,040	2,516	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.37	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		49,132	54,700	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

安土文芸の郷公園施設は、文化施設（文芸セナリヨ）、体育施設（あづちマリエート、運動場、テニスコート等）、観光施設（安土城天主信長の館）、レストラン等の11施設が設置されており、それらの施設の管理運営を一括して指定管理業務として委託しています。 令和4年度は、長寿命化による施設の改修工事の影響を受けて臨時休館をしながら、受託団体である公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団の主催として、主に下記事業を実施しました。リピーター客を獲得するシリーズ化企画等を継続実施しながら、文化芸術の振興および健康増進にかかる各種事業や貸館事業を行いました。 また、維持管理として日常の整備点検や簡易な修繕等を実施しています。施設の利用状況としては、新型コロナウイルスの影響による団体客や利用者の減少に加え、長寿命化のための改修工事、安土城天主信長の館では外壁及び屋根改修工事のため8月から3月まで、あづちマリエートでは照明及び吊り天井耐震化改修工事のため11月から3月まで、文芸セナリヨでは外壁改修工事のため11月から3月までの期間、施設を臨時休館としたため、年間の施設利用者は大幅に減少しました。 【文芸セナリヨ】 ワンコインコンサート4回…乳幼児入場可の親子で楽しめるコンサート。 聴きなじみのある身近な楽曲を中心にお話つきでの1時間コンサート。 はつらつコンサート4回…高齢者や在宅の方、障がい者の方にも気軽に参加していただけるコンサートを実施。 また、健康増進事業の一環として、市推奨「いきいき百歳体操」を開演前に放映紹介。 【あづちマリエート・文芸の郷練習場】 能楽教室71日…親世流シテ方の講師招聘。原則月2回、年間72日の稽古および成果発表会を実施。 リトミック教室6回…0歳児から1歳児コース（45分間）と2歳児から3歳児コース（45分間）の2コースで実施。 親子約30組の募集を行い、リトミック研究センター派遣講師による教室を開講。 【安土城天主信長の館】 タイムスリップツアー4回…VR安土城シアター使用して、操作体験及びスタッフの説明に合わせて、城下から安土城へとCG映像内を散策体験。 子ども歴史塾4回…小学生から中学生を対象として、「信長忍者隊」として“安土城のひみつを探る”をテーマに、VR映像からのクイズやマニュアル操作体験、館内展示物の案内などを行った。 なお、市としてはふるさと応援基金を活用して、クラシックオルガン（電子オルガン）2台の取替更新を行いました。パイプオルガンを設置した音楽ホールは、県内に代替施設がなく、当市の特化した施設運営を図ることにつながり、利用者の利便性を高めるとともに今後多くの市民にオルガン音楽や楽器の普及・啓蒙につとめる効果が期待できます。	

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

各施設での自主事業については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行することを受け、施設改修工事の時期なども考慮しながら、30周年記念事業を見据え企画力を強化するとともに、事業市民に安心して文化芸術に触れることができる機会と文化活動実践の場を提供します。 また、健康増進を図る事業等の展開により地域振興を図ります。	

令和4年度	ハード事業	事業CD 784202	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	12	目 文化振興費	決算書	176
事務事業名	文芸セミナリヨ等長寿命化整備事業					所管課名		文化振興課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格	ハード事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度		
業務運営方法	全部委託					受益者負担	無	事業終了	令和6年度		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化				自己評価	B	進捗は順調である		
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度 82,000	令和4年度 82,000	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	建設から29年が経過し、老朽化が顕著な安土文芸の郷公園の各施設について、平成28年度に策定した「安土文芸の郷公園の長寿命化計画」に沿って、社会資本総合整備交付金等を活用して、文芸セミナリヨ、安土城天主信長の館等の大規模改修を実施します。										
(2) 事業の主な活動											
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動			活動（指標）名			令和3年度	令和4年度	単位			
① 改修工事のための設計業務委託			設計業務委託数			4	1	件			
② 長寿命化のための改修工事			工事実施数			2	2	件			
③											
(3) 投入量											
年間経費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
	事業費	主な活動 の経費	実施設計委託			254,473	155,221	千円			
			改修工事・監理委託			5,599	6,068	千円			
						247,081	149,153	千円			
								千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）			1,793	0	千円			
	人件費	投入人員 (人/年)	正規職員			3,740	4,556	千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			0.55	0.67	人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	0.00	人			
						0	0	千円			
総事業費			258,213	159,777	千円						
(4) 令和4年度の活動と成果											
【実施設計委託】 安土文芸の郷公園外構等整備のための実施設計業務委託を行いました。											
【改修工事・監理委託】 安土城天主信長の館改修工事（外壁及び屋根等）及び監理委託を行いました。また、文芸セミナリヨ外壁改修工事を一部行いました。（工事は令和5年度に明許繰越）											
											
安土城天主信長の館改修後											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
今後、安土文芸の郷公園の長寿命化計画に沿って、順次、施設改修及び設備の更新を行います。。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 606301	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	178
事務事業名	安土城跡ガイダンス施設運営管理事業					所管課名		文化振興課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成23年度	
業務運営方法	指定管理				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-②		文化・文化財の活用			自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	安土城跡ガイダンス施設利用者					令和3年度	令和4年度	単位	
						4,318	5,120	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	本市における文化の向上及び特別史跡安土城を訪れる観光客等の利便性を確保するため、安土城跡ガイダンス施設の運営を行います。 施設においては、現状の安土城跡の説明をなるべく分かりやすくすること、また今後も安土城跡の全容解明に取り組み、その研究成果をこの施設を利用して、広く紹介することを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	適正な管理運営	指定管理の実施	1	1	施設
②	施設の活用	入館者数	4,318	5,120	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		6,352	6,190	千円	
		主な活動 の経費	指定管理者制度による管理運営の実施	5,797	5,797	千円
			多目的広場除草業務	184	183	千円
			ブックレット印刷	44	198	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）		327	12
	人件費		1,768	3,128	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	0.26	0.46	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
	総事業費		8,120	9,318	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

●利用者数

4月	一般	371人	小・中学生	34人	10月	一般	462人	小・中学生	32人
5月	一般	432人	小・中学生	35人	11月	一般	487人	小・中学生	22人
6月	一般	278人	小・中学生	15人	12月	一般	233人	小・中学生	25人
7月	一般	265人	小・中学生	33人	1月	一般	224人	小・中学生	39人
8月	一般	617人	小・中学生	175人	2月	一般	285人	小・中学生	33人
9月	一般	400人	小・中学生	23人	3月	一般	536人	小・中学生	64人
	一般	4,590人	小・中学生	530人	合計		5,120人		

●利用料金

一般	4,590人×200円＝918,000円
小・中学生	530人×100円＝ 53,000円
合計	971,000円

・来館者配布用ブックレットを重版しました。

・周囲の除草等管理を委託しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新型コロナウイルス感染症の影響減少により、入館者数及び入館料は、回復傾向にありますが、引き続き広報活動を検討する必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 606501	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	178	
事務事業名	資料館及びかわらミュージアム運営管理事業						所管課名	文化振興課				
(1) 事業の概要												
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業					財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法	指定管理					受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）			
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	③-②-①		歴史文化に関する情報発信、環境整備				自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）	資料館及びかわらミュージアム利用者						令和3年度 25,304	令和4年度 43,035	単位 人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	市立資料館は、郷土の歴史資料を収集・保存し、かつ展示する等その活用をはかることにより、郷土文化の向上並びに教育及び学術の発展に資するために設置しています。 重要文化財旧西川家住宅は、市民文化の向上に貢献することを目的に設置しています。 かわらミュージアムは、八幡瓦を中心とした瓦技術と文化、歴史を後世に伝え、郷土愛を育み、もって市の教育、芸術、文化、観光等の振興を図ることを目的として設置しています。											
(2) 事業の主な活動												
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動				活動（指標）名		令和3年度	令和4年度	単位			
①	適正な管理運営				指定管理による管理運営		3	3	施設			
②	施設の活用				3施設の総入館者数		32,884	43,035	人			
③	収蔵品の適正な管理				収蔵品の修繕		1	4	点			
(3) 投入量												
年間経費	事業費	区 分					令和3年度決算	令和4年度決算	単位			
		主な活動 の経費	指定管理による管理運営					35,614	29,740	千円		
			不良個所の修繕					21,120	24,400	千円		
			資料修繕					594	594	千円		
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）					175	1,596	千円		
							13,725	3,150	千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員					5,848	4,556	千円		
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）					0.86	0.67	人		
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費					0.00	0.00	人		
			総事業費					0	0	千円		
					41,462	34,296	千円					
(4) 令和4年度の活動と成果												
・利用者数 資料館 12,989人（対前年度 5,409人増） 旧西川家住宅 16,556人（対前年度7,297人増） かわらミュージアム 13,490人（対前年度 5,025人増） ・入館料収入等 資料館・旧西川家住宅 かわらミュージアム 入館料 6,261,310円（対前年度2,689,890円増） 3,726,900円（対前年度1,493,850円増） 貸室利用料 95,930円（対前年度6,880円増） 103,650円（対前年度68,450円増） ・各種企画展やイベントを指定管理者の自主事業として実施されました。資料館・旧西川家では4企画、かわらミュージアムでは7企画を行いました。 ・秋季に2つの特別企画展を同時開催しました。 ・経年による設備の故障などに伴い、2箇所の改修・修繕を行いました。 ・収蔵資料の内、三月人形2点と古文書2点の修繕を行いました。 ・かわらミュージアムで、現代アートの展示を行いました。												
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）												
所蔵資料を活用した展示ができるように、資料の写真撮影と所蔵リストとの突合作業などを進めていく必要があります。 また、旧西川家住宅は解体修理後34年、かわらミュージアムは建築後26年が経過し、建物の老朽化とともに、建物内の設備の修繕箇所も増えてきており、抜本的な対策が必要となっています。 また、資料館は令和6年度に会館50周年を迎えます。今後、来館するだけでない、新たな資料館の役割を創造することが求められます。												

令和4年度	ハード事業	事業CD 784101	会計 一般会計	10	款 教育費	05	項 社会教育費	17	目 文化施設費	決算書	178
事務事業名	文化会館整備事業					所管課名		文化振興課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	ハード事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	令和2年度		
業務運営方法	全部請負			受益者負担	有	事業終了	令和7年度		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-②-②	公共施設・インフラの計画的な管理、長寿命化			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位		
					82,000	82,000	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	建築から40年以上が経過し、老朽化が顕著な文化会館施設と設備について、市民の文化活動の拠点となる施設であることから、第1期市個別施設設計画に沿って、長寿命化のための大規模改修を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	改修工事のための設計業務委託	設計業務委託数	1	1	件
②	長寿命化のための改修工事	工事実施数	0	2	件
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	実施設計委託	12,006	225,319	千円
			施設改修工事	3,597	25,757	千円
			施設修繕	0	199,562	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	6,539	0	千円
			1,870	0	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	3,332	3,740	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.49	0.55	人
				0.00	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0
	総事業費		15,338	229,059	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

【実施設計委託】 文化会館舞台照明及び舞台機構等改修工事設計業務委託 【改修工事】 文化会館トイレ洋式化等改修工事 文化会館舞台照明・舞台機構等改修工事（令和5年度も継続） 上記事業を実施し、施設及び設備の適切な維持管理に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も老朽化が顕著な外壁や大ホールの改修など、市民の文化活動の拠点としてふさわしい施設として維持できるよう、順次整備を進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 650101	会計 一般会計	款 10	教育費	06	保健体育費	01	学校保健費	決算書	178
事務事業名	学校保健管理運営事業					所管課名	学校教育課				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	児童生徒・教職員					令和3年度	令和4年度	単位	
						7,458	7,458	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、児童生徒の健康の保持増進に努めるとともに、あわせて教職員においても、健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	児童・生徒の健康診断（内科検診・歯科検診・心電図検査・脂質検査・検尿）	児童・生徒の健康診断実施	5	5	回
②	教職員健康診断の実施	教職員健康診断実施	7	5	日
③	近江八幡市学校保健会事業（「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催）	「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催	1	2	日

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		31,926	36,069
			児童・生徒の健康診断実施	18,616	19,472
			教職員健康診断の実施	3,998	4,977
			学校保健会事業（「親子でにこにこ健康教室」「学校保健を語る会」等の開催）	102	135
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	9,210	11,485
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	6,596	6,596
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.97	0.97
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		38,522	42,665
					千円

（4）令和4年度の活動と成果

・学校三師に協力いただきながら、児童生徒および教職員の健康の保持増進に取り組むことができました。 ・「脂質検査」は、5年生の83.3%が受け、そのうち、有所見者（判定3・4）は21.1%でした。有所見者には、食事アンケートと運動調査を基に生活改善を促し、その中でも要指導の児童と、肥満度30以上の児童には「親子でにこにこ健康教室」への参加を呼びかけ、親子で直接医師や栄養教諭からの指導を受ける機会に繋がりました（参加者19組の親子）。 ・平成28年度から、教職員に対して「ストレスチェック」が導入され、令和4年度は、430名（対象者の84.2%）が受検し、職場評価結果を各校に送付することで職場環境の改善に役立てることができました。 ・「学校保健を語る会」では、近江八幡市学校保健会理事 学校歯科医 真部滋記氏・赤井紀之氏・磯部祥久氏・北村公史郎氏による『お口の中にこまる♪お子さんの歯・口は健康ですか？～予防歯科アップデート～』と題した講演会を開催しました（参加者111名）。むし歯、歯周病、口呼吸の全身への影響など様々な内容を分かりやすく伝えていただきました。新型コロナウイルス感染症の影響で3年連続開催中止しており、4年ぶりの開催となりました。 【新型コロナウイルス対策】 ・三密を避け、換気や消毒など各医師会の助言を参考に健康診断を実施しました。 ・親子でにこにこ健康教室も、換気の徹底や座席間距離の確保、二部制による密集回避などの対策を講じました。 ・学校保健を語る会についても、換気の徹底や座席間距離の確保などの対策を講じました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・児童生徒の健康診断の受診率が100%になるように未検者のフォローをする必要があり、継続的に取り組みます。 ・児童生徒および教職員の健康の保持増進のため、学校保健会や他部署、他機関と緊密に連携をとります。 ・学校保健事業の大半は学校保健会に委託しているため、協力しながら実施するとともに、「学校保健を語る会」は保護者への啓発の場として有効であるため、内容や方法を検討精査し、今後も開催する必要があります。 ・基本的な感染症対策を講じながら実施します。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 650202	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	01	目 学校保健費	決算書	178
事務事業名	学校保健管理運営事業（幼稚園）					所管課名		幼児課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	市立幼稚園、幼稚園型こども園の園児					令和3年度	令和4年度	単位	
						466	451	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状況を把握し、幼児の健康保持増進に努めるとともに、合わせて教職員においても健康診断を実施し、疾病の早期発見に努めることを目的としています。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	幼児の健康診断（内科健診・歯科検診、尿検査）を行う	健康診断	466	451	人
②	園児が保育中に怪我をした場合、保護者に対して災害給付を行うスポーツ振興センターに加入する	日本スポーツ振興センター掛金	466	451	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	健康診断	3,258	3,165	千円
			災害給付制度加入者	1,961	1,674	千円
				134	130	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		1,163	1,361	千円
			3,400	1,972	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.29	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
		総事業費		6,658	5,137	千円

（4）令和4年度の活動と成果

学校保健安全法に基づき、あらゆる教育活動の基盤である健康状態を健康診断（内科・歯科）や検査（尿）を通してチェックし、幼児の健康保持および健康増進に努めました。 歯の健康を保つため、希望される5歳児を対象にフッ化物洗口を実施しました（令和4年度の実施人数：147名、参加率98％）。 手洗いははじめとする感染対策の方法について正しい知識を提供するとともに、巡回訪問時には適切な感染対策が行えているか確認しました。その結果、流行する代表的な疾患のインフルエンザについて、令和4年度は流行シーズンに入ったものの、減少につながりました（インフルエンザは例年約200人が令和4年度は約50人）。 一方で、新型コロナウイルス感染症に関しては増加しました（令和3年度は約40人、令和4年度は約100人）。 ※人数は幼稚園児のみ 衛生管理面では、定期的な検査を実施することにより、教育環境の維持向上を図ることができました。 日本スポーツ振興センターについては掛金を支出しました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

幼稚園生活においては、常に集団感染の危険があり、また家庭においては疾病予防の意識づけのため、幼児の健康増進のための啓発が必要です。そのため毎月「ほけんだより」を発行するとともに、季節により流行しやすい感染症対策についても引き続き情報を提供していきます。

令和4年度	一般事業A	事業CD 651101	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	02	目 体育振興費	決算書	180
事務事業名	スポーツ振興推進事業					所管課名	スポーツ推進課				

(1) 事業の概要									
事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分補助				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-④-①	スポーツを通じた健康づくりの推進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	多くの方に参加いただいている「水郷の里マラソン大会」や「近江八幡駅伝競走大会」をはじめ、市民が気軽に参加できる「スポーツフェスティバル」などを開催します。また、スポーツ推進委員と連携し、子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるスポーツの普及に努めます。その他、スポーツ関連団体や個人の支援を行います。								
	最終目標となる指標名					最終目標値		単位	
	市民スポーツ人口（成人の週1回以上運動を行う者の割合）					60		%	

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	各種スポーツ大会・イベントの開催	大会数・参加者数	3事業 1,365人	11事業 5,113人	事業・人
②					
③					

(3) 投入量					
年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	11,833	33,989	千円
		報酬	5,470	6,187	千円
		負担金補助及び交付金	2,335	8,453	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	4,028	19,349	千円
	人件費	投入人員（人／年）	10,200	10,200	千円
		正規職員	1.50	1.50	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	5,470	6,187	千円
	総事業費		22,033	44,189	千円

(4) 令和4年度の活動と成果		
【成果：実績】参加人数	※（ ）内は令和3年度	
○スポーツ大会・イベント		
・水郷の里マラソン大会	805人（中止）	
・近江八幡駅伝競走大会	404人（中止）	
・スポーツフェスティバル	1,346人（中止）	
・市民軟式野球大会	238人（中止）	
・市民バレーボール大会	160人（中止）	
・いきいきハイキング	15人（34人）	
・トリプルテニス大会	39人（中止）	
・市民総合スポーツ大会	2,025人（1,292人）	
・親善スロテック大会	21人（中止）	
・近江八幡スキー教室	雪不足中止（15人）	
・ゴールボール体験会	60人（—）	
・東京2020オリンピック聖火リレー	—（58人）	
参加者合計	5,113人（1,365人）	
		
	2022水郷の里マラソン大会	市民バレーボール大会
【新型コロナウイルス感染症対策】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、検温、手指・用具の消毒、ソーシャルディスタンスの確保、プレー中以外のマスクの着用等、感染症対策を施し事業を開催しました。		
スポーツの特性上、熱中症対策を併行して実施する必要性があり、マスクの着脱については、プレー中とプレー外でメリハリを付けるよう啓発しました。		

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）	
引き続き、スポーツ推進計画に基づき作成したアクションプランに掲げた事業に全市的に取り組み、効果的なスポーツ推進を図ります。	
また、新型コロナウイルス感染症の影響により市民のスポーツ離れが進んでいるため、より魅力のある、誰もが参加しやすいイベント・事業の推進に努めます。加えて、第3期スポーツ推進計画の策定を進め、より実効性のある計画を目指します。	

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 655201	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	03	目 学校給食費	決算書	182
事務事業名	給食センター運営事業					所管課名	学校給食センター				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型的事業			財源構成	市単費	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-②-①	子どもの生き抜く力の育成と、健やかな成長の支援			自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	公立幼稚園、馬淵こども園、沖島保育所、小学校、中学校の園児・児童生徒				令和3年度	令和4年度	単位	
					7,544	7,382	人	
事業の目的 ・どのような状態にしたいのか ・事業を始めた目的	学校給食法の衛生管理基準や本市異物混入マニュアル、食物アレルギー対応マニュアル等を遵守し、安心・安全な学校給食を提供します。調理・配送・配膳業務は民間に委託して行います。							
	また、学校給食法の食事摂取基準や本市給食指導年間計画等に基づき献立作成を行い、園児・児童生徒の食に対する正しい理解を深め、心身の健全な発達を図ります。							

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	調理・配送・配膳業務の民間委託による実施	給食実施回数	190	189	回
②	献立表及び食育啓発紙の配布	配布校園数	22	22	箇所
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	学校給食調理等業務委託料	283,016	643,781	千円
			献立表等の配布に係る消耗品費	270,864	270,200	千円
				85	61	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			12,067	373,520	千円	
			15,980	20,400	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	2.35	3.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		298,996	664,181	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

「学校給食年間実施計画」に基づき189回の給食提供を行いました。

学校給食の運営に関しては、「学校給食運営委員会」や「食物アレルギー対応検討委員会」等の各種委員会を開催し、小児科医や校園長、保護者、栄養教諭等様々な立場の意見を反映するとともに、調理業務の受託業者との情報共有を徹底し、安全・安心な学校給食の提供に努めました。献立内容については、各種基準や計画に基づき提供し園児・児童生徒の心身の発達に寄与しました。8がつく日を「はちまんの日」と設定し、地場産物や特産品（北之庄菜、赤こんにゃく、丁字麩など）、郷土料理を取り入れた献立提供を行うことで、ふるさと教育や地産地消の推進にも取り組みました。近年課題となっている“食品ロス”や“減塩”を啓発のテーマに取り上げ、紙媒体や市ホームページ、SNSで啓発を行いました。また、本市「市内産近江牛消費拡大事業」を活用し、市内産近江牛を学校給食で提供し近江牛のおいしさや魅力を伝えました。（近江牛7回）



いわなのカレー揚げ ・ わかさぎの磯辺揚げ ・ 赤こんにゃく煮

牛丼 ・ 近江牛のすき焼き煮

はちまんの日献立

近江牛を使用した献立

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、各種マニュアルを遵守するとともに、「学校給食運営委員会」、「食物アレルギー対応検討委員会」、「給食物資選定委員会」の開催等により、誤食事故防止や食中毒防止、異物混入防止等の検証・検討を行い、安全・安心な学校給食の提供に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	182
		655301	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	03	学校給食費		
事務事業名	学校給食費多子世帯補助事業						所管課名		学校給食センター		

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	市単費	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	①-①-②	安心して子育てできる環境の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	18歳以下の子を2人以上養育している世帯で2人目以降の児童生徒が市立校以外に在籍または市立公に在籍しアレルギー対応や長期欠席等により補助金を希望する世帯					令和3年度	令和4年度	単位	
						-	167	世帯	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	少子化の進展や若年子育て世帯の安定的な収入が見込めない等の社会的背景があるなか、本市でより多くの子どもを育ててもらえるよう、多子世帯の給食費の補助を行うことで、子育てに係る経済的負担を軽減します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	学校給食費補助金交付	交付決定人数	－	89	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	学校給食費補助金	-	1,074	千円
			郵送代		1,042	千円
					32	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	-	5,440	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）		0.80	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
		総事業費		-	6,514	千円

（4）令和4年度の活動と成果

＜実施内容＞ 市内に住所を有する18歳以下の子を2人以上養育している世帯で、2人目以降の児童生徒が市立校以外に在籍、または市立校に在籍しアレルギー対応や長期欠席等により補助金を希望する世帯に、第二子は給食費相当額の半額、第三子以降は給食費相当額に対する補助を実施しました。（87世帯 89人）	
【補助人数内訳】 ①特別支援学校 8人 ②市立以外（県立、私立学校等） 50人 ③アレルギー対応、長期欠席 31人 合計 89人	
＜成果＞ 多子世帯の給食費の補助を行うことで、子育てに係る経済的な負担を軽減することができました。	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、多子世帯の給食費の補助を行い、多子世帯の子育てに係る経済的負担の軽減を図っていきます。

令和4年度	ハード事業	事業CD 785103	会計 一般会計	10	款 教育費	06	項 保健体育費	04	目 社会体育施設管理費	決算書	182
事務事業名	健康ふれあい公園施設整備事業					所管課名	スポーツ推進課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和4年度	
業務運営方法	直営				受益者負担	有	事業終了	令和4年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-④-③	スポーツ・レクリエーション施設の整備充実			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	東京2020オリンピックで日本代表選手が活躍したスケートボードは、国内で競技人口拡大の機運が高まっていますが、本市においては、活動できる場所が無く、公園や駐車場など禁止されている場所で競技を行っている若者が多く見られ健全ではない状況であることに加え、市民からもスケートパーク整備の要望が複数寄せられていたことから、初心者から上級者までがスケートボードを楽しめる専用のパークを健康ふれあい公園・調整池を有効活用し整備することで、市民のスポーツ機会の創出と青少年の健全育成、さらには、スケートボード競技人口の増加と競技力の向上を図ります。 また、指定管理者の施設管理運営と自主事業等の工夫により、年間10,000人の利用者数を目標とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	セクション購入業者選定委員会	業者選定委員会の開催	—	2	回
②	スケートパークセクション購入公募型プロポーザル	プレゼンテーション実施	—	1	回
③	調整池改修工事およびスケートパークセクション設置	改修工事実施・セクション設置	—	4	月

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		-	60,955 千円
				-	70 千円
				-	3,025 千円
				-	57,860 千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		-	0 千円
	人件費	投入人員（人／年）		-	10,200 千円
				-	1.50 人
				-	0.00 人
				-	0 千円
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		-	0 千円
	総事業費			-	71,155 千円

(4) 令和4年度の活動と成果

- ①スケートパークセクション購入に係る受注業者を公募型プロポーザル方式により選定するため、アーバンスポーツに精通した有識者を委員に招聘し、購入業者選定委員会を設置しました。
- ②利用者のニーズに合致した最先端のパークを作り上げるため、スケートパークセクション購入公募型プロポーザルを実施し購入業者を選定しました。
- ③セクション設置に先立ち、調整池の清掃と段差解消や勾配調整のための改修工事を行いました。
- ④大小15のセクションを設置し、関西最大級のスケートパークが完成しました。



(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

指定管理者による施設の運営管理とスケートボード教室などの自主事業を行い、市民のスポーツ機会創出と青少年の健全育成の拠点となることを目指します。また、競技力の向上をはかり、本市から高いレベルで競える選手が輩出されることが期待できます。

令和4年度	ハード事業	事業CD	会計	款	項	目			
		785105	一般会計	10	教育費	06	保健体育費	04	社会体育施設管理費
事務事業名	第79回国民スポーツ大会施設整備事業					所管課名	国スポ・障スポ推進課		

(1) 事業の概要										
事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業					財源構成	一部特定財源		事業開始	平成29年度以前
業務運営方法	直営					受益者負担	無		事業終了	令和7年度
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	①-④-③		スポーツ・レクリエーション施設の整備充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民					令和3年度		令和4年度		単位
						82,000		82,000		人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	令和7年度に開催される第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の競技実施基準を満たし、大会後も市民が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設の改修を行います。									

(2) 事業の主な活動					
	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	あづちマリエート照明改修・吊天井耐震化工事	施設改修工事	-	1	件
②	運動公園の施設改修・整備	施設改修工事	1	5	件
③	競技会場施設の修繕	施設修繕	-	3	件

(3) 投入量						
年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	委託料（実施設計委託）	137,097	177,292	千円
			委託料（監理委託）	3,322	47,397	千円
			工事請負費	913	1,760	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	128,459	123,122	千円
			4,403	5,013	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）		7,480	9,520	千円
			正規職員	1,10	1,40	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0,00	0,00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	144,577	186,812	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果					
第79回国民スポーツ大会のハンドボール競技会場として使用予定のあづちマリエートについて改修工事を行いました。以前に中央競技団体から要望を受けていた照明の改修と、安全対策として吊天井の耐震化工事を行うことで、大会開催により適した環境が整いました。					
また、バレーボール・ハンドボール・綱引等の競技会場として使用予定の運動公園体育館について、音響設備の改修やデジタル時計の設置、駐車場整備等の5件の改修工事と、3件の施設修繕を行うことで、市民がより安全に快適に利用できる施設となりました。					

あづちマリエート 照明改修・吊天井耐震化工事




(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）					
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向け、計画的に施設の改修を行っていきます。大会までに確実に事業を完了するため、事業の進め方・スケジュールについてよく検討しながら迅速に事業を進めていきます。					

公 債 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
公債費		2,846,000	2,852,084	99.8
	公債費	2,846,000	2,852,084	99.8

款12 公債費 事業一覧

項	01	公債費

目	01	元金	決算額 (千円)	2,755,584	予算額 (千円)	2,755,584	執行率	100.0%	決算書	184
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
970101		市債元金償還—一般会計	財政課	2,755,584	2,755,584	100.0	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の元金償還及び後年度の公債費の平準化に備えて繰上償還を行いました。			

目	02	利子	決算額 (千円)	90,416	予算額 (千円)	96,500	執行率	93.7%	決算書	184
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
970201		市債利子償還—一般会計	財政課	90,416	90,736	99.6	これまでに実施した事業費の一部を賄うために発行した借入金の利子償還を行いました。			
971101		一時借入金利子償還—一般会計	財政課	0	5,754	0.0	一時借入金は、年度内の収支不均衡を解消するための借入金です。令和4年度は一時借入を行わなかったため、一時借入金利子償還は発生しませんでした。			
971102		基金繰替運用利子償還—一般会計	会計課	0	10	0.0	歳計現金が不足したときに基金会計からの繰替で運用するにあたり、本来基金での運用益となる利子相当分を償還しました。			

予 備 費

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
予備費		0	30,000	0.0
	予備費	0	30,000	0.0

款14 予備費 事業一覧

項	01	予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30,000	執行率	0.0%	決算書	184
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
980101	予備費—一般会計	財政課	0	30,000	0.0	予算外の支出または予算超過の支出に充てるため、一般会計には予備費を設けることとなっています。令和4年度は、予備費の充用はありませんでした。				

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		126,270	129,711	97.3
	総務管理費	106,569	109,362	97.4
	徴収費	19,544	20,169	96.9
	運営協議会費	157	180	87.2
保険給付費		5,299,997	5,434,243	97.5
	療養諸費	4,644,419	4,751,362	97.7
	高額療養費	638,714	657,596	97.1
	移送費	0	2	0.0
	出産育児諸費	11,321	17,649	64.1
	葬祭諸費	4,400	5,300	83.0
	傷病諸費	1,143	2,334	49.0
国民健康保険事業費納付金		1,849,210	1,849,213	99.9
	医療給付費分	1,250,067	1,250,067	99.9
	後期高齢者支援金等分	451,235	451,237	100.0
	介護納付金分	147,908	147,909	99.9
共同事業拠出金		1	10	10.0
	共同事業拠出金	1	10	10.0
保健事業費		81,959	90,109	91.0
	特定健康診査等事業費	67,462	73,927	91.3
	保健事業費	14,497	16,182	89.6
基金積立金		36,349	36,349	100.0
	基金積立金	36,349	36,349	100.0
諸支出金		48,077	49,065	98.0
	償還金及び還付加算金	48,077	49,065	98.0
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		7,441,863	7,588,800	98.1

【概要】

国民健康保険は、国民皆保険の中核として、地域住民の医療確保と健康の保持・増進に大きな役割を果たしてきました。

高齢化社会や医療技術の高度化等により医療費が増大する中で、国民健康保険制度は、年齢構成で高齢者の割合が高いため医療費水準も高く、被保険者数は減少傾向であり、他の医療保険制度に比べて所得水準が低い加入者が多いなどの構造的な課題を抱えています。

このような中、持続可能な医療保険制度を構築していくため、国保改革により平成30年度から県が財政運営の主体となり、広域化を利用した取り組みが進められています。

令和4年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症により大きく影響を受けている被保険者に対し、傷病手当金の支給や収入が減少した世帯等に対して保険料の減免の対応を行いました。

本市の令和4年度の医療給付状況は、新型コロナウイルス感染症拡大前の医療費の水準に戻りつつありますが、団塊の世代の後期高齢者医療制度の移行や被用者保険の適用条件の緩和により、被保険者数が減少しており、大幅な医療費の増加はありませんでした。

保険料収納については、納付相談や口座振替の促進など、納付意識や納付環境の向上に取組み、ここ数年間は、前年度を上回る収納率でしたが、今年度の現年度分収納率は96.13%であり、令和3年度の96.40%を0.27%下回りました。

保険給付費は52億9,999万7千円となり、前年度に比べ、327万円3千円（対前年度比0.1%）の微増となりました。

保健事業では平成25年度から特定健診の受診料無料化を行い、生活習慣病の早期発見、早期治療につなぐことができるように個々の実情に応じた受診勧奨をしており、受診率は、速報値で44.5%（対前年度比1.0%減）でしたが、コロナ禍において一定の受診率を維持することができました。

令和4年度の決算状況は別表のとおり、歳入総額74億5,412万7千円に対し、歳出総額74億4,186万3千円となり、実質収支1,226万4千円を令和5年度へ繰越しました。

今後も、国民健康保険事業の安定的運営と財政の健全化に努めるため、様々な制度の見直しに対して適切な対応を図り、引き続き、収納率向上、医療費適正化、特定健診などの保健事業推進に取り組めます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 国民健康保険料	1,394,342	18.7	1,508,134	19.9	△ 113,792	△ 7.5
02 国民健康保険税	227	0.0	266	0.0	△ 39	△ 14.7
04 使用料及び手数料	556	0.0	682	0.0	△ 126	△ 18.5
05 国庫支出金	140	0.0	15,979	0.2	△ 15,839	△ 99.1
06 療養給付費交付金	—	—	—	—	—	—
07 前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
08 県支出金	5,414,882	72.7	5,419,346	71.5	△ 4,464	△ 0.1
09 共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
10 財産収入	391	0.0	550	0.0	△ 159	△ 28.9
11 繰入金	562,185	7.5	572,067	7.5	△ 9,882	△ 1.7
12 繰越金	35,957	0.5	28,134	0.4	7,823	27.8
13 諸収入	45,447	0.6	36,727	0.5	8,720	23.7
計	7,454,127	100.0	7,581,885	100.0	△ 127,758	△ 1.7

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	126,270	1.7	135,088	1.8	△ 8,818	△ 6.5
02 保険給付費	5,299,997	71.2	5,296,724	70.2	3,273	0.1
03 国民健康保険事業費納付金	1,849,210	24.9	1,867,425	24.8	△ 18,215	△ 1.0
03 後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
04 前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
05 老人保健拠出金	—	—	—	—	—	—
06 介護納付金	—	—	—	—	—	—
07 共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
08 保健事業費	81,959	1.1	86,167	1.1	△ 4,208	△ 4.9
09 基金積立金	36,349	0.5	28,684	0.4	7,665	26.7
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	48,077	0.6	131,840	1.7	△ 83,763	△ 63.5
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	7,441,863	100.0	7,545,928	100.0	△ 104,065	△ 1.4

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	100,674	予算額 (千円)	103,442	執行率	97.3%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010135		職員給与費—国民健康 保険特別会計	人事課	77,659	79,849	97.3	職員給与費			
810101		国保事務事業	保険年金 課	23,015	23,593	97.6	国民健康保険事業の適切な事務運営を行いました。			469

目	02	連合会負担金	決算額 (千円)	5,895	予算額 (千円)	5,920	執行率	99.6%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
810201		県国民健康保険連合会 負担金	保険年金 課	5,895	5,920	99.6	滋賀県国民健康保険団体連合会に負担金を支出しました。			

項 02 徴収費

目	01	徴収費	決算額 (千円)	19,544	予算額 (千円)	20,169	執行率	96.9%	決算書	216
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
810301		国保料賦課徴収事業	保険年金 課	19,544	20,169	96.9	国民健康保険事業の運営には、財源と被保険者間の公平な負担を期するために保険料収納率の確保・向上が重要であるため、適正な賦課と効果的な収納対策を図りました。			470

項 03 運営協議会費

目	01	運営協議会費	決算額 (千円)	157	予算額 (千円)	180	執行率	87.2%	決算書	218
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
810401		国保運営協議会運営事業	保険年金 課	157	180	87.2	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催に伴い、委員報酬を支払いました。			471

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 療養諸費

目 01	一般被保険者療養給付費		決算額 (千円)	4,582,591	予算額 (千円)	4,678,390	執行率	98.0%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811101	一般被保険者療養給付費	保険年金課	4,582,591	4,678,390	98.0	一般被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払いました。				

目 02	退職被保険者等療養給付費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811102	退職被保険者等療養給付費	保険年金課	0	100	0.0	退職被保険者の療養給付費に対し、保険者負担金を医療機関等へ支払います。(令和4年度は執行なし)				

目 03	一般被保険者療養費		決算額 (千円)	32,264	予算額 (千円)	39,981	執行率	80.7%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811201	一般被保険者療養費	保険年金課	32,264	39,981	80.7	一般被保険者の医療機関での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払いました。				

目 04	退職被保険者等療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811202	退職被保険者等療養費	保険年金課	0	50	0.0	退職被保険者の医療機関等での現物給付が受けられなかった分についての償還給付分を支払います。(令和4年度は執行なし)				

目 05	審査支払手数料		決算額 (千円)	29,564	予算額 (千円)	32,841	執行率	90.0%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811301	医療費請求書審査支払手数料	保険年金課	29,564	32,841	90.0	医療費請求書審査業務に対して、滋賀県国民健康保険団体連合会に手数料を支払いました。				

項 02 高額療養費

目 01	一般被保険者高額療養費		決算額 (千円)	638,264	予算額 (千円)	656,696	執行率	97.2%	決算書	218
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811401	一般被保険者高額療養費	保険年金課	638,264	656,696	97.2	一般被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように高額療養費支払者に対して、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行いました。				

目	02	退職被保険者等高額療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811402		退職被保険者等高額療養費	保険年金課	0	100	0.0	退職被保険者の医療費の経済的負担が過大とならないように、一定の範囲内に留めるため、所得に応じた額を超える自己負担金の償還払いを行います。(令和4年度は執行なし)				

目	03	一般被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	450	予算額 (千円)	700	執行率	64.3%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811501		一般被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	450	700	64.3	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、一般高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行いました。				

目	04	退職被保険者高額介護合算療養費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811502		退職被保険者高額介護合算療養費	保険年金課	0	100	0.0	医療費の経済的負担が過大とならないように、本人負担を一定の範囲内に留めるため、退職高額療養費・高額介護サービス費、高額介護予防費の支払者に対して、償還払いを行います。(令和4年度は執行なし)				

項

03

移送費

目	01	一般被保険者移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811701		一般被保険者移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	一般被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(令和4年度は支給なし)				

目	02	退職被保険者等移送費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	1	執行率	0.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
811702		退職被保険者等移送負担金	保険年金課	0	1	0.0	退職被保険者が療養を受けるため医療機関へ移送された時、移送費として支給します。(令和4年度は支給なし)				

項

04

出産育児諸費

目	01	出産育児一時金		決算額 (千円)	11,321	予算額 (千円)	17,649	執行率	64.1%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
812101		出産育児一時負担金	保険年金課	11,316	17,640	64.1	子育ての経済的負担を軽減し出産しやすい環境をつくるため、国民健康保険被保険者の妊娠4ヶ月を超える者に対し、出産育児一時金を給付しました。				
812102		出産育児一時金支払手数料	保険年金課	5	9	55.6	出産育児一時金の適正化を図るため、各医療機関から国保連合会へ請求された出産育児一時金の審査業務の手数料に対して滋賀県国民健康保険団体連合会に支払いました。				

項	05	葬祭諸費

目	01	葬祭費	決算額 (千円)	4,400	予算額 (千円)	5,300	執行率	83.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
812201		葬祭一時負担金	保険年金課	4,400	5,300	83.0	国民健康保険被保険者の死亡に対し、その葬祭を行う者に葬祭費として1件5万円を支給し、葬祭を行う者の経済的負担の軽減を図りました。			

項	06	傷病諸費

目	01	傷病手当金	決算額 (千円)	1,143	予算額 (千円)	2,334	執行率	49.0%	決算書	220
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
812601		傷病手当負担金	保険年金課	1,143	2,334	49.0	国民健康保険被保険者の新型コロナウイルス感染症の感染または感染の疑いにより、仕事を欠勤することを余儀なくされ、支給要件を満たしている場合に支給しました。			472

款03 国民健康保険事業費納付金 事業一覧

項	02	医療給付費分

目	01	一般被保険者医療給付費分	決算額 (千円)	1,249,776	予算額 (千円)	1,249,776	執行率	100.0%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
813101		一般被保険者医療給付費事業費納付金	保険年金課	1,249,776	1,249,776	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

目	02	退職被保険者等医療給付費分	決算額 (千円)	291	予算額 (千円)	291	執行率	100.0%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
813102		退職被保険者等医療給付費事業費納付金	保険年金課	291	291	100.0	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

項	03	後期高齢者支援金等分

目	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額 (千円)	451,182	予算額 (千円)	451,183	執行率	99.9%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
813201		一般被保険者後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	451,182	451,183	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。			

目	02	退職被保険者等後期高齢者支援金等分		決算額 (千円)	53	予算額 (千円)	54	執行率	98.1%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
813202		退職被保険者等後期高齢者支援金等事業費納付金	保険年金課	53	54	98.1	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

項 04 介護納付金分

目	01	介護納付金分		決算額 (千円)	147,908	予算額 (千円)	147,909	執行率	99.9%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
813301		介護納付金事業費納付金	保険年金課	147,908	147,909	99.9	安定的な財政運営のため、市町は県が市町ごとに決定した納付金を県に納付しました。				

款07 共同事業拠出金 事業一覧

項 01 共同事業拠出金

目	05	その他共同事業事務費拠出金		決算額 (千円)	1	予算額 (千円)	10	執行率	10.0%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
814101		県国民健康保険団体連合会その他拠出金	保険年金課	1	10	10.0	退職被保険者等の適用の適正化事業を行うための資料提供に対して、拠出金を支出しました。				

款08 保健事業費 事業一覧

項 01 特定健康診査等事業費

目	01	特定健康診査等事業費		決算額 (千円)	67,462	予算額 (千円)	73,927	執行率	91.3%	決算書	222
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
815101		特定健康診査等事業	保険年金課	67,462	73,927	91.3	40～74歳までの国民健康保険加入者に対し、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的にメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施し、生活習慣の改善に向けた保健指導を行いました。			473	

項	02	保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	14,497	予算額 (千円)	16,012	執行率	90.5%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
815201		保健衛生普及事業	保険年金課	12,915	14,170	91.1	人間ドッグ検診の助成をはじめ、市民の健康づくりへの意識の高揚、健康の維持・増進を図りました。			474
815301		若年健康診査事業	保険年金課	1,582	1,842	85.9	19～39歳までの国民健康保険加入者に健診を実施し、保健指導を行いました。			475

目	03	高額療養貸付金	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	170	執行率	0.0%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
815401		高額医療費貸付金	保険年金課	0	170	0.0	医療費が高額で支払が困難な方に対して、高額療養費にかかる貸付を行います。(令和4年度は支給なし)			

款09 基金積立金 事業一覧

項	01	基金積立金

目	01	財政調整基金費	決算額 (千円)	36,349	予算額 (千円)	36,349	執行率	100.0%	決算書	224
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
961101		財政調整基金積立金	保険年金課	36,349	36,349	100.0	基金の利息分と繰越金から交付金等返還金を差し引いた余剰金を基金会計に積み立てました。			

款11 諸支出金 事業一覧

項	01	償還金及び還付加算金

目	01	一般被保険者保険料還付金	決算額 (千円)	3,886	予算額 (千円)	4,784	執行率	81.2%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
819001		一般被保険者過年度収入保険料返還金	保険年金課	3,886	4,784	81.2	過年度に徴収済の保険料の賦課が減額となったことに対する還付金を支出しました。			

目	03	一般被保険者還付加算金	決算額 (千円)	7	予算額 (千円)	19	執行率	36.8%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
819101		一般被保険者過年度収入保険料還付加算金	保険年金課	7	19	36.8	過年度に徴収済の保険料の還付発生に伴う加算金を支出しました。			

目	07	保険給付費等交付金償還金		決算額 (千円)	40,850	予算額 (千円)	40,850	執行率	100.0%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
819201		保険給付費等交付金償還金(普通交付金分)	保険年金課	40,394	40,394	100.0	過年度分の精算により、保険給付費等交付金(普通交付金分)等返還金を支出しました。				
819202		保険給付費等交付金償還金(特別交付金分)	保険年金課	456	456	100.0	過年度分の精算により、保険給付費等交付金(特別交付金分)等返還金を支出しました。				

目	09	その他償還金		決算額 (千円)	3,334	予算額 (千円)	3,412	執行率	97.7%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
819501		療養給付費国庫支出金等償還金	保険年金課	0	78	0.0	療養給付費負担金の国庫返還分を支出します。(令和4年度執行なし)				
819503		災害臨時国庫支出金等償還金	保険年金課	3,334	3,334	100.0	過年度分の精算により災害臨時特例補助金の国庫支出金等の返還分を支出しました。				

款12 予備費 事業一覧

項	01	予備費									

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	226
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
980111		予備費一国民健康保険特別会計	保険年金課	0	100	0.0	年度内に突発的な事態が発生し資金が不足した場合の緊急的なものです。(令和4年度は執行なし)				

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	216
		810101	国民健康保険特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名		国保事務事業					所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険被保険者				令和3年度	令和4年度	単位		
					15,288	14,683	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険事業の適切な事務運営を行うことを事業目的としています。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国民健康保険の事務運営にかかる会計年度職員の雇用（報酬、職員手当等、共済費支払い）	会計年度職員の雇用	2,185	2,308	千円
②	医療費適正化の一環として行っているレセプト、資格点検等に関する手数料の支払い	レセプト、資格点検等に関する手数料の支払い	8,111	7,933	千円
③	国民健康保険事務にかかる郵送料	郵送料	5,600	5,600	千円

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	①会計年度職員の雇用	21,592	23,015	千円
			②レセプト、資格点検等に関する手数料の支払い	2,185	2,308	千円
			③支給決定通知等郵送料	8,111	7,933	千円
				5,600	5,600	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		5,696	7,174	千円
			3,400	3,400	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		24,992	26,415	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

令和元年2月頃からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療機関の受診控えなどにより、令和2年度の医療費は全国的に減少しましたが、令和3年度以降はコロナ禍以前の水準に戻りつつあります。令和4年度は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や被用者保険適用条件の緩和により被保険者数が減少しているため、医療費は前年度と比べ微増でしたが受診件数や一人当たりの費用額は増加傾向にあります。

当市では、国保連合会によるレセプト点検および二次点検、当市レセプト点検員による点検によって、引き続き医療費の適正化に努めました。

国保事務事業は、令和3年度と比べ1、423千円の増額となりました。限度額認定証等に係る性別欄の削除に伴うシステムの改修等が増額の主な要因となりました。高額療養費や療養費申請にかかる支給決定を速やかに送付し、被保険者へ適切な給付を行い負担軽減に努めました。また、オンライン資格確認等システムの負担金として中央会に支払いをし、被保険者情報の適正な資格管理に努めました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

滋賀県では現在、保険料水準の県下統一と給付の公平化を目指して、市町連携会議等で協議されており、県広域化による事業の標準化や効率化等を行う国保改革が進められています。持続可能で安定した事業運営を維持するため、広域化の動向を注視しながら、今後も引き続き市民にわかりやすく正確な国保事務事業の運営を進めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	216
		810301	国民健康保険特別会計	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費		
事務事業名		国保料賦課徴収事業					所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	令和9年度以降		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	⑥-④-①	市税等の収納率向上や新たな収入確保による歳入の維持				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険被保険者					令和3年度	令和4年度	単位		
						15,288	14,683	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民健康保険事業運営を安定的に実施する財源確保のため、保険料の公平公正な賦課、また、効果的な徴収を行い、収納率向上を図ります。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国民健康保険料の収納に係る会計年度任用職員の雇用	会計年度任用職員の雇用	5,272	3,432	千円
②	国民健康保険料の収納に係るコンビニ・銀行振り込み手数料の支払	コンビニ等の収納手数料	2,009	2,034	千円
③	国民健康保険料の賦課決定通知書に係る封入・封緘作業委託	封入・封緘委託	1,689	1,709	千円

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		20,838	千円
			会計年度任用職員の雇用	5,272	千円
			コンビニ等の収納手数料	2,009	千円
			封入・封緘委託	1,689	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		11,868	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.90	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0
				0	千円
		総事業費		26,958	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

国民健康保険事業運営を安定的に実施するためには、確実な歳入確保が不可欠であり、保険料については公平・公正な賦課徴収に努めました。未申告者への申告指導や徴収員による訪問徴収、また、滞納者に対しては、分割納付の相談や短期証、資格証明書を発行し、自主納付につながる意欲喚起を行うなど収納対策に取り組みました。コロナ禍で厳しい状況の中、現年分の収納率は96.13%で、前年度比0.27%の減となりましたが、96%の収納率を確保することができました。																																																									
国民健康保険料調定額・収納額実績経過表 (単位：千円) <table> <tr> <th></th><th></th><th>現年分</th><th>滞繰分</th></tr> <tr> <td rowspan="3">平成30年度</td><td>調定額</td><td>1,616,409</td><td>226,769</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,542,425</td><td>59,859</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>95.42%</td><td>26.40%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">平成31年度 (令和元年度)</td><td>調定額</td><td>1,587,196</td><td>221,908</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,517,432</td><td>63,151</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>95.60%</td><td>28.46%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">令和2年度</td><td>調定額</td><td>1,526,982</td><td>206,867</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,466,484</td><td>62,414</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>96.04%</td><td>30.17%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">令和3年度</td><td>調定額</td><td>1,510,309</td><td>186,168</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,455,955</td><td>52,178</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>96.40%</td><td>28.03%</td></tr> <tr> <td rowspan="3">令和4年度</td><td>調定額</td><td>1,412,453</td><td>177,342</td></tr> <tr> <td>収納額</td><td>1,357,773</td><td>36,569</td></tr> <tr> <td>収納率</td><td>96.13%</td><td>20.62%</td></tr> </table>						現年分	滞繰分	平成30年度	調定額	1,616,409	226,769	収納額	1,542,425	59,859	収納率	95.42%	26.40%	平成31年度 (令和元年度)	調定額	1,587,196	221,908	収納額	1,517,432	63,151	収納率	95.60%	28.46%	令和2年度	調定額	1,526,982	206,867	収納額	1,466,484	62,414	収納率	96.04%	30.17%	令和3年度	調定額	1,510,309	186,168	収納額	1,455,955	52,178	収納率	96.40%	28.03%	令和4年度	調定額	1,412,453	177,342	収納額	1,357,773	36,569	収納率	96.13%	20.62%
		現年分	滞繰分																																																						
平成30年度	調定額	1,616,409	226,769																																																						
	収納額	1,542,425	59,859																																																						
	収納率	95.42%	26.40%																																																						
平成31年度 (令和元年度)	調定額	1,587,196	221,908																																																						
	収納額	1,517,432	63,151																																																						
	収納率	95.60%	28.46%																																																						
令和2年度	調定額	1,526,982	206,867																																																						
	収納額	1,466,484	62,414																																																						
	収納率	96.04%	30.17%																																																						
令和3年度	調定額	1,510,309	186,168																																																						
	収納額	1,455,955	52,178																																																						
	収納率	96.40%	28.03%																																																						
令和4年度	調定額	1,412,453	177,342																																																						
	収納額	1,357,773	36,569																																																						
	収納率	96.13%	20.62%																																																						

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

保険料の徴収は毎年95%を超える高い収納率が確保できており、今後についても維持できるよう取り組む必要があります。平成30年度から国保の運営主体は県となり、保険料の県内統一化についても令和6年度以降を目標として検討が進められているところであり、今後の動向に注視する必要があります。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目			
		810401	国民健康保険特別会計	01	総務費	03	運営協議会費	01	運営協議会費	決算書	218
事務事業名		国保運営協議会運営事業					所管課名		保険年金課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	市単費	事業開始	永年（経常的事業）		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市国民健康保険被保険者				令和3年度	令和4年度	単位		
					15,288	14,683	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	近江八幡市国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険事業の適正、健全な運営を行うことを目的としています。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	近江八幡市国民健康保険運営協議会の開催	運営協議会開催	2	2	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費		157	157	千円	
		主な活動の経費	運営協議会開催	157	157	千円
						千円
						千円
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円	
	人件費		3,400	3,400	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.50	0.50	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		3,557	3,557	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

近江八幡市国民健康保険運営協議会委員については、原則3年任期（令和4年4月から令和7年3月まで）で委嘱しており、被保険者代表5名、医師会・歯科医師会代表5名、公益代表5名、被用者代表2名の計17名で構成しています。令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策を実施して5月と3月の年2回開催しており、国民健康保険事業計画および報告、国民健康保険特別会計の予算・決算、保険料率ならびに徴収等について審議を行いました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

県下の保険料水準の統一と給付の公平化ならびに医療費の動向を注視、考慮しながら、必要に応じて臨時開催するなど協議会運営に努めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 812601	会計 国民健康保険特別会計	02	款 保険給付費	06	項 傷病諸費	01	目 傷病手当金	決算書	220
事務事業名	傷病手当負担金					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	令和元年度	
業務運営方法	全部補助				受益者負担	無	事業終了	令和7年度	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険加入の支給条件を満たす申請者					令和3年度	令和4年度	単位	
						8	35	件	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国民健康被保険者の方で新型コロナウイルスの感染症に感染又は発熱等の症状で感染が疑われる場合に、その療養のため労務に服することができず、給与等の全部または一部を受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給します。国内での感染拡大をできる限り抑制するために、労働者が新型コロナウイルスに感染した場合（発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。）に療養中の生活保障を行うことで、休暇をとりやすい環境を整えることが目的です。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	国民健康保険傷病手当金支給	傷病手当金支給	8	35	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	296	1,143	千円	
			傷病手当支給	296	1,143	千円
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	680	680	千円	
			正規職員	0.10	0.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円	
	総事業費		976	1,823	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

労務に服することができず、収入が減少した被保険者に対し傷病手当金を支給しました。また、ホームページや広報に、当事業に関する内容を掲載し、制度の周知に取り組みました。 (支給要件) 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間 (支給額) 直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2／3×日数 (適用期間) 令和2年1月1日～令和5年5月7日の間に感染した新型コロナウイルス感染症の療養のために労務に服することができない期間 （ただし、入院が継続する場合等は健康保険と同様、最長1年6月まで） (支給実績) 35件 1, 1 4 3, 0 3 5円											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
厚生労働省の通知により令和5年5月7日で適用期間は終了するものの、請求権の消滅時効は2年間あるため、引き続き申請内容の審査を慎重に行い、適正な傷病手当金の支給に努めます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 815101	会計 国民健康保険特別会計	08	款 保健事業費	01	項 特定健康診査等事業費	01	目 特定健康診査等事業費	決算書	222
事務事業名	特定健康診査等事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	未設定	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市国民健康保険加入の40～74歳					令和3年度	令和4年度	単位	
						12,308	11,844	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施するとともに、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする方を抽出するために実施します								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	特定健診・特定保健指導の実施	受診者数・終了者数	5,097・43 (6月末現在)	4,743・42 (6月末現在)	人
②	特定健診受診率向上のための受診勧奨通知の送付	実施人数	10,584	10,557	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	72,242	67,462	千円
			51,125	49,356	千円
			5,566	1,355	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	15,551	16,751	千円
	人件費	投入人員（人／年）	680	680	千円
			0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		72,922	68,142	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

○特定健診受診状況（法定報告値）				
※ただし令和4年度は速報値（6月末時点）、令和3年度以前は確定値				
年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	11,548人	11,482人	11,119人	10,649人
受診者数	5,240人	4,919人	5,098人	4,743人
受診率	45.4%	42.8%	45.5%	44.5%
○特定保健指導実施状況（法定報告値）				
※ただし令和4年度は速報値（6月末時点、保健指導については終了者数）、令和3年度以前は確定値				
年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	積極的支援	82人	74人	73人
	動機づけ支援	382人	354人	369人
終了者数	積極的支援	20人	14人	10人
	動機づけ支援	128人	95人	85人
終了率		31.9%	25.5%	21.5%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

健診受診率向上に向けては、40～50歳代の受診率が低い状況であるため、若いころから健診を受ける習慣を身に着けられるよう引き続き啓発していく必要があります。また、早い時期の受診を勧奨し受診の機会を逃すことなく受診につなげ、継続受診者の定着化や新規受診者の増加に向けて取り組みを進めます。

事務事業名	保健衛生普及事業	所管課名	保険年金課

事務事業の性格	その他政策的な事業	財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前

業務進行方法	E/E		大盤目六三	行	事業概算	示	(社)の事業
総合計画							

事業の対象	40歳～74歳の国民健康保険加入者に人間ドック検診の費用助成を行	令和3年度	令和4年度	単位

(文監官)	5。	519	530	14
	生活習慣病の早期発見を目的とした被保険者の健康管理を目的とします			

- どのような状態にしたいのか
- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

① 人間ドック検診助成	人間ドック検診助成	519	530	件

2					

③					

区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位

事	人間ドック検診助成	8672	8881	千円

年	費	の経費				115
						千円

経費	その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,537	4,034	115
		680	680	千円

件	投入人員 (人/年)	正規職員	0.10	0.10	人
		合計年度任用職員（事業費に含まれる場合を除く）	0.00	0.00	人

事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
総事業費	10,000	10,505	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

人間ドッグ検診費用助成は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小、医療機関への通院控えにより、令和

また、人間ドッグ検診結果により、メタボリックシンドロームの発症リスクに応じて、保健師や管理栄養士による生活習慣の改善に向けたサポート（特定保健指導）を受けていただき、一人一人の健康管理意識の向上を目指しました。

本事業が市民意識に浸透することで、さらに健診受診率の向上につながると考えます。検査データの改善や医療受診につなげ

ていけるよう、新型コロナウイルス感染症の動向に留意しながら、今後もホームページや広報等での市民啓発や周知に取り組み、事業を実施・推進していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 815301	会計 国民健康保険特別会計	款 08	保健事業費	項 02	保健事業費	目 01	保健衛生普及費	決算書	224
事務事業名 若年健康診査事業						所管課名		保険年金課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	全部委託			受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事业）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	19歳から39歳の近江八幡市民で、国民健康保険加入者			令和3年度	令和4年度	単位			
				1,917	1,903	人			
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾患疑いのあるもの、または危険因子を持つものを早期発見、早期治療につなげるため若年層を対象とした生活習慣病健診を実施します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	39歳以下健康診査	受診者数	126	120	人
②	39歳以下健康診査の受診勧奨	通知送付数（実人数）	1,562	1,375	人
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	受診者数	1,616	1,582	千円
			通知送付数	980	943	千円
				399	400	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				
				237	239	千円
	人件費	投入人員 (人／年)	正規模職員	680	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			2,296	2,262	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

個別通知として、国保加入者の19歳～39歳に勧奨通知を2回送付しました。
その他、各事業でのチラシ配布やホームページ、ZTV、広報、公式LINEにより受診啓発を実施しました。
120名が受診し昨年度より6名減少しました。

【受診者数と受診率】

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	2,082人	1,945人	1,917人	1,903人
受診者数	61人	108人	126人	120人
受診率	2.9%	5.6%	6.6%	6.3%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

広報・健康カレンダー、ZTV、またSNSの活用として公式LINEにより広く啓発します。国保加入者の19歳から39歳の年齢の方に対し、個別通知による受診勧奨を行います。効果的なアプローチに努め、受診率アップを図るよう努めます。 疾病リスクの早期発見、重症化予防のため健診を実施します。											

介護認定審査会 共同設置事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
介護認定審査会設置事業費		30,160	30,947	97.5
	介護認定審査会設置事業費	30,160	30,947	97.5
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		30,160	31,047	97.1

【概要】

介護認定審査会は、1市2町の共同設置で「近江八幡市、日野町及び竜王町介護認定審査会」の名称で、近江八幡市が事務局を担い、審査判定等の要介護認定業務を運営しています。日野町・竜王町から、毎年の被保険者数や認定件数等により1市2町の割合から決定した金額を負担金として納付いただきます。

要介護認定業務は、介護保険事業運営の根幹をなすものであり、審査判定においては常に公平性と客観性が求められています。

また、利用者のニーズに対応した適正な保険給付を行うためには、適正な要介護認定の実施が必要であり、その結果として、介護保険制度の維持継続に大きく寄与することになります。

全国的に団塊の世代が75歳以上となる2025年には、介護認定者も多くなることが見込まれます。医療・保健・福祉の各分野から選任された介護認定審査会委員の皆様には、日頃から審査判定技術の向上に尽力いただいています。審査会委員には医療従事者が多く、感染予防の観点から令和3年度の秋からは、オンラインを活用した審査会を行っています。

令和4年度は、年間178回の介護認定審査会を開催し、4,034件の案件について審査判定しました。令和3年度と比較すると、審査件数は312件増加しました。

今後、高齢者の増加に伴う審査件数の増加は避けられない問題であり、継続した委員の育成と新しい委員の確保に努めることも重要となっています。オンラインを活用した審査会は、感染予防のほか、委員の移動時間短縮にも繋がっているため、継続して行っていく予定です。

決算額は別表のとおり、歳入総額3,016万円に対し、歳出総額3,016万円となり、歳入歳出同額となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 分担金及び負担金	9,528	31.6	10,126	31.9	△ 598	△ 5.9
03 繰入金	20,632	68.4	21,619	68.1	△ 987	△ 4.6
合 計	30,160	100.0	31,745	100.0	△ 1,585	△ 5.0

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 介護認定審査会費 設置定事業費	30,160	100.0	31,745	100.0	△ 1,585	△ 5.0
合 計	30,160	100.0	31,745	100.0	△ 1,585	△ 5.0

款01 介護認定審査会設置事業費 事業一覧

項 01 介護認定審査会設置事業費

目	01	介護認定審査会設置事業費	決算額 (千円)	30,160	予算額 (千円)	30,947	執行率	97.5%	決算書	240
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010137		職員給与費－介護認定審査会共同設置事業	人事課	8,560	8,590	99.7	職員給与費			
840101		介護認定審査会共同設置事業	介護保険課	21,600	22,357	96.6	近江八幡市、日野町、竜王町で共同設置する介護認定審査会は、当市が事務局となって効率的に審査会を開催し、公平かつ公正な審査判定を実施しました。			

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	240
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
980114		予備費－介護認定審査会共同設置事業特別会計	介護保険課	0	100	0.0	令和4年度において、予算執行はありませんでした。			

令和4年度 介護認定審査会合議体別開催日数(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:回)

合議体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1/月 (八幡)	1	3	2	3	3	2	2	2	2	3	2	2	27
2/火 (八幡)	3	2	2	2	3	1	2	2	2	2	3	2	26
3/水 (八幡)	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	10
3/木 (八幡)	2	2	3	2	2	3	2	2	2	3	2	3	28
4/金 (八幡)	2	2	2	2	1	3	3	3	3	2	3	3	29
5/火 (日野)	3	2	3	3	3	3	3	4	3	3	3	2	35
6/金 (竜王)	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	23
合計	14	14	15	15	15	14	15	15	14	16	16	15	178

介護認定審査会市町別審査件数集計(近江八幡市・日野町・竜王町)

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
近江八幡市	2,992	2,831	2,878	2,308	2,543	2,736
日野町	904	828	954	668	788	858
竜王町	508	422	523	357	391	440
計	4,404	4,081	4,355	3,333	3,722	4,034

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		166,472	170,992	97.4
	総務管理費	113,907	116,713	97.6
	徴収費	6,758	6,960	97.1
	介護認定審査会費	41,564	42,984	96.7
	計画策定委員会費	4,243	4,335	97.9
保険給付費		5,906,460	6,415,897	92.1
	介護サービス等諸費	5,578,377	5,966,103	93.5
	介護予防サービス等諸費	49,479	71,842	68.9
	その他諸費	6,370	7,840	81.3
	高額介護サービス等費	121,697	165,562	73.5
	高額医療合算介護サービス等費	19,215	24,100	79.7
	特定入所者介護サービス等費	131,322	180,450	72.8
地域支援事業費		196,727	204,481	96.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	49,325	52,778	93.5
	一般介護予防事業費	3,741	4,103	91.2
	包括的支援事業・任意事業費	143,654	147,575	97.3
	その他諸費	7	25	28.0
基金積立金		38,745	38,773	99.9
	基金積立金	38,745	38,773	99.9
諸支出金		137,245	138,494	99.1
	償還金及び還付加算金	137,245	138,494	99.1
予備費		0	100	0.0
	予備費	0	100	0.0
総合計		6,445,649	6,968,737	92.5

【概要】

介護保険は、介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、介護を社会全体で支えることを目的とした公的保険制度で、平等な負担で公平なサービスを受けることができ、財源構成は税など公費と保険料がそれぞれ2分の1ずつの負担となっています。

本市の令和4年度末の第1号被保険者数（65歳以上）は22,952人、要介護等認定者は3,342人となり、第8期総合介護計画における推計値3,486人に比べて少なく、横ばい傾向にあります。現在の要介護認定率は14.6%で認定率は横ばい傾向です。

今後、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者の増加とともに要介護認定率の上昇、医療や介護に対する需要が、さらに増加することが見込まれます。

令和4年度の介護給付費総額は59億646万円となり、第8期総合介護計画の計画値64億1,442万2千円に対し約7.9%少ない実績となりました。

第8期総合介護計画に基づく本市の令和4年度介護保険料は5,400円（標準月額）となっていますが、滋賀県内自治体では2番目に低い水準となっています。令和4年度の第1号被保険者（65歳以上）の収納状況については、現年度分は賦課総額14億8,147万6千円に対し、収入済額は14億7,543万2千円で収納率99.59%となり、前年度99.66%から0.07%減少しました。また、滞納繰越分は催告書の送付、訪問徴収員による訪問徴収、収納・債権対策課との連携等により滞納の早期発見対応に努めたことにより、収納率は23.08%となりました。今後も未納管理の徹底を図るなど収納率の向上に向けた取組を進めます。

令和4年度の決算は、歳入総額66億5,158万2千円に対し、歳出総額64億4,564万9千円で、収支は2億593万3千円の歳入超過となりました。なお、令和4年度末の介護保険給付準備基金残高は、10億9,385万円となっています。

令和3年度からの3年間で第8期計画期間であり、これまでの高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の深化、推進に加え、2040年を見据えた社会の変化に対応できるサービス基盤整備や人的基盤の整備を進めていきます。

また、介護保険制度が安定的に持続できるよう介護保険事業特別会計の適正な運営に努めるとともに、地域包括ケアシステム確立に向けて、介護予防や重度化防止、認知症施策の推進に向けた取組を進めていきます。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 保 険 料	1,478,950	22.2	1,479,151	22.4	△ 201	△ 0.1
02 使用料及び手数料	128	0.0	153	0.0	△ 25	△ 16.3
03 国 庫 支 出 金	1,445,219	21.8	1,421,650	21.6	23,569	1.7
04 支 払 基 金 交 付 金	1,603,307	24.1	1,632,572	24.7	△ 29,265	△ 1.8
05 県 支 出 金	949,845	14.3	921,183	14.0	28,662	3.1
06 財 産 収 入	736	0.0	922	0.0	△ 186	△ 20.2
08 繰 入 金	997,496	15.0	995,849	15.1	1,647	0.2
09 繰 越 金	173,010	2.6	141,531	2.1	31,479	22.2
10 諸 収 入	2,891	0.0	4,254	0.1	△ 1,363	△ 32.0
合 計	6,651,582	100.0	6,597,265	100.0	54,317	0.8

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総 務 費	166,472	2.6	167,934	2.6	△ 1,462	△ 0.9
02 保 険 給 付 費	5,906,460	91.6	5,928,614	92.3	△ 22,154	△ 0.4
04 地 域 支 援 事 業 費	196,727	3.1	182,895	2.8	13,832	7.6
06 基 金 積 立 金	38,745	0.6	74,255	1.2	△ 35,510	△ 47.8
07 諸 支 出 金	137,245	2.1	70,557	1.1	66,688	94.5
合 計	6,445,649	100.0	6,424,255	100.0	21,394	0.3

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	113,112	予算額 (千円)	115,918	執行率	97.6%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010138		職員給与費－介護保険事業	人事課	101,449	103,849	97.7	職員給与費			
850101		介護保険管理運営事業	介護保険課	11,663	12,069	96.6	介護保険事業運営のための管理費等を支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。			494

目	02	連合会負担金	決算額 (千円)	795	予算額 (千円)	795	執行率	100.0%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
850201		県国民健康保険連合会負担金	介護保険課	795	795	100.0	滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払事務の委託により介護保険給付支払の適正化と効率化を図りました。			

項 02 徴収費

目	01	賦課徴収費	決算額 (千円)	6,758	予算額 (千円)	6,960	執行率	97.1%	決算書	260
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
850301		介護保険料徴収事業	介護保険課	6,758	6,960	97.1	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適正な賦課徴収を行いました。			495

項 03 介護認定審査会費

目	01	認定調査等費	決算額 (千円)	41,564	予算額 (千円)	42,984	執行率	96.7%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
850401		要介護認定調査事業	介護保険課	41,564	42,984	96.7	要介護認定申請者を対象に、訪問による適正な認定調査を行い、介護の手間を審査会資料の特記事項として作成しました。			496

項 05 計画策定委員会費

目	01	計画策定委員会費	決算額 (千円)	4,243	予算額 (千円)	4,335	執行率	97.9%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
850501		総合介護計画策定事業	介護保険課	4,243	4,335	97.9	3年を任期とした総合介護市民協議会において、分野ごとに3委員会、2部会を設置し、高齢者福祉の増進及び介護保険事業の施策を総合的に推進するための協議、進捗管理を行いました。			497

款02 保険給付費 事業一覧

項 01 介護サービス等諸費

目	01	介護サービス等諸費	決算額 (千円)	5,578,377	予算額 (千円)	5,966,103	執行率	93.5%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
851101		居宅介護サービス給付事業	介護保険課	2,203,440	2,431,817	90.6	要介護認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護サービス給付を行いました。			
851201		特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要介護認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護サービス給付を行いますが執行はありませんでした。			
851301		地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	1,169,184	1,172,432	99.7	要介護の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための介護サービスである、グループホーム、認知症対応型通所介護や、通い・訪問・泊りなどができる小規模多機能型居宅介護事業所などの利用に対して保険給付を行いました。			
851401		特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	8,130	8,403	96.8	平成28年度から地域密着型サービスに位置付けられた小規模な通所介護事業で、離島等相当サービスの利用に対して保険給付を行いました。			
851501		施設介護サービス給付事業	介護保険課	1,856,112	1,995,158	93.0	要介護認定者の介護保険施設入所(入院)に伴う施設サービス利用に対して保険給付を行いました。			
851601		特例施設介護サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要介護認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護サービス給付を行いますが執行はありませんでした。			
851701		居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課	6,488	7,936	81.8	在宅の要介護認定者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。			
851801		居宅介護住宅改修事業	介護保険課	12,850	17,000	75.6	在宅の要介護認定者を支えるため、手すりの取り付け等一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。			
851901		居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	322,173	333,354	96.6	要介護認定者が指定居宅介護支援事業(ケアマネジャー)の行うケアプランの作成を受けたことに対して保険給付を行いました。			
852001		特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要支援認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護予防サービス給付を行いますが執行はありませんでした。			

項 02 介護予防サービス等諸費

目	01	介護予防サービス等諸費	決算額 (千円)	49,479	予算額 (千円)	71,842	執行率	68.9%	決算書	262
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
852101		介護予防サービス給付事業	介護保険課	32,718	47,641	68.7	生活機能が改善する可能性が高い人や要介護状態が改善した人等が要支援1、要支援2と認定され、介護予防サービスが提供されます。在宅での生活を支える介護予防サービス利用に対して保険給付を行いました。			
852201		特例介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要支援認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護予防サービス給付を行いますが執行はありませんでした。			

852301	地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	5,239	7,308	71.7	要支援の状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、通い・訪問・泊りなどができる介護予防小規模多機能型介護支援事業所などの利用に対して保険給付を行いました。	
852401	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要支援認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護予防サービス給付を行いますが執行はありませんでした。	
852501	介護予防福祉用具購入事業	介護保険課	662	890	74.4	在宅の要支援認定者を支えるため、一定の福祉用具等の購入に対して保険給付を行いました。	
852601	介護予防住宅改修事業	介護保険課	2,493	6,000	41.6	在宅の要支援認定者を支えるため、手すりの取り付け等一定の住宅改修に対して保険給付を行いました。	
852701	介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	8,367	10,000	83.7	要支援認定者が指定介護予防支援事業所の行うケアプラン作成を受けたことに対して保険給付を行いました。	
852801	特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課	0	1	0.0	要支援認定者の自立支援を目指し、安心・安定した生活の確保のための介護予防サービス給付を行いますが執行はありませんでした。	

項 03	その他諸費

目 01	審査支払手数料		決算額 (千円)	6,370	予算額 (千円)	7,840	執行率	81.3%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
852901	審査支払手数料	介護保険課	6,370	7,840	81.3	滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払事務の委託により介護保険給付支払の適正化と効率化を図りました。				

項 04	高額介護サービス等費

目 01	高額介護サービス費		決算額 (千円)	121,692	予算額 (千円)	165,512	執行率	73.5%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)		執行率 (%)	事業概要				説明頁
853001	高額介護サービス事業	介護保険課	121,692	165,512	73.5	高額介護サービス費用の1割～3割負担が高齢者の生活の負担になることなくサービス利用できるよう、軽減を行いました。				

目 02	高額介護予防サービス費		決算額 (千円)	5	予算額 (千円)	50	執行率	10.0%	決算書	264
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
853101	高額介護予防サービス事業	介護保険課	5	50	10.0	高額介護予防サービス費用の1割～3割負担が高齢者の生活の負担になることなくサービス利用できるよう、軽減を行いました。				

項 05 高額医療合算介護サービス等費

目	01	高額医療合算介護サービス費	決算額 (千円)	19,211	予算額 (千円)	24,000	執行率	80.0%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
853201		高額医療合算介護サービス事業	介護保険課	19,211	24,000	80.0	1年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた額を支給しました。			

目	02	高額医療合算介護予防サービス費	決算額 (千円)	4	予算額 (千円)	100	執行率	4.0%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
853301		高額医療合算介護予防サービス事業	介護保険課	4	100	4.0	1年間を通じて医療と介護の両方に自己負担があり、その合計額が制度で定める限度額を超えた額を支給しました。			

項 07 特定入所者介護サービス等費

目	01	特定入所者介護サービス等諸費	決算額 (千円)	131,322	予算額 (千円)	180,450	執行率	72.8%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
853401		特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	131,322	180,000	73.0	食費・居住費の負担が保険給付対象外になることによる負担増が、低所得の高齢者の生活の負担となることなくサービス利用が出来るよう補足給付が行えました。			
853501		特例特定入所者介護サービス給付事業	介護保険課	0	250	0.0	食費・居住費の負担が保険給付対象外になることによる負担増が、低所得の高齢者の生活の負担となることなくサービス利用が出来るよう補足給付を行いますが、執行はありませんでした。			
853601		特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	食費・居住費の負担が保険給付対象外になることによる負担増が、低所得の高齢者の生活の負担となることなくサービス利用が出来るよう補足給付を行いますが、執行はありませんでした。			
853701		特例特定入所者介護予防サービス給付事業	介護保険課	0	100	0.0	食費・居住費の負担が保険給付対象外になることによる負担増が、低所得の高齢者の生活の負担となることなくサービス利用が出来るよう補足給付を行いますが、執行はありませんでした。			

款04 地域支援事業費 事業一覧

項 11 介護予防・生活支援サービス事業費

目	01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算額 (千円)	43,566	予算額 (千円)	46,558	執行率	93.6%	決算書	264
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010143		職員給与費－介護予防・生活支援サービス事業	人事課	20,275	21,853	92.8	職員給与費			
855001		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課 (長寿福祉課)	2,869	2,936	97.7	身体機能低下による閉じこもりや役割喪失により意欲低下等している高齢者に対し、適切な相談及びケアマネジメントを行い介護予防の取り組みにつなぎました。			498
855002		第1号訪問事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,518	1,838	82.6	要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けていけることを目指しました。			499

855003	第1号通所事業	介護保険課 (長寿福祉課)	18,904	19,931	94.8	専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指しました。	500

目 02	介護予防ケアマネジメント事業費		決算額 (千円)	5,759	予算額 (千円)	6,120	執行率	94.1%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
855501	介護予防ケアマネジメント事業	介護保険課 (長寿福祉課)	5,759	6,120	94.1	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる、要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的な視点から介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを実施しました。				501

目 03	高額介護予防サービス費相当事業等諸費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
855601	高額介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	90	0.0	介護予防・総合事業の負担の軽減を図りますが、対象者がいなかったため執行がありませんでした。				
855701	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	介護保険課	0	10	0.0	介護予防・総合事業の負担の軽減を図りますが、対象者がいなかったため執行がありませんでした。				

項 12 一般介護予防事業費

目 01	一般介護予防事業費		決算額 (千円)	3,741	予算額 (千円)	4,103	執行率	91.2%	決算書	266
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
856001	一般介護予防事業	介護保険課 (長寿福祉課)	3,741	4,103	91.2	高齢者の介護予防および要介護状態の軽減・悪化の防止を目的に虚弱化傾向のある高齢者の早期発見・対応、また地域リハビリテーション推進に向けた専門職間の連携強化を行いました。				502

項 13 包括的支援事業・任意事業費

目 01	総合相談事業費		決算額 (千円)	98,752	予算額 (千円)	100,091	執行率	98.7%	決算書	268
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
857001	総合相談事業	介護保険課 (長寿福祉課)	98,752	100,091	98.7	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域包括支援センターにおける総合相談を実施し適切な支援に繋げるとともに、関係機関のネットワーク構築を図りました。				503

目 02	権利擁護事業費		決算額 (千円)	1,509	予算額 (千円)	1,642	執行率	91.9%	決算書	268
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
857501	権利擁護事業	介護保険課 (長寿福祉課)	1,509	1,642	91.9	高齢者が地域で自分らしい生活を継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するための取組を行いました。				504

目	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		決算額 (千円)	98		予算額 (千円)	122		執行率	80.3%	決算書	270
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁	
857601	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		介護保険課 (長寿福祉課)	98	122	80.3	高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的な支援を介護支援専門員を中心としたチーム全体で実践することができるように、地域の基盤を整えとともに個々の介護支援専門員へのサポートを行いました。					505	

目	04	任意事業費		決算額 (千円)	19,782		予算額 (千円)	21,603	執行率	91.6%	決算書	270
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁	
857101	家族介護支援等事業		介護保険課 (長寿福祉課)	18,817	20,517	91.7	要介護者等を介護する人を支援するために、介護用品の支給を行いました。虐待防止や権利擁護を図るために、緊急一時保護所の運営委託、成年後見制度の首長申立や報酬助成を行いました。				506	
857201	介護給付適正化等事業		介護保険課	383	386	99.2	サービス利用者の利用額の確認と給付内容のチェックによる給付の適正化やケアプランが利用者の自立支援を促すために適正に作成されているかのチェックを行うことにより給付の適正化を図りました。				507	
857302	介護相談員派遣等事業		介護保険課	501	534	93.8	介護相談員が介護サービス利用者から疑問等を聞くことで事業者と利用者と市の橋渡しを行い、サービスの質の向上に繋げる活動ができました。				508	
857401	福祉用具・住宅改修支援事業		介護保険課	46	96	47.9	ケアプラン作成の提供を受けていない要介護(要支援)者が住宅改修を行う際に必要な理由書を作成した事業所に対し補助しました。また、必要に応じて理学療法士による改修内容の点検を行いました。事業の対象となる案件が少なかったことから、執行率が低くなりました。				509	
857701	認知症サポーター養成事業		介護保険課 (長寿福祉課)	35	70	50.0	市民への認知症啓発を実施し、サポート体制を充実することで、認知症になっても住み慣れた地域で少しでも長く生活することができることを目指しました。				510	

目	05	在宅医療・介護連携推進事業費		決算額 (千円)	186		予算額 (千円)	195		執行率	95.4%	決算書	270
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要					説明頁	
857801		在宅医療・介護連携推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	186	195	95.4	市民が必要なときに自立のための適切な支援を受けながらなじみの関係性の中で自分らしい生き方・死に方が実現できるよう、関係者で具体的な目標について合意し、取り組みを推進しました。					511	

目	06	生活支援体制整備事業費		決算額 (千円)	16,641	予算額 (千円)	17,070	執行率	97.5%	決算書	270
事業 CD	事業名		担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010144	職員給与費－生活支援体制整備事業費		人事課	7,875	8,221	95.8	職員給与費				
857901	生活支援体制整備事業		介護保険課 (長寿福祉課)	8,766	8,849	99.1	高齢者の在宅生活を支えることを目的に、地域の多様な資源の連携や、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進しました。				512

目	07	認知症総合支援事業費		決算額 (千円)	6,624	予算額 (千円)	6,790	執行率	97.6%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
858001		認知症総合支援事業	介護保険課 (長寿福祉課)	6,624	6,790	97.6	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、早期発見・早期対応や、相談・支援体制の強化などに取り組みました。			513	

目	08	地域ケア会議推進事業費		決算額 (千円)	62	予算額 (千円)	62	執行率	100.0%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
858101		地域ケア会議推進事業	介護保険課 (長寿福祉課)	62	62	100.0	地域ケア会議を実施することで、多職種による専門的視点を交えて、地域課題の抽出や解決に向けた方策を検討しました。また、自立支援に資するケアマネジメントを推進しました。			514	

項 14 その他諸費

目	01	審査支払手数料		決算額 (千円)	7	予算額 (千円)	25	執行率	28.0%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
852902		審査支払手数料(地域支援事業費)	介護保険課	7	25	28.0	滋賀県国民健康保険団体連合会への審査支払事務の委託により介護保険給付支払の適正化と効率化を図りました。				

款06 基金積立金 事業一覧

項 01 基金積立金

目	01	介護給付費準備基金積立金		決算額 (千円)	38,745	予算額 (千円)	38,773	執行率	99.9%	決算書	272
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
961502		介護保険給付準備基金	介護保険課	38,745	38,773	99.9	基金利息及び保険料余剰金を積み立てました。				

款07 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目	01	第1号被保険者保険料還付金		決算額 (千円)	2,272	予算額 (千円)	3,500	執行率	64.9%	決算書	274
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁	
859001		保険料還付金	介護保険課	2,272	3,500	64.9	第1号被保険者の死亡、転出等に伴い介護保険料の還付を行いました。				

目	02	償還金		決算額 (千円)	134,973	予算額 (千円)	134,974	執行率	99.9%	決算書	274
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
859301		償還金	介護保険課	134,973	134,974	99.9	令和3年度分の介護給付費負担金及び地域支援事業交付金(国費・県費・基金)等の過大交付に伴う精算を行いました。				

目	04	第1号被保険者還付加算金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	20	執行率	0.0%	決算書	274
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
859101		還付加算金	介護保険課	0	20	0.0	令和4年度において、予算執行はありませんでした。				

款09 予備費 事業一覧

項	01	予備費									

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	100	執行率	0.0%	決算書	274
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
980115		予備費－介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	介護保険課	0	100	0.0	令和4年度において、予算執行はありませんでした。				

令和4年度	一般事業B	事業CD 850101	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	決算書	260
事務事業名		介護保険管理運営事業				所管課名		介護保険課			
(1) 事業の概要											
事務事業の性格		個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成		全額特定財源		事業開始 平成29年度以前	
業務運営方法		直営				受益者負担		無		事業終了 永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）		基本目標-施策-取組方針 ⑥-①-②		住民主体及び協働による事業推進体制の整備・ 充実				自己評価		C 進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）		近江八幡市民				令和3年度 82,000		令和4年度 82,000		単位 人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的		介護保険事業業務全般を円滑に運営することを目的として、高齢者の介護全般に関する相談窓口としての機能を強化します。									
(2) 事業の主な活動											
事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動		活動（指標）名		令和3年度		令和4年度		単位			
① 地域共生政策自治体連携機構会費の支払い		負担金支払い		1		1		回			
② システム利用料等の支払い		利用料支払い		1		1		回			
③ 電話代等通信運搬費の支払い		通信運搬費等の支払い		12		12		回			
(3) 投入量											
年間経費	区 分			令和3年度決算		令和4年度決算		単位			
	事業費	主な活動 の経費	地域共生政策自治体連携機構会費の支払い	15,153		11,663		千円			
			システム利用料等の支払い	50		50		千円			
			電話代等通信運搬費の支払い	4,475		4,475		千円			
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,285		3,288		千円			
				7,343		3,850		千円			
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,475		2,730		千円			
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50		0.30		人			
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0.50		0.30		人			
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0		0		千円				
総事業費			19,628		14,393		千円				
(4) 令和4年度の活動と成果											
介護保険事業運営のための管理費・システム利用料及び地域共生政策自治体連携機構会費・研修費等を支出することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができました。											
(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）											
令和4年度は制度改正に伴うシステム改修は不要でしたが、令和6年度の介護保険制度等の改正に向け、改正に対応した適正なシステムを導入し、介護保険業務全般の円滑な運営に努めます。											

令和4年度	一般事業B	事業CD 850301	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	01	款 総務費	02	項 徴収費	01	目 賦課徴収費	決算書	260
事務事業名	介護保険料徴収事業					所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	市民（65歳以上、当市介護保険第1号被保険者）				令和3年度	令和4年度	単位		
					22,935	22,952	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収を行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	未納者への督促状、催告書の発送	介護保険料徴収事業（収納率）	100	100	%
②	介護保険料決定通知書等の印刷、封入、封緘業務の委託	封入封緘業務委託	22,000	22,000	件
③	介護保険料のリーフレットの作成	印刷製本	1,500	1,500	部

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費		6,657	千円
			介護保険料徴収事業（収納率）	3,904	千円
			封入封緘業務委託	1,693	千円
			印刷製本	309	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		751	千円
	人件費			7,875	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	千円
		総事業費		14,532	千円

（4）令和4年度の活動と成果

介護保険事業の運営の基盤となる介護保険料について、当初賦課決定通知書や納付明細書が、よりわかりやすいよう説明書を作成しました。また、口座振替の推奨を図るため、昨年度に引き続き、年齢到達や転入等で新たに賦課する際の口座振替案内文の送付や、滞納者への納付意識の向上を図るため、督促状や催告書を送付しました。その他、自主納付につながる納付相談対応（減免制度や分割納付相談）や、収納債権担当課との連携による徴収の強化をし、第1号被保険者に対して適切な賦課徴収に努めました。											
【新型コロナウイルス感染症対策】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月7日閣議決定）において、「感染症の影響により一定程度収入が下がった方々等に対して、国民健康保険、国民年金等の保険料の免除等を行う。」とされたことを踏まえ、財政支援の対象となる介護保険料の減免の取扱いに対応するため、本市においても減免措置をしていましたが、延長措置がなされたため、近江八幡市介護保険条例施行規則を一部改正をし、介護保険料の減免を行いました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

介護保険事業の安定的な運営のためには保険料の確保が必要であり、市民に対して丁寧な周知、啓発を行い、今後も適正な賦課徴収に努めます。また、口座振替の勧奨や啓発により、納め忘れの防止及び期限内納付の取り組みを進めていきます。											

事務事業名	要介護認定調査事業	所管課名	介護保険課

東武東上線の性格	注定東武	財源構成	金額注定財源	東武開始	平成20年度以前

総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実	自己評価	C	進捗は概ね順調である

事業の対象 (受益者)	第1号被保険者として65歳以上の人。第2号被保険者として40歳～65歳未満の医療保険加入者。	令和3年度	令和4年度	単位
		3,374	3,342	人

要介護認定調査は、介護サービスを利用する方に対し、このようなサービスを利用することが効果的かを決定していく入口でもあり、認定調査員の判断基準に大きな差が出ないよう、平準化に向けた判断が出来るように

事業の目的

- ・どのような状態に

- 事業を始めた目的

事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位

① 要介護認定調査を訪問して行う	要介護認定調査	2,660	2,787	件

②				

③				

	区 公	令和3年度決算	令和4年度決算	単位

事業		36,265	41,564	十円
	要介護認定調査	31,819	37,545	千円

年 間	費 の 経 費				千円
					千円

経費		17,000	17,000	千円

人/年	会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
	事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	10,626	24,410	千円

	総事業費	53,265	58,564	千円
(4) 令和4年度の活動と成果				

令和4年度は、新規申請849件、変更申請429件、更新申請1,458件の合計2,736件を審査しました。申請から認定までの平均処理日数は、38.7日で令和3年度よりも3.4日遅延となりました。また、要介護認定調査件数は2,787件となり、この件数

令和4年度は、新規申請819件、変更申請129件、再申請1,458件の合計2,736件を審査しました。申請から認定までの

平均処理日数は、38.7日で令和3年度より3.4日遅延となりました。また、要介護認定調査件数は2,787件となり、この件数は調査後の死亡や申請の取り下げ、新年度の審査になる等により、審査件数とは異なります。

申請から認定まで30日間を超える遅延（平均）日数が令和3年度より延びています。この期間をより短縮するため、対策の

平請から協議会までの時間を短縮させること、市議会に十分な予算を確保することなどにより、調査票作成時間の削減等事務作業の効率化を図ることができると見込んでいます。また、引き続き、市調査員の確保と、委託に力を入れて進めていきます。

令和4年度	定型・管理業務	事業CD 850501	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	01	款 総務費	05	項 計画策定委員会費	01	目 計画策定委員会費	決算書	262
事務事業名		総合介護計画策定事業				所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	市内の65歳以上の高齢者及び要支援、要介護認定者					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,952	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	令和3年度から令和5年度を任期とする第8期総合介護市民協議会を設置し、分野ごとに議論を行う体制として、3委員会（サービス向上委員会、地域密着型サービス事業等選定評価委員会、公的介護施設等整備選定委員会）、2部会（高齢者福祉部会、医療連携部会）を設置します。また、2025年、2040年を見据え、高齢者が可能な限り住み慣れたまちで暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築などを第9期総合介護計画として策定します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	総合介護計画の進捗管理及び第8期総合介護計画の策定についての審議	総合介護市民協議会開催	2	2	回
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		566	4,243	千円	
		主な活動 の経費	総合介護市民協議会開催	566	943	千円
			調査結果分析・計画策定支援	0	3,300	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費			15,050	15,080	千円
		投入人員 （人／年）	正規職員	2.15	2.15	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.20	0.20	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			
総事業費		15,616	19,323	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

第9期総合介護計画の策定にあたり、日常生活圏域ニーズ調査や各種アンケート調査の調査を行いました。会議の開催は、条例に基づき市民代表や各種団体、学識経験者3人、介護サービス事業所等で構成される総合介護市民協議会を2回開催し、第8期計画の進捗管理及び事業施策の審議を行いました。	
【新型コロナウイルス感染症対策】 第1回市民協議会の開催を書面会議として対応を行いました。	

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

令和5年度は、第8期総合介護計画の最終年度であることから、総合介護市民協議会において目標に対する進捗状況を確認し、目標の達成に向けて着実に取り組みを進めていく必要があります。また、第9期総合介護計画の策定年度であることから、国の指針も参考に、第9期の理念及び目標、課題解決に向けて必要な政策の検討をし、総合介護市民協議会での議論を深め、策定に向けた取り組みを進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 855001	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	264
事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	身体機能低下による閉じこもりや、社会や家庭での役割喪失による意欲の低下が見られる高齢者に対し、適切な相談、ケアマネジメントを行い、自立支援や自己実現に向け、機能改善及び生活行為向上をめざした介護予防の取り組みにつなげます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	要支援1・2、事業対象者の初期相談対応、介護予防ケアマネジメント費の支払い業務の実施	初期相談・ケアマネジメント費管理	226	206	人
②					
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動の経費	4,967	2,869	千円	
			4,554	2,605	千円	
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		413	264	千円
	人件費	投入人員（人／年）	340	340	千円	
			正規職員	0.05	0.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		4,554	2,605	千円
		総事業費		5,307	3,209	千円

（4）令和4年度の活動と成果

介護予防・日常生活支援総合事業対象者や要支援1・2の認定を持つ方の初期相談対応及び、介護予防ケアマネジメント費支払い等の管理を実施しました。相談対応した対象者については、適切にマネジメントを行い介護予防事業につなげ、適正な管理を実施することができました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き事業運営を行う中で適宜事業の見直しを図り、適正な運営を実施します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 855002	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	264
事務事業名	第1号訪問事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	65歳以上及び要支援認定を受けた第2号被保険者である近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	要支援者等に必要な生活支援サービスの提供、生活行為の向上に向けた集中的、専門的な支援を行うことにより、住み慣れた地域で自立した暮らしを続けていけることを目指します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	リハビリ専門職による身体機能や生活環境にあわせたリハビリテーションプログラムの提供、介護職等によるモニタリングの実施	訪問型サービスC	4	5	人
②	介護予防訪問介護と同等の、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスとして実施	介護予防訪問 介護相当サービス	4	4	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	訪問型サービスC	1,076	1,518	千円	
			介護予防訪問介護相当サービス	109	329	千円	
				967	1,189	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			0	0	千円
	人件費				1,020	340	千円
		投入人員（人／年）	正規職員	0.15	0.05	人	
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0	千円
	総事業費			2,096	1,858	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

①訪問型サービスC	地域の通いの場までの移動のための歩行練習や、自宅でできにくくなった生活行為を専門職指導のもと、再度取り組むことを目的として実施しています。今年度から、沖島訪問型サービスCを開始し、住み慣れた島で自立した生活を長く続けるためのサービスの充実をさせることができました。 【利用人数】5名（訪問型サービスC…1名・沖島訪問型サービスC…4名）
②介護予防訪問介護相当サービス	【実施内容】市外の住所地特例施設等に在住する本市被保険者で、介護予防訪問介護相当サービス等を利用した方のサービス費用を支出しました。 【利用人数】4人 【成果】市外の住所地特例施設に在住する本市被保険者に対して、必要なサービスを提供することができました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、適切なケアマネジメントのもと、訪問型サービスの利用の促進を図ります。

令和4年度	一般事業B	事業CD 855003	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	介護予防・生活支援サービス事業費	目 01	介護予防・生活支援サービス事業費	決算書	264
事務事業名 第1号通所事業						所管課名 介護保険課（長寿福祉課）					

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	全部委託				受益者負担	有	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-①	地域福祉の推進				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	65歳以上及び要支援認定を受けた第2号被保険者である近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域特性を生かしながら、高齢者の心身の状態で制限されることなく誰もが一緒に参加、活動することのできる住民主体の地域活動の展開、専門的ケアが必要な高齢者に対する集中的及び専門的支援による運動機能の改善及び生活行為全般の改善をはかり、高齢者ひとりひとりの「自分らしい」暮らしが継続できる支援体制の構築を目指します。 高齢者の在宅における生活行為について、高齢者個人が抱える課題に対し、その解決及び目標達成のための介護予防メニューを選定し、自立支援に向けた個別プログラムを高齢者本人と支援者側が一体となり実施します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	主に運動機能向上を目的に短期集中サービスとして実施	通所型サービスC	63	73	人
②	主に生活行為向上を目的に実施	通所型サービスA	31	40	人
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	通所型サービスC	14,281	18,904	千円
			通所型サービスA	8,603	11,742	千円
				5,422	6,769	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			256	393	千円	
			3,060	2,380	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.45	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		17,341	21,284	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

運動機能や生活機能、認知機能等の低下により生活に何らかの支障がある虚弱な高齢者の、生活行為能力の向上を目指し、役割の再獲得や閉じこもり状態の改善に向けた短期集中型の通所事業を行いました。 ①通所型サービスC：運動機能向上の短期集中サービス（3か所） 利用実人数：73名 ②通所型サービスA：生活行為向上（3か所） 利用実人数：40名 【成果】 ①通所型サービスC 心身の弱りや変化を感じている人に、適切な介護予防活動の実践をしてもらうことで、要介護状態に陥ることを予防できました。 ②通所型サービスA 通所型サービスAを利用することで、他者との交流が図れる他、通所型サービスAでの活動内容を日常生活に活かして生活されるなど、意欲向上にも寄与し高齢者の心身機能の維持・向上が図れています。 今年度から、通所型サービスC（西部）、通所型サービスA（西部）を開始し、コロナ禍において閉じこもりによる身体機能低下をきたした高齢者の受け入れ体制を整備しました。また、2か所の立ち上げにより、各圏域に1か所ずつ通所型サービスA・通所型サービスCとも実施されることとなりました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

新規の受け皿整備や更なる地域の通いの場の整備をすすめます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 855501	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 11	目 介護予防・生活支援サービス事業費	02	介護予防ケアマネジメント事業費	決算書	266
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	65歳以上の近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる、要支援者、事業対象者に対して、自立支援を目的とした適切なサービスが、包括的かつ効果的に提供されるよう、専門的な視点から介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供することを目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	自立支援を目的としたケアマネジメント・ケアプラン作成	介護予防ケアマネジメント	383	441	人
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	5,501	5,759	千円
			1,802	5,486	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	3,699	273	千円
	人件費	投入人員（人／年）	1,700	1,360	千円
			0.25	0.20	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
	総事業費		7,201	7,119	千円

（4）令和4年度の活動と成果

要支援者または介護予防・日常生活支援総合事業の事業対象者に対し、自立支援を目的としたケアプランを作成するなどケアマネジメント業務を委託し実施しました。コロナ禍において閉じこもりや機能低下をきたした高齢者の相談が増えサービス利用者が増加したことに対応しました。また、プランを作成する専門職が、利用者の自立支援に向けたケアプランが作成できるよう、ケアマネジメント会議を開催しプラン内容を検討する等、本人の能力を適切に見極め、自立支援に向けたプランニングができるようケアマネジメント担当者のスキルアップを図りました。 ケアプラン作成件数 441件（直営17件、居宅介護支援事業所0件、地域包括支援センター424件） 初回加算 68件										
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等） 引き続き、要支援者や事業対象者の自立支援をより意識したプランニングができるようケアマネジャーの力量を高めることと、事業を利用する高齢者が増加することによる担当ケアマネジャー不足が課題です。										

令和4年度	一般事業B	事業CD 856001	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	款 地域支援事業費	12	項 一般介護予防事業費	01	目 一般介護予防事業費	決算書	266
事務事業名 一般介護予防事業							所管課名 介護保険課（長寿福祉課）				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護予防は、高齢者が要介護状態になることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止を目的としています。特に生活機能の低下した高齢者に対しては、高齢者本人への直接的なアプローチだけではなく、生活環境の調整や、生きがい・役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた、バランスのとれた支援が重要です。単に高齢者の運動機能や栄養状態といった心身機能の改善だけを目指すものではなく、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことでひとりひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、生活の質の向上を目指します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	介護予防効果の高い住民主体の通いの場づくり	いきいき百歳体操の普及	113	116	件
②	リハビリテーション専門職が介護予防の推進に積極的に関与する地域リハビリテーションの推進（地域リハビリテーション活動支援事業）	リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	集団指導8 個別指導40	集団指導3 個別指導45	件
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	いきいき百歳体操の普及	3,597	3,741	千円
			リハビリテーション専門職によるいきいき百歳体操集団指導、個別の能力及び環境アセスメント	1,811	1,754	千円
				1,552	1,641	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）			234	346
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	5,440	3,740	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.80	0.55	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0	0
総事業費			9,037	7,481	千円	

（4）令和4年度の活動と成果

地域リハビリテーション活動支援事業では、いきいき百歳体操の場にはリハビリ専門職を派遣し、より効果的な介護予防活動となるよう指導助言を行いました。また、介護予防活動の質の向上に向け、高齢者にかかわるケアマネジャーなどの専門職に対しても、リハビリテーションの専門的見地から自立支援を念頭に置いた指導助言を実施し、ケアマネジメントの質の向上にも取り組みました。

地域リハビリテーション推進会議においては、市内医療機関・事業所のリハビリテーション専門職がそれぞれの強みを生かし、高齢者がどのような状態であっても、地域リハビリテーションの考え方のもとに、その人らしい生活の実現のための支援が提供できるよう、連携強化に向けた取組を進めてきました。令和4年度にはリハビリ専門職と他職種との連携状況を把握するとともに、リハビリテーション専門職だけでなく他の専門職も含めて推進会議を実施し、31名が参加され、顔の見える関係づくりが進みました。

虚弱な高齢者も含むすべての高齢者が利用できる地域の通いの場を増やすための「地域介護予防活動支援事業補助金」については、令和4年10月に要件を緩和し、高齢者の生きがいや社会的役割のにつながるよう整備しました。（令和4年度申請数：2件）。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

通いの場等の社会資源に関する情報について、地域で活躍する専門職らとも情報共有するとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、引き続き生活支援体制整備事業とも連携した取り組みを行います。

令和4年度	一般事業B	事業CD 857001	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 01	総合相談事業費	決算書	268
事務事業名		総合相談事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（主として65歳以上高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を把握し、適切な介護・医療・福祉サービスやインフォーマルサポート等につなげるよう総合相談を実施します。 また、個別ケースの支援や実態把握を通じて地域課題を集約し、地域におけるネットワークの構築や社会資源の創出にむけた活動等を通じ、地域づくりを推進します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	地域包括支援センターによる総合相談の実施	総合相談事業	14,431	16,174	回
②	地域包括支援センターの委託設置・運営管理	地域包括支援センター業務委託	3	3	か所
③	地域包括支援センター運営協議会によるセンター運営の評価・協議	地域包括支援センター運営協議会	1	2	回

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	総合相談事業	85,508	98,752	千円
			地域包括支援センター事業委託	9,840	9,688	千円
			地域包括支援センター運営協議会	75,594	88,945	千円
				74	119	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員 （人／年）		11,220	8,840	千円
			正規職員	1.65	1.30	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		7,006	7,020	千円
総事業費			96,728	107,592	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

相談数の増加や支援困難ケースへの対応等地域包括支援センターの機能強化を図るため、令和4年度から各地域包括支援センターの職員を増員し、職員体制の充実を図りました。また、身近な総合相談窓口として地域包括支援センターの周知をさらに進めるため、地域包括支援センターの役割等について、広報や自治会回覧、医師会・歯科医師会・薬剤師会・サービス事業所へのチラシの配布等を実施しました。

総合相談件数は昨年度より増加し、医療機関からは、身寄りのない方、入退院を繰り返し在宅での生活実態がつかめない方、継続受診が途切れた外来患者の相談等がみられました。また、市民や関係機関からは、家庭内に複合的な課題があり、複数課の連携が必要なケース、認知機能低下により金銭管理が難しくなっている身寄りがいないケースなどの相談があり、その都度地域包括支援センターと関係各課、介護支援専門員や民生委員等が連携して対応しました。

地域包括支援センター運営協議会については、令和4年度～令和5年度の2年任期で、学識経験者1名、医師等医療従事者1名、介護サービス事業者3名、地域社会福祉保健関係団体の代表者2名、関係公的機関・行政関係の代表者2名の合計9名の委員を委嘱し、令和4年度は11月、3月の2回実施しました。運営協議会では、地域包括支援センターの運営の評価と検討、令和5年度からの地域包括支援センターの増設（日常生活圏域毎に1か所設置）について協議を行い、次年度に向けた方針を明確にすることができました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域包括支援センターを日常生活圏域毎の4か所に設置したことにより、各圏域の社会資源やネットワークを活用した地域包括支援センターの相談体制の充実を図るとともに、相談支援を通じて把握した地域の課題解決に向けて、市民や関係機関と課題を共有し取組を推進します。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	268		
		857501	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	02	権利擁護事業費	
事務事業名		権利擁護事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	B	進捗は順調である
事業の対象 （受益者）	65歳以上の近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者が地域で自分らしい生活を継続できるように、虐待等の権利侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所・専門機関等の虐待対応に関する意識を高めることで、早期発見・早期対応ができるネットワークを構築することを目指します。								
	また、高齢者が権利侵害を受けやすいことから認知症施策や消費生活窓口との連携や、虐待の養護者に経済的課題が多いことから、生活困窮者窓口との連携、虐待ケースに複合的課題が多いことから福祉相談窓口との連携など、他課や他施策との連携や調整を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	虐待等の見地侵害から高齢者を擁護するため、地域・職域・介護保険サービス事業所、専門機関等からなるネットワークの構築	高齢者虐待防止ネットワーク会議	1	1	回
②	虐待ケースに迅速かつ適切に対応できるよう専門性を高めるため、高齢者虐待対応支援ネットに委託	高齢者虐待支援ネット委託	1	1	か所
③	成年後見制度の利用促進し権利擁護をはかるため成年後見制度の専門的な相談機関として中核機関を委託	東近江圏域中核機関運営業務委託	1	1	か所

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費	主な活動 の経費	高齢者虐待防止ネットワーク会議	1,587	1,509	千円
			高齢者虐待支援ネット委託	38	38	千円
			東近江圏域中核機関運営業務委託	345	261	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	1,164	1,168	千円
			40	42	千円	
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	16,660	15,300	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	2.45	2.25	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			0.00	0.00	人	
総事業費			0	0	千円	
			18,247	16,809	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

養護者による虐待通報件数は52件でした。介護負担が高齢者虐待の発生要因の一つであることから、介護負担の軽減や虐待防止のための啓発資料を介護支援専門員から介護者に配布する形で啓発を行いました。 高齢者虐待防止ネットワーク会議の委員として、学識経験者2名、社会福祉協議会1名、居宅介護支援事業所1名、滋賀県訪問看護ステーション連絡協議会1名、近江八幡市金融協議会1名、近江八幡市民生委員児童委員協議会1名、近江八幡市高齢者見守り活動推進協定締結企業1名、近江八幡市支え合い商助推進事業者1名、福祉関係者1名、行政関係者4名の14名で構成し、個別ケースの実態や各種事業の実施状況、関係機関の取り組みを評価し、虐待防止に向け、高齢者の権利擁護、支援が必要な高齢者の発見や地域の見守り体制の構築、虐待防止に向けた取組について協議しました。 高齢者虐待ケース検討会では、弁護士1名・社会福祉士1名（支援ネットから出張）、近江八幡市蒲生郡医師会1名、主任介護支援専門員1名、地域包括支援センター職員3名の参加により虐待ケースについて検討し、よりよい支援となるよう助言を受け事例の蓄積を行いました。 令和3年度から成年後見制度促進基本計画に基づき中核機関を設置し、法律専門職や福祉専門職等との連携を深めました。	
高齢者虐待防止ネットワーク会議 高齢者虐待ケース検討会議 見守りネットワーク構築のための企業協定 東近江圏域中核機関委託 高齢者虐待対応支援ネット委託 高齢者虐待診断指導委託業務	：1回 ：7回 ：16事業者（昨年比＋1） ：1か所 ：1か所 ：1か所

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

養護者による高齢者虐待への対応として、虐待の発生要因の1つである介護負担の軽減に向けて、引き続き介護支援専門員への啓発を行っていきます。また、高齢者虐待の早期発見・対応が出来るようネットワーク構築に向けた取組を継続します。 成年後見制度について、制度が必要な方の利用が適切な制度利用ができるようになるため、制度の啓発や関係機関・専門職との連携を図っていきます。	

令和4年度	一般事業B	事業CD 857601	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書	270
事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業						所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前			
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）			
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である		
事業の対象 （受益者）	主として近江八幡市民である65歳以上の高齢者					令和3年度	令和4年度		単位		
						22,853	22,876		人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者等が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように、地域の基盤を整えるとともに個々の介護支援専門員へのサポートを行います。										

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	事業の計画・評価を行うための委員会の開催	マネジメント委員会	2	2	回
②	介護支援支援専門員等を対象に、マネジメント力向上のための研修の開催	ケアマネジメント研修会	1	2	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	93	98	千円	
			地域のマネジメント向上についてマネジメント委員会で検討	71	69	千円
			介護支援専門員等を対象にマネジメント力向上研修を開催	12	29	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		10	0	千円	
			1,700	2,380	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	0.25	0.35	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,793	2,478	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

事業の取組や評価についてはマネジメント委員会を開催し検討をすすめました。令和4年度は9月及び3月に2回開催し、介護支援専門員及び地域包括支援センターの連携や地域ケア会議の活用による地域課題の抽出について検討し、次年度の実施計画に反映することができました。

介護支援専門員を対象としたケアマネジメント研修会については、第1回は「BPSD出現の背景と本人理解」「認知症の人の総合的なアセスメントとプランニング」をテーマに開催し参加者は29名でした。第2回は権利擁護事業と同時開催の形態で開催し「ケアマネジメントの基本及び社会資源の活用の必要性について」をテーマに開催し参加者は31名でした。

本事業を運営するにあたり、研修のテーマの設定や介護支援専門員の活動の実態を把握するため、アンケートやヒアリングを実施し、課題の把握と対応に努めました。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

引き続き、ケアマネジャー等を対象とした研修会や個別支援について、ケアマネジャーの意見を取り入れながら、マネジメント委員会にて評価し実践していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書		270
		857101	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費
事務事業名	家族介護支援等事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）		

（1）事業の概要

事務事業の性格	個人の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民（65歳以上の高齢者）					令和3年度	令和4年度	単位		
						22,853	22,876	人		
事業の目的 ・ どのような状態に したいのか ・ 事業を始めた目的	高齢者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、高齢者の介護をしている家族等の支援と高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護の推進を図ります。									

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の介護用品を支給	在宅高齢者紙おむつ支給事業	3,527	3,414	人
②	生命を脅かされており被虐待者と養護者の緊急分離が必要と判断した高齢者を一時保護するため、市内の老人福祉関連施設の居室を確保し、必要な場合は措置を実施	緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	1	3	人
③	判断能力が不十分な認知症等の高齢者について、成年後見市長申立ての実施 成年後見人等が適正な事務を行えるように、成年後見人等への報酬助成	成年後見制度利用促進と後見人等支援	11	9	件

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		19,933	18,817	千円	
		主な活動 の経費	在宅高齢者紙おむつ支給事業	17,263	16,330	千円
			緊急一時保護所運営委託と一時保護の実施	842	1,342	千円
			成年後見制度利用促進と後見人等支援	1,560	790	千円
			その他の経費（上記主な活動以外の経費）	268	355	千円
	人件費		7,820	7,140	千円	
		投入人員 （人／年）	正規職員	1.15	1.05	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
	総事業費	27,753	25,957	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

- 在宅高齢者紙おむつ支給事業
非課税世帯に属する人で負担能力のある親族等に扶養されておらず、要介護認定を受けている高齢者を在宅で介護している家族等に対して、紙おむつ等の介護用品を支給し、経済的負担の軽減を図りました。
・対象者人数（延べ利用者数）3,414人
- 緊急一時保護所運営事業委託及び緊急一時保護措置の実施
虐待により生命を脅かされ、養護者との緊急分離が必要と判断された高齢者を一時保護するため、老人福祉関連施設を運営する法人と委託契約を行い、緊急時のための居室を確保すると共に、緊急一時保護が必要な高齢者について保護措置を実施しました。
・措置者数 3人
- 成年後見市長申立て及び成年後見人等支援事業
判断能力が不十分である認知症等の高齢者で、親族がいない、もしくは親族がいても成年後見などの申立をする意思が無い場合に、市長による申立を行いました。また成年後見人等への報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見人等が成年被後見人等の財産の管理及び生活の監護に関する事務が適切に行えるよう支援しました。
・市長申立実績 4件 報酬助成実績 5件
- 緊急通報システム事業委託
緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。
・対象者人数（実利用者数）44人

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

在宅高齢者紙おむつ支給事業については、要介護認定者数の増加に伴い対象者は増加が見込まれるため、対象者数を注視しつつ、事業の継続に向けて検討していきます。

成年後見人等支援事業については、高齢社会の進展に伴い対象者は増加することが見込まれるため、制度の利用促進や適切な利用に向けた取り組みを継続していきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	270
		857201	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費		
事務事業名	介護給付適正化等事業						所管課名		介護保険課		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	国保連合会の給付データを活用して、サービス内容の確認が必要と判断されるケースについては、介護支援専門員にケアプランの提出を求め、利用者の自立支援を促す適正なサービス利用が行われているかについてケアプラン点検を実施します。保険給付について個別判断が必要なケースについては、地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を開催して事業所への指導・助言を行うことにより、介護給付の適正化を図り、持続可能な介護保険制度の構築を目指します。また、介護保険サービスを利用した方に、1年間のサービス利用の内容と費用について通知することにより、利用者とその家族に給付費の内訳・単価の明細などサービス内容を改めて確認してもらい、適切な介護給付に繋がります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	介護給付費通知の発送	介護給付費通知	1	1	回
②					
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	0	383	千円	
			0	375	千円	
					千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	8	千円
	人件費	投入人員（人／年）	2,040	2,245	千円	
			正規職員	0.30	0.32	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.03	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
		総事業費		2,040	2,628	千円

（4）令和4年度の活動と成果

国保連合会の給付実績データを活用して、利用者の状態像と給付実績に不整合が疑われるケースや保険給付が適切か否かについて保険者の個別判断が必要なケースについては、地域包括支援センターの主任介護支援専門員による適正化検討会を7回開催してケアプランの見直し等の助言・指導（10件）を行いました。

令和4年12月に本市の介護保険サービス利用者へ、1年間のサービス内容と費用について通知を行いました。介護給付費通知を送付することにより、改めてサービス利用内容等を確認してもらい、適切なサービス利用へと繋がりました

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

専門職の意見を取り入れながら、居宅介護支援事業所への助言・指導を行い、本人の容態にあった自立支援・重度化防止に資する支援内容となっているか、ケアプラン作成にあたって適切なケアマネジメントが行われているかを検証し、適切な介護給付に繋がれるよう努めます。介護給付費通知の内容についてのQ&A等を記載した文書を送付時に同封していますが、今後も市民の方に通知内容を適切に理解してもらえるよう、同封文書の内容改善等に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 857302	会計 介護保険事業特別 会計（保険事業勘 定）	款 04	地域支援事 業費	項 13	包括的支援事 業・任意事業 費	目 04	任意事業費	決算書	270
事務事業名		介護相談員派遣等事業				所管課名		介護保険課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	定型の事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	直営			受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民の介護サービス利用者				令和3年度	令和4年度	単位		
					2,965	2,940	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	介護相談員が訪問活動により、介護サービスの提供の場を訪ねて介護サービスを利用する者の不安等の解消を図るとともに、事業所における介護サービスの向上を図ることを目的とします。また、相談員は「事業者－利用者－市（行政）」の橋渡しを行います。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	介護相談員による介護施設への訪問の実施	介護相談員による施設訪問	8	46	回
②	施設、介護相談員、行政による三者会議（オンライン）	三者会議	0	7	回
③	他市町介護相談員との交流（オンライン）	他市町との交流	1	0	回

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	介護相談員による施設訪問	240	501	千円
			三者会議	22	249	千円
			現任研修	0	0	千円
			218	252	千円	
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	680	680	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.10	0.10	人
			0.00	0.00	人	
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		920	1,181	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

令和4年度は、19名の介護相談員で活動しました。施設訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問できる施設が限られましたが、感染予防を徹底しながら、訪問可能な施設において実施しました。毎月の連絡会では、訪問した施設の活動報告や介護保険制度に関係する資料を持ち寄り勉強会を行いました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

感染予防を徹底しながら、訪問できるところから積極的に活動を行います。

(1) 事業の概要

(2) 事業の主な活動

(3) 投入量

(4) 令和4年度の活動と成果

要介護・要支援の認定を受けた方で他のサービスは利用せず、住宅改修のみを希望する利用者に対し、住宅改修の申請に係る理由書の作成実績のあった事業所へ、1件につき3000円の補助金を交付しました。また、リハビリ専門職を有する事業所と委託契約を結び、一定の要件に該当した支給申請について住宅改修実地調査を行い、これに基づき報告を受けた案件1件につき6,600円の委託料を交付しました。

その結果、住宅改修のみを必要とする被保険者への適正な給付、複雑な改修を行う被保険者への助言・指導等を行うことが出来ました。

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後も被保険者が適切な住宅改修を行えるように、補助金・委託料の適正な支給に努めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	270	
		857701	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	04	任意事業費
事務事業名	認知症サポーター養成事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」（新オレンジプラン）を踏まえた本市の事業計画に基づき、認知症への理解を深めるための普及・啓発を推進します。認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けるために社会全体で認知症の人を支える基盤として、認知症の人の視点に立って認知症や家族を手助けする認知症サポーターの養成、学校教育における認知症の人を含む高齢者への理解の推進など、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図ります。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	認知症の理解を深め、認知症の人やその家族を支える認知症サポーターを養成する	新規認知症サポーター養成	354	257	人
②	広く市民に認知症の理解を促進する機会を確保するためのボランティア講師の育成支援	ボランティア講師等育成のための研修	1	6	回
③					

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			128	35	千円
			128	35	千円
		ボランティア講師等育成のための研修	0	0	千円
					千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費		1,020	1,020	千円
		投入人員（人／年）	0.15	0.15	人
			0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	1,148	1,055	千円

（4）令和4年度の活動と成果

①サポーター養成講座の実施	新型コロナウイルス感染症によりボランティア活動を休止していたため令和3年度は市職員による啓発を実施していましたが、令和4年度からはボランティアによる認知症啓発を再開することができました。認知症サポーター養成講座については、感染対策を講じながら、中学校、高校、企業に向けて認知症の理解を深めてもらえるよう講座を実施するとともに、自治会等地域での認知症啓発については、近江八幡市独自の啓発人材であるオレンジサポーターによる啓発を実施し、認知症の理解を深め、早期対応につながるよう市民啓発を行いました。（オレンジサポーターによる認知症啓発：165人）
②ボランティア講師等育成のための研修	啓発講座の講師役であるキャラバン・メイトに関して、令和4年度は東近江圏域での養成研修の開催はありませんでした。オレンジサポーターについては、情報共有・活動支援の目的で定例会を6回開催しています。

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

学校啓発については、授業時間の確保が難しかったり、活動できる人材が限られており、コロナ以前のような方法・内容でキャラバン・メイトが中心となって学校啓発を実施するのは困難な状況があります。キャラバン・メイト同士の情報共有の機会を確保し、モチベーションの維持・向上支援に努めるとともに、今後のキャラバン・メイトの活動、方向性について再考します。オレンジサポーターについては、啓発活動だけにとどまらずチームとして発展できるような動機付け、ステップアップ講座を開催し、チームオレンジの設置に向けた取り組みを進めます。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	270	
		857801	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	05	在宅医療・介護連携推進事業費
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）		

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針 ②-⑤-②		在宅医療の推進			自己評価	B	進捗は順調である	
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	医療・介護の連携強化、機能分化と人材確保を進め、在宅医療・介護の提供体制を充実させることを目的とします。また、事業を推進する過程において、市民や関係機関と協働のプロセスを持つことで地域のエンパワメントを図り、病気や高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進します。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	介護・医療関係の多職種の顔の見える関係づくりから、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築	つながりネット開催	4	6	回
②	多職種連携推進と在宅医療・介護の拡充についての検討	医療連携推進会議	1	1	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動の経費	つながりネット開催	105	186	千円
			医療連携推進会議（認知症・医療）	17	22	千円
				88	106	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）				千円
			0	58	千円	
	人件費			4,760	4,080	千円
		投入人員（人／年）	正規職員 <td>0.70</td> <td>0.60</td> <td>人</td>	0.70	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		4,865	4,266	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

「市民が住み慣れた近江八幡市で、高齢になっても病気になっても、安心して自分らしく暮らし続けることができる」ことを目指し、多職種の顔の見える関係づくりやネットワークの構築を推進するため、多職種参加の「つながりネット」を令和3年度に引き続きオンライン形式で開催しました。様々な職種の日々の実践や他職種と連携した取組、把握している課題などを共有することにより、お互いの職種の理解を深めるとともに、課題解決に向けて誰とどのように繋がっていけばよいかを認識する機会となりました。 また、市民が自分らしい生き方を考えるきっかけとなるよう「わたらしさ発見ノート」を官民協働で作成し、コミセンや医療機関等に配架するとともに、ACP（人生会議）に関する啓発資料を作成し、啓発を実施しました。 医療連携推進会議については、医師3名、歯科医師1名、薬剤師1名、市内の医療介護事業者3名、行政1名の合計9名の委員で構成しました。令和3年度に合意した目指す姿の実現にあたり、住民教育の場や通いの場に専門職が関与していくことの重要性についての理解を深め、まずは排泄（排尿）支援を切り口として専門職が市民のセルフケア力を高める関わりが実施できるよう、排尿支援員の養成を行うという方向性で合意しました。 ・医療連携推進会議：1回 ・医療福祉ネットワーク会議おうみはちまん「つながりネット」：6回（参加人数 延158人） ・つながりネット地域リーダー全体会議：1回 ・ACPに関する啓発講座：2回

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

市民ひとりひとりの望む暮らしの実現に向けて、在宅医療と介護の切れ目のない支援体制の構築や市民のセルフケア力の向上を図るため、「つながりネット」を活用した多職種連携の推進、認知症ケアパスや入退院支援ルール等の見直し、排尿支援員の養成や専門職が市民の活動に積極的に関与できる場づくりを推進します。

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款	項	目	決算書	270		
		857901	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	04	地域支援事業費	13	包括的支援事業・任意事業費	06	生活支援体制整備事業費	
事務事業名	生活支援体制整備事業					所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	個人の生活や教育を豊かにするための事業			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成28年度以前
業務運営方法	部分委託			受益者負担	無	事業終了	目標達成時
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実			自己評価	B 進捗は順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民				令和3年度	令和4年度	単位
					82,000	82,000	人
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増大しています。高齢者の在宅生活を支えるためのニーズの増加と多様化に対応するために、ボランティア、NPO、民間企業、共同組合等の様々な生活支援サービスなど地域にある多様な資源の有機的連携を促進し、生活支援体制の整備や介護予防の充実に向けた取り組みを推進するために、生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置し取り組みを進めます。 高齢者のニーズを踏まえ、地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりやそのネットワーク化を進めます。						

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	高齢者の在宅生活を支えるための資源開発、ネットワーク構築、ニーズと取り組みのマッチング	生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、第2層協議体の開催	1 3 2	1 3 2	人 箇所 回
②	民間事業者の商助推進、高齢者の社会参加や市民全体の支え合いに向けた意識の醸成	啓発事業の開催や啓発物の作成	2	2	回
③	事業者や住民が連携した高齢者の生活支援と社会参加に向けた意見・情報交換やしきみづくりの協議と実践支援	商助推進会議（第1層協議体）の開催、商助推進事業者登録制度への新規登録	1 6	1 4	回 箇所

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		8,613	8,766	千円	
		主な活動の経費	生活支援コーディネーター、生活支援体制整備業務委託、第2層協議体の開催	6,182	6,273	千円
			商助推進会議（第1層協議体）の開催、商助推進事業者登録制度への新規登録	104	74	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		2,327	2,419	千円
	人件費		6,800	8,160	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	1.00	1.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		15,413	16,926	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

前年度に引き続き、高齢者に必要な生活支援・介護予防サービスが提供される体制の充実、強化および高齢者の社会参加の促進に向け、関係機関と連携して多様な主体による取り組みを推進するため、各中学校圏域に対応する3箇所に生活支援体制整備業務を継続委託し、生活支援コーディネーター（第2層）を配置。地域の特性に応じた支え合いのしくみづくりに向けて、取り組みを行いました。 1）社会資源の把握、資源開発 ・地域資源の活動把握 ・高齢者生活支援サービスに関する情報を継続収集・公開 2）ニーズと取り組みのマッチング ・商助推進会議の開催（1回） ・商助推進事業者登録の拡大（登録事業者34箇所） 3）住民、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークの構築 ・市広報等による啓発 ・コミュニティセンターへの商助推進事業者紹介冊子の情報更新 ・商助事業者の活動のヒアリングを実施し、内容を商助事業者間で共有 ・各圏域ごとに、高齢者自身や多様な主体の支援活動への意識醸成およびネットワークを構築

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

・商助推進事業者の登録や取り組みの拡大 ・高齢者の社会参加と生きがいの創出の更なる促進 ・高齢者に対する外出支援やごみ出し支援について関係機関と連携し検討

令和4年度	一般事業B	事業CD 858001	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 07	認知症総合支援事業費	決算書	272
事務事業名	認知症総合支援事業						所管課名	介護保険課（長寿福祉課）			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の生活や教育を豊かにするための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	近江八幡市民					令和3年度	令和4年度	単位	
						82,000	82,000	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	認知症についての早期からの適切な診断や対応、正しい知識と理解に基づく本人や介護者への支援が提供できるよう総合的な認知症施策を実施することで、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指します。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上に向けた取り組みを実施する認知症地域支援推進員の配置。	認知症地域支援推進員の体制整備	9	6	人
②	認知症の専門的な知識・技能を有する専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及び家族の初期支援を包括的・集中的に行う。	認知症初期集中支援チーム員会議	0	5	回
③	もの忘れの不安を抱える人が予防活動やもの忘れの状態に応じ適切な時期に医療や各種サービスにつながるができる。	認知機能向上型カフェ	174	232	人

(3) 投入量

年間経費	区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
	事業費	主な活動 の経費	認知症地域支援推進員の体制整備	6,581	6,624	千円
			認知症初期集中支援チーム会議	6,385	6,453	千円
			もの忘れ相談会	0	55	千円
				37	31	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		159	85	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	5,780	4,080	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.85	0.60	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費			12,361	10,704	千円	

(4) 令和4年度の活動と成果

①認知機能向上型カフェ	認知症地域支援推進員が主体となり、認知症予防の取り組みに力を入れた認知機能向上型カフェを運営しました。（認知機能向上型カフェ：23回、延232人、実人数21人うち新規参加者4人）
②認知症初期集中支援チーム員会議	専門職による初期支援の検討と訪問活動等による支援を実施しました。（検討ケース：2件、チーム員会議：5回開催）
③もの忘れ相談会	認知機能の低下の疑いのある人を早期の段階で発見、治療につなげることを目的に実施しました。（ひまわり館での開催：12回、延62人、コミュニティセンター等地域での出張開催：2回、36人）
④介護者支援	認知症の人を介護する方への介護者支援として介護者のつどいを開催しました。（開催回数：12回、延102人、実人数28人）
⑤若年性認知症対策事業	若年性認知症の人の課題や支援に関して、個別ケース支援の蓄積を行いました。
⑥認知症地域支援推進員の体制整備（業務委託）	認知症に関する地域のネットワーク構築や対応力向上を目標に圏域ごとに認知症地域支援推進員を配置し、認知症事業を協働で実施するとともに認知症地域支援推進員の活動支援を行いました。（認知症地域支援推進員の人員配置：3圏域地域包括支援センターに6人）
⑦認知症啓発	地域での認知症啓発として、中学校、高校、企業等でのサポーターの養成講座の実施、コミュニティセンターでの認知症啓発を行いました。また、小学校や自治会など、地域のより身近な場所については、オレンジサポーターが啓発を実施しました。（サポーター養成講座：企業等18人、中学校1校207人、高校1校32人、コミュニティセンターでの認知症啓発：1か所、オレンジサポーターによる認知症啓発：小学校1校150人、自治会等15人）

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

地域の通いの場をはじめ、地域活動の中で認知症予防に関する取組を広げていくことは、一般介護予防事業の取り組みとも併せて今後も継続して実施します。認知症カフェを含め、地域の身近な場で認知症の本人、家族、支援者がつながりを持ち、切れ目のない支援体制が構築できるよう、関係機関と連携し場の整備に向けて取り組んでいきます。認知症の本人だけでなく、介護者が地域の身近な場所で気軽に参加できる場も必要ことから、地域の社会資源の創出については、認知症地域支援推進員を中心に、関係機関と情報共有しながら協働で実施します。

令和4年度	一般事業B	事業CD 858101	会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	款 04	地域支援事業費	項 13	包括的支援事業・任意事業費	目 08	地域ケア会議推進事業費	決算書	272
事務事業名		地域ケア会議推進事業				所管課名		介護保険課（長寿福祉課）			

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	直営				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	主として近江八幡市民である65歳以上の高齢者					令和3年度	令和4年度	単位	
						22,853	22,876	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	高齢者の個別事例検討等から抽出された地域課題をもとに、必要な施策や仕組みを作り出し、地域包括ケアシステムの構築を進めます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	高齢者の自立支援に向けた個別会議	ケアマネジメント会議	117	153	回
②	「個別課題の解決」「地域課題の発見」機能を果たす地域ケア会議	地域ケア会議	0	7	回
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費		0	62	千円
			地域ケア会議開催	0	56	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	6	千円
	人件費	投入人員（人／年）	正規職員	1,020	1,700	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.15	0.25	人
				0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		1,020	1,762	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

高齢者の自立支援と効果的な相談支援の充実と地域における社会資源の総合調整を目的に各種地域ケア会議を実施しました。令和4年度は特に増加する認知症の人へのケアマネジメントの向上を目指し、地域ケア会議を通じて多職種との連携や社会資源の整備に向けた方向性を共有することができました。

ケアマネジメント会議については、要支援ケースの自立支援に資するマネジメントの検討を実施しており、介護保険サービスに留まらずインフォーマル資源を活用した個別性の高いケアマネジメントの実践を実現しました。

< 個別レベルの地域ケア会議 >

- 【開催回数】
- ・圏域ケアマネジメント会議（自立支援型地域ケア会議） 延べ113件（東部38件、中北部35件、西部40件）
 - ・市ケアマネジメント会議（自立支援型地域ケア会議） 延べ40件
 - ・市主催地域ケア個別会議（認知症の人の支援を検討する地域ケア会議） 7回

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

高齢者が住み慣れた地域で長く生活するためには、公的サービスのみならず、地域全体のインフォーマルサービスを調整し個別性の高いケアマネジメントの実践が不可欠です。今後は、個別事例から身近な地域、生活圏域で解決できる仕組みを構築できるよう、高齢者の生活を支える社会資源の創出に向け、日常生活圏域を担当する地域包括支援センターの地域ケア会議を軸とした地域づくりを進めることが必要ですが、対応する職員の経験の積み重ねやスキルアップが課題です。

介護保険 保険給付状況

(単位：円、%)

サービス種類		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率	給付額	対前年増減率
居宅介護サービス	居宅介護サービス	2,203,440,011	△3.5	2,283,990,722	1.2	2,258,010,284	4.3
	特例居宅介護サービス	0		0		0	
	地域密着型介護サービス	1,169,184,087	6.2	1,101,413,942	△2.0	1,122,504,889	3.3
	特例地域密着型介護サービス	8,130,105	15.0	7,072,632	18.5	5,968,674	△17.0
	施設介護サービス	1,856,111,551	1.1	1,836,394,858	6.2	1,729,387,853	5.3
	居宅介護福祉用具購入	6,487,534	13.1	5,736,312	△13.6	6,637,950	40.5
	居宅介護住宅改修	12,850,199	△12.9	14,752,726	△3.9	15,351,013	45.6
	居宅介護サービス計画	322,172,833	0.1	321,785,406	2.0	315,406,269	2.4
居宅介護計		5,578,376,320	0.1	5,571,146,598	2.2	5,453,266,932	4.4
介護予防サービス	介護予防サービス	32,717,706	△0.2	32,769,414	△8.7	35,907,476	△16.1
	特例介護予防サービス	0		0		0	
	地域密着型介護予防サービス	5,238,729	△22.0	6,716,194	9.5	6,133,424	△13.9
	介護予防福祉用具購入	661,904	△14.9	777,652	0.9	770,435	29.8
	介護予防住宅改修	2,493,367	△19.2	3,086,480	△23.2	4,020,443	0.6
	介護予防サービス計画	8,367,359	△6.8	8,974,033	△4.4	9,383,592	△13.6
介護予防計		49,479,065	△5.4	52,323,773	△6.9	56,215,370	△5.6
高額介護サービス費	高額介護サービス費	121,692,243	△4.8	127,783,255	1.7	125,623,736	18.1
	高額介護予防サービス費	4,781	△35.0	7,357	46.3	5,030	92.4
	高額医療合算介護サービス費	19,211,263	△2.6	19,718,277	3.3	19,091,841	8.7
	高額医療合算介護予防サービス費	3,788	62.0	2,338	—	0	△100
高額介護サービス費等計		140,912,075	△4.5	147,511,227	1.9	144,720,607	16.7
特定入所者介護サービス	特定入所者介護サービス	131,322,179	△13.2	151,221,198	△10.3	168,587,618	4.1
	特例特定入所者介護サービス	0		0		0	
特定入所者介護サービス費計		131,322,179	△13.2	151,221,198	△10.3	168,587,618	4.1
審査支払手数料		6,369,556	△0.6	6,410,895	0.4	6,383,559	1.2
介護給付費合計		5,906,459,195	△0.4	5,928,613,691	1.7	5,829,174,086	4.5

第1号被保険者の推移

(年度末人数 単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
被 保 険 者 数	22,952	22,934	22,899
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満	10,918	11,374	11,634
7 5 歳 以 上 8 5 歳 未 満	8,199	7,831	7,618
8 5 歳 以 上	3,835	3,729	3,647
(再掲) 外国人被保険者	93	85	85
(再掲) 住所地特例被保険者	107	116	113
前 年 対 比 (%) 被保険者数	100.1	100.2	101.2

保険料収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	1,481,476,370	1,475,432,050	0	6,044,320	99.6
特 別 徴 収	1,378,424,530	1,378,424,530	0	0	100
普 通 徴 収	103,051,840	97,007,520	0	6,044,320	94.1
滞 納 繰 越 分	15,240,954	3,517,853	1,382,780	10,340,321	23.1
合 計	1,496,717,324	1,478,949,903	1,382,780	16,384,641	98.8
特 別 徴 収	1,378,424,530	1,378,424,530	0	0	100
普 通 徴 収	118,292,794	100,525,373	1,382,780	16,384,641	85.0

第1号被保険者数の動向と要支援・要介護認定者数の推移

(年度末人数 単位：人)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者数	22,952	22,934	22,899
65歳到達者	879	888	1,010
転入者	123	94	120
転出者	119	106	86
死亡	862	842	759
要介護認定申請者数 (延べ人数)	2,796	2,738	2,278
認定者数	3,342	3,307	3,326
要支援 1	144	155	143
要支援 2	121	147	171
要介護 1	923	923	925
要介護 2	912	881	886
要介護 3	578	528	522
要介護 4	405	416	403
要介護 5	259	257	276

介護保険事業特別会計 (サービス事業勘定)

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		9,297	10,150	91.6
	施設管理費	9,297	10,150	91.6
総合計		9,297	10,150	91.6

【概要】

近江八幡市地域包括支援センターでは、指定介護予防支援事業所の指定を受け、保健師・社会福祉士・介護支援専門員等が介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメント業務を行うとともに、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しています。

この予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、サービス利用等により本人の意欲を高めることで、介護保険の理念である“自立支援”をより促進し、要介護状態の予防と改善を図ることを目的としています。

令和5年3月末現在、要支援1及び2の方は276人、計画作成者数は124人で要支援認定者全体の44.9%となっています。また、令和4年度の介護予防ケアマネジメント実人員は189人、年間延1,581件で、そのうち575件（月平均47件）を21か所の居宅介護支援事業所に委託しました。

令和4年度の決算額は、歳入総額929万7千円に対し、歳出総額929万7千円となりました。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 サービス収入	7,092	76.3	7,481	73.3	△ 389	△ 5.2
05 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
08 繰入金	2,168	23.3	2,727	26.7	△ 559	△ 20.5
09 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 諸収入	37	0.4	0	0.0	37	皆増
計	9,297	100.0	10,208	100.0	△ 911	△ 8.9

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	9,297	100.0	10,208	100.0	△ 911	△ 8.9
計	9,297	100.0	10,208	100.0	△ 911	△ 8.9

款01 総務費 事業一覧

項	01	施設管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	9,297	予算額 (千円)	10,150	執行率	91.6%	決算書	288
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010140		職員給与費－介護予防 サービス計画事業	人事課	6,321	6,861	92.1	職員給与費			
860101		介護予防サービス計画事 業	長寿福祉 課	2,976	3,289	90.5	指定介護予防支援事業所の指定を受け要支援1、2の方 に対し介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケア マネジメントを実施しました。			523

令和4年度	一般事業B	事業CD 860101	会計 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	01	款 総務費	01	項 施設管理費	01	目 一般管理費	決算書	288
事務事業名	介護予防サービス計画事業						所管課名	長寿福祉課			

(1) 事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	無	事業終了	永年（経常的事業）	
総合計画 （上位施策）	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 （受益者）	要支援認定者					令和3年度	令和4年度	単位	
						3,715	3,544	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所の指定を受け、介護予防サービス計画作成を含む予防給付のケアマネジメントを業務を行い、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託し実施します。予防給付ケアマネジメントは、本人の生活機能改善の可能性を評価し、意欲を高め、できることを増やしていく過程を通じて、介護保険の理念である「自立支援」をより促進し、要介護状態の改善を図ることを目的とします。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	指定介護予防支援事業所の指定を受け、要支援認定者の方に対して介護予防サービス計画作成を含むケアマネジメントを実施	介護予防サービス計画作成	1,659	1,581	件
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動 の経費	介護予防サービス計画作成	3,773	2,976	千円
				3,199	2,583	千円
						千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		574	393	千円
	人件費	投入人員 （人／年）	正規職員	4,760	7,752	千円
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.70	1.14	人
			事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費			千円
		総事業費		8,533	10,728	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

介護予防サービス計画書を作成した延1581件について、ケアプランの確認やケアマネジメント会議等を実施することにより、多様なサービスの積極的な活用を図るとともに、自立支援、重度化の防止に向けた介護予防ケアマネジメントを実施しました。令和4年度に介護認定の更新を受けた110人の維持・改善率は44.5%（49人）となっています。

<更新者（110人）の内訳>

【維持・改善】49人
 要支援2から要支援1 → 3人
 介護度変化なし → 41人
 サービス利用不要となり終了 → 5人
 【悪化】61人
 要支援1から要支援2 → 13人
 要支援1・2から要介護 → 48人

認定者数				直営		委託			合計		
	要支援1	要支援2	合計	プラン作成数	初回加算(再)	プラン作成数	初回加算(再)	委託連携加算	プラン作成数	初回加算(再)	委託連携加算
R4.4	161	150	311	80	4	54	1	1	134	5	1
R4.5	158	152	310	82	4	53	2	1	135	6	1
R4.6	154	153	307	81	3	54	3	2	135	6	2
R4.7	154	145	299	82	4	50	1	1	132	5	1
R4.8	158	146	304	81	2	51			132	2	0
R4.9	149	148	297	82	4	50			132	4	0
R4.10	145	148	293	86	8	48	2	1	134	10	1
R4.11	145	144	289	88	6	47			135	6	0
R4.12	146	140	286	88	2	46			134	2	0
R5.1	150	141	291	86	2	42	2	2	128	4	2
R5.2	150	131	281	85	5	41			126	5	0
R5.3	147	129	276	85	5	39			124	5	0
合計	1817	1727	3544	1006	49	575	11	8	1581	60	8

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

ケアマネジメント会議や研修会、地域包括支援センターによるケアマネジメント支援等により、介護支援専門員等のケアマネジメント力を更に高めていくとともに、認定からサービス提供までの時間をできるだけ短縮できるよう、会議の見直し等改善を図ります。

文化会館事業特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
文化会館事業費		83,816	86,510	96.9
	文化会館事業費	83,816	86,510	96.9
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		83,816	86,560	96.8

【概要】

文化会館は、市民の芸術鑑賞や創造、発表の場あるいは関係づくりの場として、市民の芸術文化の向上に努めています。

会館の運営管理は、平成18年度から市の直営となり、近江八幡市文化会館事業特別会計により運営しています。

まず、自主文化事業については、市民の方々に本物の舞台芸術を身近に親しんでいただくために、9事業を計画し、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を行いつつ、すべての事業を実施することができました。

次に、市民の皆様を含め多くの方々の文化芸術や文化団体の活動を行う場を提供するために、安全で快適に利用できる施設の管理運営に努めました。貸館については、手洗い、マスクの着用、3密の回避など新型コロナウイルスの感染対策をとりながら利用者が安心して利用できる環境づくりに努めました。令和4年度の会館利用件数は延べ1,809件余り、利用者数は93,525人となり、地域の文化振興に寄与することができました。

施設は、建築後44年が経とうとしており、施設・設備の老朽化が目立ちますが、必要に応じた改修や修繕を行いながら市民の利用に供しています。

令和4年度の決算額は別表のとおり、歳入総額8,411万1千円に対し、歳出総額8,381万6千円となり、実質収支29万5千円の歳計剰余金が生じたので、令和5年度の一般財源として繰り越しました。

決算状況

《歳入》

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 使用料および手数料	19,543	23.2	14,577	21.6	4,966	34.1
02 入 場 料 収 入	9,875	11.7	2,723	4.0	7,152	262.7
05 繰 入 金	51,810	61.6	49,210	72.8	2,600	5.3
06 繰 越 金	291	0.4	297	0.5	△ 6	△ 2.0
07 諸 収 入	2,592	3.1	758	1.1	1,834	242.0
合 計	84,111	100.0	67,565	100.0	16,546	24.5

《歳出》

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 文化会館事業費	83,816	100.0	67,274	100.0	16,542	24.6
合 計	83,816	100.0	67,274	100.0	16,542	24.6

款01 文化会館事業費 事業一覧

項 01 文化会館事業費

目 01	一般管理費		決算額 (千円)	67,890	予算額 (千円)	70,329	執行率	96.5%	決算書	302
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
010134	職員給与費－文化会館事業特別会計	人事課	13,585	14,809	91.7	職員給与費				
890101	文化会館管理事業	文化会館	54,305	55,520	97.8	文化会館の維持管理に努め、利用者が安全で快適に利用できるよう管理運営を行いました。				

目 02	事業費		決算額 (千円)	15,926	予算額 (千円)	16,181	執行率	98.4%	決算書	302
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
890201	文化会館自主事業	文化会館	15,926	16,181	98.4	文化芸術の交流拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、市民参加型の催しなど幅広いジャンルから自主事業に取り組みました。				529

款02 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目	01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	304
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
980109		予備費－文化会館事業特別会計	文化会館	0	50	0.0	予算外又は予算超過など不測の支出に充てるため、予備費を設けました。				

令和4年度	一般事業B	事業CD 890201	会計 文化会館事業特別会計	款 01	文化会館事業費	01	文化会館事業費	02	事業費	決算書	302
事務事業名	文化会館自主事業					所管課名	文化会館				

（1）事業の概要

事務事業の性格	市民全体の必要最低限の生活や教育を維持するための事業				財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前	
業務運営方法	部分委託				受益者負担	有	事業終了	目標達成時	
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	③-②-③	文化の担い手育成及び協働の仕組みづくり				自己評価	C	進捗は概ね順調である
事業の対象 (受益者)	近江八幡市民及び来館者					令和3年度	令和4年度	単位	
						82000+その他	82000+その他	人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	芸術、文化の拠点として芸術鑑賞や文化活動の活性化を図り、地域の文化水準を高めます。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	伝統芸能・落語会(米朝一門)	新春恒例 上方落語 桂米朝一門会	345	494	人
②	劇団四季ミュージカル	ロボット・イン・ザ・ガーデン	—	911	人
③	オンタイムうたごえコンサート	オンタイムうたごえコンサート	—	368	人

（3）投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
年間経費	事業費		7,289	15,926	千円	
		主な活動の経費	公演・公演運営委託料	5,870	13,730	千円
			新聞等の広告料	508	855	千円
			チラシ・チケットの印刷製本費	446	510	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）		465	831	千円
	人件費		7,195	9,550	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.90	1.10	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.50	0.90	人
事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円		
総事業費		14,484	25,476	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

令和4年度は、9事業を計画し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を行いつつ、すべての事業を実施することができました。毎年新春の恒例となっている「上方落語会」や、劇団四季の「ロボット・イン・ザ・ガーデン」、「オンタイムうたごえコンサート」、「市民文化祭(共催事業)」、「近江笑人寄席」、「近江八幡吹奏楽団ファミリーコンサート」、「クリスマス・キャロル」、「市民音楽祭(共催事業)」、「7色の音楽会」を実施しました。 【新型コロナウイルス感染症対策】 マスクの着用・手指のアルコール消毒の徹底を行い、事業を実施しました。
（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

優れた舞台芸術を様々な分野の中から市民の皆様に提供していきます。鑑賞型の催しだけでなく、対象世代を絞りながら様々な世代にアプローチしていきたいと考えています。また、共催などにより収支の改善にも努めていきます。

【新型コロナウイルス対策】

事業を実施する際には、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら、国・県の基準に従い、感染対策を実施していきます。

令和4年度 近江八幡市文化会館 自主文化事業 実績

R5年3月31日現在

	期 日	開演 時間	公 演 名	入場料	入場者	内 容
1	7/24(日)	17:30	劇団四季ミュージカル 「ロボット・イン・ ザ・ガーデン」	全席指定 S席 9,900 円 A席 6,600 円 B席 3,300 円 3歳以上有料 3歳未満入場不可	911	劇団四季が贈る心温 まる一般オリジナル ミュージカル。
2	10/9(日)	14:00	オンタイム うたごえコンサート	全席自由 前売 500 円 当日 700 円	368	音楽バンド「オンタ イム」がフォークソ ングや懐かしい歌を 歌います。
3	10/22・23 (土・日)	13:00	市民文化祭 (共催事業)	無 料	約 300	市文化協会所属の団 体が一堂に集まる文 化の祭典。
4	11/3 (祝・木)	13:30	近江笑人寄席	全席自由 前売 500 円 当日 600 円	181	地元在住の井筒家磯 七さんを中心とした 社会人落語家のメン バーが落語を披露。
5	11/13(日)	14:00	近江八幡吹奏楽団 ファミリーコンサート	無 料	286	近江八幡吹奏楽団に よるファミリーコン サート。
6	11/17 (木)	18:30	ミュージカル 「クリスマス・キャロル」	全席指定 S席 5,000 円 A席 3,000 円	238	世界中で愛されるク リスマスストーリ ー。(9/11 大ホールにて体 験ワークショップ開催)
7	11/20 (日)	13:30	市民音楽祭 (共催事業)	無 料	約 500	市音楽連盟所属の演 奏団体等が一堂に集 まる音楽の祭典。
8	R5 1/7(土)	14:00	新春恒例 上方落語 桂米朝一門会	全席指定 全席 ¥3,000	494	開館以来続いている 恒例の新春落語会。 出演は、ざこば・南光 ほか桂米朝一門のみ なさん。
9	R5 3/21 (祝・火)	13:00	第8回 7色の音楽会	全席自由 ¥500 高校生以下無料	有料入場者数 448 (全体で約 600)	市内中学・高等学校 吹奏楽部の合同演奏 会。

後期高齢者医療特別会計

款 名	項 名	決算額(千円)	最終予算額(千円)	執行率%
総務費		33,623	34,889	96.4
	総務管理費	30,481	31,626	96.4
	徴収費	3,142	3,263	96.3
後期高齢者医療広域連合納付金		1,046,094	1,070,421	97.7
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,046,094	1,070,421	97.7
保健事業費		9,551	10,550	90.5
	保健事業費	9,551	10,550	90.5
諸支出金		797	830	96.0
	償還金及び 還付加算金	797	830	96.0
予備費		0	50	0.0
	予備費	0	50	0.0
総合計		1,090,065	1,116,740	97.6

【概要】

後期高齢者医療制度は、各都道府県を運営主体とし、滋賀県においては県内各市町から派遣された職員等で構成された滋賀県後期高齢者医療広域連合を保険者とした県下統一の医療制度です。広域連合においては、加入者の資格管理や保険給付、また保険料額の決定など制度の中心的な事務を行い、各市町は届出の受付や保険証の交付、保険料の徴収など窓口事務と徴収事務を受け持っています。

制度全般については、受給者窓口負担割合は1割、2割（3割負担に該当せず、基準に該当する者）または3割（現役並み一定以上所得者）となっています。

その財源構成は患者負担を除き、公費5割（国4／12：県1／12：市1／12）、各保険者（現役世代）からの支援金4割、保険料1割の比率になっており、保険料は、年金からの特別徴収と、口座振替または納付書で納付する普通徴収が行われています。

令和4年度の決算は、歳入総額10億9,143万円に対し、歳出総額10億9,006万5千円となり、収支差額は136万5千円となりました。これについては翌年度へ繰越し、その内、136万1千円は広域連合に保険料として納付します。

決 算 状 況

<< 歳入 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 後期高齢者医療保険料	854,145	78.3	805,152	78.3	48,993	6.1
02 使用料及び手数料	85	0.0	84	0.0	1	1.2
03 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
05 広域連合支出金	3,898	0.4	46	0.0	3,852	8,373.9
07 繰入金	223,893	20.5	214,823	20.9	9,070	4.2
08 繰越金	1,496	0.1	1,103	0.1	393	35.6
09 諸収入	7,913	0.7	6,823	0.7	1,090	16.0
計	1,091,430	100.0	1,028,031	100.0	63,399	6.2

<< 歳出 >>

(単位：千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 総務費	33,623	3.1	30,115	2.9	3,508	11.6
02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,046,094	96.0	987,210	96.2	58,884	6.0
03 保健事業費	9,551	0.8	8,533	0.8	1,018	11.9
06 諸支出金	797	0.1	677	0.1	120	17.7
計	1,090,065	100.0	1,026,535	100.0	63,530	6.2

款01 総務費 事業一覧

項 01 総務管理費

目	01	一般管理費	決算額 (千円)	30,481	予算額 (千円)	31,626	執行率	96.4%	決算書	318
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
010136		職員給与費－後期高齢者医療特別会計	人事課	19,017	20,147	94.4	職員給与費			
820101		後期高齢者医療事務事業	保険年金課	11,464	11,479	99.9	後期高齢者医療保険の資格・給付業務における事務費、システム関連経費等の経費の負担金を支出しました。			536

項 02 徴収費

目	01	徴収費	決算額 (千円)	3,142	予算額 (千円)	3,263	執行率	96.3%	決算書	318
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
820201		後期高齢者医療賦課徴収事業	保険年金課	3,142	3,263	96.3	後期高齢者医療保険の賦課・徴収業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			537

款02 後期高齢者医療広域連合納付金 事業一覧

項 01 後期高齢者医療広域連合納付金

目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	決算額 (千円)	1,046,094	予算額 (千円)	1,070,421	執行率	97.7%	決算書	318
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
821101		後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	1,046,094	1,070,421	97.7	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を広域連合に支払いました。			

款03 保健事業費 事業一覧

項 01 保健事業費

目	01	保健衛生普及費	決算額 (千円)	9,551	予算額 (千円)	10,550	執行率	90.5%	決算書	318
事業 CD		事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要			説明頁
825101		後期高齢者医療健診事業	保険年金課	9,551	10,550	90.5	後期高齢者医療保険の健診業務における事務費、手数料等の経費の負担金を支出しました。			538

款06 諸支出金 事業一覧

項 01 償還金及び還付加算金

目 01	保険料還付金		決算額 (千円)	797	予算額 (千円)	800	執行率	99.6%	決算書	320
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
829001	過年度収入保険料返還金	保険年金 課	797	800	99.6	過年度後期高齢者医療保険料に係る過誤納金について、被保険者に支払いました。				

目 02	還付加算金		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	30	執行率	0.0%	決算書	320
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
829101	還付加算金	保険年金 課	0	30	0.0	後期高齢者医療保険料の過誤納金にかかる加算金について被保険者に支払います。(令和4年度は執行なし)				

款07 予備費 事業一覧

項 01 予備費

目 01	予備費		決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	50	執行率	0.0%	決算書	320
事業 CD	事業名	担当課	決算額 (千円)	予算額 (千円)	執行率 (%)	事業概要				説明頁
980112	予備費－後期高齢者医療 特別会計	保険年金 課	0	50	0.0	後期高齢者医療保険特別会計における予備費になります。(令和4年度は執行なし)				

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	318
		820101	後期高齢者医療 特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費		
事務事業名	後期高齢者医療事務事業					所管課名		保険年金課			

（1）事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者				令和3年度	令和4年度	単位		
					11,524	11,981	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	後期高齢者医療制度の着実な運営、後期高齢者医療制度被保険者の健康づくりと医療費適正化の推進。国等の動向への的確な対応を目的とします。								

（2）事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	被保険者証および高額療養費等、各種給付金に関する通知	被保険者証及び給付金の通知	5,885	10,194	千円
②	おうみ自治体クラウド・基幹システムサービスの利用	システム利用料	1,151	1,151	千円
③					

（3）投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	7,036	11,464	千円	
			被保険者証および高額療養費等、各種給付金に関する通知	5,885	10,194	千円
			おうみ自治体クラウド・基幹システムサービスの利用	1,151	1,151	千円
					千円	
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		0	119	千円	
	人件費		2,040	4,080	千円	
		投入人員（人／年）	正規職員	0.30	0.60	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）			人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費				千円
総事業費		9,076	15,544	千円		

（4）令和4年度の活動と成果

後期高齢者医療制度にかかる各種給付や窓口業務等を適切かつ円滑に行うとともに、市民に的確に制度の概要を説明することができました。令和4年10月1日から窓口負担割合の見直しにより、一定以上の所得のある被保険者の医療費の窓口負担割合が2割になったことから、市民への周知、負担割合見直しに伴う保険証の交付、配慮措置への対応等、計画的に業務を実施することができました。											

（5）今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

今後、団塊の世代の方々が後期高齢者に移行されるため、医療費も大幅に増加すると想定されます。また、後期高齢者医療制度を全世代で公平に支え合うための制度の見直しが行われています。今後も社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細やかな情報提供を行っていく必要があります。											

令和4年度	一般事業B	事業CD	会計	款		項		目		決算書	318
		820201	後期高齢者医療 特別会計	01	総務費	02	徴収費	01	徴収費		
事務事業名	後期高齢者医療賦課徴収事業						所管課名		保険年金課		

(1) 事業の概要

事務事業の性格	法定事務			財源構成	一部特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	部分委託			受益者負担	有	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-②-②	高齢者福祉の充実			自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者				令和3年度	令和4年度	単位		
					11,524	11,981	人		
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料について、特別徴収・普通徴収・期割額など納付方法を決定し保険料の調定管理や納付管理など保険料通知書と納付書の発行発送・口座振替処理等を行います。保険料の滞納管理についても督促状や催告書を発送し、訪問徴収・納付相談・滞納処分等を行います。								

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	後期高齢者医療保険料通知書および納付書・還付通知・督促状等を通知	保険料に関する通知	2,173	2,059	千円
②	後期高齢者医療保険料の賦課にかかる決定通知書等の封入・封緘委託	封入・封緘委託業務	1,055	1,083	千円
③					

(3) 投入量

区 分			令和3年度決算	令和4年度決算	単位
年間経費	事業費	主な活動の経費			
			3,228	3,142	千円
			2,173	2,059	千円
			1,055	1,083	千円
		その他の経費（上記主な活動以外の経費）	0	0	千円
	人件費	投入人員（人／年）	3,400	2,720	千円
		正規職員	0.50	0.40	人
		会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費	0	0	千円
		総事業費	6,628	5,862	千円

(4) 令和4年度の活動と成果

令和4年度の保険料収納率については、口座振替の勧奨や徴収員による訪問徴収・分納相談の充実、催告書の送付、収納・債権対策課との連携などを行うことにより、引き続き収納率99%以上という成果を上げました。

後期高齢者医療保険料調定額・収納実績経過表			単位：千円
		現年分	滞納分
令和元年度	調定額	727,821	4,578
	収納額	724,656	1,600
	収納率	99.5%	35.0%
令和2年度	調定額	781,221	5,815
	収納額	778,825	2,187
	収納率	99.7%	37.6%
令和3年度	調定額	806,819	5,874
	収納額	803,639	1,513
	収納率	99.6%	25.8%
令和4年度	調定額	855,124	7,369
	収納額	851,878	2,268
	収納率	99.6%	30.7%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

現年分保険料の収納率は99%を超える成果を上げており、督促状や催告書の送付、徴収員の訪問徴収等の取り組みを行うことにより、今後も収納率の維持に努めます。社会保障制度改革などの国の動向にも注視し、迅速な対応と市民へのきめ細かい情報提供に努めていきます。

令和4年度	一般事業B	事業CD 825101	会計 後期高齢者医療 特別会計	款 03	保健事業費	01	保健事業費	01	保健衛生普及費	決算書	318
事務事業名	後期高齢者医療健診事業					所管課名	保険年金課				

(1) 事業の概要

事務事業の性格	その他政策的な事業				財源構成	全額特定財源	事業開始	平成29年度以前		
業務運営方法	全部委託				受益者負担	無	事業終了	未設定		
総合計画 (上位施策)	基本目標-施策-取組方針	②-③-①	健康づくりの促進				自己評価	C	進捗は概ね順調である	
事業の対象 (受益者)	後期高齢者医療被保険者					令和3年度	令和4年度		単位	
						11,524	11,981		人	
事業の目的 ・どのような状態に したいのか ・事業を始めた目的	後期高齢者医療制度加入者の糖尿病などの生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し、必要に応じて医療につなげることを目的としています。									

(2) 事業の主な活動

	事業の目的（成果）を達成するため行った主な活動	活動（指標）名	令和3年度	令和4年度	単位
①	後期高齢健診にかかる経費	健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	8,331	9,369	千円
②					
③					

(3) 投入量

年間経費	区 分		令和3年度決算	令和4年度決算	単位	
	事業費	主な活動の経費	8,533	9,551	千円	
			健診料・受診券送付手続き等にかかる支払	8,331	9,369	千円
					千円	
				千円		
	その他の経費（上記主な活動以外の経費）		202	182	千円	
	人件費	投入人員（人／年）	1,360	1,360	千円	
			正規職員	0.20	0.20	人
			会計年度任用職員（事業費に含まれる場合は除く）	0.00	0.00	人
		事業費の主な活動経費の中に含まれる人件費		0	0	千円
総事業費		9,893	10,911	千円		

(4) 令和4年度の活動と成果

後期高齢者被保険者数は年々増加し、それに伴い医療費も増加する傾向にあります。そのため後期高齢者健診を実施し、生活習慣病の予防や早期発見に努めました。

後期高齢者広域連合と連携し、受診勧奨を実施しました。

年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象者数	3,245人	2,883人	2,891人	3,175人
受診者数	865人	744人	903人	1,008人
受診率	26.7%	25.8%	31.2%	31.7%

(5) 今後の取り組み又は課題（改善内容、今後の方向性等）

後期高齢者健診については、依然として無関心層が多い傾向にあります。生活習慣病で治療中の方や要介護認定を受けている方は対象除外となりますが、条件の判断となるレセプト上の生活習慣病の病名は医師の判断によるため、生活習慣病で通院中かの正確な情報の把握は難しい現状があります。滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携し、受診率向上に努めます。

定額の資金を運用するための 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況報告書

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 現在高	令和 4 度中 増加分	令和 4 年度中 減少分	令和 4 年度末 現在高
現 金	623, 009	2, 626	0	625, 635
土 地 (金 額)	536, 398	0	3, 986	532, 412
計	1, 159, 407	2, 626	3, 986	1, 158, 047

※単位未満は四捨五入

(単位：㎡)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増加分	令和4年度中 減少分	令和4年度末 現在高
土 地 （面積）	宅 地	7,074.52	0	109.28	6,965.24
	田 畑	5,627.77	0	0	5,627.77
	山 林	118.00	0	0	118.00
	そ の 他	3,536.72	0	0	3,536.72
	計	16,357.01	0	109.28	16,247.73

現金増加分

現金減少分 なし

土地	金額 (円)
土地貸借料 (*)	729, 960
その他(預金利息等)	395, 709
土地売払い収入	1, 500, 000
合計	2, 625, 669

- ・土地(金額)増価分：なし
- ・土地(金額)減少分：馬淵町字三十一 1928 番 8 : 1139382. 922 ≒1, 139, 382 円
馬淵町字三十一 1929 番 23 : 2846268. 989 ≒2, 846, 268 円
算出方法：取得金額(当時 11 筆まとめて取得)から減少した地積割合分を按分
- ・土地増加分：なし
- ・土地減少分：馬淵町字三十一 1928 番 8 : 31. 24 ㎡
馬淵町字三十一 1929 番 23 : 78. 04 ㎡

(*)：篠原駅前駐在所用地(上野町地先他) . . . 729, 960 円

決 算 附 属 資 料

一般会計 負担金、補助及び交付金 明細

款	項	目	説 明			決算額(円)
議 会 費	議 会 費	議 会 費	負担金	議会運営事業	研修会等参加負担金	52,000
					滋賀県市議会議長会分担金	230,000
					全国市議会議長会負担金	421,000
					全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	14,000
			交付金	議会運営事業	市議政務活動費	3,146,748
総 務 費	総務管理費	一 般 管 理 費	負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	滋賀県市町村職員研修センター負担金	1,216,000
				人事管理事業	研修会等参加負担金	33,000
			行政推進事業	研修会等参加負担金	100,400	
				近畿市長会分担金	73,000	
				滋賀県自治体病院開設者協議会負担金	103,700	
				滋賀県市長会分担金	1,147,500	
				全国市長会分担金	428,000	
			いきいき職員育成事業	研修会等参加負担金	205,350	
				滋賀県市町村職員研修センター研修受講負担金	900,000	
			職員等福利厚生事業	研修会等参加負担金	3,100	
				滋賀県社会保険協会負担金	12,000	
				滋賀県市町村職員共済組合負担金	510,600	
			一般行政推進事業	滋賀県防衛協会負担金	10,000	
				平和首長会議負担金	2,000	
			ふるさと応援事業	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	30,000	
			補助金	職員等福利厚生事業	職員福利厚生事業補助金	2,495,000
		広 報 費	負担金	広聴広報活動事業	研修会等参加負担金	20,630
					滋賀県広報協会負担金	24,000
		財 政 管 理 費	負担金	財政管理事業	研修会等参加負担金	10,000
		会 計 管 理 費	負担金	会計管理事業	研修会等参加負担金	70,400
		財 産 管 理 費	負担金	総合支所維持管理事業	研修会等参加負担金	29,473
				公用車集中管理事業	研修会等参加負担金	10,500
				近江八幡地区安全運転管理者協会負担金	38,000	
				総合支所公用車集中管理事業	研修会等参加負担金	4,500
			市有財産管理事業	滋賀グリーン購入ネットワーク負担金	11,000	
				津田内湖土地改良区公共用地負担金	3,000,000	
				津田内湖土地改良区施設維持適正化拠出金	1,881,000	
				びわこ揚水土地改良区賦課金	2,750	
				水茎干拓土地改良区排水負担金	27,830	
				小中之湖土地改良区排水賦課金	46,825	
		企 画 費	負担金	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合議会総務分担金	27,407,000
				行政改革推進事業	研修会等参加負担金	2,816,000
				まち・ひと・しごと創生事業	滋賀移住・交流促進協議会負担金	30,000
			補助金	官民連携まちづくり推進協議会負担金	20,000	
				政策推進事業	まちづくり団体育成支援補助金	3,928,500
				結婚新生活支援事業	結婚新生活支援補助金	7,985,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
		情 報 管 理 費	負担金	情報管理事業	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000
					おうみ自治体ネット整備推進協議会負担金	284,000
					滋賀県地域情報化推進会議負担金	8,000
			交付金	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度中間サーバー交付金	3,101,000
		公平委員会費	負担金	公平委員会運営事業	滋賀県公平委員会連合会分担金	8,000
					全国公平委員会連合会負担金	6,200
		自 治 振 興 費	負担金	沖島離島振興事業	全国離島振興協議会負担金	31,000
					日本離島センター負担金	12,000
				安土未来づくり事業	聖徳太子1400年悠久の近江魅力再発見委員会負担金	1,140,000
					住民防犯活動事業	近江八幡地区防犯自治会負担金
				安全なまちづくり近江八幡警察署管内負担金		20,000
			補助金	沖島離島振興事業	離島振興補助金	3,000,000
					地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000,000
				自治振興推進事業	近江八幡市連合自治会運営事業補助金	258,000
					がんばる自治コミュニティ事業	がんばる自治コミュニティ補助金
			コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	7,200,000	
		交付金		地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金	120,066,000
				住民防犯活動事業	近江八幡市安全安心まちづくり連絡協議会交付金	60,000
		管 理 検 査 費	負担金	入札契約管理事業	滋賀県入札参加資格共同受付システム負担金	552,000
						滋賀県電子入札システム共同利用負担金
		交 通 安 全 対 策 費	負担金	交通安全対策推進事業	近江八幡地区交通安全協会負担金	1,000,000
					近江八幡地区交通安全対策会議負担金	568,000
					近江八幡地区水上安全協会負担金	60,000
					近江鉄道線活性化再生協議会負担金	25,484,429
					びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会負担金	78,000
					(一社)近江鉄道線管理機構負担金	915,600
		補助金	バス運行対策事業	バス運行対策費補助金	12,968,351	
			地域公共交通事業者支援事業	地域公共交通原油価格高騰対策事業補助金	4,902,000	
		消 費 生 活 費	負担金	消費生活相談等推進事業	研修会等参加負担金	5,760
		諸 費	補助金	私学助成事業	私立学校振興運営費補助金	222,000
	徴 税 費	賦 課 徴 収 費	負担金	市税賦課事業	研修会等参加負担金	51,000
					資産評価システム研究センター負担金	90,000
					地方税共同機構負担金	2,738,013
					近江八幡管内たばこ税連絡協議会負担金	426,000
					東近江租税教育推進協議会負担金	23,100
					東近江地区税務協議会負担金	152,030
					軽自動車申告書事務取扱負担金	1,077,480
					空中写真他市町共同撮影負担金	6,682,310
					近畿都市税務協議会分担金	3,000
					戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	コンビニ交付事業	証明書交付センター運営負担金	2,728,000			
	選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	負担金	選挙管理委員会運営事業	研修会等参加負担金	35,200

款	項	目	説 明			決算額(円)
					全国市区選挙管理委員会連合会負担金	32,700
		市 長 選 挙 費	負担金	近江八幡市長選挙執行事業	候補者選挙運動用負担金	2,409,520
		市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	負担金	近江八幡市議会議員補欠選挙執行事業	候補者選挙運動用負担金	2,390,467
	統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	負担金	統計調査推進事業	滋賀県統計協会負担金	5,500
	監 査 委 員 費	監 査 委 員 費	負担金	監査委員事務局運営事業	研修会等参加負担金	35,200
					滋賀県都市監査委員会負担金	29,000
					全国都市監査委員会負担金	23,000
民 生 費	社会福祉費	社 会 福 祉 総 務 費	負担金	福祉事務事業	研修会等参加負担金	35,200
				民生委員、児童委員活動事業	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金	1,120,000
				更生保護事業	滋賀県更生保護事業協会事業負担金	121,700
			補助金	福祉事務事業	近江八幡市遺族会補助金	475,000
				社会福祉協議会活動事業	近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	38,000,000
				更生保護事業	近江八幡保護区保護司会運営補助金	405,000
				ふれあい地域交流活動バス助成事業	ふれあい地域交流活動助成事業補助金	400,000
				住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	163,800,000
				電力・ガス・食料品等価格高騰緊急 支援給付金事業	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	321,150,000
		障 害 者 福 祉 費	負担金	相談支援事業	東近江圏域共同事業他市町分担金	963,403
				障がい者生活支援相談事業	研修会等参加負担金	18,800
				意思疎通支援事業	滋賀県手話通訳者協議会分担金	3,000
			補助金		全国手話言語市区長会負担金	10,000
					手話通訳者現任研修負担金	10,000
				障がい者生活支援相談事業	障がい者等ピアサポート事業補助金	340,000
				社会的事業所等運営事業	障害者社会的事業所運営補助金	10,750,000
					障害者生活ホーム運営補助金	2,243,988
				重症心身障害者通所援助事業	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	5,360,000
				精神障害者保健福祉運営事業	精神障害者生活支援推進事業補助金	24,000
				新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	障がい者就労支援金	10,590,000
				民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障害者福祉施設整備費補助金	45,683,000
		老 人 福 祉 費	負担金	高齢者施設維持管理事業	研修会等参加負担金	8,000
			補助金	老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成補助金	628,740
					創造推進員設置事業補助金	180,000
					老人クラブ連合会助成事業補助金	394,088
					健康づくり事業補助金	169,000
		介 護 保 険 費	補助金	介護保険利用者負担軽減事業	社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	701,911
				介護・福祉人材確保緊急支援事業	外国人介護人材受入れ支援事業補助金	305,000
				介護施設等整備事業	地域密着型サービス施設等整備費補助金	129,920,000
		後 期 高 齢 者 医 療 費	負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	24,558,934
				後期高齢者医療広域連合医療費負担金	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	876,468,586
		人 権 施 策 推 進 費	負担金	人権施策推進事業	滋賀県JR沿線人権啓発推進連絡会負担金	10,000
					滋賀県市町人権問題連絡会負担金	10,000
					彦根人権擁護委員協議会負担金	325,000
			補助金	人権擁護宣言都市推進事業	人権尊重のまちづくり推進協議会補助金	420,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 費 総 務	補助金	新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止事業補助金	170,000
					感染拡大防止事業補助金	309,114
				放課後児童対策事業	放課後児童クラブ負担金助成金	2,815,000
					放課後児童健全育成事業補助金	137,184,854
					放課後児童クラブ運営支援事業補助金	20,406,000
					障がい児受入推進事業補助金	57,673,347
					障がい児受入強化推進事業補助金	15,568,624
					放課後児童支援員等処遇改善等事業補助金	4,427,532
					放課後児童支援員等キャリアアップ処遇改善事業補助金	17,350,362
					放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	862,269
					放課後児童クラブ育成支援体制強化事業補助金	44,687,668
					放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	11,514,668
				新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止事業補助金	12,910,797
				保育人材確保事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(民間認定こども園 長時部)	588,000
					保育士等処遇改善補助金(民間保育所)	8,930,400
					保育士等処遇改善補助金(民間認定こども園)	4,778,109
					保育士等処遇改善補助金(民間小規模保育)	1,618,083
					保育士等処遇改善補助金(民間家庭の保育)	122,400
				保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	35,273,283
		児 童 措 置 費	負担金	施設型給付事業	民間保育所広域入所負担金	4,153,771
					民間保育所保育実施負担金	1,127,590,940
				民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所広域入所他市町負担金	556,567
			補助金	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業	民間保育所運営補助金	25,992,475
					民間認定こども園(長時部)運営補助金	12,007,466
					民間認定こども園(短時部)運営補助金	5,388,160
					民間認定こども園(短時部)特別支援補助金	14,100,000
					保育支援者配置補助金(民間保育所)	6,679,200
					保育支援者配置補助金(民間認定こども園 長時部)	2,254,144
					保育充実保育士配置事業補助金(民間保育所)	7,000,000
					保育充実保育士配置事業補助金(民間認定こども園)	7,500,000
				新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業	感染拡大防止事業補助金(民間保育所)	5,800,000
					感染拡大防止事業補助金(民間認定こども園)	2,499,000
					感染拡大防止事業補助金(民間小規模保育)	1,898,000
					感染拡大防止事業補助金(民間家庭の保育)	300,000
				障がい児保育事業	民間保育所障がい児保育事業補助金	94,253,007
					民間認定こども園障がい児保育事業補助金	28,546,239
				低年齢児保育保育士等特別配置事業	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	33,277,500
					民間認定こども園低年齢児保育保育士等特別配置補助金	11,011,500
				延長保育事業	民間保育所延長保育事業補助金	6,225,636
					民間認定こども園延長保育事業補助金	1,858,000
					小規模保育延長保育事業補助金	287,524
				多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援事業補助金	543,900

款	項	目	説 明			決算額(円)
		母 子 福 祉 費	補助金	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て世帯生活支援特別給付金	77,250,000
				ひとり親家庭対策事業	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業補助金	28,160
					母子家庭等高等職業訓練促進給付事業等補助金	2,576,000
		家 庭 児 童 相 談 費	負担金	家庭児童相談室運営事業	滋賀県家庭相談員連絡協議会負担金	5,000
					全国婦人相談員連絡協議会負担金	3,000
		児 童 福 祉 施 設 費	負担金	市立保育所及び認定こども園運営事業	研修会等参加負担金	16,000
					日本スポーツ振興センター共済掛金	135,995
					近江八幡市保育協議会負担金	20,000
					滋賀県保育協議会負担金	160,000
					滋賀県国公立こども園長会負担金	16,000
					滋賀県こども園教育研究会負担金	4,000
			補助金	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業	絵本に囲まれて育つ子ども推進事業補助金	1,859,453
				民間保育所施設整備補助事業	保育所施設整備補助金	194,332,000
				放課後児童クラブ施設整備事業	放課後児童クラブ施設整備事業費補助金	17,209,000
		子 ども 発 達 支 援 費	負担金	児童発達支援事業	研修会等参加負担金	5,000
					滋賀県障害児地域療育連絡協議会負担金	15,000
				障害児相談支援事業	研修会等参加負担金	11,000
				子ども発達支援事業	研修会等参加負担金	11,360
	生活保護費	生 活 保 護 費 総 務 費	負担金	セーフティネット支援生活保護対策等事業	社会福祉主事資格認定講習受講料	210,600
衛 生 費	保健衛生費	保 健 衛 生 費 総 務 費	負担金	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合救急医療分担金	22,480,000
				保健センター運営事業	救急医療情報システム負担金	212,000
				乳幼児健診事業	乳幼児健診医師派遣負担金	1,100,000
			補助金	保健センター運営事業	食の安全推進事業補助金	60,000
					公衆衛生活動事業補助金	80,000
				母性育成指導事業	妊婦健康診査費用助成金	3,360
				特定不妊治療費助成事業	不妊治療助成金	2,941,276
				健(検)診事業	地域保健推進活動事業補助金	230,000
				ガン検診事業(健康診査)	がん検診費用助成金	1,700
			交付金	出産・子育て応援交付金事業	出産応援交付金	42,550,000
					子育て応援交付金	25,800,000
		予 防 費	負担金	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種医師等派遣負担金	7,109,300
			補助金	感染症予防対策事業	県外予防接種費用助成金	504,996
					風しん予防接種助成金	344,621
					HPV予防接種費用助成金	771,161
		環 境 保 全 費	負担金	琵琶湖市町境界抛出金	琵琶湖市町境界抛出金	6,477,000
				環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金	40,000
				生活排水浄化対策事業	県浄化槽設置推進協議会放流水検査負担金	409,150
			補助金	生活排水浄化対策事業	浄化槽維持管理補助金	22,900,000
				地球温暖化対策事業	太陽光設備・蓄電池設備設置補助金	7,677,000
				浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金	12,224,712
					浄化槽更新事業補助金	2,421,700

款	項	目	説 明			決算額(円)
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	交付金	環境保全対策事業	近江八幡市環境まちづくり活動支援交付金	2,450,000
			負担金	一般廃棄物処理関連事業	滋賀県廃棄物適正管理協議会負担金	9,500
					阪神京滋フェニックス事業連絡協議会負担金	5,000
					公害防止健康被害補償賦課金	133,200
					環境保全負担金	578,000
					全国都市清掃会議負担金	58,000
			補助金	美化推進対策事業	資源ごみ集団回収団体奨励金	2,375,300
					生ごみ処理器購入補助金	1,538,100
		塵 芥 処 理 費	交付金	美化推進対策事業	環境美化活動推進交付金	300,000
			負担金	最終処分場運営事業	水茎干拓土地改良区排水負担金	937,060
	労 働 費	労 働 諸 費	負担金	職業安定対策事業	東近江地域雇用対策協議会負担金	132,000
					東近江地域労働対策連絡会負担金	10,000
			補助金	労働者福祉対策事業	小規模企業退職金共済掛金補助金	203,000
					中小企業勤労者総合福祉推進事業補助金	3,289,000
				高齢者勤労推進事業	滋賀県シルバー人材センター連合会補助金	300,000
					シルバー人材センター補助金	15,734,000
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 委 員 会 費	負担金	農業委員会運営事業	滋賀県都市農業委員会連絡協議会負担金	50,000
					農業委員公務災害共済掛金	24,000
					東近江地域農業委員会連絡協議会負担金	70,000
					湖国女性農業委員協議会負担金	5,000
					滋賀県農業委員会ネットワーク機構負担金	511,000
		農 業 総 務 費	補助金	米政策支援事業	経営所得安定対策推進事業補助金	12,802,000
					農業農村振興施策周知推進事業補助金	500,000
		農 業 振 興 費	負担金	農業振興事業	滋賀県青果物生産安定資金協会負担金	175,018
					東近江地域農業センター負担金	925,250
				有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金	301,000
				津田干拓果樹団地整備事業	団体営農地耕作条件改善事業負担金	16,991,000
			補助金	農業振興事業	近江八幡市病害虫防除協議会補助金	288,000
				新型コロナウイルス感染症対策支援事業	燃油価格高騰対策支援事業補助金	38,629,383
					肥料価格高騰対策事業補助金	6,700,280
				環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援対策補助金	45,706,520
				担い手育成支援事業	農業経営基盤強化資金利子助成金	480,490
					農業次世代人材投資事業補助金	10,217,037
					担い手確保・経営強化支援事業補助金	35,632,000
					収入保険加入促進事業補助金	896,400
			交付金	担い手育成支援事業	農地利用効率化等支援交付金	1,818,000
		畜 産 業 費	補助金	畜産業振興事業	畜産収益力強化対策事業補助金	31,092,000
					がんばれ「近江牛」支援事業補助金	1,738,159
					つなごう「近江牛」支援事業補助金	93,479,925
					近江牛PR事業補助金	144,610
				新型コロナウイルス感染症対策支援事業	家畜配合飼料価格高騰対策支援事業補助金	5,137,000
		農 地 費	負担金	土地改良推進事業	研修会等参加負担金	4,000

款	項	目	説 明			決算額(円)	
					滋賀県土地改良事業団体連合会賦課金	500,188	
					滋賀県農業農村整備事業推進協議会負担金	7,000	
					樋門等管理運営協議会負担金	120,000	
					湖東平野地区土地改良事業促進協議会負担金	11,000	
					近江東部地区土地改良事業推進協議会負担金	2,000	
					基幹水利施設管理事業	日野川用水施設管理協議会負担金	56,720,000
						大中の湖地区基幹水利施設管理事業負担金	3,938,000
				土地改良区等緊急支援事業	日野川用水施設管理協議会負担金	7,446,000	
					土地改良事業	愛知川沿岸土地改良区市町負担金	91,000
						水茎地区土地改良事業負担金	3,419,850
					県営土地改良事業	県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	1,712,000
						県営農地防災事業負担金	10,756,000
						県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全身)負担金	2,200,000
					団体営土地改良事業	団体営農業水路等長寿命化事業負担金	12,314,000
						団体営農業水路等長寿命化事業負担金	853,000
				団体営農地耕作条件改善事業負担金	6,096,000		
				団体営農業基盤整備促進事業負担金	3,900,000		
			国営土地改良事業	国営湖東平野地区土地改良事業負担金	3,015,845		
		補助金		国営造成施設等管理支援事業	支援事業補助金	43,928,000	
				世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金	134,118,705	
				土地改良区等緊急支援事業	原油価格・物価高騰等対策緊急支援事業補助金	3,481,000	
	林 業 費	林 業 総 務 費	負担金	林業振興事業	滋賀県林業協会負担金	80,000	
			補助金	林業振興事業	森林環境整備事業補助金	2,086,000	
	水 産 業 費	水産業総務費	補助金		水産業振興事業	水産振興事業補助金	65,000
					新型コロナウイルス感染症対策支援事業	燃油価格高騰対策支援事業補助金	4,772,500
商 工 費	商 工 費	商工業振興費	負担金		商工業振興事業	滋賀県産業立地推進協議会負担金	30,000
					体験型事業創出事業	研修会等参加負担金	42,428
			補助金		商工業振興事業	商工業振興基盤確立対策事業補助金	3,800,000
						商店街・地域商業活性化事業補助金	1,000,000
						地域経済活性化リフォーム促進事業補助金	49,664,000
						中小企業相談所事業補助金	4,000,000
						小規模事業者経営改善振興事業補助金	6,000,000
				新型コロナウイルス感染症対策事業		事業継続応援金	103,350,000
						地域事業者雇用促進事業補助金	5,163,000
					燃油高騰対策事業者支援金	34,380,000	
				体験型事業創出事業	体験型事業創出事業補助金	7,121,000	
		観 光 費	負担金		広域観光および友好都市交流事業	びわこビジターズビューロー負担金	146,000
						滋賀ロケーションオフィス負担金	217,000
						東近江観光振興協議会負担金	720,000
						富士と琵琶湖を結ぶ会負担金	74,480
				歴史街道推進協議会負担金	100,000		
				織田信長サミット負担金	10,000		

款	項	目	説 明			決算額(円)
					織田信長公居城地連絡協議会負担金	177,885
					自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10,000
			補助金	観光振興事業	観光イベント開催事業補助金	3,866,000
					観光振興推進事業補助金	9,500,000
					近江八幡観光ボランティアガイド協会運営補助金	640,000
					あづち信長まつり実行委員会補助金	1,836,000
土 木 費	土木管理費	土木総務費	負担金	建築指導関係事業	研修会等参加負担金	93,405
					近畿建築行政会議負担金	32,000
					滋賀県特定行政庁連絡会議負担金	20,000
					全国建築審査会協議会負担金	48,000
					日本建築行政会議負担金	100,000
				建築管理事業	研修会等参加負担金	30,000
					滋賀県営繕主務者会議負担金	10,000
				開発指導事業	研修会等参加負担金	60,000
				地籍調査事業	滋賀県国土調査推進協議会負担金	41,000
	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	負担金	管理事務事業	蒲生野歴史街道運営協議会負担金	700,000
				国・県道路事業推進事務事業	滋賀県国道連絡会負担金	26,000
					名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会負担金	15,000
					国道8号(東近江区間)整備促進期成同盟会負担金	50,000
				土木事務事業	滋賀県道路・都市計画協会負担金	81,000
					滋賀県用地対策連絡協議会負担金	28,800
					日本道路協会負担金	30,000
					無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3,000
		道路橋りょう新設改良費	負担金	橋梁・トンネル長寿命化修繕事業	雪野山トンネル整備事業負担金	3,038,842
				単独市道改良事業	県施行土木建設事業負担金	11,378,700
河 川 費	河川総務費	河川総務費	負担金	河川事務事業	滋賀県河港協会負担金	640,000
				国・県河川事業推進事務事業	日野川改修期成同盟会負担金	345,000
			補助金	河川管理事業	河川愛護事業補助金	14,870,000
		河川改良費	負担金	急傾斜地崩壊対策事業	県施行土木建設事業負担金	530,750
	都市計画費	都市計画総務費	負担金	都市計画事務事業	滋賀県都市計画協会負担金	138,000
					全国街路事業促進協議会負担金	10,000
					東近江都市計画推進連絡協議会負担金	4,050,000
		公園費	負担金	都市公園維持管理事業	日本公園緑地協会負担金	38,000
					全国都市公園整備促進協議会負担金	42,000
住 宅 費	住宅総務費	住宅総務費	負担金	住宅施設維持管理事業	市営団地共益費等空家分負担金	3,520,681
			補助金	民間建築物耐震対策事業	耐震改修増事業補助金	200,000
					木造住宅耐震改修事業補助金	6,830,400
					民間ブロック塀等耐震対策事業費補助金	200,000
		住宅地区改良事業費	負担金	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	民間建築物吹付けアスベスト等含有調査事業補助金	77,000
				改良住宅譲渡推進事業	地域改善向住宅譲渡促進全国協議会負担金	8,000
消 防 費	消 防 費	常備消防費	負担金	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合消防分担金	772,841,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
		非常備消防費	負担金	非常備消防活動推進事業	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	10,712,244
					消防団員福祉共済制度掛金	1,349,500
				非常備消防推進事業	研修会等参加負担金	126,330
					滋賀県消防協会八幡支部負担金	1,987,770
					東近江消防団長連絡協議会負担金	218,000
					消防団分団運営負担金	1,110,000
		消 防 施 設 費	負担金	消防施設維持管理事業	滋賀県防災行政無線設備保守点検負担金	187,000
					消火栓維持管理負担金	5,492,200
					東近江行政組合(消防署庁舎管理)負担金	2,447,827
					沖島コミュニティ消防センター水道料金負担金	4,312
		水 防 費	負担金	水防対策活動事業	水防従事者公務災害補償等共済掛金	121,683
		防 災 費	負担金	防災活動事業	県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,810,000
			補助金	防災活動事業	消防施設整備事業補助金	2,335,000
					感震ブレーカー設置促進事業補助金	40,000
				コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	2,000,000
教 育 費	教育総務費	事 務 局 費	負担金	事務局運営事業	近畿都市教育長協議会負担金	32,000
					滋賀県都市教育委員会連絡協議会分担金	286,000
					滋賀県へき地教育振興協議会負担金	10,000
					全国都市教育長協議会負担金	46,700
		教 育 振 興 費	負担金	適応指導教室運営事業	滋賀県適応指導教室連絡協議会負担金	2,000
				教育指導事業(共通)	滋賀県公立小中学校事務研究協議会負担金	16,000
					滋賀県小中学校教頭会負担金	119,000
					滋賀県第3地区教科用図書選定審議会負担金	100,000
					滋賀県特別支援学級設置校長会負担金	16,000
					滋賀県特別支援教育研究会負担金	28,800
				小学校教育指導事業	滋賀県小学校教育研究会負担金	203,310
					滋賀県小学校体育連盟負担金	24,000
					滋賀県小学校長会負担金	168,000
					滋賀県へき地・少人数教育研究会負担金	3,000
				中学校教育指導事業	滋賀県中学校教育研究会負担金	86,690
					滋賀県中学校体育連盟近江八幡支部負担金	110,550
					滋賀県中学校体育連盟第3ブロック負担金	48,000
					滋賀県中学校体育連盟負担金	411,650
					滋賀県中学校長会負担金	66,000
					全国中学校駅伝大会負担金	15,000
				中学生チャレンジウィーク事業	研修会等参加負担金	10,640
				幼稚園教育指導事業	滋賀県国公立幼稚園長会負担金	40,000
					滋賀県幼稚園教育研究会負担金	10,000
			補助金	中学校教育指導事業	県内各種大会選手派遣補助金	1,600,000
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	小学校運営事業	研修会等参加負担金	8,000
					授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	605,220
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	負担金	中学校運営事業	研修会等参加負担金	8,000

款	項	目	説 明			決算額(円)
					授業目的公衆送信補償金等管理協会負担金	430,650
	幼稚園費	幼稚園費	補助金	多子世帯子育て応援補助事業	多子世帯子育て応援事業補助金	108,220
	社会教育費	社会教育費 総務費	負担金	生涯学習推進事業	滋賀県社会教育委員連絡協議会負担金	8,000
					東近江社会教育委員連絡協議会負担金	11,000
					近畿地区社会教育研究大会参加負担金	2,000
			補助金	社会教育関係団体育成事業	近江八幡市PTA連合会活動補助金	157,000
					ガールスカウト活動補助金	31,000
					ボーイスカウト活動補助金	30,000
					富士宮市・近江八幡市ガールスカウト交流事業補助金	45,000
				ふるさと文化振興事業	文化団体活動事業補助金	1,450,000
					まちづくり芸術振興事業補助金	155,908
		文化財保護費	負担金	匠の里施設維持管理事業	排水路管理費負担金	8,000
				重文景観保存活用事業	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30,000
				文化財保護事務事業	ヴォーリズ建築文化全国ネットワーク負担金	10,000
					全国史跡整備市町村協議会負担金	40,000
					全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10,000
					朝鮮通信使縁地連絡協議会負担金	10,000
				町なみ保存推進事業	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50,000
			補助金	選択無形文化財保存事業	無形民俗文化財(左義長まつり)補助金	250,000
					無形民俗文化財(篠田の花火)補助金	132,000
					無形民俗文化財(松明まつり)補助金	250,000
				指定文化財保存事業	指定文化財保存修理補助金	5,000,000
					指定文化財保存修理補助金	891,000
				伝統的建造物群保存事業	修理設計監理補助金	1,122,000
					修理事業補助金	27,000,000
		少年センター 運営費	負担金	少年センター運営事業	近江八幡・竜王少年センター分担金	18,640,000
					近江八幡市少年補導委員会負担金	1,440,000
		図書館費	負担金	図書館運営事業	研修会等参加負担金	9,000
					日本図書館協会負担金	50,000
					滋賀県公共図書館協議会負担金	10,000
					全国図書館大会負担金	9,000
	保健体育費	学校保健費	負担金	学校保健管理運営事業	日本スポーツ振興センター共済掛金	6,400,790
					滋賀県学校保健会拠出金	131,822
					滋賀県学校保健主事会負担金	8,000
					滋賀県養護教諭研究会負担金	54,000
					第3ブロック学校保健安全研究協議会負担金	10,000
				学校保健管理運営事業(幼稚園)	日本スポーツ振興センター共済掛金	129,675
		体育振興費	負担金	スポーツ振興推進事業	滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金	309,500
					県民総スポーツの祭典負担金	30,000
					水郷の里マラソン開催事業負担金	2,320,000
					全国スポーツ推進委員協議会負担金	142,500
					県民総スポーツの祭典参加者負担金	60,600

款	項	目	説 明			決算額(円)
				第79回国民スポーツ大会運営準備事業	第79回国民スポーツ大会準備委員会負担金	9,300,000
			補助金	スポーツ振興推進事業	近江八幡市スポーツ少年団活動補助金	360,000
					近江八幡市スポーツ協会補助金	1,600,000
					びわ湖トライアスロン補助金	3,630,000
		学 校 給 食 費	補助金	学校給食費多子世帯補助事業	学校給食費補助金	1,041,675
		社会体育施設 管 理 費	負担金	社会体育施設一般管理事業	滋賀県体育施設協会負担金	10,000
					琵琶湖干拓大中の湖土地改良区分担金	81,950
					近畿ブロック地域海洋センター連絡協議会負担金	10,000
負 担 金 計						3,169,775,438
補 助 金 計						2,565,301,490
交 付 金 計						199,291,748
総 計						5,934,368,676

基金（積立金）の状況

① 一般会計

(単位：千円)

基金の名称		令和3年度末残高	積立額	取崩額	令和4年度末残高
1	財政調整基金	5,062,152	556,696	300,000	5,318,848
2	減債基金	3,241,996	301,637	-	3,543,633
3	その他特定目的基金	14,757,265	8,437,587	6,126,178	17,068,674
内 訳	公共施設等整備基金	4,768,764	1,033,488	195,096	5,607,156
	福祉基金	75,837	1,135	469	76,503
	職員退職手当基金	682,149	511	-	682,660
	ふるさと応援基金	8,552,262	5,154,706	5,692,964	8,014,004
	ふるさと創生基金	91,538	69	-	91,607
	安土墓地公園基金	40,045	5,343	1,062	44,326
	歴史まちづくり基金	35,842	26	-	35,868
	改良住宅基金	90,747	21,880	20,413	92,214
	大災害支援基金	75,392	57	-	75,449
	農業振興基金	29,988	23	1,184	28,827
	子ども・子育て支援基金	314,701	2,220,349	214,990	2,320,060
	合計（1～3）	23,061,413	9,295,920	6,426,178	25,931,155

② 特別会計

(単位：千円)

基金の名称		令和3年度末残高	積立額	取崩額	令和4年度末残高
1	国民健康保険財政調整基金	550,506	36,349	18,000	568,855
2	介護保険給付準備基金	1,055,105	38,745	-	1,093,850
合計（1～2）		1,605,611	75,094	18,000	1,662,705

市債の状況

市債の状況

会 計	令和3年度末 残 高	発 行 額	元金償還額	令和4年度末 残 高
一 般 会 計	25,162,016	569,159	2,755,584	22,975,591

借入先・利率別市債残高の状況

会 計 及 び 借 入 先	令和4年度末 残 高	残 高 の 利 率 別 内 訳						
		1 %以下	1 %超 2 %以下	2 %超 3 %以下	3 %超 4 %以下	4 %超 5 %以下	5 %超 6 %以下	6 %超 7 %以下
一 般 会 計	22,975,591	20,390,832	2,534,315	50,444	-	-	-	-
財務省（財政融資資金）	16,651,488	15,408,787	1,217,349	25,352	-	-	-	-
（株）かんぽ生命保険	82,812	59,149	23,663	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構	3,476,689	2,181,592	1,293,303	1,794	-	-	-	-
（公財）滋賀県市町村振興協会	574,525	574,525	-	-	-	-	-	-
全国市有物件災害共済会	13,278	13,278	-	-	-	-	-	-
滋賀銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
関西みらい銀行	654,068	654,068	-	-	-	-	-	-
京都銀行	1,387,088	1,387,088	-	-	-	-	-	-
滋賀中央信用金庫	47,598	24,300	-	23,298	-	-	-	-
湖東信用金庫	79,724	79,724	-	-	-	-	-	-
滋賀県信用組合	8,321	8,321	-	-	-	-	-	-

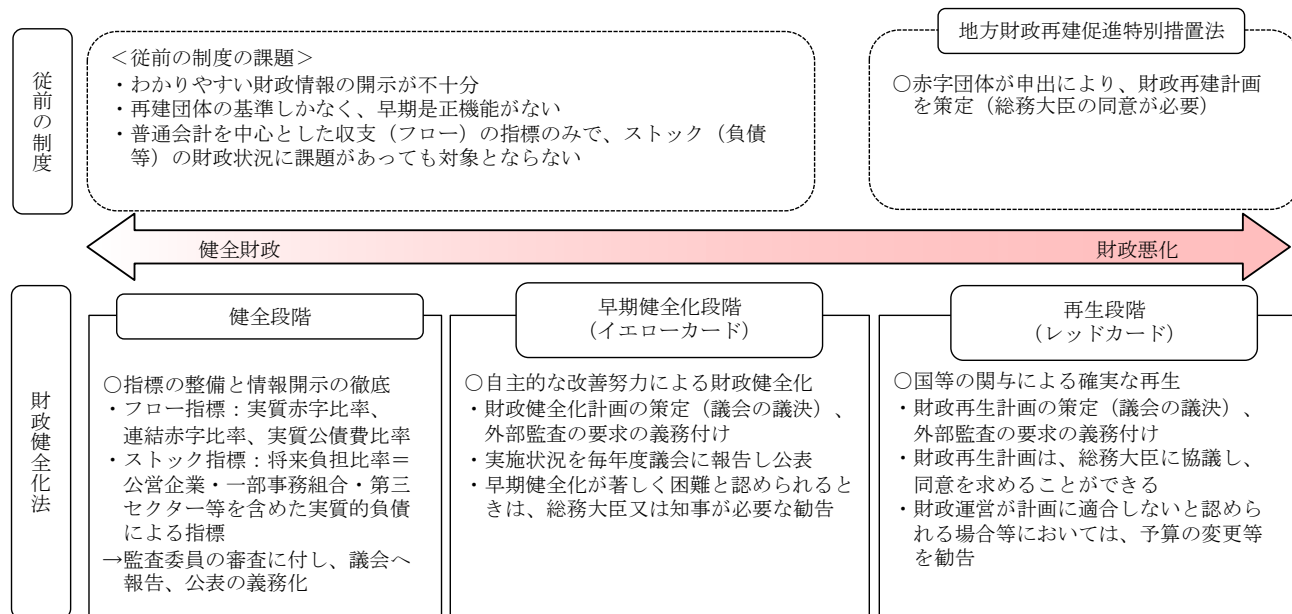
※（株）かんぽ生命保険は、郵政公社時の政府系資金です。

市債発行状況

同意 年度	発行 年月	対 象 事 業 名	借入金額 (千円)	利率 (%)	借 入 先 名 称	償還 年数	うち 据置	備 考
R03	R05/03	金田小学校非構造部材落下対策	6,400	0.20	財 政 融 資 資 金	5	3	
R03	R05/03	馬淵小学校非構造部材落下対策	4,600	0.20	財 政 融 資 資 金	5	3	
R03	R05/03	老蘇小学校非構造部材落下対策	4,700	0.20	財 政 融 資 資 金	5	3	
R03	R05/03	安土中学校非構造部材落下対策	8,900	0.20	財 政 融 資 資 金	5	3	
R03	R05/03	道路・照明灯長寿命化修繕事業	12,000	0.70	財 政 融 資 資 金	15	2	
R03	R05/03	地域住民連携型交通安全対策整備事業	4,400	0.20	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R05/02	臨時財政対策債	212,059	0.50	財 政 融 資 資 金	20	3	10年利率見直し
R04	R05/03	あづちマリエート【本省繰越】	79,600	1.00	財 政 融 資 資 金	20	3	
R04	R05/05	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（県営かんがい排水事業）	500	0.10	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R05/05	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業（県営農地防災事業）	1,400	0.10	財 政 融 資 資 金	5	3	
R04	R05/02	公共下水道事業会計繰出金事業（雨水排水対策事業）	26,000	0.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5	3	
R04	R05/05	緊急自然災害対策事業	3,900	0.10	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5	3	
R04	R05/03	臨時財政対策債	200,000	0.61	関 西 み ら い 銀 行	5	2	
R04	R05/03	消防・防災施設整備事業	4,700	0.10	全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	5	1	
発行額 計			569,159					

健全化判断比率について

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」といいます。）に基づき、財政規律の早期是正を判断する指標として、4つの「健全化判断比率」を算定しています。この比率により、地方公共団体の財政状況は「健全段階」「早期健全化段階（イエローカード）」「再生段階（レッドカード）」の3段階に分けられます。法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。



令和4年度決算の健全化判断比率は次表のとおりで、すべて基準を下回り健全段階にあります。

（単位：％）

【 健 全 化 判 断 比 率 】	近江八幡市	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	— (—)	12.53 (12.51)	20.00 (20.00)
連 結 実 質 赤 字 比 率	— (—)	17.53 (17.51)	30.00 (30.00)
実 質 公 債 費 比 率	0.7 (1.1)	25.0 (25.0)	35.0 (35.0)
将 来 負 担 比 率	— (—)	350.0 (350.0)	

※（ ）内は、令和3年度の値です。

※本市の一般会計等は黒字決算で、また全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、実質赤字比率・連結実質赤字比率ともに算定されません。

※本市は将来負担額に対して充当できる財源見込額が上回るため、将来負担比率は算定されません。

近江八幡市における健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	一般会計		実 比 率 赤 字	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率				
	一般会計等に 属する特別会計	文化会館事業特別会計								
公営事業会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 特別会計	国民健康保険特別会計								
		後期高齢者医療特別会計								
		介護認定審査会共同設置事業特別会計								
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）								
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）								
		公営企業会計					公営企業に係る会計 （法適用企業）	水道事業会計		
下水道事業会計										
病院事業会計										
一部事務組合等	東近江行政組合									
	滋賀県市町村職員研修センター									
	滋賀県後期高齢者医療広域連合									

《実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
一般会計等の実質収支額 (a)	820,440	1,111,028	808,673	一般会計等の実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します（本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されていません）。
標準財政規模 (b)	18,877,749	19,727,431	19,396,790	
実質収支比率 (c) 【a/b×100】	4.34	5.63	4.16	
実質赤字比率（赤字の場合） (c) 【a/b×100】	—	—	—	

《連結実質赤字比率》

(単位：千円・％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
一般会計等の実質収支額 (a)	820,440	1,111,028	808,673	全ての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など）の赤字や黒字を合計した市全体としての実質赤字を標準財政規模に対する比率で示したものです。 赤字の場合、数値が大きいくほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します（本市では、全ての会計の収支等を足し合わせて連結した結果も黒字であるため、連結ベースでも赤字比率は算定されていません）。
上記以外会計の実質収支額 (b)	8,876,778	10,118,920	10,302,777	
全ての会計の実質収支額 計 (c) 【a+b】	9,697,218	11,229,948	11,111,450	
標準財政規模 (d)	18,877,749	19,727,431	19,396,790	
連結実質収支比率 (e) 【c/d×100】	51.36	56.92	57.28	
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d×100】	—	—	—	

《実質公債費比率》

(単位：千円・％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
公債費充当一般財源等額 (a)	2,180,648	2,209,321	2,217,635	借入金1年間の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の負担状況を示す指標で、通常、直近3カ年の単純平均で表します。数値が大きいくほど、返済の資金繰りが厳しいことを示します。
準元利償還金 (b)	845,208	900,121	749,772	
実質的な公債費 (c) 【a+b】	3,025,856	3,109,442	2,967,407	
標準財政規模 (d)	18,877,749	19,727,431	19,396,790	
基準財政需要額算入額 (e)	2,889,697	2,926,095	2,928,273	※準元利償還金 地方債の償還に係る公営企業に対する繰出金、及び一部事務組合等に対する負担金など実質上元利償還金とみなされる額 ※基準財政需要額算入額 普通交付税の算定において、元利償還金に要する経費として一定割合算入された額
分子となるもの (f) 【c-e】	136,159	183,347	39,134	
分母となるもの (g) 【d-e】	15,988,052	16,801,336	16,468,517	
実質公債費比率（単年度） (h) 【f/g×100】	0.9	1.1	0.2	
実質公債費比率（3カ年平均）	1.5	1.1	0.7	

《将来負担比率》

(単位：千円・％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
将来負担額 (a)	39,225,098	36,608,144	33,155,418	借入金残高や将来支払う可能性のある負担見込の程度を表す指標で、数値が大きいくほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを示します。 充当可能財源等（将来負担額へ充てることのできる基金残高や収入見込額等）を差し引いて算出しますが、充当可能財源等が将来負担額より大きい場合は比率がマイナスとなり算定されません。
充当可能財源等 (b)	58,971,771	61,442,902	62,115,113	
標準財政規模 (c)	18,877,749	19,727,431	19,396,790	
基準財政需要額算入額 (d)	2,889,697	2,926,095	2,928,273	
分子となるもの (e) 【a-b】	△19,746,673	△24,834,758	△28,959,695	※将来負担額 一般会計等の地方債現在高や、公営事業会計の地方債現在高に対する今後の繰出見込額、全職員に対する退職手当支給予定額などの将来負担すべき額
分母となるもの (f) 【c-d】	15,988,052	16,801,336	16,468,517	
将来負担比率 (g) 【e/f×100】	—	—	—	

財政指標等（普通会計）

（単位：千円・％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	説 明
標 準 財 政 規 模	18,877,749	19,727,431	19,396,790	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことで、さまざまな財政指標の分母に用いられます。
うち、臨時財政対策債発行可能額	999,724	1,429,411	412,059	
実 質 収 支 額	820,440	1,111,028	808,673	歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を除いた額です。自治体の一年度における純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額を表します。
実 質 収 支 比 率	4.3	5.6	4.2	実質収支額を標準財政規模で除した比率です。値が正なら黒字、負なら赤字の規模を表します。
経 常 収 支 比 率	91.5	85.6	88.6	市税、普通交付税などの経常的な一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費や施設維持管理などの経費（経常的経費）に充当された一般財源の割合を表す指標です。財政構造の弾力性の判断に用いられ、比率が低いほど臨時的な経費に対する余裕を持つことを示し、弾力性があることになります。
減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた率	96.7	90.2	90.5	
基 準 財 政 収 入 額	10,387,452	9,986,341	10,374,835	標準的な状態で徴収が見込まれる一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
基 準 財 政 需 要 額	15,093,642	15,640,504	16,248,277	標準的な水準の行政サービスを提供するために必要な一般財源を一定の方法で算定するもので、普通交付税の算出に用いられます。
財政力指数（3ヵ年平均）	0.685	0.671	0.655	基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のことで、通常直近3ヵ年の単純平均で表します。財政基盤の強さや余裕度を示す指標であり、この数値が大きいほど余裕財源を保有していることになります。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。
（単年度）	0.688	0.638	0.639	
地 方 債 現 在 高	26,074,840	25,162,016	22,975,591	借入金の年度末残高です。
地 方 債 現 在 高 比 率	138.1	127.5	118.5	地方債現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。
債 務 負 担 行 為 額	8,939,822	9,164,677	11,298,897	会計年度独立の原則の例外のひとつとして、将来にわたる支払い義務に対応するため、あらかじめ限度額として債務の負担を約束することを債務負担行為といいます。
積 立 金 現 在 高	19,008,042	23,061,413	25,931,155	貯金の年度末残高です。
積 立 金 現 在 高 比 率	100.7	116.9	133.7	積立金現在高を標準財政規模で除した比率です。比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。
土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,158,218	1,159,407	1,158,047	事業の円滑な執行を図るため、公共用地の先行取得の一つの手段として設置した定額運用基金の年度末残高です。

※ 普通会計とは、公営事業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のことです。近江八幡市における普通会計は、以下の2会計の合計です。

- ・一般会計
- ・文化会館事業特別会計

新型コロナウイルス感染症 対 策 事 業 一 覧

新型コロナウイルス感染症対策事業

事業分類	事業費	財源内訳(千円)				
		国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
補助事業計	1,035,081	986,854	19,876	541	27,810	
市単独事業計	1,163,300		35,568	251,687	876,045	838,218
合計	2,198,381	986,854	55,444	252,228	903,855	838,218

※ 地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の国庫補助金をいい、補助率に定めがなく充当額に裁量があることから、地方財政統計上において一般財源の内書きとしており、国支出金の欄に臨時交付金を含んでいません。実質的な一般財源は、臨時交付金を控除した額となります。

補助事業

市民生活支援

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
	福祉政策課	01	030101	040301	生活困窮者自立支援事業	6,474	4,855			1,619	
	企画課	01	020107	113205	政策推進事業【結婚新生活支援事業】	7,985		5,323		2,662	
	人権・市民生活課	01	020114	117701	消費生活相談等推進事業	123		123			
	福祉政策課	01	030101	200901	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	36,024	36,024				
	福祉政策課	01	030101	201601	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	170,017	170,017				
	福祉政策課	01	030101	201701	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	328,350	328,350				
	子育て支援課	01	030202	253201	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	79,823	79,823				
計						628,796	619,069	5,446		4,281	

補助事業 各団体への活動再開支援

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
	幼児課	01	030202	043101	施設型給付事業	4,709	2,739	986		984	
計						4,709	2,739	986		984	

補助事業 感染拡大防止対策

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生臨時交付金
	市民課	01	020301	170102	戸籍住民基本台帳事業【個人番号カード交付事業】	118	118				
	選挙管理委員会事務局	01	020405	181106	国選挙執行事業【参議院議員通常選挙執行事業】	149		149			
	保険年金課	01	030108	205101	国民年金事務事業	2				2	
	子育て支援課	01	030201	250402	ファミリーサポートセンター運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	170	56	56		58	
	子育て支援課	01	030201	250604	地域子育て支援事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	594	199	199		196	
	幼児課	01	030202	252202	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	10,497	5,247			5,250	
	幼児課	01	030206	255102	市立保育所及び認定こども園運営事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う市立保育所等運営事業】	1,028	513			515	

概要

新型コロナウイルス感染症が依然として市民生活や市内経済に影響を与える中、近江八幡市では令和4年度においても、感染予防対策をはじめ市民生活や事業者活動を支援するための施策に取り組みました。

その中には、国や県の補助事業として実施した事業のほか、本市の実状に合わせた市独自の施策も実施しました。

具体的には、コロナ禍によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民や福祉・介護系の事業者への支援を行ったほか、「ウィズコロナ／ポストコロナ」を意識した社会的な環境整備などにも取り組みました。

個々の事業の概要や実施後の効果等の検証については下記のとおりですが、国や県の事業に本市の状況に応じた独自施策を組み合わせることにより、市民一人ひとりへの必要な支援について効果が得られました。

令和5年5月8日から感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザと同様の「5類感染症」に変更されたものの、コロナ禍に端を発したエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民や事業者が多くの負担を強いられている現状は変わらず、引き続き切れ目のない対策と支援に努めます。

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
生活困窮者36世帯に対して住居確保給付金を支給決定しました。	住居を喪失するおそれのある者に対して、給付金を支給するとともに、自立相談支援機関による就労支援等を実施し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行うことができました。	
新たに婚姻した世帯を対象に、婚姻に伴う新生活の経済的負担を削減し、少子化対策及び本市への定住促進を図ることを目的に、住居費用及び引越費用に対し補助金を交付しました。	新生活のスタートアップにかかる経済的支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができました。	
「消費者見守り会議」において、新型コロナウイルス感染症に関連した消費者被害の事例や対策について情報共有を行いました。	構成員間で見守りの意識の強化をすることができました。	
生活困窮世帯延べ217世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。	この支援金を受け生活の立て直しを行い、求職活動を行った方のうち、令和3年度と同じく14人が常用就職に至り、就労による自立を図ることができました。	
住民税非課税世帯等1,638世帯に対して、1世帯10万円の臨時特別給付金を支給しました。	令和3年度に事業を開始し、国において、対象世帯を広げたことで、住民税非課税世帯等の生活を支援することができました。	
物価高騰を踏まえ特に影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)6,423世帯に対して、1世帯5万円を支給しました。	国が、電力・ガス・食料品等の価格の高騰により家計への負担が増加していることを踏まえ、臨時特別給付金として支給することを決定したことにより、住民税非課税世帯等の生活を支援することができました。	○
児童扶養手当受給者またはコロナ禍の影響で家計が児童扶養手当受給者と同等水準の子育て世帯に対して、生活を支援する給付金を支給しました。	子育て世帯の生活支援に寄与することができました。	○

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
感染拡大防止のため登園自粛された児童の保育料等の減収分について、民間の就学前施設へ財政的支援を行いました。	民間の就学前施設の事業継続を支援することができました。	

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
除菌衛生用品等の感染拡大防止に係る物品を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
アルコールタオル、消毒液を購入し、各投票所に配備しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
窓口来庁時における感染拡大防止を徹底するため、消毒に必要な資材(キッチンタオル)を購入しました。	随時、窓口の消毒を実施し、来庁者が安心して届出・相談等ができる環境づくりや職員の感染予防を行いました。	
ファミリーサポートセンターに対して、感染拡大防止に必要な物品(マスク、ビニール手袋、消毒スプレー等)の経費を補助しました。	利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ることができました。	
地域子育て支援拠点の感染拡大防止対策に要する経費を補助したほか、消毒用品・マスク・ビニール手袋等を購入しました。	利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ることができました。	
民間保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品・備品等の購入に要する経費について補助を行いました。	多くの民間保育所等がこの補助金を利用し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品・備品等を購入することにより、感染防止の一助となりました。	
市立保育所等において、消毒液や使い捨て手袋等の新型コロナウイルス感染症対策用品のほか、飛沫防止パーテーションを購入しました。	市立保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品・備品等を購入することにより、感染防止の一助となりました。	

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	子育て支援課	01	030206	255204	子どもセンター及び子育て支援センター運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	648	215	215		218	
	教育総務課	01	100201	540102	小学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	15,298	7,520			7,778	
	教育総務課	01	100301	560102	中学校運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	6,296	3,148			3,148	
	幼児課	01	100401	580102	幼稚園運営事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,152		1,075		1,077	
計						36,952	17,016	1,694		18,242	

補助事業 その他対策

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	情報政策課	01	020101	115301	マイナポイント利用環境整備事業	4,442	4,442				
	市民課	01	020301	170102	戸籍住民基本台帳事業【個人番号カード交付事業】	5,248	5,248				
	子育て支援課	01	030201	250702	放課後児童対策事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	12,911	4,304	4,304		4,303	
	新型コロナウイルスワクチン接種対策室	01	040102	301801	新型コロナウイルスワクチン接種事業	334,577	334,036		541 予防接種他市町 負担金		
	農村整備課	01	060106	365501	土地改良区等緊急支援事業	7,446		7,446			
計						364,624	348,030	11,750	541	4,303	

市単独事業

事業者支援

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	交通政策課	01	020113	117601	地域公共交通事業者支援事業	4,902		804		4,098	4,098
	介護保険課	01	030105	203301	介護サービス事業所応援金支給事業	40,750				40,750	40,750
	子育て支援課	01	030201	251601	子ども食堂支援事業	650				650	
	幼児課	01	030202	252202	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	6,456		3,228		3,228	
	幼児課	01	030202	252202	民間保育所及び認定こども園等運営補助事業【新型コロナウイルス感染症予防に伴う民間保育所等運営補助事業】	6,450				6,450	
	農業振興課	01	060104	360507	農業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	45,474		30,694		14,780	6,700
	農業振興課	01	060105	362101	畜産業振興事業	102,098			102,098 ふるさと応援基金		
	農業振興課	01	060105	362102	畜産業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	5,137				5,137	5,137
	農村整備課	01	060106	365501	土地改良区等緊急支援事業	3,481				3,481	
	農業振興課	01	060301	400102	水産業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】	4,773				4,773	4,773

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
子育て支援センター等の感染拡大防止対策のため、消毒液や使い捨て手袋等の消耗品や掃除機等を購入しました。	利用者及びスタッフの感染リスクの軽減を図ることができました。	
各小学校の必要に応じ、新型コロナウイルス感染症対策用品の飛沫防止ガードや保健衛生用品等、換気対策用品のサーキュレーターを購入しました。	物品の活用により、各小学校における感染拡大防止等の一助となりました。	
各中学校の必要に応じ、新型コロナウイルス感染症対策用品の飛沫防止ガードや保健衛生用品等、換気対策用品のサーキュレーターを購入しました。	物品の活用により、各中学校における感染拡大防止等の一助となりました。	
幼稚園等において、消毒液や使い捨て手袋等の新型コロナウイルス感染症対策用品のほか、飛沫防止バーテーションを購入しました。	市立幼稚園等において、新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品・備品等を購入することにより、感染防止の一助となりました。	

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
国のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現施策の一環として、市民へのマイナポイントの取得・利用の促進を図りました。これにより、マイナポイント消費に伴う経済効果が期待できます。マイナポイント推進事務員を前年度1名であったものを6名に増員配置しマイナポイントの予約・申込手続きの補助の他、マイナポイント制度の周知および市民からの問い合わせへの対応を強化し、マイナポイントの取得・利用の促進を図りました。	令和4年3月末におけるマイナポイントの手続き支援数は3,735人でしたが、令和5年3月末には21,762人増の25,497人の手続き支援を行いました。	
国のポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現施策の一環として行うマイナンバーカードの交付を行いました。	マイナンバーカードの交付枚数の増加につれ、住民票などの証明はコンビニのマルチコピー機での交付が増え、市役所窓口の混雑緩和につながり、感染拡大防止の一助となりました。また、マイナンバーカード交付窓口においては、カード交付時のWeb予約システムの活用や派遣職員委託による十分な人員確保により、来庁者の分散、混雑緩和につながり感染拡大防止の一助となりました。	
放課後児童クラブを運営する事業者に対して、感染拡大防止のための消耗品・備品の購入や施設改修に要する経費を補助しました。	市内で放課後児童クラブを運営する全12団体がこの補助金を活用し、感染防止対策の徹底を図ることができました。	
新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るため、安全で確実、迅速にワクチンを接種する体制を整備し、接種を希望する市民に対して集団接種及び個別接種を実施することにより、発症や重症化の予防、まん延防止を図りました。	集団接種会場1カ所、個別接種医療機関28カ所等においてコロナワクチン接種を実施し、感染拡大防止に寄与しました。ワクチン接種率は、1回目：81.43％、2回目：81.03％、3回目：67.58％、4回目：44.73％、5回目：23.73％（いずれも令和5年4月3日時点）となりました。	
原油価格高騰による電力料金等の値上がりにて大きな影響を受けている農業水利施設の管理に係る負担を軽減することを目的として、省エネルギー化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対して支援金を交付しました。	原油価格高騰による電力料金等の値上がりにより農業水利施設の管理で大きな影響を受けている施設管理者の負担が軽減されました。	○

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段である地域公共交通の運行を維持している事業者に対して、その運行に必要な燃料等の購入に要する経費について、原油価格高騰に伴う負担増に相当する額を対象に補助金を交付しました。	市内の公共交通事業者（乗合バス・タクシー・通船）に対して補助金を交付することで公共交通の維持に貢献することができました。	○
新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、介護サービス事業所に対して物価高騰・事業継続応援金を支給しました。	事業所への応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスが必要とする高齢者等に安定したサービスを提供することにつながりました。	○
子ども食堂運営団体に対して、物価高騰に伴う事業継続支援金を支給しました。	市内の子ども食堂13カ所所で事業を廃止されたところはなく、また、支援金を基に活動拠点を移転し、受け入れ拡大に向けて動き出される食堂もあり、支援金の目的を果たすことができました。	○
民間保育事業者等に対して、原油価格・物価高騰に伴う支援金を支給しました。	エネルギー費用の高騰に対する支援をすることで、事業者の負担を軽減することができました。	○
民間保育事業者等に対して、給食費食材の高騰による保護者への転嫁防止及び給食の質の確保のための支援金を支給しました。	給食提供にかかる食料品価格の高騰に対する支援をすることで、保護者の負担を軽減することができました。	○
燃油や肥料等の価格高騰により、経営が圧迫されている農業者に対し、燃油価格高騰対策支援事業補助金（11経営体）、農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金（210経営体）、肥料価格高騰対策事業補助金（15取組実施者）を交付しました。	・（燃油価格高騰対策事業補助金）施設園芸における加温栽培を行う農業者に対して、燃油等購入費の一部支援を通して国のセーフティネットへの加入促進を図り、経営継続及び経営の安定化を図りました。 ・（農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金）米、麦、大豆等を生産し販売する認定農業者等に対して、農業経営にかかる燃油等動力光熱費の高騰分の一部支援を通して経営継続及び経営の安定化を図りました。 ・（肥料価格高騰対策事業補助金）化学肥料の使用量低減に向けて取り組む農業者に対して、肥料コストの上昇分の一部支援を通して経営継続及び経営の安定化を図りました。	○
コロナ禍で打撃を受けた近江牛肥育農家に対して、経営体質の維持強化の取組への補助金交付（32戸）や近江牛の消費拡大を支援（学校給食に7回提供）を行いました。	補助金交付を通して近江牛肥育農家の経営の安定化や経営体質の維持強化に加え、学校給食に市内産近江牛を活用することで消費拡大と食育を通じた近江牛生産への理解醸成に寄与しました。	
原油価格の高騰による輸送コストの増大で家畜配合飼料価格が高騰し、大きな打撃を受けた畜産農家40戸に対し、家畜配合飼料価格高騰対策支援事業補助金を交付しました。	家畜配合飼料価格の高騰に対し、配合飼料等購入費の一部支援により、畜産農家の経営継続及び経営の安定化に寄与しました。	○
原油価格高騰による電力料金等の値上がりにより用排水機場などの管理で大きな影響を受けている農業者の負担を軽減することを目的として、土地改良区や水利組合を対象に補助金を交付しました。	原油価格高騰による電力料金等の値上がりにより用排水機場などの管理で大きな影響を受けている農業者の負担が軽減されました。	○
原油価格の高騰により、経営が圧迫されている漁業者51人に対し、燃油価格高騰対策支援事業補助金の交付を通して、国のセーフティネットへの加入促進を行いました。	原油価格の高騰に対し、燃油等購入費の一部支援及び国のセーフティネットへの加入促進により、漁業者の経営継続及び経営の安定化に寄与しました。	○

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	商工労政課	01	070102	410101	商工業振興事業	49,664			49,664 ふるさと応援基金		
	商工労政課	01	070102	410104	商工業振興事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	145,860				145,860	143,915
計						415,695		34,726	151,762	229,207	205,373

各団体への活動再開支援

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	障がい福祉課	01	030102	201301	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	19,890				19,890	19,890
	子育て支援課	01	030201	250702	放課後児童対策事業【新型コロナウイルス感染症対策事業】	2,333		513		1,820	
計						22,223		513		21,710	19,890

市単独事業 地域経済活性化対策

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	市民生活・産業支援室	01	070102	411501	じもと応援クーポン＆チケット事業	412,410				412,410	409,746
	観光政策課	01	070103	411701	ふるさと観光券事業	220,506			99,925 商品券売払収入	120,581	118,334
計						632,916			99,925	532,991	528,080

市単独事業 感染拡大防止対策

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	議会事務局	01	010101	100101	議会運営事業	8				8	
	安土未来づくり課	01	020106	070201	総合支所維持管理事業	25				25	
	管財契約課	01	020106	070301	公用車集中管理事業	3				3	
	管財契約課	01	020106	090101	市有財産管理事業	145				145	

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
地域経済の浮揚を目的として、市内の事業者を利用した住宅リフォーム工事に対して、補助金を支給しました。 ＜対象・補助金額＞ 10万円以上のリフォーム工事に対し、対象工事費の15%〔上限:300千円〕 ＜申請実績＞ 交付件数:227件、補助金額:49,664千円	補助金実績として、交付件数:227件、交付金額:49,664千円で、本事業による工事総額は454,260千円、地域経済波及効果は834,236千円規模と推定されます。 補助交付額に対し、約16.8倍の経済波及効果が見込まれ、地域経済活性化に寄与することができました。	
市内の中小企業者および個人事業者で、各項での補助対象者に対して補助金を支給しました。 【事業継続応援金】 滋賀県事業継続支援金を受給もしくは対象年月比で20%以上売上が減少した事業者 補助金額 法人:150千円、個人:75千円 【地域事業者雇用促進事業補助金】 基準日内で3か月以上従業員を雇用した事業者 補助金額 雇用者1人あたり、最大250千円(1事業者3名まで申請可) 【燃油高騰対策事業者支援金】 事業で使用する車両に対し、補助金を交付しました。 補助金額 自動車1台あたり、15千円(法人:10台まで、個人:2台まで申請可)	【事業継続応援金】 交付件数 1,008件(法人:370、個人:638) 補助金額 103,350千円(法人:55,500千円、個人:47,850千円) 売上高が一定額減少した事業者に対する補助金交付で、事業運営等への有効な支援となりました。 【雇用促進事業補助金】 交付件数 8件(22名分) 補助金額 5,163千円 新型コロナウイルス感染症の影響で離職された方や休職されている方等を新たに雇用することで、事業者には事業継続支援を、就労者には本人やその家族の生活支援に繋げることができました。 【燃油高騰対策事業者支援金】 交付件数 551件・2,292台(法人:386件・2,030台、個人:165件・262台) 補助金額 34,380千円(法人:30,450千円、個人:3,930千円) 燃油価格高騰の影響を受けている事業者に対し、事業で使用する車両への燃料費の補助を行うことで、負担軽減(一部助成)による事業継続支援に繋げることができました。	○

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
市内の障がい福祉事業所等を運営する事業者に対して応援金(物価上昇分・事業継続分)を、生活介護または就労継続支援B型を利用する障がいがある方に対して就労支援金を支給しました。 ＜障がい福祉事業所応援金支給実績＞ 物価上昇分:56事業所、2,027千円 事業継続分:56事業所、7,138千円 ＜障がい者就労支援金支給実績＞ 342人、10,725千円(内 支給額:10,590千円、事務費:135千円) 放課後児童クラブを運営する事業者に対して、原油価格・物価高騰に伴う支援金を支給しました。	新型コロナウイルス感染症感染拡大や物価上昇等の長期化により、事業継続に影響のある障がい福祉サービス事業所等に対して、応援金を支給し財政支援を行うことで、安定的運営につなげることができました。 また、生活介護や就労継続支援B型を利用する障がいのある人に対し、就労支援金を支給することで、就業に対する意欲の下支えや生活の支援につなげることができました。	○
	市内で放課後児童クラブを運営する全12団体がこの支援金を受給し、物価高騰の影響の軽減や運営の安定化に活用しました。	○

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
市内の中小・小規模事業者、個人事業主の店舗等を対象として、地域限定で利用できる「じもと応援クーポン&チケット」を次のとおり発行しました。 【配布対象】 全市民(令和4年8月1日時点で本市住民基本台帳に登録のある者) 【配布内容】 市民1人あたりクーポン3,000円(500円×6枚)、チケット2,000円(200円×10枚)の計5,000円分 ・クーポン:1,000円以上の購買時に、1,000円あたり500円分が利用可能(プレミアム率100%) ・チケット:金券として利用可能 【利用期間】 令和4年10月1日～令和5年2月28日	昨年度は、年齢により区分けて発行していたクーポン(65歳未満対象)とチケット(65歳以上対象)を組み合わせて全市民に双方を配布することで、経済の活性化と市民の使い勝手の良さを両立したことから、換金率は95.06%と前年度を上回る高い水準となるなど、コロナ禍や物価高騰で影響を受けている事業者や市民生活を効果的に支援することができました。	○
本市の観光資源と商品を取りまとめたガイドブック・ウェブサイトを作成し、併せて掲載商品に使用できる10,000円分の商品券「ふるさと観光券」を5,000円で抽選販売し、観光消費を促しました。	掲載商品購入時にふるさと観光券を利用することで、消費者の金銭負担が軽減されることから物価高騰対策に寄与しました。また、掲載商品を公募審査することで新たな観光様式に対応した商品造成や磨きあけを促進することができました。なお、ふるさと観光券は、198,435,000円利用され、観光関連事業者へ支援を図ることができました。	○

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
除菌シートを購入し、会議時にマイクの消毒等に活用しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
消毒液、マスク、手袋を購入しました。	感染拡大防止の一助になるとともに、来庁者や職員の安心につながりました。	
公用車・公用マイクロバス等の清掃及びメンテナンスに係る薬用ハンドソープを購入し、公用車集中管理室付近の手洗いに配置しました。	公用車の車内を清潔に保つだけでなく、公用車を利用する職員間の感染拡大防止対策を行うことができました。	
手指消毒剤や薬用ハンドソープ等の消耗品を購入し、本庁舎玄関ロビーや執務室窓口等に配置しました。	来庁者や職員間の感染拡大防止に努めることができました。	

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	情報政策課	01	020108	115201	情報管理事業	3				3	
	税務課	01	020202	160101	市税賦課事業	15				15	
	市民課	01	020301	170101	戸籍住民基本台帳事業	2,924				2,924	2,919
	選挙管理委員会事務局	01	020408	181201	県選挙執行事業【滋賀県知事選挙執行 事業】	149		149			
	選挙管理委員会事務局	01	020409	181202	県選挙執行事業【滋賀県議会議員一般 選挙執行事業】	6		6			
	福祉政策課	01	030101	072101	総合福祉センター施設維持管理事業	33				33	
	安土未来づくり課	01	030101	200751	安土福祉自動車運行事業	15				15	
	障がい福祉課	01	030104	072401	市民共生センター施設維持管理事業	10				10	
	障がい福祉課	01	030104	202501	市民共生センター運営事業	10				10	
	幼児課	01	030206	255101	市立保育所及び認定こども園運営事業	4				4	
	発達支援課	01	030207	256101	児童発達支援事業	130				130	
	危機管理課	01	090105	491204	防災活動事業【新型コロナウイルス感染 症対策事業】	37,319				37,319	37,319
	教育総務課	01	100102	500401	スクールバス運行事業	12				12	
	近江八幡図書館	01	100511	605101	図書館運営事業	32				32	
	学校教育課	01	100601	650101	学校保健管理運営事業	43				43	
	スポーツ推進課	01	100602	651101	スポーツ振興推進事業	8				8	
	文化会館	09	010101 (特会)	890101	文化会館管理事業	14				14	
	文化会館	09	010102 (特会)	890201	文化会館自主事業	23				23	
計						40,931		155		40,776	40,238

市単独事業 その他対策

説明 頁	所属名称	会計	款項目	事業 CD	事業名	事業費	財源内訳(千円)				
							国支出金	県支出金	その他	一般財源等	うち、地方創生 臨時交付金
	情報政策課	01	020108	070601	電算システム維持管理事業	1,366				1,366	
	情報政策課	01	020108	112401	デジタル行政推進事業	23,407				23,407	23,407
	まちづくり協働課	01	020110	070801	コミュニティセンター維持管理事業	5,788				5,788	5,788
	収納課	01	020202	160201	市税等徴収事業	2,911				2,911	2,288
	健康推進課	01	040101	073601	保健センター施設維持管理事業	33				33	
	環境課	01	040105	074101	火葬場施設維持管理事業	527				527	527
	農業委員会事務局	01	060101	360101	農業委員会運営事業	174		174			
	幼児課	01	100401	580101	幼稚園運営事業	236				236	
	文化振興課	01	100517	784101	文化会館整備事業	4,466				4,466	
	スポーツ推進課	01	100604	083501	社会体育施設維持管理事業	12,627				12,627	12,627
計						51,535		174		51,361	44,637

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
マイナポイント支援コーナーで使用するアルコール消毒液・消毒シート等の除菌衛生用品を購入しました。	機器や什器等の消毒を行うとともに、ポンプ式消毒液を設置することで感染拡大防止の一助となりました。	
確定申告受付において、午前中は学区指定にすることで混雑の回避を図るとともに、アクリルパネルや消毒液、空気清浄機、サーキュレーターの設置などにより、換気を徹底し密を回避した感染対策徹底に取り組みました。	午前中を学区指定にすることで、受付者数がピークになる時間帯の来庁者を抑制し、混雑の回避につなげることができました。また、申告会場の感染対策を徹底し、申告期間における受付体制の維持継続につなげ、滞りなく申告受付事務を遂行することができました。	
レジスター、窓口混雑オンライン確認システム等の導入、ポリグロブ、キッチンタオル等を購入しました。	セミセルフレジの導入、混雑状況確認システムの導入を行い、感染拡大防止に努めることができました。	
アルコールタオル、消毒液を購入し、各投票所に配備しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
除菌スプレーを購入し、各期日前投票所へ配備するための準備を行いました。	感染拡大防止の一助となりました。	
消毒液を購入しました。	消毒液の設置により、感染拡大防止の一助となりました。	
非接触体温計、手袋を購入しました。	感染拡大予防の一助になるとともに、利用者や職員の安心につながりました。	
市民共生センター入館時に手指消毒をしていただくための消毒用品を購入しました。	利用者や業務に当たる職員の新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、安心して施設が利用できる環境を整えることができました。	
市民共生センター入館時に手指消毒をしていただくための消毒用品を購入しました。	利用者や業務に当たる職員の新型コロナウイルスの感染リスクを低減し、安心して施設が利用できる環境を整えることができました。	
感染防止対策のためウェットティッシュを購入しました。	執務時及び不特定多数の窓口対応等において、感染拡大防止対策を徹底しました。	
消毒液及び換気用の網戸を購入し、療育時の換気や使用した備品等の消毒に使用しました。	療育時の換気や備品等の消毒を行うことで、感染拡大防止の一助になりました。	
災害時における避難所での感染症拡大防止のため、ワンタッチパーテーション(ファミリールーム1,000基・プライベートルーム15基)の配備、およびパーテーションを格納するための防災備蓄倉庫(2箇所)を整備しました。	パーテーションを配備することにより、避難所での3密の回避や飛沫防止による感染防止対策とともに、プライバシーに配慮した避難所体制の構築を行うことができました。	
スクールバス内の消毒用アルコール等を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
消毒液及びディスペンサーを購入し、図書館入り口やカウンター等必要箇所に設置しました。また、フェイスシールドやパーテーションを購入し、イベント実施時等に使用しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
飛沫飛散防止のため、フェイスシールド20個、物品や手指消毒のため、角綿1箱、消毒液6本を購入しました。また、検査キット1箱を購入・使用して教職員の出勤再開日の目安としました。	感染対策を講じながら就学時健康診断等を実施することができました。また、り患した教職員の出勤可否の判定に検査キットを用いることで、児童・生徒が安心して登校できる環境を整えることができました。	
各社会体育施設にペーパータオルを設置しました。	手洗い用だけではなく、備品等の拭き取り用としてペーパータオルを使用することで感染拡大防止の一助となりました。	
消毒液を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。	
消毒液を購入しました。	感染拡大防止の一助となりました。	

事業概要	効果・検証	物価高騰対策事業
テレワーク環境の維持管理により、コロナ禍での業務遂行に対応できる環境を維持しました。	テレワーク環境の維持により、コロナ禍による影響で登庁できない職員が発生しても、リモートである程度職務を遂行することができました。これにより、懸念された業務の停滞が起きることもありませんでした。	
オンライン申請およびBPR支援業務により、市役所の手続きにおいて、紙申請の項目をオンライン申請に適した項目となるように精査し、オンライン申請フォームを作成、オンライン申請受理後の業務フローの見直しを実施し、オンライン申請可能な手続きを拡大しました。	市役所窓口は非常に混雑しており、手続き完了までの待機時間も長時間になる場合もあることから感染リスクが高くなります。市役所窓口に出向かなくてもオンラインで手続きが可能となる申請を拡大するため本業務を実施しました。これにより、12課56申請フォームを作成し、それに合わせた業務見直し案の作成ができました。	
公共施設予約システムを導入しました。	従来、各コミュニティセンターを予約する方法は、来館での予約とていましたが、オンラインでの施設予約サービスの導入により、利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る体制を整備することができました。本システムは令和5年4月から運用を開始しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と合わせ、施設予約方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させることができ、市民サービスの向上につながりました。	
税公金等の収納について、接触機会を削減するため、窓口にセミセルフレジを導入しました。	非接触型のセミセルフレジを設置することで、窓口利用者と職員の接触機会を減らすとともに、現金で収受している証明等交付手数料について、キャッシュレス決済を取り入れることで、窓口滞在時間を短縮し、感染症対策に対応した窓口環境を整備することが出来た。	
Web会議環境の維持管理を行いました。	Web上で会議可能な環境を維持することで、対面での協議を減らし感染防止対策を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大状況に関わらず円滑に会議を行うことができました。	
公共施設予約システムを導入しました。	従来、さざなみ浄苑の火葬予約を行う方法は、市役所市民課又は宿日直窓口における対面予約とていましたが、オンラインでの施設予約サービスの導入により、利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る体制を整備することができました。本システムは令和5年4月から運用を開始しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と合わせ、施設予約方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させることができ、市民サービスの向上につながりました。	
農業振興課の農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金に係る事務費に充てました。	農業振興課の農業用燃油等高騰対策緊急支援事業補助金に係る事務量の増加に伴い、一時的に会計年度任用職員による事務を行うことにより、当該事業の円滑な実施への一助となりました。	○
感染拡大防止に伴うオンライン会議等に対応するため、Wi-Fiルーターを利用した会議環境の整備を行いました。	感染拡大防止を図りながら、会議等の開催や参加をすることができました。	
文化会館利用者の飛沫感染対策として、文化会館2階和式トイレの洋式化工事を実施しました。	飛沫対策により、感染拡大防止の一助となりました。	
公共施設予約システムを導入しました。	従来、スポーツ施設等を予約する方法は、来館での予約とていましたが、オンラインでの施設予約サービスの導入により、利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る体制を整備することができました。本システムは令和5年4月から運用を開始しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止と合わせ、施設予約方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させることができ、市民サービスの向上につながりました。	

